

令和 6 年度一般会計補正予算(第 1 号)

(令和 6 年度一般会計補正予算参照書添付)

第 216 回国会(臨時会)提出

総 目 録

令和6年度一般会計補正予算(第1号)

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書	781
甲号歳入歳出予算補正	7	(参考)令和6年度防衛力強化資金増減計画表補正	825
乙号継続費補正	47	(参考)	
丙号繰越明許費補正	50	コード番号について	827
丁号国庫債務負担行為補正	90	予算書情報について	830

(添付)

財政法の規定により令和6年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和6年度に発行を予定する公債の償還計画補正表	119
令和6年度一般会計補正予算(第1号)参照書	
令和6年度一般会計歳入予算補正明細書	121
令和6年度一般会計各省各庁予定経費補正要求書等	165

令和6年度一般会計補正予算(第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	内 閣 所 管	12
		内 閣 府 所 管	12
甲号歳入歳出予算補正	7	デジタル庁所管	17
歳 入	7	総務省所管	17
内 閣 府 主 管	7	法務省所管	19
総 務 省 主 管	7	外務省所管	20
財 務 省 主 管	7	財務省所管	21
文 部 科 学 省 主 管	8	文部科学省所管	23
厚 生 労 働 省 主 管	9	厚生労働省所管	26
農 林 水 産 省 主 管	9	農林水産省所管	30
経 済 産 業 省 主 管	9	経済産業省所管	34
国 土 交 通 省 主 管	10	国土交通省所管	36
環 境 省 主 管	10	環境省所管	43
防 衛 省 主 管	10	防衛省所管	45
歳 出	11	乙号継続費補正	47
皇 室 費	11		
国 会 所 管	11	防 衛 省 所 管	47
裁 判 所 所 管	11		
会 計 検 査 院 所 管	12	丙号繰越明許費補正	50

国会所管	50	デジタル庁所管	93
裁判所所管	50	法務省所管	93
会計検査院所管	50	外務省所管	93
内閣所管	50	財務省所管	93
内閣府所管	51	文部科学省所管	93
デジタル庁所管	57	農林水産省所管	97
総務省所管	57	経済産業省所管	100
法務省所管	61	国土交通省所管	101
外務省所管	63	防衛省所管	116
財務省所管	64		
文部科学省所管	64		
厚生労働省所管	68		
農林水産省所管	78		
経済産業省所管	82		
国土交通省所管	84		
環境省所管	88		
防衛省所管	89		
丁号国庫債務負担行為補正	90		
裁判所所管	90		
会計検査院所管	90		
内閣所管	90		
内閣府所管	91		

(添 付)

令和6年度一般会計補正予算(第1号)参照書目録

令和6年度一般会計歳入予算補正明細書	121	皇 室 費	171
歳入予算補正額部款 項目別表	123	甲号予定経費補正要求書	171
内閣府主管	132	国 会 所 管	173
総務省主管	134	甲号予定経費補正要求書	173
財務省主管	136	衆 議 院	173
文部科学省主管	143	参 議 院	176
厚生労働省主管	146	国立国会図書館	178
農林水産省主管	149	裁判官訴追委員会	180
経済産業省主管	153	裁判官弾劾裁判所	181
国土交通省主管	156	丙号繰越明許費補正要求書	182
環境省主管	160	裁 判 所 所 管	183
防衛省主管	162	甲号予定経費補正要求書	183
令和6年度一般会計各省各庁予定経費補 正要求書等	165	裁 判 所	183
予定経費補正要求書 主要経費別表	167	丙号繰越明許費補正要求書	187
		丁号国庫債務負担行為 補正要求書	189

会計検査院所管	191	健康・医療戦略推進事務局	232
甲号予定経費補正要求書	191	宇宙開発戦略推進事務局	233
会計検査院	191	北方対策本部	235
丙号繰越明許費補正要求書	193	総合海洋政策推進事務局	236
丁号国庫債務負担行為補正要求書	194	国際平和協力本部	238
内閣所管	195	日本学会議	239
甲号予定経費補正要求書	195	官民人材交流センター	240
内閣官房	195	沖縄総合事務局	241
内閣法制局	199	宮内庁	246
人事院	200	公正取引委員会	247
丙号繰越明許費補正要求書	202	警察庁	249
丁号国庫債務負担行為補正要求書	205	個人情報保護委員会	256
内閣府所管	207	カジノ管理委員会	258
甲号予定経費補正要求書	207	金融庁	259
内閣本府	208	消費者庁	262
地方創生推進事務局	227	こども家庭庁	264
知的財産戦略推進事務局	229	丙号繰越明許費補正要求書	272
科学技術・イノベーション推進事務局	230	丁号国庫債務負担行為補正要求書	284
		デジタル庁所管	289
		甲号予定経費補正要求書	289

デジタル庁	289	公安調査庁	345
丙号繰越明許費補正要求書	292	丙号繰越明許費補正要求書	347
丁号国庫債務負担行為補正要求書	294	丁号国庫債務負担行為補正要求書	352
総務省所管	295	外務省所管	353
甲号予定経費補正要求書	295	甲号予定経費補正要求書	353
総務本省	295	外務本省	353
管区行政評価局	310	在外公館	362
総合通信局	311	丙号繰越明許費補正要求書	366
公害等調整委員会	313	丁号国庫債務負担行為補正要求書	368
消防庁	314	財務省所管	369
丙号繰越明許費補正要求書	316	甲号予定経費補正要求書	369
法務省所管	325	財務本省	370
甲号予定経費補正要求書	325	財務局	379
財務本省	325	税関	381
法務総合研究所	331	国税庁	383
検察庁	333	丙号繰越明許費補正要求書	387
矯正官署	335	丁号国庫債務負担行為補正要求書	389
更生保護官署	338	文部科学省所管	391
法務局	340	甲号予定経費補正要求書	391
出入国在留管理庁	342		
公安審査委員会	344		

文部科学本省	391	農林水産本省	519
文部科学本省所轄機関	417	農林水産本省検査指導機関	538
スポーツ庁	420	農林水産技術会議	540
文化庁	423	地方農政局	543
丙号繰越明許費補正要求書	429	北海道農政事務所	546
丁号国庫債務負担行為補正要求書	437	林野庁	547
厚生労働省所管	445	水産庁	555
甲号予定経費補正要求書	445	丙号繰越明許費補正要求書	564
厚生労働本省	446	丁号国庫債務負担行為補正要求書	573
検疫所	483	経済産業省所管	579
国立ハンセン病療養所	485	甲号予定経費補正要求書	579
厚生労働本省試験研究機関	487	経済産業本省	579
国立障害者リハビリテーションセンター	490	経済産業局	593
地方厚生局	492	産業保安監督官署	595
都道府県労働局	494	資源エネルギー庁	596
中央労働委員会	497	中小企業庁	601
丙号繰越明許費補正要求書	498	丙号繰越明許費補正要求書	604
農林水産省所管	519	丁号国庫債務負担行為補正要求書	609
甲号予定経費補正要求書	519	国土交通省所管	613
		甲号予定経費補正要求書	613

国土交通本省	614	甲号予定経費補正要求書	759
国土技術政策総合研究所	667	防衛本省	759
国土地理院	671	地方防衛局	770
海難審判所	674	防衛装備庁	771
地方整備局	675	乙号継続費補正要求書	773
北海道開発局	681	丙号繰越明許費補正要求書	777
地方運輸局	687	丁号国庫債務負担行為補正要求書	778
地方航空局	689		
観光庁	690	国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書	781
気象庁	692		
運輸安全委員会	695	(参考)	
海上保安庁	696		
丙号繰越明許費補正要求書	701	コード番号について	827
丁号国庫債務負担行為補正要求書	710	予算書情報について	830
環境省所管	737		
甲号予定経費補正要求書	737		
環境本省	737		
地方環境事務所	751		
原子力規制委員会	752		
丙号繰越明許費補正要求書	755		
防衛省所管	759		

令和6年度一般会計補正予算(第1号)

令和 6 年度 一般会計 補正 予算 予算 総 則 補 正

第 1 条 既定の令和 6 年度歳入歳出予算総額を下記のとおり補正し、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

区 分	令和 6 年度成立予算額 (千円)	補 正 額			改令和 6 年度予算額 (千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入	112,571,688,422	13,943,643,452	358,148	13,943,285,304	126,514,973,726
歳 出	112,571,688,422	15,573,555,727	1,630,270,423	13,943,285,304	126,514,973,726

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定は、「乙号継続費補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により令和 6 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定により、「歳入予算補正明細書」、各省各庁の「予定経費補正要求書」、「継続費補正要求書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」並びに「国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書」は、別に添付する。

第 6 条 令和 6 年度一般会計予算総則第 6 条第 1 項に定める「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により令和 6 年度において公債を発行することができる限度額「 6,579,000,000 千円」を「 9,659,000,000 千円」に改める。

2 令和 6 年度一般会計予算総則第 6 条第 2 項に定める「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第 3 条第 1 項の規定により令和 6 年度において公債を発行することができる限度額「 28,870,000,000 千円」を「 32,480,000,000 千円」に改める。

第 7 条 令和 6 年度一般会計予算総則第 7 条の公共事業費の範囲の表中、所管裁判所、組織裁判所及びそれに係る項の欄の後にそれぞれ「会計検査院」、「会計検査院」、「会計検査院施設費」の欄を加え、所管内閣の組織内閣官房及びそれに係る項の下段にそれぞれ「人事院」、「人事院(施設整備費に限る。)」を加え、所管内閣府、組織内閣本府に係る項の「内閣本府施設費」の次に、「独立行政法人国立公文書館施設整備費、地方創生地域産業基盤整備事業推進費」を加え、組織

沖縄総合事務局及びそれに係る項の下段にそれぞれ「公正取引委員会」、「公正取引委員会施設費」を加え、組織警察庁に係る項の「交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金)」の次に「及び都道府県警察施設災害復旧費補助金」を、「警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金)」の次に「及び都道府県警察施設災害復旧費補助金」を加え、組織警察庁の下段に「個人情報保護委員会」、「金融庁」を、組織警察庁に係る項の下段に「個人情報保護委員会施設費」、「金融庁施設費」を順次加え、組織こども家庭庁に係る項の「国立児童自立支援施設整備費」の前に「子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入(地域子ども・子育て支援施設整備事業年金特別会計へ繰入に限る。)」を加え、所管財務省、組織国税庁に係る項の「国税庁施設費」の次に「、独立行政法人酒類総合研究所施設整備費」を加え、所管文部科学省、組織文部科学本省に係る項の「独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費」の前に「文部科学本省施設費、教育政策推進費(放送大学学園施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人教職員支援機構施設整備費、独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費、独立行政法人国立女性教育会館施設整備費、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費、独立行政法人大学入試センター施設整備費、独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費、」を、「私立学校振興費(」の次に「私立学校建物其他災害復旧費補助金及び」を、「国立大学法人施設整備費」の次に「、国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費」を、「国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費」の次に「、国立研究開発法人理化学研究所施設整備費」を、「国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費」の次に「、国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費」を、「国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費」の次に「、国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費」を、「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費」の次に「、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費」を、「公立文教施設整備費」の次に「、独立行政法人日本学生支援機構施設整備費」を加え、組織スポーツ庁に係る項の「私立学校振興費」の次に「、独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費」を加え、組織文化庁に係る項の「文化財保存事業費(国宝重要文化財等防災施設整備費補助金及び史跡等購入費補助金に限る。)」の前に「文化庁施設費、」を、「文化財保存施設整備費」の次に「、独立行政法人国立科学博物館施設整備費」を、「独立行政法人国立美術館施設整備費」の次に「、独立行政法人国立文化財機構施設整備費、独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費」を加え、所管厚生労働省、組織厚生労働本省に係る項の「厚生労働本省施設費」の次に「、独立行政法人国立病院機構施設整備費、国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費」を、「国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費」の次に「、国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費」を、「医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金)」の次に「、医療施設等災害復旧費補助金」を、「保健衛生施設整備費」の次に「、昭和館施設費、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のみ」の園施設整備費」を、「介護保険制度運営推進費(」の次に「社会福祉施設等災害復旧費補助金及び」を加え、所管農林水産省、組織農林水産本省に係る項の「農林水産本省施設費」の次に「、新市場創出対策費(新市場創出対策整備費補助金に限る。)」を、「国産農産物生産基盤強化等対策費(」の次に「国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金、国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金、新基本計画実装・農業構造転換支援地方公共団体整備費補助金及び」を加え、組織水産庁に係る項の「船舶建造費」の前に「国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費、」を、「船舶建造費」の次に「、水産業振興対策費(水産業振興対策地方公共団体整備費補助金に限る。)」を、「漁港施設災害復旧事業費」の次に「、漁港施設災害復旧事業工事諸費」を加え、所管

経済産業省、組織経済産業本省に係る項の「経済産業本省施設費」の次に「、独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費、国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費、独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費」を加え、組織経済産業局及びそれに係る項の下端にそれぞれ「中小企業庁」、「中小企業政策推進費(中小企業特定施設等災害復旧費補助金に限る。)」を加え、所管国土交通省、組織国土交通本省に係る項の「海岸事業費」の次に「、独立行政法人航空大学校施設整備費」を、「社会資本整備円滑化地籍整備事業費」の次に「、独立行政法人海技教育機構施設整備費、独立行政法人海技教育機構船舶建造費」を、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費」の次に「、独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費」を、「河川等災害復旧事業費」の次に「、水資源開発施設災害復旧事業費」を加え、組織気象庁に係る項の「気象官署施設費」の次に「、海洋気象観測船建造費」を加え、組織海上保安庁に係る項の「船舶交通安全基盤整備事業工事諸費」の次に「、船舶交通安全基盤災害復旧事業費、船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費」を加え、所管環境省、組織環境本省に係る項の「環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)」の次に「、環境調査研修所施設費」を、「廃棄物処理施設災害復旧事業費」の次に「、自然公園等施設災害復旧事業費」を加える。

第8条 令和6年度一般会計予算総則第10条第1項の復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲の表中

「

財 務 省	政府資産整理収入	国有財産処分収入	東日本大震災復興国有財産売払収入
-------	----------	----------	------------------

」

を

「

財 務 省	政府資産整理収入 前年度剰余金受入	国有財産処分収入 前年度剰余金受入	東日本大震災復興国有財産売払収入 東日本大震災復興前年度剰余金受入(「財政法」第6条の純剰余金の受入に限る。)
-------	----------------------	----------------------	--

」

に、

「

農 林 水 産 省	雑 収 入	諸 収 入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 東日本大震災復興公共事業費負担金
-----------	-------	-------	---

」

を

「

農 林 水 産 省	雑 収 入	納 付 金 諸 収 入	東日本大震災復興雑納付金 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 東日本大震災復興公共事業費負担金
-----------	-------	----------------	---

」

に改める。

第9条 令和6年度一般会計予算総則第11条の見出し中「防衛力整備計画対象経費の財源」の次に「又は防衛力強化資金への繰入れの財源」を加え、同条中「防衛力整備計画対象経費の財源」の次に「又は防衛力強化資金への繰入れの財源」を加え、同条の表中

財	務	省	雑	収	入	諸	収	入	防衛力強化特別会計受入金
---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------------

を

財	務	省	雑	収	入	諸	収	入	防衛力強化特別会計受入金
			前年度	剰余金	受入	前年度	剰余金	受入	防衛力強化前年度剰余金受入

に、

厚	生	労	働	省	雑	収	入	諸	収	入	防衛力強化特別会計受入金
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------------

を

厚	生	労	働	省	雑	収	入	諸	収	入	防衛力強化特別会計受入金
											防衛力強化弁償及返納金

に改める。

第10条 令和6年度一般会計予算総則第13条第1項の債務保証契約の限度額の表中

5 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 エネルギー・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法」第15条	額面総額及び元本金額の合計額 1,993,900,000千円並びにその利息に相当する金額
--	-----------------------------	---

を

「

<p>5 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 エネルギー・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務</p>	<p>「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法」第 15 条</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額 2,061,400,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>
--	--------------------------------------	--

」

に、

「

<p>26 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 3 条第 1 項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務</p>	<p>「都市再生特別措置法」第 125 条第 2 項</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額 60,000,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>
--	--------------------------------	---

」

を

「

<p>26 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 3 条第 1 項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務</p>	<p>「都市再生特別措置法」第 125 条第 2 項</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額 80,000,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>
--	--------------------------------	---

」

に、

「

<p>27 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第 4 条第 1 項の規定により指定された法人 社債に係る債務</p>	<p>「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第 8 条第 1 項</p>	<p>額面総額 23,500,000 千円及びその利息に相当する金額</p>
--	--	--

」

を

27 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」 第8条第1項	額面総額 29,200,000 千円及びその利息に相当する金額
--	---------------------------------	---------------------------------

に改める。

第11条 令和6年度一般会計予算総則第15条の予算の移替えの表中、所管内閣府、組織内閣本府に係る項の「沖縄振興交付金事業推進費」の前に「物価高騰対応地方創生推進費、地方創生地域産業基盤整備事業推進費、」を加える。

甲号 歳入歳出予算補正

歳 入

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
内 閣 府	雑 収 入			31,668,043	0	31,668,043
		納 付 金		16,915	0	16,915
			雑 納 付 金	16,915	0	16,915
		諸 収 入		31,651,128	0	31,651,128
総 務 省	雑 収 入			566,514	145,183	421,331
		納 付 金		566,514	145,183	421,331
			雑 納 付 金	566,514	145,183	421,331
財 務 省	租 税 及 印 紙 収 入			3,827,000,000	0	3,827,000,000
		租 税		3,827,000,000	0	3,827,000,000
			所 得 税	2,204,000,000	0	2,204,000,000
			法 人 税	1,008,000,000	0	1,008,000,000
			相 続 税	95,000,000	0	95,000,000
			消 費 税	520,000,000	0	520,000,000
			政府資産整理収入	18,287,596	0	18,287,596
			国有財産処分収入	500,839	0	500,839
			東日本大震災復興国 有財産売却収入	500,839	0	500,839

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		回 收 金 等 収 入		17,786,757	0	17,786,757
	雑 収 入		政府出資回収金収入	17,786,757	0	17,786,757
				5,527,441	36,502	5,490,939
		国 有 財 産 利 用 収 入		4,081,690	0	4,081,690
			配 当 金 収 入	4,081,690	0	4,081,690
		納 付 金		1,445,751	36,502	1,409,249
	公 債 金		雑 納 付 金	1,445,751	36,502	1,409,249
				6,690,000,000	0	6,690,000,000
		公 債 金		6,690,000,000	0	6,690,000,000
			公 債 金	3,080,000,000	0	3,080,000,000
			特 例 公 債 金	3,610,000,000	0	3,610,000,000
	前 年 度 剰 余 金 受 入			1,559,490,450	0	1,559,490,450
		前 年 度 剰 余 金 受 入		1,559,490,450	0	1,559,490,450
			前 年 度 剰 余 金 受 入	1,093,761,763	0	1,093,761,763
			東日本大震災復興前 年度剰余金受入	10,409,630	0	10,409,630
			防衛力強化前年度剰 余金受入	422,314,357	0	422,314,357
			脱炭素成長型経済構 造移行推進前年度剰 余金受入	33,004,700	0	33,004,700
			計	12,100,305,487	36,502	12,100,268,985
文 部 科 学 省	雑 収 入			6,124,203	64,687	6,059,516
		納 付 金		3,252,247	64,687	3,187,560

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
厚生労働省	雑 収 入	諸 収 入	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	2,288,473	0	2,288,473
			雑 納 付 金	963,774	64,687	899,087
				2,871,956	0	2,871,956
			弁 償 及 返 納 金	2,871,956	0	2,871,956
				238,740,430	0	238,740,430
			納 付 金	20,909,020	0	20,909,020
			雑 納 付 金	20,909,020	0	20,909,020
				217,831,410	0	217,831,410
				20,086,732	0	20,086,732
				34,469,675	0	34,469,675
農林水産省	雑 収 入	諸 収 入	防衛力強化特別会計受入金	20,086,732	0	20,086,732
			弁 償 及 返 納 金	34,469,675	0	34,469,675
			防衛力強化弁償及返納金	163,275,003	0	163,275,003
				19,820,135	92,799	19,727,336
			納 付 金	3,864,951	92,799	3,772,152
			雑 納 付 金	3,864,894	92,799	3,772,095
				57	0	57
				15,955,184	0	15,955,184
				14,363,267	0	14,363,267
				1,591,917	0	1,591,917
経済産業省	雑 収 入	諸 収 入	公共事業費負担金	14,363,267	0	14,363,267
			弁 償 及 返 納 金	1,591,917	0	1,591,917
	雑 収 入	納 付 金		1,307,243,171	0	1,307,243,171
				96,709,171	0	96,709,171

主 管	部	款	項	補 正 額					
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)			
国 土 交 通 省	雑 収 入	諸 収 入	雑 納 付 金	96,709,171	0	96,709,171			
				1,210,534,000	0	1,210,534,000			
			弁 償 及 返 納 金	1,210,336,255	0	1,210,336,255			
			脱炭素成長型経済構造移行推進弁償及返納金	197,745	0	197,745			
				236,570,014	18,977	236,551,037			
			納 付 金	22,804,774	0	22,804,774			
			雑 納 付 金	22,804,774	0	22,804,774			
			諸 収 入	213,765,240	18,977	213,746,263			
			公 共 事 業 費 負 担 金	200,212,240	18,977	200,193,263			
			受託調査試験及役務収入	4,230,129	0	4,230,129			
環 境 省	雑 収 入	諸 収 入	弁 償 及 返 納 金	7,660,000	0	7,660,000			
			附 帯 工 事 費 負 担 金	1,662,871	0	1,662,871			
				2,531,638	0	2,531,638			
			納 付 金	2,531,522	0	2,531,522			
			雑 納 付 金	2,531,522	0	2,531,522			
				116	0	116			
			脱炭素成長型経済構造移行推進弁償及返納金	116	0	116			
				73,817	0	73,817			
			防 衛 省	雑 収 入	諸 収 入		73,817	0	73,817
				納 付 金		73,817	0	73,817	
		雑 納 付 金	73,817	0	73,817				
歳 入 補 正 額 総 計				13,943,643,452	358,148	13,943,285,304			

歳 出						
所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
皇 国 裁 判 所	室 費 衆 議 院	宮 廷 費	254,004	0	254,004	
		衆 議 院	408,331	10,044	398,287	
	衆 議 院 施 設 費	衆 議 院 施 設 費	438,072	0	438,072	
		計	846,403	10,044	836,359	
		参 議 院	468,849	214,338	254,511	
	参 議 院 施 設 費	参 議 院 施 設 費	176,220	0	176,220	
		計	645,069	214,338	430,731	
		国立国会図書館	3,163,171	104,875	3,058,296	
	国立国会図書館 施 設 費	国立国会図書館 施 設 費	482,511	0	482,511	
		計	3,645,682	104,875	3,540,807	
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	895	2,542	1,647	
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	0	5,765	5,765	
	国会所管補正額合計			5,138,049	337,564	4,800,485
	裁 判 所	裁 判 所	最 高 裁 判 所	3,025,305	392,927	2,632,378
下 級 裁 判 所			6,404,786	61,632	6,343,154	
検 察 審 査 費			804	0	804	
裁 判 費			12,968,651	0	12,968,651	
裁 判 所 施 設 費			1,525,382	0	1,525,382	
計			23,924,928	454,559	23,470,369	

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
会計検査院	会計検査院	会計検査院	97,572	343,552	245,980
		会計検査院施設費	314,468	0	314,468
		計	412,040	343,552	68,488
内 閣	内 閣 官 房	内閣官房共通費	36,456,275	339,415	36,116,860
		内閣官房施設費	722,354	0	722,354
		情報収集衛星業務費	32,500,000	1,464	32,498,536
		計	69,678,629	340,879	69,337,750
		内閣法制局	0	18,060	18,060
	人 事 院	1,885,815	56,900	1,828,915	
	内閣所管補正額合計		71,564,444	415,839	71,148,605
内 閣 府	内 閣 本 府	内閣本府共通費	172,587	96,985	75,602
		内閣本府施設費	883,447	0	883,447
		公文書等管理政策費	661,162	0	661,162
		独立行政法人国立公文書館施設整備費	181,528	0	181,528
		政府広報費	3,255,312	3,692	3,251,620
		アイヌ政策推進費	250,000	0	250,000
		経済財政政策費	349,412	1,087	348,325
		地方創生支援費	45,720,894	9,851	45,711,043
		物価高騰対応地方創生推進費	1,735,142,370	0	1,735,142,370
		地方創生地域産業基盤整備事業推進費	9,000,000	0	9,000,000
		地域経済活性化支援費	3,100,000	0	3,100,000

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		防 災 政 策 費	32,365,437	120	32,365,317
		原 子 力 災 害 対 策 費	2,684,227	0	2,684,227
		電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	1,399,499	0	1,399,499
		沖 縄 政 策 費	4,005,745	1,819	4,003,926
		沖縄振興交付金事業推進費	6,238,869	0	6,238,869
		沖縄教育振興事業費	1,320,625	0	1,320,625
		沖 縄 開 発 事 業 費	15,453,495	0	15,453,495
		共 生 社 会 政 策 費	108,937	0	108,937
		孤独・孤立対策推進費	3,050,000	0	3,050,000
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	17,212,105	2,281	17,209,824
		重 要 土 地 等 調 査 費	526,455	0	526,455
		経済安全保障確保推進費	1,242,834	4,592	1,238,242
		工業所有権事務費特許特別会計へ繰入	10,000	0	10,000
		男女共同参画社会形成促進費	1,515,428	0	1,515,428
		食 品 安 全 政 策 費	39,933	18	39,915
		公益法人制度適正運営推進費	42,189	0	42,189
		経済社会総合研究所	8,229	38,397	30,168
		計	1,885,940,719	158,842	1,885,781,877
	地方創生推進事務局	地方創生推進事務局	870,560	12,704	857,856
		地 方 創 生 推 進 費	51,200,000	0	51,200,000

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		計	52,070,560	12,704	52,057,856
	知的財産戦略推進事務局	知的財産戦略推進事務局	437,544	1,124	436,420
	科学技術・イノベーション推進事務局	科学技術・イノベーション推進事務局	1,101,587	3,535	1,098,052
		科学技術イノベーション創造推進費	21,743,878	0	21,743,878
		計	22,845,465	3,535	22,841,930
	健康・医療戦略推進事務局	健康・医療戦略推進事務局	3,550	7,652	4,102
	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局	13,693,395	19,753	13,673,642
		宇宙開発利用推進費	4,999,500	0	4,999,500
		計	18,692,895	19,753	18,673,142
	北方対策本部	北方対策本部	3,754	5,562	1,808
	総合海洋政策推進事務局	総合海洋政策推進事務局	303	7,852	7,549
		海洋開発等重点戦略推進費	678,914	0	678,914
		有人国境離島政策推進費	535,697	0	535,697
		計	1,214,914	7,852	1,207,062
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	79,745	11,018	68,727
	日本学術会議	日本学術会議	15,151	10,773	4,378
	官民人材交流センター	官民人材交流センター	235	9,495	9,260
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	33,025	16,433	16,592
		沖縄治水事業工事諸費	750	12,476	11,726
		沖縄道路整備事業工事諸費	12,352	21,737	9,385

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	11,534	53,849	42,315
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	476	338	138
		沖縄国営公園事業工事諸費	22,580	3,337	19,243
		沖縄農業農村整備事業工事諸費	2,046	9,662	7,616
		沖縄水産基盤整備事業調査諸費	0	7	7
		沖縄災害復旧事業工事諸費	1,688	0	1,688
		計	84,451	117,839	33,388
	宮 内 庁	宮 内 庁	268,646	71,162	197,484
	公正取引委員会	公正取引委員会	294,450	389,332	94,882
		公正取引委員会施設費	1,310,408	0	1,310,408
		計	1,604,858	389,332	1,215,526
	警 察 庁	警 察 庁 共 通 費	2,750,752	109,124	2,641,628
		警 察 庁 施 設 費	4,119,381	1,809	4,117,572
		生 活 安 全 警 察 費	95,062	0	95,062
		刑 事 警 察 費	24,988	0	24,988
		交 通 警 察 費	267,074	0	267,074
		警 備 警 察 費	363,244	0	363,244
		皇 宮 警 察 本 部	449,632	22,338	427,294
		サ イ バ ー 警 察 費	226,004	0	226,004
		警 察 情 報 通 信 基 盤 費	4,717,734	21,413	4,696,321

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		科学警察研究所	190,201	2,902	187,299
		警察活動基盤整備費	22,367,606	0	22,367,606
		計	35,571,678	157,586	35,414,092
	個人情報保護委員会	個人情報保護委員会	73,094	35,129	37,965
		個人情報保護委員会施設費	151,668	0	151,668
		計	224,762	35,129	189,633
	カジノ管理委員会	カジノ管理委員会	2,676	183,524	180,848
	金融 庁	金融 庁 共 通 費	385,546	177,311	208,235
		金融 庁 施 設 費	932,666	0	932,666
		金融 政 策 費	1,390,198	0	1,390,198
		計	2,708,410	177,311	2,531,099
	消 費 者 庁	消 費 者 庁 共 通 費	0	63,381	63,381
		消 費 者 政 策 費	2,078,104	176	2,077,928
		独立行政法人国民生活センター運営費	396,515	0	396,515
		計	2,474,619	63,557	2,411,062
	こ ども 家 庭 庁	こども家庭庁共通費	187,238	28,742	158,496
		母子保健衛生対策費	92,908,198	0	92,908,198
		保 育 対 策 費	9,270,042	0	9,270,042
		子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	94,258,156	53,681,339	40,576,817
		児童虐待防止等対策費	19,549,200	0	19,549,200
		国立児童自立支援施設	1,534	72,925	71,391

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		国立児童自立支援施設整備費	67,128	0	67,128
		母子家庭等対策費	2,369,000	0	2,369,000
		障害児支援等対策費	596,099	0	596,099
		こども政策推進費	13,141,286	0	13,141,286
		児童福祉施設等整備費	100,340,154	0	100,340,154
		計	332,688,035	53,783,006	278,905,029
		内閣府所管補正額合計	2,356,932,667	55,226,756	2,301,705,911
デジタル庁	デジタル庁	デジタル庁共通費	359,003	407,875	48,872
		デジタル社会形成推進費	3,993,231	0	3,993,231
		情報通信技術調達等適正・効率化推進費	207,553,378	2,141,074	205,412,304
		計	211,905,612	2,548,949	209,356,663
総務省	総務本省	総務本省共通費	1,036,691	570,345	466,346
		行政管理実施費	40,350	0	40,350
		行政評価等実施費	134,270	0	134,270
		地方行政制度整備費	1,343,667	0	1,343,667
		地域振興費	2,900,537	0	2,900,537
		地方交付税交付金	1,832,442,702	0	1,832,442,702
		地方特例交付金	1,234,252	0	1,234,252
		選挙制度等整備費	26,773	0	26,773
		電子政府・電子自治体推進費	143,590,358	0	143,590,358
		情報通信技術研究開発推進費	86,125,215	0	86,125,215

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	11,899,514	0	11,899,514
		情報通信技術高度利活用推進費	15,294,099	0	15,294,099
		情報通信技術利用環境整備費	16,684,949	0	16,684,949
		電波利用料財源電波監視等実施費	9,764,499	15,857	9,748,642
		情報通信国際戦略推進費	6,300,000	0	6,300,000
		郵政行政推進費	60,341	29,787	30,554
		一般戦災死没者追悼等事業費	73,067	0	73,067
		恩 給 費	0	80,570	80,570
		統 計 調 査 費	30,441,445	1,613	30,439,832
		独立行政法人統計セン 夕一運営費	100,701	0	100,701
		計	2,159,493,430	698,172	2,158,795,258
	管 区 行 政 評 価 局	管区行政評価局共通費	108,753	115,612	6,859
	総 合 通 信 局	総合通信局共通費	75,246	945	74,301
		電波利用料財源電波監視等実施費	1,210	7,575	6,365
		計	76,456	8,520	67,936
	公 害 等 調 整 委 員 会	公害等調整委員会	618	7,556	6,938
	消 防 庁	消防庁共通費	24,979	61,013	36,034
		消防庁施設費	23,762	0	23,762
		消防防災体制等整備費	9,394,971	0	9,394,971
		計	9,443,712	61,013	9,382,699

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	総務省所管	補正額合計	2,169,122,969	890,873	2,168,232,096
法 務 省	法 務 本 省	法務本省共通費	1,911,990	1,293,062	618,928
		基本法制整備費	31,574	0	31,574
		司法制度改革推進費	2,361,357	0	2,361,357
		日本司法支援センター運営費	1,005,748	0	1,005,748
		矯正企画調整費	0	997	997
		更生保護企画調整推進費	474,530	0	474,530
		法務省施設費	19,256,292	0	19,256,292
		法務行政情報化推進費	53,682	0	53,682
		計	25,095,173	1,294,059	23,801,114
	法務総合研究所	法務総合研究所共通費	153,423	0	153,423
	検 察 庁	検 察 官 署 共 通 費	683,157	382,126	301,031
		検 察 費	635,721	0	635,721
		検 察 運 営 費	235,648	0	235,648
		計	1,554,526	382,126	1,172,400
	矯 正 官 署	矯正官署共通費	4,265,818	199,984	4,065,834
		矯正管理業務費	2,120,056	0	2,120,056
		矯正収容費	4,016,034	0	4,016,034
		矯正施設民間開放推進費	0	206,546	206,546
		計	10,401,908	406,530	9,995,378
	更 生 保 護 官 署	更生保護官署共通費	136,596	0	136,596

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		更生保護活動費	330,607	2,658	327,949
		計	467,203	2,658	464,545
	法 務 局	法 務 局 共 通 費	1,496,887	0	1,496,887
		登 記 事 務 処 理 費	955,483	0	955,483
		国 籍 等 事 務 処 理 費	21,334,588	0	21,334,588
		人 権 擁 護 活 動 費	54,056	0	54,056
		計	23,841,014	0	23,841,014
	出 入 国 在 留 管 理 庁	出 入 国 在 留 管 理 庁 共 通 費	3,067,881	0	3,067,881
		出 入 国 管 理 企 画 調 整 推 進 費	1,588,297	23,540	1,564,757
		出 入 国 管 理 業 務 費	1,963,499	3,133	1,960,366
		計	6,619,677	26,673	6,593,004
	公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	707	2,610	1,903
	公 安 調 査 庁	公 安 調 査 庁 共 通 費	528,744	5,272	523,472
		破 壊 的 団 体 等 調 査 費	610,395	0	610,395
		計	1,139,139	5,272	1,133,867
	法 務 省 所 管	補 正 額 合 計	69,272,770	2,119,928	67,152,842
外 務 省	外 務 本 省	外 務 本 省 共 通 費	5,858,317	153,404	5,704,913
		外 務 本 省 施 設 費	679,268	0	679,268
		地 域 別 外 交 費	12,439,825	0	12,439,825
		分 野 別 外 交 費	37,284,997	0	37,284,997
		広 報 文 化 交 流 及 報 道 対 策 費	1,456,415	0	1,456,415

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
財 務 省	在 外 公 館	独立行政法人国際交流基金運営費	1,342,450	0	1,342,450
		領 事 政 策 費	3,114,224	0	3,114,224
		経 済 協 力 費	115,571,955	0	115,571,955
		独立行政法人国際協力機構運営費	19,728,323	0	19,728,323
		独立行政法人国際協力機構施設整備費	1,121,988	0	1,121,988
		計	198,597,762	153,404	198,444,358
		在 外 公 館 共 通 費	638,358	858,345	219,987
		在 外 公 館 施 設 費	8,442,403	0	8,442,403
		地 域 別 外 交 費	30,024	0	30,024
		分 野 別 外 交 費	86,466	0	86,466
		領 事 政 策 費	256,925	0	256,925
		計	9,454,176	858,345	8,595,831
		外務省所管補正額合計	208,051,938	1,011,749	207,040,189
		財 務 本 省	財 務 本 省 共 通 費	27,165,532	785,323
		財 務 本 省 施 設 費	158,263	0	158,263
		財 政 健 全 化 推 進 費	0	35	35
		税 制 企 画 立 案 費	0	1,646	1,646
		資 産 債 務 管 理 費	0	4,166	4,166
		国 債 費	425,891,061	1,526,767,428	1,100,876,367
		貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	593,842	0	593,842
	貨幣回収準備資金へ繰入	78,602,661	0	78,602,661	

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		関税制度等企画立案費	266,639	2,042	264,597
		経 済 協 力 費	56,605,100	80,682	56,524,418
		政 策 金 融 費	0	2,731	2,731
		国家公務員共済組合連合 会等助成費	0	34,781	34,781
		復興事業費等東日本大震 災復興特別会計へ繰入	10,910,526	0	10,910,526
		防衛力強化資金へ繰入	109,609,560	0	109,609,560
		計	709,803,184	1,527,678,834	817,875,650
	財 務 局	財 務 局 共 通 費	633,099	97,170	535,929
		財 務 局 業 務 費	1,358,910	10,550	1,348,360
		計	1,992,009	107,720	1,884,289
	税 関	税 関 共 通 費	2,533,043	74,703	2,458,340
		税 関 施 設 費	1,035,766	0	1,035,766
		税 関 業 務 費	3,163,885	20,056	3,143,829
		船 舶 建 造 費	179,110	0	179,110
		計	6,911,804	94,759	6,817,045
	国 税 庁	国 税 庁 共 通 費	28,300,558	0	28,300,558
		国 税 庁 施 設 費	1,174,937	0	1,174,937
		税 務 業 務 費	5,415,301	0	5,415,301
		国 税 不 服 審 判 所	180,260	0	180,260
		独立行政法人酒類総合研 究所運営費	54,687	0	54,687
		独立行政法人酒類総合研 究所施設整備費	133,397	0	133,397

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		計	35,259,140	0	35,259,140
	財務省所管	補正額合計	753,966,137	1,527,881,313	773,915,176
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文部科学本省共通費	739,755	33,692	706,063
		文部科学本省施設費	895,490	0	895,490
		教育政策推進費	4,010,063	0	4,010,063
		独立行政法人教職員支援機構施設整備費	156,790	0	156,790
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	1,266,761	0	1,266,761
		独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	100,724	0	100,724
		初等中等教育振興費	37,944,669	0	37,944,669
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	45,980	0	45,980
		義務教育費国庫負担金	63,325,771	0	63,325,771
		高等教育振興費	23,789,727	0	23,789,727
		独立行政法人大学入試センター施設整備費	209,567	0	209,567
		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	21,412	0	21,412
		独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	5,524,768	0	5,524,768
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	8,154,005	0	8,154,005
		育英事業費	2,516,600	4,070	2,512,530
		私立学校振興費	15,820,397	0	15,820,397
		科学技術・学術政策推進費	338,281	1,637	336,644

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		研究 振 興 費	41,364,906	0	41,364,906
		国立大学法人施設整備費	65,839,263	0	65,839,263
		国立大学法人運営費	9,265,769	0	9,265,769
		研究 開 発 推 進 費	250,816,190	30,835	250,785,355
		国立研究開発法人物質・ 材料研究機構運営費	232,500	0	232,500
		国立研究開発法人物質・ 材料研究機構施設整備費	2,199,000	0	2,199,000
		国立研究開発法人科学技 術振興機構施設整備費	1,620,324	0	1,620,324
		国立研究開発法人理化学 研究所運営費	970,000	0	970,000
		国立研究開発法人理化学 研究所施設整備費	11,090,000	0	11,090,000
		国立研究開発法人量子科 学技術研究開発機構運営 費	409,300	0	409,300
		国立研究開発法人量子科 学技術研究開発機構施設 整備費	7,326,499	0	7,326,499
		国立研究開発法人防災科 学技術研究所施設整備費	3,652,802	0	3,652,802
		南極地域観測事業費	0	1,653	1,653
		電源開発促進税財源電源 立地対策及電源利用対策 費工ネルギー対策特別会 計へ繰入	26,238,976	0	26,238,976
		国立研究開発法人海洋研 究開発機構運営費	534,000	0	534,000
		国立研究開発法人海洋研 究開発機構船舶建造費	5,229,691	0	5,229,691
		国立研究開発法人海洋研 究開発機構施設整備費	237,000	0	237,000

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	10,954,571	0	10,954,571
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	2,753,597	0	2,753,597
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	987,563	0	987,563
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	750,851	0	750,851
		公立文教施設整備費	227,752,603	0	227,752,603
		文化 振 興 費	0	10,500	10,500
		国際交流・協力推進費	386,721	100,610	286,111
		独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	508,457	0	508,457
		計	835,981,343	182,997	835,798,346
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	1,014,998	6,758	1,008,240
		科学技術・学術政策研究所	5,001	19,470	14,469
		日 本 学 士 院	0	34,559	34,559
		計	1,019,999	60,787	959,212
	ス ポ ー ツ 庁	スポーツ庁共通費	16	20,261	20,245
		スポーツ 振 興 費	4,024,461	0	4,024,461
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	1,971,303	0	1,971,303
		計	5,995,780	20,261	5,975,519
	文 化 庁	文化庁共通費	0	53,676	53,676

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		文化庁施設費	96,349	0	96,349
		文化振興費	10,517,687	0	10,517,687
		文化財保存事業費	23,703,135	22,000	23,681,135
		文化振興基盤整備費	6,283	271	6,012
		日本芸術院	2,323	24,043	21,720
		独立行政法人国立科学博物館施設整備費	583,742	0	583,742
		独立行政法人国立美術館施設整備費	506,643	0	506,643
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費	529,540	0	529,540
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	503,285	0	503,285
		独立行政法人日本芸術文化振興会出資	20,000,000	0	20,000,000
		計	56,448,987	99,990	56,348,997
		文部科学省所管補正額合計	899,446,109	364,035	899,082,074
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費	2,311,259	875,252	1,436,007
		医療提供体制確保対策費	142,575,759	0	142,575,759
		医療従事者等確保対策費	69,595	0	69,595
		医療情報化等推進費	67,790,154	0	67,790,154
		医療安全確保推進費	109,584	0	109,584
		独立行政法人国立病院機構施設整備費	6,475,812	0	6,475,812
		国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	500,000	0	500,000

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費	284,181	0	284,181
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	133,900	0	133,900
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	3,738,761	0	3,738,761
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	588,520	0	588,520
		感 染 症 対 策 費	72,072,186	0	72,072,186
		特 定 疾 患 等 対 策 費	149,350	965	148,385
		ハンセン病資料館施設費	474,591	0	474,591
		移 植 医 療 推 進 費	984,444	0	984,444
		医薬品承認審査等推進費	174,895	0	174,895
		医薬品安全対策等推進費	79,528	0	79,528
		医薬品適正使用推進費	426,044	0	426,044
		血 液 製 剤 対 策 費	1,324,200	0	1,324,200
		医療技術実用化等推進費	20,488,803	0	20,488,803
		医療提供体制基盤整備費	41,174,598	0	41,174,598
		医療保険給付諸費	43,790,128	5,355,443	38,434,685
		健康保険事業借入金諸費 年金特別会計へ繰入	3,498,992	0	3,498,992
		医療費適正化推進費	40,000	0	40,000
		地 域 保 健 対 策 費	38,285	0	38,285

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		健康増進対策費	5,073,274	155	5,073,119
		健康危機管理推進費	11,725	4,758	6,967
		食品等安全確保対策費	314,531	0	314,531
		生活衛生対策費	617,581	0	617,581
		中小企業最低賃金引上げ 支援対策費	29,738,972	0	29,738,972
		特定石綿被害建設業務労働者等 給付金等支給諸費	34,402,844	4,296	34,398,548
		男女均等雇用対策費	92,816	0	92,816
		高齢者等雇用安定・促進費	948,442	0	948,442
		若年者等職業能力開発支援費	41,320	0	41,320
		生活保護等対策費	32,011,362	4,432,782	27,578,580
		自殺対策費	2,033,628	0	2,033,628
		社会福祉諸費	7,399,970	0	7,399,970
		遺族及留守家族等援護費	28,908	71,371	42,463
		戦没者慰霊事業費	234,047	0	234,047
		中国残留邦人等支援事業費	11,765	0	11,765
		昭和館施設費	557,367	0	557,367
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	112,796	0	112,796
		社会福祉施設整備費	12,308,894	0	12,308,894
		独立行政法人福祉医療機構運営費	1,660,779	0	1,660,779

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		障 害 保 健 福 祉 費	73,956,238	0	73,956,238
		公的年金制度等運営諸費	3,048	0	3,048
		介護保険制度運営推進費	138,577,484	4,027,527	134,549,957
		業務取扱費年金特別会計 へ繰入	421,124	0	421,124
		国際機関活動推進費	36,619,476	0	36,619,476
		厚生労働調査研究等推進 費	11,431,595	100	11,431,495
		国立研究開発法人医薬基 盤・健康・栄養研究所運 営費	1,292,251	0	1,292,251
		社会保障・税番号活用推 進費	4,497,074	0	4,497,074
		計	803,692,880	14,772,649	788,920,231
	検 疫 所	検 疫 所 共 通 費	130,806	336,179	205,373
		検 疫 所 施 設 費	92,919	0	92,919
		検 疫 業 務 等 実 施 費	622,136	0	622,136
		輸入食品検査業務実施費	774,326	0	774,326
		計	1,620,187	336,179	1,284,008
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共 通費	606,358	353,731	252,627
		国立ハンセン病療養所施 設費	1,798,399	0	1,798,399
		国立ハンセン病療養所運 営費	261,300	0	261,300
		計	2,666,057	353,731	2,312,326
	厚生労働本省試験研究機 関	厚生労働本省試験研究所 共通費	996,058	573,855	422,203

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		厚生労働本省試験研究所 施設費	260,619	0	260,619
		厚生労働本省試験研究所 試験研究費	0	4,748	4,748
		計	1,256,677	578,603	678,074
	国立障害者リハビリテ- ションセンター	国立障害者リハビリテ- ションセンター共通費	67,281	32,757	34,524
		国立障害者リハビリテ- ションセンター施設費	283,125	0	283,125
		国立障害者リハビリテ- ションセンター運営費	194,694	4,311	190,383
		計	545,100	37,068	508,032
	地 方 厚 生 局	地方厚生局共通費	280,835	71,691	209,144
	都 道 府 県 労 働 局	都道府県労働局共通費	2,938,170	432,593	2,505,577
		都道府県労働局施設費	51,940	0	51,940
		労働条件確保・改善対策 費	0	14	14
		若年者等職業能力開発支 援費	201,175	0	201,175
		計	3,191,285	432,607	2,758,678
	中 央 労 働 委 員 会	中央労働委員会共通費	41,376	30,281	11,095
		厚生労働省所管補正額合計	813,294,397	16,612,809	796,681,588
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農林水産本省共通費	2,625,772	519,308	2,106,464
		農林水産本省施設費	242,000	0	242,000
		新市場創出対策費	8,803,509	0	8,803,509
		農林水産物・食品輸出促 進対策費	17,156,450	0	17,156,450
		消費者・食農連携深化対 策費	593,269	0	593,269

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		食品の安全・消費者の信頼確保対策費	19,844	0	19,844
		食料安全保障確立対策費	10,723,430	847,693	9,875,737
		食料安全保障確立対策費 食料安定供給特別会計へ繰入	20,000,000	0	20,000,000
		担い手育成・確保等対策費	29,065,463	1,820	29,063,643
		共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	0	15,323	15,323
		農地集積・集約化等対策費	8,080,000	0	8,080,000
		海 岸 事 業 費	1,399,575	0	1,399,575
		国産農産物生産基盤強化等対策費	238,342,809	0	238,342,809
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	1,266,629	0	1,266,629
		農業・食品産業強化対策費	5,729,000	0	5,729,000
		農 林 水 産 政 策 研 究 所	0	55,491	55,491
		農林水産業環境政策推進費	3,827,673	0	3,827,673
		農業農村整備事業費	146,265,000	0	146,265,000
		農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	42,604	42,604
		農山漁村活性化対策費	6,625,000	0	6,625,000
		農 林 水 産 統 計 調 査 費	152,130	0	152,130
		風 水 害 等 対 策 費	1,145,010	0	1,145,010
		農業農村整備事業調査諸費	0	3,156	3,156

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		農業施設災害復旧事業費	27,254,496	0	27,254,496
		農業施設災害関連事業費	1,096,188	0	1,096,188
		計	530,413,247	1,485,395	528,927,852
	農林水産本省検査指導機 関	農林水産本省検査指導所	652,345	57,746	594,599
		農林水産本省検査指導所 施設費	316,403	0	316,403
		計	968,748	57,746	911,002
	農 林 水 産 技 術 会 議	農林水産技術会議共通費	9,517	8,991	526
		農林水産業イノベーション 創出・技術開発推進費	2,000,000	0	2,000,000
		国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構運営費	4,545,764	0	4,545,764
		国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構施設整備費	1,813,329	0	1,813,329
		計	8,368,610	8,991	8,359,619
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	0	1,275,218	1,275,218
		海岸事業工事諸費	0	15,769	15,769
		農業農村整備事業工事諸 費	39,219	214,591	175,372
		農業施設災害復旧事業等 工事諸費	31,316	0	31,316
		計	70,535	1,505,578	1,435,043
	北 海 道 農 政 事 務 所	北 海 道 農 政 事 務 所	62,221	37,892	24,329
	林 野 庁	林 野 庁 共 通 費	441,245	232,157	209,088
		国立研究開発法人森林研 究・整備機構運営費	391,000	0	391,000

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	1,069,000	0	1,069,000
		森 林 整 備 ・ 保 全 費	822,900	0	822,900
		治 山 事 業 費	26,752,000	0	26,752,000
		森 林 整 備 事 業 費	44,813,946	0	44,813,946
		借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	0	574,594	574,594
		林 業 振 興 対 策 費	552,000	0	552,000
		森林整備・林業等振興対策費	20,775,058	0	20,775,058
		治 山 事 業 工 事 諸 費	31,974	0	31,974
		森林整備事業工事諸費	48,835	44,832	4,003
		山林施設災害復旧事業費	21,365,723	0	21,365,723
		山林施設災害関連事業費	14,922,583	0	14,922,583
		山林施設災害復旧事業等工事諸費	48,694	0	48,694
		計	132,034,958	851,583	131,183,375
	水 産 庁	水 産 庁 共 通 費	293,982	15,662	278,320
		食料安全保障確立対策費	120,000	0	120,000
		国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	100,000	0	100,000
		国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	512,025	0	512,025
		水産資源管理対策費	1,372,316	0	1,372,316
		船 舶 建 造 費	2,035,456	0	2,035,456
		水 産 業 振 興 対 策 費	83,581,917	126,661	83,455,256

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	0	3,090	3,090
		漁村活性化対策費	3,659,545	0	3,659,545
		海岸事業費	1,105,650	0	1,105,650
		水産業強化対策費	400,000	0	400,000
		水産基盤整備費	13,285,000	0	13,285,000
		漁港施設災害復旧事業費	6,142,827	0	6,142,827
		漁港施設災害復旧事業工事諸費	173	0	173
		漁港施設災害関連事業費	757,000	0	757,000
		計	113,365,891	145,413	113,220,478
		農林水産省所管補正額合計	785,284,210	4,092,598	781,191,612
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費	453,991	426,238	27,753
		経済構造改革推進費	139,955,999	45,101	139,910,898
		対外経済政策推進費	90,734,830	20,297	90,714,533
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	13,748,921	0	13,748,921
		独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費	158,637	0	158,637
		産業技術・環境・産業標準政策推進費	76,586,381	0	76,586,381
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資	3,400,000	0	3,400,000
		国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	11,201,444	0	11,201,444
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	12,800,782	0	12,800,782

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	999,710	0	999,710
		情報処理・サービス・製造産業振興費	188,420,424	26,009	188,394,415
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	2,940,000	0	2,940,000
		産業保安確保費	1,200,000	0	1,200,000
		半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費	1,305,353,732	0	1,305,353,732
		地域経済政策推進費	25,300,695	0	25,300,695
		工業用水道事業費	2,153,000	0	2,153,000
		計	1,875,408,546	517,645	1,874,890,901
	経 済 産 業 局	経 済 産 業 局	153,781	134,157	19,624
		経済産業局施設費	0	50,463	50,463
		計	153,781	184,620	30,839
	産 業 保 安 監 督 官 署	産 業 保 安 監 督 官 署	2,709	120,972	118,263
	資 源 エ ネ ル ギ 一 庁	資源エネルギー庁共通費	77,080	24,851	52,229
		エネルギー需給構造高度化対策費	1,351,781,262	0	1,351,781,262
		鉱物資源安定供給確保費	901,052	0	901,052
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	131,078,062	0	131,078,062
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	11,145,311	11,145,311

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		電源利用対策費工ネルギー対策特別会計へ繰入	11,145,311	0	11,145,311
		脱炭素成長型経済構造移行推進工ネルギー対策特別会計へ繰入	32,935,362	0	32,935,362
		独立行政法人工ネルギー・金属鉱物資源機構運営費	24,365,500	0	24,365,500
		独立行政法人工ネルギー・金属鉱物資源機構出資	67,500,000	0	67,500,000
		計	1,619,783,629	11,170,162	1,608,613,467
	中 小 企 業 庁	中小企業庁共通費	93,649	23,347	70,302
		中小企業政策推進費	40,476,411	5,430	40,470,981
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	339,986,201	0	339,986,201
		独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	3,000,000	0	3,000,000
		計	383,556,261	28,777	383,527,484
	経済産業省	経済産業省所管補正額合計	3,878,904,926	12,022,176	3,866,882,750
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費	3,190,146	161,257	3,028,889
		国土交通本省施設費	30,055	0	30,055
		住宅対策事業費	20,809,000	0	20,809,000
		住宅対策諸費	2,863,000	0	2,863,000
		住宅市場整備推進費	40,239,960	83	40,239,877
		総合的バリアフリー推進費	7,529	0	7,529
		海洋環境対策費	11,000	0	11,000

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		港湾環境整備事業費	308,400	0	308,400
		道路環境改善事業費	12,802,000	0	12,802,000
		水資源開発事業費	1,689,000	0	1,689,000
		国営公園等事業費	2,839,472	0	2,839,472
		都市水環境整備事業費	11,433,793	0	11,433,793
		上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費	1,339,000	0	1,339,000
		下水道事業費	3,742,500	0	3,742,500
		地球温暖化防止等対策費	4,675,025	0	4,675,025
		市街地防災事業費	111,990	0	111,990
		住宅防災事業費	135,500,000	0	135,500,000
		下水道防災事業費	6,371,035	0	6,371,035
		水害・土砂災害対策費	24,263	0	24,263
		河川整備事業費	220,621,539	0	220,621,539
		多目的ダム建設事業費	16,343,967	0	16,343,967
		総合流域防災事業費	4,200,198	0	4,200,198
		砂防事業費	44,150,989	0	44,150,989
		海岸事業費	16,493,304	0	16,493,304
		公共交通等安全対策費	423,198	0	423,198
		独立行政法人航空大学校運営費	401,497	0	401,497
		独立行政法人航空大学校施設整備費	97,227	0	97,227
		鉄道安全対策事業費	6,863,000	0	6,863,000

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		道路交通安全対策事業費	143,513,489	0	143,513,489
		総合の物流体系整備推進費	3,768,438	9	3,768,429
		港 湾 事 業 費	83,472,896	0	83,472,896
		景 観 形 成 推 進 費	50,000	0	50,000
		地域連携道路事業費	172,374,300	0	172,374,300
		整備新幹線建設推進高度化等事業費	133,400	0	133,400
		都市・地域づくり推進費	1,400,291	0	1,400,291
		都市再生・地域再生整備事業費	14,498,473	0	14,498,473
		鉄 道 網 整 備 推 進 費	0	7,007	7,007
		鉄 道 網 整 備 事 業 費	2,157,000	0	2,157,000
		地域公共交通維持・活性化推進費	33,239,522	0	33,239,522
		都市・地域交通整備事業費	100,000	0	100,000
		道路交通円滑化推進費	7,757,100	0	7,757,100
		道路交通円滑化事業費	60,759,000	0	60,759,000
		社会資本整備・管理効率化推進費	509,374	1,897	507,477
		不動産市場整備等推進費	375,077	0	375,077
		建設市場整備推進費	909,550	0	909,550
		国 土 調 査 費	1,250,046	0	1,250,046
		社会資本整備円滑化地籍整備事業費	346,940	0	346,940
		自動車運送業市場環境整備推進費	364,320	0	364,320

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		海事産業市場整備等推進費	524,087	284	523,803
		独立行政法人海技教育機構運営費	696,931	0	696,931
		独立行政法人海技教育機構施設整備費	150,000	0	150,000
		独立行政法人海技教育機構船舶建造費	55,000	0	55,000
		国土形成推進費	504,142	0	504,142
		社会資本総合整備事業費	391,056,197	0	391,056,197
		地理空間情報整備・活用推進費	118,084	0	118,084
		離島振興費	1,280,000	0	1,280,000
		離島振興事業費	16,607,240	0	16,607,240
		北海道総合開発推進費	1,029,317	0	1,029,317
		北海道開発事業費	173,390,456	0	173,390,456
		技術研究開発推進費	2,550,739	0	2,550,739
		国立研究開発法人土木研究所施設整備費	1,265,775	0	1,265,775
		国立研究開発法人建築研究所施設整備費	398,966	0	398,966
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	259,883	0	259,883
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	1,277,814	0	1,277,814
		独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	165,000	0	165,000
		情報化推進費	2,859,338	15,083	2,844,255

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		国 際 協 力 費	3,640,000	0	3,640,000
		官 庁 営 繕 費	5,194,476	0	5,194,476
		附 帯 ・ 受 託 工 事 費	5,893,000	0	5,893,000
		治 水 海 岸 事 業 調 査 諸 費	3,521	0	3,521
		港 湾 事 業 調 査 諸 費	0	592	592
		都 市 水 環 境 整 備 事 業 調 査 諸 費	0	497	497
		住 宅 建 設 事 業 調 査 諸 費	125	0	125
		国 営 公 園 等 事 業 調 査 諸 費	9	0	9
		下 水 道 事 業 調 査 諸 費	0	570	570
		河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費	237,498,286	0	237,498,286
		水 資 源 開 発 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	33,000	0	33,000
		住 宅 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	22,000	0	22,000
		河 川 等 災 害 関 連 事 業 費	125,466,171	0	125,466,171
		自 動 車 安 全 特 別 会 計 へ 繰 入	3,500,000	0	3,500,000
		自 動 車 重 量 税 業 務 取 扱 費 自 動 車 安 全 特 別 会 計 へ 繰 入	3,587	0	3,587
		計	2,060,004,447	187,279	2,059,817,168
	国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所	国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所 共 通 費	6,081	17,565	11,484
		国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所 施 設 費	1,147,804	0	1,147,804
		技 術 研 究 開 発 推 進 費	604,841	0	604,841
		治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費	6,542	14,786	8,244

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		道路整備事業工事諸費	7,605	9,447	1,842
		港湾空港整備事業工事諸費	220	3,033	2,813
		計	1,773,093	44,831	1,728,262
	国 土 地 理 院	国土地理院共通費	149,156	7,637	141,519
		国土地理院施設費	101,640	0	101,640
		災害情報整備推進費	2,362,412	0	2,362,412
		地理空間情報整備・活用等推進費	2,316,712	0	2,316,712
		技術研究開発推進費	26,598	0	26,598
		計	4,956,518	7,637	4,948,881
	海 難 審 判 所	海難審判所共通費	10,010	19,435	9,425
	地 方 整 備 局	地方整備局共通費	854,804	69,750	785,054
		地方整備局施設費	45,568	0	45,568
		地方整備推進費	11,977	1,464	10,513
		治水海岸事業工事諸費	2,027,113	203,363	1,823,750
		道路整備事業工事諸費	1,821,813	208,932	1,612,881
		港湾空港整備事業工事諸費	496,033	91,765	404,268
		都市環境整備事業工事諸費	294,948	69,807	225,141
		国営公園等事業工事諸費	28,091	42,138	14,047
		河川等災害復旧事業等工事諸費	2,852,814	0	2,852,814
		計	8,433,161	687,219	7,745,942

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
	北 海 道 開 発 局	北海道開発局共通費	291,703	22,891	268,812
		北海道開発局施設費	134,107	0	134,107
		北海道治水海岸事業工事諸費	311,600	74,167	237,433
		北海道道路整備事業工事諸費	353,091	132,098	220,993
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	11,915	101,590	89,675
		北海道都市環境整備事業工事諸費	16,150	14,001	2,149
		北海道国営公園等事業工事諸費	209	219	10
		北海道農業農村整備事業等工事諸費	336,405	99,812	236,593
		北海道災害復旧事業等工事諸費	3,041	0	3,041
		計	1,458,221	444,778	1,013,443
	地 方 運 輸 局	地方運輸局共通費	1,169,970	174,233	995,737
	地 方 航 空 局	地方航空局共通費	69,083	5,497	63,586
	観 光 庁	観光庁共通費	121,408	28,106	93,302
		観光振興費	54,320,000	0	54,320,000
		計	54,441,408	28,106	54,413,302
	気 象 庁	気象官署共通費	439,437	409,956	29,481
		気象官署施設費	6,011,607	6,068	6,005,539
		観測予報等業務費	25,351,741	0	25,351,741
		海洋気象観測船建造費	7,137,595	0	7,137,595
		気象研究所	33,196	9,052	24,144

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		計	38,973,576	425,076	38,548,500
	運 輸 安 全 委 員 会	運 輸 安 全 委 員 会	59,118	68,632	9,514
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署 共 通 費	3,534,532	126,705	3,407,827
		海 上 保 安 官 署 施 設 費	869,143	0	869,143
		船 舶 交 通 安 全 及 海 上 治 安 対 策 費	48,784,277	10,269	48,774,008
		船 舶 建 造 費	35,876,947	0	35,876,947
		船 舶 交 通 安 全 基 盤 整 備 事 業 費	4,037,000	0	4,037,000
		船 舶 交 通 安 全 基 盤 整 備 事 業 工 事 諸 費	0	8,050	8,050
		船 舶 交 通 安 全 基 盤 災 害 復 旧 事 業 費	940,876	0	940,876
		船 舶 交 通 安 全 基 盤 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費	17,124	0	17,124
		計	94,059,899	145,024	93,914,875
		国 土 交 通 省 所 管 補 正 額 合 計	2,265,408,504	2,237,747	2,263,170,757
環 境 省	環 境 本 省	環 境 本 省 共 通 費	288,405	74,389	214,016
		地 球 温 暖 化 対 策 推 進 費	385,000	278	384,722
		石 油 石 炭 税 財 源 工 ン ー 給 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費 工 ン ー 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	65,883,000	0	65,883,000
		脱 炭 素 成 長 型 経 済 構 造 移 行 推 進 工 ン ー 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	267,199	0	267,199
		地 球 環 境 保 全 費	180,000	0	180,000
		大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 保 全 費	3,525,000	912	3,524,088

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		資源循環政策推進費	72,713,198	410	72,712,788
		廃棄物処理施設整備費	65,921,000	0	65,921,000
		生物多様性保全等推進費	3,534,834	1,500	3,533,334
		環境保全施設整備費	935,720	0	935,720
		自然公園等事業費	3,998,140	0	3,998,140
		化学物質対策推進費	0	7,505	7,505
		環境保健対策推進費	559,015	9,239	549,776
		環境・経済・社会の統合的向上費	50,178	0	50,178
		環境政策基盤整備費	974,136	515	973,621
		環境調査研修所	542,361	10,901	531,460
		環境調査研修所施設費	25,653	0	25,653
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	735,000	0	735,000
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	599,580	0	599,580
		地域脱炭素推進費	0	528	528
		自然公園等事業工事諸費	1,860	25,927	24,067
		廃棄物処理施設災害復旧事業費	4,742,000	0	4,742,000
		自然公園等施設災害復旧事業費	526,000	0	526,000
		計	226,387,279	132,104	226,255,175
	地方環境事務所	地方環境事務所共通費	119,642	19,955	99,687
	原子力規制委員会	原子力規制委員会共通費	106,979	9,334	97,645

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		原子力安全確保費	661,412	615	660,797
		放射能調査研究費	206,466	0	206,466
		電源開発促進税財源電源 利用対策及原子力安全規 制対策費エネルギー対策 特別会計へ繰入	6,404,718	0	6,404,718
		計	7,379,575	9,949	7,369,626
	環境省所管	補正額合計	233,886,496	162,008	233,724,488
防 衛 省	防 衛 本 省	防衛本省共通費	66,697	2,003,528	1,936,831
		防衛本省施設費	883,280	0	883,280
		自衛官給与費	32,560,327	0	32,560,327
		防衛力基盤強化推進費	4,257,688	829,360	3,428,328
		防衛力基盤強化施設整備 費	113,137,386	20,613	113,116,773
		武器車両等整備費	71,538,739	0	71,538,739
		艦船整備費	436,863	0	436,863
		艦船建造費	16,784,000	0	16,784,000
		航空機整備費	152,640,892	0	152,640,892
		令和2年度潜水艦建造費	0	272,542	272,542
		令和3年度潜水艦建造費	5,679,000	0	5,679,000
		令和4年度甲型警備艦 建造費	10,851,040	0	10,851,040
		令和4年度潜水艦建造費	9,291,621	0	9,291,621
		令和5年度甲型警備艦 建造費	11,329,256	0	11,329,256
		令和5年度潜水艦建造費	8,303,494	0	8,303,494

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		令和6年度甲 型警備艦 建造費	52,005,665	0	52,005,665
		在日米軍等駐留関連諸費	336,101,180	0	336,101,180
		安全保障協力推進費	0	27,573	27,573
		計	825,867,128	3,153,616	822,713,512
	地 方 防 衛 局	地 方 防 衛 局	0	121,769	121,769
	防 衛 装 備 庁	防 衛 装 備 庁 共 通 費	0	255,623	255,623
		防衛力基盤強化推進費	0	16,960	16,960
		防衛力基盤強化施設整備 費	918,399	0	918,399
		計	918,399	272,583	645,816
		防衛省所管補正額合計	826,785,527	3,547,968	823,237,559
		歳 出 補 正 額 総 計	15,573,555,727	1,630,270,423	13,943,285,304

乙号 継続費補正

所管	組織	項	総額 (千円)	年割額						事由	
				令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)		
防衛省	防衛本省	令和2年度潜水艦建造費									令和2年度潜水艦建造費については、契約価格が予定を下回ったことに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため 令和3年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため 令和4年度甲V型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		既定	71,269,567	914,704	7,537,872	17,192,432	29,252,087	16,372,472	-		
		修正減少	272,542	0	0	0	0	272,542	-		
		改定	70,997,025	914,704	7,537,872	17,192,432	29,252,087	16,099,930	-		
		令和3年度潜水艦建造費									
		既定	69,337,911	-	214,323	1,909,350	33,118,606	13,833,372	20,262,260		
		変更増減	700	-	0	0	0	5,679,000	5,679,700		
		改定	69,337,211	-	214,323	1,909,350	33,118,606	19,512,372	14,582,560		
		令和4年度甲V型警備艦建造費									
		既定	107,626,086	-	-	2,209,486	16,550,869	43,548,489	45,317,242		
		変更増減	122,923	-	-	0	0	10,851,040	10,728,117		
		改定	107,749,009	-	-	2,209,486	16,550,869	54,399,529	34,589,125		

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)	令和9年度 (千円)		
	令和4年度潜水艦建造費									
	既 定	74,400,943	184,549	10,425,758	16,765,318	25,282,388	21,742,930	-	令和4年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	変更増減	710,521	0	0	9,291,621	8,580,000	1,100	-		
	改 定	75,111,464	184,549	10,425,758	26,056,939	16,702,388	21,741,830	-		
	令和5年度甲V型警備艦建造費									
	既 定	118,738,016	-	3,021,908	17,027,835	56,681,448	42,006,825	-	令和5年度甲 型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	変更増減	8,100	-	0	11,329,256	11,331,956	5,400	-		
	改 定	118,729,916	-	3,021,908	28,357,091	45,349,492	42,001,425	-		
	令和5年度潜水艦建造費									
	既 定	81,515,017	-	5,267,356	6,593,130	25,714,681	12,505,071	31,434,779	令和5年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	変更増減	11,400	-	0	8,303,494	8,305,494	7,000	2,400		
	改 定	81,503,617	-	5,267,356	14,896,624	17,409,187	12,498,071	31,432,379		

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由	
			令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)	令和9年度 (千円)	令和10年度 (千円)		
	令和6年度甲 型警備艦建造費								
	既 定	320,030,555	584,724	79,680,073	68,024,659	87,665,314	84,075,785		
	変 更 増 減	29,000	52,005,665	52,005,665	0	0	29,000		
	改 定	320,001,555	52,590,389	27,674,408	68,024,659	87,665,314	84,046,785		令和6年度甲 型警備艦 建造費については、建造工 程の効率化を推進すること 等に伴いその総額及び年割 額を改定する必要があるた め

丙号 繰越明許費補正

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
国 会	衆 議 院	(項) 衆 議 院のうち 情報処理業務庁費(衆議院 ネットワークシステム緊急 改修費に限る。)			情報処理業務庁費(裁判支 援機器緊急整備費に限る。)
	参 議 院	(項) 参 議 院のうち 情報処理業務庁費(参議院 情報ネットワークシステム 等緊急改修費に限る。)			国有財産管理処分庁費 法廷等器具整備費(裁判支 援機器緊急整備費に限る。)
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館のうち 国立国会図書館業務庁費 (国立国会図書館所蔵資料 デジタルアーカイブ整備費 に限る。)			検 察 審 査 費のうち 庁費(裁判支援機器緊急整 備費に限る。)
裁 判 所	裁 判 所	(項) 最 高 裁 判 所のうち 庁費(災害対策用物資購入 費に限る。) 情報処理業務庁費(裁判支 援機器緊急整備費、司法情 報システム緊急整備費及び 災害対策用通信機器整備費 に限る。) 国有財産管理処分庁費 下 級 裁 判 所のうち 庁費(災害対策用物資購入 費に限る。)	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	裁 判 費のうち 裁判庁費(裁判支援機器緊 急整備費、司法情報システ ム整備費及び家庭裁判所紛 争解決機能強化費に限る。)
			内 閣	内 閣 官 房	(項) 会 計 検 査 院のうち 研修所庁費(研修設備整備 費に限る。) 会 計 検 査 院 施 設 費 (項) 内 閣 官 房 共 通 費のうち 諸謝金(グローバルヘルス 推進調査事業費、創薬力 フォローアップ検討経費、 地方創生2.0普及啓発事業 費及び魅力的地域づくり推 進調査研究費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	<p>人 事 院</p>	<p>職員旅費(ギャンブル等依存症対策調査費及びサイバーセキュリティ対策強化事業費に限る。)</p> <p>安全 保 障 業 務 旅 費</p> <p>庁費(日本企業海外展開環境整備費、領土・主権展示館機能強化事業費及びギャンブル等依存症対策調査費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(情報通信システム等緊急整備費、危機管理センター機能強化事業費、政府情報通信システム先行開発費、官邸情報集約システム整備費、オシント機能高度化推進事業費、情報収集用電子計算機整備費及びサイバーセキュリティ対策強化事業費に限る。)</p> <p>重要政策基礎調査委託費(2025年国際博覧会機運醸成事業費に限る。)</p> <p>サイバーセキュリティ推進調整事務委託費</p> <p>(項) 人 事 院のうち</p> <p>諸謝金(勤務間インターバル制度等緊急調査研究費に限る。)</p> <p>職員旅費(勤務間インターバル制度等緊急調査研究費に限る。)</p>	<p>内 閣 府</p>	<p>内 閣 本 府</p>	<p>講師等旅費(勤務間インターバル制度等緊急調査研究費に限る。)</p> <p>庁費(働き方改革推進環境整備費及び給与制度調査研究費に限る。)</p> <p>任用試験費(AI活用人事管理導入調査研究費、勤務間インターバル制度等緊急調査研究費、ハラスメント相談体制強化経費、学び・学び直し環境構築事業費及びオンライン試験導入事業費に限る。)</p> <p>(項) 独立行政法人国立公文書館施設整備費</p> <p>政 府 広 報 費のうち</p> <p>啓発広報費(戦略的広報費に限る。)</p> <p>経 済 財 政 政 策 費のうち</p> <p>経済新生政策調査費(幸福度・満足度新経済指標調査費、健康医療等未来志向型モデルプロジェクト事業費及び規制・制度改革推進実態調査費に限る。)</p> <p>経済財政政策効果分析調査費</p> <p>民間資金等活用事業調査費補助金</p> <p>地 方 創 生 支 援 費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>職員旅費(地域産品海外展開潜在需要調査等事業費に限る。)</p> <p>委員等旅費(地域産品海外展開潜在需要調査等事業費に限る。)</p> <p>地方創生支援委託費(地方創生臨時交付金効果促進事業費、デジタル実装伴走支援事業費、デジタル実装フォローアップ調査事業費、公共サービス向上支援事業費、2025年国際博覧会政府出展事業費、地域産品海外展開潜在需要調査等事業費、国民信頼確保対話事業費及び地域企業女性副業・兼業人材活用促進事業費に限る。)</p> <p>地方創生支援事業費補助金(先導的人材マッチング事業費及び地域デジタル化支援促進事業費に限る。)</p> <p>新しい地方経済・生活環境創生交付金</p> <p>物価高騰対応地方創生推進費</p> <p>地方創生地域産業基盤整備事業推進費</p> <p>防 災 政 策 費 の うち</p> <p>災害関係調査費(災害対応力緊急強化事業費に限る。)</p>			<p>無線通信機器等整備費(中央防災無線網設備緊急整備費に限る。)</p> <p>特定非営利活動法人等被災者支援活動費補助金</p> <p>災害救助費等負担金</p> <p>原子力災害対策費</p> <p>沖 縄 政 策 費 の うち</p> <p>沖縄振興関係調査費(対馬丸事件教訓継承支援事業費に限る。)</p> <p>沖縄安全対策事業費補助金</p> <p>共 生 社 会 政 策 費 の うち</p> <p>諸謝金(多世代参画地域活力プラットフォーム構築調査事業費、共生社会実現推進支援事業費及び手話普及啓発事業費に限る。)</p> <p>孤独・孤立対策推進費のうち</p> <p>諸謝金(地域孤独・孤立対策調査費に限る。)</p> <p>庁費(孤独・孤立対策支援環境整備費に限る。)</p> <p>社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金</p> <p>重要土地等調査費のうち</p> <p>重要土地等調査委託費(重要施設周辺等公簿情報調査事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	<p>地方創生推進事務局</p>	<p>経済安全保障確保推進費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(基幹インフラ制度審査能力強化経費及び適性評価調査システム整備費に限る。)</p> <p>特定重要技術研究推進事業費補助金</p> <p>男女共同参画社会形成促進費のうち</p> <p>諸謝金(性暴力・配偶者暴力被害者等相談支援体制強化事業費及び男女共同参画センターデジタル化調査費に限る。)</p> <p>性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(性犯罪・性暴力被害者緊急支援事業費に限る。)</p> <p>食 品 安 全 政 策 費のうち</p> <p>食品安全関係調査費(樹脂原料等有害物質調査費に限る。)</p> <p>公益法人制度適正運営推進費のうち</p> <p>諸 謝 金</p> <p>(項) 地方創生推進事務局のうち</p> <p>職員旅費(地方創生応援体制強化事業費に限る。)</p> <p>委員等旅費(地方創生応援体制強化事業費に限る。)</p>		<p>知的財産戦略推進事務局</p> <p>科学技術・イノベーション推進事務局</p> <p>総合海洋政策推進事務局</p> <p>公正取引委員会</p>	<p>庁費(地方創生応援体制強化事業費に限る。)</p> <p>地方創生推進委託費(地域再生制度支援周知広報事業費に限る。)</p> <p>(項) 知的財産戦略推進事務局のうち</p> <p>諸謝金(国際標準化戦略策定調査費及び訪日外国人行動変容調査費に限る。)</p> <p>(項) 科学技術・イノベーション推進事務局のうち</p> <p>科学技術振興調査等委託費(経済安全保障重要技術流出防止策調査等事業費及び安全・安心シンクタンク機能構築調査等事業費に限る。)</p> <p>科学技術基礎調査等委託費(重要科学技術領域調査分析事業費及び放射性同位元素製造・利用調査事業費に限る。)</p> <p>(項) 海洋開発等重点戦略推進費</p> <p>(項) 公正取引委員会のうち</p> <p>委員等旅費(デジタル市場規制調査費に限る。)</p> <p>庁費(人事管理業務効率化調査費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	警 察 庁	<p>経済実態等調査費(違反行為防止調査費、デジタル市場規制調査費、クリエイター取引適正化調査費及び中小事業者等取引適正化調査費に限る。)</p> <p>審査活動費(フリーランス・事業者間取引適正化推進費に限る。)</p> <p>競争政策推進委託費(中小事業者等取引適正化広報事業費に限る。)</p> <p>公正取引委員会施設費</p> <p>(項) 警察庁共通費のうち</p> <p>庁費(警察用車両緊急整備費に限る。)</p> <p>自動車重量税(警察用車両緊急整備費に限る。)</p> <p>刑 事 警 察 費のうち</p> <p>警察装備費(捜査情報分析資機材緊急整備費及び犯罪鑑識資機材緊急整備費に限る。)</p> <p>交 通 警 察 費のうち</p> <p>都道府県警察施設災害復旧費補助金</p> <p>警 備 警 察 費のうち</p> <p>警察装備費(テロ等対策資機材緊急整備費及び災害警備用資機材緊急整備費に限る。)</p>		個人情報保護委員会	<p>サイバー警察費のうち</p> <p>警察装備費(サイバーセキュリティ対策資機材緊急整備費に限る。)</p> <p>警察情報通信基盤費のうち</p> <p>警察通信機器整備費(犯罪捜査通信機器緊急整備費及び危機管理対策通信機器緊急整備費に限る。)</p> <p>科学警察研究所のうち</p> <p>試験研究費(鑑定資機材緊急整備費に限る。)</p> <p>警察活動基盤整備費のうち</p> <p>警察装備費(警察用車両緊急整備費、テロ等対策資機材緊急整備費、犯罪鑑識資機材緊急整備費、災害警備用資機材緊急整備費及びサイバーセキュリティ対策資機材緊急整備費に限る。)</p> <p>警察電話専用料(警察基幹通信網緊急整備費に限る。)</p> <p>船 舶 購 入 費</p> <p>航空機購入費(警察用航空機緊急整備費に限る。)</p> <p>都道府県警察施設災害復旧費補助金(令和6年能登半島地震災害復旧事業費に限る。)</p> <p>(項) 個人情報保護委員会のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	金 融 庁	<p>個人情報保護業務庁費(個人情報保護対処訓練費に限る。)</p> <p>個人情報保護委員会施設費</p> <p>(項) 金融庁施設費</p> <p>金融政策費のうち</p> <p>金融政策業務旅費(海外金融事業者参入促進事業費及び金融経済教育地方展開事業費に限る。)</p> <p>金融政策業務庁費(海外金融事業者参入促進事業費、金融経済教育地方展開事業費、サステナブルファイナンス推進事業費、フィンテック推進事業費、高粒度データ活用推進事業費、金融機関サードパーティサイバーリスク対策調査費、金融犯罪等対策強化費、スタートアップ・非上場株式市場等調査費、監査品質向上推進調査費、自然災害被災者債務整理支援広報事業費及び地域金融機関事業者支援調査費に限る。)</p> <p>金融経済教育推進事業費補助金</p> <p>地域金融機関取引事業者支援高度化事業費補助金</p>		こども家庭庁	<p>諸謝金(機能性表示食品制度信頼性確保等調査事業費に限る。)</p> <p>職員旅費(機能性表示食品制度信頼性確保等調査事業費に限る。)</p> <p>委員等旅費(機能性表示食品制度信頼性確保等調査事業費に限る。)</p> <p>消費者政策調査費(送料無料表示見直し検討調査費、食品ロス削減推進事業費、製造物責任海外動向調査費、消費者取引適正化調査研究費、消費者被害防止デジタル化推進事業費、食物アレルギー表示関連検証推進事業費及び機能性表示食品制度信頼性確保等調査事業費に限る。)</p> <p>(項) 母子保健衛生対策費のうち</p> <p>旧優生保護補償金等支給等業務庁費</p> <p>母子保健衛生対策推進事業委託費(母子保健デジタル化等実証事業費、プレコンセプションケア情報発信等事業費及びドナーミルク安全確保等調査研究事業費に限る。)</p>
	消 費 者 庁	<p>(項) 消費者政策費のうち</p>			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>母子保健衛生費補助金(新生児マススクリーニング検査実証事業費、乳幼児健康診査支援事業費、産後ケア事業実施施設整備支援事業費、入院付添い等環境改善事業費、プレコンセプションケア相談体制強化事業費及び遠隔地妊婦健康診査支援事業費に限る。)</p> <p>旧優生保護補償金等支給等業務都道府県事務取扱交付金</p> <p>保 育 対 策 費 の うち</p> <p>保育対策事業費補助金(保育士修学資金貸付等事業費、保育所等業務効率化推進事業費及び過疎地域保育機能確保・強化モデル事業費に限る。)</p> <p>児童虐待防止等対策費のうち</p>			<p>児童福祉事業対策費等補助金(児童相談所システム情報連携基盤構築事業費、ヤングケアラー支援体制強化事業費、虐待防止情報共有システム整備事業費、自立支援資金貸付事業費、児童養護施設等業務効率化推進事業費、児童養護施設等環境改善事業費、共働き里親等支援強化モデル事業費、障害児支援事業所等業務効率化推進事業費、障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費、障害児安全安心対策事業費及びICT活用障害児発達支援推進モデル事業費に限る。)</p> <p>母子家庭等対策費のうち</p> <p>母子家庭等対策費補助金(ひとり親家庭等食事等支援事業費、ひとり親家庭等相談体制強化事業費及びひとり親家庭就業・定着一体的支援強化事業費に限る。)</p> <p>こども政策推進費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
デジタル庁	デ ジ タ ル 庁	<p>こども政策推進事業委託費(こども政策情報発信・調査研究事業費、こども支援データ連携実証事業費、若者ライフデザイン支援等事業費、育ちビジョン取組推進事業費、児童対象性暴力等防止ガイドライン等整備事業費、自治体いじめ防止対策体制構築事業費、地域連携不登校こども支援事業費、こども相談窓口等実態把握・広報事業費、こども家庭センター整備推進・機能強化事業費、こども・若者貧困対策意見反映推進事業費及びひとり親家庭等支援広報事業費に限る。)</p> <p>こども政策推進事業費補助金(こども居場所づくり支援体制強化事業費、こどもホスピス支援モデル事業費、放課後児童クラブ待機児童対策支援実証等事業費、性犯罪防止対策事業費及び放課後児童クラブデジタルトランスフォーメーション推進事業費に限る。)</p> <p>児童福祉施設等設備災害復旧費補助金</p> <p>(項) デジタル庁共通費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(デジタル政策広報事業費、デジタル人材採用広報事業費及びデジタル政策動向等調査費に限る。)</p> <p>デジタル社会形成推進費のうち</p>	総 務 省	総 務 本 省	<p>職員旅費(地方公共団体アナログ規制点検・見直し支援事業費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(マイナンバーカード普及促進事業費、電子署名普及検討経費、国・地方ネットワーク検討経費、健康・医療・介護分野デジタル化推進事業費、マイナンバーカード活用促進事業費、情報システム連携データ標準整備事業費、国・地方デジタル共通基盤調査研究事業費、産業データ連携推進事業費、地方公共団体アナログ規制点検・見直し支援事業費、テクノロジーマップ技術検証事業費、政府AI調達・利活用等調査費、行政手続等状況調査・共通機能活用推進事業費、地方公共団体デジタル実装調査研究費及び登記情報連携推進経費に限る。)</p> <p>情報通信技術調達等適正・効率化推進費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム緊急整備費に限る。)</p> <p>(項) 総務本省共通費のうち</p> <p>庁費(災害対策用移動通信機器整備費に限る。)</p> <p>校費(自治大学校設備整備費に限る。)</p> <p>行政管理実施費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>情報処理業務庁費(独立行政法人等デジタル技術活用業務分析調査研究費に限る。)</p> <p>行政評価等実施費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人工知能活用行政相談調査研究費に限る。)</p> <p>行政評価等政策効果調査費(矯正教育関係政策評価調査研究費及び人工知能活用政策評価調査研究費に限る。)</p> <p>地方行政制度整備費のうち</p> <p>諸謝金(広域連携市町村事務共同実施モデル構築事業費及び自治体窓口業務改革支援事業費に限る。)</p> <p>職員旅費(広域連携市町村事務共同実施モデル構築事業費及び自治体窓口業務改革支援事業費に限る。)</p> <p>委員等旅費(広域連携市町村事務共同実施モデル構築事業費に限る。)</p> <p>地方行政体制整備業務庁費(地方公共団体情報システム標準化・共通化支援事業費、広域連携市町村事務共同実施モデル構築事業費及び自治体窓口業務改革支援事業費に限る。)</p> <p>地 域 振 興 費のうち</p>			<p>諸謝金(指定地域共同活動団体連携・協働推進事業費及び地域経済循環創造緊急事業費に限る。)</p> <p>職員旅費(指定地域共同活動団体連携・協働推進事業費及び地域経済循環創造緊急事業費に限る。)</p> <p>委員等旅費(指定地域共同活動団体連携・協働推進事業費及び地域経済循環創造緊急事業費に限る。)</p> <p>地方振興対策調査費(指定地域共同活動団体連携・協働推進事業費、地域経済循環創造緊急事業費、地域活性化起業人制度推進調査費、大学等連携地域課題解決プロジェクト経費、デジタル人材確保プロジェクト経費、地域おこし協力隊推進調査費及び買物サービス確保地域民間連携事例調査研究費に限る。)</p> <p>選挙制度等整備費のうち</p> <p>諸謝金(諸外国選挙制度等調査研究費に限る。)</p> <p>職員旅費(政治資金・政党助成関係事務説明会経費に限る。)</p> <p>委員等旅費(諸外国選挙制度等調査研究費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>庁費(諸外国選挙制度等調査研究費及び政治資金・政党助成関係事務説明会経費に限る。)</p> <p>電子政府・電子自治体推進費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(地方公共団体ペネトレーションテスト実証事業費及び地方公共団体サイバーセキュリティ対策事業費に限る。)</p> <p>社会保障・税番号制度システム開発等委託費</p> <p>社会保障・税番号制度システム整備費補助金</p> <p>地方公共団体サイバーセキュリティ対策事業費補助金</p> <p>情報通信技術研究開発推進費のうち</p> <p>情報通信技術研究開発推進業務庁費(スタートアップ創出型萌芽的研究開発緊急支援事業費、データ連携最適化人工知能技術研究開発事業費、量子暗号通信網研究開発事業費、サイバーセキュリティ緊急調査事業費及び生成人工知能等活用サイバーセキュリティ対策強化事業費に限る。)</p>			<p>情報通信技術研究開発調査費(オール光ネットワーク技術開発促進事業費及び航空機搭載合成開口レーダ測定技術実証事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術研究開発推進委託費(データ連携最適化人工知能技術研究開発事業費及び量子暗号通信網研究開発事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術研究開発推進事業費補助金(スタートアップ創出型萌芽的研究開発緊急支援事業費、量子暗号通信網研究開発事業費及び生成人工知能等活用サイバーセキュリティ対策強化事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術高度利用推進費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>情報通信技術研究開発調査費(デジタル活用支援推進事業費、パーソナルデータストア利活用実証事業費、偽・誤情報対策推進事業費、放送コンテンツ等インターネット配信効率化緊急促進事業費、配信プラットフォーム海外展開推進実証事業費、高品質コンテンツ制作促進事業費、地域社会デジタルトランスフォーメーション推進パッケージ支援事業費、情報信託機能認定指針フォローアップ事業費、衛星放送帯域再編技術検証等事業費、没入型技術利用環境調査事業費及びアプリセキュリティ・プライバシー確保調査事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術研究開発委託費</p> <p>情報通信利用促進支援事業費補助金(デジタル活用支援推進事業費、情報バリアフリー環境実現用技術開発等普及緊急推進事業費及び高品質コンテンツ制作促進事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術利用環境整備費のうち</p> <p>諸謝金(非地上系ネットワーク国内活用調査事業費に限る。)</p> <p>委員等旅費(非地上系ネットワーク国内活用調査事業費に限る。)</p>			<p>庁費(移動電源車整備費に限る。)</p> <p>情報通信技術研究開発調査費(放送コンテンツ制作取引適正化緊急調査費、大規模災害発生時通信復旧体制調査費、通信ケーブル地中化促進事業費、新たな周波数割当方式導入環境整備事業費、激甚災害時等地域対応体制整備支援事業費、災害時携帯電話基地局強靱化対策事業費及び非地上系ネットワーク国内活用調査事業費に限る。)</p> <p>情報通信拠点機能強化支援事業費補助金</p> <p>情報通信国際戦略推進費のうち</p> <p>職員旅費(デジタルインフラ安全性・信頼性確保海外展開緊急支援事業費に限る。)</p> <p>郵政行政推進費のうち</p> <p>郵政行政推進調査費(郵便料金制度検討調査費に限る。)</p> <p>一般戦災死没者追悼等事業費のうち</p> <p>旧日本赤十字社救護看護婦処遇費等補助金(太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰霊塔整備事業費に限る。)</p> <p>統計調査費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	消 防 庁	<p>統計調査費(統計基盤デジタル化推進事業費、統計整備緊急調査研究費、統計データ活用支援事業費、統計人材育成事業費、調査票情報二次的利用推進事業費及びビッグデータ活用推進事業費に限る。)</p> <p>統計調査地方公共団体委託費(国勢調査環境整備費に限る。)</p> <p>(項) 消防防災体制等整備費のうち</p> <p>職員旅費(災害情報伝達手段整備促進事業費に限る。)</p> <p>校費(訓練設備緊急整備費に限る。)</p> <p>消防防災等業務庁費(マイナンバーカード活用救急業務実証事業費、危険物規制調査検討経費、緊急消防援助隊災害対応力強化車両等配備経費、航空機火災対応マニュアル改定事業費、国民保護事態発生時避難行動等周知促進事業費、消防団装備・訓練充実強化事業費、消防団災害対応高度化推進事業費、緊急消防援助隊全国合同訓練設備整備費、災害情報伝達手段整備促進事業費及び消防大学校・消防研究センター設備等緊急整備費に限る。)</p> <p>消防防災技術研究開発業務庁費(研究機器緊急整備費に限る。)</p>	法 務 省	法 務 本 省	<p>情報処理業務庁費(災害等情報最適化調査検討経費及び消防指令・業務システム高度化検討経費に限る。)</p> <p>社会保障・税番号制度システム整備費補助金</p> <p>消防団設備整備費補助金</p> <p>(項) 法務本省共通費のうち</p> <p>庁費(法務本省設備緊急整備費及び災害時物資緊急更新経費に限る。)</p> <p>基本法制整備費のうち</p> <p>庁費(基本法制調査研究経費及び改正民法広報費に限る。)</p> <p>司法制度改革推進費のうち</p> <p>司法試験業務庁費(司法試験・司法試験予備試験デジタル化推進事業費に限る。)</p> <p>法務行政情報化推進費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(矯正施設等設備緊急整備費に限る。)</p> <p>(項) 法務総合研究所共通費のうち</p> <p>研修所庁費(研修設備緊急整備費に限る。)</p> <p>(項) 検察官署共通費のうち</p>
				法 務 総 合 研 究 所	
				検 察 庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	矯 正 官 署	<p>庁費(検察官署設備緊急整備費及び防災体制強化経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(検察官署設備緊急整備費に限る。)</p> <p>庁舎等撤去費</p> <p>検 察 費のうち</p> <p>検察業務庁費(捜査公判支援機器等整備費に限る。)</p> <p>検 察 運 営 費のうち</p> <p>検察業務庁費(捜査公判支援設備整備費に限る。)</p> <p>(項) 矯正官署共通費のうち</p> <p>庁費(防災体制強化経費及び矯正官署設備緊急整備費に限る。)</p> <p>庁舎等撤去費</p> <p>矯正管理業務費のうち</p> <p>矯正管理業務庁費(矯正施設警備システム緊急整備費及び矯正官署設備緊急整備費に限る。)</p> <p>矯 正 収 容 費のうち</p> <p>収容諸費(矯正官署設備緊急整備費に限る。)</p> <p>作業諸費(矯正官署設備緊急整備費に限る。)</p>		法 務 局	<p>更生保護業務庁費(オンライン環境整備費に限る。)</p> <p>(項) 法 務 局 共 通 費のうち</p> <p>庁舎等撤去費(工作物解体撤去費に限る。)</p> <p>登 記 事 務 処 理 費のうち</p> <p>登記業務庁費(相続登記申請義務化等広報費に限る。)</p> <p>国 籍 等 事 務 処 理 費のうち</p> <p>民事業務庁費(改正戸籍法等広報費に限る。)</p> <p>社会保障・税番号制度システム整備費補助金</p> <p>人 権 擁 護 活 動 費のうち</p> <p>人権擁護業務庁費(人権擁護活動用ウェブ会議設備整備費に限る。)</p>
	更 生 保 護 官 署	<p>(項) 更生保護活動費のうち</p>		出 入 国 在 留 管 理 庁	<p>(項) 出入国在留管理庁共通費のうち</p> <p>庁費(入国者収容所等施設設備緊急整備費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(特定在留カード等発行体制整備費に限る。)</p> <p>出入国管理企画調整推進費のうち</p> <p>出入国管理業務庁費(マイナンバーカード在留カード等一体化広報費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
外 務 省	外 務 本 省	<p>中長期在留者住居地届出等事務委託費(マイナンバーカード在留カード等一体化情報機器整備費に限る。)</p> <p>出入国管理業務費のうち</p> <p>諸謝金(出入国審査体制緊急強化費に限る。)</p> <p>護送旅費(送還体制緊急強化費に限る。)</p> <p>被收容者旅費(送還体制緊急強化費に限る。)</p> <p>出入国管理業務庁費(立川法務総合庁舎吸収冷温水設備緊急整備費、出入国審査体制緊急強化費、特定在留カード購入費及び在留カード緊急購入費に限る。)</p> <p>收容諸費(送還体制緊急強化費に限る。)</p> <p>(項) 公安調査庁共通費のうち</p> <p>庁費(公安調査局設備緊急整備費に限る。)</p> <p>破壊的団体等調査費のうち</p> <p>団体等調査業務庁費(情報収集・分析機器緊急整備費に限る。)</p> <p>(項) 外務本省共通費のうち</p>		在 外 公 館	<p>情報処理業務庁費(統合情報管理システム整備費、情報セキュリティ機能強化費、外務省情報ネットワーク整備費及び統合情報通信システム整備費に限る。)</p> <p>地 域 別 外 交 費 の うち</p> <p>諸謝金(日本企業海外展開支援調査費に限る。)</p> <p>分 野 別 外 交 費 の うち</p> <p>情報処理業務庁費(人工知能活用情報収集システム整備費に限る。)</p> <p>領 事 政 策 費 の うち</p> <p>渡航事務庁費(旅券緊急作成費に限る。)</p> <p>(項) 在外公館共通費のうち</p> <p>庁費(防弾用装備緊急整備費に限る。)</p> <p>政府開発援助庁費(防弾用装備緊急整備費に限る。)</p> <p>在外公館連絡庁費(防弾車緊急整備費及び防弾用装備緊急整備費に限る。)</p> <p>政府開発援助在外公館連絡庁費(防弾車緊急整備費及び防弾用装備緊急整備費に限る。)</p> <p>車両購入費(防弾車緊急整備費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
財 務 省	財 務 本 省 税 関 国 税 庁	<p>政府開発援助車両購入費 (防弾車緊急整備費に限る。)</p> <p>地域別外交費のうち</p> <p>諸謝金(日米間友好関係強化事業費に限る。)</p> <p>(項) 関税制度等企画立案費のうち</p> <p>輸出入貨物分析機器整備費 (分析機器緊急整備費に限る。)</p> <p>(項) 税 関 業 務 費のうち</p> <p>税関業務特別庁費(監視取締用機器緊急整備費に限る。)</p> <p>自動車重量税(不正薬物・爆発物探知装置搭載車及びエックス線検査装置搭載車に限る。)</p> <p>(項) 税 務 業 務 費のうち</p> <p>税務特別庁費(日本産酒類認知度向上・販路拡大、高付加価値化事業費に限る。)</p> <p>清酒製造業近代化事業費等補助金(日本産酒類輸出促進等緊急支援事業費に限る。)</p> <p>酒類業振興支援事業費補助金(日本産酒類輸出促進等緊急支援事業費に限る。)</p> <p>独立行政法人酒類総合研究所施設整備費</p>	文部科学省	文 部 科 学 本 省	<p>(項) 文部科学本省共通費のうち</p> <p>庁費(文部科学本省設備緊急整備費に限る。)</p> <p>文部科学本省施設費</p> <p>教育政策推進費のうち</p> <p>教育政策推進事業委託費(在外教育活動支援実証事業費、外国人生徒キャリア支援調査研究事業費、リカレント教育推進等事業費、読書活動総合推進調査事業費、通学時安全確保等事業費、認定日本語教育機関体制整備事業費及び教育データ利活用推進事業費に限る。)</p> <p>教員講習開設事業費等補助金(教員研修高度化推進支援事業費及び教職員研修拠点等強化事業費に限る。)</p> <p>国際文化交流促進費補助金(教育環境整備事業費に限る。)</p> <p>放送大学学園施設整備費補助金</p> <p>人材育成推進事業費補助金</p> <p>男女共同参画推進事業費補助金</p> <p>公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金</p> <p>独立行政法人教職員支援機構施設整備費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費</p> <p>独立行政法人国立女性教育会館施設整備費</p> <p>初等中等教育振興費のうち</p> <p>初等中等教育振興事業委託費(災害時学校支援体制構築事業費、公立学校教員メンタルヘルス対策強化事業費、学校問題解決支援体制構築事業費、学校適正規模・適正配置調査研究事業費、人工知能活用英語教育強化事業費、いじめ対策体制構築事業費、不登校・いじめ対策調査研究事業費、いじめ未然防止教育モデル構築事業費、学校ICT活用推進事業費及び学校健康診断脊柱検査等理解増進事業費に限る。)</p> <p>先端技術活用教育推進事業委託費(人工知能活用教育課題解決実証研究事業費に限る。)</p> <p>教育支援体制整備事業費補助金(不登校相談支援体制構築事業費に限る。)</p> <p>公立学校情報機器整備事業費補助金</p> <p>高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金</p>			<p>教育支援体制整備事業費交付金(幼児教育質向上環境整備事業費に限る。)</p> <p>独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費</p> <p>高等教育振興費のうち</p> <p>研究拠点形成費等補助金(半導体人材育成拠点形成事業費に限る。)</p> <p>大学改革推進等補助金(高度医療人材養成事業費に限る。)</p> <p>独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金</p> <p>国立大学法人設備整備費補助金</p> <p>国立大学法人情報機器整備費補助金</p> <p>独立行政法人大学入試センター施設整備費</p> <p>独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費</p> <p>育英事業費のうち</p> <p>奨学金業務システム開発費補助金</p> <p>私立学校振興費のうち</p> <p>私立学校建物其他災害復旧費補助金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金 科学技術・学術政策推進費のうち 国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金 研究振興費のうち 国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金 特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定高速電子計算機施設運用継続対策費及び次世代超高速電子計算機システム研究開発費に限る。) 研究開発推進費のうち 国立研究開発法人理化学研究所設備整備費補助金 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構設備整備費補助金 国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金 月面探査システム開発費補助金 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金 原子力施設廃止措置促進事業費補助金		文部科学本省所轄機関	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費 国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費 公立文教施設整備費のうち 公立社会教育施設災害復旧費補助金 空調設備整備臨時特例交付金 国際交流・協力推進費のうち 留学生交流支援事業費補助金(海外留学継続支援事業費及び留学生給与等給付システム改修事業費に限る。) 独立行政法人日本学生支援機構施設整備費 (項) 国立教育政策研究所のうち 試験研究費(学習指導要領実施状況調査経費及び全国学力・学習状況調査電子化準備経費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	ス ポ ー ツ 庁	<p>教育政策調査研究委託費 (学習指導要領実施状況調 査事業費及び全国学力・学 習状況調査電子化準備事業 費に限る。)</p> <p>(項) スポーツ振興費のうち</p> <p>スポーツ振興事業委託費 (2025年国際博覧会スポー ツ参加促進等情報発信事業 費及び地域スポーツクラブ 活動体制整備事業費に限 る。)</p> <p>スポーツ医・科学研究支援 等委託費(ハイパフォーマンス・サポ ート事業費に限る。)</p> <p>民間スポーツ振興費等補助 金(パラスポーツイベント 開催支援事業費及び競技者 保護法務支援体制構築事業 費に限る。)</p> <p>独立行政法人日本スポーツ 振興センター研究設備整備 費補助金</p>			<p>文化芸術振興委託費(文化 芸術デジタル基盤強化等促 進事業費、地域文化クラブ 活動体制整備事業費、マン ガ・アニメ等中間生成物保 存等調査研究事業費及び 2025年国際博覧会食文化 振興事業費に限る。)</p> <p>文化芸術振興費補助金(博 物館収蔵品デジタルアーカ イブ推進事業費及び舞台芸 術デジタルアーカイブ化推 進支援事業費に限る。)</p> <p>文化財保存事業費のうち</p> <p>文化芸術振興委託費(アイ ヌ文化発信事業費、被災文 化財救援等事業費及び地域 伝統行事等支援事業費に限 る。)</p> <p>文化芸術振興費補助金(地 域伝統行事等支援事業費及 び地域文化遺産活用支援事 業費に限る。)</p> <p>文化振興基盤整備費のうち</p> <p>庁費(宗教統計調査オンラ イン化推進事業費に限る。)</p> <p>独立行政法人国立科学 博物館施設整備費</p> <p>独立行政法人国立美術 館施設整備費のうち</p>
	文 化 庁	<p>(項) 文化庁施設費</p> <p>文化振興費のうち</p>			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
厚生労働省	厚生労働本省	<p>独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(国立映画アーカイブ施設整備費、国立西洋美術館施設整備費及び国立新美術館施設整備費に限る。)</p> <p>独立行政法人国立文化財機構施設整備費</p> <p>独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費</p> <p>(項) 医療提供体制確保対策のうち 費</p> <p>社会保障関係情報化業務庁費(医療インバウンド調査・実証事業費に限る。)</p>			<p>医療提供体制確保対策等委託費(地域在宅医療連携支援事業費、重症患者診療体制整備事業費、病院救急車機能向上推進事業費、船舶活用災害医療活動体制整備事業費、在宅医療効率化等実態調査事業費、救急救命士国家資格等情報連携・活用システム事業費、適切受診等広報・実態調査等事業費、長時間労働診療科等人材確保勤務環境改善調査等事業費、医師働き方改革普及啓発事業費、ICT機器活用勤務環境改善モデル事業費、医師働き方改革地域医療影響等調査事業費、歯科衛生士人材確保対策検討事業費、全世代向けモデル歯科健康診査等実施事業費、歯科技工所体制評価検討事業費、歯科技工士人材確保対策検討事業費、歯科専門職業普及啓発事業費、歯科オンライン診療研修・調査事業費、看護現場デジタルトランスフォーメーション促進事業費、地域強化型看護基礎教育カリキュラム調査検証事業費、医療機関サイバーセキュリティ確保事業費、薬局機能高度化推進事業費及び医薬品提供・販売制度等調査研究事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>医療施設運営費等補助金(へき地医療拠点病院支援モデル事業費、産科医療機関確保事業費、地域医療提供体制データ分析チーム構築支援事業費、新興感染症対応力強化事業費、医療施設等経営強化緊急支援事業費、重点医師偏在対策支援区域(仮称)診療所承継・開業支援事業費、医師偏在是正広域マッチング事業費、客観的臨床能力試験模擬患者・評価者養成調査・実証事業費、共用試験公的化体制整備事業費、ICT機器活用勤務環境改善モデル事業費、恒久定員内地域枠設置促進事業費、総合診療医養成推進事業費、歯科客観的臨床能力試験模擬患者・評価者養成調査・実証事業費、歯科共用試験公的化体制整備事業費、看護職員就業支援充実強化事業費、看護現場デジタルトランスフォーメーション促進事業費、特定行為研修受講等支援事業費、中堅期看護職員等就業継続支援事業費、地域標準手順書普及等事業費、特定行為研修修了者活用推進事業費、医療情報データベース機能強化事業費及び医薬品品質関連情報システム整備事業費に限る。)</p> <p>臨床研修費等補助金(基幹型臨床研修病院支援事業費に限る。)</p>			<p>医療従事者等確保対策費のうち</p> <p>医師等国家試験業務庁費(医師等国家資格受験手数料等キャッシュレス化推進事業費及び新規免許登録事務支援事業費に限る。)</p> <p>医療情報化等推進費のうち</p> <p>社会保障関係情報化業務庁費(化学災害関係資料デジタルアーカイブ整備費、厚生労働行政デジタル化支援事業費及び医療デジタルトランスフォーメーション促進支援事業費に限る。)</p> <p>医療情報化基盤整備等委託費(電子カルテ情報共有環境整備事業費、保健医療情報拡充システム開発事業費、保健医療分野電子署名基盤整備事業費及び地域医療情報連携ネットワーク調査事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>地域診療情報連携推進費補助金(公費負担医療制度等オンライン資格確認導入支援事業費、保健医療情報拡充システム開発事業費、全国医療情報プラットフォーム開発事業費、予防接種事務デジタル化等事業費、電子処方箋機能拡充促進事業費、電子処方箋有効活用環境整備事業費、医療扶助オンライン資格確認導入支援事業費、被保護者保健指導情報データ連携システム改修事業費、介護関連データ利活用基盤構築事業費、共通算定モジュール開発等事業費、医療保険者等向け中間サーバーインターフェースシステム更改事業費、オンライン資格確認等システム改修事業費及びマイナンバーカード健康保険証利用促進支援事業費に限る。)</p> <p>医療安全確保推進費のうち</p> <p>医療施設運営費等補助金(医療事故調査報告書分析・実践研修事業費、医療安全院内研修ツール開発事業費及び歯科医療安全情報収集等事業費に限る。)</p> <p>独立行政法人国立病院機構施設整備費</p> <p>国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費</p>			<p>国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費</p> <p>感染症対策費のうち</p> <p>職員旅費(ワクチン等情報収集分析体制構築事業費に限る。)</p> <p>健康対策関係業務庁費(医療用物資備蓄等経費、ワクチン等情報収集分析体制構築事業費、感染症発生届出情報連携調査研究事業費、動物由来感染症対策事業費及び予防接種後健康被害救済制度支援事業費に限る。)</p> <p>医薬品製剤化等業務庁費(感染症危機管理医薬品等備蓄事業費に限る。)</p> <p>ワクチン等購入費(医薬品専用針緊急購入費に限る。)</p> <p>医薬品等保管料(医薬品専用針緊急配送等経費に限る。)</p> <p>健康対策事業委託費(新興・再興感染症臨床研究ネットワーク事業費、国際感染症危機管理対心人材育成・派遣事業費、抗菌薬確保支援事業費及び感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>疾病予防対策事業費等補助金(マイナンバー情報連携体制整備事業費、予防接種事務デジタル化等事業費及び新型コロナウイルスワクチン副反応相談体制構築事業費に限る。)</p> <p>感染症予防事業費等負担金(新型コロナウイルス感染症発生動向調査事業費に限る。)</p> <p>新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費に限る。)</p> <p>特定疾患等対策費のうち</p> <p>健康対策関係業務庁費(糖尿病調査・普及啓発経費に限る。)</p> <p>衛生関係指導者養成等委託費(心臓リハビリテーション調査・普及啓発事業費に限る。)</p> <p>疾病予防対策事業費等補助金(脳卒中・心臓病等緊急総合支援事業費に限る。)</p> <p>移植医療推進費のうち</p> <p>移植対策事業費補助金(移植医療体制強化事業費に限る。)</p> <p>原爆被爆者等援護対策費のうち</p>			<p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>医薬品承認審査等推進費のうち</p> <p>医薬品審査等業務庁費(輸出証明書等電子化推進事業費、バイオ後続品品質・臨床的同等性情報提供等推進事業費及び医療機器サイバーセキュリティ対応推進事業費に限る。)</p> <p>医薬品等審査迅速化事業費補助金(国手数料徴収オンライン化事業費に限る。)</p> <p>医薬品安全対策等推進費のうち</p> <p>医薬品副作用等被害救済事務費等補助金(独立行政法人医薬品医療機器総合機構ウェブサイトシステム改修事業費に限る。)</p> <p>医薬品適正使用推進費のうち</p> <p>諸謝金(医薬品提供・販売制度等調査研究事業費に限る。)</p> <p>職員旅費(医薬品提供・販売制度等調査研究事業費に限る。)</p> <p>委員等旅費(医薬品提供・販売制度等調査研究事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>医薬品審査等業務庁費(電子処方箋利活用促進事業費及び医薬品提供・販売制度等調査研究事業費に限る。)</p> <p>保健福祉調査委託費</p> <p>血液製剤対策費のうち</p> <p>血液確保事業等補助金(血しょう分画製剤国内自給等体制整備事業費に限る。)</p> <p>医療技術実用化等推進費のうち</p> <p>職員旅費(医療機器基本計画調査研究事業費に限る。)</p> <p>薬事経済調査委託費(医療機器等サプライチェーンリスク評価等事業費及び医薬品・医療機器等製品データベース構築事業費に限る。)</p> <p>医薬品等開発支援事業委託費(医薬品供給リスク等調査分析事業費、創薬エコシステム発展支援事業費、後発医薬品産業構造改革支援事業費、創薬クラスターキャンパス整備事業費、医療機器基本計画調査研究事業費、がん・難病全ゲノム解析等推進事業費、未承認薬等迅速解消促進調査事業費及び臨床研究法推進事業費に限る。)</p> <p>医薬品等試験調査委託費(重点感染症ワクチン等開発体制整備事業費に限る。)</p>			<p>医薬品安定供給支援補助金</p> <p>医療施設運営費等補助金(小児医薬品開発ネットワーク支援事業費、新規モダリティ対応ヒト初回投与試験体制整備等事業費及び国際共同治験ワンストップ相談窓口事業費に限る。)</p> <p>医療提供体制基盤整備費のうち</p> <p>医療提供体制推進事業費補助金(医療コンテナ活用促進事業費、医療施設等耐災害性強化事業費、災害・感染症医療業務従事者派遣医療機関設備整備事業費及び電子処方箋活用・普及促進事業費に限る。)</p> <p>医療施設等設備整備費補助金(新興感染症対応力強化事業費、重点医師偏在対策支援区域(仮称)診療所承継・開業支援事業費、遠隔集中治療体制整備促進事業費、地域連携型周産期支援事業費、災害時歯科保健医療提供体制整備事業費及び被災地域病院歯科整備事業費に限る。)</p> <p>医療施設等災害復旧費補助金</p> <p>医療介護提供体制改革推進交付金</p> <p>医療保険給付諸費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>医療保険制度関係業務庁費(共通算定モジュール開発等事業費、出産費用情報提供推進等経費、マイナンバーカード健康保険証利用促進事業費、後期高齢者医療制度周知広報費、データヘルス標準化検証経費及び療養費制度見直し等経費に限る。)</p> <p>高齢者医療運営円滑化等補助金(レセプト情報等活用データヘルス推進事業費及び医療デジタルトランスフォーメーション活用保健事業費に限る。)</p> <p>高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(国保総合システム等改修事業費、後期高齢者医療広域連合電算処理システム等改修事業費、国保総合システム最適化等改修事業費及び共通算定モジュール開発等事業費に限る。)</p> <p>国民健康保険団体連合会等補助金(国保総合システム等改修事業費及び国保総合システム最適化等改修事業費に限る。)</p> <p>国民健康保険制度関係業務事業費補助金(国民健康保険保険者標準事務処理システム改修等事業費に限る。)</p> <p>医療費適正化推進費のうち</p>			<p>医療費適正化対策推進業務庁費(レセプト情報等活用データヘルス推進事業費に限る。)</p> <p>地域保健対策費のうち</p> <p>社会保障関係情報化業務庁費(自治体保健師能力向上推進事業費及び小規模自治体等保健師確保等モデル事業費に限る。)</p> <p>健康増進対策費のうち</p> <p>健康対策関係業務庁費(自治体検診情報連携モデル事業費、女性健康相談支援体制構築費及び国民健康・栄養調査オンラインシステム仕様検討経費に限る。)</p> <p>衛生関係指導者養成等委託費(がん登録推進事業費に限る。)</p> <p>疾病予防対策事業費等補助金(がんゲノム情報レポジトリシステム改修事業費及び健康管理システム改修事業費に限る。)</p> <p>食品等安全確保対策費のうち</p> <p>諸謝金(機能性表示食品等健康被害対策強化事業費に限る。)</p> <p>職員旅費(機能性表示食品等健康被害対策強化事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>委員等旅費(機能性表示食品等健康被害対策強化事業費に限る。)</p> <p>社会保障関係情報化業務庁費(機能性表示食品等健康被害対策強化事業費に限る。)</p> <p>食品等試験検査費(機能性表示食品等健康被害対策強化事業費に限る。)</p> <p>生活衛生対策費のうち</p> <p>生活衛生関係営業対策調査委託費(火葬等許可事務システム標準化事業費に限る。)</p> <p>生活衛生関係営業対策事業費補助金(経営支援等事業費に限る。)</p> <p>中小企業最低賃金引上げ支援対策費のうち</p> <p>諸謝金(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。)</p> <p>庁費(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。)</p> <p>労働条件研究調査等委託費(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。)</p> <p>中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。)</p> <p>男女均等雇用対策費のうち</p>			<p>諸謝金(特定受託業務従事者就業環境整備事業費に限る。)</p> <p>委員等旅費(特定受託業務従事者就業環境整備事業費に限る。)</p> <p>労働条件研究調査等委託費(特定受託業務従事者就業環境整備事業費に限る。)</p> <p>高齢者等雇用安定・促進費のうち</p> <p>厚生労働統計調査費(毎月勤労統計調査改善事業費に限る。)</p> <p>高齢者等雇用安定促進事業委託費(シルバー会員就業環境整備支援モデル事業費に限る。)</p> <p>高齢者就業機会確保事業費等補助金(シルバー会員契約適正化事業費に限る。)</p> <p>若年者等職業能力開発支援費のうち</p> <p>職業能力開発支援事業委託費(若者自立支援中央センター相談支援体制等強化事業費に限る。)</p> <p>生活保護等対策費のうち</p> <p>保健福祉調査委託費(生活保護業務デジタル化調査研究事業費及び地域共生社会人材養成等調査研究事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		自立相談支援事業従事者養 成研修等委託費(医療扶助 等デジタルトランスフォー メーション推進調査研究事 業費、生活福祉資金貸付事 務オンライン化調査研究事 業費及び生活困窮者総合型 就労支援モデル構築調査研 究事業費に限る。)			生活困窮者就労準備支援事 業費等補助金(官民協働等 女性支援加速化事業費、生 活保護事務処理システム改 修事業費、被保護者金銭管 理支援モデル事業費、被保 護者就労準備支援等加速化 事業費、被保護者健康管理 支援モデル事業費、貧困ピ シネス対策事業費、重層的 支援体制整備都道府県後方 支援事業費、生活困窮者自 立支援機能強化事業費、権 利擁護支援モデル事業費、 生活困窮者支援都道府県研 修実施体制等整備加速化事 業費、被災者見守り・相談 支援等緊急事業費、貸付審 査生活福祉資金業務システ ム改修事業費、就労準備支 援等導入事業費、介護福祉 士修学資金等貸付事業費、 外国人介護人材獲得強化・ 定着促進加速化事業費、社 会福祉法人連携・協働支援 事業費、介護未経験者マツ チング機能強化モデル事業 費、山脈型キャリアモデル 普及促進モデル事業費、潜 在介護福祉士等就職支援モ デル事業費、外国人介護人 材定着支援システム改修事 業費及び支援給付システム 改修事業費に限る。) 重層的支援体制整備事業交 付金(多機関協働居住継続 支援体制整備促進事業費に 限る。) 地域福祉推進支援臨時特例 交付金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>自殺対策費のうち</p> <p>地域自殺対策強化交付金 (地域自殺対策強化事業費に限る。)</p> <p>社会福祉諸費のうち</p> <p>衛生関係指導者養成等委託費(外国人介護人材定着支援システム改修事業費に限る。)</p> <p>社会事業学校等経営委託費(遠隔教育環境整備事業費に限る。)</p> <p>社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(退職手当共済緊急事業費に限る。)</p> <p>社会福祉振興助成費補助金(生活困窮者等支援民間団体活動助成事業費に限る。)</p> <p>遺族及留守家族等援護費のうち</p> <p>遺族及留守家族等援護事務委託費(昭和館機能強化事業費に限る。)</p> <p>戦没者慰霊事業費のうち</p> <p>遺骨収集等委託費(戦没者慰霊碑調査事業費に限る。)</p> <p>遺骨収集等派遣費補助金(慰霊友好親善強化事業費に限る。)</p>			<p>中国残留邦人等支援事業費のうち</p> <p>引揚者援護費(旧中国帰国者定着促進センター工作物解体撤去費に限る。)</p> <p>昭和館施設費</p> <p>独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費</p> <p>障害保健福祉費のうち</p> <p>保健福祉調査委託費(障害福祉システム標準仕様書改定事業費、障害福祉関係手続共通化事業費、障害者希望生活実現周知広報事業費、障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費、就労選択支援実施体制整備事業費及び相談支援体制等強化事業費に限る。)</p> <p>障害保健関係人材養成研修等委託費(自立支援医療等手続オンライン化調査研究事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>障害者総合支援事業費補助金(障害者自立支援給付審査支払システム改修事業費、障害者自立支援機器効果実証・普及支援モデル事業費、障害者支援施設等先行的生産性向上推進事業費、障害福祉サービス事業所等サポート体制整備事業費、就労系障害福祉サービスICT等導入支援事業費、農福連携推進モデル事業費、障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費、障害者就労施設経営改善支援事業費、相談支援体制等強化事業費、生活介護生涯学習実施モデル事業費、障害福祉サービス事業所等環境改善事業費及び強度行動障害者支援中核的人材養成研修事業費に限る。)</p> <p>社会福祉施設等設備災害復旧費補助金</p> <p>精神保健対策費補助金(依存症対策緊急総合支援事業費及び被災地心のケア緊急事業費に限る。)</p> <p>介護保険制度運営推進費のうち</p> <p>社会保障関係情報化業務庁費(介護人材確保・職場環境改善等支援事業費に限る。)</p>			<p>要介護認定調査委託費(介護保険システム基盤標準化推進事業費、介護テクノロジー開発等加速化事業費、訪問介護員魅力発信事業費及び2025年国際博覧会認知症情報発信準備事業費に限る。)</p> <p>介護保険事業費補助金(介護保険制度見直し等システム改修事業費、ケアプランデータ連携システム構築事業費、介護テクノロジー導入・協働化等支援事業費、介護施設等環境改善事業費、認知症施策推進計画策定支援事業費、地域包括支援センターICT等導入支援事業費、訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費、介護人材確保福祉・労働施策連携体制強化事業費、介護関連データ利活用基盤構築事業費、科学的介護質向上支援等事業費、介護人材確保・職場環境改善等事業費、介護人材確保・職場環境改善等支援事業費及び介護予防・地域ささえあいサポート拠点整備モデル事業費に限る。)</p> <p>社会福祉施設等災害復旧費補助金</p> <p>社会福祉施設等設備災害復旧費補助金</p> <p>医療介護提供体制改革推進交付金</p> <p>国際機関活動推進費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	検 疫 所	<p>経済協力開発機構等拠出金(東アジア・アセアン経済研究センター拠出金に限る。)</p> <p>厚生労働調査研究等推進費のうち</p> <p>国立研究開発法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金</p> <p>社会保障・税番号活用推進費のうち</p> <p>情報処理業務庁費</p> <p>社会保障・税番号制度活用推進委託費</p> <p>社会保障・税番号制度システム整備費等補助金(マイナンバーカード健康保険証利用促進事業費及びマイナンバーカード健康保険証一体化システム改修事業費に限る。)</p> <p>(項) 検 疫 所 施 設 費のうち</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>検 疫 業 務 等 実 施 費のうち</p> <p>検疫庁費(成田空港検疫所体制整備事業費及び検疫所検査体制整備事業費に限る。)</p> <p>輸入食品検査業務実施費のうち</p>	農林水産省	<p>厚生労働本省試験研究機関</p> <p>国立障害者リハビリテーションセンター</p> <p>都道府県労働局</p> <p>農 林 水 産 本 省</p>	<p>食品試験検査費(輸入食品検査機器整備費に限る。)</p> <p>(項) 厚生労働本省試験研究所共通費のうち</p> <p>庁 舎 等 撤 去 費</p> <p>(項) 国立障害者リハビリテーションセンター運営費のうち</p> <p>諸謝金(教育・福祉連携状況調査検討経費に限る。)</p> <p>職員旅費(教育・福祉連携状況調査検討経費に限る。)</p> <p>委員等旅費(教育・福祉連携状況調査検討経費に限る。)</p> <p>更生援護庁費(教育・福祉連携状況調査検討経費、医療機器等緊急整備費及び重度障害者自立・社会参加促進事業費に限る。)</p> <p>(項) 若年者等職業能力開発支援費のうち</p> <p>職業能力開発支援事業委託費(地域若者サポートステーション相談支援体制強化事業費に限る。)</p> <p>(項) 新市場創出対策費のうち</p> <p>新市場創出対策調査等委託費(適正取引推進・消費者理解醸成対策事業費及び外食産業課題対応緊急対策事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>新市場創出対策事業費補助金(持続的食料システム確立緊急対策事業費、適正取引推進・消費者理解醸成対策事業費、フードテック支援事業費、持続可能な食品等流通緊急対策事業費及び食品ロス削減緊急対策事業費に限る。)</p> <p>新市場創出対策整備費補助金</p> <p>農林水産物・食品輸出促進対策費のうち</p> <p>庁費(輸出促進緊急対策事業費に限る。)</p> <p>農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費(輸出促進緊急対策事業費に限る。)</p> <p>農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(輸出促進緊急対策事業費に限る。)</p> <p>消費者・食農連携深化対策費のうち</p> <p>消費者・食農連携深化対策調査等委託費(2025年国際博覧会政府出展事業費に限る。)</p> <p>消費者・食農連携深化対策事業費補助金(食品アクセス確保緊急支援事業費に限る。)</p> <p>食品の安全・消費者の信頼確保対策費のうち</p>			<p>分析技術活用食品の安全・消費者の信頼確保対策事業委託費(主要農畜水産物有害化学物質実態調査事業費に限る。)</p> <p>食料安全保障確立対策費のうち</p> <p>政府開発援助職員旅費(国際農業問題検討等緊急支援事業費に限る。)</p> <p>食料安全保障確立対策調査等委託費(不測時食料供給体制構築事業費、総合的備蓄等取組推進事業費及び違法輸入植物等流通実態調査事業費に限る。)</p> <p>食料安全保障確立対策事業費補助金(食料等安定輸入体制確立緊急対策事業費、野菜種子安定供給緊急対策事業費及び産業動物遠隔診療推進事業費に限る。)</p> <p>政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金(国際農業問題検討等緊急支援事業費に限る。)</p> <p>家畜伝染病予防費負担金</p> <p>患畜処理手当等交付金</p> <p>担い手育成・確保等対策費のうち</p> <p>担い手育成・確保等対策調査等委託費(雇用就農緊急対策事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>担い手育成・確保等対策事業費補助金(新規就農者確保緊急円滑化対策事業費及び雇用就農緊急対策事業費に限る。)</p> <p>担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(担い手確保・経営強化支援事業費に限る。)</p> <p>農地集積・集約化等対策費のうち</p> <p>農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金(機構集積協力金交付緊急対策事業費に限る。)</p> <p>農地集積・集約化等対策推進交付金(中山間地域所得確保推進事業費に限る。)</p> <p>国産農産物生産基盤強化等対策費のうち</p> <p>国際園芸博覧会出展施設施工旅費</p> <p>国際園芸博覧会出展施設施工庁費</p> <p>国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費(国産農産物生産基盤強化等緊急対策事業費に限る。)</p> <p>国際園芸博覧会出展施設整備費</p> <p>国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金</p>			<p>国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金(国産農産物生産基盤強化等緊急対策事業費に限る。)</p> <p>国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金</p> <p>新基本計画実装・農業構造転換支援地方公共団体整備費補助金</p> <p>国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金(国産農産物生産基盤強化等緊急対策事業費に限る。)</p> <p>鶏卵価格安定対策費補助金(鶏卵需給情報提供等緊急事業費に限る。)</p> <p>国産農産物生産基盤強化等対策交付金(食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業費に限る。)</p> <p>水田活用直接支払交付金(畑作物産地形成促進事業費及び畑地化促進事業費に限る。)</p> <p>農林水産業環境政策推進費のうち</p> <p>農林水産業環境政策推進調査等委託費(みどりの食料システム戦略緊急対策事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	<p>農林水産本省検査指導 機関</p> <p>林 野 庁</p>	<p>農林水産業環境政策推進事業費補助金(みどりの食料システム戦略緊急対策事業費に限る。)</p> <p>農林水産業環境政策推進交付金(みどりの食料システム戦略緊急対策事業費に限る。)</p> <p>農山漁村活性化対策費のうち</p> <p>農山漁村活性化対策推進交付金(中山間地農業推進対策事業費、最適土地利用総合対策事業費、農山漁村発イノベーション対策事業費及び鳥獣被害防止総合対策事業費に限る。)</p> <p>農林水産統計調査費のうち</p> <p>農林水産統計調査費(農林水産統計効率化手法検証等調査研究費に限る。)</p> <p>(項) 農林水産本省検査指導所のうち</p> <p>検査検疫庁費(重要病害虫侵入・まん延防止緊急対策事業費、アフリカ豚熱防疫体制整備事業費、アフリカ豚熱水際侵入防止緊急対策事業費及び監視伝染病検疫体制緊急整備事業費に限る。)</p> <p>(項) 森林整備・保全費のうち</p>		<p>水 産 庁</p>	<p>国有林野森林整備・保全管理費(シカ森林被害緊急対策事業費及び森林病害虫等被害拡大防止緊急対策事業費に限る。)</p> <p>森林整備・保全地方公共団体事業費補助金(シカ森林被害緊急対策事業費に限る。)</p> <p>森林病害虫等防除事業費補助金(森林病害虫等被害拡大防止緊急対策事業費に限る。)</p> <p>林業振興対策費のうち</p> <p>林業振興事業費補助金(労働安全確保・経営力強化対策事業費及び外国人材林業技能確保対策事業費に限る。)</p> <p>森林整備・林業等振興対策費のうち</p> <p>国有林野森林整備・林業等振興管理費</p> <p>森林整備・林業等振興調査等委託費</p> <p>森林整備・林業等振興事業費補助金</p> <p>森林整備・林業等振興地方公共団体事業費補助金</p> <p>(項) 水産庁共通費のうち</p> <p>施設整備費(電源施設整備費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>食料安全保障確立対策費のうち</p> <p>政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金(国際漁業振興緊急協力事業費に限る。)</p> <p>国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費</p> <p>水産資源管理対策費のうち</p> <p>水産資源管理対策調査等委託費(漁業複合化等対策事業費、スマート水産業推進緊急事業費及び2025年国際博覧会政府出展事業費に限る。)</p> <p>漁業資源調査等委託費(水産資源調査・評価緊急推進事業費に限る。)</p> <p>水産資源管理対策事業費補助金(スマート水産業推進緊急事業費及びさけ増殖資材緊急開発事業費に限る。)</p> <p>水産業振興対策費のうち</p> <p>水産業振興対策事業費補助金(漁業担い手確保緊急支援事業費及び養殖業体質強化緊急総合対策事業費に限る。)</p> <p>共同利用漁船等復旧支援対策費補助金</p> <p>水産業振興対策地方公共団体整備費補助金</p>	<p>経済産業省</p>	<p>経済産業本省</p>	<p>漁村活性化対策費のうち</p> <p>漁村活性化対策調査等委託費(漁業・水産流通業資材調査事業費及び漁場環境改善緊急対策事業費に限る。)</p> <p>漁村活性化対策事業費補助金(海業振興緊急支援事業費に限る。)</p> <p>漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金</p> <p>水産多面的機能発揮対策交付金(環境・生態系保全緊急対策事業費に限る。)</p> <p>漁港施設災害復旧事業工事諸費</p> <p>(項) 経済構造改革推進費のうち</p> <p>中小企業経済構造改革推進事業費補助金(中堅・中小企業省人化等大規模成長投資促進事業費に限る。)</p> <p>対外経済政策推進費のうち</p> <p>対外経済政策推進事業委託費</p> <p>対外経済政策推進事業費補助金</p> <p>独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費</p> <p>産業技術・環境・産業標準政策推進費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費(廃炉・汚染水・処理水対策事業費に限る。)</p> <p>産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(放射性物質研究拠点施設等運営事業費に限る。)</p> <p>中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進事業費補助金</p> <p>国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費</p> <p>情報処理・サービス・製造産業振興費のうち</p> <p>中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費(スポーツエンターテインメント・コンテンツ海外展開基盤強化事業費、クリエイター事業者支援事業費及び先端技術活用介護予防サービス等開発検証事業費に限る。)</p> <p>情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費(自動運転サービス開発・実証支援事業費及び2025年国際博覧会事業費に限る。)</p>			<p>情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備整備事業費に限る。)</p> <p>中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(地方若手人材発掘育成支援事業費、持続可能な物流効率化実証事業費、地域未来人材育成支援民間サービス等利活用促進事業費、スポーツエンターテインメント・コンテンツ海外展開支援事業費、クリエイター事業者支援事業費、伝統的工芸品産業災害復興事業費、先端技術活用メンタルヘルスサービス開発支援事業費、介護デジタルトランスフォーメーション利用抜本的現場改善事業費及びデジタルヘルスケア開発・導入加速化事業費に限る。)</p> <p>情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金(2025年国際博覧会事業費に限る。)</p> <p>半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費のうち</p> <p>半導体・人工知能関連技術基盤強化対策委託費</p> <p>地域経済政策推進費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	<p>資源エネルギー庁</p> <p>中 小 企 業 庁</p>	<p>中小企業地域経済政策推進事業委託費(多核種除去設備等処理水海洋放出関連水産業緊急支援事業費に限る。)</p> <p>中小企業地域経済政策推進事業費補助金(多核種除去設備等処理水海洋放出関連水産業緊急支援事業費に限る。)</p> <p>(項) エネルギー需給構造高度化対策費</p> <p>鉱物資源安定供給確保費のうち</p> <p>鉱物資源安定供給確保事業費補助金(鉱物サプライチェーン多角化・安定化事業費及び南海トラフ巨大地震旧鉱物採掘区域防災対策事業費に限る。)</p> <p>(項) 中小企業政策推進費のうち</p> <p>中小企業政策推進事業委託費(中小企業活性化・事業承継総合緊急支援事業費、インボイス相談窓口事業費、中小企業取引緊急対策事業費、よろず支援拠点事業費及び経営相談体制強化事業費に限る。)</p> <p>中小企業政策推進事業費補助金(なりわい再建支援事業費、なりわい再建資金利子補給事業費、経営相談体制強化事業費及び被災商店街等再建支援事業費に限る。)</p>	国土交通省	国土交通本省	<p>中小企業特定施設等災害復旧費補助金</p> <p>(項) 住宅市場整備推進費のうち</p> <p>住宅市場整備推進等事業費補助金(既存住宅省エネ改修等事業費及び建築確認円滑化支援事業費に限る。)</p> <p>総合的バリアフリー推進費のうち</p> <p>総合的バリアフリー推進調査費(こども連れ移動環境整備促進緊急調査費に限る。)</p> <p>海洋環境対策費のうち</p> <p>海洋環境対策調査費(高濃度バイオ燃料混合油環境影響調査費に限る。)</p> <p>地球温暖化防止等対策費のうち</p> <p>地球温暖化防止等対策調査費(グリーンインフラ社会実装調査費、物流業生産性向上促進調査費及び商用自動車性能評価等調査費に限る。)</p> <p>流通業務脱炭素化促進事業費補助金</p> <p>水害・土砂災害対策費のうち</p> <p>水害・土砂災害対策調査費(土砂災害警戒区域検証調査費に限る。)</p>

所管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>公共交通等安全対策費のうち</p> <p>職員旅費(国際民間航空機 関国際連携強化事業費に限 る。)</p> <p>公共交通等安全対策調査費 (自動車整備業質上げ促進 調査費、脱炭素燃料海上輸 送等調査費、国際民間航空 機関国際連携強化事業費及 び航空機操縦士等女性活躍 推進調査費に限る。)</p> <p>独立行政法人航空大学 校施設整備費</p> <p>総合的物流体系整備推 進費のうち</p> <p>総合的物流体系整備推進調 査費(災害連携協定締結促 進調査費、物流業生産性向 上促進調査費、港湾サイ バーセキュリティ対策強化 調査費、港湾水素等受入環 境整備調査費及び港湾循環 経済促進調査費に限る。)</p> <p>物流効率化等推進事業費補 助金</p> <p>都市・地域づくり推進 費のうち</p> <p>都市・地域づくり推進調査 費(二地域居住等促進プ ラットフォーム構築支援調 査費及び半島振興連携促進 調査費に限る。)</p> <p>二地域居住等促進事業費補 助金</p>			<p>地域公共交通維持・活 性化推進費のうち</p> <p>地域公共交通維持・活性化 推進調査費(地域公共交通 再構築調査費、交通空白解 消官民連携パイロットプロ ジェクト事業費、地域交通 デジタル活用推進調査費、 交通キャッシュレス等高度 化推進調査費及び自家用車 活用事業等調査費に限る。)</p> <p>地域公共交通確保維持改善 事業費補助金</p> <p>社会資本整備・管理効 率化推進費のうち</p> <p>社会資本整備・管理効率化 推進調査費(国土交通デー タプラットフォーム活用高 度化調査費、地盤情報活用 促進調査費、官民連携社会 資本整備等推進調査費及び 地域インフラ群再生戦略マ ネジメント推進調査費に限 る。)</p> <p>官民連携社会資本整備等推 進費補助金(官民連携社会 資本整備等緊急推進事業費 に限る。)</p> <p>不動産市場整備等推進 費のうち</p> <p>不動産市場整備等推進調査 費(不動産業生産性向上促 進調査費及び不動産市場環 境整備推進調査費に限る。)</p> <p>建設市場整備推進費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>建設市場整備推進調査費 (建設機械施工管理技術検 定試験実施体制効率化調査 費及び建設業生産性向上促 進調査費に限る。)</p> <p>建設市場整備推進事業費補 助金</p> <p>国 土 調 査 費のうち</p> <p>測量庁費(国土調査法基本 調査費に限る。)</p> <p>自動車運送業市場環境 整備推進費のうち</p> <p>自動車運送業市場環境整備 推進調査費(外国人材受入 環境整備調査費、ドライ バーシェア推進調査費、自 動車運送業行政手続オンラ イン化推進調査費及び多重 下請構造是正等調査費に限 る。)</p> <p>海事産業市場整備等推 進費のうち</p> <p>技術研究開発調査費(自動 運航船普及推進調査費及び 洋上風力発電施設作業船導 入環境整備調査費に限る。)</p> <p>海事産業市場整備等推進調 査費(造船業人材確保・育 成推進調査費に限る。)</p> <p>独立行政法人海技教育 機構施設整備費</p> <p>独立行政法人海技教育 機構船舶建造費</p>			<p>国 土 形 成 推 進 費のうち</p> <p>国土形成推進調査費(ビッグ データ等活用旅客流動分 析調査費、国土形成計画策 定調査費、国土数値情報調 査費及び防災地理情報利 用促進調査費に限る。)</p> <p>地理空間情報整備・活 用推進費のうち</p> <p>地理空間情報整備・活用推 進調査費(人流データ活用 推進調査費、地理空間情報 連携基盤構築設計調査費及 び筆界データ活用推進調査 費に限る。)</p> <p>北海道総合開発推進費のうち</p> <p>北海道総合開発推進調査費 (雪氷熱利用促進調査費に 限る。)</p> <p>民族共生象徴空間運営委託 費(誘客推進事業費に限 る。)</p> <p>技術研究開発推進費のうち</p> <p>技術研究開発調査費(建設 業生産性向上促進調査費、 新技術活用積算業務等効率 化調査費、建設機械等施工 高度化技術導入推進調査 費、歩行者移動支援推進調 査費及び次世代高規格ユ ニットロードターミナル構 築調査費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	<p>国 土 地 理 院</p>	<p>技術研究開発委託費(運輸技術研究開発推進事業費に限る。)</p> <p>独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費</p> <p>情 報 化 推 進 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(業務デジタル化推進費、高速ネットワーク等環境整備費、オープンイノベーション創出等推進調査費及びサイバーセキュリティ対策強化事業費に限る。)</p> <p>国 際 協 力 費のうち</p> <p>経済協力調査委託費(スマートシティ等海外展開推進調査事業費及び国際物流多元化・強靱化緊急調査事業費に限る。)</p> <p>都市開発案件形成支援事業費補助金</p> <p>水資源開発施設災害復旧事業費</p> <p>(項) 災害情報整備推進費のうち</p> <p>測量庁費(防災地理情報整備費及び地殻活動観測経費に限る。)</p> <p>地理空間情報整備・活用等推進費のうち</p>		<p>地 方 整 備 局</p> <p>地 方 運 輸 局</p> <p>観 光 庁</p> <p>気 象 庁</p>	<p>測量庁費(地理空間情報デジタル化推進費及び電子基準点網耐災害性強化費に限る。)</p> <p>技術研究開発推進費のうち</p> <p>地理地殻活動研究調査費(地殻変動把握技術調査費及び地理情報解析調査費に限る。)</p> <p>(項) 地方整備局施設費のうち 施 設 整 備 費</p> <p>(項) 地方運輸局共通費のうち 庁費(衛星通信設備等整備費に限る。)</p> <p>(項) 観光振興費のうち</p> <p>観光振興調査費(観光再生支援調査費、観光地・観光産業人材不足対策調査費、宿泊業再生促進調査費、高付加価値旅行者誘客支援調査費及び地方創生プレミアムインバウンドツアー集中展開調査費に限る。)</p> <p>(項) 観測予報等業務費のうち</p> <p>観測予報庁費(防災気象情報高度化緊急対策事業費に限る。)</p> <p>技術研究開発業務庁費(防災気象情報高度化緊急対策事業費に限る。)</p> <p>海洋気象観測船建造費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	<p>運 輸 安 全 委 員 会</p> <p>海 上 保 安 庁</p>	<p>(項) 運 輸 安 全 委 員 会 の うち</p> <p>公共交通等安全対策調査費 (事故等調査用機器緊急整備費に限る。)</p> <p>(項) 海上保安官署共通費のうち</p> <p>校費(教育訓練用資器材緊急整備費及び海上保安官人材確保事業費に限る。)</p> <p>船舶交通安全及海上治安対策費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(情報システム整備費及び照会業務システム開発費に限る。)</p> <p>通信業務庁費(通信機器整備費に限る。)</p> <p>水路業務庁費(地殻変動観測装置整備費及び自律型海洋観測装置整備費に限る。)</p> <p>装備費(テロ対策等資機材緊急整備費に限る。)</p> <p>被服費(勤務環境改善に係る被服費に限る。)</p> <p>船 舶 購 入 費</p> <p>船舶交通安全基盤災害復旧事業費</p> <p>船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費</p>			<p>環境保全調査費(二酸化炭素利用・固定化技術社会実装加速化検討経費に限る。)</p> <p>地 球 環 境 保 全 費 の うち</p> <p>政府開発援助国際自然保護連合等拠出金(二国間クレジット制度推進欧州復興開発銀行拠出金に限る。)</p> <p>資源循環政策推進費のうち</p> <p>職員旅費(災害廃棄物処理対応検証等経費に限る。)</p> <p>環境保全調査費(地域資源循環促進調査費、食品ロス削減等循環型社会促進事業費、資源循環ネットワーク・拠点構築調査費、自動車再生材供給拡大産官学連携推進調査費、地産地消型資源循環加速化事業費、再資源化事業等高度化推進経費、不適正ヤード規制制度構築費、バーゼル条約事務手続効率化調査検討経費及び災害廃棄物処理対応検証等経費に限る。)</p> <p>循環型社会形成推進事業費補助金</p> <p>産業廃棄物適正処理推進費補助金(ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策環境整備事業費に限る。)</p> <p>経済協力開発機構等拠出金(アフリカ廃棄物管理プロジェクト形成促進国際機関拠出金に限る。)</p>
環 境 省	環 境 本 省	(項) 地球温暖化対策推進費のうち			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>生物多様性保全等推進費のうち</p> <p>職員旅費(能登半島地域自然活用創造的復興推進事業費及びクマ類被害対策事業費に限る。)</p> <p>環境保全調査費(能登半島自然環境調査費、国立公園利用推進事業費、能登半島地域自然活用創造的復興推進事業費、クマ類被害対策事業費及び希少種保護対策費に限る。)</p> <p>環境・経済・社会の統合的向上費のうち</p> <p>環境保全調査費(2025年国際博覧会出展事業費に限る。)</p> <p>環境政策基盤整備費のうち</p>	防 衛 省	防 衛 本 省	<p>公害調査費(有機フッ素化合物ばく露評価等調査費に限る。)</p> <p>公害調査等委託費(有機フッ素化合物対策技術実証事業費に限る。)</p> <p>環境保全研究費補助金(研究開発型スタートアップ緊急支援事業費に限る。)</p> <p>環境調査研修所のうち</p> <p>試験研究費(水俣病総合研究機器整備費に限る。)</p> <p>環境調査研修所施設費</p> <p>自然公園等施設災害復旧事業費</p> <p>(項) 令和3年度甲型警備艦建造費</p>

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
裁 判 所	裁 判 所	司法情報システム整備等	37,155,472	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇年度以内	司法情報システムの整備等については、多くの日数を要するため
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	国税電子申告データ 検査システム整備等	176,043	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇年度以内	国税電子申告データ検査システムの整備等については、多くの日数を要するため
内 閣	内 閣 官 房	内閣官房施設整備 既 定	1,046,580	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇年度以内	総理大臣官邸の施設の整備については、多くの日数を要するため
		追 加	553,943	同	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	
		改 定	1,600,523	-	-	
		情報通信施設整備	1,345,300	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇年度以内	情報通信施設の整備については、多くの日数を要するため
		情報収集衛星システム開発等 既 定	116,385,052	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇年度以内	情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
		追 加	29,764,655	同	同	
		改 定	146,149,707	-	-	
	人 事 院	人事院施設整備	2,411,365	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	人事院施設の整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由	
内 閣 府	内 閣 本 府	内閣本府施設整備					
		既 定	50,370,172	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇年度以内	食 品 安 全 委 員 会 施 設 の 整 備 に つ い て は、 多 く の 日 数 を 要 す る た め	
		追 加	228,690	同	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度		
		改 定	50,598,862	-	-		
		沖縄科学技術大学院 大学学園施設整備費 補助	1,288,540	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇年度以内	沖 縄 科 学 技 術 大 学 院 大 学 学 園 が 施 行 す る 施 設 整 備 事 業 に つ い て は、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る た め	
		沖縄道路交通円滑化 事業					
		既 定	19,260,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇年度以内	一 般 国 道 58 号 恩 納 高 架 橋 (そ の 7) ほ か 5 箇 所 の 交 通 円 滑 化 工 事 に つ い て は、 多 く の 日 数 を 要 す る た め	
		追 加	3,240,000	同	同		
		改 定	22,500,000	-	-		
		沖縄港湾改修事業					
既 定	14,448,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇年度以内	平 良 港 及 び 石 垣 港 の 改 修 工 事 に つ い て は、 多 く の 日 数 を 要 す る た め			
追 加	2,280,000	同	令 和 7 年 度				
改 定	16,728,000	-	-				

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		沖縄道路更新防災等対策事業費補助	468,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄港湾改修事業費補助	90,000	令和6年度	令和7年度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄農業農村整備事業費補助	1,783,000	令和6年度	令和7年度	農業農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	宇宙開発戦略推進事務局	実用準天頂衛星システム開発等	63,274,200	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	実用準天頂衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
	公正取引委員会	公正取引委員会施設整備	3,276,020	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	公正取引委員会施設の整備については、多くの日数を要するため
	警 察 庁	警察通信機器整備				
		既 定	2,041,090	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	
		追 加 改 定	472,090 2,513,180	同 -	令和8年度 -	警察通信機器の整備については、多くの日数を要するため
		航空機購入	1,902,431	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	警察用ヘリコプターの購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	個人情報保護委員会	個人情報保護委員会施設整備	379,170	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	個人情報保護委員会施設の整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
デジタル庁	デジタル庁	情報通信技術調達				
		既 定	455,342,908	令和 6 年度	令和 6 年度以 降 5 箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		追 加	9,058,987	同	同	
改 定	464,401,895	-	-			
法 務 省	出入国在留管理 庁	個人番号カード管理 システム等改修	1,694,000	令和 6 年度	令和 6 年度以 降 3 箇年度以内	個人番号カード管理システム等の改修につ いては、多くの日数を要するため
外 務 省	外 務 本 省	政府賓客接遇等業務	2,541,349	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 7 年に開催される 2025 年国際博覧会 参加国の政府賓客に対する接遇等業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
財 務 省	税 関	税関監視艇建造	716,440	令和 6 年度	令和 6 年度以 降 3 箇年度以内	税関監視艇の建造については、多くの日数 を要するため
文 部 科 学 省	文部科学本省	独立行政法人国立高 等専門学校機構船舶 建造費補助	5,720,524	令和 6 年度	令和 6 年度以 降 3 箇年度以内	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行 する実習船代船建造事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費を補助する旨の決定を行うことを要する ため
		特定先端大型研究施 設整備費補助	53,404,941	令和 6 年度	令和 6 年度以 降 5 箇年度以内	国立研究開発法人理化学研究所及び国立研 究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行 する特定先端大型研究施設整備事業につ いては、その事業を円滑に実施するため、あ らかじめその事業費を補助する旨の決定を行 うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		国立大学法人施設整備費補助				
		既 定	20,367,248	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	国立大学法人が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	997,414	同	令和6年度以降3箇年度以内	
		改 定	21,364,662	-	-	
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助				
		既 定	8,235,248	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	2,550,000	同	令和6年度以降5箇年度以内	
		改 定	10,785,248	-	-	
		国際宇宙ステーション開発費補助				
		既 定	13,708,088	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	20,594,488	同	令和6年度以降5箇年度以内	
		改 定	34,302,576	-	-	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		基幹ロケット高度化 推進費補助	21,862,214	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		月面探査システム開 発費補助	49,000,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う月面探査システム開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人科学 技術振興機構施設 整備費補助	1,549,060	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	国立研究開発法人科学技術振興機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人理 化学研究所施設整備 費補助	28,435,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	国立研究開発法人理化学研究所が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人量 子科学技術研究開発 機構施設整備費補助 既 定	140,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		追 加	6,106,030	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	6,246,030	-	-	
		国立研究開発法人防 災科学技術研究所施 設整備費補助に係る 契約の一部変更	-	令 和 6 年 度	令 和 9 年 度 ま で 1 箇 年 度 延 長	令和5年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和9年度まで1箇年度延長する必要があるため
		国立研究開発法人宇 宙航空研究開発機構 施設整備費補助				
		既 定	1,000,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	
		追 加	10,683,410	同	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	11,683,410	-	-	
		国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構施設整備費補助	735,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由	
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	国際博覧会政府出展事業	20,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	<p>令和7年に開催される2025年国際博覧会における政府出展事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため</p> <p>和賀中央地区村崎野幹線用水路他整備工事ほか4件の工事については、多くの日数を要するため</p> <p>道前平野地区北条新田排水機場遊水池整備その他工事については、多くの日数を要するため</p> <p>農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため</p>	
		かんがい排水事業					
		既 定	24,357,520	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内		
		追 加	382,000	同	令 和 7 年 度		
		改 定	24,739,520	-	-		
		農用地再編整備事業					
		既 定	1,940,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度		
		追 加	80,000	同	令 和 7 年 度		
		改 定	2,020,000	-	-		
		農業競争力強化基盤整備事業費補助					
		既 定	199,680	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度		
		追 加	338,500	同	令 和 7 年 度		
改 定	538,180	-	-				

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		農村地域防災減災事業費補助				
		既 定	462,000	令和 6 年度	令和 6 年度及 び令和 7 年度	
		追 加	458,500	同	令和 7 年度	農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	920,500	-	-	
	林 野 庁	治 山 事 業				
		既 定	2,335,000	令和 6 年度	令和 6 年度以 降 4 箇年度以内	
		追 加	667,000	同	令和 7 年度	常願寺川地区ほか 4 地区の荒廃山地の復旧 工事については、多くの日数を要するため
		改 定	3,002,000	-	-	
		国有林野内治山事業				
		既 定	1,146,000	令和 6 年度	令和 6 年度及 び令和 7 年度	
		追 加	2,527,000	同	令和 7 年度	鳶川地区ほか 30 地区の国有林野内の荒廃 山地の復旧工事については、多くの日数を要 するため
		改 定	3,673,000	-	-	
		治山事業費補助				
		既 定	1,789,900	令和 6 年度	令和 6 年度及 び令和 7 年度	
		追 加	3,449,000	同	令和 7 年度	治山事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費を補助す る旨の決定を行うことを要するため
		改 定	5,238,900	-	-	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		森林環境保全整備事業				
		既 定	5,021,200	令和 6 年度	令和 6 年度及び令和 7 年度	上川北部地区ほか 11 地区の造林事業並びに石狩空知地区及び渡島檜山地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため
		追 加	2,316,000	同	令和 7 年度	
		改 定	7,337,200	-	-	
		森林環境保全整備事業費補助				
		既 定	180,850	令和 6 年度	令和 6 年度及び令和 7 年度	森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	428,000	同	令和 7 年度	
		改 定	608,850	-	-	
	水 産 庁	漁業取締船建造	2,990,884	令和 6 年度	令和 6 年度以降 3 箇年度以内	漁業取締船の建造については、多くの日数を要するため
		特定漁港漁場整備事業	920,000	令和 6 年度	令和 7 年度	日本海西部地区ほか 2 地区の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため
		水産物供給基盤整備事業費補助				
		既 定	1,084,999	令和 6 年度	令和 6 年度及び令和 7 年度	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	追 加 改 定	388,000 1,472,999	令 和 6 年 度 -	令 和 7 年 度 -	水産物供給基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		水産資源環境整備事業費補助	1,498,000	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	水産資源環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		中堅・中小企業省人化等大規模成長投資促進事業費補助	300,000,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	中堅・中小企業省人化等大規模成長投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助	72,400,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	グローバルサウス未来志向型共創等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助	54,300,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	国立研究開発法人産業技術総合研究所が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際博覧会事業	15,805,192	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	令和7年に開催される2025年国際博覧会における開発途上国の出展支援事業等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由	
国土交通省	資源エネルギー庁 国土交通本省	再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備整備費補助	38,332,306	令和6年度	令和6年度以降4箇年度以内	再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備の整備については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	
		国際博覧会整備等事業費補助	15,228,501	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	令和7年に開催される2025年国際博覧会における整備等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	
		旧鉱物採掘区域防災対策事業費補助	7,133,367	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	南海トラフ巨大地震に備えた旧鉱物採掘区域防災対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	
		無電柱化推進事業費補助					
		既 定	1,174,987	令和6年度	令和6年度及び令和7年度		
		追 加	487,850	同	令和6年度以降3箇年度以内	無電柱化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	
		改 定	1,662,837	-	-		
	国営公園整備	293,000	令和6年度	令和7年度	国営常陸海浜公園ほか3箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため		
	総合水系環境整備事業						
	既 定	5,505,071	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内			

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		追 加 改 定 河川改修事業	262,000 5,767,071	令和6年度 -	令和7年度 -	名取川水系ほか4水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		既 定 追 加 改 定 河川維持修繕	111,829,541 7,591,980 119,421,521	令和6年度 同 -	令和6年度以 降5箇年度以内 令和6年度以 降3箇年度以内 -	最上川ほか11河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		既 定 追 加 改 定 堰堤維持	51,371,078 3,916,680 55,287,758	令和6年度 同 -	令和6年度以 降5箇年度以内 令和6年度以 降4箇年度以内 -	北上川ほか9河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		既 定 追 加 改 定 河川総合開発事業	28,968,322 250,000 29,218,322	令和6年度 同 -	令和6年度以 降5箇年度以内 令和6年度以 降3箇年度以内 -	利根川北千葉導水路の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		既 定	82,707,200	令和6年度	令和6年度以 降5箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		追 加	2,557,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	九頭竜川足羽川ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事については、多くの日数を要す るため
		改 定	85,264,200	-	-	
		河川工作物関連応急 対策事業				
		既 定	14,611,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	小貝川ほか7河川の河川工作物関連応急対 策工事については、多くの日数を要するため
		追 加	1,778,700	同	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		改 定	16,389,700	-	-	
		堰堤改良事業				
		既 定	15,770,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	利根川相俣ダムの改良工事については、多 くの日数を要するため
		追 加	38,000	同	令 和 7 年 度	
		改 定	15,808,000	-	-	
		堰堤改良費補助	785,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	堰堤改良事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するため
		特定洪水対策等推進 事業費補助				
		既 定	4,217,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		追 加	63,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	特定洪水対策等推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	4,280,000	-	-	
		多目的ダム建設事業 庄川利賀ダム建設 工事				
		既 定	616,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		追 加	1,294,000	同	令 和 7 年 度	
		改 定	1,910,000	-	-	
		豊川設楽ダム建設 工事				
		既 定	2,677,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		追 加	1,510,000	同	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	
		改 定	4,187,000	-	-	
		鳴瀬川鳴瀬川総合 開発建設工事				
		既 定	2,136,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		追 加	600,000	同	令 和 7 年 度	
		改 定	2,736,000	-	-	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		砂 防 事 業				
		既 定	28,822,107	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	最上川水系ほか 22 水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		追 加	11,488,000	同	同	
		改 定	40,310,107	-	-	
		砂 防 管 理				
		既 定	426,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	桜島の砂防設備維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		追 加	370,000	同	令 和 7 年 度	
		改 定	796,000	-	-	
		海岸保全施設整備事業				
		既 定	16,535,800	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	千葉港海岸ほか 9 海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		追 加	2,930,000	同	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	
		改 定	19,465,800	-	-	
		道路更新防災対策事業				
		既 定	32,097,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道愛知 1 号熱田伝馬道路(その4)ほか 2 箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
		追 加	900,000	同	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	
		改 定	32,997,000	-	-	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		道路修繕事業				
		既 定	236,358,300	令和6年度	令和6年度以降5箇年度以内	一般国道滋賀1号修繕ほか28箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		追 加	6,750,000	同	令和7年度	
		改 定	243,108,300	-	-	
		雪寒地域道路交通確保事業				
		既 定	1,402,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	一般国道新潟7号新潟防雪の雪寒工事については、多くの日数を要するため
		追 加	400,000	同	令和7年度	
		改 定	1,802,000	-	-	
		道路交通安全施設等整備事業				
		既 定	33,468,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	一般国道宮城4号増田地下横断歩道(その4)ほか7箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		追 加	1,100,000	同	令和7年度	
		改 定	34,568,000	-	-	
		交通事故重点対策道路事業				
		既 定	16,389,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	一般国道岩手4号川久保交差点改良(その2)ほか4箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		追 加	675,000	同	令和7年度	
		改 定	17,064,000	-	-	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		道路更新防災等対策事業費補助				
		既 定	11,568,916	令和 6 年度	令和 6 年度以降 4 箇年度以内	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	1,963,444	同	令和 6 年度以降 3 箇年度以内	
		改 定	13,532,360	-	-	
		道路交通安全施設等整備事業費補助				
		既 定	882,750	令和 6 年度	令和 6 年度以降 5 箇年度以内	交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	242,000	同	令和 7 年度	
		改 定	1,124,750	-	-	
		港湾改修事業				
		既 定	74,887,000	令和 6 年度	令和 6 年度以降 4 箇年度以内	東京港ほか 14 港の改修工事については、多くの日数を要するため
		追 加	31,543,000	同	同	
		改 定	106,430,000	-	-	
		港湾改修事業費補助				
		既 定	3,156,000	令和 6 年度	令和 6 年度以降 4 箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		追 加 改 定	40,000 3,196,000	令 和 6 年 度 -	令 和 7 年 度 -	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地域連携道路事業 既 定	436,989,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加 改 定	31,275,000 468,264,000	同 -	令 和 6 年 度 以 降 3 箇年度以内 -	高速自動車国道茨城東関東自動車道水戸線潮来鉾田道路(その7)ほか43箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
		地域連携道路事業費 補助 既 定	32,490,950	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加 改 定	8,606,550 41,097,500	同 -	令 和 6 年 度 以 降 4 箇年度以内 -	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路交通円滑化事業 既 定	238,250,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加 改 定	12,642,000 250,892,000	同 -	令 和 6 年 度 以 降 3 箇年度以内 -	一般国道静岡1号藤枝道路(その5)ほか27箇所の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		道路交通円滑化事業費補助				
		既 定	825,000	令和6年度	令和6年度以降3箇年度以内	交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	220,000	同	令和7年度	
		改 定	1,045,000	-	-	
		離島農業農村整備事業費補助	130,000	令和6年度	令和7年度	農業農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島水産基盤整備事業費補助				
		既 定	721,533	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	43,000	同	令和7年度	
		改 定	764,533	-	-	
		北海道海岸保全施設整備事業	380,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	胆振海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		北海道国有林野内治山事業				
		既 定	60,000	令和6年度	令和7年度	十勝岳(白金)地区及びえりも地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		追 加	320,000	同	同	
		改 定	380,000	-	-	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道河川改修事業				
		既 定	41,659,645	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	石狩川ほか4河川の改修工事及びこれらに 附帯する工事については、多くの日数を要す るため
		追 加	10,195,020	同	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		改 定	51,854,665	-	-	
		北海道河川維持修繕				
		既 定	5,867,300	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	石狩川の維持修繕工事については、多くの 日数を要するため
		追 加	256,320	同	令 和 7 年 度	
		改 定	6,123,620	-	-	
		石狩川幾春別川総合 開発建設工事				
		既 定	2,245,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及 びこれに附帯する工事については、多くの日 数を要するため
		追 加	560,000	同	令 和 7 年 度	
		改 定	2,805,000	-	-	
		北海道砂防事業				
		既 定	1,452,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	石狩川水系及び十勝川水系の砂防工事並び にこれらに附帯する工事については、多くの 日数を要するため
		追 加	1,054,000	同	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		改 定	2,506,000	-	-	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道道路更新防災 対策事業				
		既 定	8,070,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	一般国道 453 号上久保内道路の道路更新防 災対策工事については、多くの日数を要する ため
		追 加	380,000	同	令 和 7 年 度	
		改 定	8,450,000	-	-	
		北海道地域連携道路 事業				
		既 定	45,875,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	一般国道 333 号水穂旭野道路(その6)ほか 10 箇所の地域連携推進工事については、多 くの日数を要するため
		追 加	4,920,000	同	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	
		改 定	50,795,000	-	-	
		北海道道路修繕事業				
		既 定	42,559,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道 5 号修繕ほか 27 箇所の修繕工事 については、多くの日数を要するため
		追 加	2,750,000	同	令 和 7 年 度	
		改 定	45,309,000	-	-	
		北海道港湾改修事業				
		既 定	3,510,000	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 及 び 令 和 7 年 度	室蘭港ほか 14 港の改修工事については、 多くの日数を要するため
		追 加	5,318,000	同	令 和 7 年 度	
		改 定	8,828,000	-	-	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道総合水系環境 整備事業				
		既 定	380,000	令和 6 年度	令和 6 年度及 び令和 7 年度	釧路川水系の総合水系環境整備事業について、多くの日数を要するため
		追 加	76,000	同	令和 7 年度	
		改 定	456,000	-	-	
		北海道道路交通安全 施設等整備事業				
		既 定	8,114,000	令和 6 年度	令和 6 年度及 び令和 7 年度	一般国道 391 号標茶路肩改良(その 2)の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		追 加	190,000	同	令和 7 年度	
		改 定	8,304,000	-	-	
		北海道交通事故重点 対策道路事業				
		既 定	2,110,000	令和 6 年度	令和 6 年度及 び令和 7 年度	一般国道 12 号野幌末広町交差点改良ほか 2 箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		追 加	335,000	同	令和 7 年度	
		改 定	2,445,000	-	-	
		北海道かんがい排水 事業				
		既 定	4,963,000	令和 6 年度	令和 6 年度以 降 3 箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		追加 改定	3,500,000 8,463,000	令和6年度 -	令和7年度 -	北海地区北海幹線水路付帯施設整備工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道農用地再編整備事業 既定	1,200,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	
		追加 改定	4,073,000 5,273,000	同 -	令和7年度 -	岩見沢北村地区豊正13・14工区区画整理工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道総合農地防災事業 既定	480,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	
		追加 改定	500,000 980,000	同 -	令和7年度 -	産土地区南産土地域農地保全工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道特定漁港漁場整備事業 既定	1,859,000	令和6年度	令和6年度及び令和7年度	
		追加 改定	932,000 2,791,000	同 -	令和7年度 -	大島漁港ほか4漁港の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため
		北海道治山事業費補助	891,000	令和6年度	令和7年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道道路更新防災 等対策事業費補助	163,472	令和6年度	令和7年度	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道道路交通安全 施設等整備事業費補助	30,000	令和6年度	令和7年度	交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道農業競争力強化 基盤整備事業費補助				
		既 定	1,368,000	令和6年度	令和7年度及 び令和8年度	
		追 加	628,000	同	令和7年度	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	1,996,000	-	-	
		北海道森林環境保全 整備事業費補助	86,000	令和6年度	令和7年度	森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道水産基盤整備 事業費補助	1,486,000	令和6年度	令和6年度以 降3箇年度以内	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		官 庁 営 繕				
		既 定	24,532,908	令和6年度	令和6年度以 降4箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		追 加	6,310,214	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	官庁施設の営繕工事等については、多くの日数を要するため
		改 定	30,843,122	-	-	
		道路災害復旧事業				一般国道新潟8号青海地区道路ほか3箇所の災害復旧工事については、多くの日数を要するため
		既 定	1,000,000	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	
		追 加	7,800,000	同	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		改 定	8,800,000	-	-	
		河川大規模災害関連事業				阿武隈川ほか3河川の大規模災害関連工事並びに那珂川及び久慈川の大規模災害関連事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		既 定	13,777,000	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	19,675,000	同	令 和 6 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		改 定	33,452,000	-	-	
	気 象 庁	気象レーダー製作等				気象レーダーの製作等については、多くの日数を要するため
		既 定	432,598	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	
		追 加	1,084,973	同	令 和 6 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		改 定	1,517,571	-	-	
		観測機器整備	1,813,720	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	観測機器の整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由	
防 衛 省	海 上 保 安 庁	海洋気象観測船代船 建造	14,270,248	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇年度以内	海洋気象観測船の代船建造については、多 くの日数を要するため	
		航 空 機 整 備	1,058,935	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇年度以内	航空機の整備については、その改修に多く の日数を要するため	
		大 型 巡 視 船 建 造					
		既 定	47,283,504	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 4 箇年度以内		
		追 加	18,782,479	同	令 和 6 年 度 以 降 5 箇年度以内	3,500 トン型巡視船の建造については、多 くの日数を要するため	
		改 定	66,065,983	-	-		
	防 衛 本 省	小 型 巡 視 船 代 船 建 造					
		既 定	3,654,234	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 3 箇年度以内		
		追 加	3,686,773	同	令 和 6 年 度 以 降 4 箇年度以内	航路標識等維持管理用 180 トン型巡視船の 代船建造については、多くの日数を要するた め	
		改 定	7,341,007	-	-		
		自 衛 隊 施 設 整 備					
		既 定	556,674,075	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 以 降 5 箇年度以内		
	追 加	56,010,098	同	令 和 6 年 度 以 降 4 箇年度以内	武山駐屯地隊庁舎の施設の整備につい ては、多くの日数を要するため		
	改 定	612,684,173	-	-			

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		提供施設移設整備				
		既 定	253,351,202	令 和 6 年 度	令和6年度以 降5箇年度以内	キャンプ瑞慶覧及び牧港補給地区ほか6箇 所の施設の移設工事については、多くの日数 を要するため
		追 加	80,039,592	同	令和6年度以 降3箇年度以内	
		改 定	333,390,794	-	-	

(添 付)

財政法の規定により令和 6 年度に発行を予定する公債
及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の
発行の特例に関する法律の規定により令和 6 年度に発
行を予定する公債の償還計画補正表

財政法の規定により令和6年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 6 年 度	6,579,000,000	3,080,000,000	9,659,000,000			
令 和 26 年 度				1,177,600,000	1,755,600,000	2,933,200,000
令 和 36 年 度				3,574,000,000	924,000,000	4,498,000,000
令 和 46 年 度				1,827,400,000	400,400,000	2,227,800,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 3 各年度に償還される公債について、令和6年4月1日から同年6月30日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異同を生じている場合がある。
- 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

- 「財政法」第4条第1項ただし書の規定により令和6年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、令和6年度一般会計予算に添付して提出した「財政法の規定により令和6年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。
 - 上記の「財政法の規定により令和6年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている令和26年度の償還額2,933,200,000千円、令和36年度の償還額4,498,000,000千円及び令和46年度の償還額2,227,800,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度期首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰り入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第46条第1項若しくは第47条第1項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。
- なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和6年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 6 年 度	28,870,000,000	3,610,000,000	32,480,000,000			
令 和 7 年 度				3,200,000,000	2,400,000,000	5,600,000,000
令 和 8 年 度				8,531,500,000	217,800,000	8,749,300,000
令 和 11 年 度				7,146,900,000	411,400,000	7,558,300,000
令 和 16 年 度				7,349,800,000	508,200,000	7,858,000,000
令 和 26 年 度				2,641,800,000	72,600,000	2,714,400,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、令和7年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
- 3 各年度に償還される公債について、令和6年4月1日から同年6月30日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異同を生じている場合がある。
- 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

- 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により令和6年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、令和6年度一般会計予算に添付して提出した「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和6年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和6年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている令和7年度の償還額5,600,000,000千円、令和8年度の償還額8,749,300,000千円、令和11年度の償還額7,558,300,000千円、令和16年度の償還額7,858,000,000千円及び令和26年度の償還額2,714,400,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度期首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第1項又は第47条第1項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。
なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(添 付)

令和 6 年度一般会計補正予算(第 1 号)参照書

令和 6 年度一般会計歳入予算補正明細書

令和6年度歳入予算補正明細書

歳入予算補正額部款項目別表

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1000-00 租税及印紙収入	69,608,000,000	3,827,000,000	0	3,827,000,000	73,435,000,000
1100-00 租 税	68,566,000,000	3,827,000,000	0	3,827,000,000	72,393,000,000
1101-00 所 得 税	17,905,000,000	2,204,000,000	0	2,204,000,000	20,109,000,000
1101-01 源泉所得税	14,160,000,000	1,632,000,000	0	1,632,000,000	15,792,000,000
1101-02 申告所得税	3,745,000,000	572,000,000	0	572,000,000	4,317,000,000
1102-00 法 人 税					
1102-01 法 人 税	17,046,000,000	1,008,000,000	0	1,008,000,000	18,054,000,000
1103-00 相 続 税					
1103-01 相 続 税	3,292,000,000	95,000,000	0	95,000,000	3,387,000,000
1120-00 消 費 税					
1120-01 消 費 税	23,823,000,000	520,000,000	0	520,000,000	24,343,000,000
1104-00 酒 税	1,209,000,000	0	0	0	1,209,000,000
1118-00 たばこ税	948,000,000	0	0	0	948,000,000
1106-00 揮発油税	2,018,000,000	0	0	0	2,018,000,000
1107-00 石油ガス税	4,000,000	0	0	0	4,000,000
1117-00 航空機燃料税	32,000,000	0	0	0	32,000,000

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1154-00 石油石炭税	606,000,000	0	0	0	606,000,000
1123-00 電源開発促進税	311,000,000	0	0	0	311,000,000
1116-00 自動車重量税	402,000,000	0	0	0	402,000,000
1125-00 国際観光旅客税	44,000,000	0	0	0	44,000,000
1114-00 関 税	917,000,000	0	0	0	917,000,000
1115-00 と ん 税	9,000,000	0	0	0	9,000,000
1200-00 印 紙 収 入					
1201-00 印 紙 収 入	1,042,000,000	0	0	0	1,042,000,000
3000-00 官業益金及官業収入					
3200-00 官 業 収 入	55,346,775	0	0	0	55,346,775
3201-00 病 院 収 入	17,050,663	0	0	0	17,050,663
3203-00 国有林野事業収入	38,296,112	0	0	0	38,296,112
4000-00 政府資産整理収入	229,410,060	18,287,596	0	18,287,596	247,697,656
4100-00 国有財産処分収入	64,836,879	500,839	0	500,839	65,337,718
4101-00 国有財産売却収入	56,939,293	0	0	0	56,939,293
4102-00 特定国有財産売却収入	2,227,586	0	0	0	2,227,586
4103-00 東日本大震災復興国有財産売却収入					
4103-01 土地売却代	5,500,000	500,839	0	500,839	6,000,839
4150-00 有償管理換収入	170,000	0	0	0	170,000
4200-00 回収金等収入	164,573,181	17,786,757	0	17,786,757	182,359,938

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
4201-00 特別会計整理収入	67,980,252	0	0	0	67,980,252
4203-00 貸付金等回収金収入	93,732,992	0	0	0	93,732,992
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	0	0	0	216,458
4202-00 引継債権整理収入	24	0	0	0	24
4250-00 政府出資回収金収入	2,598,987	17,786,757	0	17,786,757	20,385,744
4250-75 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金	2,541,802	11,195,738	0	11,195,738	13,737,540
4250-44 国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金	0	6,591,019	0	6,591,019	6,591,019
4250-43 独立行政法人国立高等専門学校機構出資回収金	57,185	0	0	0	57,185
4205-00 事故補償費返還金	44,468	0	0	0	44,468
5000-00 雑 収 入	7,229,931,587	1,848,865,406	358,148	1,848,507,258	9,078,438,845
5100-00 国有財産利用収入	104,546,588	4,081,690	0	4,081,690	108,628,278
5101-00 国有財産貸付収入	54,755,987	0	0	0	54,755,987
5102-00 国有財産使用収入	3,559,427	0	0	0	3,559,427
5104-00 利 子 収 入	43,091	0	0	0	43,091
5103-00 配 当 金 収 入	46,188,083	4,081,690	0	4,081,690	50,269,773
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	0	0	0	2,750
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	46,147,328	4,069,688	0	4,069,688	50,217,016
5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入	16,001	4,000	0	4,000	20,001

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
5103-07 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	22,004	8,002	0	8,002	30,006
5200-00 納 付 金	1,848,528,056	152,174,682	339,171	151,835,511	2,000,363,567
5209-00 法科大学院設置者納付金	48,980	0	0	0	48,980
5201-00 日本銀行納付金	1,117,300,000	0	0	0	1,117,300,000
5206-00 独立行政法人造幣局納付金	509,353	0	0	0	509,353
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金					
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	3,922,169	2,288,473	0	2,288,473	6,210,642
5202-00 日本中央競馬会納付金	369,971,609	0	0	0	369,971,609
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金	10,070,120	0	0	0	10,070,120
5211-00 特定タンカー所有者納付金	420,000	0	0	0	420,000
5203-00 雑 納 付 金	346,285,825	149,886,152	339,171	149,546,981	495,832,806
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	12,829	16,915	0	16,915	29,744
5203-11 国立研究開発法人情報通信研究機構納付金	2,386,650	566,514	0	566,514	2,953,164
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	619,549	0	145,183	145,183	474,366
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	387,520	0	36,502	36,502	351,018
5203-09 預金保険機構納付金	1,179,746	544,134	0	544,134	1,723,880
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	0	347,234	0	347,234	347,234
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	469,661	554,383	0	554,383	1,024,044

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
5203-15 独立行政法人教職員 支援機構納付金	0	28,063	0	28,063	28,063
5203-26 独立行政法人日本学 生支援機構納付金	626,569	415,276	0	415,276	1,041,845
5203-32 独立行政法人国立高 等専門学校機構納付 金	306,237	520,435	0	520,435	826,672
5203-38 独立行政法人大学改 革支援・学位授与機 構納付金	552,497	0	64,687	64,687	487,810
5203-47 独立行政法人国立病 院機構納付金	0	20,588,594	0	20,588,594	20,588,594
5203-13 独立行政法人医薬品 医療機器総合機構納 付金	0	320,426	0	320,426	320,426
5203-46 独立行政法人農林水 産消費安全技術セン ター納付金	311,559	0	92,799	92,799	218,760
5203-81 独立行政法人農畜産 業振興機構納付金	11,263	3,864,894	0	3,864,894	3,876,157
5203-62 独立行政法人経済産 業研究所納付金	48,361	690,387	0	690,387	738,748
5203-63 独立行政法人製品評 価技術基盤機構納付 金	85,285	185,663	0	185,663	270,948
5203-16 独立行政法人中小企 業基盤整備機構納付 金	324,052,526	95,833,121	0	95,833,121	419,885,647
5203-29 独立行政法人都市再 生機構納付金	0	12,194,050	0	12,194,050	12,194,050
5203-45 独立行政法人住宅金 融支援機構納付金	0	10,610,724	0	10,610,724	10,610,724
5203-14 独立行政法人環境再 生保全機構納付金	10,726,045	2,531,522	0	2,531,522	13,257,567
5203-19 独立行政法人駐留軍 等労働者労務管理機 構納付金	49,236	73,817	0	73,817	123,053
5203-04 公認会計士法違反者 納付金外4目	4,460,292	0	0	0	4,460,292
5212-00 東日本大震災復興雑 納付金					

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
5212-06 独立行政法人農畜産 業振興機構納付金	0	57	0	57	57
5300-00 諸 収 入	5,276,856,943	1,692,609,034	18,977	1,692,590,057	6,969,447,000
5303-00 特別会計受入金	1,271,891,354	0	0	0	1,271,891,354
5328-00 東日本大震災復興食 料安定供給特別会計 受入金	1,005	0	0	0	1,005
5334-00 防衛力強化特別会計 受入金	971,277,871	20,086,732	0	20,086,732	991,364,603
5334-03 外国為替資金特別会 計受入金	774,857,178	0	0	0	774,857,178
5334-05 労働保険特別会計受 入金	196,420,693	20,086,732	0	20,086,732	216,507,425
5336-00 脱炭素成長型経済構 造移行推進特別会計 受入金	10,869	0	0	0	10,869
5304-00 公共事業費負担金	565,329,898	214,575,507	18,977	214,556,530	779,886,428
5304-03 海岸整備事業費負担 金	6,489,180	3,387,441	0	3,387,441	9,876,621
5304-04 治山事業費負担金	3,219,423	1,101,982	0	1,101,982	4,321,405
5304-29 河川等整備事業費負 担金	131,229,084	50,219,536	0	50,219,536	181,448,620
5304-30 多目的ダム建設等事 業電気事業者等工事 費負担金	31,507,253	3,054,104	18,977	3,035,127	34,542,380
5304-27 道路整備事業費負担 金	288,789,000	62,090,530	0	62,090,530	350,879,530
5304-25 港湾整備事業費負担 金	57,697,900	28,757,955	0	28,757,955	86,455,855
5304-11 国営公園整備事業費 負担金	631,649	138,595	0	138,595	770,244
5304-01 土地改良事業費負担 金	31,122,659	10,424,192	0	10,424,192	41,546,851
5304-05 特定漁港漁場整備事 業費負担金	3,963,699	1,533,201	0	1,533,201	5,496,900
5304-07 河川等災害復旧事業 費負担金	7,336,403	16,432,458	0	16,432,458	23,768,861

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
5304-18 水資源開発施設災害復旧事業費負担金	0	10,363	0	10,363	10,363
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	62,618	63,815	0	63,815	126,433
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,500	38,961	0	38,961	72,461
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,324	42,470	0	42,470	58,794
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	2,998,470	36,340,599	0	36,340,599	39,339,069
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	5,330	242,094	0	242,094	247,424
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,260	697,211	0	697,211	715,471
5304-13 地すべり対策事業費負担金外1目	209,146	0	0	0	209,146
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金	3,224	0	0	0	3,224
5305-00 授業料及入学検定料	107,721	0	0	0	107,721
5306-00 許可及手数料	81,855,534	0	0	0	81,855,534
5307-00 受託調査試験及役務収入	79,177,398	4,230,129	0	4,230,129	83,407,527
5307-06 受託工事収入	62,877,176	4,230,129	0	4,230,129	67,107,305
5307-01 受託調査及試験収入外5目	16,300,222	0	0	0	16,300,222
5308-00 懲罰及没収金	85,384,785	0	0	0	85,384,785
5309-00 弁償及返納金	767,502,556	1,288,580,931	0	1,288,580,931	2,056,083,487
5309-01 弁償及違約金	7,031,673	0	0	0	7,031,673
5309-02 返納金	760,470,883	1,288,580,931	0	1,288,580,931	2,049,051,814
5335-00 防衛力強化弁償及返納金					
5335-01 返納金	0	163,275,003	0	163,275,003	163,275,003

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
5338-00 脱炭素成長型経済構造移行推進弁償及返納金					
5338-01 返 納 金	0	197,861	0	197,861	197,861
5311-00 物品売払収入	9,071,691	0	0	0	9,071,691
5315-00 電波利用料収入	74,995,721	0	0	0	74,995,721
5333-00 特定基地局開設料収入	13,600,000	0	0	0	13,600,000
5310-00 矯正官署作業収入	2,433,288	0	0	0	2,433,288
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金	163,563	0	0	0	163,563
5337-00 防衛力強化資金受入	1,154,824,165	0	0	0	1,154,824,165
5325-00 附帯工事費負担金	20,060,906	1,662,871	0	1,662,871	21,723,777
5325-01 附帯工事費負担金	17,895,962	1,662,871	0	1,662,871	19,558,833
5325-02 道路附属物等復旧費負担金	2,164,944	0	0	0	2,164,944
5399-00 雑 入	179,165,394	0	0	0	179,165,394
6000-00 公 債 金					
6100-00 公 債 金	35,449,000,000	6,690,000,000	0	6,690,000,000	42,139,000,000
6101-00 公 債 金					
6101-01 公 債 金	6,579,000,000	3,080,000,000	0	3,080,000,000	9,659,000,000
6102-00 特 例 公 債 金					
6102-01 特 例 公 債 金	28,870,000,000	3,610,000,000	0	3,610,000,000	32,480,000,000
7000-00 前年度剰余金受入					
7100-00 前年度剰余金受入	0	1,559,490,450	0	1,559,490,450	1,559,490,450

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
7101-00 前年度剰余金受入					
7101-01 前年度剰余金受入	0	1,093,761,763	0	1,093,761,763	1,093,761,763
7102-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入					
7102-01 前年度剰余金受入	0	10,409,630	0	10,409,630	10,409,630
7103-00 防衛力強化前年度剰 余金受入					
7103-01 前年度剰余金受入	0	422,314,357	0	422,314,357	422,314,357
7104-00 脱炭素成長型経済構 造移行推進前年度剰 余金受入					
7104-01 前年度剰余金受入	0	33,004,700	0	33,004,700	33,004,700
歳 入 合 計	112,571,688,422	13,943,643,452	358,148	13,943,285,304	126,514,973,726

令和 6 年度内閣府主管歳入予算補正明細書

	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
06 内閣府主管歳入予算額	104,701,393	31,668,043	0	31,668,043	136,369,436

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和 6 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入						
3201-00 病 院 収 入	54,849	0	0	0	54,849	
4000-00 政府資産整理収入	14,725,962	0	0	0	14,725,962	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	947,728	0	0	0	947,728	
4200-00 回収金等収入						
4203-00 貸付金等回収金収入	13,778,234	0	0	0	13,778,234	
5000-00 雑 収 入	89,920,582	31,668,043	0	31,668,043	121,588,625	
5100-00 国有財産利用収入	1,623,391	0	0	0	1,623,391	
5101-00 国有財産貸付収入	1,075,064	0	0	0	1,075,064	
5102-00 国有財産使用収入	548,327	0	0	0	548,327	
5200-00 納 付 金						
5203-00 雑 納 付 金	4,468,933	16,915	0	16,915	4,485,848	

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	12,829	16,915	0	16,915	29,744	「国立公文書館法」に基づき独立行政法人国立公文書館から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-04 公認会計士法違反者納付金外4目	4,456,104	0	0	0	4,456,104	
5300-00 諸 収 入	83,828,258	31,651,128	0	31,651,128	115,479,386	
5303-00 特別会計受入金	134,791	0	0	0	134,791	
5306-00 許 可 及 手 数 料	1,014,735	0	0	0	1,014,735	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	48,493,496	0	0	0	48,493,496	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	33,760,865	31,651,128	0	31,651,128	65,411,993	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	108,858	0	0	0	108,858	
5309-02 返 納 金	33,652,007	31,651,128	0	31,651,128	65,303,135	地方公共団体の安心こども基金に係る返納金の収入見込による増加見込額を計上
5311-00 物 品 売 払 収 入	318,756	0	0	0	318,756	
5399-00 雑 入	105,615	0	0	0	105,615	
計	104,701,393	31,668,043	0	31,668,043	136,369,436	

令和 6 年度総務省主管歳入予算補正明細書

	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 総務省主管歳入予算額	100,186,478	566,514	145,183	421,331	100,607,809	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和 6 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
5000-00 雑 収 入	100,186,478	566,514	145,183	421,331	100,607,809	
5100-00 国有財産利用収入						
5101-00 国有財産貸付収入	160,235	0	0	0	160,235	
5200-00 納 付 金						
5203-00 雑 納 付 金	3,006,199	566,514	145,183	421,331	3,427,530	
5203-11 国立研究開発法人情報通信研究機構納付金	2,386,650	566,514	0	566,514	2,953,164	「国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する等の法律」に基づき国立研究開発法人情報通信研究機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	619,549	0	145,183	145,183	474,366	
5300-00 諸 収 入	97,020,044	0	0	0	97,020,044	
5306-00 許 可 及 手 数 料	1,593,504	0	0	0	1,593,504	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	6,510,362	0	0	0	6,510,362	

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5311-00 物品売払収入	41,168	0	0	0	41,168	
5315-00 電波利用料収入	74,995,721	0	0	0	74,995,721	
5333-00 特定基地局開設料収入	13,600,000	0	0	0	13,600,000	
5399-00 雑 入	279,289	0	0	0	279,289	

令和 6 年度財務省主管歳入予算補正明細書

	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
11 財務省主管歳入予算額	109,643,163,785	12,100,305,487	36,502	12,100,268,985	121,743,432,770

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和 6 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入	69,608,000,000	3,827,000,000	0	3,827,000,000	73,435,000,000	
1100-00 租 税	68,566,000,000	3,827,000,000	0	3,827,000,000	72,393,000,000	
1101-00 所 得 税	17,905,000,000	2,204,000,000	0	2,204,000,000	20,109,000,000	
1101-01 源 泉 所 得 税	14,160,000,000	1,632,000,000	0	1,632,000,000	15,792,000,000	配当所得等が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1101-02 申 告 所 得 税	3,745,000,000	572,000,000	0	572,000,000	4,317,000,000	個人の譲渡所得等が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1102-00 法 人 税	17,046,000,000	1,008,000,000	0	1,008,000,000	18,054,000,000	法人企業の申告所得が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1102-01 法 人 税	17,046,000,000	1,008,000,000	0	1,008,000,000	18,054,000,000	法人企業の申告所得が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1103-00 相 続 税	3,292,000,000	95,000,000	0	95,000,000	3,387,000,000	課税価額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1103-01 相 続 税	3,292,000,000	95,000,000	0	95,000,000	3,387,000,000	課税価額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1120-00 消 費 税						
1120-01 消 費 税	23,823,000,000	520,000,000	0	520,000,000	24,343,000,000	課税額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1104-00 酒 税	1,209,000,000	0	0	0	1,209,000,000	
1118-00 た ば こ 税	948,000,000	0	0	0	948,000,000	
1106-00 揮 発 油 税	2,018,000,000	0	0	0	2,018,000,000	
1107-00 石 油 ガ ス 税	4,000,000	0	0	0	4,000,000	
1117-00 航 空 機 燃 料 税	32,000,000	0	0	0	32,000,000	
1154-00 石 油 石 炭 税	606,000,000	0	0	0	606,000,000	
1123-00 電 源 開 発 促 進 税	311,000,000	0	0	0	311,000,000	
1116-00 自 動 車 重 量 税	402,000,000	0	0	0	402,000,000	
1125-00 国 際 観 光 旅 客 税	44,000,000	0	0	0	44,000,000	
1114-00 関 税	917,000,000	0	0	0	917,000,000	
1115-00 と ん 税	9,000,000	0	0	0	9,000,000	
1200-00 印 紙 収 入						
1201-00 印 紙 収 入	1,042,000,000	0	0	0	1,042,000,000	
4000-00 政府資産整理収入	75,769,913	18,287,596	0	18,287,596	94,057,509	
4100-00 国 有 財 産 処 分 収 入	62,472,623	500,839	0	500,839	62,973,462	
4101-00 国 有 財 産 売 払 収 入	54,745,037	0	0	0	54,745,037	
4102-00 特 定 国 有 財 産 売 払 収 入	2,227,586	0	0	0	2,227,586	

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
4103-00 東日本大震災復興国 有財産売払収入						
4103-01 土 地 売 払 代	5,500,000	500,839	0	500,839	6,000,839	「国家公務員宿舎の削減計画」に基づき 用途が廃止された宿舎の跡地の売払収 入実績による増加額を計上
4200-00 回 収 金 等 収 入	13,297,290	17,786,757	0	17,786,757	31,084,047	
4201-00 特別会計整理収入	10,698,279	0	0	0	10,698,279	
4202-00 引継債権整理収入	24	0	0	0	24	
4250-00 政府出資回収金収入	2,598,987	17,786,757	0	17,786,757	20,385,744	
4250-75 国立研究開発法人日 本医療研究開発機構 出資回収金	2,541,802	11,195,738	0	11,195,738	13,737,540	「独立行政法人通則法」に基づき国立研 究開発法人日本医療研究開発機構から 受け入れる出資回収金の受入額の増加 見込額を計上
4250-44 国立研究開発法人科 学技術振興機構出資 回収金	0	6,591,019	0	6,591,019	6,591,019	「独立行政法人通則法」に基づき国立研 究開発法人科学技術振興機構から受け 入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-43 独立行政法人国立高 等専門学校機構出資 回収金	57,185	0	0	0	57,185	
5000-00 雑 収 入	4,510,393,872	5,527,441	36,502	5,490,939	4,515,884,811	
5100-00 国有財産利用収入	81,890,718	4,081,690	0	4,081,690	85,972,408	
5101-00 国有財産貸付収入	35,683,727	0	0	0	35,683,727	
5102-00 国有財産使用収入	111	0	0	0	111	
5104-00 利 子 収 入	18,797	0	0	0	18,797	
5103-00 配 当 金 収 入	46,188,083	4,081,690	0	4,081,690	50,269,773	

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	0	0	0	2,750	
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	46,147,328	4,069,688	0	4,069,688	50,217,016	政府出資金に対する配当金の収入見込による増加見込額を計上
5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入	16,001	4,000	0	4,000	20,001	政府出資金に対する配当金の収入実績による増加額を計上
5103-07 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	22,004	8,002	0	8,002	30,006	同
5200-00 納 付 金	1,119,846,280	1,445,751	36,502	1,409,249	1,121,255,529	
5201-00 日本銀行納付金	1,117,300,000	0	0	0	1,117,300,000	
5206-00 独立行政法人造幣局納付金	509,353	0	0	0	509,353	
5203-00 雑 納 付 金	2,036,927	1,445,751	36,502	1,409,249	3,446,176	
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	387,520	0	36,502	36,502	351,018	「株式会社国際協力銀行法」に基づき株式会社国際協力銀行から納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	1,179,746	544,134	0	544,134	1,723,880	「預金保険法」に基づき預金保険機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	0	347,234	0	347,234	347,234	「独立行政法人造幣局法」に基づき独立行政法人造幣局から納付された納付金の受入実績額を計上
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	469,661	554,383	0	554,383	1,024,044	「独立行政法人国立印刷局法」に基づき独立行政法人国立印刷局から納付された納付金の受入実績による増加額を計上

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5300-00 諸 収 入	3,308,656,874	0	0	0	3,308,656,874	
5303-00 特別会計受入金	1,269,057,979	0	0	0	1,269,057,979	
5334-00 防衛力強化特別会計 受入金	774,857,178	0	0	0	774,857,178	
5336-00 脱炭素成長型経済構 造移行推進特別会計 受入金	10,869	0	0	0	10,869	
5306-00 許 可 及 手 数 料	2,368,310	0	0	0	2,368,310	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	16,129,088	0	0	0	16,129,088	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	1,276,753	0	0	0	1,276,753	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	1,357,022	0	0	0	1,357,022	
5311-00 物 品 売 払 収 入	2,659,306	0	0	0	2,659,306	
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金	163,563	0	0	0	163,563	
5337-00 防衛力強化資金受入	1,154,824,165	0	0	0	1,154,824,165	
5399-00 雑 入	85,952,641	0	0	0	85,952,641	
6000-00 公 債 金						
6100-00 公 債 金	35,449,000,000	6,690,000,000	0	6,690,000,000	42,139,000,000	
6101-00 公 債 金						
6101-01 公 債 金	6,579,000,000	3,080,000,000	0	3,080,000,000	9,659,000,000	「財政法」第4条第1項ただし書の規定 による公債発行予定額の増加に伴う公 債金収入の増加額を計上
6102-00 特 例 公 債 金						

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
6102-01 特例公債金	28,870,000,000	3,610,000,000	0	3,610,000,000	32,480,000,000	「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上
7000-00 前年度剰余金受入						
7100-00 前年度剰余金受入	0	1,559,490,450	0	1,559,490,450	1,559,490,450	
7101-00 前年度剰余金受入						
7101-01 前年度剰余金受入	0	1,093,761,763	0	1,093,761,763	1,093,761,763	令和5年度の決算上の剰余金のうち、歳出予算補正の財源に充てるための受入額(復興費用及び復興債の償還費用の財源、防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用に充てるための受入額を除く。)を計上
7102-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入						
7102-01 前年度剰余金受入	0	10,409,630	0	10,409,630	10,409,630	令和5年度の決算上の剰余金のうち、復興費用及び復興債の償還費用の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入金の歳出予算補正の財源に充てるための受入額を計上
7103-00 防衛力強化前年度剰 余金受入						

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
7103-01 前年度剰余金受入	0	422,314,357	0	422,314,357	422,314,357	令和5年度の決算上の剰余金のうち、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源の歳出予算補正の財源に充てるための受入額を計上
7104-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入						
7104-01 前年度剰余金受入	0	33,004,700	0	33,004,700	33,004,700	令和5年度の決算上の剰余金のうち、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の歳出予算補正の財源に充てるための受入額を計上
計	109,643,163,785	12,100,305,487	36,502	12,100,268,985	121,743,432,770	

令和6年度文部科学省主管歳入予算補正明細書

	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
12 文部科学省主管歳入予算額	91,455,239	6,124,203	64,687	6,059,516	97,514,755

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
4000-00 政府資産整理収入						
4200-00 回収金等収入						
4203-00 貸付金等回収金収入	56,880,897	0	0	0	56,880,897	
5000-00 雑 収 入	34,574,342	6,124,203	64,687	6,059,516	40,633,858	
5100-00 国有財産利用収入	829,632	0	0	0	829,632	
5101-00 国有財産貸付収入	817,606	0	0	0	817,606	
5102-00 国有財産使用収入	12,026	0	0	0	12,026	
5200-00 納 付 金	5,411,660	3,252,247	64,687	3,187,560	8,599,220	
5204-00 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 納付金						
5204-01 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 納付金	3,922,169	2,288,473	0	2,288,473	6,210,642	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」に基づき独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-00 雑 納 付 金	1,489,491	963,774	64,687	899,087	2,388,578	

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-15 独立行政法人教職員 支援機構納付金	0	28,063	0	28,063	28,063	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人教職員支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-26 独立行政法人日本学 生支援機構納付金	626,569	415,276	0	415,276	1,041,845	「独立行政法人日本学生支援機構法」に基づき独立行政法人日本学生支援機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-32 独立行政法人国立高 等専門学校機構納付 金	306,237	520,435	0	520,435	826,672	「独立行政法人国立高等専門学校機構法」に基づき独立行政法人国立高等専門学校機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-38 独立行政法人大学改 革支援・学位授与機 構納付金	552,497	0	64,687	64,687	487,810	「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法」に基づき独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5203-31 国立研究開発法人日 本医療研究開発機構 納付金	4,188	0	0	0	4,188	
5300-00 諸 収 入	28,333,050	2,871,956	0	2,871,956	31,205,006	
5306-00 許 可 及 手 数 料	328,448	0	0	0	328,448	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	22,496,693	2,871,956	0	2,871,956	25,368,649	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	247	0	0	0	247	
5309-02 返 納 金	22,496,446	2,871,956	0	2,871,956	25,368,402	地方公共団体の安心こども基金に係る返納金の収入見込による増加見込額を計上

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5311-00 物品売払収入	1,847	0	0	0	1,847	
5399-00 雑 入	5,506,062	0	0	0	5,506,062	
計	91,455,239	6,124,203	64,687	6,059,516	97,514,755	

令和 6 年度厚生労働省主管歳入予算補正明細書

	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 厚生労働省主管歳入予算額	807,994,720	238,740,430	0	238,740,430	1,046,735,150	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和 6 年度 成立予算額(千円)	追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入						
3201-00 病 院 収 入	656,105	0	0	0	656,105	
4000-00 政府資産整理収入						
4100-00 国有財産処分収入						
4150-00 有償管理換収入	170,000	0	0	0	170,000	
5000-00 雑 収 入	807,168,615	238,740,430	0	238,740,430	1,045,909,045	
5100-00 国有財産利用収入	476,308	0	0	0	476,308	
5101-00 国有財産貸付収入	469,978	0	0	0	469,978	
5102-00 国有財産使用収入	6,330	0	0	0	6,330	
5200-00 納 付 金						
5203-00 雑 納 付 金	0	20,909,020	0	20,909,020	20,909,020	
5203-47 独立行政法人国立病院機構納付金	0	20,588,594	0	20,588,594	20,588,594	「独立行政法人国立病院機構法」に基づき独立行政法人国立病院機構から納付された納付金の受入実績額を計上

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-13 独立行政法人医薬品 医療機器総合機構納 付金	0	320,426	0	320,426	320,426	「独立行政法人医薬品医療機器総合機 構法」に基づき独立行政法人医薬品医 療機器総合機構から納付された納付金 の受入実績額を計上
5300-00 諸 収 入	806,692,307	217,831,410	0	217,831,410	1,024,523,717	
5303-00 特別会計受入金	108,371	0	0	0	108,371	
5334-00 防衛力強化特別会計 受入金						
5334-05 労働保険特別会計受 入金	196,420,693	20,086,732	0	20,086,732	216,507,425	「我が国の防衛力の抜本的な強化等の ために必要な財源の確保に関する特別 措置法」に基づく防衛力整備計画対象 経費の財源又は防衛力強化資金への繰 入れの財源に充てるための労働保険特 別会計雇用勘定からの受入額の増加見 込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	105,204	0	0	0	105,204	
5306-00 許 可 及 手 数 料	72,080	0	0	0	72,080	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	140,679	0	0	0	140,679	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	608,597,517	34,469,675	0	34,469,675	643,067,192	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	137,347	0	0	0	137,347	

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5309-02 返 納 金	608,460,170	34,469,675	0	34,469,675	642,929,845	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金に係る返納金の収入見込による増加見込額及び「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく給付金等支給関係業務に要する費用の基金の造成に要する経費の財源に充てるための地方公共団体の介護基盤緊急整備等臨時特例基金に係る返納金の収入実績による増加額を計上
5335-00 防衛力強化弁償及返納金						
5335-01 返 納 金	0	163,275,003	0	163,275,003	163,275,003	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源に充てるための新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金等に係る返納金の収入見込額を計上
5311-00 物品売払収入	98,609	0	0	0	98,609	
5399-00 雑 入	1,149,154	0	0	0	1,149,154	
計	807,994,720	238,740,430	0	238,740,430	1,046,735,150	

令和6年度農林水産省主管歳入予算補正明細書

	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
14 農林水産省主管歳入予算額	485,559,759	19,820,135	92,799	19,727,336	505,287,095	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入						
3203-00 国有林野事業収入	38,296,112	0	0	0	38,296,112	
4000-00 政府資産整理収入	1,862,870	0	0	0	1,862,870	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	1,128,729	0	0	0	1,128,729	
4200-00 回 収 金 等 収 入						
4203-00 貸付金等回収金収入	734,141	0	0	0	734,141	
5000-00 雑 収 入	445,400,777	19,820,135	92,799	19,727,336	465,128,113	
5100-00 国有財産利用収入	921,660	0	0	0	921,660	
5101-00 国有財産貸付収入	921,063	0	0	0	921,063	
5104-00 利 子 収 入	597	0	0	0	597	
5200-00 納 付 金	370,294,431	3,864,951	92,799	3,772,152	374,066,583	
5202-00 日本中央競馬会納付 金	369,971,609	0	0	0	369,971,609	

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-00 雑 納 付 金	322,822	3,864,894	92,799	3,772,095	4,094,917	
5203-46 独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	311,559	0	92,799	92,799	218,760	「独立行政法人農林水産消費安全技術センター法」に基づき独立行政法人農林水産消費安全技術センターから納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	11,263	3,864,894	0	3,864,894	3,876,157	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人農畜産業振興機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5212-00 東日本大震災復興雑納付金						
5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	57	0	57	57	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人農畜産業振興機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5300-00 諸 収 入	74,184,686	15,955,184	0	15,955,184	90,139,870	
5303-00 特別会計受入金	2,590,213	0	0	0	2,590,213	
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	1,005	0	0	0	1,005	
5304-00 公共事業費負担金	39,425,334	14,363,267	0	14,363,267	53,788,601	
5304-03 海岸整備事業費負担金	774,375	219,341	0	219,341	993,716	「海岸法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-04 治山事業費負担金	3,219,423	1,101,982	0	1,101,982	4,321,405	「森林法」及び「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	31,122,659	10,424,192	0	10,424,192	41,546,851	「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	3,963,699	1,533,201	0	1,533,201	5,496,900	「漁港及び漁場の整備等に関する法律」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	62,618	63,815	0	63,815	126,433	「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,500	38,961	0	38,961	72,461	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,324	42,470	0	42,470	58,794	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」及び「大規模災害からの復興に関する法律」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	5,330	242,094	0	242,094	247,424	「地すべり等防止法」及び「大規模災害からの復興に関する法律」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-12 治山等災害関連緊急 事業費負担金	18,260	697,211	0	697,211	715,471	「森林法」及び「地すべり等防止法」に基 づき地方公共団体が負担する負担金の 受入額の増加見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費 負担金外1目	209,146	0	0	0	209,146	
5332-00 東日本大震災復興公 共事業費負担金	3,224	0	0	0	3,224	
5306-00 許 可 及 手 数 料	220,177	0	0	0	220,177	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	6,182,349	0	0	0	6,182,349	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	1,000	0	0	0	1,000	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	23,488,491	1,591,917	0	1,591,917	25,080,408	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	99,654	0	0	0	99,654	
5309-02 返 納 金	23,388,837	1,591,917	0	1,591,917	24,980,754	地方公共団体の林業・木材産業改善資 金に係る返納金の収入実績等による増 加見込額を計上
5311-00 物 品 売 払 収 入	318,776	0	0	0	318,776	
5399-00 雑 入	1,954,117	0	0	0	1,954,117	
計	485,559,759	19,820,135	92,799	19,727,336	505,287,095	

令和6年度経済産業省主管歳入予算補正明細書

	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15 経済産業省主管歳入予算額	338,682,030	1,307,243,171	0	1,307,243,171	1,645,925,201

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
4000-00 政府資産整理収入						
4200-00 回収金等収入	40,736	0	0	0	40,736	
4201-00 特別会計整理収入	130	0	0	0	130	
4203-00 貸付金等回収金収入	40,606	0	0	0	40,606	
5000-00 雑 収 入	338,641,294	1,307,243,171	0	1,307,243,171	1,645,884,465	
5100-00 国有財産利用収入						
5101-00 国有財産貸付収入	164,706	0	0	0	164,706	
5200-00 納 付 金	334,256,292	96,709,171	0	96,709,171	430,965,463	
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金	10,070,120	0	0	0	10,070,120	
5203-00 雑 納 付 金	324,186,172	96,709,171	0	96,709,171	420,895,343	
5203-62 独立行政法人経済産業研究所納付金	48,361	690,387	0	690,387	738,748	「独立行政法人経済産業研究所法」に基づき独立行政法人経済産業研究所から納付された納付金の受入実績による増加額を計上

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	85,285	185,663	0	185,663	270,948	「独立行政法人製品評価技術基盤機構法」に基づき独立行政法人製品評価技術基盤機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	324,052,526	95,833,121	0	95,833,121	419,885,647	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」に基づき独立行政法人中小企業基盤整備機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5300-00 諸 収 入	4,220,296	1,210,534,000	0	1,210,534,000	1,214,754,296	
5306-00 許 可 及 手 数 料	160	0	0	0	160	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	3,130,505	1,210,336,255	0	1,210,336,255	1,213,466,760	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	5,316	0	0	0	5,316	
5309-02 返 納 金	3,125,189	1,210,336,255	0	1,210,336,255	1,213,461,444	一般社団法人全国信用保証協会連合会の経営安定関連保証等特別基金に係る返納金の収入見込等による増加見込額を計上
5338-00 脱炭素成長型経済構造移行推進弁償及返納金						
5338-01 返 納 金	0	197,745	0	197,745	197,745	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づくエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れの財源に充てるためのクリーンエネルギー自動車導入促進事業費補助金に係る返納金の収入実績額を計上

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5311-00 物品売払収入	94,359	0	0	0	94,359	
5399-00 雑 入	995,272	0	0	0	995,272	
計	338,682,030	1,307,243,171	0	1,307,243,171	1,645,925,201	

令和6年度国土交通省主管歳入予算補正明細書

	令和6年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
16 国土交通省主管歳入予算額	724,264,476	236,570,014	18,977	236,551,037	960,815,513	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
4000-00 政府資産整理収入	76,577,488	0	0	0	76,577,488	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	601	0	0	0	601	
4200-00 回収金等収入	76,576,887	0	0	0	76,576,887	
4201-00 特別会計整理収入	57,281,843	0	0	0	57,281,843	
4203-00 貸付金等回収金収入	19,078,586	0	0	0	19,078,586	
4204-00 東日本大震災復興貸 付金等回収金収入	216,458	0	0	0	216,458	
5000-00 雑 収 入	647,686,988	236,570,014	18,977	236,551,037	884,238,025	
5100-00 国有財産利用収入	5,946,321	0	0	0	5,946,321	
5101-00 国有財産貸付収入	3,311,316	0	0	0	3,311,316	
5102-00 国有財産使用収入	2,623,795	0	0	0	2,623,795	
5104-00 利 子 収 入	11,210	0	0	0	11,210	
5200-00 納 付 金	420,000	22,804,774	0	22,804,774	23,224,774	
5211-00 特定タンカー所有者 納付金	420,000	0	0	0	420,000	

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-00 雑 納 付 金	0	22,804,774	0	22,804,774	22,804,774	
5203-29 独立行政法人都市再生機構納付金	0	12,194,050	0	12,194,050	12,194,050	「独立行政法人都市再生機構法」に基づき独立行政法人都市再生機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5203-45 独立行政法人住宅金融支援機構納付金	0	10,610,724	0	10,610,724	10,610,724	「独立行政法人住宅金融支援機構法」及び「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人住宅金融支援機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5300-00 諸 収 入	641,320,667	213,765,240	18,977	213,746,263	855,066,930	
5304-00 公共事業費負担金	525,904,564	200,212,240	18,977	200,193,263	726,097,827	
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,714,805	3,168,100	0	3,168,100	8,882,905	「海岸法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-29 河川等整備事業費負担金	131,229,084	50,219,536	0	50,219,536	181,448,620	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	31,507,253	3,054,104	18,977	3,035,127	34,542,380	1 「河川法」及び「特定多目的ダム法」に基づき電気事業者等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上 2 「河川法」及び「特定多目的ダム法」に基づき電気事業者等が負担する負担金の受入額の減少見込額を計上
5304-27 道路整備事業費負担金	288,789,000	62,090,530	0	62,090,530	350,879,530	「道路法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-25 港湾整備事業費負担金	57,697,900	28,757,955	0	28,757,955	86,455,855	「港湾法」等に基づき港湾管理者が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費負担金	631,649	138,595	0	138,595	770,244	「都市公園法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	7,336,403	16,432,458	0	16,432,458	23,768,861	「河川法」等に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-18 水資源開発施設災害復旧事業費負担金	0	10,363	0	10,363	10,363	「独立行政法人水資源機構法」及び「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	2,998,470	36,340,599	0	36,340,599	39,339,069	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5306-00 許可及手数料	8,323,302	0	0	0	8,323,302	
5307-00 受託調査試験及役務収入	56,697,160	4,230,129	0	4,230,129	60,927,289	
5307-06 受託工事収入	56,695,879	4,230,129	0	4,230,129	60,926,008	治水事業等に関連して受け入れる受託工事費の受入額の増加見込額を計上
5307-03 受託研究員費受入外 2目	1,281	0	0	0	1,281	
5308-00 懲罰及没収金	5,233	0	0	0	5,233	
5309-00 弁償及返納金	16,193,778	7,660,000	0	7,660,000	23,853,778	
5309-01 弁償及違約金	517,100	0	0	0	517,100	

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5309-02 返 納 金	15,676,678	7,660,000	0	7,660,000	23,336,678	一般財団法人住宅金融普及協会の住宅 市場安定化対策給付基金に係る返納金 の収入見込による増加見込額を計上
5311-00 物品売払収入	2,803,304	0	0	0	2,803,304	
5325-00 附帯工事費負担金	20,060,906	1,662,871	0	1,662,871	21,723,777	河川工事等に伴い必要となる附帯工事 について地方公共団体が負担する負担 金の受入額の増加見込額を計上
5325-01 附帯工事費負担金	17,895,962	1,662,871	0	1,662,871	19,558,833	
5325-02 道路附属物等復旧費 負担金	2,164,944	0	0	0	2,164,944	
5399-00 雑 入	11,332,420	0	0	0	11,332,420	
計	724,264,476	236,570,014	18,977	236,551,037	960,815,513	

令和 6 年度環境省主管歳入予算補正明細書

	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
17 環境省主管歳入予算額	13,813,669	2,531,638	0	2,531,638	16,345,307	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和 6 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
5000-00 雑 収 入	13,813,669	2,531,638	0	2,531,638	16,345,307	
5100-00 国有財産利用収入	1,247,120	0	0	0	1,247,120	
5101-00 国有財産貸付収入	901,679	0	0	0	901,679	
5102-00 国有財産使用収入	345,441	0	0	0	345,441	
5200-00 納 付 金						
5203-00 雑 納 付 金						
5203-14 独立行政法人環境再生保全機構納付金	10,726,045	2,531,522	0	2,531,522	13,257,567	「独立行政法人環境再生保全機構法」に基づき独立行政法人環境再生保全機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5300-00 諸 収 入	1,840,504	116	0	116	1,840,620	
5306-00 許 可 及 手 数 料	30,241	0	0	0	30,241	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	1,730,395	0	0	0	1,730,395	
5338-00 脱炭素成長型経済構造移行推進弁償及返納金						

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5338-01 返 納 金	0	116	0	116	116	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づくエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れの財源に充てるための脱炭素化産業成長促進対策費補助金に係る返納金の収入実績額を計上
5311-00 物品売払収入	405	0	0	0	405	
5399-00 雑 入	79,463	0	0	0	79,463	

令和6年度防衛省主管歳入予算補正明細書

	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
18 防衛省主管歳入予算額	60,087,621	73,817	0	73,817	60,161,438	
部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入						
3201-00 病 院 収 入	16,339,709	0	0	0	16,339,709	
4000-00 政府資産整理収入	741,917	0	0	0	741,917	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	87,425	0	0	0	87,425	
4200-00 回 収 金 等 収 入	654,492	0	0	0	654,492	
4203-00 貸付金等回収金収入	610,024	0	0	0	610,024	
4205-00 事故補償費返還金	44,468	0	0	0	44,468	
5000-00 雑 収 入	43,005,995	73,817	0	73,817	43,079,812	
5100-00 国有財産利用収入	7,185,917	0	0	0	7,185,917	
5101-00 国有財産貸付収入	7,164,427	0	0	0	7,164,427	
5102-00 国有財産使用収入	19,461	0	0	0	19,461	
5104-00 利 子 収 入	2,029	0	0	0	2,029	
5200-00 納 付 金						

部・款・項・目	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-00 雑 納 付 金						
5203-19 独立行政法人駐留軍 等労働者労務管理機 構納付金	49,236	73,817	0	73,817	123,053	「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法」に基づき独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5300-00 諸 収 入	35,770,842	0	0	0	35,770,842	
5305-00 授業料及入学検定料	2,517	0	0	0	2,517	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	28,122	0	0	0	28,122	
5309-00 弁償及返納金	30,250,839	0	0	0	30,250,839	
5311-00 物品売払収入	2,193,768	0	0	0	2,193,768	
5399-00 雑 収 入	3,295,596	0	0	0	3,295,596	
計	60,087,621	73,817	0	73,817	60,161,438	

令和 6 年 度

一般会計各省各庁予定経費補正要求書等

令和6年度予定経費補正要求書

主要経費別表

事 項	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 (社会保障関係費)					
02 年金給付費	13,401,996,871	0	0	0	13,401,996,871
03 医療給付費	12,236,598,864	20,419,536	5,355,345	15,064,191	12,251,663,055
04 介護給付費	3,718,779,150	0	4,027,527	4,027,527	3,714,751,623
05 少子化対策費	3,382,304,118	70,875,131	50,266,644	20,608,487	3,402,912,605
06 生活扶助等社会福祉費	4,491,222,080	555,381,245	7,957,470	547,423,775	5,038,645,855
07 保健衛生対策費	444,403,869	313,253,063	690,875	312,562,188	756,966,057
08 雇用労災対策費	43,996,433	35,593,781	4,296	35,589,485	79,585,918
計	37,719,301,385	995,522,756	68,302,157	927,220,599	38,646,521,984
10 (文教及び科学振興費)					
11 義務教育費国庫負担金	1,562,712,000	63,325,771	0	63,325,771	1,626,037,771
13 科学技術振興費	1,409,224,017	823,176,381	785,812	822,390,569	2,231,614,586
14 文教施設費	73,217,207	229,073,228	0	229,073,228	302,290,435
15 教育振興助成費	2,308,618,529	127,537,813	0	127,537,813	2,436,156,342
16 育英事業費	117,845,786	3,025,057	4,070	3,020,987	120,866,773
計	5,471,617,539	1,246,138,250	789,882	1,245,348,368	6,716,965,907

事 項	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
20 国 債 費	27,009,019,191	425,891,061	1,526,767,428	1,100,876,367	25,908,142,824
25 恩 給 関 係 費	77,130,267	598,040	162,441	435,599	77,565,866
31 地 方 交 付 税 交 付 金	16,654,311,115	1,832,442,702	0	1,832,442,702	18,486,753,817
32 地 方 特 例 交 付 金	1,132,000,000	1,234,252	0	1,234,252	1,133,234,252
35 防 衛 関 係 費	7,917,176,714	936,395,087	3,547,968	932,847,119	8,850,023,833
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	954,832,000	369,795,877	320,561	369,475,316	1,324,307,316
42 道路整備事業費	1,671,492,000	395,603,065	372,214	395,230,851	2,066,722,851
43 港湾空港鉄道等整備事業費	403,734,000	106,015,998	258,879	105,757,119	509,491,119
44 住宅都市環境整備事業費	730,304,000	230,470,315	84,643	230,385,672	960,689,672
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	196,806,000	97,150,896	72,191	97,078,705	293,884,705
46 農林水産基盤整備事業費	607,968,000	286,693,451	414,664	286,278,787	894,246,787
47 社会資本総合整備事業費	1,377,105,000	411,752,458	0	411,752,458	1,788,857,458
48 推 進 費 等	62,338,000	9,346,940	0	9,346,940	71,684,940
小 計	6,004,579,000	1,906,829,000	1,523,152	1,905,305,848	7,909,884,848
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	78,171,000	443,722,000	0	443,722,000	521,893,000
計	6,082,750,000	2,350,551,000	1,523,152	2,349,027,848	8,431,777,848
50 経 済 協 力 費	504,106,097	237,405,844	181,163	237,224,681	741,330,778
60 中 小 企 業 対 策 費	169,316,048	589,884,515	54,786	589,829,729	759,145,777
63 エネルギー対策費	832,920,713	1,583,671,083	11,145,311	1,572,525,772	2,405,446,485

事 項	令和6年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
65 食料安定供給関係費	1,261,795,735	465,185,512	1,052,333	464,133,179	1,725,928,914
95 その他の事項経費	5,740,243,618	4,908,635,625	16,743,802	4,891,891,823	10,632,135,441
94 原油価格・物価高騰対策 及び賃上げ促進環境整備 対応予備費	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000
98 予 備 費	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000
合 計	112,571,688,422	15,573,555,727	1,630,270,423	13,943,285,304	126,514,973,726

令和 6 年 度 皇 室 費

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 皇室費合計	10,141,535	254,004	0	254,004	10,395,539	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	10,141,535	254,004	0	254,004	10,395,539	
〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
皇室費	10,141,535	254,004	0	254,004	10,395,539	
001 内廷費	324,000	0	0	0	324,000	
002 宮廷費	9,553,811	254,004	0	254,004	9,807,815	国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する皇室施設の施設整備
95 宮廷に必要な経費	5,847,144	254,004	0	254,004	6,101,148	
95 国際観光旅客税財源宮廷に必要な経費	3,706,667	0	0	0	3,706,667	
003 皇族費	263,724	0	0	0	263,724	

科目別内訳						
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 内 廷 費	324,000	0	0	0	324,000	
002 宮 廷 費	9,553,811	254,004	0	254,004	9,807,815	
95011-2204-15 施設整備費	5,365,206	254,004	0	254,004	5,619,210	
95011-2129-06 諸謝金外7目	4,188,605	0	0	0	4,188,605	
003 皇 族 費	263,724	0	0	0	263,724	
計	10,141,535	254,004	0	254,004	10,395,539	

令和 6 年 度 国 会 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
02 国会所管合計	129,977,426	5,138,049	337,564	4,800,485	134,777,911	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	1,090,292	0	0	0	1,090,292	
95 その他の事項経費	128,887,134	5,138,049	337,564	4,800,485	133,687,619	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
衆 議 院	68,018,256	846,403	10,044	836,359	68,854,615	
001 衆 議 院	65,840,327	408,331	10,044	398,287	66,238,614	1 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う議員秘書の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う衆議院ネットワークシステムの改修 3 既定予算の不用額の修正減少 経済対策の一環として行う国会職員の賃上げ環境の整備
95 国会の権能行使に必要な経費	44,506,498	123,274	10,044	113,230	44,619,728	
95 衆議院の運営に必要な経費	21,333,829	285,057	0	285,057	21,618,886	
002 衆議院施設費	2,170,929	438,072	0	438,072	2,609,001	

国会

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)			
95 衆議院施設整備に必要な経費	1,541,225	438,072	0	438,072	1,979,297	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行する衆議院施設の施設整備	
95 民間資金等を活用した衆議院施設整備に必要な経費	629,704	0	0	0	629,704		
009 衆議院予備経費	7,000	0	0	0	7,000		
科目別内訳							
項	目	令和6年度 成立予算額(千円)	補正要求			改令和6年度 予算額(千円)	
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
001	衆議院	65,840,327	408,331	10,044	398,287	66,238,614	
	95012-2111-02 職員基本給	8,846,384	126,125	0	126,125	8,972,509	
	95012-2111-03 職員諸手当	4,604,120	116,235	0	116,235	4,720,355	
	95012-2111-05 非常勤職員手当	291,197	20,678	0	20,678	311,875	
	95012-2111-05 議員秘書退職手当	416,888	9,894	0	9,894	426,782	
	95089-2111-05 児童手当	79,640	4,395	0	4,395	84,035	
	95012-2123-09 情報処理業務庁費	2,139,078	113,380	0	113,380	2,252,458	
	95012-2123-09 議案類印刷費	354,208	0	10,044	10,044	344,164	
	95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,147,242	17,624	0	17,624	2,164,866	
	95012-2129-06 諸謝金外31目	46,961,570	0	0	0	46,961,570	
002	衆議院施設費	2,170,929	438,072	0	438,072	2,609,001	
	95012-1204-15 施設整備費	1,409,271	438,072	0	438,072	1,847,343	
	95012-1202-08 施設施工旅費外2目	761,658	0	0	0	761,658	

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
009 衆議院予備経費	7,000	0	0	0	7,000
計	68,018,256	846,403	10,044	836,359	68,854,615

国
会

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
参 議 院	41,504,658	645,069	214,338	430,731	41,935,389	
011 参 議 院	40,380,558	468,849	214,338	254,511	40,635,069	
95 国会の権能行使に 必要な経費	24,686,919	255,441	149,250	106,191	24,793,110	1 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う参議院情報ネットワークシステム等の改修 2 既定予算の不用額の修正減少
95 参議院の運営に必要な経費	15,693,639	213,408	65,088	148,320	15,841,959	1 経済対策の一環として行う国会職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
012 参議院施設費						
95 参議院施設整備に必要な経費	1,119,100	176,220	0	176,220	1,295,320	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため施行する参議院施設の施設整備
019 参議院予備経費	5,000	0	0	0	5,000	

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 参 議 院	40,380,558	468,849	214,338	254,511	40,635,069
95012-2111-01 議員歳費	5,452,781	0	40,144	40,144	5,412,637
95012-2111-02 職員基本給	6,561,257	80,053	0	80,053	6,641,310
95012-2111-03 職員諸手当	3,419,292	98,035	0	98,035	3,517,327
95012-2111-05 議員秘書手当	6,710,621	0	85,825	85,825	6,624,796
95012-2111-05 非常勤職員手当	205,588	16,945	0	16,945	222,533
95012-2111-05 休職者給与	50,998	864	0	864	51,862

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	89,126	0	35,372	35,372	53,754
95012-2111-05 退職手当	1,160,535	17,511	0	17,511	1,178,046
95012-2111-05 議員秘書退職手当	204,165	0	23,281	23,281	180,884
95089-2111-05 児童手当	60,095	0	2,270	2,270	57,825
95012-2123-09 情報処理業務庁費	1,297,078	255,441	0	255,441	1,552,519
95012-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,612,737	0	27,446	27,446	1,585,291
95012-2129-06 諸謝金外25目	13,556,285	0	0	0	13,556,285
012 参議院施設費	1,119,100	176,220	0	176,220	1,295,320
95012-1204-15 施設整備費	1,060,631	176,220	0	176,220	1,236,851
95012-1202-08 施設施工旅費外1目	58,469	0	0	0	58,469
019 参議院予備経費	5,000	0	0	0	5,000
計	41,504,658	645,069	214,338	430,731	41,935,389

国会

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国立国会図書館	20,200,589	3,645,682	104,875	3,540,807	23,741,396	
021 国立国会図書館	19,147,186	3,163,171	104,875	3,058,296	22,205,482	
95 国立国会図書館の 運営に必要な経費	10,241,382	28,080	104,875	76,795	10,164,587	1 経済対策の一環として行う国会職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 国立国会図書館業 務に必要な経費	7,815,512	3,135,091	0	3,135,091	10,950,603	1 経済対策の一環として行う国会職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う所蔵資料のデジタルアーカイブ整備
13 科学技術関係資料 の収集整備に必要な経費	1,090,292	0	0	0	1,090,292	
022 国立国会図書館 施設費						
95 国立国会図書館施 設整備に必要な経費	1,053,403	482,511	0	482,511	1,535,914	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため施行する国立国会図書館施設の施設整備

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 国立国会図書館	19,147,186	3,163,171	104,875	3,058,296	22,205,482
95012-2111-02 職員基本給	4,818,953	0	2,187	2,187	4,816,766
95012-2111-03 職員諸手当	2,611,639	14,915	0	14,915	2,626,554
95012-2111-05 非常勤職員手当	248,780	21,990	0	21,990	270,770
95012-2111-05 休職者給与	43,331	0	10,577	10,577	32,754
95012-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	6,317	0	3,756	3,756	2,561

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	64,834	0	36,272	36,272	28,562
95012-2111-05 退職手当	681,064	0	52,083	52,083	628,981
95089-2111-05 児童手当	25,600	2,280	0	2,280	27,880
95012-2123-09 国立国会図書館業務 庁費	4,845,586	3,113,101	0	3,113,101	7,958,687
95012-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,119,227	10,885	0	10,885	1,130,112
95012-2129-06 諸謝金外22目	4,681,855	0	0	0	4,681,855
022 国立国会図書館施設費	1,053,403	482,511	0	482,511	1,535,914
95012-1203-09 施設施工庁費	101,938	1,811	0	1,811	103,749
95012-1204-15 施設整備費	951,465	480,700	0	480,700	1,432,165
計	20,200,589	3,645,682	104,875	3,540,807	23,741,396

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
裁判官訴追委員会	137,352	895	2,542	1,647	135,705	
031 裁判官訴追委員会						
95 裁判官訴追委員会 に必要な経費	137,352	895	2,542	1,647	135,705	1 経済対策の一環として行う国会職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
科目別内訳						
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 裁判官訴追委員会	137,352	895	2,542	1,647	135,705	
95012-2111-02 職員基本給	75,964	0	1,501	1,501	74,463	
95012-2111-03 職員諸手当	38,770	0	346	346	38,424	
95012-2111-05 非常勤職員手当	9,441	895	0	895	10,336	
95089-2111-05 児童手当	1,700	0	695	695	1,005	
95012-2129-06 諸謝金外5目	11,477	0	0	0	11,477	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
裁判官弾劾裁判所	116,571	0	5,765	5,765	110,806	
041 裁判官弾劾裁判所	116,571	0	5,765	5,765	110,806	既定予算の不用額の修正減少
95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	115,850	0	5,765	5,765	110,085	
95 裁判に必要な経費	721	0	0	0	721	

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 裁判官弾劾裁判所	116,571	0	5,765	5,765	110,806
95012-2111-02 職員基本給	68,350	0	2,739	2,739	65,611
95012-2111-03 職員諸手当	38,288	0	2,351	2,351	35,937
95089-2111-05 児童手当	780	0	675	675	105
95012-2129-06 諸謝金外6目	9,153	0	0	0	9,153

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
衆	議 院	(項) 衆 議 院のうち 情報処理業務庁費(衆議院 ネットワークシステム緊急 改修費に限る。)							
参	議 院	(項) 参 議 院のうち 情報処理業務庁費(参議院 情報ネットワークシステム 等緊急改修費に限る。)							
国 立 国 会 図 書 館		(項) 国 立 国 会 図 書 館のうち 国立国会図書館業務庁費 (国立国会図書館所蔵資料 デジタルアーカイブ整備費 に限る。)							

令和6年度裁判所所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
03 裁判所所管合計	330,979,009	23,924,928	454,559	23,470,369	354,449,378	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	330,979,009	23,924,928	454,559	23,470,369	354,449,378	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
裁 判 所	330,979,009	23,924,928	454,559	23,470,369	354,449,378	
001 最高裁判所	85,167,749	3,025,305	392,927	2,632,378	87,800,127	1 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う裁判所職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う災害対策用通信機器の整備等 3 既定予算の不用額の修正減少 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う司法情報システムの整備等
95 最高裁判所の事務処理に必要な経費	75,274,053	1,700,073	392,927	1,307,146	76,581,199	
95 裁判運営の充実に必要な経費	3,000,829	1,325,232	0	1,325,232	4,326,061	
95 裁判所職員の研修に必要な経費	6,892,867	0	0	0	6,892,867	
002 下級裁判所	206,921,337	6,404,786	61,632	6,343,154	213,264,491	

裁判所

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	198,279,977	3,778,843	58,445	3,720,398	202,000,375	1 経済対策の一環として行う裁判所職員の質上げ環境の 整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保する ため行う災害対策用物資の購入等 3 既定予算の不用額の修正減少
95 裁判運営の充実に 必要な経費	8,641,360	2,625,943	3,187	2,622,756	11,264,116	1 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資 を拡大するため行う裁判支援機器の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
003 検 察 審 査 費						
95 検察審査業務に必 要な経費	281,194	804	0	804	281,998	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡 大するため行う裁判支援機器の整備
004 裁 判 費						
95 裁判に必要な経費	23,962,226	12,968,651	0	12,968,651	36,930,877	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う司法 情報システムの整備等 2 国民の安心・安全を確保するため行う子の養育に関す る家庭裁判所の紛争解決機能の強化
005 裁判所施設費						
95 裁判所施設整備に 必要な経費	14,638,503	1,525,382	0	1,525,382	16,163,885	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行する裁判所施設の施設整備
009 裁判所予備経費	8,000	0	0	0	8,000	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 最 高 裁 判 所	85,167,749	3,025,305	392,927	2,632,378	87,800,127	

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	5,815,604	0	16,602	16,602	5,799,002
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	3,064,510	65,798	0	65,798	3,130,308
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	730,896	0	10,548	10,548	720,348
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	64,513	0	5,164	5,164	59,349
95014-2111-05 休 職 者 給 与	749,423	0	22,360	22,360	727,063
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,893	0	1,893	1,893	0
95014-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	94,173	50,629	0	50,629	144,802
95014-2111-05 退 職 手 当	20,825,972	1,507,129	0	1,507,129	22,333,101
95089-2111-05 児 童 手 当	997,490	25,920	0	25,920	1,023,410
95014-2123-09 庁 費	1,497,678	16,349	0	16,349	1,514,027
95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	2,437,123	1,352,682	0	1,352,682	3,789,805
95014-2123-09 国 有 財 産 管 理 処 分 庁 費	19,580	6,798	0	6,798	26,378
95014-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	31,459,890	0	336,360	336,360	31,123,530
95014-2129-06 諸 謝 金 外 24 目	17,409,004	0	0	0	17,409,004
002 下 級 裁 判 所	206,921,337	6,404,786	61,632	6,343,154	213,264,491
95014-2111-02 職 員 基 本 給	126,267,251	1,474,769	0	1,474,769	127,742,020
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	62,675,654	1,702,417	0	1,702,417	64,378,071
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,131,809	295,414	0	295,414	3,427,223
95014-2111-05 委 員 手 当	6,744,347	0	3,187	3,187	6,741,160
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	169,229	0	18,870	18,870	150,359

裁
判
所

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	148,338	0	39,575	39,575	108,763
95014-2123-09 庁 費	5,793,088	172,159	0	172,159	5,965,247
95014-2123-09 情報処理業務庁費	466,664	71,141	0	71,141	537,805
95014-2123-09 国有財産管理処分庁費	103,087	134,084	0	134,084	237,171
95014-2203-09 法廷等器具整備費	690,436	2,554,802	0	2,554,802	3,245,238
95014-2129-06 諸謝金外5目	731,434	0	0	0	731,434
003 検 察 審 査 費	281,194	804	0	804	281,998
95014-2123-09 庁 費	45,896	804	0	804	46,700
95014-2129-06 諸謝金外5目	235,298	0	0	0	235,298
004 裁 判 費	23,962,226	12,968,651	0	12,968,651	36,930,877
95014-2123-09 裁 判 庁 費	18,354,194	12,968,651	0	12,968,651	31,322,845
95014-2129-06 諸謝金外11目	5,608,032	0	0	0	5,608,032
005 裁 判 所 施 設 費	14,638,503	1,525,382	0	1,525,382	16,163,885
95014-1202-08 施設施工旅費	76,648	8,520	0	8,520	85,168
95014-1203-09 施設施工庁費	408,224	5,594	0	5,594	413,818
95014-1204-15 施設整備費	14,153,631	1,511,268	0	1,511,268	15,664,899
009 裁 判 所 予 備 経 費	8,000	0	0	0	8,000
計	330,979,009	23,924,928	454,559	23,470,369	354,449,378

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	司法情報システム整備等	37,155,472	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 最高裁判所	10,045,342	27,110,130	国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う司法情報システムの整備等については、多くの日数を要するため
					(目) 情報処理業務庁費	0	6,578,286	
					(項) 裁判費	10,045,342	20,531,844	
					(目) 裁判庁費			

令和 6 年度 会計 検査 院所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04 会計検査院所管合計	16,282,621	412,040	343,552	68,488	16,351,109	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	16,282,621	412,040	343,552	68,488	16,351,109	
〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
会計検査院	16,282,621	412,040	343,552	68,488	16,351,109	
001 会計検査院	16,282,621	97,572	343,552	245,980	16,036,641	
95 会計検査院の運営 に必要な経費	15,019,642	7,041	341,877	334,836	14,684,806	1 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 会計検査業務に必要な経費	1,262,979	90,531	1,675	88,856	1,351,835	1 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う国税電子申告データ検査システムの整備等 2 既定予算の不用額の修正減少
002 会計検査院施設 費						
95 会計検査院施設整備 に必要な経費	0	314,468	0	314,468	314,468	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する会計検査院庁舎等の施設整備

会計検査

科目別内訳					
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 会計検査院	16,282,621	97,572	343,552	245,980	16,036,641
95016-2111-02 職員基本給	6,242,779	0	88,842	88,842	6,153,937
95016-2111-03 職員諸手当	3,340,100	4,547	0	4,547	3,344,647
95016-2111-05 委員手当	1,421	0	154	154	1,267
95016-2111-05 非常勤職員手当	79,481	0	14,316	14,316	65,165
95016-2111-05 休職者給与	21,988	2,029	0	2,029	24,017
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	7,508	0	184	184	7,324
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	176,765	0	100,312	100,312	76,453
95016-2111-05 退職手当	732,182	0	111,212	111,212	620,970
95089-2111-05 児童手当	47,490	465	0	465	47,955
95016-2122-08 外国留学旅費	8,575	0	533	533	8,042
95016-2123-09 研修所庁費	114,802	8,164	0	8,164	122,966
95016-2123-09 会計検査情報処理業 務庁費	446,300	82,367	0	82,367	528,667
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,558,901	0	27,999	27,999	1,530,902
95016-2129-06 諸謝金外23目	3,504,329	0	0	0	3,504,329
002 会計検査院施設費					
95016-1204-15 施設整備費	0	314,468	0	314,468	314,468
計	16,282,621	412,040	343,552	68,488	16,351,109

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
会 計 検 査 院		(項) 会 計 検 査 院 の うち								
		研修所庁費(研修設備整備費に限る。)								
		会計検査院施設費								

会計検査

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
会計検査院	国 税 電 子 申 告 デ ー タ 検 査 シ ス テ ム 整 備 等	176,043	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 会 計 検 査 院 (目) 会 計 検 査 情 報 処 理 業 務 庁 費	82,367	93,676	国民の安心・安全と持続的な成長に 向けた総合経済対策の一環として、潜 在成長率を高める国内投資を拡大する ため行う国税電子申告データ検査シ ステムの整備等については、多くの日数 を要するため

令和 6 年 度 内 閣 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
05 内閣所管合計	111,459,939	71,564,444	415,839	71,148,605	182,608,544	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	2,724,594	0	0	0	2,724,594	
95 その他の事項経費	108,735,345	71,564,444	415,839	71,148,605	179,883,950	
〔組織別事項別内訳〕						
(成立予算額は、組替え掲記したので、第 213 回国会において成立した予算額とは符合しない。)						
組織・項・事項	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内閣官房	101,610,147	69,678,629	340,879	69,337,750	170,947,897	
001 内閣官房共通費	37,741,585	36,456,275	339,415	36,116,860	73,858,445	
95 内閣官房一般行政 に必要な経費	26,437,344	3,435,854	306,643	3,129,211	29,566,555	1 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 新たな地方創生施策を推進するため行う 2025 年国際博覧会機運醸成事業の民間団体への委託等

内閣

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 内閣感染症危機管理統括庁に必要な経費	476,004	0	18,713	18,713	457,291	(2) 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行うグローバルヘルス分野におけるインパクト投資推進に関する調査等 (3) 国民の安心・安全を確保するため行う総理大臣官邸の危機管理機能の強化等 3 既定予算の不用額の修正減少 既定予算の不用額の修正減少
95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	9,828,237	33,020,421	14,059	33,006,362	42,834,599	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行うサイバーセキュリティ対策の強化等 2 既定予算の不用額の修正減少
13 サイバーセキュリティの研究開発に必要な経費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
002 内閣官房施設費						
95 内閣官房施設整備に必要な経費	1,618,739	722,354	0	722,354	2,341,093	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する総理大臣官邸等の施設整備
003 情報収集衛星業務費	61,202,626	32,500,000	1,464	32,498,536	93,701,162	
95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	59,478,032	32,500,000	1,464	32,498,536	91,976,568	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う情報収集衛星システムの開発等 2 既定予算の不用額の修正減少
13 情報収集衛星システムの研究開発に必要な経費	1,724,594	0	0	0	1,724,594	
004 情報収集衛星施設費	1,047,197	0	0	0	1,047,197	

科目別内訳					
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 内閣官房共通費	37,741,585	36,456,275	339,415	36,116,860	73,858,445
95016-2111-02 職員基本給	7,383,544	162,894	0	162,894	7,546,438
95016-2111-03 職員諸手当	4,072,183	0	80,941	80,941	3,991,242
95016-2111-05 委員手当	39,051	0	15,803	15,803	23,248
95016-2111-05 非常勤職員手当	428,426	0	18,801	18,801	409,625
95016-2111-05 休職者給与	17,414	0	6,491	6,491	10,923
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	223,821	0	33,496	33,496	190,325
95016-2111-05 退職手当	955,031	0	290	290	954,741
95089-2111-05 児童手当	77,250	0	7,685	7,685	69,565
95016-2129-06 諸謝金	1,556,907	262,931	0	262,931	1,819,838
95016-2122-08 職員旅費	722,278	14,140	0	14,140	736,418
95016-2122-08 安全保障業務旅費	0	51,650	0	51,650	51,650
95016-2123-09 庁費	2,138,743	412,489	0	412,489	2,551,232
95016-2123-09 情報処理業務庁費	7,262,388	32,866,971	0	32,866,971	40,129,359
95016-2125-14 重要政策基礎調査委託費	94,080	2,205,200	0	2,205,200	2,299,280
95016-2125-14 サイバーセキュリティ推進調整事務委託費	0	480,000	0	480,000	480,000
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,275,750	0	175,908	175,908	2,099,842
95016-2122-08 外国留学旅費外22目	10,494,719	0	0	0	10,494,719

内閣

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
002 内閣官房施設費	1,618,739	722,354	0	722,354	2,341,093
95016-1202-08 施設施工旅費	220	0	0	0	220
95016-1203-09 施設施工庁費	31,100	19,800	0	19,800	50,900
95016-1204-15 施設整備費	1,587,419	702,554	0	702,554	2,289,973
003 情報収集衛星業務費	61,202,626	32,500,000	1,464	32,498,536	93,701,162
95016-2122-08 外国留学旅費	3,246	0	881	881	2,365
95016-2123-09 土地建物借料	23,700	0	583	583	23,117
95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	38,758,818	32,500,000	0	32,500,000	71,258,818
95016-2129-06 諸謝金外8目	22,416,862	0	0	0	22,416,862
004 情報収集衛星施設費	1,047,197	0	0	0	1,047,197
計	101,610,147	69,678,629	340,879	69,337,750	170,947,897

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内閣法制局	1,065,778	0	18,060	18,060	1,047,718	
011 内閣法制局	1,065,778	0	18,060	18,060	1,047,718	既定予算の不用額の修正減少
95 内閣法制局一般行政に必要な経費	1,041,551	0	18,060	18,060	1,023,491	
95 法令案の審査等に必要な経費	24,227	0	0	0	24,227	
科目別内訳						
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
011 内閣法制局	1,065,778	0	18,060	18,060	1,047,718	
95016-2111-02 職員基本給	521,572	0	14,356	14,356	507,216	
95016-2111-03 職員諸手当	294,309	0	2,484	2,484	291,825	
95089-2111-05 児童手当	5,880	0	1,220	1,220	4,660	
95016-2129-06 諸謝金外8目	244,017	0	0	0	244,017	

内閣

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
人 事 院	8,784,014	1,885,815	56,900	1,828,915	10,612,929	
021 人 事 院	8,784,014	1,885,815	56,900	1,828,915	10,612,929	
95 人事院一般行政に必要な経費	7,763,430	1,300,944	56,569	1,244,375	9,007,805	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため施行する人事院庁舎の施設整備 (2) 国民の安心・安全を確保するため施行する研修施設の施設整備 3 既定予算の不用額の修正減少
95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	1,002,493	584,871	0	584,871	1,587,364	経済対策の一環として 1 賃上げ環境を整備するため行う給与制度の整備に関する調査研究等 2 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う働き方改革推進のための事務室の整備等
95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	18,091	0	331	331	17,760	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
021 人 事 院	8,784,014	1,885,815	56,900	1,828,915	10,612,929
95016-2111-02 職員基本給	3,220,092	86,473	0	86,473	3,306,565
95016-2111-03 職員諸手当	1,737,840	45,765	0	45,765	1,783,605
95016-2111-04 超過勤務手当	276,859	24,895	0	24,895	301,754
95016-2111-05 委員手当	2,487	0	331	331	2,156

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 休職者給与	13,788	0	1,973	1,973	11,815
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	0	20	0	20	20
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	84,189	0	51,355	51,355	32,834
95016-2111-05 退職手当	561,526	78,609	0	78,609	640,135
95089-2111-05 児童手当	29,475	0	3,110	3,110	26,365
95016-2129-06 諸謝金	92,507	379	0	379	92,886
95016-2122-08 職員旅費	146,073	767	0	767	146,840
95016-2122-08 講師等旅費	7,857	886	0	886	8,743
95016-2123-09 庁費	627,120	471,876	0	471,876	1,098,996
95016-2123-09 任用試験費	542,270	110,963	0	110,963	653,233
95016-1204-15 施設整備費	13,286	1,065,182	0	1,065,182	1,078,468
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	823,018	0	131	131	822,887
95016-2122-08 外国留学旅費外16目	605,627	0	0	0	605,627

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
人	事 院	(項)	人 事 院のうち								
			<p>情報処理業務庁費(情報通信システム等緊急整備費、危機管理センター機能強化事業費、政府情報通信システム先行開発費、官邸情報集約システム整備費、オンント機能高度化推進事業費、情報収集用電子計算機整備費及びサイバーセキュリティ対策強化事業費に限る。)</p> <p>重要政策基礎調査委託費(2025年国際博覧会機運醸成事業費に限る。)</p> <p>サイバーセキュリティ推進調整事務委託費</p> <p>諸謝金(勤務間インターバル制度等緊急調査研究費に限る。)</p> <p>職員旅費(勤務間インターバル制度等緊急調査研究費に限る。)</p> <p>講師等旅費(勤務間インターバル制度等緊急調査研究費に限る。)</p> <p>庁費(働き方改革推進環境整備費及び給与制度調査研究費に限る。)</p>								

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			任用試験費(AI活用人事管理導入調査研究費、勤務間インターバル制度等緊急調査研究費、ハラスメント相談体制強化経費、学び・学び直し環境構築事業費及びオンライン試験導入事業費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
内閣官房	内閣官房施設整備	1,046,580	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣官房施設費	223,476	823,104	国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する総理大臣官邸の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費			
					(目) 施設整備費			
	追 加	553,943	同	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 内閣官房施設費	427,154	126,789	
(目) 施設施工庁費	0	20,000	(目) 施設整備費	427,154	106,789			
改 定	1,600,523	-	-	(項) 内閣官房施設費	650,630	949,893		
(目) 施設施工庁費	0	20,000	(目) 施設整備費	650,630	929,893			
内閣官房	情報通信施設整備	1,345,300	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣官房施設費	260,000	1,085,300	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する情報通信施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費			

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
人 事 院	情報収集衛星システム開発等							
	既 定	116,385,052	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費	15,615,967	100,769,085	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
	追 加	29,764,655	同	同		11,290,000	18,474,655	
	改 定	146,149,707	-	-		26,905,967	119,243,740	
	人事院施設整備	2,411,365	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 人 事 院 (目) 施 設 整 備 費	964,546	1,446,819	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため施行する人事院施設の整備については、多くの日数を要するため

令和6年度内閣府所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06 内閣府所管合計	5,067,112,425	2,356,932,667	55,226,756	2,301,705,911	7,368,818,336
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
03 医療給付費	13,628,664	0	0	0	13,628,664
05 少子化対策費	3,275,363,118	70,875,131	50,266,644	20,608,487	3,295,971,605
06 生活扶助等社会福祉費	846,605,936	261,625,666	3,487,620	258,138,046	1,104,743,982
07 保健衛生対策費	645,235	0	0	0	645,235
計	4,136,242,953	332,500,797	53,754,264	278,746,533	4,414,989,486
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	98,329,565	31,444,501	41,299	31,403,202	129,732,767
14 文教施設費	4,440,000	1,320,625	0	1,320,625	5,760,625
15 教育振興助成費	1,701,654	0	0	0	1,701,654
計	104,471,219	32,765,126	41,299	32,723,827	137,195,046
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	5,227,000	525,550	12,476	513,074	5,740,074
42 道路整備事業費	36,085,000	5,647,547	21,737	5,625,810	41,710,810
43 港湾空港鉄道等整備事業費	16,261,000	2,944,534	53,849	2,890,685	19,151,685

区 分	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
44 住宅都市環境整備事業費	7,355,000	1,166,476	338	1,166,138	8,521,138
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	9,277,000	1,400,580	3,337	1,397,243	10,674,243
46 農林水産基盤整備事業費	18,163,000	1,373,046	9,669	1,363,377	19,526,377
47 社会資本総合整備事業費	16,689,000	2,445,500	0	2,445,500	19,134,500
48 推 進 費 等	42,396,000	9,000,000	0	9,000,000	51,396,000
小 計	151,453,000	24,503,233	101,406	24,401,827	175,854,827
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	263	1,688	0	1,688	1,951
計	151,453,263	24,504,921	101,406	24,403,515	175,856,778
50 経 済 協 力 費	200,127	0	0	0	200,127
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	9,983,000	1,399,499	0	1,399,499	11,382,499
95 そ の 他 の 事 項 経 費	664,761,863	1,965,762,324	1,329,787	1,964,432,537	2,629,194,400

〔組織別事項別内訳〕

(成立予算額は、組替え掲記したので、第213回国会において成立した予算額とは符合しない。)

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内 閣 本 府	370,327,321	1,885,940,719	158,842	1,885,781,877	2,256,109,198	
001 内閣本府共通費	27,517,914	172,587	96,985	75,602	27,593,516	
95 内閣本府一般行政に必要な経費	25,385,791	172,587	83,483	89,104	25,474,895	1 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 拉致被害者等の支援に必要な経費	416,165	0	0	0	416,165	既定予算の不用額の修正減少
95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	20,003	0	0	0	20,003	
95 重要政策に関する会議等に必要な経費	1,695,955	0	13,502	13,502	1,682,453	
002 内閣本府施設費						
95 内閣本府施設整備に必要な経費	5,335,816	883,447	0	883,447	6,219,263	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため施行する内閣本府庁舎の施設整備 2 国民の安心・安全を確保するため施行する迎賓館施設等の施設整備
003 公文書等管理政策費						
95 公文書等管理政策に必要な経費	107,874	661,162	0	661,162	769,036	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため独立行政法人国立公文書館が行う公文書等の管理の機能強化に要する費用の補助
004 独立行政法人国立公文書館運営費	2,572,379	0	0	0	2,572,379	
059 独立行政法人国立公文書館施設整備費						
95 独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費	0	181,528	0	181,528	181,528	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人国立公文書館が施行する国立公文書館施設の整備費の補助
005 政府広報費						
95 政府広報の実施等に必要な経費	7,898,751	3,255,312	3,692	3,251,620	11,150,371	1 経済対策の一環として、物価高を克服するため行う物価高への取組等に関する政府広報 2 既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
050 アイヌ政策推進費						
95 アイヌ政策の推進に必要な経費	2,002,339	250,000	0	250,000	2,252,339	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」に基づく地方公共団体が行うアイヌ文化の振興等に資する環境整備の推進に要する経費に充てるための交付金の交付
007 経済財政政策費	767,125	349,412	1,087	348,325	1,115,450	
95 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	767,125	259,412	1,087	258,325	1,025,450	1 経済対策の一環として (1) 新たな地方創生施策を推進するため地方公共団体が行う民間資金等活用事業調査に要する費用の補助等 (2) 国民の安心・安全を確保するため行う幸福度・満足度を捉える新たな経済指標に関する調査等
13 経済財政政策の効果分析等に必要な経費	0	90,000	0	90,000	90,000	2 既定予算の不用額の修正減少 経済対策の一環として、賃上げ環境を整備するため行うビッグデータを活用した経済財政政策の効果分析に関する調査
009 地方創生支援費						
95 地方創生の支援に必要な経費	1,414,570	45,720,894	9,851	45,711,043	47,125,613	1 経済対策の一環として (1) 新たな地方創生施策を推進するため地方公共団体が行う新しい地方経済・生活環境創生事業に要する費用に充てるための交付金の交付等 (2) 物価高を克服するため行う地方創生臨時交付金効果促進事業の民間団体への委託 2 既定予算の不用額の修正減少
287 物価高騰対応地方創生推進費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 物価高騰対応重点 支援地方創生臨時 交付金に必要な経 費	0	1,735,142,370	0	1,735,142,370	1,735,142,370	経済対策の一環として、物価高を克服するため地方公共団 体が行う負担軽減が必要な低所得世帯並びに物価高騰の影 響を受けた生活者及び事業者に対する地域の実情に応じた きめ細やかな支援に要する費用に充てるための交付金の交 付
288 地方創生地域産 業基盤整備事業 推進費						
48 地方創生の推進の ための地域産業基 盤整備事業に必要 な経費	0	9,000,000	0	9,000,000	9,000,000	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡 大するため地方公共団体が施行する地域産業基盤整備事業 に要する事業費に充てるための交付金の交付
289 地域経済活性化 支援費						
95 地域経済活性化の 支援に必要な経費	0	3,100,000	0	3,100,000	3,100,000	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、及 び国民の安心・安全を確保するため「株式会社地域経済活 性化支援機構法」に基づく株式会社地域経済活性化支援機 構が行う業務に要する資金に充てるための預金保険機構に 対する出資
013 防災政策費						
95 防災基本政策の企 画立案等に必要な 経費	6,428,282	32,365,437	120	32,365,317	38,793,599	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保する ための (1) 「災害救助法」に基づく地方公共団体が支弁する応 急救助費の負担等 (2) 大規模災害発生時における災害支援物資の備蓄等 2 既定予算の不用額の修正減少
191 原子力災害対策 費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 原子力災害対策に必要な経費	0	2,684,227	0	2,684,227	2,684,227	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が行う一時的退避施設等の放射線防護対策事業等に要する費用の補助
193 電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						
63 電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	9,983,000	1,399,499	0	1,399,499	11,382,499	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
015 沖縄政策費	32,663,979	4,005,745	1,819	4,003,926	36,667,905	
95 沖縄政策の推進に必要な経費	12,914,934	1,902,300	1,819	1,900,481	14,815,415	1 経済対策の一環として (1) 賃上げ環境を整備するため沖縄振興開発金融公庫が行う業務に要する費用の補給 (2) 国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が行う防犯カメラ緊急整備事業に要する費用の補助等 2 既定予算の不用額の修正減少
13 沖縄産業技術開発の推進に必要な経費	167,000	0	0	0	167,000	
13 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	19,582,045	2,103,445	0	2,103,445	21,685,490	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため 1 沖縄科学技術大学院大学学園が行う研究設備の整備に要する経費の補助 2 沖縄科学技術大学院大学学園が施行する研究施設の整備費の補助

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
187 沖縄振興交付金 事業推進費						
95 沖縄振興交付金事 業の推進に必要な 経費	76,255,375	6,238,869	0	6,238,869	82,494,244	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため「沖縄振興特別措置法」に基づく地方公共団体が施行する沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金の交付
055 沖縄振興特定事 業推進費	8,500,000	0	0	0	8,500,000	
188 沖縄北部連携促 進特別振興事業 費	4,450,000	0	0	0	4,450,000	
022 沖縄教育振興事 業費						
14 公立文教施設整備 に必要な経費	4,440,000	1,320,625	0	1,320,625	5,760,625	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が施行する公立学校施設の空調設備の整備費に充てるための交付金の交付
023 沖縄保健衛生諸 費	1,620	0	0	0	1,620	
197 沖縄国立大学法 人施設整備費	14,262,327	0	0	0	14,262,327	
028 沖縄開発事業費	102,131,581	15,453,495	0	15,453,495	117,585,076	
41 海岸事業に必要な 経費	72,400	262,800	0	262,800	335,200	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
41 治山事業に必要な 経費	356,000	133,000	0	133,000	489,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための 1 国有林野内治山事業の施行 2 沖縄県が施行する治山事業に要する事業費の補助

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
41 河川整備事業に必要な経費	2,611,431	114,000	0	114,000	2,725,431	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための 1 ダムの維持管理 2 沖縄県が施行する堰堤改良事業に要する事業費の補助
41 砂防事業に必要な経費	72,000	15,000	0	15,000	87,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 沖縄県が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業 費の補助
42 地域連携道路事業に必要な経費	5,956,000	994,600	0	994,600	6,950,600	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため沖縄県が施行する 地域連携推進事業に要する事業費の補助 2 新たな地方創生施策を推進し、及び潜在成長率を高め る国内投資を拡大するため行う道路整備事業に関する調 査 3 国民の安心・安全を確保するための地域連携推進事業 の施行
42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	7,518,000	2,120,595	0	2,120,595	9,638,595	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び国民の安 心・安全を確保するため行う一般国道等の維持管理 2 国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が施行 する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助
42 道路交通円滑化事業に必要な経費	21,130,000	2,520,000	0	2,520,000	23,650,000	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、及 び国民の安心・安全を確保するための交通円滑化事業の施 行
43 港湾事業に必要な経費	14,060,657	2,933,000	0	2,933,000	16,993,657	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するた めの港湾整備事業の施行
44 道路環境改善事業に必要な経費	1,604,000	860,000	0	860,000	2,464,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するた めの 1 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無 電柱化推進事業の施行

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
44 道路交通安全対策事業に必要な経費	5,639,000	306,000	0	306,000	5,945,000	2 地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助 経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助 2 新たな地方創生施策を推進し、及び潜在成長率を高める国内投資を拡大するための「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業の施行
45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	4,484,607	200,000	0	200,000	4,684,607	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するための国営公園整備事業の施行
45 水道施設整備に必要な経費	3,360,000	0	0	0	3,360,000	
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,206,000	1,178,000	0	1,178,000	2,384,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
46 農業農村整備事業に必要な経費	12,745,222	1,209,000	0	1,209,000	13,954,222	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するため沖縄県が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助 2 国民の安心・安全を確保するためのかんがい排水事業の施行
46 森林整備事業に必要な経費	271,000	0	0	0	271,000	
46 水産基盤整備に必要な経費	4,356,264	162,000	0	162,000	4,518,264	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため沖縄県が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	16,689,000	2,445,500	0	2,445,500	19,134,500	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するため地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
190 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619,000	0	0	0	2,619,000	
032 共生社会政策費						
95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	1,676,255	108,937	0	108,937	1,785,192	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う共生社会実現推進支援事業等
285 孤独・孤立対策推進費						
95 孤独・孤立対策の推進に必要な経費	203,368	3,050,000	0	3,050,000	3,253,368	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が行う社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進事業に要する費用に充てるための交付金の交付等
006 遺棄化学兵器廃棄処理事業費						
95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	48,233,659	17,212,105	2,281	17,209,824	65,443,483	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器廃棄処理事業等の民間団体等への委託等 2 既定予算の不用額の修正減少
282 重要土地等調査費						
95 重要土地等調査に必要な経費	528,532	526,455	0	526,455	1,054,987	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う重要施設の周辺等の公簿情報調査の民間団体への委託

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
283 経済安全保障確保推進費	553,936	1,242,834	4,592	1,238,242	1,792,178	
13 特定重要技術の研究開発の促進等に 必要な経費	80,148	649,539	0	649,539	729,687	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため民間団体等が行う経済安全保障上の重要技術に関する国際共同研究推進事業に要する費用の補助
95 経済安全保障の確保の推進に必要な 経費	473,788	593,295	4,592	588,703	1,062,491	1 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う適性評価調査システムの整備等 2 既定予算の不用額の修正減少
284 工業所有権事務 費特許特別会計 へ繰入						
95 工業所有権事務の 財源の特許特別会 計へ繰入れに必要 な経費	37,500	10,000	0	10,000	47,500	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う「特別会計に関する法律」に基づく工業所有権に関する事務に要する経費の財源に充てるための特許特別会計への繰入れ
033 栄 典 行 政 費	2,740,224	0	0	0	2,740,224	
034 男女共同参画社 会形成促進費						
95 男女共同参画社会 の形成の促進に必 要な経費	1,436,589	1,515,428	0	1,515,428	2,952,017	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が行う女性の活躍推進の支援に要する費用に充てるための交付金の交付等
038 食品安全政策費	304,258	39,933	18	39,915	344,173	
13 食品健康影響評価 技術の研究に必要 な経費	188,300	0	0	0	188,300	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 食品安全の確保に必要な経費	115,958	39,933	18	39,915	155,873	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う樹脂原料等有害物質の食品健康影響評価に関する調査 2 既定予算の不用額の修正減少
040 公益法人制度適正運営推進費						
95 公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費	24,765	42,189	0	42,189	66,954	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う公益法人・公益信託制度に関する普及啓発等
041 経済社会総合研究所	1,816,695	8,229	38,397	30,168	1,786,527	
13 経済社会総合研究所に必要な経費	1,309,059	8,229	38,397	30,168	1,278,891	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
13 経済社会活動の研究等に必要な経費	507,636	0	0	0	507,636	
042 迎賓施設運営費	2,198,581	0	0	0	2,198,581	
049 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1,221,027	0	0	0	1,221,027	

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
001 内閣本府共通費	27,517,914	172,587	96,985	75,602	27,593,516
95016-2111-02 職員基本給	6,755,078	120,813	0	120,813	6,875,891
95016-2111-03 職員諸手当	3,623,601	31,209	0	31,209	3,654,810

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 委 員 手 当	183,614	0	13,502	13,502	170,112
95016-2111-05 非常勤職員手当	711,468	0	12,651	12,651	698,817
95016-2111-05 休職者給与	147,908	0	6,430	6,430	141,478
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	23,474	0	14,103	14,103	9,371
95016-2151-05 公務災害補償費	43,970	0	534	534	43,436
95016-2111-05 退職手当	1,879,653	20,565	0	20,565	1,900,218
95089-2111-05 児 童 手 当	66,480	0	7,595	7,595	58,885
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	4,276,529	0	42,170	42,170	4,234,359
95016-2129-06 諸謝金外27目	9,806,139	0	0	0	9,806,139
002 内閣本府施設費	5,335,816	883,447	0	883,447	6,219,263
95016-1202-08 施設施工旅費	3,186	252	0	252	3,438
95016-1203-09 施設施工庁費	450,654	146,403	0	146,403	597,057
95016-1204-15 施設整備費	4,881,976	736,792	0	736,792	5,618,768
003 公文書等管理政策費	107,874	661,162	0	661,162	769,036
95016-2305-16 公文書等管理機能強 化促進補助金	30,000	661,162	0	661,162	691,162
95016-2129-06 諸謝金外3目	77,874	0	0	0	77,874
004 独立行政法人国立公文書 館運営費	2,572,379	0	0	0	2,572,379
059 独立行政法人国立公文書 館施設整備費					
95191-1305-16 独立行政法人国立公 文書館施設整備費補 助金	0	181,528	0	181,528	181,528
005 政府広報費	7,898,751	3,255,312	3,692	3,251,620	11,150,371

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 非常勤職員手当	9,853	0	3,692	3,692	6,161
95016-2123-09 啓発広報費	7,369,992	3,255,312	0	3,255,312	10,625,304
95016-2129-06 諸謝金外2目	518,906	0	0	0	518,906
050 アイヌ政策推進費	2,002,339	250,000	0	250,000	2,252,339
95199-2815-16 アイヌ政策推進交付金	2,000,000	250,000	0	250,000	2,250,000
95016-2129-06 諸謝金外1目	2,339	0	0	0	2,339
007 経済財政政策費	767,125	349,412	1,087	348,325	1,115,450
95016-2111-05 非常勤職員手当	10,231	0	1,087	1,087	9,144
95016-2123-09 経済新生政策調査費	100,764	80,912	0	80,912	181,676
13073-2203-09 経済財政政策効果分析調査費	0	90,000	0	90,000	90,000
95016-2815-16 民間資金等活用事業調査費補助金	0	178,500	0	178,500	178,500
95016-2129-06 諸謝金外10目	656,130	0	0	0	656,130
009 地方創生支援費	1,414,570	45,720,894	9,851	45,711,043	47,125,613
95016-2111-05 非常勤職員手当	46,656	0	9,851	9,851	36,805
95016-2122-08 職員旅費	8,758	15,298	0	15,298	24,056
95016-2122-08 委員等旅費	9,724	15,297	0	15,297	25,021
95016-2125-14 地方創生支援委託費	740,334	1,990,299	0	1,990,299	2,730,633
95016-2815-16 地方創生支援事業費補助金	590,436	3,000,000	0	3,000,000	3,590,436
95199-2815-16 新しい地方経済・生活環境創生交付金	0	40,700,000	0	40,700,000	40,700,000
95016-2129-06 諸謝金外2目	18,662	0	0	0	18,662

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
287 物価高騰対応地方創生推進費					
95199-2815-16 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	1,735,142,370	0	1,735,142,370	1,735,142,370
288 地方創生地域産業基盤整備事業推進費					
48052-1825-00 地域産業基盤整備推進交付金	0	9,000,000	0	9,000,000	9,000,000
289 地域経済活性化支援費					
95199-1959-24 預金保険機構出資金	0	3,100,000	0	3,100,000	3,100,000
013 防 災 政 策 費	6,428,282	32,365,437	120	32,365,317	38,793,599
95016-2111-05 非常勤職員手当	17,842	0	120	120	17,722
95016-2122-08 職 員 旅 費	18,507	5,218	0	5,218	23,725
95016-2123-09 災害関係調査費	1,330,872	3,003,300	0	3,003,300	4,334,172
95016-2204-15 無線通信機器等整備費	226,119	232,440	0	232,440	458,559
95053-2715-16 被災者生活再建支援金補助金	600,000	3,993,692	0	3,993,692	4,593,692
95053-2715-16 特定非営利活動法人等被災者支援活動費補助金	0	275,000	0	275,000	275,000
95088-2865-16 災害救助費等負担金	2,840,000	23,642,201	0	23,642,201	26,482,201
95088-2845-16 災害弔慰金等負担金	140,000	1,112,500	0	1,112,500	1,252,500
95088-1959-23 災害援護貸付金	150,000	101,086	0	101,086	251,086
95016-2122-08 委員等旅費外5目	1,104,942	0	0	0	1,104,942
191 原子力災害対策費					
95016-2815-16 原子力災害対策事業費補助金	0	2,684,227	0	2,684,227	2,684,227

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
193 電源開発促進税財源原子 力安全規制対策費工ネ ルギー対策特別会計へ繰入					
63016-2306-22 電源開発促進税財源 のエネルギー対策特 別会計へ繰入	9,983,000	1,399,499	0	1,399,499	11,382,499
015 沖 縄 政 策 費	32,663,979	4,005,745	1,819	4,003,926	36,667,905
95016-2123-09 沖縄振興関係調査費	20,000	62,700	0	62,700	82,700
95199-2815-16 沖縄安全対策事業費 補助金	0	324,000	0	324,000	324,000
95199-2815-16 沖縄雇用促進・人材 育成等推進事業費補 助金	97,366	0	1,819	1,819	95,547
13073-2715-16 沖縄科学技術大学院 大学学園補助金	17,763,862	1,635,445	0	1,635,445	19,399,307
13073-1925-16 沖縄科学技術大学院 大学学園施設整備費 補助金	1,818,183	468,000	0	468,000	2,286,183
95199-2405-16 沖縄振興開発金融公 庫補給金	955,000	1,515,600	0	1,515,600	2,470,600
95016-2129-06 諸 謝 金 外 22 目	12,009,568	0	0	0	12,009,568
187 沖縄振興交付金事業推進 費	76,255,375	6,238,869	0	6,238,869	82,494,244
95199-2815-16 沖縄振興特別推進交 付金	39,449,468	0	0	0	39,449,468
95199-1825-16 沖縄振興公共投資交 付金	36,805,907	6,238,869	0	6,238,869	43,044,776
055 沖縄振興特定事業推進費	8,500,000	0	0	0	8,500,000
188 沖縄北部連携促進特別振 興事業費	4,450,000	0	0	0	4,450,000
022 沖縄教育振興事業費	4,440,000	1,320,625	0	1,320,625	5,760,625
14071-1825-16 空調設備整備臨時特 例交付金	0	1,320,625	0	1,320,625	1,320,625
14071-1825-16 公立学校施設整備費 負担金外1目	4,440,000	0	0	0	4,440,000

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
023 沖縄保健衛生諸費	1,620	0	0	0	1,620
197 沖縄国立大学法人施設整備費	14,262,327	0	0	0	14,262,327
028 沖縄開発事業費	102,131,581	15,453,495	0	15,453,495	117,585,076
41051-1204-00 国有林野内治山事業費	30,000	30,000	0	30,000	60,000
41051-1204-00 堰堤維持費	2,565,446	93,000	0	93,000	2,658,446
42052-1204-00 地域連携道路事業費	2,006,000	280,000	0	280,000	2,286,000
42052-1204-00 道路交通円滑化事業費	20,960,000	2,520,000	0	2,520,000	23,480,000
42052-1204-00 道路維持管理費	5,985,000	377,000	0	377,000	6,362,000
43052-1204-00 港湾改修費	13,861,317	2,933,000	0	2,933,000	16,794,317
44052-1204-00 道路交通安全施設等整備事業費	1,740,000	41,000	0	41,000	1,781,000
44052-1204-00 無電柱化推進事業費	1,020,000	60,000	0	60,000	1,080,000
45052-1204-00 国営公園整備費	2,667,000	200,000	0	200,000	2,867,000
46052-1204-00 かんがい排水事業費	5,631,554	146,000	0	146,000	5,777,554
42052-1204-00 道路調査費	7,000	255,600	0	255,600	262,600
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	69,000	262,800	0	262,800	331,800
41051-1825-00 治山事業費補助	326,000	103,000	0	103,000	429,000
41051-1825-00 堰堤改良費補助	6,000	21,000	0	21,000	27,000
41051-1825-00 特定土砂災害対策推進事業費補助	72,000	15,000	0	15,000	87,000
42052-1825-00 地域連携道路事業費補助	3,906,000	459,000	0	459,000	4,365,000
42052-1825-00 道路更新防災等対策事業費補助	1,509,000	1,743,595	0	1,743,595	3,252,595

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
44052-1825-00 道路交通安全施設等 整備事業費補助	736,000	265,000	0	265,000	1,001,000
44052-1825-00 無電柱化推進事業費 補助	583,000	800,000	0	800,000	1,383,000
46052-1825-00 農業農村整備事業費 補助	6,915,469	1,063,000	0	1,063,000	7,978,469
46052-1825-00 水産基盤整備事業費 補助	3,466,264	162,000	0	162,000	3,628,264
45086-1825-00 循環型社会形成推進 交付金	1,206,000	1,178,000	0	1,178,000	2,384,000
47052-1825-00 社会資本整備総合交 付金	13,140,000	1,043,500	0	1,043,500	14,183,500
47052-1825-00 防災・安全交付金	3,549,000	1,402,000	0	1,402,000	4,951,000
41051-1204-00 治水営繕宿舍費外21 目	10,174,531	0	0	0	10,174,531
190 沖縄北部連携促進特別振 興対策特定開発事業推進 費	2,619,000	0	0	0	2,619,000
032 共生社会政策費	1,676,255	108,937	0	108,937	1,785,192
95016-2111-05 非常勤職員手当	20,112	79	0	79	20,191
95016-2129-06 諸 謝 金	841,219	108,858	0	108,858	950,077
95016-2122-08 職員旅費外5目	814,924	0	0	0	814,924
285 孤独・孤立対策推進費	203,368	3,050,000	0	3,050,000	3,253,368
95016-2129-06 諸 謝 金	70,950	240,000	0	240,000	310,950
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,918	0	0	0	1,918
95016-2123-09 庁 費	0	410,000	0	410,000	410,000
95016-2815-16 社会参加活躍支援等 孤独・孤立対策推進 交付金	130,500	2,400,000	0	2,400,000	2,530,500
006 遺棄化学兵器廃棄処理事 業費	48,233,659	17,212,105	2,281	17,209,824	65,443,483

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95199-2111-05 非常勤職員手当	132,477	0	2,281	2,281	130,196
95199-2123-09 遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	294,146	523,701	0	523,701	817,847
95199-2125-14 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	47,700,055	16,688,404	0	16,688,404	64,388,459
95199-2129-06 諸謝金外2目	106,981	0	0	0	106,981
282 重要土地等調査費	528,532	526,455	0	526,455	1,054,987
95016-2125-14 重要土地等調査委託費	518,950	526,455	0	526,455	1,045,405
95016-2122-08 職員旅費外1目	9,582	0	0	0	9,582
283 経済安全保障確保推進費	553,936	1,242,834	4,592	1,238,242	1,792,178
95016-2111-05 非常勤職員手当	15,033	0	3,807	3,807	11,226
95016-2123-09 情報処理業務庁費	123,137	593,295	0	593,295	716,432
95062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	27,092	0	785	785	26,307
13073-2405-16 特定重要技術研究推進事業費補助金	0	649,539	0	649,539	649,539
95016-2129-06 諸謝金外4目	388,674	0	0	0	388,674
284 工業所有権事務費特許特別会計へ繰入					
95062-2406-22 特許特別会計へ繰入	37,500	10,000	0	10,000	47,500
033 栄典行政費	2,740,224	0	0	0	2,740,224
034 男女共同参画社会形成促進費	1,436,589	1,515,428	0	1,515,428	2,952,017
95016-2111-05 非常勤職員手当	19,158	875	0	875	20,033
95016-2129-06 諸謝金	180,829	585,443	0	585,443	766,272
95016-2123-09 庁費	49,293	4,000	0	4,000	53,293

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2815-16 地域女性活躍推進交付金	300,000	699,775	0	699,775	999,775
95016-2815-16 性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金	808,708	225,335	0	225,335	1,034,043
95016-2122-08 職員旅費外2目	78,601	0	0	0	78,601
038 食品安全政策費	304,258	39,933	18	39,915	344,173
95016-2111-05 委員手当	107	0	18	18	89
95016-2123-09 食品安全関係調査費	46,878	39,933	0	39,933	86,811
95016-2129-06 諸謝金外5目	257,273	0	0	0	257,273
040 公益法人制度適正運営推進費	24,765	42,189	0	42,189	66,954
95016-2129-06 諸謝金	0	42,189	0	42,189	42,189
95016-2122-08 職員旅費外2目	24,765	0	0	0	24,765
041 経済社会総合研究所	1,816,695	8,229	38,397	30,168	1,786,527
13073-2201-02 職員基本給	688,882	0	7,256	7,256	681,626
13073-2201-03 職員諸手当	365,712	0	4,359	4,359	361,353
13073-2201-04 超過勤務手当	57,816	8,189	0	8,189	66,005
13073-2201-05 非常勤職員手当	19,587	0	3,359	3,359	16,228
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	60,913	0	23,423	23,423	37,490
13089-2201-05 児童手当	3,400	40	0	40	3,440
13073-2209-06 諸謝金外6目	620,385	0	0	0	620,385
042 迎賓施設運営費	2,198,581	0	0	0	2,198,581
049 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1,221,027	0	0	0	1,221,027
計	370,327,321	1,885,940,719	158,842	1,885,781,877	2,256,109,198

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地方創生推進事務局	104,329,548	52,070,560	12,704	52,057,856	156,387,404	
231 地方創生推進事務局	1,965,548	870,560	12,704	857,856	2,823,404	
95 地方創生推進事務局の運営に必要な経費	203,441	0	12,687	12,687	190,754	既定予算の不用額の修正減少
95 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	1,762,107	870,560	17	870,543	2,632,650	1 経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため行うスーパーシティ構想等推進事業の民間団体等への委託等 2 既定予算の不用額の修正減少
232 総合特区推進調整費	4,000	0	0	0	4,000	
233 地方創生推進費						
95 地方創生の推進に必要な経費	62,023,000	51,200,000	0	51,200,000	113,223,000	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため「地域再生法」に基づく地方公共団体が行う新しい地方経済・生活環境創生事業に要する経費に充てるための交付金の交付等
234 地方創生基盤整備事業推進費	39,777,000	0	0	0	39,777,000	
235 特定地域づくり事業推進費	560,000	0	0	0	560,000	
科目別内訳						
項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
231 地方創生推進事務局	1,965,548	870,560	12,704	857,856	2,823,404	
95016-2111-02 職員基本給	52,678	0	7,203	7,203	45,475	

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-03 職員諸手当	25,862	0	3,254	3,254	22,608
95016-2111-05 委員手当	1,033	0	17	17	1,016
95016-2111-05 非常勤職員手当	34,798	0	2,050	2,050	32,748
95089-2111-05 児童手当	800	0	180	180	620
95016-2122-08 職員旅費	20,687	20,463	0	20,463	41,150
95016-2122-08 委員等旅費	8,195	2,079	0	2,079	10,274
95016-2123-09 庁 費	88,881	18,018	0	18,018	106,899
95016-2125-14 地方創生推進委託費	1,171,687	830,000	0	830,000	2,001,687
95016-2129-06 諸謝金外5目	560,927	0	0	0	560,927
232 総合特区推進調整費	4,000	0	0	0	4,000
233 地方創生推進費	62,023,000	51,200,000	0	51,200,000	113,223,000
95199-2815-16 地方大学・地域産業 創生交付金	1,800,000	1,200,000	0	1,200,000	3,000,000
95199-2815-16 新しい地方経済・生 活環境創生交付金	0	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000
95199-2815-16 地方創生推進交付金 外1目	60,223,000	0	0	0	60,223,000
234 地方創生基盤整備事業推 進費	39,777,000	0	0	0	39,777,000
235 特定地域づくり事業推進 費	560,000	0	0	0	560,000
計	104,329,548	52,070,560	12,704	52,057,856	156,387,404

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
知的財産戦略推進事務局	219,383	437,544	1,124	436,420	655,803	
241 知的財産戦略推進事務局 95 知的財産戦略推進事務局の運営に必要な経費	219,383	437,544	1,124	436,420	655,803	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 新たな地方創生施策を推進するため行う訪日外国人旅行者の行動変容に関する調査 (2) 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う国際標準化戦略の策定に関する調査 3 既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
241 知的財産戦略推進事務局	219,383	437,544	1,124	436,420	655,803
95016-2111-02 職員基本給	21,166	727	0	727	21,893
95016-2111-03 職員諸手当	10,701	0	644	644	10,057
95016-2111-05 委員手当	1,855	0	265	265	1,590
95016-2111-05 非常勤職員手当	28,140	1,817	0	1,817	29,957
95089-2111-05 児童手当	315	0	215	215	100
95016-2129-06 諸謝金	101,981	435,000	0	435,000	536,981
95016-2122-08 職員旅費外3目	55,225	0	0	0	55,225

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
科学技術・イノベーション推進事務局	57,693,472	22,845,465	3,535	22,841,930	80,535,402	
291 科学技術・イノベーション推進事務局	2,193,472	1,101,587	3,535	1,098,052	3,291,524	
95 科学技術・イノベーション推進事務局の運営に必要な経費	800,411	5,010	3,497	1,513	801,924	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
13 科学技術・イノベーション政策の推進に必要な経費	471,810	980,795	0	980,795	1,452,605	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う経済安全保障重要技術の調査研究等事業等の民間団体等への委託
95 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	921,251	115,782	38	115,744	1,036,995	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行うエビデンスに基づく重要科学技術領域の調査分析事業等の民間団体等への委託 3 既定予算の不用額の修正減少
292 科学技術イノベーション創造推進費						
13 科学技術イノベーション創造の推進に必要な経費	55,500,000	21,743,878	0	21,743,878	77,243,878	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及びイノベーションを牽引するスタートアップを支援するため行う科学技術によるイノベーションの創造を図る総合的な施策の推進
科目別内訳						
項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
291 科学技術・イノベーション推進事務局	2,193,472	1,101,587	3,535	1,098,052	3,291,524	

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	398,004	3,514	0	3,514	401,518
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	215,821	0	3,397	3,397	212,424
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	71,639	1,496	0	1,496	73,135
95016-2111-05 委 員 手 当	721	0	38	38	683
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	86,304	4,889	0	4,889	91,193
95089-2111-05 児 童 手 当	5,580	0	100	100	5,480
13073-2125-14 科学技術振興調査等 委託費	353,660	980,795	0	980,795	1,334,455
95016-2125-14 科学技術基礎調査等 委託費	728,617	110,893	0	110,893	839,510
95016-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	333,126	0	0	0	333,126
292 科学技術イノベーション 創造推進費 (13073-2129-)	55,500,000	21,743,878	0	21,743,878	77,243,878
計	57,693,472	22,845,465	3,535	22,841,930	80,535,402

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
健康・医療戦略推進事務局	259,429	3,550	7,652	4,102	255,327	
301 健康・医療戦略推進事務局	259,429	3,550	7,652	4,102	255,327	
95 健康・医療戦略推進事務局の運営に必要な経費	92,868	3,550	5,075	1,525	91,343	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 健康・医療戦略の推進等に必要な経費	166,561	0	2,577	2,577	163,984	既定予算の不用額の修正減少
科目別内訳						
項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
301 健康・医療戦略推進事務局	259,429	3,550	7,652	4,102	255,327	
95016-2111-02 職員基本給	23,387	3,550	0	3,550	26,937	
95016-2111-03 職員諸手当	15,395	0	3,066	3,066	12,329	
95016-2111-05 委員手当	1,910	0	194	194	1,716	
95016-2111-05 非常勤職員手当	34,475	0	4,102	4,102	30,373	
95089-2111-05 児童手当	520	0	290	290	230	
95016-2129-06 諸謝金外4目	183,742	0	0	0	183,742	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
宇宙開発戦略推進事務局	19,927,081	18,692,895	19,753	18,673,142	38,600,223	
251 宇宙開発戦略推進事務局	17,827,081	13,693,395	19,753	13,673,642	31,500,723	既定予算の不用額の修正減少 1 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う実用準天頂衛星システムの開発等 2 既定予算の不用額の修正減少
95 宇宙開発戦略推進事務局の運営に必要な経費	218,390	0	7,826	7,826	210,564	
95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	16,922,982	13,693,395	11,927	13,681,468	30,604,450	
13 宇宙開発利用政策の推進に必要な経費	685,709	0	0	0	685,709	
252 宇宙開発利用推進費						経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う宇宙開発利用を図る総合的な施策を推進する研究開発の民間団体等への委託
13 宇宙開発利用の推進に必要な経費	2,100,000	4,999,500	0	4,999,500	7,099,500	

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
251 宇宙開発戦略推進事務局	17,827,081	13,693,395	19,753	13,673,642	31,500,723
95016-2111-02 職員基本給	106,267	0	2,374	2,374	103,893
95016-2111-03 職員諸手当	58,124	0	2,257	2,257	55,867
95016-2111-05 委員手当	10,338	0	3,060	3,060	7,278
95016-2111-05 非常勤職員手当	85,556	0	8,867	8,867	76,689

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95089-2111-05 児 童 手 当	3,960	0	3,195	3,195	765
95016-2125-14 実用準天頂衛星シス テム開発等委託費	3,491,156	13,693,395	0	13,693,395	17,184,551
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	14,071,680	0	0	0	14,071,680
252 宇宙開発利用推進費					
13073-2125-14 宇宙開発利用推進研 究開発委託費	2,100,000	4,999,500	0	4,999,500	7,099,500
計	19,927,081	18,692,895	19,753	18,673,142	38,600,223

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
北方対策本部	1,682,542	3,754	5,562	1,808	1,680,734	
061 北方対策本部	339,026	3,754	5,562	1,808	337,218	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少 既定予算の不用額の修正減少
95 北方対策本部の運営に必要な経費	144,275	3,754	3,384	370	144,645	
95 北方領土問題対策に必要な経費	194,751	0	2,178	2,178	192,573	
062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,343,516	0	0	0	1,343,516	

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 北方対策本部	339,026	3,754	5,562	1,808	337,218
95016-2111-02 職員基本給	68,363	3,754	0	3,754	72,117
95016-2111-03 職員諸手当	38,289	0	919	919	37,370
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	9,600	0	2,465	2,465	7,135
95016-2122-08 職員旅費	10,137	0	2,178	2,178	7,959
95016-2129-06 諸謝金外4目	212,637	0	0	0	212,637
062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,343,516	0	0	0	1,343,516
計	1,682,542	3,754	5,562	1,808	1,680,734

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
総合海洋政策推進事務局	5,290,520	1,214,914	7,852	1,207,062	6,497,582	
261 総合海洋政策推進事務局						
95 総合海洋政策推進事務局の運営に必要な経費	256,846	303	7,852	7,549	249,297	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
263 海洋開発等重点戦略推進費						
13 海洋開発等重点戦略の推進に必要な経費	0	678,914	0	678,914	678,914	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の推進に関する調査
262 有人国境離島政策推進費						
95 有人国境離島政策の推進に必要な経費	5,033,674	535,697	0	535,697	5,569,371	経済対策の一環として、物価高を克服するため「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づく特定有人国境離島地域における地方公共団体が行う地域社会の維持に関する計画に基づき実施する事業に要する費用に充てるための交付金の交付

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
261 総合海洋政策推進事務局	256,846	303	7,852	7,549	249,297
95016-2111-02 職員基本給	54,873	0	2,892	2,892	51,981
95016-2111-03 職員諸手当	29,951	0	3,238	3,238	26,713

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 委 員 手 当	2,874	0	837	837	2,037
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	9,075	303	0	303	9,378
95089-2111-05 児 童 手 当	1,320	0	885	885	435
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	158,753	0	0	0	158,753
263 海洋開発等重点戦略推進 費					
13016-2123-09 海洋開発等重点戦略 推進調査費	0	678,914	0	678,914	678,914
262 有人国境離島政策推進費	5,033,674	535,697	0	535,697	5,569,371
95199-2815-16 特定有人国境離島地 域社会維持推進交付 金	5,000,000	535,697	0	535,697	5,535,697
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	33,674	0	0	0	33,674
計	5,290,520	1,214,914	7,852	1,207,062	6,497,582

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国際平和協力本部	688,123	79,745	11,018	68,727	756,850	
071 国際平和協力本部	688,123	79,745	11,018	68,727	756,850	
95 国際平和協力本部 の運営に必要な経費	282,056	3,947	260	3,687	285,743	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 国際平和協力業務 の実施等に必要な経費	406,067	75,798	10,758	65,040	471,107	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う人道救援物資の備蓄 3 既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 国際平和協力本部	688,123	79,745	11,018	68,727	756,850
95016-2111-02 職員基本給	136,029	1,497	0	1,497	137,526
95016-2111-03 職員諸手当	107,801	11,592	0	11,592	119,393
95016-2111-05 非常勤職員手当	43,600	0	10,758	10,758	32,842
95089-2111-05 児童手当	2,080	0	260	260	1,820
95016-2123-09 国際平和協力業務庁費	269,714	66,656	0	66,656	336,370
95016-2129-06 諸謝金外8目	128,899	0	0	0	128,899

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
日本学術会議	948,631	15,151	10,773	4,378	953,009	
081 日本学術会議	948,631	15,151	10,773	4,378	953,009	
95 日本学術会議の運営に必要な経費	541,831	15,151	8,365	6,786	548,617	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	406,800	0	2,408	2,408	404,392	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081 日本学術会議	948,631	15,151	10,773	4,378	953,009
95072-2111-02 職員基本給	251,829	6,214	0	6,214	258,043
95072-2111-03 職員諸手当	132,788	6,112	0	6,112	138,900
95072-2111-04 超過勤務手当	37,034	1,625	0	1,625	38,659
95072-2111-05 非常勤職員手当	19,092	0	4,901	4,901	14,191
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	9,092	0	5,872	5,872	3,220
95089-2111-05 児童手当	2,000	1,200	0	1,200	3,200
95072-2129-06 諸謝金外12目	496,796	0	0	0	496,796

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)			
官民人材交流センター	255,187	235	9,495	9,260	245,927		
091 官民人材交流センター							
95 官民人材交流センターの運営に必要な経費	255,187	235	9,495	9,260	245,927	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少	
科目別内訳							
項	目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	
			追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
091	官民人材交流センター	255,187	235	9,495	9,260	245,927	
	95016-2111-02 職員基本給	114,878	0	3,178	3,178	111,700	
	95016-2111-03 職員諸手当	61,416	0	6,317	6,317	55,099	
	95089-2111-05 児童手当	980	235	0	235	1,215	
	95016-2129-06 諸謝金外7目	77,913	0	0	0	77,913	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
沖縄総合事務局	10,988,932	84,451	117,839	33,388	10,955,544	
101 沖縄総合事務局						
95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,284,277	33,025	16,433	16,592	5,300,869	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
108 沖縄海岸事業調査諸費	1,600	0	0	0	1,600	
102 沖縄治水事業工事諸費						
41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	2,113,569	750	12,476	11,726	2,101,843	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
109 沖縄道路整備事業工事諸費						
42 沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,481,000	12,352	21,737	9,385	1,471,615	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
104 沖縄港湾空港整備事業工事諸費						
43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	979,316	11,534	53,849	42,315	937,001	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
110 沖縄道路環境整備事業工事諸費						
44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	112,000	476	338	138	112,138	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
106 沖縄国営公園事業工事諸費						
45 沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費	226,393	22,580	3,337	19,243	245,636	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
107 沖縄農業農村整備事業工事諸費						
46 沖縄農業農村整備事業工事諸費に必要な経費	786,778	2,046	9,662	7,616	779,162	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
115 沖縄水産基盤整備事業調査諸費						
46 沖縄水産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	3,736	0	7	7	3,729	既定予算の不用額の修正減少
103 沖縄災害復旧事業工事諸費						
49 沖縄災害復旧事業工事諸費に必要な経費	263	1,688	0	1,688	1,951	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する道路災害復旧事業に係る事務処理

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
101 沖縄総合事務局	5,284,277	33,025	16,433	16,592	5,300,869
95016-2111-02 職員基本給	2,520,034	12,460	0	12,460	2,532,494
95016-2111-03 職員諸手当	1,336,371	9,784	0	9,784	1,346,155
95016-2111-05 委員手当	431	0	204	204	227

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 非常勤職員手当	124,351	8,081	0	8,081	132,432
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	140,904	0	16,229	16,229	124,675
95089-2111-05 児童手当	45,160	2,700	0	2,700	47,860
95016-2129-06 諸謝金外14目	1,117,026	0	0	0	1,117,026
108 沖縄海岸事業調査諸費	1,600	0	0	0	1,600
102 沖縄治水事業工事諸費	2,113,569	750	12,476	11,726	2,101,843
41051-1201-02 職員基本給	143,344	0	6,466	6,466	136,878
41051-1201-03 職員諸手当	84,523	0	3,016	3,016	81,507
41051-1201-05 退職手当	67,237	0	890	890	66,347
41089-1201-05 児童手当	2,260	750	0	750	3,010
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	39,813	0	2,104	2,104	37,709
41051-1209-06 諸謝金外16目	1,776,392	0	0	0	1,776,392
109 沖縄道路整備事業工事諸 費	1,481,000	12,352	21,737	9,385	1,471,615
42052-1201-02 職員基本給	378,315	5,366	0	5,366	383,681
42052-1201-03 職員諸手当	212,262	988	0	988	213,250
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	6,776	0	288	288	6,488
42052-1201-05 退職手当	90,975	0	21,449	21,449	69,526
42089-1201-05 児童手当	6,900	3,925	0	3,925	10,825
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	94,746	2,073	0	2,073	96,819
42052-1209-06 諸謝金外14目	691,026	0	0	0	691,026

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
104 沖縄港湾空港整備事業工 事諸費	979,316	11,534	53,849	42,315	937,001
43052-1201-02 職 員 基 本 給	244,464	0	6,506	6,506	237,958
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	153,282	6,523	0	6,523	159,805
43052-1201-05 退 職 手 当	166,134	0	42,261	42,261	123,873
43089-1201-05 児 童 手 当	5,180	450	0	450	5,630
43052-1203-09 庁 費	68,653	4,561	0	4,561	73,214
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	67,428	0	5,082	5,082	62,346
43052-1209-06 諸 謝 金 外 14 目	274,175	0	0	0	274,175
110 沖縄道路環境整備事業工 事諸費	112,000	476	338	138	112,138
44052-1201-02 職 員 基 本 給	37,467	0	14	14	37,453
44052-1201-03 職 員 諸 手 当	18,269	320	0	320	18,589
44052-1201-05 退 職 手 当	496	16	0	16	512
44089-1201-05 児 童 手 当	1,520	140	0	140	1,660
44052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	8,787	0	324	324	8,463
44052-1209-06 諸 謝 金 外 10 目	45,461	0	0	0	45,461
106 沖縄国営公園事業工事諸 費	226,393	22,580	3,337	19,243	245,636
45052-1201-02 職 員 基 本 給	73,500	418	0	418	73,918
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	42,467	0	1,855	1,855	40,612
45052-1201-05 退 職 手 当	496	21,467	0	21,467	21,963
45089-1201-05 児 童 手 当	1,740	695	0	695	2,435

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	19,705	0	1,482	1,482	18,223
45052-1209-06 諸 謝 金 外 13 目	88,485	0	0	0	88,485
107 沖縄農業農村整備事業工 事諸費	786,778	2,046	9,662	7,616	779,162
46052-1201-02 職 員 基 本 給	266,618	100	0	100	266,718
46052-1201-03 職 員 諸 手 当	193,069	1,663	0	1,663	194,732
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	10,479	0	8,810	8,810	1,669
46052-1201-05 退 職 手 当	8,979	283	0	283	9,262
46089-1201-05 児 童 手 当	3,340	0	520	520	2,820
46052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	73,490	0	332	332	73,158
46052-1209-06 諸 謝 金 外 12 目	230,803	0	0	0	230,803
115 沖縄水産基盤整備事業調 査諸費	3,736	0	7	7	3,729
46052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	90	0	7	7	83
46052-1202-08 職 員 旅 費 外 1 目	3,646	0	0	0	3,646
103 沖縄災害復旧事業工事諸 費	263	1,688	0	1,688	1,951
49053-1201-04 超 過 勤 務 手 当	152	655	0	655	807
49053-1202-08 日 額 旅 費	16	63	0	63	79
49053-1203-09 工 事 雑 費	95	970	0	970	1,065
計	10,988,932	84,451	117,839	33,388	10,955,544

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
宮 内 庁	11,956,770	268,646	71,162	197,484	12,154,254	
111 宮 内 庁 95 宮内庁に必要な経費	11,956,770	268,646	71,162	197,484	12,154,254	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
科目別内訳						
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
111 宮 内 庁	11,956,770	268,646	71,162	197,484	12,154,254	
95016-2111-02 職員基本給	4,927,801	116,789	0	116,789	5,044,590	
95016-2111-03 職員諸手当	2,688,851	45,665	0	45,665	2,734,516	
95016-2111-05 非常勤職員手当	352,976	28,290	0	28,290	381,266	
95016-2111-05 休職者給与	42,066	0	18,041	18,041	24,025	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	264,789	0	49,781	49,781	215,008	
95016-2151-05 公務災害補償費	26,546	5,548	0	5,548	32,094	
95016-2111-05 退職手当	636,067	59,901	0	59,901	695,968	
95089-2111-05 児童手当	62,155	0	3,340	3,340	58,815	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,319,718	12,453	0	12,453	1,332,171	
95016-2129-06 諸謝金外16目	1,635,801	0	0	0	1,635,801	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
公正取引委員会	11,830,602	1,604,858	389,332	1,215,526	13,046,128	
121 公正取引委員会	11,830,602	294,450	389,332	94,882	11,735,720	
95 公正取引委員会に 必要な経費	10,562,991	26,713	307,835	281,122	10,281,869	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う人事管理業務の効率化に関する調査 3 既定予算の不用額の修正減少
95 独占禁止法違反行為に対する措置等に 必要な経費	305,328	23,087	823	22,264	327,592	1 経済対策の一環として、賃上げ環境を整備するため行う違反行為の防止に関する調査 2 既定予算の不用額の修正減少
95 公正な取引慣行の 推進に必要な経費	694,492	185,762	58,707	127,055	821,547	1 経済対策の一環として、賃上げ環境を整備するため行う中小事業者等の取引適正化に関する調査等 2 既定予算の不用額の修正減少
95 競争政策の普及啓 発等に必要な経費	267,791	58,888	21,967	36,921	304,712	1 経済対策の一環として (1) 賃上げ環境を整備するため行う中小事業者等取引適正化広報事業の民間団体への委託 (2) 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行うデジタル市場の規制に関する調査 2 既定予算の不用額の修正減少
122 公正取引委員会 施設費						
95 公正取引委員会施 設整備に必要な経 費	0	1,310,408	0	1,310,408	1,310,408	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため施行する公正取引委員会庁舎の施設整備

科目別内訳					
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
121 公正取引委員会	11,830,602	294,450	389,332	94,882	11,735,720
95016-2111-02 職員基本給	4,634,532	0	48,510	48,510	4,586,022
95016-2111-03 職員諸手当	2,388,961	7,208	0	7,208	2,396,169
95016-2111-05 非常勤職員手当	571,758	0	83,584	83,584	488,174
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	16,048	816	0	816	16,864
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	26,869	0	12,843	12,843	14,026
95016-2111-05 退職手当	574,682	0	196,702	196,702	377,980
95089-2111-05 児童手当	53,200	70	0	70	53,270
95016-2122-08 外国留学旅費	21,236	0	4,000	4,000	17,236
95016-2122-08 委員等旅費	9,946	2,535	0	2,535	12,481
95016-2122-08 外国人招へい旅費	4,326	0	4,326	4,326	0
95016-2123-09 庁 費	632,931	18,619	0	18,619	651,550
95016-2123-09 経済実態等調査費	169,443	147,502	0	147,502	316,945
95016-2123-09 審査活動費	316,318	74,800	0	74,800	391,118
95016-2125-14 競争政策推進委託費	74,136	42,900	0	42,900	117,036
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,171,349	0	39,367	39,367	1,131,982
95016-2129-06 諸謝金外21目	1,164,867	0	0	0	1,164,867
122 公正取引委員会施設費					
95016-1204-15 施設整備費	0	1,310,408	0	1,310,408	1,310,408
計	11,830,602	1,604,858	389,332	1,215,526	13,046,128

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
警察庁	280,644,689	35,571,678	157,586	35,414,092	316,058,781	
131 警察庁共通費	95,360,375	2,750,752	109,124	2,641,628	98,002,003	
95 国家公安委員会に必要な経費	117,214	1,084	2,063	979	116,235	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 警察庁一般行政に必要な経費	93,943,467	2,749,668	107,061	2,642,607	96,586,074	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための警察用車両の購入に要する自動車損害賠償責任保険料等 3 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	1,299,694	0	0	0	1,299,694	
132 警察庁施設費	8,927,372	4,119,381	1,809	4,117,572	13,044,944	
95 警察庁施設整備に必要な経費	8,170,181	4,119,381	1,809	4,117,572	12,287,753	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する警察庁施設の施設整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	757,191	0	0	0	757,191	
133 生活安全警察費						
95 市民生活の安全と平穏の確保に必要な経費	252,937	95,062	0	95,062	347,999	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う犯罪防止に関する広報
134 刑事警察費						
95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	257,619	24,988	0	24,988	282,607	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う捜査情報分析資機材及び鑑定資機材の整備
135 組織犯罪対策費	93,762	0	0	0	93,762	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
136 交通警察費 95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	17,004,343	267,074	0	267,074	17,271,417	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため「警察法」及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく新潟県及び石川県が施行する交通安全施設の復旧に要する経費の補助
145 交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	48,493,496	0	0	0	48,493,496	
137 警備警察費 95 国の公安の維持に必要な経費	9,938,353	363,244	0	363,244	10,301,597	1 経済対策の一環として行う千葉県警察成田国際空港警備隊補助職員、沖縄県警察国境離島警備隊補助職員及び福岡県警察国境離島警備隊補助職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う警察装備品の整備
138 皇宮警察本部 95 皇宮警察本部に必要な経費	8,296,061	449,632	22,338	427,294	8,723,355	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 護衛・警備に必要な経費	920,570	21,758	0	21,758	942,328	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う警備対策資機材の整備
139 サイバー警察費 95 デジタル社会の安全・安心の確保に必要な経費	2,746,043	226,004	0	226,004	2,972,047	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行うサイバーセキュリティ対策資機材の整備
140 犯罪被害給付費	1,407,409	0	0	0	1,407,409	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
141 警察情報通信基盤費						
95 警察情報通信基盤の強化に必要な経費	13,647,659	4,717,734	21,413	4,696,321	18,343,980	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う警察通信機器の整備等 2 既定予算の不用額の修正減少
142 科学警察研究所	1,995,590	190,201	2,902	187,299	2,182,889	
13 科学警察研究所に必要な経費	1,270,691	55,734	2,902	52,832	1,323,523	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
13 研究・鑑定等に必要な経費	724,899	134,467	0	134,467	859,366	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う鑑定資機材の整備
143 警察活動基盤整備費						
95 警察活動基盤の整備に必要な経費	72,223,670	22,367,606	0	22,367,606	94,591,276	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための 1 警察用航空機等の購入等 2 「警察法」に基づく地方公共団体が施行する警察施設の復旧に要する経費の補助

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
131 警察庁共通費	95,360,375	2,750,752	109,124	2,641,628	98,002,003
95014-2111-02 職員基本給	36,829,625	1,278,997	0	1,278,997	38,108,622
95014-2111-03 職員諸手当	20,078,347	949,650	0	949,650	21,027,997
95014-2111-04 超過勤務手当	4,545,684	122,092	0	122,092	4,667,776

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2111-05 委 員 手 当	35,084	0	2,153	2,153	32,931
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	729,988	0	18,715	18,715	711,273
95014-2111-05 休 職 者 給 与	159,140	1,832	0	1,832	160,972
95014-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	105,769	0	14,816	14,816	90,953
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	691,011	0	72,265	72,265	618,746
95014-2111-05 退 職 手 当	9,026,141	273,208	0	273,208	9,299,349
95089-2111-05 児 童 手 当	531,000	0	1,175	1,175	529,825
95014-2123-09 庁 費	5,230,121	664	0	664	5,230,785
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	14,772	627	0	627	15,399
95014-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	14,513,723	123,682	0	123,682	14,637,405
95014-2129-06 諸 謝 金 外 22 目	2,869,970	0	0	0	2,869,970
132 警 察 庁 施 設 費	8,927,372	4,119,381	1,809	4,117,572	13,044,944
95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	424,136	88,076	0	88,076	512,212
95014-1204-15 警 察 庁 施 設 費	7,651,046	3,846,406	0	3,846,406	11,497,452
95014-1204-15 通 信 施 設 整 備 費	78,511	184,899	1,809	183,090	261,601
95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費 外 1 目	773,679	0	0	0	773,679
133 生 活 安 全 警 察 費	252,937	95,062	0	95,062	347,999
95014-2129-06 諸 謝 金	1,729	0	0	0	1,729
95014-2123-09 警 察 装 備 費	251,208	95,062	0	95,062	346,270
134 刑 事 警 察 費	257,619	24,988	0	24,988	282,607

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2129-06 諸 謝 金	1,558	0	0	0	1,558
95014-2123-09 警 察 装 備 費	256,061	24,988	0	24,988	281,049
135 組 織 犯 罪 対 策 費	93,762	0	0	0	93,762
136 交 通 警 察 費	17,004,343	267,074	0	267,074	17,271,417
95014-1825-16 都道府県警察施設災 害復旧費補助金	0	267,074	0	267,074	267,074
95014-2129-06 諸 謝 金 外 2 目	17,004,343	0	0	0	17,004,343
145 交通反則者納金財源交通 安全対策特別交付金等交 付税及び譲与税配付金特 別会計へ繰入	48,493,496	0	0	0	48,493,496
137 警 備 警 察 費	9,938,353	363,244	0	363,244	10,301,597
95014-2123-09 警 察 装 備 費	776,872	186,324	0	186,324	963,196
95014-2815-16 千葉県警察成田国際 空港警備隊費補助金	6,587,179	131,006	0	131,006	6,718,185
95014-2815-16 福岡県警察及沖縄県 警察国境離島警備隊 費補助金	2,478,084	45,914	0	45,914	2,523,998
95014-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	96,218	0	0	0	96,218
138 皇 宮 警 察 本 部	8,296,061	449,632	22,338	427,294	8,723,355
95014-2111-02 職 員 基 本 給	4,142,083	264,349	0	264,349	4,406,432
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	1,865,510	114,144	0	114,144	1,979,654
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,090,076	46,751	0	46,751	1,136,827
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	73,777	0	22,338	22,338	51,439
95089-2111-05 児 童 手 当	65,420	2,630	0	2,630	68,050
95014-2123-09 警 察 装 備 費	617,158	21,758	0	21,758	638,916

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2129-06 諸謝金外8目	442,037	0	0	0	442,037
139 サイバ－警察費	2,746,043	226,004	0	226,004	2,972,047
95014-2129-06 諸謝金	1,019	0	0	0	1,019
95014-2123-09 警察装備費	2,745,024	226,004	0	226,004	2,971,028
140 犯罪被害給付費	1,407,409	0	0	0	1,407,409
141 警察情報通信基盤費	13,647,659	4,717,734	21,413	4,696,321	18,343,980
95014-2203-09 警察通信機器整備費	6,656,482	4,102,334	21,413	4,080,921	10,737,403
95014-2123-09 警察通信維持費	6,991,177	615,400	0	615,400	7,606,577
142 科学警察研究所	1,995,590	190,201	2,902	187,299	2,182,889
13014-2201-02 職員基本給	622,100	35,067	0	35,067	657,167
13014-2201-03 職員諸手当	376,449	17,475	0	17,475	393,924
13014-2201-04 超過勤務手当	21,683	0	374	374	21,309
13014-2201-05 委員手当	237	2	0	2	239
13014-2201-05 非常勤職員手当	22,044	2,295	0	2,295	24,339
13014-2201-05 短時間勤務職員給与	3,741	470	0	470	4,211
13089-2201-05 児童手当	6,480	425	0	425	6,905
13014-2202-08 入校生旅費	5,835	0	2,528	2,528	3,307
13014-2203-09 試験研究費	673,460	134,467	0	134,467	807,927
13014-2209-06 諸謝金外5目	263,561	0	0	0	263,561
143 警察活動基盤整備費	72,223,670	22,367,606	0	22,367,606	94,591,276

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 警 察 装 備 費	11,226,154	10,402,358	0	10,402,358	21,628,512
95014-2203-09 車 両 購 入 費	242,415	2,826,985	0	2,826,985	3,069,400
95014-2123-09 警 察 電 話 専 用 料	4,727,814	260,700	0	260,700	4,988,514
95014-2204-15 船 舶 購 入 費	0	164,175	0	164,175	164,175
95014-2204-15 航 空 機 購 入 費	1,975,727	8,647,399	0	8,647,399	10,623,126
95014-1825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	6,832	65,989	0	65,989	72,821
95014-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	54,044,728	0	0	0	54,044,728
計	280,644,689	35,571,678	157,586	35,414,092	316,058,781

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
個人情報保護委員会	3,548,381	224,762	35,129	189,633	3,738,014	
221 個人情報保護委員会	3,548,381	73,094	35,129	37,965	3,586,346	
95 個人情報保護委員会に必要な経費	2,696,784	49,094	32,666	16,428	2,713,212	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う個人情報保護業務のデジタル化の推進等 3 既定予算の不用額の修正減少
95 個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	851,597	24,000	2,463	21,537	873,134	1 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う個人情報保護に関する対処訓練 2 既定予算の不用額の修正減少
222 個人情報保護委員会施設費						
95 個人情報保護委員会施設整備に必要な経費	0	151,668	0	151,668	151,668	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため施行する個人情報保護委員会庁舎の施設整備

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
221 個人情報保護委員会	3,548,381	73,094	35,129	37,965	3,586,346
95016-2111-02 職員基本給	1,195,365	15,059	0	15,059	1,210,424
95016-2111-03 職員諸手当	616,319	0	16,075	16,075	600,244
95016-2111-03 特定任期付職員業績手当	1,431	0	321	321	1,110
95016-2111-05 委員手当	14,013	0	2,463	2,463	11,550

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 非常勤職員手当	54,705	0	12,413	12,413	42,292
95016-2111-05 休職者給与	11,422	0	3,639	3,639	7,783
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	833	0	218	218	615
95016-2111-05 退職手当	50,451	14,035	0	14,035	64,486
95016-2123-09 個人情報保護業務庁 費	840,825	44,000	0	44,000	884,825
95016-2129-06 諸謝金外15目	763,017	0	0	0	763,017
222 個人情報保護委員会施設 費					
95016-1204-15 施設整備費	0	151,668	0	151,668	151,668
計	3,548,381	224,762	35,129	189,633	3,738,014

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
カジノ管理委員会	3,700,794	2,676	183,524	180,848	3,519,946	
271 カジノ管理委員会	3,700,794	2,676	183,524	180,848	3,519,946	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 カジノ管理委員会 に必要な経費	2,848,867	2,676	183,524	180,848	2,668,019	
95 カジノ事業の監督 等に必要な経費	631,583	0	0	0	631,583	
95 カジノ事業免許等 の審査に必要な経 費	220,344	0	0	0	220,344	

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
271 カジノ管理委員会	3,700,794	2,676	183,524	180,848	3,519,946
95016-2111-02 職員基本給	971,226	0	83,719	83,719	887,507
95016-2111-03 職員諸手当	513,587	0	36,951	36,951	476,636
95016-2111-05 委員手当	2,896	619	0	619	3,515
95016-2111-05 非常勤職員手当	91,418	0	15,176	15,176	76,242
95016-2111-05 休職者給与	3,786	0	515	515	3,271
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	29,071	0	26,233	26,233	2,838
95016-2111-05 退職手当	89,938	2,057	0	2,057	91,995
95089-2111-05 児童手当	12,535	0	1,520	1,520	11,015
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	229,444	0	19,410	19,410	210,034
95016-2129-06 諸謝金外17目	1,756,893	0	0	0	1,756,893

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
金 融 庁	23,355,215	2,708,410	177,311	2,531,099	25,886,314	
151 金融庁共通費	22,010,966	385,546	177,311	208,235	22,219,201	
95 金融庁一般行政に必要な経費	21,369,000	385,454	169,700	215,754	21,584,754	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	606,524	5	7,611	7,606	598,918	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	35,442	87	0	87	35,529	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
153 金融庁施設費						
95 金融庁施設整備に必要な経費	0	932,666	0	932,666	932,666	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する金融庁庁舎の施設整備
152 金融政策費	1,344,249	1,390,198	0	1,390,198	2,734,447	
95 金融機能安定確保に必要な経費	211,156	603,560	0	603,560	814,716	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 賃上げ環境を整備するため株式会社地域経済活性化支援機構が行う地域金融機関取引事業者支援高度化事業に要する費用の補助 (2) 新たな地方創生施策を推進するため行う高粒度データ利活用推進事業等
95 金融サービス向上推進に必要な経費	189,145	104,538	0	104,538	293,683	経済対策の一環として、「資産運用立国」の実現に向けた取組を加速するため行う金融経済教育地方展開事業
95 金融市場整備推進に必要な経費	342,761	298,740	0	298,740	641,501	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 金融政策推進に必要な経費	401,060	383,360	0	383,360	784,420	2 経済対策の一環として、「資産運用立国」の実現に向けた取組を加速するため行う海外金融事業者参入促進事業等 1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 「資産運用立国」の実現に向けた取組を加速するため行うサステナブルファイナンス推進事業等 (2) 国民の安心・安全を確保するため行う金融犯罪等対策の強化等
50 経済協力に必要な経費	200,127	0	0	0	200,127	

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
151 金融庁共通費	22,010,966	385,546	177,311	208,235	22,219,201
95016-2111-02 職員基本給	8,216,833	242,671	0	242,671	8,459,504
95016-2111-03 職員諸手当	4,218,356	115,328	0	115,328	4,333,684
95016-2111-03 特定任期付職員業績手当	1,016	31	0	31	1,047
95016-2111-05 委員手当	13,056	167	0	167	13,223
95016-2111-05 非常勤職員手当	693,126	25,216	0	25,216	718,342
95016-2111-05 休職者給与	23,665	0	353	353	23,312
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	28,369	2,133	0	2,133	30,502
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	90,883	0	17,201	17,201	73,682

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 退職手当	928,654	0	133,263	133,263	795,391
95089-2111-05 児童手当	87,500	0	1,995	1,995	85,505
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	2,219,806	0	16,888	16,888	2,202,918
95016-2725-16 証券監督者国際機構 等分担金	95,833	0	7,611	7,611	88,222
95016-2129-06 諸謝金外19目	5,393,869	0	0	0	5,393,869
153 金融庁施設費					
95016-1204-15 施設整備費	0	932,666	0	932,666	932,666
152 金融政策費	1,344,249	1,390,198	0	1,390,198	2,734,447
95016-2111-05 委員手当	34,690	5,608	0	5,608	40,298
95016-2111-05 非常勤職員手当	68,461	4,860	0	4,860	73,321
95016-2122-08 金融政策業務旅費	297,364	12,931	0	12,931	310,295
95016-2123-09 金融政策業務庁費	239,551	875,832	0	875,832	1,115,383
95062-2405-16 自然災害被災者債務 整理支援事業費補助 金	63,617	19,017	0	19,017	82,634
95062-2405-16 地域金融機関取引事 業者支援高度化事業 費補助金	0	471,950	0	471,950	471,950
95016-2129-06 諸謝金外9目	640,566	0	0	0	640,566
計	23,355,215	2,708,410	177,311	2,531,099	25,886,314

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
消費者庁	13,775,609	2,474,619	63,557	2,411,062	16,186,671	
161 消費者庁共通費						
95 消費者庁一般行政に必要な経費	5,028,079	0	63,381	63,381	4,964,698	既定予算の不用額の修正減少
162 消費者政策費						
95 消費者政策に必要な経費	3,769,600	2,078,104	176	2,077,928	5,847,528	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための (1) 消費者被害防止に関する調査研究等 (2) 地方公共団体が行う地方消費者行政強化事業に要する費用に充てるための交付金の交付 2 既定予算の不用額の修正減少
164 食品衛生基準政策費	1,812,100	0	0	0	1,812,100	
163 独立行政法人国民生活センター運営費						
95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	3,165,830	396,515	0	396,515	3,562,345	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人国民生活センターが行う消費者被害に関する相談体制強化事業の財源に充てるための運営費交付金の交付

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
161 消費者庁共通費	5,028,079	0	63,381	63,381	4,964,698
95016-2111-02 職員基本給	2,278,812	0	31,808	31,808	2,247,004
95016-2111-03 職員諸手当	1,192,272	0	15,863	15,863	1,176,409

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 委 員 手 当	22,353	0	628	628	21,725
95016-2111-05 非常勤職員手当	271,214	0	6,544	6,544	264,670
95016-2111-05 休 職 者 給 与	24,486	0	602	602	23,884
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	5,043	0	3,466	3,466	1,577
95016-2111-05 退 職 手 当	224,761	0	550	550	224,211
95089-2111-05 児 童 手 当	26,620	0	3,920	3,920	22,700
95016-2129-06 諸 謝 金 外 14 目	982,518	0	0	0	982,518
162 消 費 者 政 策 費	3,769,600	2,078,104	176	2,077,928	5,847,528
95016-2111-05 非常勤職員手当	484,774	0	176	176	484,598
95016-2129-06 諸 謝 金	19,969	1,136	0	1,136	21,105
95016-2122-08 職 員 旅 費	70,710	11,215	0	11,215	81,925
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	28,576	6,488	0	6,488	35,064
95016-2123-09 消費者政策調査費	1,173,450	459,265	0	459,265	1,632,715
95016-2815-16 地方消費者行政強化 交付金	1,650,000	1,600,000	0	1,600,000	3,250,000
95016-2122-08 審査活動旅費外5目	342,121	0	0	0	342,121
164 食 品 衛 生 基 準 政 策 費	1,812,100	0	0	0	1,812,100
163 独立行政法人国民生活セ ンター運営費					
95191-2305-16 独立行政法人国民生 活センター運営費交 付金	3,165,830	396,515	0	396,515	3,562,345
計	13,775,609	2,474,619	63,557	2,411,062	16,186,671

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
こども家庭庁	4,145,690,196	332,688,035	53,783,006	278,905,029	4,424,595,225	
311 こども家庭庁共通費	7,443,384	187,238	28,742	158,496	7,601,880	
95 こども家庭庁一般行政に必要な経費	6,873,250	187,238	14,223	173,015	7,046,265	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	102,283	0	14,519	14,519	87,764	既定予算の不用額の修正減少
95 こども政策に必要な経費	467,851	0	0	0	467,851	
312 母子保健衛生対策費	78,988,098	92,908,198	0	92,908,198	171,896,296	
03 未熟児養育医療等に必要な経費	3,555,398	0	0	0	3,555,398	
06 母子保健衛生対策に必要な経費	75,432,700	92,908,198	0	92,908,198	168,340,898	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため行うプレコンセプションケア情報発信等事業の民間団体への委託等 2 国民の安心・安全を確保するため「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律」に基づく独立行政法人福祉医療機構が行う補償金等支払等業務に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付等
313 保育対策費						
06 保育対策に必要な経費	45,851,870	9,270,042	0	9,270,042	55,121,912	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体等が行う保育士修学資金貸付等事業に要する費用の補助等
314 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	2,619,734,238	94,258,156	53,681,339	40,576,817	2,660,311,055	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
05 子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	2,587,667,369	62,464,372	50,266,644	12,197,728	2,599,865,097	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための (1) 教育・保育施設補助職員等の賃上げ環境の整備 (2) 「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が行う地域子ども・子育て支援事業 に要する費用の財源に充てるための年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2 既定予算の不用額の修正減少
06 特例給付等の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	32,066,869	31,793,784	3,414,695	28,379,089	60,445,958	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため「特別会計に関する法律」に基づく健康保険者等が行う子ども・子育て支援金制度の円滑な施行に向けたシステム整備等に要する費用等の財源に充てるための年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2 既定予算の不用額の修正減少
315 こども安全対策費	1,701,654	0	0	0	1,701,654	
316 児童虐待防止等対策費	166,836,601	19,549,200	0	19,549,200	186,385,801	
03 児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	4,681,550	0	0	0	4,681,550	
05 児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	143,770,640	8,410,759	0	8,410,759	152,181,399	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う児童福祉施設補助職員等の賃上げ環境の整備
06 児童虐待防止等対策に必要な経費	18,384,411	11,138,441	0	11,138,441	29,522,852	経済対策の一環として 1 賃上げ環境を整備するため地方公共団体が行う障害福祉人材確保・職場環境改善等に向けた総合対策事業に要する費用の補助 2 国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が行うヤングケアラー支援体制強化事業に要する費用の補助等

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
317 国立児童自立支援施設	994,549	1,534	72,925	71,391	923,158	
06 国立児童自立支援施設に必要な経費	816,990	1,534	72,925	71,391	745,599	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
05 国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費	156,282	0	0	0	156,282	
06 国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	21,277	0	0	0	21,277	
318 国立児童自立支援施設整備費						
06 国立児童自立支援施設整備に必要な経費	39,195	67,128	0	67,128	106,323	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する国立児童自立支援施設の施設整備
319 母子家庭等対策費						
06 母子家庭等の自立支援に必要な経費	167,138,769	2,369,000	0	2,369,000	169,507,769	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため民間団体が行うひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業に要する費用の補助等
320 障害児支援等対策費	474,395,920	596,099	0	596,099	474,992,019	
03 障害児医療に必要な経費	5,391,716	0	0	0	5,391,716	
06 障害児支援に必要な経費	469,004,204	596,099	0	596,099	469,600,303	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための 1 障害児入所施設補助職員等の賃上げ環境の整備 2 地方公共団体が行う障害児入所施設等の利用者負担の減免に要する費用の補助

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
321 こども政策推進費	7,183,473	13,141,286	0	13,141,286	20,324,759	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため地方公共団体が行う地域少子化対策強化事業に要する費用に充てるための交付金の交付等 2 国民の安心・安全を確保するため行うこども政策情報発信・調査研究事業の民間団体への委託等
06 こども政策の推進に必要な経費	6,236,033	13,141,286	0	13,141,286	19,377,319	
07 こども家庭調査研究に必要な経費	645,235	0	0	0	645,235	
13 こども家庭科学研究に必要な経費	302,205	0	0	0	302,205	
322 児童福祉施設等整備費						経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため社会福祉法人等が施行する保育所等の整備費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	31,613,618	100,340,154	0	100,340,154	131,953,772	
323 大学等修学支援費	543,768,827	0	0	0	543,768,827	

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
311 こども家庭庁共通費	7,443,384	187,238	28,742	158,496	7,601,880
95016-2111-02 職員基本給	1,644,271	41,597	0	41,597	1,685,868
95016-2111-03 職員諸手当	882,524	26,459	0	26,459	908,983
95016-2111-05 委員手当	57,389	0	15,518	15,518	41,871

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 非常勤職員手当	50,399	0	220	220	50,179
95016-2111-05 休職者給与	9,945	0	4,059	4,059	5,886
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	4,870	0	4,870	4,870	0
95016-2111-05 退職手当	148,056	2,769	0	2,769	150,825
95089-2111-05 児童手当	21,675	0	4,075	4,075	17,600
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	498,025	116,413	0	116,413	614,438
95016-2129-06 諸謝金外17目	4,126,230	0	0	0	4,126,230
312 母子保健衛生対策費	78,988,098	92,908,198	0	92,908,198	171,896,296
06083-2111-05 旧優生保護補償金等 支給等業務委員手当	1,929	206	0	206	2,135
06083-2123-09 旧優生保護補償金等 支給等業務庁費	46,211	1,239,349	0	1,239,349	1,285,560
06083-2125-14 母子保健衛生対策推 進事業委託費	280,803	1,670,489	0	1,670,489	1,951,292
06083-2815-16 母子保健衛生費補助 金	12,328,946	3,435,165	0	3,435,165	15,764,111
06083-2815-16 旧優生保護補償金等 支給等業務都道府県 事務取扱交付金	319,600	354,311	0	354,311	673,911
06083-2955-16 旧優生保護補償金等 支給等業務費交付金	0	86,208,678	0	86,208,678	86,208,678
06083-2129-06 旧優生保護一時金支 給等業務諸謝金外5 目	66,010,609	0	0	0	66,010,609
313 保 育 対 策 費					
06083-2815-16 保育対策事業費補助 金	45,851,870	9,270,042	0	9,270,042	55,121,912
314 子ども・子育て支援年金 特別会計へ繰入	2,619,734,238	94,258,156	53,681,339	40,576,817	2,660,311,055
06089-2716-22 年金特別会計へ繰入	32,066,869	30,510,336	3,414,695	27,095,641	59,162,510

項	目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05089-2716-22	児童手当年金特別会計へ繰入	1,112,604,553	0	50,266,644	50,266,644	1,062,337,909
05089-2716-22	子どものための教育・保育給付等年金特別会計へ繰入	1,411,203,537	62,071,805	0	62,071,805	1,473,275,342
05089-2716-22	地域子ども・子育て支援事業年金特別会計へ繰入	63,859,279	392,567	0	392,567	64,251,846
06089-1716-22	地域子ども・子育て支援施設整備事業年金特別会計へ繰入	0	1,283,448	0	1,283,448	1,283,448
315	こども安全対策費	1,701,654	0	0	0	1,701,654
316	児童虐待防止等対策費	166,836,601	19,549,200	0	19,549,200	186,385,801
06083-2815-16	児童福祉事業対策費等補助金	18,105,106	11,137,663	0	11,137,663	29,242,769
06083-2865-16	児童保護災害臨時特別補助金	0	778	0	778	778
05083-2815-16	児童保護費負担金	143,770,640	8,410,759	0	8,410,759	152,181,399
06083-2125-14	児童相談支援事業委託費外2目	4,960,855	0	0	0	4,960,855
317	国立児童自立支援施設	994,549	1,534	72,925	71,391	923,158
06083-2111-02	職員基本給	374,388	0	39,520	39,520	334,868
06083-2111-03	職員諸手当	211,515	0	27,305	27,305	184,210
06083-2111-04	超過勤務手当	53,692	1,534	0	1,534	55,226
06083-2111-05	非常勤職員手当	25,490	0	1,441	1,441	24,049
06083-2111-05	短時間勤務職員給与	3,691	0	3,204	3,204	487
06089-2111-05	児童手当	6,710	0	1,455	1,455	5,255
06083-2129-06	諸謝金外10目	319,063	0	0	0	319,063
318	国立児童自立支援施設整備費	39,195	67,128	0	67,128	106,323

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06083-1202-08 施設施工旅費	116	93	0	93	209
06083-1203-09 施設施工庁費	5,070	6,458	0	6,458	11,528
06083-1204-15 施設整備費	34,009	60,577	0	60,577	94,586
319 母子家庭等対策費	167,138,769	2,369,000	0	2,369,000	169,507,769
06083-2815-16 母子家庭等対策費補助金	16,294,083	2,369,000	0	2,369,000	18,663,083
06083-2125-14 養育費確保支援事業委託費外2目	150,844,686	0	0	0	150,844,686
320 障害児支援等対策費	474,395,920	596,099	0	596,099	474,992,019
06083-2865-16 障害児入所給付等災害臨時特例補助金	0	3,252	0	3,252	3,252
06083-2845-16 障害児入所給付費等負担金	469,004,204	592,847	0	592,847	469,597,051
03083-2845-16 障害児入所医療費等負担金	5,391,716	0	0	0	5,391,716
321 こども政策推進費	7,183,473	13,141,286	0	13,141,286	20,324,759
06083-2125-14 こども政策推進事業委託費	1,539,980	3,299,199	0	3,299,199	4,839,179
06083-2815-16 こども政策推進事業費補助金	3,489,475	1,277,545	0	1,277,545	4,767,020
06088-2815-16 児童福祉施設等設備災害復旧費補助金	0	264,542	0	264,542	264,542
06083-2815-16 地域少子化対策重点推進交付金	1,000,000	8,300,000	0	8,300,000	9,300,000
06083-2123-09 こども政策推進業務庁費外4目	1,154,018	0	0	0	1,154,018
322 児童福祉施設等整備費	31,613,618	100,340,154	0	100,340,154	131,953,772
06083-1925-16 児童育成事業費補助金	500,000	0	0	0	500,000
06088-1825-16 児童福祉施設等災害復旧費補助金	0	3,557,843	0	3,557,843	3,557,843
06083-1825-16 就学前教育・保育施設整備交付金	24,461,832	82,943,346	0	82,943,346	107,405,178

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06083-1825-16 次世代育成支援対策 施設整備交付金	6,651,786	13,838,965	0	13,838,965	20,490,751
323 大学等修学支援費	543,768,827	0	0	0	543,768,827
計	4,145,690,196	332,688,035	53,783,006	278,905,029	4,424,595,225

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
			<p>委員等旅費(地域産品海外展開潜在需要調査等事業費に限る。)</p> <p>地方創生支援委託費(地方創生臨時交付金効果促進事業費、デジタル実装伴走支援事業費、デジタル実装フォローアップ調査事業費、公共サービス向上支援事業費、2025年国際博覧会政府出展事業費、地域産品海外展開潜在需要調査等事業費、国民信頼確保対話事業費及び地域企業女性副業・兼業人材活用促進事業費に限る。)</p> <p>地方創生支援事業費補助金(先導的人材マッチング事業費及び地域デジタル化支援促進事業費に限る。)</p> <p>新しい地方経済・生活環境創生交付金</p> <p>物価高騰対応地方創生推進費</p> <p>地方創生地域産業基盤整備事業推進費</p> <p>防 災 政 策 費のうち</p> <p>災害関係調査費(災害対応力緊急強化事業費に限る。)</p> <p>無線通信機器等整備費(中央防災無線網設備緊急整備費に限る。)</p>							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			特定非営利活動法人等被災者支援活動費補助金 災害救助費等負担金 原子力災害対策費 沖縄政策費のうち 沖縄振興関係調査費(対馬丸事件教訓継承支援事業費に限る。) 沖縄安全対策事業費補助金 共生社会政策費のうち 諸謝金(多世代参画地域活力プラットフォーム構築調査事業費、共生社会実現推進支援事業費及び手話普及啓発事業費に限る。) 孤独・孤立対策推進費のうち 諸謝金(地域孤独・孤立対策調査費に限る。) 庁費(孤独・孤立対策支援環境整備費に限る。) 社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金 重要土地等調査費のうち 重要土地等調査委託費(重要施設周辺等公簿情報調査事業費に限る。) 経済安全保障確保推進費のうち							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
警	察	庁	庁費(人事管理業務効率化調査費に限る。)							警察用車両の緊急整備(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)に伴って支出する経費であること 同 製造の関係
			経済実態等調査費(違反行為防止調査費、デジタル市場規制調査費、クリエイター取引適正化調査費及び中小事業者等取引適正化調査費に限る。)							
			審査活動費(フリーランス・事業者間取引適正化推進費に限る。)							
			競争政策推進委託費(中小事業者等取引適正化広報事業費に限る。)							
			公正取引委員会施設費							
			(項) 警察庁共通費のうち							
			庁費(警察用車両緊急整備費に限る。)							
			自動車重量税(警察用車両緊急整備費に限る。)							
			刑事警察費のうち							
			警察装備費(捜査情報分析資機材緊急整備費及び犯罪鑑識資機材緊急整備費に限る。)							
			交通警察費のうち							
			都道府県警察施設災害復旧費補助金							

組	織	事	事						由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
消 費 者 庁		金融経済教育推進事業費補助金 地域金融機関取引事業者支援高度化事業費補助金 (項) 消費者政策費のうち 諸謝金(機能性表示食品制度信頼性確保等調査事業費に限る。) 職員旅費(機能性表示食品制度信頼性確保等調査事業費に限る。) 委員等旅費(機能性表示食品制度信頼性確保等調査事業費に限る。) 消費者政策調査費(送料無料表示見直し検討調査費、食品ロス削減推進事業費、製造物責任海外動向調査費、消費者取引適正化調査研究費、消費者被害防止デジタル化推進事業費、食物アレルギー表示関連検証推進事業費及び機能性表示食品制度信頼性確保等調査事業費に限る。)							
こども家庭庁		(項) 母子保健衛生対策費のうち 旧優生保護補償金等支給等業務庁費							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
			<p>母子保健衛生対策推進事業委託費(母子保健デジタル化等実証事業費、プレコンセプションケア情報発信等事業費及びドナーミルク安全確保等調査研究事業費に限る。)</p> <p>母子保健衛生費補助金(新生児マススクリーニング検査実証事業費、乳幼児健康診査支援事業費、産後ケア事業実施施設整備支援事業費、入院付添い等環境改善事業費、プレコンセプションケア相談体制強化事業費及び遠隔地妊婦健康診査支援事業費に限る。)</p> <p>旧優生保護補償金等支給等業務都道府県事務取扱交付金</p> <p>保 育 対 策 費のうち</p> <p>保育対策事業費補助金(保育士修学資金貸付等事業費、保育所等業務効率化推進事業費及び過疎地域保育機能確保・強化モデル事業費に限る。)</p> <p>児童虐待防止等対策費のうち</p>							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
			<p>こども政策推進事業委託費 (こども政策情報発信・調査研究事業費、こども支援データ連携実証事業費、若者ライフデザイン支援等事業費、育ちビジョン取組推進事業費、児童対象性暴力等防止ガイドライン等整備事業費、自治体いじめ防止対策体制構築事業費、地域連携不登校こども支援事業費、こども相談窓口等実態把握・広報事業費、こども家庭センター整備推進・機能強化事業費、こども・若者貧困対策意見反映推進事業費及びひとり親家庭等支援広報事業費に限る。)</p> <p>こども政策推進事業費補助金(こども居場所づくり支援体制強化事業費、こどもホスピス支援モデル事業費、放課後児童クラブ待機児童対策支援実証等事業費、性犯罪防止対策事業費及び放課後児童クラブデジタルトランスフォーメーション推進事業費に限る。)</p> <p>児童福祉施設等設備災害復旧費補助金</p>							

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
内 閣 本 府	内閣本府施設整備	50,370,172	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣本府施設費	3,393,432	46,976,740	国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため施行する食品安全委員会施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設施工庁費	46,589	841,893	
					(目) 施設整備費	3,346,843	46,134,847	
追 加	228,690	同	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 内閣本府施設費	91,476	137,214		
				(目) 施設整備費				
				(目) 施設整備費				
改 定	50,598,862	-	-	(項) 内閣本府施設費	3,484,908	47,113,954		
				(目) 施設施工庁費				
				(目) 施設整備費				
	沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助	1,288,540	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄政策費	43,200	1,245,340	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため沖縄科学技術大学院大学学園が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	沖縄道路交通円滑化事業							
	既 定	19,260,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路交通円滑化 事業費	6,318,000	12,942,000	経済対策の一環として国民の安心・ 安全を確保するとともに事業効果の早 期発現を図るため施行する一般国道 58号恩納高架橋(その7)ほか5箇所 の交通円滑化工事については、多くの 日数を要するため
	追 加	3,240,000	同	同		460,000	2,780,000	
	改 定	22,500,000	-	-		6,778,000	15,722,000	
	沖縄港湾改修事業							
	既 定	14,448,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港 湾 改 修 費	4,820,000	9,628,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する平良港及び石垣港の改修工事につ いては、多くの日数を要するため
	追 加	2,280,000	同	令和7年度		0	2,280,000	
	改 定	16,728,000	-	-		4,820,000	11,908,000	
	沖縄道路更新防 災等対策事業費 補助	468,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路更新防災等 対策事業費補助	149,760	318,240	経済対策の一環として、国民の安 心・安全を確保するため施行する道路 更新防災等対策事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費を補助する旨の決定を行 うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		沖縄港湾改修事業費補助	90,000	令和6年度	令和7年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港湾改修費補助	0	90,000	事業効果の早期発現を図るため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄農業農村整備事業費補助	1,783,000	令和6年度	令和7年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 農業農村整備事業費補助	0	1,783,000	事業効果の早期発現を図るため施行する農業農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
宇宙開発戦略推進事務局		実用準天頂衛星システム開発等	63,274,200	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 宇宙開発戦略推進事務局 (目) 実用準天頂衛星システム開発等委託費	7,980,000	55,294,200	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う実用準天頂衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
公正取引委員会		公正取引委員会施設整備	3,276,020	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 公正取引委員会施設費 (目) 施設整備費	1,310,408	1,965,612	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため施行する公正取引委員会施設の整備については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
警 察 庁	警察通信機器整備 既 定	2,041,090	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 警察情報通信基盤費	217,332	1,823,758	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う警察通信機器の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 警察通信機器整備費	0	1,222,761	
					(目) 警察通信維持費	217,332	325,997	
					(項) 警察活動基盤整備費			
					(目) 警察電話専用料	0	275,000	
					(項) 警察情報通信基盤費	217,332	1,548,758	
	追 加	472,090	同	令和8年度	(項) 警察情報通信基盤費	0	472,090	
					(目) 警察通信機器整備費	0	472,090	
					(項) 警察情報通信基盤費	217,332	2,295,848	
					(目) 警察通信機器整備費	0	1,694,851	
					(目) 警察通信維持費	217,332	325,997	
					(項) 警察活動基盤整備費			
改 定	2,513,180	-	-	(項) 警察情報通信基盤費	217,332	2,020,848		
				(目) 警察通信機器整備費	0	1,694,851		
				(目) 警察通信維持費	217,332	325,997		
				(項) 警察活動基盤整備費				
				(目) 警察電話専用料	0	275,000		
				(項) 警察情報通信基盤費	217,332	2,020,848		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
個人情報保 護委員会	航 空 機 購 入	1,902,431	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整 備費 (目) 航空機購入費	392,194	1,510,237	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う警察用ヘリコプターの購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため施行する個人情報保護委員会施設の整備については、多くの日数を要するため
	個人情報保護委 員会施設整備	379,170	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 個人情報保護委 員会施設費 (目) 施設整備費	151,668	227,502	

令和6年度デジタル庁所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
07 デジタル庁所管合計	496,407,038	211,905,612	2,548,949	209,356,663	705,763,701	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	496,407,038	211,905,612	2,548,949	209,356,663	705,763,701	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
デ ジ タ ル 庁	496,407,038	211,905,612	2,548,949	209,356,663	705,763,701	
001 デジタル庁共通費	15,046,161	359,003	407,875	48,872	14,997,289	
95 デジタル庁一般行政に必要な経費	14,481,137	359,003	407,875	48,872	14,432,265	1 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行うデジタル人材の採用に関する広報等 3 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	565,024	0	0	0	565,024	
002 デジタル社会形成推進費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 デジタル社会形成の推進に必要な経費	1,033,584	3,993,231	0	3,993,231	5,026,815	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため行う地方公共団体におけるデジタル実装に関する調査研究 2 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う国・地方ネットワークの検討に関する調査等
003 情報通信技術調達等適正・効率化推進費						
95 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	480,327,293	207,553,378	2,141,074	205,412,304	685,739,597	1 経済対策の一環として (1) 賃上げ環境を整備するため行う個人クリエイター等権利情報登録システムの開発等 (2) 新たな地方創生施策を推進するため行う出入国管理システムの整備等 (3) 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う国税総合管理システムの整備等 (4) 「資産運用立国」の実現に向けた取組を加速するため行う市場監視総合システムの整備等 (5) 国民の安心・安全を確保するため行う領事業務情報システムの整備等 2 既定予算の不用額の修正減少
科目別内訳						
項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
001 デジタル庁共通費	15,046,161	359,003	407,875	48,872	14,997,289	
95016-2111-02 職員基本給	2,511,673	65,503	0	65,503	2,577,176	
95016-2111-03 職員諸手当	1,314,402	64,155	0	64,155	1,378,557	

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,908,118	0	262,144	262,144	4,645,974
95016-2111-05 休職者給与	26,532	0	14,635	14,635	11,897
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	26,130	0	12,846	12,846	13,284
95016-2111-05 退職手当	288,553	0	74,695	74,695	213,858
95089-2111-05 児童手当	60,320	0	28,935	28,935	31,385
95016-2123-09 情報処理業務庁費	369,129	229,345	0	229,345	598,474
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,081,989	0	14,620	14,620	1,067,369
95016-2129-06 諸謝金外15目	4,459,315	0	0	0	4,459,315
002 デジタル社会形成推進費	1,033,584	3,993,231	0	3,993,231	5,026,815
95016-2122-08 職員旅費	1,615	2,459	0	2,459	4,074
95016-2123-09 情報処理業務庁費	968,172	3,990,772	0	3,990,772	4,958,944
95016-2129-06 諸謝金外2目	63,797	0	0	0	63,797
003 情報通信技術調達等適 正・効率化推進費	480,327,293	207,553,378	2,141,074	205,412,304	685,739,597
95016-2123-09 情報処理業務庁費	453,911,195	204,661,390	0	204,661,390	658,572,585
95016-2125-14 情報通信技術調達等 適正・効率化推進委 託費	3,765,106	2,891,988	0	2,891,988	6,657,094
95016-2815-16 マイナンバーカード 関係システム事業費 補助金	22,136,794	0	2,141,074	2,141,074	19,995,720
95016-2129-06 諸謝金外3目	514,198	0	0	0	514,198
計	496,407,038	211,905,612	2,548,949	209,356,663	705,763,701

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左記以外の事由
			点検・見直し支援事業費、 テクノロジーマップ技術検 証事業費、政府AI調達・ 利活用等調査費、行政手続 等状況調査・共通機能活用 推進事業費、地方公共団体 デジタル実装調査研究費及 び登記情報連携推進経費に 限る。)								
			情報通信技術調達等適 正・効率化推進費のうち								
			情報処理業務庁費(政府情 報システム緊急整備費に限 る。)								

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
デジタル庁	情報通信技術調 達	既 定 455,342,908	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報通信技術調 達等適正・効率 化推進費	65,871,296	389,471,612	国民の安心・安全と持続的な成長に 向けた総合経済対策の一環として、潜 在成長率を高める国内投資を拡大する ため行う情報通信技術に係る調達につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
					(目) 情報処理業務庁 費	65,581,223	387,356,438	
					(目) 情報通信技術調 達等適正・効率 化推進委託費	290,073	2,115,174	
	追 加	9,058,987	同	同	(項) 情報通信技術調 達等適正・効率 化推進費	6,170,729	2,888,258	
					(目) 情報処理業務庁 費			
					(目) 情報通信技術調 達等適正・効率 化推進委託費			
	改 定	464,401,895	-	-	(項) 情報通信技術調 達等適正・効率 化推進費	72,042,025	392,359,870	
					(目) 情報処理業務庁 費	71,751,952	390,244,696	
					(目) 情報通信技術調 達等適正・効率 化推進委託費	290,073	2,115,174	

令和 6 年 度 総 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 総務省所管合計	18,210,671,996	2,169,122,969	890,873	2,168,232,096	20,378,904,092	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	72,486,191	104,918,816	0	104,918,816	177,405,007	
25 恩給関係費	70,545,121	0	80,570	80,570	70,464,551	
31 地方交付税交付金	16,654,311,115	1,832,442,702	0	1,832,442,702	18,486,753,817	
32 地方特例交付金	1,132,000,000	1,234,252	0	1,234,252	1,133,234,252	
95 その他の事項経費	281,329,569	230,527,199	810,303	229,716,896	511,046,465	
〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
総 務 本 省	18,180,087,282	2,159,493,430	698,172	2,158,795,258	20,338,882,540	
001 総務本省共通費	41,900,654	1,036,691	570,345	466,346	42,367,000	1 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う災害対策用通信機器の整備 3 既定予算の不用額の修正減少
95 総務本省一般行政に必要な経費	40,599,601	732,700	569,920	162,780	40,762,381	

総務

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 審議会等に必要な経費	278,280	872	425	447	278,727	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	285,872	0	0	0	285,872	
95 自治大学校に必要な経費	565,817	303,119	0	303,119	868,936	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う自治大学校の設備の整備
95 情報通信政策研究所に必要な経費	171,084	0	0	0	171,084	
002 総務本省施設費	1,039,104	0	0	0	1,039,104	
004 行政管理実施費						
95 行政管理の実施に必要な経費	153,051	40,350	0	40,350	193,401	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う独立行政法人等のデジタル技術の活用による業務分析に関する調査研究
005 行政評価等実施費						
95 行政評価等の実施に必要な経費	210,072	134,270	0	134,270	344,342	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う人工知能を活用した行政相談に関する調査研究 2 国民の安心・安全を確保するため行う効果的な政策立案・評価のための政策分析に関する調査研究
006 地方行政制度整備費						
95 地方行政制度の整備に必要な経費	426,470	1,343,667	0	1,343,667	1,770,137	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため行う広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業 2 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う自治体窓口業務改革支援事業等

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
007 地域振興費						
95 地域振興に必要な経費	2,075,283	2,900,537	0	2,900,537	4,975,820	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため地方公共団体が行う地域経済循環創造事業に要する費用に充てるための交付金の交付等 2 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う都道府県・市町村が連携したデジタルトランスフォーメーション推進体制の構築に向けたデジタル人材確保プロジェクトに関する調査
008 地方財政制度整備費	52,198	0	0	0	52,198	
009 地方交付税交付金						
31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	16,654,311,115	1,832,442,702	0	1,832,442,702	18,486,753,817	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため行う「特別会計に関する法律」に基づく所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し増加する額のそれぞれ100分の33.1並びに消費税の収入が当初見込みに比し増加する額の100分の19.5に相当する金額の合算額1,164,572,000千円と令和5年度の地方交付税に相当する金額のうちの未繰入額667,870,702千円との合計額に相当する地方交付税交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
010 地方特例交付金						
32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,132,000,000	1,234,252	0	1,234,252	1,133,234,252	
	1,120,800,000	0	0	0	1,120,800,000	

総務

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,200,000	1,234,252	0	1,234,252	12,434,252	「地方税法」に基づく新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増加により生ずる予算の不足見込額の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
011 地方税制度整備費	51,880	0	0	0	51,880	
012 選挙制度等整備費						
95 選挙制度等の整備に必要な経費	229,329	26,773	0	26,773	256,102	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う諸外国の選挙制度等に関する調査研究及び政治資金・政党助成関係事務に必要な説明会
013 電子政府・電子自治体推進費						
95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	46,025,118	143,590,358	0	143,590,358	189,615,476	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するための 1 地方公共団体等が行うマイナンバーカードの円滑かつ安定的な発行及び利便性向上に要する費用の補助 2 マイナンバーカードの海外継続利用に対応する住民基本台帳ネットワークシステムの改修等の地方公共団体情報システム機構への委託等 3 地方公共団体情報システム機構が行う地方公共団体情報システムの標準化・共通化の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
014 情報通信技術研究開発推進費	8,153,405	86,125,215	0	86,125,215	94,278,620	
13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	7,965,008	85,625,215	0	85,625,215	93,590,223	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	188,397	500,000	0	500,000	688,397	<p>(1) 国立研究開発法人情報通信研究機構が行う量子暗号通信の研究開発に要する費用の補助等</p> <p>(2) 国立研究開発法人情報通信研究機構が行う革新的な情報通信研究開発に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助</p> <p>(3) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う宇宙開発支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助</p> <p>2 イノベーションを牽引するスタートアップを支援するため民間団体等が行うスタートアップ創出型萌芽的研究開発に要する費用の補助等</p> <p>3 国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人情報通信研究機構が行う生成人工知能等を活用したサイバーセキュリティ対策強化事業に要する費用の補助等</p> <p>経済対策の一環として</p> <p>1 イノベーションを牽引するスタートアップを支援するため行うオール光ネットワーク技術開発に関する調査</p> <p>2 国民の安心・安全を確保するため行う航空機搭載合成開口レーダを活用したリモートセンシングに関する調査</p>
015 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費						
13 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	30,013,988	11,899,514	0	11,899,514	41,913,502	<p>経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人情報通信研究機構が行う大規模言語モデルの開発力強化に向けたデータの整備・拡充等の財源に充てるための運営費交付金の交付</p>
016 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	311,200	0	0	0	311,200	

総務

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
017 情報通信技術高度利活用推進費						
95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	2,898,790	15,294,099	0	15,294,099	18,192,889	<p>経済対策の一環として</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 賃上げ環境を整備するため行う放送コンテンツ等のインターネット配信の促進に関する調査 2 新たな地方創生施策を推進するため民間団体が行う高品質コンテンツ製作促進事業に要する費用の補助等 3 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う地域社会デジタルトランスフォーメーション推進に関する調査等 4 国民の安心・安全を確保するため民間団体が行うデジタル活用支援推進事業に要する費用の補助等
020 情報通信技術利用環境整備費						
95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	6,118,879	16,684,949	0	16,684,949	22,803,828	<p>経済対策の一環として</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 賃上げ環境を整備するため行う放送コンテンツ製作取引における相談・紛争解決に関する調査 2 潜在成長率を高める国内投資を拡大するための <ol style="list-style-type: none"> (1) 新たな周波数割当方式導入に関する調査等 (2) 民間団体が行うデータセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 3 国民の安心・安全を確保するため地方公共団体等が施行するケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業に要する事業費の補助等
021 電波利用料財源電波監視等実施費	70,110,651	9,764,499	15,857	9,748,642	79,859,293	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	36,418,475	2,535,117	15,857	2,519,260	38,937,735	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入財源の地方公共団体等が行う高度無線環境整備推進事業に要する費用の補助 (2) 国民の安心・安全を確保するため「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入財源の地方公共団体等が行う携帯電話等エリア整備事業に要する費用の補助 3 既定予算の不用額の修正減少
13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	33,692,176	7,229,382	0	7,229,382	40,921,558	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び国民の安心・安全を確保するため行う「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入財源の周波数ひっ迫対策技術試験等事業
022 情報通信国際戦略推進費						
95 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	1,665,212	6,300,000	0	6,300,000	7,965,212	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業
023 郵政行政推進費						
95 郵政行政の推進に必要な経費	1,011,499	60,341	29,787	30,554	1,042,053	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う郵便料金の制度検討に関する調査 2 既定予算の不用額の修正減少
024 一般戦災死没者追悼等事業費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 一般戦災死没者の追悼等に必要経費	494,230	73,067	0	73,067	567,297	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため一般財団法人太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会が行う太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰霊塔の整備に要する費用の補助
026 恩給費	70,545,121	0	80,570	80,570	70,464,551	
25 文官等に対する恩給支給に必要な経費	3,363,374	0	0	0	3,363,374	
25 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	66,586,295	0	0	0	66,586,295	
25 恩給支給事務に必要な経費	595,452	0	80,570	80,570	514,882	既定予算の不用額の修正減少
027 統計調査費						
95 統計調査等の実施に必要な経費	32,965,736	30,441,445	1,613	30,439,832	63,405,568	1 経済対策の一環として行う統計専任職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う国勢調査環境整備に係る事務の地方公共団体への委託等 3 既定予算の不用額の修正減少
028 独立行政法人統計センター運営費						
95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	8,224,131	100,701	0	100,701	8,324,832	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人統計センターが行う統計調査等デジタル化推進事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
029 政党助成費	31,560,166	0	0	0	31,560,166	
030 国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,940,000	0	0	0	29,940,000	
031 施設等所在市町村調整交付金	7,600,000	0	0	0	7,600,000	

科目別内訳					
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 総務本省共通費	41,900,654	1,036,691	570,345	466,346	42,367,000
95016-2111-02 職員基本給	13,006,804	383,783	0	383,783	13,390,587
95016-2111-03 職員諸手当	7,064,765	228,260	0	228,260	7,293,025
95016-2111-04 超過勤務手当	2,480,688	44,968	0	44,968	2,525,656
95016-2111-05 委員手当	89,868	0	425	425	89,443
95016-2111-05 非常勤職員手当	126,278	4,435	0	4,435	130,713
95016-2111-05 休職者給与	171,509	0	6,646	6,646	164,863
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	105,247	0	21,708	21,708	83,539
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	416,103	0	249,007	249,007	167,096
95016-2111-05 退職手当	5,157,624	0	286,449	286,449	4,871,175
95089-2111-05 児童手当	118,320	4,995	0	4,995	123,315
95016-2122-08 外国留学旅費	83,352	0	6,110	6,110	77,242
95016-2123-09 庁 費	3,231,122	57,972	0	57,972	3,289,094
95016-2123-09 校 費	497,268	303,119	0	303,119	800,387
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	6,135,776	9,159	0	9,159	6,144,935
95016-2129-06 諸謝金外19目	3,215,930	0	0	0	3,215,930
002 総務本省施設費	1,039,104	0	0	0	1,039,104
004 行政管理実施費	153,051	40,350	0	40,350	193,401
95016-2123-09 情報処理業務庁費	82,507	40,350	0	40,350	122,857

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2129-06 諸謝金外5目	70,544	0	0	0	70,544
005 行政評価等実施費	210,072	134,270	0	134,270	344,342
95016-2123-09 情報処理業務庁費	13,835	80,000	0	80,000	93,835
95016-2123-09 行政評価等政策効果 調査費	137,471	54,270	0	54,270	191,741
95016-2129-06 諸謝金外4目	58,766	0	0	0	58,766
006 地方行政制度整備費	426,470	1,343,667	0	1,343,667	1,770,137
95016-2129-06 諸謝金	9,757	551	0	551	10,308
95016-2122-08 職員旅費	14,622	2,558	0	2,558	17,180
95016-2122-08 委員等旅費	6,435	947	0	947	7,382
95016-2123-09 地方行政体制整備業 務庁費	294,725	1,339,611	0	1,339,611	1,634,336
95016-2959-07 褒賞品費外1目	100,931	0	0	0	100,931
007 地域振興費	2,075,283	2,900,537	0	2,900,537	4,975,820
95016-2129-06 諸謝金	11,838	3,202	0	3,202	15,040
95016-2122-08 職員旅費	19,408	1,421	0	1,421	20,829
95016-2122-08 委員等旅費	15,945	1,216	0	1,216	17,161
95016-2123-09 地方振興対策調査費	470,999	839,666	0	839,666	1,310,665
95016-2815-16 地域経済循環創造事 業交付金	599,899	2,055,032	0	2,055,032	2,654,931
95016-2123-09 庁費外3目	957,194	0	0	0	957,194
008 地方財政制度整備費	52,198	0	0	0	52,198
009 地方交付税交付金					

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
31021-2306-22 交付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰入	16,654,311,115	1,832,442,702	0	1,832,442,702	18,486,753,817
010 地方特例交付金					
32021-2306-22 交付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰入	1,132,000,000	1,234,252	0	1,234,252	1,133,234,252
011 地方税制度整備費	51,880	0	0	0	51,880
012 選挙制度等整備費	229,329	26,773	0	26,773	256,102
95013-2129-06 諸 謝 金	4,360	262	0	262	4,622
95013-2122-08 職 員 旅 費	4,190	972	0	972	5,162
95013-2122-08 委 員 等 旅 費	7,165	413	0	413	7,578
95013-2123-09 庁 費	99,856	25,126	0	25,126	124,982
95013-2123-09 情報処理業務庁費外 3目	113,758	0	0	0	113,758
013 電子政府・電子自治体推 進費	46,025,118	143,590,358	0	143,590,358	189,615,476
95016-2123-09 情報処理業務庁費	575,589	203,342	0	203,342	778,931
95016-2125-14 社会保障・税番号制 度システム開発等委 託費	0	9,616,764	0	9,616,764	9,616,764
95016-2825-16 社会保障・税番号制 度システム整備費補 助金	0	7,929,153	0	7,929,153	7,929,153
95016-2825-16 デジタル基盤改革支 援補助金	0	19,407,459	0	19,407,459	19,407,459
95016-2825-16 地方公共団体サイ バーセキュリティ対 策事業費補助金	0	286,638	0	286,638	286,638
95016-2815-16 マイナンバーカード 交付事業費補助金	25,390,870	36,318,069	0	36,318,069	61,708,939
95016-2865-16 マイナンバーカード 交付事務費補助金	20,037,213	69,828,933	0	69,828,933	89,866,146
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	21,446	0	0	0	21,446

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
014 情報通信技術研究開発推進費	8,153,405	86,125,215	0	86,125,215	94,278,620
13063-2129-06 情報通信技術研究開発推進謝金	1,347	402	0	402	1,749
95063-2122-08 職 員 旅 費	1,630	56	0	56	1,686
13063-2122-08 情報通信技術研究開発推進業務旅費	5,408	448	0	448	5,856
13063-2123-09 情報通信技術研究開発推進業務庁費	141,644	975,452	0	975,452	1,117,096
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	182,696	499,944	0	499,944	682,640
13063-2125-14 情報通信技術研究開発推進委託費	2,590,692	1,594,010	0	1,594,010	4,184,702
13063-2305-16 情報通信技術研究開発推進事業費補助金	3,786,558	2,354,903	0	2,354,903	6,141,461
13063-2305-16 情報通信技術研究開発推進基金補助金	939,000	35,700,000	0	35,700,000	36,639,000
13063-2305-16 宇宙開発支援基金補助金	0	45,000,000	0	45,000,000	45,000,000
95063-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	504,430	0	0	0	504,430
015 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費					
13063-2305-16 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	30,013,988	11,899,514	0	11,899,514	41,913,502
016 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	311,200	0	0	0	311,200
017 情報通信技術高度利活用推進費	2,898,790	15,294,099	0	15,294,099	18,192,889
95063-2129-06 諸 謝 金	11,839	1,281	0	1,281	13,120
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	3,605	1,022	0	1,022	4,627
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	1,839,596	11,282,554	0	11,282,554	13,122,150
95063-2125-14 情報通信技術研究開発委託費	0	39,687	0	39,687	39,687
95063-2825-16 情報通信技術利活用事業費補助金	260,500	845,708	0	845,708	1,106,208

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95063-2305-16 情報通信利用促進支援事業費補助金	762,469	3,123,847	0	3,123,847	3,886,316
95063-2122-08 職員旅費外1目	20,781	0	0	0	20,781
020 情報通信技術利用環境整備費	6,118,879	16,684,949	0	16,684,949	22,803,828
95063-2129-06 諸 謝 金	25,402	356	0	356	25,758
95063-2122-08 職 員 旅 費	850	127	0	127	977
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	7,397	240	0	240	7,637
95063-2123-09 庁 費	2,980	171,694	0	171,694	174,674
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	1,102,317	1,031,199	0	1,031,199	2,133,516
95063-1825-16 放送ネットワーク整備支援事業費補助金	1,245,633	2,201,333	0	2,201,333	3,446,966
95063-2405-16 特定電気通信施設等整備推進基金補助金	0	12,000,000	0	12,000,000	12,000,000
95063-2925-16 情報通信拠点機能強化支援事業費補助金	0	1,280,000	0	1,280,000	1,280,000
95063-2125-14 電気通信利用環境整備推進委託費外1目	3,734,300	0	0	0	3,734,300
021 電波利用料財源電波監視等実施費	70,110,651	9,764,499	15,857	9,748,642	79,859,293
95063-2111-02 職 員 基 本 給	133,157	4,388	0	4,388	137,545
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	80,395	0	1,198	1,198	79,197
95063-2111-05 退 職 手 当	394,192	0	14,584	14,584	379,608
95089-2111-05 児 童 手 当	1,510	0	75	75	1,435
13063-2123-09 電波利用技術研究開発等業務庁費	6,684,317	7,229,382	0	7,229,382	13,913,699
95063-2925-16 無線システム普及支援事業費等補助金	8,527,719	2,528,452	0	2,528,452	11,056,171
95063-2115-16 国家公務員共済組合負担金	402,400	2,277	0	2,277	404,677

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95063-2129-06 諸謝金外19目	53,886,961	0	0	0	53,886,961
022 情報通信国際戦略推進費	1,665,212	6,300,000	0	6,300,000	7,965,212
95063-2122-08 職員旅費	109,117	142,943	0	142,943	252,060
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	308,447	6,157,057	0	6,157,057	6,465,504
95063-2129-06 諸謝金外7目	1,247,648	0	0	0	1,247,648
023 郵政行政推進費	1,011,499	60,341	29,787	30,554	1,042,053
95016-2123-09 郵政行政推進調査費	122,559	60,341	0	60,341	182,900
95063-2725-16 政府開発援助万国郵便連合分担金	65,032	0	4,390	4,390	60,642
95063-2725-16 万国郵便連合等分担金	359,133	0	25,397	25,397	333,736
95016-2129-06 諸謝金外4目	464,775	0	0	0	464,775
024 一般戦災死没者追悼等事業費	494,230	73,067	0	73,067	567,297
95016-2605-16 旧日本赤十字社救護看護婦処遇費等補助金	86,366	73,067	0	73,067	159,433
95016-2129-06 諸謝金外6目	407,864	0	0	0	407,864
026 恩 給 費	70,545,121	0	80,570	80,570	70,464,551
25099-2111-02 職員基本給	221,987	0	8,425	8,425	213,562
25099-2111-03 職員諸手当	115,868	0	2,143	2,143	113,725
25099-2111-05 委員手当	1,404	0	145	145	1,259
25099-2111-05 非常勤職員手当	4,338	0	826	826	3,512
25099-2111-05 短時間勤務職員給与	136,235	0	69,001	69,001	67,234
25089-2111-05 児童手当	1,040	0	30	30	1,010

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
25099-2129-06 諸謝金外9目	70,064,249	0	0	0	70,064,249
027 統計調査費	32,965,736	30,441,445	1,613	30,439,832	63,405,568
95016-2111-05 非常勤職員手当	3,399	0	1,613	1,613	1,786
95016-2123-09 統計調査費	15,799,928	549,887	0	549,887	16,349,815
95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	7,070,385	29,658,697	0	29,658,697	36,729,082
95016-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	9,569,948	232,861	0	232,861	9,802,809
95016-2129-06 諸謝金外12目	522,076	0	0	0	522,076
028 独立行政法人統計センター運営費					
95191-2305-16 独立行政法人統計センター運営費交付金	8,224,131	100,701	0	100,701	8,324,832
029 政党助成費	31,560,166	0	0	0	31,560,166
030 国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,940,000	0	0	0	29,940,000
031 施設等所在市町村調整交付金	7,600,000	0	0	0	7,600,000
計	18,180,087,282	2,159,493,430	698,172	2,158,795,258	20,338,882,540

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
管区行政評価局	7,010,719	108,753	115,612	6,859	7,003,860	
041 管区行政評価局 共通費						
95 管区行政評価局一 般行政に必要な経 費	6,240,050	108,753	115,612	6,859	6,233,191	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
042 行政評価等実施 費	770,669	0	0	0	770,669	

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 管区行政評価局共通費	6,240,050	108,753	115,612	6,859	6,233,191
95016-2111-02 職員基本給	3,056,865	40,313	0	40,313	3,097,178
95016-2111-03 職員諸手当	1,705,776	28,105	0	28,105	1,733,881
95016-2111-04 超過勤務手当	104,129	20,025	0	20,025	124,154
95016-2111-05 非常勤職員手当	262,647	20,310	0	20,310	282,957
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	406,930	0	113,372	113,372	293,558
95089-2111-05 児童手当	33,575	0	2,240	2,240	31,335
95016-2129-06 諸謝金外8目	670,128	0	0	0	670,128
042 行政評価等実施費	770,669	0	0	0	770,669
計	7,010,719	108,753	115,612	6,859	7,003,860

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
総合通信局	11,436,438	76,456	8,520	67,936	11,504,374	
051 総合通信局共通費						
95 総合通信局一般行政に必要な経費	7,863,029	75,246	945	74,301	7,937,330	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
052 情報通信技術高度利活用等推進費	61,982	0	0	0	61,982	
053 電波利用料財源電波監視等実施費						
95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,511,427	1,210	7,575	6,365	3,505,062	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 総合通信局共通費	7,863,029	75,246	945	74,301	7,937,330
95063-2111-02 職員基本給	4,024,302	42,779	0	42,779	4,067,081
95063-2111-03 職員諸手当	2,014,145	23,570	0	23,570	2,037,715
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	525,705	8,897	0	8,897	534,602
95089-2111-05 児童手当	28,890	0	945	945	27,945
95063-2129-06 諸謝金外9目	1,269,987	0	0	0	1,269,987
052 情報通信技術高度利活用等推進費	61,982	0	0	0	61,982

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
053 電波利用料財源電波監視 等実施費	3,511,427	1,210	7,575	6,365	3,505,062
95063-2111-02 職 員 基 本 給	1,154,382	0	5,163	5,163	1,149,219
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	550,300	1,210	0	1,210	551,510
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	47,585	0	862	862	46,723
95089-2111-05 児 童 手 当	9,950	0	1,550	1,550	8,400
95063-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	1,749,210	0	0	0	1,749,210
計	11,436,438	76,456	8,520	67,936	11,504,374

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
公害等調整委員会	569,662	618	7,556	6,938	562,724	
061 公害等調整委員会	569,662	618	7,556	6,938	562,724	
95 公害等調整委員会 に必要な経費	520,063	618	6,980	6,362	513,701	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 公害紛争処理等 に必要な経費	49,599	0	576	576	49,023	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 公害等調整委員会	569,662	618	7,556	6,938	562,724
95016-2111-02 職員基本給	277,430	0	2,491	2,491	274,939
95016-2111-03 職員諸手当	148,303	618	0	618	148,921
95016-2111-05 委員手当	7,953	0	576	576	7,377
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	8,914	0	4,489	4,489	4,425
95016-2129-06 諸謝金外11目	127,062	0	0	0	127,062

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
消 防 庁	11,567,895	9,443,712	61,013	9,382,699	20,950,594	
071 消防庁共通費	2,393,208	24,979	61,013	36,034	2,357,174	
95 消防庁一般行政に必要な経費	2,062,973	24,979	61,013	36,034	2,026,939	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 消防大学校に必要な経費	330,235	0	0	0	330,235	
073 消防庁施設費						
95 消防庁施設整備に必要な経費	45,081	23,762	0	23,762	68,843	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行する消防庁施設の施設整備
072 消防防災体制等整備費	9,129,606	9,394,971	0	9,394,971	18,524,577	
95 消防防災体制等の整備に必要な経費	8,625,787	9,230,266	0	9,230,266	17,856,053	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う危険物規制に関する調査検討 2 国民の安心・安全を確保するための (1) 消防防災設備の整備等 (2) 地方公共団体が行う消防防災設備の整備に要する費用の補助等
13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	503,819	164,705	0	164,705	668,524	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 行う消防研究センターの研究機器の整備
科 目 別 内 訳						
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 消防庁共通費	2,393,208	24,979	61,013	36,034	2,357,174	

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2111-02 職員基本給	956,797	0	29,698	29,698	927,099
95014-2111-03 職員諸手当	535,905	0	19,034	19,034	516,871
95014-2111-04 超過勤務手当	179,607	24,979	0	24,979	204,586
95014-2111-05 委員手当	837	0	273	273	564
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	11,878	0	8,563	8,563	3,315
95089-2111-05 児童手当	17,040	0	3,445	3,445	13,595
95014-2129-06 諸謝金外10目	691,144	0	0	0	691,144
073 消防庁施設費	45,081	23,762	0	23,762	68,843
95014-1204-15 施設整備費	44,000	23,762	0	23,762	67,762
95014-1202-08 施設施工旅費外1目	1,081	0	0	0	1,081
072 消防防災体制等整備費	9,129,606	9,394,971	0	9,394,971	18,524,577
95014-2122-08 職員旅費	45,438	1,267	0	1,267	46,705
95014-2123-09 校 費	113,680	61,784	0	61,784	175,464
95014-2123-09 消防防災等業務庁費	1,533,568	8,496,367	0	8,496,367	10,029,935
13014-2203-09 消防防災技術研究開発業務庁費	350,502	164,705	0	164,705	515,207
95014-2123-09 情報処理業務庁費	214,686	250,800	0	250,800	465,486
95014-2825-16 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	170,048	0	170,048	170,048
95014-2825-16 消防団設備整備費補助金	0	250,000	0	250,000	250,000
95014-2129-06 諸謝金外13目	6,871,732	0	0	0	6,871,732
計	11,567,895	9,443,712	61,013	9,382,699	20,950,594

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由
			<p>諸謝金(広域連携市町村事務共同実施モデル構築事業費及び自治体窓口業務改革支援事業費に限る。)</p> <p>職員旅費(広域連携市町村事務共同実施モデル構築事業費及び自治体窓口業務改革支援事業費に限る。)</p> <p>委員等旅費(広域連携市町村事務共同実施モデル構築事業費に限る。)</p> <p>地方行政体制整備業務庁費(地方公共団体情報システム標準化・共通化支援事業費、広域連携市町村事務共同実施モデル構築事業費及び自治体窓口業務改革支援事業費に限る。)</p> <p>地 域 振 興 費のうち</p> <p>諸謝金(指定地域共同活動団体連携・協働推進事業費及び地域経済循環創造緊急事業費に限る。)</p> <p>職員旅費(指定地域共同活動団体連携・協働推進事業費及び地域経済循環創造緊急事業費に限る。)</p> <p>委員等旅費(指定地域共同活動団体連携・協働推進事業費及び地域経済循環創造緊急事業費に限る。)</p>							

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左記以外の事由
消	防	庁	旧日本赤十字社救護看護婦 処遇費等補助金(太平洋戦 全国戦災都市空爆死没者慰 霊塔整備事業費に限る。)								
			統計調査費のうち								
			統計調査費(統計基盤デジ タル化推進事業費、統計整 備緊急調査研究費、統計 データ活用支援事業費、 統計人材育成事業費、調査 票情報二次的利用推進事業 費及びビッグデータ活用推 進事業費に限る。)								
			統計調査地方公共団体委託 費(国勢調査環境整備費に 限る。)								
			(項) 消防防災体制等整備費のうち								
			職員旅費(災害情報伝達手 段整備促進事業費に限る。)								
			校費(訓練設備緊急整備費 に限る。)								

令和 6 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
09 法務省所管合計	740,479,227	69,272,770	2,119,928	67,152,842	807,632,069	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	740,479,227	69,272,770	2,119,928	67,152,842	807,632,069	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
法 務 本 省	188,613,334	25,095,173	1,294,059	23,801,114	212,414,448	
001 法務本省共通費	129,090,173	1,911,990	1,293,062	618,928	129,709,101	
95 法務本省一般行政 に必要な経費	128,418,901	1,877,818	1,289,896	587,922	129,006,823	1 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う法務本省庁舎の設備の整備等 3 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な 経費	636,151	34,172	716	33,456	669,607	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う東アジア・アセアン経済研究センターに対する拠出 2 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な 経費	35,121	0	2,450	2,450	32,671	既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
002 基本法制整備費						
95 基本法制の整備に必要な経費	129,136	31,574	0	31,574	160,710	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う基本法制に関する調査研究等
003 司法制度改革推進費	17,389,098	2,361,357	0	2,361,357	19,750,455	
95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	16,529,848	2,255,240	0	2,255,240	18,785,088	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う「総合法律支援法」に基づく国選弁護人確保業務等の日本司法支援センターへの委託 3 「総合法律支援法」に基づく日本司法支援センターへの国選弁護人確保業務等委託費の国選弁護人に対する報酬等の増加に伴う予算の不足見込額
95 司法試験の実施に必要な経費	820,341	106,103	0	106,103	926,444	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う司法試験及び司法試験予備試験のデジタル化推進事業
95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	12,166	14	0	14	12,180	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
95 法教育の推進に必要な経費	11,169	0	0	0	11,169	
95 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に必要な経費	15,574	0	0	0	15,574	
004 日本司法支援センター運営費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	16,009,774	1,005,748	0	1,005,748	17,015,522	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため「総合法律支援法」に基づき日本司法支援センターが行う情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
015 再犯防止等企画調整推進費	90,905	0	0	0	90,905	
005 検察企画調整費	48,231	0	0	0	48,231	
006 矯正企画調整費						
95 矯正の企画調整に必要な経費	149,110	0	997	997	148,113	既定予算の不用額の修正減少
007 更生保護企画調整推進費	91,778	474,530	0	474,530	566,308	
95 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	90,187	474,530	0	474,530	564,717	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため更生保護法人が施行する更生保護施設の整備費の補助
95 医療観察の企画調整に必要な経費	1,591	0	0	0	1,591	
008 債権管理回収業審査監督費	10,515	0	0	0	10,515	
009 人権擁護推進費	1,179,277	0	0	0	1,179,277	
010 訟務費	1,727,271	0	0	0	1,727,271	
012 法務省施設費	22,309,861	19,256,292	0	19,256,292	41,566,153	
95 法務省施設整備に必要な経費	20,120,663	19,256,292	0	19,256,292	39,376,955	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する矯正施設等の施設整備
95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,189,198	0	0	0	2,189,198	
013 法務行政情報化推進費						
95 法務行政情報化推進に必要な経費	388,205	53,682	0	53,682	441,887	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う矯正施設等の設備の整備

科目別内訳					
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 法務本省共通費	129,090,173	1,911,990	1,293,062	618,928	129,709,101
95014-2111-02 職員基本給	5,257,373	0	609	609	5,256,764
95014-2111-03 職員諸手当	2,683,424	59,080	0	59,080	2,742,504
95014-2111-05 委員手当	47,938	0	3,962	3,962	43,976
95014-2111-05 非常勤職員手当	23,898	0	3,004	3,004	20,894
95014-2111-05 退職者給与	1,065,138	48,360	0	48,360	1,113,498
95014-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	220,929	0	107,382	107,382	113,547
95014-2111-05 退職手当	31,936,193	1,668,875	0	1,668,875	33,605,068
95089-2111-05 児童手当	60,890	7,370	0	7,370	68,260
95014-2123-09 庁 費	1,442,681	94,133	0	94,133	1,536,814
95014-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	64,984,985	0	1,178,105	1,178,105	63,806,880
95014-2725-16 国際機関拠出金	151,992	34,172	0	34,172	186,164
95014-2129-06 諸謝金外22目	21,214,732	0	0	0	21,214,732
002 基本法制整備費	129,136	31,574	0	31,574	160,710
95014-2123-09 庁 費	114,124	31,574	0	31,574	145,698
95014-2129-06 諸謝金外2目	15,012	0	0	0	15,012
003 司法制度改革推進費	17,389,098	2,361,357	0	2,361,357	19,750,455
95014-2111-05 委員手当	59,425	322	0	322	59,747
95014-2123-09 司法試験業務庁費	595,443	105,804	0	105,804	701,247

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2125-14 国選弁護人確保業務 等委託費	16,526,493	2,255,231	0	2,255,231	18,781,724
95014-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	207,737	0	0	0	207,737
004 日本司法支援センター運 営費					
95014-2405-16 日本司法支援セン ター運営費交付金	16,009,774	1,005,748	0	1,005,748	17,015,522
015 再犯防止等企画調整推進 費	90,905	0	0	0	90,905
005 検 察 企 画 調 整 費	48,231	0	0	0	48,231
006 矯 正 企 画 調 整 費	149,110	0	997	997	148,113
95014-2111-05 委 員 手 当	70,423	0	997	997	69,426
95014-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	78,687	0	0	0	78,687
007 更生保護企画調整推進費	91,778	474,530	0	474,530	566,308
95014-1925-16 更生保護施設整備費 補助金	27,180	474,530	0	474,530	501,710
95014-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	64,598	0	0	0	64,598
008 債権管理回収業審査監督 費	10,515	0	0	0	10,515
009 人 権 擁 護 推 進 費	1,179,277	0	0	0	1,179,277
010 訟 務 費	1,727,271	0	0	0	1,727,271
012 法 務 省 施 設 費	22,309,861	19,256,292	0	19,256,292	41,566,153
95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	41,796	15,052	0	15,052	56,848
95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	61,472	12,987	0	12,987	74,459
95014-1204-15 施 設 整 備 費	20,017,335	19,228,253	0	19,228,253	39,245,588
95014-1204-15 不 動 産 購 入 費	2,189,258	0	0	0	2,189,258

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
013 法務行政情報化推進費					
95014-2123-09 情報処理業務庁費	388,205	53,682	0	53,682	441,887
計	188,613,334	25,095,173	1,294,059	23,801,114	212,414,448

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
法務総合研究所	2,129,108	153,423	0	153,423	2,282,531	
021 法務総合研究所 共通費	1,809,860	153,423	0	153,423	1,963,283	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う研修施設の設備の整備 3 法務総合研究所施設の運営に要する光熱水料及び燃料費の増額
95 法務総合研究所に必要な経費						
022 法務調査研究費	44,094	0	0	0	44,094	
023 国際協力推進費	275,154	0	0	0	275,154	

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 法務総合研究所共通費	1,809,860	153,423	0	153,423	1,963,283
95014-2111-02 職員基本給	519,611	10,025	0	10,025	529,636
95014-2111-03 職員諸手当	265,093	4,466	0	4,466	269,559
95014-2111-04 超過勤務手当	27,213	7,136	0	7,136	34,349
95089-2111-05 児童手当	5,150	905	0	905	6,055
95014-2123-09 庁 費	519,774	33,594	0	33,594	553,368
95014-2123-09 研修所庁費	138,585	97,297	0	97,297	235,882
95014-2129-06 諸謝金外7目	334,434	0	0	0	334,434
022 法務調査研究費	44,094	0	0	0	44,094

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
023 国際協力推進費	275,154	0	0	0	275,154
計	2,129,108	153,423	0	153,423	2,282,531

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
検 察 庁	114,879,890	1,554,526	382,126	1,172,400	116,052,290	
031 検察官署共通費						
95 検察官署の運営に必要な経費	108,333,216	683,157	382,126	301,031	108,634,247	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う老朽化した庁舎等の解体撤去等 3 既定予算の不用額の修正減少
032 検 察 費						
95 検察権の行使に必要な経費	5,208,766	635,721	0	635,721	5,844,487	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う捜査公判支援機器等の整備 2 検察庁施設の運営に要する光熱水料の増額
033 検 察 運 営 費						
95 検察運営に必要な経費	1,337,908	235,648	0	235,648	1,573,556	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う捜査公判支援設備の整備 3 検察庁施設の運営に要する光熱水料の増額

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
031 検 察 官 署 共 通 費	108,333,216	683,157	382,126	301,031	108,634,247
95014-2111-02 職 員 基 本 給	64,147,024	260,784	0	260,784	64,407,808
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	32,766,445	0	177,823	177,823	32,588,622
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,420,324	268,408	0	268,408	2,688,732

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	2,572,486	0	176,828	176,828	2,395,658
95089-2111-05 児 童 手 当	630,145	0	27,475	27,475	602,670
95014-2123-09 庁 費	5,269,629	66,779	0	66,779	5,336,408
95014-2123-09 情報処理業務庁費	52,428	7,275	0	7,275	59,703
95014-2123-09 庁舎等撤去費	0	79,911	0	79,911	79,911
95014-2122-08 職員旅費外6目	474,735	0	0	0	474,735
032 検 察 費	5,208,766	635,721	0	635,721	5,844,487
95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	3,458,767	635,721	0	635,721	4,094,488
95014-2129-06 諸謝金外4目	1,749,999	0	0	0	1,749,999
033 検 察 運 営 費	1,337,908	235,648	0	235,648	1,573,556
95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	1,167,986	235,648	0	235,648	1,403,634
95014-2129-06 諸謝金外6目	169,922	0	0	0	169,922
計	114,879,890	1,554,526	382,126	1,172,400	116,052,290

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
矯正官署	235,428,923	10,401,908	406,530	9,995,378	245,424,301	
041 矯正官署共通費	171,546,637	4,265,818	199,984	4,065,834	175,612,471	
95 矯正官署一般行政に必要な経費	171,371,959	4,265,818	199,984	4,065,834	175,437,793	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う老朽化した庁舎等の解体撤去等 3 既定予算の不用額の修正減少
95 矯正研修所に必要な経費	174,678	0	0	0	174,678	
042 矯正管理業務費						
95 矯正管理体制の整備に必要な経費	7,072,848	2,120,056	0	2,120,056	9,192,904	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う保安用機器等の整備
043 矯正収容費						
95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	41,507,246	4,016,034	0	4,016,034	45,523,280	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う矯正施設用備品の購入等 2 矯正施設の運営に要する光熱水料及び燃料費の増額 3 「刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律」等に基づく被収容者食糧費の収容人員の増加等に伴う予算の不足見込額 4 「警察署内ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ費用ニ関スル法律」に基づく都道府県警察実費弁償金の刑事被告人等の増加に伴う予算の不足見込額
044 矯正施設民間開放推進費						
95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	15,302,192	0	206,546	206,546	15,095,646	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳					
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 矯正官署共通費	171,546,637	4,265,818	199,984	4,065,834	175,612,471
95014-2111-02 職員基本給	99,159,380	1,928,475	0	1,928,475	101,087,855
95014-2111-03 職員諸手当	46,132,607	2,036,571	0	2,036,571	48,169,178
95014-2111-05 非常勤職員手当	1,176,095	0	47,062	47,062	1,129,033
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,560,788	0	152,922	152,922	1,407,866
95089-2111-05 児童手当	2,205,175	123,275	0	123,275	2,328,450
95014-2123-09 庁 費	2,577,568	6,502	0	6,502	2,584,070
95014-2123-09 庁舎等撤去費	0	170,995	0	170,995	170,995
95014-2129-06 諸謝金外9目	18,735,024	0	0	0	18,735,024
042 矯正管理業務費	7,072,848	2,120,056	0	2,120,056	9,192,904
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	5,647,939	2,120,056	0	2,120,056	7,767,995
95014-2129-06 諸謝金外5目	1,424,909	0	0	0	1,424,909
043 矯正収容費	41,507,246	4,016,034	0	4,016,034	45,523,280
95014-2123-09 収容諸費	22,783,640	1,356,132	0	1,356,132	24,139,772
95014-2123-09 作業諸費	2,958,845	74,329	0	74,329	3,033,174
95014-2123-09 被収容者食糧費	7,933,975	1,124,023	0	1,124,023	9,057,998
95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	3,890,555	1,461,550	0	1,461,550	5,352,105
95014-2129-06 諸謝金外13目	3,940,231	0	0	0	3,940,231
044 矯正施設民間開放推進費	15,302,192	0	206,546	206,546	15,095,646

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	2,234,093	0	0	0	2,234,093
95014-2123-09 公共施設等維持管理 運営費	13,068,099	0	206,546	206,546	12,861,553
計	235,428,923	10,401,908	406,530	9,995,378	245,424,301

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
更生保護官署	27,516,327	467,203	2,658	464,545	27,980,872	
051 更生保護官署共通費						
95 更生保護官署一般行政に必要な経費	14,895,142	136,596	0	136,596	15,031,738	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 更生保護官署施設の運営に要する光熱水料の増額
052 更生保護活動費	12,621,185	330,607	2,658	327,949	12,949,134	
95 保護観察等に必要な経費	12,329,093	310,172	2,658	307,514	12,636,607	1 経済対策の一環として行う政府職員及び更生保護事務委託職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う保護観察に必要な通信機器の整備 3 既定予算の不用額の修正減少
95 医療観察に必要な経費	292,092	20,435	0	20,435	312,527	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 更生保護官署共通費	14,895,142	136,596	0	136,596	15,031,738
95014-2111-02 職員基本給	8,521,434	37,240	0	37,240	8,558,674
95014-2111-03 職員諸手当	4,565,446	58,181	0	58,181	4,623,627
95014-2111-05 委員手当	27,619	247	0	247	27,866
95089-2111-05 児童手当	99,085	8,760	0	8,760	107,845
95014-2123-09 庁 費	822,044	32,168	0	32,168	854,212
95014-2122-08 職員旅費外10目	859,514	0	0	0	859,514

項 目	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
052 更生保護活動費	12,621,185	330,607	2,658	327,949	12,949,134
95014-2123-09 更生保護業務庁費	2,077,537	123,545	0	123,545	2,201,082
95014-2125-14 更生保護委託費	5,392,954	207,062	0	207,062	5,600,016
95014-2129-18 保護司実費弁償金	4,287,857	0	2,658	2,658	4,285,199
95014-2129-06 諸謝金外 9 目	862,837	0	0	0	862,837
計	27,516,327	467,203	2,658	464,545	27,980,872

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
法務局	97,017,665	23,841,014	0	23,841,014	120,858,679	
061 法務局共通費 95 法務局一般行政に必要な経費	71,370,829	1,496,887	0	1,496,887	72,867,716	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う工作物の解体撤去 3 法務局施設の運営に要する光熱水料及び燃料費の増額
064 登記事務処理費 95 登記事務処理に必要な経費	22,648,794	955,483	0	955,483	23,604,277	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う長期相続登記未了土地の調査等 3 法務局施設の運営に要する光熱水料の増額
062 国籍等事務処理費 95 国籍等事務処理に必要な経費	763,440	21,334,588	0	21,334,588	22,098,028	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため地方公共団体が行う「戸籍法」等の改正に伴う事務処理に要する費用の補助等 3 法務局施設の運営に要する光熱水料の増額
063 人権擁護活動費 95 人権擁護活動に必要な経費	2,234,602	54,056	0	54,056	2,288,658	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う人権擁護活動用ウェブ会議設備の整備

科目別内訳					
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 法務局共通費	71,370,829	1,496,887	0	1,496,887	72,867,716
95014-2111-02 職員基本給	38,593,449	658,017	0	658,017	39,251,466
95014-2111-03 職員諸手当	20,137,379	525,137	0	525,137	20,662,516
95014-2111-04 超過勤務手当	3,459,420	97,067	0	97,067	3,556,487
95089-2111-05 児童手当	321,975	7,210	0	7,210	329,185
95014-2123-09 庁 費	5,044,236	98,851	0	98,851	5,143,087
95014-2123-09 庁舎等撤去費	8,518	110,605	0	110,605	119,123
95014-2129-06 諸謝金外10目	3,805,852	0	0	0	3,805,852
064 登記事務処理費	22,648,794	955,483	0	955,483	23,604,277
95014-2123-09 登記業務庁費	14,057,068	955,483	0	955,483	15,012,551
95014-2129-06 諸謝金外5目	8,591,726	0	0	0	8,591,726
062 国籍等事務処理費	763,440	21,334,588	0	21,334,588	22,098,028
95014-2123-09 民事業務庁費	708,795	124,397	0	124,397	833,192
95014-2825-16 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	21,210,191	0	21,210,191	21,210,191
95014-2122-08 民事業務旅費外1目	54,645	0	0	0	54,645
063 人権擁護活動費	2,234,602	54,056	0	54,056	2,288,658
95014-2123-09 人権擁護業務庁費	879,354	54,056	0	54,056	933,410
95014-2122-08 人権擁護業務旅費外1目	1,355,248	0	0	0	1,355,248
計	97,017,665	23,841,014	0	23,841,014	120,858,679

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
出入国在留管理庁	58,155,616	6,619,677	26,673	6,593,004	64,748,620	
101 出入国在留管理 庁共通費	43,342,903	3,067,881	0	3,067,881	46,410,784	
95 出入国在留管理庁 一般行政に必要な 経費	43,327,843	3,067,881	0	3,067,881	46,395,724	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う特定在留カード等の導入に向けたシステム改修等 3 出入国在留管理庁施設の運営に要する光熱水料及び燃料費の増額
95 国際会議に必要な 経費	15,060	0	0	0	15,060	
102 出入国管理企画 調整推進費						
95 出入国管理の企画 調整及び推進に必 要な経費	4,487,725	1,588,297	23,540	1,564,757	6,052,482	1 経済対策の一環として行う中長期在留者住居地届出等事務委託職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う特定在留カード等の導入に向けた「出入国管理及び難民認定法」に基づく中長期在留者の住居地届出に関する事務の地方公共団体への委託等 3 既定予算の不用額の修正減少
103 出入国管理業務 費						
95 出入国管理業務に 必要な経費	10,324,988	1,963,499	3,133	1,960,366	12,285,354	1 経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び国民の安心・安全を確保するため行う出入国管理体制の強化 2 中長期在留者の増加に伴う出入国在留管理用消耗品購入費の増額等 3 既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳					
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
101 出入国在留管理庁共通費	43,342,903	3,067,881	0	3,067,881	46,410,784
95014-2111-02 職員基本給	24,682,046	1,282,979	0	1,282,979	25,965,025
95014-2111-03 職員諸手当	12,194,682	849,722	0	849,722	13,044,404
95089-2111-05 児童手当	234,080	37,675	0	37,675	271,755
95014-2123-09 庁 費	1,204,278	50,505	0	50,505	1,254,783
95014-2123-09 情報処理業務庁費	15,022	847,000	0	847,000	862,022
95014-2129-06 諸謝金外10目	5,012,795	0	0	0	5,012,795
102 出入国管理企画調整推進費	4,487,725	1,588,297	23,540	1,564,757	6,052,482
95014-2111-05 委員手当	130,077	0	23,540	23,540	106,537
95014-2123-09 出入国管理業務庁費	574,706	11,913	0	11,913	586,619
95014-2125-14 中長期在留者住居地届出等事務委託費	1,237,243	1,576,384	0	1,576,384	2,813,627
95014-2129-06 諸謝金外9目	2,545,699	0	0	0	2,545,699
103 出入国管理業務費	10,324,988	1,963,499	3,133	1,960,366	12,285,354
95014-2129-06 諸 謝 金	410,293	21,346	0	21,346	431,639
95014-2122-08 護 送 旅 費	187,523	25,362	0	25,362	212,885
95014-2122-08 被収容者旅費	92,765	1,652	0	1,652	94,417
95014-2123-09 出入国管理業務庁費	7,112,257	1,818,314	3,133	1,815,181	8,927,438
95014-2123-09 収 容 諸 費	1,032,057	96,825	0	96,825	1,128,882
95014-2122-08 出入国管理業務旅費外8目	1,490,093	0	0	0	1,490,093
計	58,155,616	6,619,677	26,673	6,593,004	64,748,620

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
公安審査委員会	66,327	707	2,610	1,903	64,424	
081 公安審査委員会 95 公安審査委員会に 必要な経費	66,327	707	2,610	1,903	64,424	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
科目別内訳						
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 公安審査委員会	66,327	707	2,610	1,903	64,424	
95014-2111-02 職員基本給	21,738	707	0	707	22,445	
95014-2111-03 職員諸手当	13,192	0	15	15	13,177	
95014-2111-05 委員手当	15,601	0	2,310	2,310	13,291	
95089-2111-05 児童手当	820	0	285	285	535	
95014-2129-06 諸謝金外5目	14,976	0	0	0	14,976	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
公安調査庁	16,672,037	1,139,139	5,272	1,133,867	17,805,904	
091 公安調査庁共通費	14,155,151	528,744	5,272	523,472	14,678,623	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う公安調査局の設備の整備 3 既定予算の不用額の修正減少
95 公安調査庁一般行政に必要な経費	14,137,760	528,744	5,272	523,472	14,661,232	
95 公安調査庁研修所に必要な経費	17,391	0	0	0	17,391	
092 破壊的団体等調査費						1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行行情報収集・分析機器の整備 2 公安調査庁施設の運営に要する光熱水料の増額
95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,516,886	610,395	0	610,395	3,127,281	

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
091 公安調査庁共通費	14,155,151	528,744	5,272	523,472	14,678,623
95014-2111-02 職員基本給	8,527,287	282,200	0	282,200	8,809,487
95014-2111-03 職員諸手当	4,239,258	231,587	0	231,587	4,470,845
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	54,358	0	5,272	5,272	49,086
95089-2111-05 児童手当	109,150	11,365	0	11,365	120,515
95014-2123-09 庁 費	466,599	3,592	0	3,592	470,191

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2129-06 諸謝金外8目	758,499	0	0	0	758,499
092 破壊の団体等調査費	2,516,886	610,395	0	610,395	3,127,281
95014-2123-09 団体等調査業務庁費	682,726	610,395	0	610,395	1,293,121
95014-2129-06 諸謝金外3目	1,834,160	0	0	0	1,834,160
計	16,672,037	1,139,139	5,272	1,133,867	17,805,904

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		破壊的団体等調査費のうち 団体等調査業務庁費(情報 収集・分析機器緊急整備費 に限る。)								

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
出入国在留 管理庁	個人番号カード 管理システム等 改修	1,694,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 情報処理業務庁 費	847,000	847,000	国民の安心・安全と持続的な成長に 向けた総合経済対策の一環として、国 民の安心・安全を確保するため行う個 人番号カード管理システム等の改修に ついては、多くの日数を要するため

令和 6 年 度 外 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
10 外務省所管合計	725,715,593	208,051,938	1,011,749	207,040,189	932,755,782	
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	378,894,522	154,649,371	0	154,649,371	533,543,893	
63 エネルギー対策費	5,725,987	276,354	0	276,354	6,002,341	
95 その他の事項経費	341,095,084	53,126,213	1,011,749	52,114,464	393,209,548	
〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
外 務 本 省	538,989,291	198,597,762	153,404	198,444,358	737,433,649	
001 外務本省共通費	70,596,091	5,858,317	153,404	5,704,913	76,301,004	
95 外務本省一般行政 に必要な経費	50,146,881	323,298	153,404	169,894	50,316,775	1 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う外務省研修所のデジタル化の推進等 3 既定予算の不用額の修正減少
95 外交運営の充実に 必要な経費	16,231,562	5,535,019	0	5,535,019	21,766,581	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う外務省情報ネットワークの整備等

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 国際会議に必要な経費	4,217,648	0	0	0	4,217,648	
002 外務本省施設費						
95 外務本省施設整備に必要な経費	921,107	679,268	0	679,268	1,600,375	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する外務本省庁舎の施設整備
003 地域別外交費	6,533,675	12,439,825	0	12,439,825	18,973,500	
50 経済協力に係るアジア大洋州地域外交に必要な経費	587,697	1,193,015	0	1,193,015	1,780,712	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う経済協力に係る太平洋強靱化ファシリティ等に対する拠出
95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	3,948,848	2,601,512	0	2,601,512	6,550,360	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行うアジア地域における日本企業の海外展開に関する調査 2 国民の安心・安全を確保するため行う遺棄化学兵器調査事業の民間団体等への委託等
95 北米地域外交に必要な経費	233,118	6,100	0	6,100	239,218	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う日米間の友好関係の強化
50 経済協力に係る中南米地域外交に必要な経費	5,107	0	0	0	5,107	
95 中南米地域外交に必要な経費	115,060	0	0	0	115,060	
95 欧州地域外交に必要な経費	688,316	3,632,723	0	3,632,723	4,321,039	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う北大西洋条約機構信託基金等に対する拠出
50 経済協力に係る欧州地域外交に必要な経費	100,575	33,525	0	33,525	134,100	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う経済協力に係るベルリン日独センター分担金の支払
50 経済協力に係る中東地域外交に必要な経費	56,704	1,598,500	0	1,598,500	1,655,204	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う経済協力に係る世界銀行及び国際連合アフガニスタン支援ミッションに対する拠出

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 中東地域外交に必要な経費	124,972	70,000	0	70,000	194,972	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う多国籍部隊・監視団に対する拠出
50 経済協力に係るアフリカ地域外交に必要な経費	78,395	3,234,950	0	3,234,950	3,313,345	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う経済協力に係るアフリカ連合等に対する拠出
95 アフリカ地域外交に必要な経費	594,883	69,500	0	69,500	664,383	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う国際連合開発計画に対する拠出
004 分野別外交費	98,824,625	37,284,997	0	37,284,997	136,109,622	
95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	43,506,492	23,889,920	0	23,889,920	67,396,412	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う経済協力開発機構及び国際科学技術センターに対する拠出 2 国民の安心・安全を確保するため行う国際連合平和維持活動分担金等の支払等
50 経済協力に係る国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	35,732,207	6,806,132	0	6,806,132	42,538,339	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う経済協力に係る国際連合開発計画等に対する拠出 2 国民の安心・安全を確保するため行う経済協力に係る国際連合薬物犯罪事務所等に対する拠出等
63 エネルギー対策に係る国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	5,725,987	276,354	0	276,354	6,002,341	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行うエネルギー対策に係る国際原子力機関に対する拠出
95 国際経済に関する取組に必要な経費	1,139,727	51,189	0	51,189	1,190,916	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため行う2025年国際博覧会に関する広報 2 国民の安心・安全を確保するため行う世界貿易機関分担金及び国際穀物理事会分担金の支払

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
50 経済協力に係る国際経済に関する取組に必要な経費	8,244,050	4,020,320	0	4,020,320	12,264,370	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う経済協力に係る国際再生可能エネルギー機関等に対する拠出 2 国民の安心・安全を確保するため行う経済協力に係る国際連合食糧農業機関等に対する拠出等
50 経済協力に係る国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	8,001	813	0	813	8,814	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う経済協力に係るアジア・アフリカ法律諮問委員会分担金の支払
95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	3,617,850	792,642	0	792,642	4,410,492	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う国際刑事裁判所分担金等の支払等
95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	850,311	1,447,627	0	1,447,627	2,297,938	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う人工知能を活用した情報の収集及び分析能力の強化
005 広報文化交流及報道対策費	12,646,008	1,456,415	0	1,456,415	14,102,423	
95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	7,376,928	116,565	0	116,565	7,493,493	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う国際連合教育科学文化機関に対する拠出
50 経済協力に係る広報文化交流及び報道対策に必要な経費	5,269,080	1,339,850	0	1,339,850	6,608,930	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う経済協力に係る国際連合教育科学文化機関等に対する拠出等
006 独立行政法人国際交流基金運営費						
95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	11,738,398	1,342,450	0	1,342,450	13,080,848	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人国際交流基金が行う海外における日本語教育事業等の財源に充てるための運営費交付金の交付
007 領事政策費	10,194,776	3,114,224	0	3,114,224	13,309,000	
95 領事業務の充実に必要な経費	10,188,737	3,114,224	0	3,114,224	13,302,961	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う国民の海外渡航に要する旅券の発給等

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 在外投票の実施に必要な経費	6,039	0	0	0	6,039	
008 経済協力費	179,412,439	115,571,955	0	115,571,955	294,984,394	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う経済協力に係るウクライナ及び周辺国等への援助等 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う経済協力に係る世界エイズ・結核・マラリア対策基金、国際連合開発計画等に対する拠出等
50 経済協力に必要な経費	162,191,164	46,335,416	0	46,335,416	208,526,580	
50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	17,221,275	69,236,539	0	69,236,539	86,457,814	
009 独立行政法人国際協力機構運営費						経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため独立行政法人国際協力機構が行う経済協力に係る経済安全保障の強化支援事業の財源に充てるための運営費交付金の交付 2 国民の安心・安全を確保するため独立行政法人国際協力機構が行う経済協力に係るグローバルサウスとの連携強化事業等の財源に充てるための運営費交付金の交付
50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	147,413,066	19,728,323	0	19,728,323	167,141,389	
012 独立行政法人国際協力機構施設整備費						経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人国際協力機構が施行する経済協力に係る研修施設の整備費の補助
50 独立行政法人国際協力機構施設整備に必要な経費	709,106	1,121,988	0	1,121,988	1,831,094	
科目別内訳						
項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 外務本省共通費	70,596,091	5,858,317	153,404	5,704,913	76,301,004	

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95015-2111-02 職員基本給	14,582,634	89,806	0	89,806	14,672,440
95015-2111-03 職員諸手当	7,830,165	76,706	0	76,706	7,906,871
95015-2111-05 待命職員給与	156,141	1,934	0	1,934	158,075
95015-2111-05 非常勤職員手当	55,537	1,296	0	1,296	56,833
95015-2111-05 休職者給与	167,900	24,177	0	24,177	192,077
95015-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	67,583	0	12,977	12,977	54,606
95015-2111-05 短時間勤務職員給与	388,384	0	133,702	133,702	254,682
95015-2111-05 退職手当	4,642,554	51,607	0	51,607	4,694,161
95089-2111-05 児童手当	126,040	0	6,725	6,725	119,315
95015-2123-09 庁 費	4,360,853	19,295	0	19,295	4,380,148
95015-2123-09 情報処理業務庁費	13,430,761	5,299,095	0	5,299,095	18,729,856
95015-2123-09 庁舎管理改善設備整 備費	328,523	239,998	0	239,998	568,521
95015-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	9,431,671	54,403	0	54,403	9,486,074
95015-2129-06 諸謝金外28目	15,027,345	0	0	0	15,027,345
002 外務本省施設費	921,107	679,268	0	679,268	1,600,375
95015-1204-15 施設整備費	862,983	679,268	0	679,268	1,542,251
95015-1202-08 施設施工旅費外1目	58,124	0	0	0	58,124
003 地域別外交費	6,533,675	12,439,825	0	12,439,825	18,973,500
95015-2129-06 諸 謝 金	620,713	267,603	0	267,603	888,316
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	0	3,300	0	3,300	3,300

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95015-2125-14 遺棄化学兵器調査事業等委託費	386,409	2,266,211	0	2,266,211	2,652,620
50015-2725-16 経済協力国際機関分担金	100,575	33,525	0	33,525	134,100
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	377,923	5,856,465	0	5,856,465	6,234,388
50015-2725-16 経済協力国際機関等拠出金	349,980	170,000	0	170,000	519,980
95015-2725-16 国際機関等拠出金	156,177	3,842,721	0	3,842,721	3,998,898
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金外20目	4,541,898	0	0	0	4,541,898
004 分野別外交費	98,824,625	37,284,997	0	37,284,997	136,109,622
95015-2123-09 情報処理業務庁費	701,242	1,447,627	0	1,447,627	2,148,869
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	0	165	0	165	165
95015-2123-09 啓発宣伝費	36,496	4,455	0	4,455	40,951
95015-2125-14 政府開発援助難民等救援業務委託費	594,995	28,371	0	28,371	623,366
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関分担金	18,147,891	1,156,636	0	1,156,636	19,304,527
50015-2725-16 経済協力国際機関分担金	21,205,280	246,563	0	246,563	21,451,843
95015-2725-16 政府開発援助国際機関分担金	4,439,208	2,768,287	0	2,768,287	7,207,495
95015-2725-16 国際機関分担金	35,149,743	19,558,537	0	19,558,537	54,708,280
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	4,581,530	9,026,336	0	9,026,336	13,607,866
50015-2725-16 経済協力国際機関等拠出金	49,557	397,730	0	397,730	447,287
63015-2725-16 政府開発援助国際原子力機関拠出金	829,060	276,354	0	276,354	1,105,414
95015-2725-16 政府開発援助国際機関等拠出金	105,917	2,112,773	0	2,112,773	2,218,690
95015-2725-16 国際機関等拠出金	253,592	261,163	0	261,163	514,755

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95015-2129-06 諸 謝 金 外 19 目	12,730,114	0	0	0	12,730,114
005 広報文化交流及報道対策費	12,646,008	1,456,415	0	1,456,415	14,102,423
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関分担金	2,347,304	19,272	0	19,272	2,366,576
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	749,185	1,029,757	0	1,029,757	1,778,942
50015-2725-16 経済協力国際機関等拠出金	646,267	290,821	0	290,821	937,088
95015-2725-16 政府開発援助国際機関等拠出金	503,157	116,565	0	116,565	619,722
95015-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	8,400,095	0	0	0	8,400,095
006 独立行政法人国際交流基金運営費	11,738,398	1,342,450	0	1,342,450	13,080,848
95015-2305-16 政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,243,242	1,342,450	0	1,342,450	7,585,692
95015-2305-16 独立行政法人国際交流基金運営費交付金	5,495,156	0	0	0	5,495,156
007 領 事 政 策 費	10,194,776	3,114,224	0	3,114,224	13,309,000
95015-2123-09 渡 航 事 務 庁 費	9,337,278	3,113,808	0	3,113,808	12,451,086
95015-2725-16 国際機関等拠出金	2,494	416	0	416	2,910
95015-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	855,004	0	0	0	855,004
008 経 済 協 力 費	179,412,439	115,571,955	0	115,571,955	294,984,394
50015-2725-16 政府開発援助経済開発等援助費	156,200,000	16,492,597	0	16,492,597	172,692,597
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関分担金	1,901,152	1,347,884	0	1,347,884	3,249,036
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	19,996,538	97,001,724	0	97,001,724	116,998,262
50015-2725-16 経済協力国際機関等拠出金	29,207	729,750	0	729,750	758,957
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金外10目	1,285,542	0	0	0	1,285,542

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
009 独立行政法人国際協力機 構運営費					
50015-2305-16 政府開発援助独立行 政法人国際協力機構 運営費交付金	147,413,066	19,728,323	0	19,728,323	167,141,389
012 独立行政法人国際協力機 構施設整備費					
50015-1305-16 政府開発援助独立行 政法人国際協力機構 施設整備費補助金	709,106	1,121,988	0	1,121,988	1,831,094
計	538,989,291	198,597,762	153,404	198,444,358	737,433,649

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
在外公館	186,726,302	9,454,176	858,345	8,595,831	195,322,133	
021 在外公館共通費	171,245,643	638,358	858,345	219,987	171,025,656	
95 在外公館事務運営 等に必要経費	78,164,905	121,530	858,345	736,815	77,428,090	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 外交運営の充実に 必要経費	91,986,398	516,828	0	516,828	92,503,226	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 行う防弾車の購入等
95 国際会議に必要な 経費	1,094,340	0	0	0	1,094,340	
022 在外公館施設費	6,166,478	8,442,403	0	8,442,403	14,608,881	
95 在外公館施設整備 に必要経費	6,057,952	8,442,403	0	8,442,403	14,500,355	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行する在外公館の事務所等の施設整備等
95 民間資金等を活用 した在外公館施設 整備に必要経費	108,526	0	0	0	108,526	
023 地域別外交費	975,046	30,024	0	30,024	1,005,070	
95 アジア大洋州地域 外交に必要経費	60,073	0	0	0	60,073	
95 北米地域外交に必 要経費	336,408	30,024	0	30,024	366,432	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 行う日米間の友好関係の強化
95 中南米地域外交に 必要経費	14,992	0	0	0	14,992	
95 欧州地域外交に必 要経費	548,199	0	0	0	548,199	
95 中東地域外交に必 要経費	7,978	0	0	0	7,978	
95 アフリカ地域外交 に必要経費	7,396	0	0	0	7,396	
024 分野別外交費	557,460	86,466	0	86,466	643,926	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 国際の平和と安定 に対する取組に必要 な経費	349,524	0	0	0	349,524	
95 国際経済に関する 取組に必要な経費	105,793	86,466	0	86,466	192,259	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため行う在外公館にお ける2025年国際博覧会の機運醸成 2 国民の安心・安全を確保するため行う日本企業に対す る風評対策支援
95 国際法の形成・発 展に向けた取組に 必要な経費	93,872	0	0	0	93,872	
95 国際情勢に関する 情報収集・分析・ 調査に必要な経費	8,271	0	0	0	8,271	
025 広報文化交流及 報道対策費	1,343,153	0	0	0	1,343,153	
026 領事政策費	5,160,427	256,925	0	256,925	5,417,352	
95 領事業務の充実に 必要な経費	5,104,327	256,925	0	256,925	5,361,252	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するた め行う海外子女教育に必要な日本人学校における安全対策の 強化
95 在外投票の実施に 必要な経費	56,100	0	0	0	56,100	
027 経済協力費	1,278,095	0	0	0	1,278,095	
科目別内訳						
項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
021 在外公館共通費	171,245,643	638,358	858,345	219,987	171,025,656	
95015-2111-02 職員基本給	10,669,381	74,825	0	74,825	10,744,206	

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	6,659,821	46,705	0	46,705	6,706,526
95015-2111-03 職員諸手当	29,089,561	0	528,480	528,480	28,561,081
95015-2111-03 政府開発援助職員諸手当	18,157,690	0	329,865	329,865	17,827,825
95015-2123-09 庁 費	5,982,571	8,906	0	8,906	5,991,477
95015-2123-09 政府開発援助庁費	3,734,307	5,559	0	5,559	3,739,866
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,374,682	63,442	0	63,442	1,438,124
95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	858,075	39,600	0	39,600	897,675
95015-2123-09 車両購入費	437,221	170,811	0	170,811	608,032
95015-2123-09 政府開発援助車両購入費	272,913	106,620	0	106,620	379,533
95015-2123-09 在外公館設備整備費	1,665,219	75,046	0	75,046	1,740,265
95015-2123-09 政府開発援助在外公館設備整備費	1,039,425	46,844	0	46,844	1,086,269
95015-2129-06 諸謝金外26目	91,304,777	0	0	0	91,304,777
022 在外公館施設費	6,166,478	8,442,403	0	8,442,403	14,608,881
95015-1202-08 施設施工旅費	16,952	5,057	0	5,057	22,009
95015-1202-08 政府開発援助施設施工旅費	10,583	3,157	0	3,157	13,740
95015-1203-09 施設施工庁費	609,329	920,034	0	920,034	1,529,363
95015-1203-09 政府開発援助施設施工庁費	380,341	574,286	0	574,286	954,627
95015-1204-15 施設整備費	3,103,527	4,127,307	0	4,127,307	7,230,834
95015-1204-15 政府開発援助施設整備費	1,937,220	2,576,262	0	2,576,262	4,513,482
95015-1204-15 不動産購入費	66,818	145,486	0	145,486	212,304

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95015-1204-15 政府開発援助不動産 購入費	41,708	90,814	0	90,814	132,522
023 地 域 別 外 交 費	975,046	30,024	0	30,024	1,005,070
95015-2129-06 諸 謝 金	335,442	30,024	0	30,024	365,466
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金 外9目	639,604	0	0	0	639,604
024 分 野 別 外 交 費	557,460	86,466	0	86,466	643,926
95015-2129-06 諸 謝 金	306,179	3,466	0	3,466	309,645
95015-2122-08 在 外 職 員 等 旅 費	94,895	4,000	0	4,000	98,895
95015-2123-09 庁 費	5,693	1,000	0	1,000	6,693
95015-2123-09 在 外 公 館 連 絡 庁 費	115	4,000	0	4,000	4,115
95015-2123-09 在 外 公 館 交 流 諸 費	10,336	74,000	0	74,000	84,336
95015-2123-09 政府開発援助庁費外 2目	140,242	0	0	0	140,242
025 広報文化交流及報道対策 費	1,343,153	0	0	0	1,343,153
026 領 事 政 策 費	5,160,427	256,925	0	256,925	5,417,352
95015-2129-06 領 事 事 務 謝 金	3,193,000	256,925	0	256,925	3,449,925
95015-2129-06 在 外 選 挙 事 務 謝 金 外 7目	1,967,427	0	0	0	1,967,427
027 経 済 協 力 費	1,278,095	0	0	0	1,278,095
計	186,726,302	9,454,176	858,345	8,595,831	195,322,133

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
			庁費(防弾用装備緊急整備費に限る。)							相手国の事情、製造の関係
			政府開発援助庁費(防弾用装備緊急整備費に限る。)							同
			在外公館連絡庁費(防弾車緊急整備費及び防弾用装備緊急整備費に限る。)							同
			政府開発援助在外公館連絡庁費(防弾車緊急整備費及び防弾用装備緊急整備費に限る。)							同
			車両購入費(防弾車緊急整備費に限る。)							同
			政府開発援助車両購入費(防弾車緊急整備費に限る。)							同
			地域別外交費のうち 諸謝金(日米間友好関係強化事業費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
外 務 本 省	政府賓客接遇等 業務	2,541,349	令和6年度	令和7年度	(項) 分野別外交費	0	2,541,349	国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため行う令和7年に開催される2025年国際博覧会参加国の政府賓客に対する接遇等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 外国要人招へい等業務庁費	0	2,519,899	
					(目) 外国要人招へい等交際費	0	21,450	

令和6年度財務省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
11 財務省所管合計	30,277,723,415	753,966,137	1,527,881,313	773,915,176	29,503,808,239
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
02 年金給付費	78,274,602	0	0	0	78,274,602
06 生活扶助等社会福祉費	135,479	0	0	0	135,479
計	78,410,081	0	0	0	78,410,081
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	966,004	188,084	0	188,084	1,154,088
20 国債費	27,009,019,191	425,891,061	1,526,767,428	1,100,876,367	25,908,142,824
35 防衛関係費	0	109,609,560	0	109,609,560	109,609,560
50 経済協力費	83,435,692	56,605,100	80,682	56,524,418	139,960,110
60 中小企業対策費	60,261,000	0	0	0	60,261,000
95 その他の事項経費	1,045,631,447	161,672,332	1,033,203	160,639,129	1,206,270,576
94 原油価格・物価高騰対策 及び賃上げ促進環境整備 対応予備費	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000
98 予備費	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000

〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
財務本省	29,504,745,139	709,803,184	1,527,678,834	817,875,650	28,686,869,489	
001 財務本省共通費	225,239,189	27,165,532	785,323	26,380,209	251,619,398	
95 財務本省一般行政 に必要な経費	57,559,282	514,438	743,700	229,262	57,330,020	1 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な 経費	907,724	0	37,904	37,904	869,820	既定予算の不用額の修正減少
95 貨幣交換差減補填 金に必要な経費	166,262,782	26,651,094	0	26,651,094	192,913,876	外国為替相場の変動に伴う貨幣交換差減補填金の増額
95 審議会等に必要な 経費	34,322	0	507	507	33,815	既定予算の不用額の修正減少
95 財務総合政策研究 所に必要な経費	475,079	0	3,212	3,212	471,867	既定予算の不用額の修正減少
002 財務本省施設費						
95 財務本省施設整備 に必要な経費	263,277	158,263	0	158,263	421,540	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行する関税中央分析所の施設整備
003 財政健全化推進 費	849,728	0	35	35	849,693	
95 財政の効率化・質 的改善の推進に必 要な経費	425,590	0	0	0	425,590	
95 適正な予算執行の 確保に必要な経費	43,052	0	0	0	43,052	
95 会計センターに必 要な経費	369,112	0	35	35	369,077	既定予算の不用額の修正減少
95 財務書類の作成・ 公表に必要な経費	11,974	0	0	0	11,974	
004 税制企画立案費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 税制の企画及び立案に必要な経費	158,687	0	1,646	1,646	157,041	既定予算の不用額の修正減少
005 資産債務管理費	81,679	0	4,166	4,166	77,513	既定予算の不用額の修正減少
95 国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	35,889	0	4,166	4,166	31,723	
95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	39,856	0	0	0	39,856	
95 国庫金の管理に必要な経費	5,934	0	0	0	5,934	
008 国債費	27,009,019,191	425,891,061	1,526,767,428	1,100,876,367	25,908,142,824	「財政法」に基づく令和5年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額の公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
20 決算上の剰余金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	425,891,061	0	425,891,061	425,891,061	
20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	16,407,079,319	0	0	0	16,407,079,319	
20 社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	30,357,361	0	0	0	30,357,361	
20 年金特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	260,000,000	0	0	0	260,000,000	
20 その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	598,240,939	0	0	0	598,240,939	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
20 公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,675,738,148	0	1,512,484,662	1,512,484,662	8,163,253,486	既定予算の不用額の修正減少
20 年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,249,729	0	14,282,766	14,282,766	966,963	既定予算の不用額の修正減少
20 公債等に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	21,591,237	0	0	0	21,591,237	
20 事務取扱いに必要な経費	762,458	0	0	0	762,458	
007 公務員宿舍施設費	7,279,771	0	0	0	7,279,771	
014 特定国有財産整備費	9,169,059	0	0	0	9,169,059	
016 特定国有財産整備諸費	193,775	0	0	0	193,775	
009 貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	17,311,621	593,842	0	593,842	17,905,463	
95 貨幣の製造等に必要な経費	17,300,547	593,842	0	593,842	17,894,389	貨幣の製造に要する原材料費等の増額
95 金融破綻処理制度等の企画及び立案に必要な経費	11,074	0	0	0	11,074	
065 貨幣回収準備資金へ繰入						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 貨幣回収準備資金 へ繰入れに必要な 経費	0	78,602,661	0	78,602,661	78,602,661	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 行う「貨幣回収準備資金に関する法律」に基づく貨幣回収準備 資金への繰入れ
010 関税制度等企画 立案費	1,079,413	266,639	2,042	264,597	1,344,010	
95 関税制度等の企画 及び立案に必要な 経費	121,297	0	1,899	1,899	119,398	既定予算の不用額の修正減少
95 経済連携等の推進 に必要な経費	198,695	0	10	10	198,685	既定予算の不用額の修正減少
95 関税中央分析所に 必要な経費	367,332	266,639	96	266,543	633,875	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保する ため行う分析機器の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 税関研修所に必要 な経費	392,089	0	37	37	392,052	既定予算の不用額の修正減少
011 経済協力費						
50 経済協力に必要な 経費	83,435,692	56,605,100	80,682	56,524,418	139,960,110	1 経済対策の一環として (1) 潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び国民 の安心・安全を確保するため行う経済協力に係る国 際復興開発銀行に対する拠出 (2) 国民の安心・安全を確保するための イ 経済協力に係る多数国間投資保証機関等に対す る拠出 ロ 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門が 行う経済協力に係る有償資金協力業務に要する資 金に充てるための出資 2 既定予算の不用額の修正減少
012 政策金融費	60,343,520	0	2,731	2,731	60,340,789	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
60 政府関係金融機関 の運営に必要な経 費	60,261,000	0	0	0	60,261,000	
95 危機対応円滑化業 務に必要な経費	82,520	0	2,731	2,731	79,789	既定予算の不用額の修正減少
013 国家公務員共済 組合連合会等助 成費	84,599,850	0	34,781	34,781	84,565,069	
95 国家公務員共済組 合連合会等補助等 に必要な経費	6,189,769	0	34,781	34,781	6,154,988	既定予算の不用額の修正減少
06 日本郵政共済組合 等補助に必要な経 費	135,479	0	0	0	135,479	
02 日本郵政共済組合 等負担金に必要な 経費	78,274,602	0	0	0	78,274,602	
064 復興事業費等東 日本大震災復興 特別会計へ繰入						
95 復興事業等の財源 の東日本大震災復 興特別会計へ繰入 れに必要な経費	5,720,687	10,910,526	0	10,910,526	16,631,213	「特別会計に関する法律」及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」に基づく復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計への繰入れ
066 防衛力強化資金 へ繰入						
35 防衛力強化資金へ 繰入れに必要な経 費	0	109,609,560	0	109,609,560	109,609,560	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力強化資金への繰入れ
018 原油価格・物価 高騰対策及び賃 上げ促進環境整 備対応予備費	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000	
019 予備費	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000	

科目別内訳					
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 財務本省共通費	225,239,189	27,165,532	785,323	26,380,209	251,619,398
95016-2111-02 職員基本給	9,387,239	258,999	0	258,999	9,646,238
95016-2111-03 職員諸手当	5,024,226	255,439	0	255,439	5,279,665
95016-2111-05 委員手当	20,872	0	507	507	20,365
95016-2111-05 非常勤職員手当	278,152	0	7,555	7,555	270,597
95016-2111-05 休職者給与	59,343	0	16,982	16,982	42,361
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	354,072	0	73,873	73,873	280,199
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	165,633	0	39,015	39,015	126,618
95016-2111-05 退職手当	9,086,817	0	543,918	543,918	8,542,899
95089-2111-05 児童手当	126,470	0	17,425	17,425	109,045
95016-2122-08 外国留学旅費	171,835	0	3,246	3,246	168,589
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	19,618,327	0	44,898	44,898	19,573,429
95016-2725-16 関税協力理事会等分担金	221,434	0	37,904	37,904	183,530
95016-2959-18 貨幣交換差減補填金	166,262,782	26,651,094	0	26,651,094	192,913,876
95016-2129-06 諸謝金外22目	14,461,987	0	0	0	14,461,987
002 財務本省施設費	263,277	158,263	0	158,263	421,540
95016-1204-15 施設整備費	262,904	158,263	0	158,263	421,167
95016-1202-08 施設施工旅費外1目	373	0	0	0	373
003 財政健全化推進費	849,728	0	35	35	849,693

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 非常勤職員手当	6,339	0	35	35	6,304
95016-2129-06 諸謝金外8目	843,389	0	0	0	843,389
004 税制企画立案費	158,687	0	1,646	1,646	157,041
95016-2111-05 非常勤職員手当	11,492	0	1,646	1,646	9,846
95016-2129-06 諸謝金外3目	147,195	0	0	0	147,195
005 資産債務管理費	81,679	0	4,166	4,166	77,513
95016-2111-05 非常勤職員手当	43,243	0	4,166	4,166	39,077
95016-2129-06 諸謝金外3目	38,436	0	0	0	38,436
008 国債費	27,009,019,191	425,891,061	1,526,767,428	1,100,876,367	25,908,142,824
20100-2306-22 普通国債等償還財源 等国債整理基金特別 会計へ繰入	26,531,321,043	425,891,061	1,512,484,662	1,086,593,601	25,444,727,442
20100-2306-22 年金特例公債償還財 源等国債整理基金特 別会計へ繰入	275,249,729	0	14,282,766	14,282,766	260,966,963
20100-2129-06 諸謝金外4目	202,448,419	0	0	0	202,448,419
007 公務員宿舍施設費	7,279,771	0	0	0	7,279,771
014 特定国有財産整備費	9,169,059	0	0	0	9,169,059
016 特定国有財産整備諸費	193,775	0	0	0	193,775
009 貨幣製造及信用秩序制度 等企画立案費	17,311,621	593,842	0	593,842	17,905,463
95018-2123-09 貨幣製造費	17,272,299	593,842	0	593,842	17,866,141
95016-2129-06 諸謝金外3目	39,322	0	0	0	39,322
065 貨幣回収準備資金へ繰入					

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95199-2956-22 貨幣回収準備資金へ繰入	0	78,602,661	0	78,602,661	78,602,661
010 関税制度等企画立案費	1,079,413	266,639	2,042	264,597	1,344,010
95016-2111-05 委 員 手 当	414	0	20	20	394
95016-2111-05 非常勤職員手当	19,537	0	2,012	2,012	17,525
95016-2123-09 輸出入貨物分析機器整備費	276,560	266,639	0	266,639	543,199
95016-2725-16 国際機関拠出金	158,785	0	10	10	158,775
95016-2129-06 諸謝金外5目	624,117	0	0	0	624,117
011 経 済 協 力 費	83,435,692	56,605,100	80,682	56,524,418	139,960,110
50015-2725-16 政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	34,540,091	23,755,100	80,682	23,674,418	58,214,509
50062-1959-24 政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	48,480,000	32,850,000	0	32,850,000	81,330,000
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金外7目	415,601	0	0	0	415,601
012 政 策 金 融 費	60,343,520	0	2,731	2,731	60,340,789
95062-2405-16 危機対応円滑化業務補助金	81,580	0	2,731	2,731	78,849
60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金外2目	60,261,940	0	0	0	60,261,940
013 国家公務員共済組合連合会等助成費	84,599,850	0	34,781	34,781	84,565,069
95081-2715-16 国家公務員共済組合連合会補助金	1,905,042	0	26,703	26,703	1,878,339
95081-2605-16 旧令共済組合年金等交付金	633,198	0	8,078	8,078	625,120
06081-2715-16 日本郵政共済組合等補助金外2目	82,061,610	0	0	0	82,061,610
064 復興事業費等東日本震災復興特別会計へ繰入					

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95199-2306-22 東日本大震災復興特別会計へ繰入	5,720,687	10,910,526	0	10,910,526	16,631,213
066 防衛力強化資金へ繰入					
35199-2956-22 防衛力強化資金へ繰入	0	109,609,560	0	109,609,560	109,609,560
018 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000
019 予 備 費	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000
計	29,504,745,139	709,803,184	1,527,678,834	817,875,650	28,686,869,489

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
財 務 局	57,054,452	1,992,009	107,720	1,884,289	58,938,741	
021 財務局共通費						
95 財務局一般行政に必要な経費	43,468,776	633,099	97,170	535,929	44,004,705	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
022 財務局施設費	294,514	0	0	0	294,514	
023 財務局業務費	13,291,162	1,358,910	10,550	1,348,360	14,639,522	
95 適正な予算執行の確保に必要な経費	177,108	0	0	0	177,108	
95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	8,222,209	1,192,700	110	1,192,590	9,414,799	1 経済対策の一環として (1) 新たな地方創生施策を推進するため行う普通財産の解体撤去等 (2) 国民の安心・安全を確保するため行う普通財産の補修等 2 既定予算の不用額の修正減少
95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	3,807,863	166,210	0	166,210	3,974,073	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するため行う公務員宿舍の解体撤去
95 金融機関等の監督に必要な経費	309,413	0	0	0	309,413	
95 投資者等保護に必要な経費	774,569	0	10,440	10,440	764,129	既定予算の不用額の修正減少
科目別内訳						
項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
021 財務局共通費	43,468,776	633,099	97,170	535,929	44,004,705	

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-02 職員基本給	19,664,831	294,872	0	294,872	19,959,703
95016-2111-03 職員諸手当	10,042,706	275,319	0	275,319	10,318,025
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,082,179	38,206	0	38,206	1,120,385
95016-2111-05 休職者給与	81,881	24,702	0	24,702	106,583
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	742,946	0	55,424	55,424	687,522
95089-2111-05 児童手当	265,040	0	740	740	264,300
95029-2135-16 国有資産所在市町村 交付金	6,528,447	0	41,006	41,006	6,487,441
95016-2129-06 諸謝金外11目	5,060,746	0	0	0	5,060,746
022 財務局施設費	294,514	0	0	0	294,514
023 財務局業務費	13,291,162	1,358,910	10,550	1,348,360	14,639,522
95016-2111-05 委員手当	3,016	0	110	110	2,906
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,993,436	0	10,440	10,440	1,982,996
95016-2123-09 国有財産管理処分 費	5,098,945	910,880	0	910,880	6,009,825
95016-2123-09 国有財産評価等 手数料	309,556	73,544	0	73,544	383,100
95016-2953-09 合同宿舍管理費	2,122,374	166,210	0	166,210	2,288,584
95016-2123-09 普通財産維持費	1,010,730	208,276	0	208,276	1,219,006
95016-2129-06 諸謝金外9目	2,753,105	0	0	0	2,753,105
計	57,054,452	1,992,009	107,720	1,884,289	58,938,741

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
税 関	98,920,928	6,911,804	94,759	6,817,045	105,737,973	
031 税関共通費						
95 税関一般行政に必要な経費	76,736,801	2,533,043	74,703	2,458,340	79,195,141	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
032 税関施設費						
95 税関施設整備に必要な経費	450,804	1,035,766	0	1,035,766	1,486,570	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行する税関施設の施設整備
033 税関業務費						
95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	20,654,047	3,163,885	20,056	3,143,829	23,797,876	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 行う監視取締用機器の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
034 船舶建造費						
95 船舶建造に必要な経費	1,079,276	179,110	0	179,110	1,258,386	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行する税関監視艇の建造

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
031 税関共通費	76,736,801	2,533,043	74,703	2,458,340	79,195,141
95017-2111-02 職員基本給	43,615,147	1,341,593	0	1,341,593	44,956,740
95017-2111-03 職員諸手当	22,331,267	887,047	0	887,047	23,218,314
95017-2111-04 超過勤務手当	4,997,836	284,436	0	284,436	5,282,272
95017-2111-05 非常勤職員手当	762,669	4,167	0	4,167	766,836

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95017-2111-05 休職者給与	244,010	0	23,830	23,830	220,180
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	678,877	0	50,873	50,873	628,004
95089-2111-05 児童手当	634,365	15,800	0	15,800	650,165
95017-2129-06 諸謝金外11目	3,472,630	0	0	0	3,472,630
032 税関施設費	450,804	1,035,766	0	1,035,766	1,486,570
95017-1204-15 施設整備費	438,276	1,035,766	0	1,035,766	1,474,042
95017-1202-08 施設施工旅費外1目	12,528	0	0	0	12,528
033 税関業務費	20,654,047	3,163,885	20,056	3,143,829	23,797,876
95017-2111-05 委員手当	730	0	196	196	534
95017-2123-09 税関業務特別庁費	15,929,080	3,163,540	0	3,163,540	19,092,620
95017-2123-09 土地建物借料	2,605,342	0	19,860	19,860	2,585,482
95199-2133-09 自動車重量税	11,632	345	0	345	11,977
95017-2129-06 諸謝金外9目	2,107,263	0	0	0	2,107,263
034 船舶建造費	1,079,276	179,110	0	179,110	1,258,386
95017-1204-15 船舶建造費	1,059,300	179,110	0	179,110	1,238,410
95017-1202-08 船舶建造旅費外1目	19,976	0	0	0	19,976
計	98,920,928	6,911,804	94,759	6,817,045	105,737,973

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
国 税 庁	617,002,896	35,259,140	0	35,259,140	652,262,036		
041 国税庁共通費	547,148,741	28,300,558	0	28,300,558	575,449,299	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備	
95 国税庁一般行政に必要な経費	546,887,096	28,300,558	0	28,300,558	575,187,654		
95 審議会に必要な経費	261,645	0	0	0	261,645		
042 国税庁施設費							
95 国税庁施設整備に必要な経費	2,850,199	1,174,937	0	1,174,937	4,025,136	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する国税庁施設の施設整備	
043 税務業務費	61,406,554	5,415,301	0	5,415,301	66,821,855	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 郵便料金の改定に伴う郵便料の増額 3 キャッシュレス納付による納付税額の増加に伴う手数料の増額	
95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	57,598,087	4,014,630	0	4,014,630	61,612,717		
95 税務大学校に必要な経費	1,712,889	1,307	0	1,307	1,714,196		経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	2,095,578	1,399,364	0	1,399,364	3,494,942		経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するための 1 日本産酒類の認知度向上・販路拡大、高付加価値化事業の実施 2 日本酒造組合中央会が行う清酒製造業の近代化を図る事業等に要する費用の補助 3 民間団体が行う酒類業振興支援事業に要する費用の補助
044 国税不服審判所	4,631,398	180,260	0	180,260	4,811,658	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備	
95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,580,253	180,260	0	180,260	4,760,513		

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	51,145	0	0	0	51,145	
045 独立行政法人酒類総合研究所運営費						
13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	966,004	54,687	0	54,687	1,020,691	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため独立行政法人酒類総合研究所が行う研究業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
050 独立行政法人酒類総合研究所施設整備費						
13 独立行政法人酒類総合研究所施設整備に必要な経費	0	133,397	0	133,397	133,397	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため独立行政法人酒類総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 国税庁共通費	547,148,741	28,300,558	0	28,300,558	575,449,299
95017-2111-02 職員基本給	265,800,782	3,763,038	0	3,763,038	269,563,820
95017-2111-03 職員諸手当	131,407,201	4,001,056	0	4,001,056	135,408,257
95017-2111-04 超過勤務手当	16,490,178	410,962	0	410,962	16,901,140
95017-2111-05 非常勤職員手当	4,387,768	573,102	0	573,102	4,960,870
95017-2111-05 休職者給与	1,634,015	71,848	0	71,848	1,705,863
95017-2151-05 公務災害補償費	261,345	44,026	0	44,026	305,371

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95017-2111-05 退職手当	20,309,297	19,302,181	0	19,302,181	39,611,478
95089-2111-05 児童手当	2,946,335	134,345	0	134,345	3,080,680
95017-2129-06 諸謝金外21目	103,911,820	0	0	0	103,911,820
042 国税庁施設費	2,850,199	1,174,937	0	1,174,937	4,025,136
95017-1202-08 施設施工旅費	1,039	0	0	0	1,039
95017-1203-09 施設施工庁費	78,093	31,531	0	31,531	109,624
95017-1204-15 施設整備費	2,771,067	1,143,406	0	1,143,406	3,914,473
043 税務業務費	61,406,554	5,415,301	0	5,415,301	66,821,855
95017-2111-05 非常勤職員手当	64,235	1,307	0	1,307	65,542
95017-2123-09 税務特別庁費	50,995,647	4,523,994	0	4,523,994	55,519,641
95017-2405-16 清酒製造業近代化事業費等補助金	623,164	190,000	0	190,000	813,164
95017-2405-16 酒類業振興支援事業費補助金	600,000	700,000	0	700,000	1,300,000
95017-2129-06 諸謝金外13目	9,123,508	0	0	0	9,123,508
044 国税不服審判所	4,631,398	180,260	0	180,260	4,811,658
95017-2111-02 職員基本給	2,820,512	119,658	0	119,658	2,940,170
95017-2111-03 職員諸手当	1,494,024	60,057	0	60,057	1,554,081
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	9,354	170	0	170	9,524
95089-2111-05 児童手当	29,160	375	0	375	29,535
95017-2122-08 職員旅費外7目	278,348	0	0	0	278,348
045 独立行政法人酒類総合研究所運営費					

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13062-2305-16 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	966,004	54,687	0	54,687	1,020,691
050 独立行政法人酒類総合研究所施設整備費					
13062-1305-16 独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金	0	133,397	0	133,397	133,397
計	617,002,896	35,259,140	0	35,259,140	652,262,036

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
税 関	税関監視艇建造	716,440	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	179,110	537,330	国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する税関監視艇の建造については、多くの日数を要するため

令和 6 年度 文 部 科 学 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
12 文 部 科 学 省 所 管 合 計	5,338,440,212	899,446,109	364,035	899,082,074	6,237,522,286	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	1,562,712,000	63,325,771	0	63,325,771	1,626,037,771	
13 科学技術振興費	894,730,531	389,465,517	60,353	389,405,164	1,284,135,695	
14 文教施設費	68,777,207	227,752,603	0	227,752,603	296,529,810	
15 教育振興助成費	2,306,916,875	127,537,813	0	127,537,813	2,434,454,688	
16 育英事業費	117,845,786	3,025,057	4,070	3,020,987	120,866,773	
計	4,950,982,399	811,106,761	64,423	811,042,338	5,762,024,737	
25 恩給関係費	973,000	0	10,500	10,500	962,500	
50 経済協力費	28,432,600	386,721	100,481	286,240	28,718,840	
63 エネルギー対策費	145,304,726	28,927,846	0	28,927,846	174,232,572	
95 その他の事項経費	212,747,487	59,024,781	188,631	58,836,150	271,583,637	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
文 部 科 学 本 省	5,195,064,395	835,981,343	182,997	835,798,346	6,030,862,741	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
001 文部科学本省共通費	96,247,470	739,755	33,692	706,063	96,953,533	
95 文部科学本省一般行政に必要な経費	95,724,356	739,755	27,524	712,231	96,436,587	1 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う文部科学本省庁舎の設備の整備 3 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	431,977	0	6,168	6,168	425,809	既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議に必要な経費	91,137	0	0	0	91,137	
002 文部科学本省施設費						
95 文部科学本省施設整備に必要な経費	0	895,490	0	895,490	895,490	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する文部科学本省庁舎等の施設整備
003 教育政策推進費	43,718,231	4,010,063	0	4,010,063	47,728,294	
15 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進に必要な経費	4,144,250	150,796	0	150,796	4,295,046	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う教育データ利活用推進事業の民間団体への委託
15 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育に必要な経費	18,000,147	495,033	0	495,033	18,495,180	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため公益財団法人海外子女教育振興財団が行う在外教育施設の教育環境整備事業に要する費用の補助 2 国民の安心・安全を確保するため行う在外教育活動支援実証事業の民間団体への委託
15 教育人材の養成・確保に必要な経費	581,354	157,304	0	157,304	738,658	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人教職員支援機構が行う教職員研修拠点等強化事業に要する費用の補助等

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
15 生涯を通じた学習 機会の拡大に必要な 経費	10,000,478	2,580,741	0	2,580,741	12,581,219	経済対策の一環として 1 賃上げ環境を整備するため大学等が行うリカレント教育推進事業に要する費用の補助等 2 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため学校法人及び準学校法人が行う高等専修学校人材育成事業に要する費用の補助等 3 国民の安心・安全を確保するため放送大学学園が施行する教育放送施設の整備費の補助
15 家庭・地域の教育 力の向上に必要な 経費	7,815,290	49,063	0	49,063	7,864,353	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため行う読書活動総合推進事業の地方公共団体等への委託 2 国民の安心・安全を確保するため「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づく地方公共団体が行う事務に要する経費の交付金の交付
15 男女共同参画・共 生社会の実現及び 学校安全の推進に 必要な経費	3,176,712	577,126	0	577,126	3,753,838	経済対策の一環として 1 賃上げ環境を整備するため行う認定日本語教育機関体制整備事業の民間団体への委託 2 国民の安心・安全を確保するため行う通学時における安全確保事業の地方公共団体及び民間団体への委託等
009 独立行政法人教 職員支援機構運 営費	1,206,557	0	0	0	1,206,557	
010 独立行政法人教 職員支援機構施 設整備費						
95 独立行政法人教職 員支援機構施設 整備に必要な経費	0	156,790	0	156,790	156,790	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人教職員支援機構が施行する研修施設の整備費の補助

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
007 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	7,745,842	0	0	0	7,745,842	
008 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費						
95 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	0	1,266,761	0	1,266,761	1,266,761	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人国立青少年教育振興機構が施行する 1 研修施設の復旧に要する費用の補助 2 研修施設の整備費の補助
005 独立行政法人国立女性教育会館運営費	478,939	0	0	0	478,939	
060 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費						
95 独立行政法人国立女性教育会館施設整備に必要な経費	0	100,724	0	100,724	100,724	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人国立女性教育会館が施行する研修施設の整備費の補助
006 初等中等教育振興費	521,077,452	37,944,669	0	37,944,669	559,022,121	
15 確かな学力の育成に必要な経費	61,381,223	825,544	0	825,544	62,206,767	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う人工知能を活用した英語教育強化事業及び学校ICT活用推進事業の民間団体への委託
13 情報通信技術を活用した教育の推進に必要な経費	2,592,020	34,604,565	0	34,604,565	37,196,585	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するための 1 人工知能を活用した教育課題解決に向けた実証研究事業の民間団体への委託

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
15 豊かな心の育成に必要な経費	9,075,146	449,836	0	449,836	9,524,982	2 地方公共団体が行う情報通信技術を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための 1 いじめ対策体制構築事業の地方公共団体への委託等 2 地方公共団体が行う不登校相談支援体制構築事業に要する費用の補助
15 健やかな体の育成に必要な経費	633,544	49,838	0	49,838	683,382	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う学校の健康診断における脊柱検査等に関する理解増進事業の民間団体への委託
15 信頼される学校づくりに必要な経費	390,213	236,219	0	236,219	626,432	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う学校問題解決のための支援体制構築事業等の民間団体への委託
15 学校施設の整備推進に必要な経費	265,439	48,167	0	48,167	313,606	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う災害時学校支援体制構築事業の民間団体及び地方公共団体への委託
15 教育機会の確保に必要な経費	427,237,489	0	0	0	427,237,489	
15 幼児教育の振興に必要な経費	1,778,897	1,730,500	0	1,730,500	3,509,397	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため学校法人等が行う幼児教育の質の向上のための環境整備事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
15 特別支援教育の推進に必要な経費	17,723,481	0	0	0	17,723,481	
011 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,101,075	0	0	0	1,101,075	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
012 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費						
13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	0	45,980	0	45,980	45,980	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
013 義務教育費国庫負担金						
11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,562,712,000	63,325,771	0	63,325,771	1,626,037,771	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う公立の義務教育諸学校教職員の賃上げ環境の整備
014 高等教育振興費	28,865,571	23,789,727	0	23,789,727	52,655,298	
13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	24,435,759	3,565,351	0	3,565,351	28,001,110	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立大学法人が行う情報通信技術を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する費用の補助等
15 大学等における教育改革等に必要な経費	4,429,812	20,224,376	0	20,224,376	24,654,188	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立大学法人等が行う教育研究設備の整備に要する費用の補助
015 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,771,228	0	0	0	1,771,228	
056 独立行政法人大学入試センター施設整備費						
15 独立行政法人大学入試センター施設整備に必要な経費	0	209,567	0	209,567	209,567	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人大学入試センターが施行する事務所の整備費の補助
017 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
15 独立行政法人国立 高等専門学校機構 運営費交付金に必要 な経費	62,876,991	21,412	0	21,412	62,898,403	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 独立行政法人国立高等専門学校機構が行う教育研究設備の 復旧等の財源に充てるための運営費交付金の交付
018 独立行政法人国 立高等専門学校 機構船舶建造費						
15 独立行政法人国立 高等専門学校機構 船舶建造に必要な 経費	0	5,524,768	0	5,524,768	5,524,768	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡 大するため独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する 実習船の建造費の補助
020 独立行政法人国 立高等専門学校 機構施設整備費						
15 独立行政法人国立 高等専門学校機構 施設整備に必要な 経費	2,317,054	8,154,005	0	8,154,005	10,471,059	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する 1 教育研究施設の復旧に要する費用の補助 2 教育研究施設の整備費の補助
021 育英事業費						
16 育英事業に必要な 経費	101,241,471	2,516,600	4,070	2,512,530	103,754,001	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保する ため独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金業務シ ステムの改修に要する費用の補助 2 既定予算の不用額の修正減少
022 私立学校振興費						
13 私立大学等におけ る研究の推進等に 必要な経費	12,296,458	0	0	0	12,296,458	
15 私立学校の振興に 必要な経費	541,588,645	15,820,397	0	15,820,397	557,409,042	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整 備 2 経済対策の一環として

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(1) 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため「私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律」に基づく学校法人が行う私立大学の研究設備の整備に要する経費の補助等 (2) 国民の安心・安全を確保するため学校法人及び準学校法人が施行する私立学校施設の整備費の補助等
023 科学技術・学術政策推進費	1,526,411	338,281	1,637	336,644	1,863,055	
13 イノベーション・エコシステムの形成に必要な経費	506,017	0	0	0	506,017	
13 社会課題の解決に資する総合知の活用に必要な経費	731,808	338,281	0	338,281	1,070,089	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人科学技術振興機構が行う日本科学未来館の設備の整備に要する費用の補助
13 科学技術国際活動の推進に必要な経費	288,586	0	1,637	1,637	286,949	既定予算の不用額の修正減少
027 研究振興費	307,037,268	41,364,906	0	41,364,906	348,402,174	
13 科学技術・イノベーション人材力の強化に必要な経費	4,322,360	15,882	0	15,882	4,338,242	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人科学技術振興機構が行う情報基盤システムの整備に要する費用の補助
13 基礎研究・学術研究の振興に必要な経費	245,756,997	6,224,827	0	6,224,827	251,981,824	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
13 オープンサイエンス等の推進に必要な経費	56,837,093	35,123,713	0	35,123,713	91,960,806	2 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため独立行政法人日本学術振興会が行う学術研究の助成に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人理化学研究所が施行する特定放射光施設の整備費の補助等 (2) 国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人理化学研究所が行う特定高速電子計算機施設の維持管理に要する費用の補助等
13 世界レベルの研究基盤の構築に必要な経費	120,818	484	0	484	121,302	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
028 国立大学法人施設整備費	36,559,253	65,839,263	0	65,839,263	102,398,516	
13 国立大学法人研究施設整備に必要な経費	12,627,401	9,280,667	0	9,280,667	21,908,068	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立大学法人が施行する先端研究等施設の整備費の補助
15 国立大学法人施設整備に必要な経費	23,931,852	56,558,596	0	56,558,596	80,490,448	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため国立大学法人が施行する 1 教育研究施設の復旧に要する費用の補助 2 教育研究施設の整備費の補助
030 国立大学法人運営費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,078,350,085	9,265,769	0	9,265,769	1,087,615,854	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立大学法人が行う研究活動の財源に充てるための運営費交付金の交付 2 国民の安心・安全を確保するため国立大学法人が行う教育研究設備の復旧等の財源に充てるための運営費交付金の交付
031 独立行政法人日本学術振興会運営費	27,498,267	0	0	0	27,498,267	
032 研究開発推進費	118,972,292	250,816,190	30,835	250,785,355	369,757,647	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行うナノテクノロジープラットフォーム基盤整備事業の大学等への委託等 2 国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う研究設備の整備に要する費用の補助
13 先端基盤技術の強化に必要な経費	11,381,147	13,213,169	0	13,213,169	24,594,316	
13 環境・エネルギーに関する課題対応に必要な経費	28,158,331	16,409,346	0	16,409,346	44,567,677	
13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	52,932,258	18,093,605	0	18,093,605	71,025,863	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医学系研究支援プログラムの推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
13 安全・安心の確保に関する課題対応に必要な経費	1,945,481	0	17,616	17,616	1,927,865	既定予算の不用額の修正減少
13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	948,874	0	0	0	948,874	
13 宇宙・航空に関する基幹技術の推進に必要な経費	20,704,983	201,259,614	0	201,259,614	221,964,597	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う宇宙開発支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等
13 原子力研究開発に関する基幹技術の推進に必要な経費	2,107,305	890,000	13,219	876,781	2,984,086	1 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力研究開発の中核的施設供用推進事業に要する費用の補助 2 既定予算の不用額の修正減少
63 原子力エネルギーに関する基幹技術の推進に必要な経費	793,913	950,456	0	950,456	1,744,369	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力研究設備の整備に要する費用の補助等
039 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費						
13 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	14,423,539	232,500	0	232,500	14,656,039	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人物質・材料研究機構が行う研究業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
040 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費						
13 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	0	2,199,000	0	2,199,000	2,199,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人物質・材料研究機構が施行する研究施設の整備費の補助

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
041 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	6,563,837	0	0	0	6,563,837	
033 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	100,970,256	0	0	0	100,970,256	
064 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費						
13 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	139,083	1,620,324	0	1,620,324	1,759,407	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人科学技術振興機構が施行する日本科学未来館等の整備費の補助
049 国立研究開発法人理化学研究所運営費						
13 国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	55,348,412	970,000	0	970,000	56,318,412	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人理化学研究所が行う研究業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
050 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費	0	11,090,000	0	11,090,000	11,090,000	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人理化学研究所が施行する研究施設の整備費の補助
042 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費						
13 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	21,788,072	409,300	0	409,300	22,197,372	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う研究業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
043 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費 13 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費	3,956,238	7,326,499	0	7,326,499	11,282,737	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
051 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	7,950,507	0	0	0	7,950,507	
052 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費 13 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	0	3,652,802	0	3,652,802	3,652,802	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人防災科学技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
034 南極地域観測事業費 13 南極地域観測事業に必要な経費	4,743,571	0	1,653	1,653	4,741,918	既定予算の不用額の修正減少
044 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	108,032,014	26,238,976	0	26,238,976	134,270,990	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
036 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費						
13 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	30,366,656	534,000	0	534,000	30,900,656	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人海洋研究開発機構が行う研究業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
038 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費						
13 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	3,736,133	5,229,691	0	5,229,691	8,965,824	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する北極域研究船の建造費等の補助
037 国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費						
13 国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備に必要な経費	0	237,000	0	237,000	237,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
047 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費						
13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	122,397,995	10,954,571	0	10,954,571	133,352,566	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う人工衛星の開発等の財源に充てるための運営費交付金の交付

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
048 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	6,145,851	2,753,597	0	2,753,597	8,899,448	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
045 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費 63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	36,478,799	987,563	0	987,563	37,466,362	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う研究業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
046 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費 63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	0	750,851	0	750,851	750,851	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
054 公立文教施設整備費 14 公立文教施設整備に必要な経費	68,777,207	227,752,603	0	227,752,603	296,529,810	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 1 「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」に基づく地方公共団体が施行する公立学校施設の復旧に要する経費の負担等 2 地方公共団体が施行する公立学校施設の整備費に充てるための交付金の交付等
057 文化振興費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
25 文化功労者年金の支給に必要な経費	973,000	0	10,500	10,500	962,500	既定予算の不用額の修正減少
058 国際交流・協力推進費	30,480,350	386,721	100,610	286,111	30,766,461	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人日本学生支援機構が行う経済協力に係る学生の留学継続支援等に要する費用の補助 2 既定予算の不用額の修正減少
95 国際交流の推進に必要な経費	1,095,005	0	0	0	1,095,005	
50 外国人留学生等に必要な経費	28,432,600	386,721	100,481	286,240	28,718,840	
95 国際協力の推進に必要な経費	952,745	0	129	129	952,616	
059 独立行政法人日本学生支援機構運営費	16,604,315	0	0	0	16,604,315	
063 独立行政法人日本学生支援機構施設整備費						経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人日本学生支援機構が施行する国際交流施設の整備費の補助
16 独立行政法人日本学生支援機構施設整備に必要な経費	0	508,457	0	508,457	508,457	
科目別内訳						
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 文部科学本省共通費	96,247,470	739,755	33,692	706,063	96,953,533	
95016-2111-02 職員基本給	8,413,780	69,169	0	69,169	8,482,949	
95016-2111-03 職員諸手当	4,642,463	113,572	0	113,572	4,756,035	

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 委 員 手 当	191,121	0	6,168	6,168	184,953
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	57,727	3,501	0	3,501	61,228
95016-2111-05 休 職 者 給 与	86,259	0	922	922	85,337
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	35,730	0	3,157	3,157	32,573
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	151,365	0	21,354	21,354	130,011
95016-2111-05 退 職 手 当	2,259,755	485,873	0	485,873	2,745,628
95089-2111-05 児 童 手 当	85,635	545	0	545	86,180
95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	55,942	0	2,091	2,091	53,851
95016-2123-09 庁 費	1,894,861	42,108	0	42,108	1,936,969
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	20,263,743	24,987	0	24,987	20,288,730
95016-2129-06 諸 謝 金 外 20 目	58,109,089	0	0	0	58,109,089
002 文部科学本省施設費					
95016-1204-15 施 設 整 備 費	0	895,490	0	895,490	895,490
003 教育政策推進費	43,718,231	4,010,063	0	4,010,063	47,728,294
15072-2125-14 教育政策推進事業委 託費	7,796,011	1,314,916	0	1,314,916	9,110,927
15071-2715-16 教員講習開設事業費 等補助金	450,000	157,304	0	157,304	607,304
15071-2715-16 国際文化交流促進費 補助金	132,660	349,977	0	349,977	482,637
15071-1925-16 放送大学学園施設整 備費補助金	0	198,263	0	198,263	198,263
15071-2715-16 人材育成推進事業費 補助金	0	1,898,500	0	1,898,500	1,898,500
15072-2305-16 男女共同参画推進事 業費補助金	0	90,885	0	90,885	90,885

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15074-2815-16 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	0	218	0	218	218
15072-2129-06 諸 謝 金 外 14 目	35,339,560	0	0	0	35,339,560
009 独立行政法人教職員支援機構運営費	1,206,557	0	0	0	1,206,557
010 独立行政法人教職員支援機構施設整備費					
95071-1305-16 独立行政法人教職員支援機構施設整備費補助金	0	156,790	0	156,790	156,790
007 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	7,745,842	0	0	0	7,745,842
008 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費					
95072-1305-16 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	0	1,266,761	0	1,266,761	1,266,761
005 独立行政法人国立女性教育会館運営費	478,939	0	0	0	478,939
060 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費					
95072-1305-16 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費補助金	0	100,724	0	100,724	100,724
006 初等中等教育振興費	521,077,452	37,944,669	0	37,944,669	559,022,121
15071-2125-14 初等中等教育振興事業委託費	3,678,949	1,460,418	0	1,460,418	5,139,367
13073-2125-14 先端技術活用教育推進事業委託費	518,388	593,641	0	593,641	1,112,029
15071-2815-16 教育支援体制整備事業費補助金	25,163,536	149,186	0	149,186	25,312,722
13073-2815-16 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	508,368	5,995,551	0	5,995,551	6,503,919
13073-2865-16 公立学校情報機器整備事業費補助金	0	20,595,373	0	20,595,373	20,595,373

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-2815-16 高等学校等デジタル 人材育成支援事業費 補助金	0	7,420,000	0	7,420,000	7,420,000
15071-2815-16 教育支援体制整備事 業費交付金	1,226,233	1,730,500	0	1,730,500	2,956,733
15071-2129-06 諸 謝 金 外 26 目	489,981,978	0	0	0	489,981,978
011 独立行政法人国立特別支 援教育総合研究所運営費	1,101,075	0	0	0	1,101,075
012 独立行政法人国立特別支 援教育総合研究所施設整 備費					
13073-1305-16 独立行政法人国立特 別支援教育総合研究 所施設整備費補助金	0	45,980	0	45,980	45,980
013 義務教育費国庫負担金					
11071-2815-16 義務教育費国庫負担 金	1,562,712,000	63,325,771	0	63,325,771	1,626,037,771
014 高 等 教 育 振 興 費	28,865,571	23,789,727	0	23,789,727	52,655,298
13073-2715-16 研究拠点形成費等補 助金	7,867,153	1,000,000	0	1,000,000	8,867,153
15071-2715-16 大学改革推進等補助 金	952,528	5,000,000	0	5,000,000	5,952,528
15071-2305-16 独立行政法人国立高 等専門学校機構設備 整備費補助金	0	2,736,343	0	2,736,343	2,736,343
15071-2305-16 国立大学法人設備整 備費補助金	0	12,488,033	0	12,488,033	12,488,033
13073-2305-16 国立大学法人情報機 器整備費補助金	0	2,565,351	0	2,565,351	2,565,351
15071-2129-06 諸 謝 金 外 17 目	20,045,890	0	0	0	20,045,890
015 独立行政法人大学改革支 援・学位授与機構運営費	1,771,228	0	0	0	1,771,228
056 独立行政法人大学入試セ ンター施設整備費					
15071-1925-16 独立行政法人大学入 試センター施設整備 費補助金	0	209,567	0	209,567	209,567

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
017 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費					
15071-2305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	62,876,991	21,412	0	21,412	62,898,403
018 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費					
15071-1305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費補助金	0	5,524,768	0	5,524,768	5,524,768
020 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費					
15071-1305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	2,317,054	8,154,005	0	8,154,005	10,471,059
021 育 英 事 業 費	101,241,471	2,516,600	4,070	2,512,530	103,754,001
16071-2715-16 奨学金業務システム開発費補助金	0	2,516,600	0	2,516,600	2,516,600
16071-2715-16 育英資金利子補給金	111,602	0	4,070	4,070	107,532
16071-2715-16 育英資金返還免除等補助金外1目	101,129,869	0	0	0	101,129,869
022 私立学校振興費	553,885,103	15,820,397	0	15,820,397	569,705,500
15071-2111-05 委 員 手 当	2,258	4	0	4	2,262
15074-1925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	0	1,448,868	0	1,448,868	1,448,868
15071-2925-16 私立大学等研究設備整備費等補助金	2,980,759	500,000	0	500,000	3,480,759
15071-2715-16 私立大学等経常費補助金	288,653,968	919,487	0	919,487	289,573,455
15071-2715-16 私立高等学校等経常費助成費補助金	98,082,082	518,374	0	518,374	98,600,456
15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	5,649,249	12,433,591	0	12,433,591	18,082,840
15074-2815-16 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	0	73	0	73	73

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15071-2129-06 諸謝金外8目	158,516,787	0	0	0	158,516,787
023 科学技術・学術政策推進費	1,526,411	338,281	1,637	336,644	1,863,055
13073-2111-05 非常勤職員手当	75,711	5,481	0	5,481	81,192
13073-2305-16 国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金	0	332,800	0	332,800	332,800
13073-2725-16 経済協力開発機構国際機関分担金	12,821	0	1,637	1,637	11,184
13073-2129-06 諸謝金外16目	1,437,879	0	0	0	1,437,879
027 研究振興費	307,037,268	41,364,906	0	41,364,906	348,402,174
13073-2111-05 非常勤職員手当	76,705	2,691	0	2,691	79,396
13073-2305-16 国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金	0	418,000	0	418,000	418,000
13073-2305-16 特定先端大型研究施設運営費等補助金	42,280,676	9,877,411	0	9,877,411	52,158,087
13073-1305-16 特定先端大型研究施設整備費補助金	340,000	20,681,077	0	20,681,077	21,021,077
13073-2715-16 共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	716,790	1,000,000	0	1,000,000	1,716,790
13073-2305-16 学術研究助成基金補助金	161,071,000	5,224,757	0	5,224,757	166,295,757
13073-2305-16 次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	3,766,687	4,160,970	0	4,160,970	7,927,657
13073-2129-06 諸謝金外15目	98,785,410	0	0	0	98,785,410
028 国立大学法人施設整備費	36,559,253	65,839,263	0	65,839,263	102,398,516
15071-1305-16 国立大学法人施設整備費補助金	23,931,852	56,558,596	0	56,558,596	80,490,448
13073-1305-16 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	12,627,401	9,280,667	0	9,280,667	21,908,068

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
030 国立大学法人運営費					
15071-2305-16 国立大学法人運営費 交付金	1,078,350,085	9,265,769	0	9,265,769	1,087,615,854
031 独立行政法人日本学術振 興会運営費	27,498,267	0	0	0	27,498,267
032 研究開発推進費	118,972,292	250,816,190	30,835	250,785,355	369,757,647
13073-2111-05 委 員 手 当	25,538	0	10,611	10,611	14,927
13073-2111-05 非常勤職員手当	96,288	0	7,005	7,005	89,283
13073-2125-14 科学技術試験研究委 託費	11,555,508	6,585,453	0	6,585,453	18,140,961
13073-2305-16 革新的研究開発推進 基金補助金	2,595,000	13,383,138	0	13,383,138	15,978,138
13073-2305-16 国立研究開発法人理 化学研究所設備整備 費補助金	0	2,912,349	0	2,912,349	2,912,349
13073-2305-16 国立研究開発法人量 子科学技術研究開発 機構設備整備費補助 金	0	635,367	0	635,367	635,367
13073-2305-16 研究開発施設共用等 促進費補助金	1,248,430	286,931	0	286,931	1,535,361
13073-2305-16 医療研究開発推進事 業費補助金	51,457,864	4,423,536	0	4,423,536	55,881,400
13073-2305-16 国立研究開発法人物 質・材料研究機構設 備整備費補助金	0	3,080,000	0	3,080,000	3,080,000
13073-2305-16 国際熱核融合実験炉 研究開発費補助金	9,031,990	5,093,344	0	5,093,344	14,125,334
13073-2305-16 地球観測システム研 究開発費補助金	8,191,442	790,000	0	790,000	8,981,442
13073-2305-16 先進的核融合研究開 発費補助金	4,315,983	10,526,002	0	10,526,002	14,841,985
13073-2305-16 国際宇宙ステーショ ン開発費補助金	16,915,504	19,876,066	0	19,876,066	36,791,570
13073-2305-16 基幹ロケット高度化 推進費補助金	3,242,403	6,233,567	0	6,233,567	9,475,970

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-2305-16 宇宙開発支援基金補助金	0	155,000,000	0	155,000,000	155,000,000
13073-2305-16 月面探査システム開発費補助金	0	20,149,981	0	20,149,981	20,149,981
63073-2305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金	0	529,100	0	529,100	529,100
13073-2305-16 試験研究炉整備等促進事業費補助金	600,000	890,000	0	890,000	1,490,000
63073-2305-16 原子力施設廃止措置促進事業費補助金	0	421,356	0	421,356	421,356
13073-2725-16 経済協力開発機構国際機関分担金	101,469	0	13,219	13,219	88,250
13073-2129-06 諸 謝 金 外 22 目	9,594,873	0	0	0	9,594,873
039 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費					
13073-2305-16 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金	14,423,539	232,500	0	232,500	14,656,039
040 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費					
13073-1305-16 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	0	2,199,000	0	2,199,000	2,199,000
041 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	6,563,837	0	0	0	6,563,837
033 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	100,970,256	0	0	0	100,970,256
064 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費					
13073-1305-16 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	139,083	1,620,324	0	1,620,324	1,759,407
049 国立研究開発法人理化学研究所運営費					
13073-2305-16 国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金	55,348,412	970,000	0	970,000	56,318,412
050 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費					

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-1305-16 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費補助金	0	11,090,000	0	11,090,000	11,090,000
042 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費					
13073-2305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	21,788,072	409,300	0	409,300	22,197,372
043 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費					
13073-1305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	3,956,238	7,326,499	0	7,326,499	11,282,737
051 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	7,950,507	0	0	0	7,950,507
052 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費					
13073-1305-16 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	0	3,652,802	0	3,652,802	3,652,802
034 南極地域観測事業費	4,743,571	0	1,653	1,653	4,741,918
13073-2111-03 職員諸手当	101,734	0	1,653	1,653	100,081
13073-2129-06 諸謝金外10目	4,641,837	0	0	0	4,641,837
044 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入					
63073-2306-22 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	108,032,014	26,238,976	0	26,238,976	134,270,990
036 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費					
13073-2305-16 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金	30,366,656	534,000	0	534,000	30,900,656

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
038 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費					
13073-1305-16 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	3,736,133	5,229,691	0	5,229,691	8,965,824
037 国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費					
13073-1305-16 国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	0	237,000	0	237,000	237,000
047 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費					
13073-2305-16 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構一般勘定運営費交付金	122,397,995	10,954,571	0	10,954,571	133,352,566
048 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費					
13073-1305-16 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	6,145,851	2,753,597	0	2,753,597	8,899,448
045 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費					
63073-2305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	36,478,799	987,563	0	987,563	37,466,362
046 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費					
63073-1305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	750,851	0	750,851	750,851
054 公立文教施設整備費	68,777,207	227,752,603	0	227,752,603	296,529,810
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	19,047	2,350,315	0	2,350,315	2,369,362
14074-1825-16 公立社会教育施設災害復旧費補助金	0	5,372,854	0	5,372,854	5,372,854
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	411,673	12,463,613	0	12,463,613	12,875,286

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
14071-1825-16 学校施設環境改善交付金	17,727,380	129,704,669	0	129,704,669	147,432,049
14071-1825-16 空調設備整備臨時特例交付金	0	77,861,152	0	77,861,152	77,861,152
14071-1825-16 部活動地域移行促進 公立学校施設整備費 補助金外2目	50,619,107	0	0	0	50,619,107
057 文 化 振 興 費					
25072-2719-21 文化功労者年金	973,000	0	10,500	10,500	962,500
058 国際交流・協力推進費	30,480,350	386,721	100,610	286,111	30,766,461
95016-2111-05 委 員 手 当	4,850	0	129	129	4,721
50016-2719-06 外国人留学生給与	4,216,336	0	26,126	26,126	4,190,210
50016-2719-06 政府開発援助外国人 留学生給与	12,000,346	0	74,355	74,355	11,925,991
50072-2715-16 留学生交流支援事業 費補助金	8,397,212	386,721	0	386,721	8,783,933
95016-2129-06 諸 謝 金 外 33 目	5,861,606	0	0	0	5,861,606
059 独立行政法人日本学生支 援機構運営費	16,604,315	0	0	0	16,604,315
063 独立行政法人日本学生支 援機構施設整備費					
16071-1925-16 政府開発援助独立行 政法人日本学生支援 機構施設整備費補助 金	0	508,457	0	508,457	508,457
計	5,195,064,395	835,981,343	182,997	835,798,346	6,030,862,741

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
文部科学本省所轄機関	4,419,659	1,019,999	60,787	959,212	5,378,871	
071 国立教育政策研究所	2,840,054	1,014,998	6,758	1,008,240	3,848,294	
13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,550,112	4,450	6,758	2,308	1,547,804	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	1,289,942	1,010,548	0	1,010,548	2,300,490	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う学習指導要領の実施状況に関する調査等
076 科学技術・学術政策研究所	950,334	5,001	19,470	14,469	935,865	
13 科学技術・学術政策研究所に必要な経費	494,431	723	19,470	18,747	475,684	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
13 科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	455,903	4,278	0	4,278	460,181	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
073 日本学士院	629,271	0	34,559	34,559	594,712	
95 日本学士院の運営に必要な経費	186,444	0	1,018	1,018	185,426	既定予算の不用額の修正減少
95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	442,827	0	33,541	33,541	409,286	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳					
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 国立教育政策研究所	2,840,054	1,014,998	6,758	1,008,240	3,848,294
13073-2201-02 職員基本給	759,428	0	5,352	5,352	754,076
13073-2201-03 職員諸手当	451,564	370	0	370	451,934
13073-2201-04 超過勤務手当	46,747	2,335	0	2,335	49,082
13073-2201-05 委員手当	637	0	14	14	623
13073-2201-05 非常勤職員手当	68,539	7,507	0	7,507	76,046
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	12,614	0	1,392	1,392	11,222
13089-2201-05 児童手当	6,140	1,745	0	1,745	7,885
13073-2203-09 試験研究費	890,134	651,082	0	651,082	1,541,216
13073-2125-14 教育政策調査研究委託費	19,662	351,959	0	351,959	371,621
13073-2209-06 諸謝金外7目	584,589	0	0	0	584,589
076 科学技術・学術政策研究所	950,334	5,001	19,470	14,469	935,865
13073-2201-02 職員基本給	257,620	0	12,086	12,086	245,534
13073-2201-03 職員諸手当	130,750	0	5,241	5,241	125,509
13073-2201-05 非常勤職員手当	79,911	4,981	0	4,981	84,892
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	8,419	0	2,143	2,143	6,276
13089-2201-05 児童手当	1,575	20	0	20	1,595
13073-2209-06 諸謝金外10目	472,059	0	0	0	472,059
073 日本学士院	629,271	0	34,559	34,559	594,712

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2111-02 職 員 基 本 給	52,465	0	153	153	52,312
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	25,506	0	590	590	24,916
95072-2711-05 日本学士院会員年金	375,700	0	33,541	33,541	342,159
95089-2111-05 児 童 手 当	420	0	275	275	145
95072-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	175,180	0	0	0	175,180
計	4,419,659	1,019,999	60,787	959,212	5,378,871

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
ス ポ ー ツ 庁	32,857,921	5,995,780	20,261	5,975,519	38,833,440	
101 スポーツ庁共通費	1,269,513	16	20,261	20,245	1,249,268	
95 スポーツ庁一般行政に必要な経費	1,261,449	0	20,261	20,261	1,241,188	既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	8,064	16	0	16	8,080	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
102 初等中等教育振興費	19,289	0	0	0	19,289	
103 私立学校振興費	80,000	0	0	0	80,000	
104 スポーツ振興費	11,550,603	4,024,461	0	4,024,461	15,575,064	
15 共生社会及び多様な主体によるスポーツ参画の実現に必要な経費	5,669,482	3,037,560	0	3,037,560	8,707,042	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため行う2025年国際博覧会におけるスポーツ参加促進等情報発信事業の民間団体への委託等 2 国民の安心・安全を確保するため行う地域スポーツクラブ活動体制整備事業の地方公共団体等への委託
13 競技力の向上のための科学的研究の推進等に必要な経費	2,140,863	792,421	0	792,421	2,933,284	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行うハイパフォーマンス・サポート事業の民間団体等への委託 2 国民の安心・安全を確保するため独立行政法人日本スポーツ振興センターが行うスポーツ医・科学研究情報基盤システムの改修に要する費用の補助
15 競技力向上体制の構築に必要な経費	2,884,361	194,480	0	194,480	3,078,841	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため公益財団法人日本オリンピック委員会及び公益財団法人日本パラスポーツ協会が行う競技者保護のための法務支援体制構築事業に要する費用の補助

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 スポーツを支える 基盤の強化に必要な経費	139,974	0	0	0	139,974	
15 スポーツを通じた 社会課題解決の推 進に必要な経費	715,923	0	0	0	715,923	
107 独立行政法人日 本スポーツ振興 センター運営費	19,938,516	0	0	0	19,938,516	
108 独立行政法人日 本スポーツ振興 センター施設整 備費	0	1,971,303	0	1,971,303	1,971,303	
15 独立行政法人日本 スポーツ振興セン ター施設整備に必 要な経費	0	1,176,716	0	1,176,716	1,176,716	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行する研修施 設及び教育振興に資するスポーツ施設の整備費の補助
13 独立行政法人日本 スポーツ振興セン ター研究施設整備 に必要な経費	0	794,587	0	794,587	794,587	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行する研究施 設の整備費の補助

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
101 スポーツ庁共通費	1,269,513	16	20,261	20,245	1,249,268
95016-2111-02 職員基本給	592,667	0	8,341	8,341	584,326
95016-2111-03 職員諸手当	322,238	0	7,291	7,291	314,947
95016-2111-05 委員手当	4,869	16	0	16	4,885
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	4,109	0	4,109	4,109	0

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95089-2111-05 児 童 手 当	8,690	0	520	520	8,170
95016-2122-08 職 員 旅 費 外 6 目	336,940	0	0	0	336,940
102 初 等 中 等 教 育 振 興 費	19,289	0	0	0	19,289
103 私 立 学 校 振 興 費	80,000	0	0	0	80,000
104 ス ポ ー ツ 振 興 費	11,550,603	4,024,461	0	4,024,461	15,575,064
15072-2125-14 スポーツ振興事業委 託費	4,740,872	2,930,592	0	2,930,592	7,671,464
13073-2125-14 スポーツ医・科学研 究支援等委託費	2,140,863	705,244	0	705,244	2,846,107
15072-2715-16 民間スポーツ振興費 等補助金	1,851,862	301,448	0	301,448	2,153,310
13073-2925-16 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 研究設備整備費補助 金	0	87,177	0	87,177	87,177
15072-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	2,817,006	0	0	0	2,817,006
107 独立行政法人日本スポ ーツ振興センター運営費	19,938,516	0	0	0	19,938,516
108 独立行政法人日本スポ ーツ振興センター施設整備 費	0	1,971,303	0	1,971,303	1,971,303
15072-1925-16 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 施設整備費補助金	0	1,176,716	0	1,176,716	1,176,716
13073-1925-16 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 研究施設整備費補助 金	0	794,587	0	794,587	794,587
計	32,857,921	5,995,780	20,261	5,975,519	38,833,440

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
文化庁	106,098,237	56,448,987	99,990	56,348,997	162,447,234	
081 文化庁共通費	3,866,390	0	53,676	53,676	3,812,714	
95 文化庁一般行政に必要な経費	3,788,318	0	49,238	49,238	3,739,080	既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	78,072	0	4,438	4,438	73,634	既定予算の不用額の修正減少
094 文化庁施設費						
95 文化庁施設整備に必要な経費	0	96,349	0	96,349	96,349	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため施行する国立文化財修理センターの施設整備
082 文化振興費	22,153,974	10,517,687	0	10,517,687	32,671,661	
95 芸術文化等の振興に必要な経費	22,032,922	10,517,687	0	10,517,687	32,550,609	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため独立行政法人日本芸術文化振興会が行う文化芸術活動基盤強化事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 2 国民の安心・安全を確保するため行う地域文化クラブ活動体制整備事業の地方公共団体への委託
13 先端技術を活用した芸術文化等の振興に必要な経費	121,052	0	0	0	121,052	
088 文化財保存事業費						
95 文化財の保存及び活用に必要な経費	43,941,352	23,703,135	22,000	23,681,135	67,622,487	1 経済対策の一環として (1) 新たな地方創生施策を推進するため「文化財保護法」に基づく所有者等が施行する重要文化財等防災施設の整備費の補助等 (2) 国民の安心・安全を確保するため「文化財保護法」に基づく所有者等が行う史跡等の復旧に要する費用の補助等 2 既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
089 文化財保存施設 整備費	567,667	0	0	0	567,667	
093 文化振興基盤整 備費						
95 文化振興の基盤整 備に必要な経費	2,799,512	6,283	271	6,012	2,805,524	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため行う宗教統計調査のオンライン化推進事業 3 既定予算の不用額の修正減少
083 日本芸術院	517,762	2,323	24,043	21,720	496,042	
95 日本芸術院の運営 に必要な経費	172,154	2,323	543	1,780	173,934	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 日本芸術院会員年 金の支給等に必要な経費	345,608	0	23,500	23,500	322,108	既定予算の不用額の修正減少
097 独立行政法人国 立科学博物館運 営費	2,855,040	0	0	0	2,855,040	
098 独立行政法人国 立科学博物館施 設整備費						
13 独立行政法人国立 科学博物館施設整 備に必要な経費	0	583,742	0	583,742	583,742	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人国立科学博物館が施行する科学博物館施設の整備費の補助
084 独立行政法人国 立美術館運営費	8,049,544	0	0	0	8,049,544	
085 独立行政法人国 立美術館施設整 備費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	100,000	506,643	0	506,643	606,643	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するため独立行政法人国立美術館が施行する展示等施設の整備費の補助
090 独立行政法人国立文化財機構運営費	9,577,605	0	0	0	9,577,605	
091 独立行政法人国立文化財機構施設整備費						
95 独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	0	529,540	0	529,540	529,540	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人国立文化財機構が施行する国立博物館及び文化財研究所施設の整備費の補助
086 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	11,669,391	0	0	0	11,669,391	
087 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費						
95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	0	503,285	0	503,285	503,285	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人日本芸術文化振興会が施行する劇場施設の整備費の補助
099 独立行政法人日本芸術文化振興会出資						
95 独立行政法人日本芸術文化振興会出資に必要な経費	0	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため独立行政法人日本芸術文化振興会が行う国立劇場の再整備に要する資金に充てるための出資

科目別内訳					
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081 文化庁共通費	3,866,390	0	53,676	53,676	3,812,714
95072-2111-02 職員基本給	1,584,387	0	29,189	29,189	1,555,198
95072-2111-03 職員諸手当	888,853	0	8,539	8,539	880,314
95072-2111-05 委員手当	42,584	0	4,438	4,438	38,146
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	11,985	0	8,995	8,995	2,990
95089-2111-05 児童手当	18,585	0	2,515	2,515	16,070
95072-2129-06 諸謝金外12目	1,319,996	0	0	0	1,319,996
094 文化庁施設費					
95072-1203-09 施設施工庁費	0	96,349	0	96,349	96,349
082 文化振興費	22,153,974	10,517,687	0	10,517,687	32,671,661
95072-2125-14 文化芸術振興委託費	6,211,823	363,687	0	363,687	6,575,510
95072-2305-16 文化芸術振興費補助金	14,872,029	654,000	0	654,000	15,526,029
95072-2305-16 文化芸術活動基盤強化基金補助金	155,000	9,500,000	0	9,500,000	9,655,000
95072-2129-06 諸謝金外7目	915,122	0	0	0	915,122
088 文化財保存事業費	43,941,352	23,703,135	22,000	23,681,135	67,622,487
95072-2125-14 文化芸術振興委託費	2,762,899	183,295	0	183,295	2,946,194
95072-2715-16 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	24,598,369	14,591,316	0	14,591,316	39,189,685
95072-1925-16 国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	2,313,886	8,406,016	0	8,406,016	10,719,902

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2715-16 文化芸術振興費補助金	1,501,415	522,508	0	522,508	2,023,923
95072-2715-16 重要無形文化財保存特別助成金	232,000	0	22,000	22,000	210,000
95072-2129-06 諸謝金外21目	12,532,783	0	0	0	12,532,783
089 文化財保存施設整備費	567,667	0	0	0	567,667
093 文化振興基盤整備費	2,799,512	6,283	271	6,012	2,805,524
95072-2111-05 委員手当	186	283	0	283	469
95072-2111-05 非常勤職員手当	4,744	0	271	271	4,473
95072-2123-09 庁 費	149,699	6,000	0	6,000	155,699
95072-2129-06 諸謝金外14目	2,644,883	0	0	0	2,644,883
083 日本芸術院	517,762	2,323	24,043	21,720	496,042
95072-2111-02 職員基本給	31,889	2,323	0	2,323	34,212
95072-2111-03 職員諸手当	15,807	0	418	418	15,389
95072-2111-05 日本芸術院会員手当	303,000	0	17,500	17,500	285,500
95089-2111-05 児童手当	715	0	125	125	590
95072-2959-06 日本芸術院賞金	15,000	0	6,000	6,000	9,000
95072-2129-06 諸謝金外6目	151,351	0	0	0	151,351
097 独立行政法人国立科学博物館運営費	2,855,040	0	0	0	2,855,040
098 独立行政法人国立科学博物館施設整備費					
13073-1305-16 独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	0	583,742	0	583,742	583,742
084 独立行政法人国立美術館運営費	8,049,544	0	0	0	8,049,544

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
085 独立行政法人国立美術館 施設整備費					
95072-1305-16 独立行政法人国立美 術館施設整備費補助 金	100,000	506,643	0	506,643	606,643
090 独立行政法人国立文化財 機構運営費	9,577,605	0	0	0	9,577,605
091 独立行政法人国立文化財 機構施設整備費					
95072-1305-16 独立行政法人国立文 化財機構施設整備費 補助金	0	529,540	0	529,540	529,540
086 独立行政法人日本芸術文 化振興会運営費	11,669,391	0	0	0	11,669,391
087 独立行政法人日本芸術文 化振興会施設整備費					
95072-1305-16 独立行政法人日本芸 術文化振興会施設整 備費補助金	0	503,285	0	503,285	503,285
099 独立行政法人日本芸術文 化振興会出資					
95072-1959-24 独立行政法人日本芸 術文化振興会出資金	0	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000
計	106,098,237	56,448,987	99,990	56,348,997	162,447,234

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事 由						
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
文 部 科 学 本 省		(項)	文部科学本省共通費のうち 庁費(文部科学本省設備緊急整備費に限る。) 文部科学本省施設費 教育政策推進費のうち 教育政策推進事業委託費 (在外教育活動支援実証事業費、外国人生徒キャリア支援調査研究事業費、リカレント教育推進等事業費、読書活動総合推進調査事業費、通学時安全確保等事業費、認定日本語教育機関体制整備事業費及び教育データ利活用推進事業費に限る。) 教員講習開設事業費等補助金(教員研修高度化推進支援事業費及び教職員研修拠点等強化事業費に限る。) 国際文化交流促進費補助金(教育環境整備事業費に限る。)							

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		放送大学学園施設整備費補助金 人材育成推進事業費補助金 男女共同参画推進事業費補助金 公立社会教育施設災害復旧 都道府県事務費交付金 独立行政法人教職員支 援機構施設整備費 独立行政法人国立青少 年教育振興機構施設整 備費 独立行政法人国立女性 教育会館施設整備費 初等中等教育振興費のうち 初等中等教育振興事業委託 費(災害時学校支援体制構 築事業費、公立学校教員メ ンタルヘルス対策強化事業 費、学校問題解決支援体制 構築事業費、学校適正規 模・適正配置調査研究事業 費、人工知能活用英語教育 強化事業費、いじめ対策体 制構築事業費、不登校・い じめ対策調査研究事業費、 いじめ未然防止教育モデル 構築事業費、学校ICT活 用推進事業費及び学校健康 診断脊柱検査等理解増進事 業費に限る。)							公立社会教育施設災害復旧事業工事(やむを得ない事由に よって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出 する経費であること

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			国立研究開発法人量子科学 技術研究開発機構設備整備 費補助金 国立研究開発法人物質・材 料研究機構設備整備費補助 金 月面探査システム開発費補 助金 国立研究開発法人日本原子 力研究開発機構設備整備費 補助金 原子力施設廃止措置促進事 業費補助金 国立研究開発法人物 質・材料研究機構施設 整備費 国立研究開発法人理化 学研究所施設整備費 国立研究開発法人防災 科学技術研究所施設整 備費 国立研究開発法人海洋 研究開発機構施設整備 費 国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構施 設整備費 公立文教施設整備費のうち 公立社会教育施設災害復旧 費補助金							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
文部科学本省	独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費補助	5,720,524	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費 (目) 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費補助金	2,863,962	2,856,562	国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する実習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	特定先端大型研究施設整備費補助	53,404,941	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 研究振興費 (目) 特定先端大型研究施設整備費補助金	17,870,940	35,534,001	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人理化学研究所及び国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する特定先端大型研究施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	国立大学法人施設整備費補助 既 定	20,367,248	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立大学法人施設整備費	6,108,460	14,258,788	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立大学法人が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
					(目) 国立大学法人施設整備費補助金	4,614,260	11,078,618	
					(目) 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	1,494,200	3,180,170	
	追 加	997,414	同	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立大学法人施設整備費			
					(目) 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	231,616	765,798	
					(目) 国立大学法人施設整備費	6,340,076	15,024,586	
	改 定	21,364,662	-	-	(項) 国立大学法人施設整備費			
					(目) 国立大学法人施設整備費補助金	4,614,260	11,078,618	
					(目) 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	1,725,816	3,945,968	
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助 既 定	8,235,248	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 研究開発推進費			
(目) 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金					1,517,525	6,717,723		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	追 加	2,550,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内		278,000	2,272,000	経済対策の一環として、潜在成長率 を高める国内投資を拡大するため国立 研究開発法人量子科学技術研究開発機 構が行う国際熱核融合実験炉研究開発 事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費を 補助する旨の決定を行うことを要する ため
	改 定	10,785,248	-	-		1,795,525	8,989,723	
	国際宇宙ステー ション開発費補 助				(項) 研究開発推進費 (目) 国際宇宙ステー ション開発費補 助金			
	既 定	13,708,088	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内		3,138,500	10,569,588	
	追 加	20,594,488	同	令和6年度 以降5箇年 度以内		1,742,837	18,851,651	経済対策の一環として、潜在成長率 を高める国内投資を拡大するため国立 研究開発法人宇宙航空研究開発機構が 行う国際宇宙ステーション開発事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費を補助す る旨の決定を行うことを要するため
	改 定	34,302,576	-	-		4,881,337	29,421,239	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		基幹ロケット高度化推進費補助	21,862,214	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 基幹ロケット高度化推進費補助金	3,070,744	18,791,470	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		月面探査システム開発費補助	49,000,000	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 月面探査システム開発費補助金	14,000,000	35,000,000	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う月面探査システム開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助	1,549,060	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	619,624	929,436	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人科学技術振興機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	国立研究開発法人理化学研究所 施設整備費補助	28,435,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立研究開発法人理化学研究所 施設整備費 (目) 国立研究開発法人理化学研究所 施設整備費補助金	9,207,000	19,228,000	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人理化学研究所が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国立研究開発法人量子科学技術 研究開発機構施設整備費補助 既 定	140,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 国立研究開発法人量子科学技術 研究開発機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人量子科学技術 研究開発機構施設整備費補助金	42,000	98,000	
	追 加	6,106,030	同	令和6年度 以降4箇年 度以内		1,481,950	4,624,080	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改 定	6,246,030	-	-		1,523,950	4,722,080	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	令和6年度	令和9年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	令和5年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和6年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和9年度まで1箇年度延長する必要があるため
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助							
		既 定	1,000,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費			
						(目) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	300,000	700,000	
		追 加	10,683,410	同	令和6年度 以降5箇年 度以内		2,214,224	8,469,186	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	11,683,410	-	-		2,514,224	9,169,186	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	735,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	277,500	457,500	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

令和6年度厚生労働省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13 厚生労働省所管合計	33,819,068,928	813,294,397	16,612,809	796,681,588	34,615,750,516
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
02 年金給付費	13,323,722,269	0	0	0	13,323,722,269
03 医療給付費	12,222,970,200	20,419,536	5,355,345	15,064,191	12,238,034,391
04 介護給付費	3,718,779,150	0	4,027,527	4,027,527	3,714,751,623
05 少子化対策費	106,941,000	0	0	0	106,941,000
06 生活扶助等社会福祉費	3,644,480,665	293,755,579	4,469,850	289,285,729	3,933,766,394
07 保健衛生対策費	443,758,634	313,253,063	690,875	312,562,188	756,320,822
08 雇用労災対策費	43,921,787	35,593,781	4,296	35,589,485	79,511,272
計	33,504,573,705	663,021,959	14,547,893	648,474,066	34,153,047,771
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	64,941,376	10,402,646	578,703	9,823,943	74,765,319
25 恩給関係費	5,611,470	598,040	71,371	526,669	6,138,139
50 経済協力費	8,167,197	25,764,652	0	25,764,652	33,931,849
60 中小企業対策費	821,485	29,738,972	0	29,738,972	30,560,457
95 その他の事項経費	234,953,695	83,768,128	1,414,842	82,353,286	317,306,981

〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
厚生労働本省	33,638,196,304	803,692,880	14,772,649	788,920,231	34,427,116,535	
001 厚生労働本省共通費	104,006,789	2,311,259	875,252	1,436,007	105,442,796	
95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	102,540,542	2,311,259	873,215	1,438,044	103,978,586	1 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議に必要な経費	278,498	0	0	0	278,498	
95 審議会等に必要な経費	619,092	0	2,037	2,037	617,055	既定予算の不用額の修正減少
95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	561,021	0	0	0	561,021	
95 厚生労働統計調査に必要な経費	7,636	0	0	0	7,636	
002 厚生労働本省施設費	144,295	0	0	0	144,295	
003 医療提供体制確保対策費	25,932,029	142,575,759	0	142,575,759	168,507,788	
07 医療提供体制確保対策に必要な経費	25,788,487	142,460,305	0	142,460,305	168,248,792	経済対策の一環として 1 賃上げ環境を整備するため地方公共団体が行う人口減少や医療機関の経営状況の急変に対応する緊急的な支援パッケージに要する費用の補助 2 新たな地方創生施策を推進するため医療機関が行う医療機関の維持が困難な地域における診療所の承継等に要する費用の補助等

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 医療提供体制確保 対策の推進に必要な経費	143,542	115,454	0	115,454	258,996	3 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う医療 機関におけるサイバーセキュリティ確保事業の民間団体 への委託等 4 国民の安心・安全を確保するため医療機関が行う労働 時間短縮に資する設備の整備等に要する費用の補助等 経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するた め行う医療インバウンドに係る調査及び実証事業
004 医療従事者等確 保対策費	634,872	69,595	0	69,595	704,467	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するた め行う医師等国家資格の受験手数料等のキャッシュレス化推 進事業等
07 医療従事者等の確 保対策に必要な経 費	464,205	69,595	0	69,595	533,800	
95 医療従事者等の確 保対策の推進に必 要な経費	170,667	0	0	0	170,667	
005 医療従事者資質 向上対策費	47,100	0	0	0	47,100	
006 医療情報化等推 進費	1,600,325	67,790,154	0	67,790,154	69,390,479	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡 大するため行う電子カルテ情報共有サービスの運用に向け た環境整備事業の民間団体への委託等 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡 大するため社会保険診療報酬支払基金が行うマイナンバー カードの健康保険証としての利用促進に要する費用の補助 等
07 医療情報化等に必 要な経費	1,430,696	844,499	0	844,499	2,275,195	
95 医療情報化等の推 進に必要な経費	169,629	66,945,655	0	66,945,655	67,115,284	
007 医療安全確保推 進費	1,355,740	109,584	0	109,584	1,465,324	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
07 医療安全確保対策に必要な経費	1,327,723	109,584	0	109,584	1,437,307	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため一般社団法人日本医療安全調査機構が行う医療事故調査報告書分析・実践研修事業に要する費用の補助等
95 医療安全確保の推進に必要な経費	28,017	0	0	0	28,017	
011 独立行政法人国立病院機構施設整備費						
07 独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費	0	6,475,812	0	6,475,812	6,475,812	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人国立病院機構が施行する医療施設の整備費等の補助
171 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費						
07 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	6,816,438	500,000	0	500,000	7,316,438	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人国立がん研究センターが行う医療用ラジオアイソトープ国産化体制整備事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
172 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費						
07 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費	0	284,181	0	284,181	284,181	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人国立がん研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
173 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	4,395,917	0	0	0	4,395,917	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
174 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費 07 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,879,213	133,900	0	133,900	4,013,113	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う依存症の病態解明及び診断・治療法等の開発の財源に充てるための運営費交付金の交付
175 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	1,020,098	0	0	0	1,020,098	
176 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	6,640,787	0	0	0	6,640,787	
177 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費 07 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	0	3,738,761	0	3,738,761	3,738,761	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人国立国際医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
178 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費 07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	4,059,296	588,520	0	588,520	4,647,816	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う女性の健康総合センター機能構築事業の財源に充てるための運営費交付金の交付

厚生労働

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
184 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	1,471,890	0	0	0	1,471,890	
179 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	3,191,684	0	0	0	3,191,684	
012 感染症対策費	153,099,251	72,072,186	0	72,072,186	225,171,437	
03 感染症医療に必要な経費	3,292,622	1,661,678	0	1,661,678	4,954,300	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく感染症医療費負担金の増加に伴う予算の不足見込額
07 感染症予防事業等に必要な経費	30,751,053	49,418,845	0	49,418,845	80,169,898	1 経済対策の一環として (1) 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため民間団体等が行う予防接種事務デジタル化等事業に要する費用の補助 (2) 国民の安心・安全を確保するための イ 医療用物資の備蓄等 ロ 「予防接種法」に基づく地方公共団体が支弁する新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費の負担等 2 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく感染症予防事業費等負担金の増加に伴う予算の不足見込額
07 特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	117,916,781	20,975,513	0	20,975,513	138,892,294	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく社会保険診療報酬支払基金が行う給付金等支給関係業務に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
13 結核に関する試験 研究に必要な経費	478,204	0	0	0	478,204	
95 感染症の発生・ま ん延防止に必要な 経費	660,591	16,150	0	16,150	676,741	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 行うワクチンに関する調査研究等
013 特定疾患等対策 費	154,380,758	149,350	965	148,385	154,529,143	
03 難病医療等に必要 な経費	146,370,171	0	0	0	146,370,171	
06 小児慢性特定疾病 対策に必要な経費	696,786	0	0	0	696,786	
07 特定疾患等対策に 必要な経費	6,474,107	131,737	965	130,772	6,604,879	1 経済対策の一環として行うハンセン病対策事業委託職 員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保する ため医療機関が行う脳卒中・心臓病等総合支援事業に要 する費用の補助等 3 既定予算の不用額の修正減少
13 特定疾患の治療研 究に必要な経費	633,480	0	0	0	633,480	
95 特定疾患等の予 防・治療等の充実 に必要な経費	206,214	17,613	0	17,613	223,827	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 行う心臓リハビリテーションに関する調査及び普及啓発の 民間団体への委託
192 ハンセン病資料 館施設費						
07 ハンセン病資料館 施設整備に必要な 経費	587,520	474,591	0	474,591	1,062,111	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行するハンセン病資料館の施設整備
014 移植医療推進費	3,500,858	984,444	0	984,444	4,485,302	
07 移植医療推進事業 に必要な経費	3,468,400	984,444	0	984,444	4,452,844	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 公益社団法人日本臓器移植ネットワーク等が行う移植医療 体制の強化に要する費用の補助

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 移植医療の推進に必要な経費	32,458	0	0	0	32,458	
015 原爆被爆者等援護対策費	114,741,911	0	0	0	114,741,911	
016 医薬品承認審査等推進費						
95 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,086,438	174,895	0	174,895	1,261,333	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う医薬品等の輸出証明書等の電子化の推進等
017 医薬品安全対策等推進費	1,141,032	79,528	0	79,528	1,220,560	
06 医薬品等による健康被害の救済に必要な経費	531,782	49,528	0	49,528	581,310	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う健康被害救済業務システムの改修に要する費用の補助
95 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	609,250	30,000	0	30,000	639,250	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行うウェブサイトシステムの改修に要する費用の補助
018 医薬品適正使用推進費						
95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	103,798	426,044	0	426,044	529,842	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う電子処方箋利活用促進事業の民間団体への委託等
019 血液製剤対策費	663,663	1,324,200	0	1,324,200	1,987,863	
07 血液製剤対策に必要な経費	497,561	1,324,200	0	1,324,200	1,821,761	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため民間団体が行う血しょう分画製剤の国内自給等体制整備事業に要する費用の補助
95 血液製剤対策の推進に必要な経費	166,102	0	0	0	166,102	
021 医療技術実用化等推進費	3,318,561	20,488,803	0	20,488,803	23,807,364	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 医療技術実用化等に 必要な経費	2,993,778	20,113,810	0	20,113,810	23,107,588	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため民間団体が行う後発医薬品の安定供給に向けた産業構造改革の推進に要する費用の補助等
95 医療技術実用化等の 推進に必要な経費	324,783	374,993	0	374,993	699,776	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う医薬品・医療機器等製品データベース構築事業の民間団体への委託等
022 医療提供体制基 盤整備費	123,592,761	41,174,598	0	41,174,598	164,767,359	経済対策の一環として 1 賃上げ環境を整備するため医療機関が施行する分娩取扱施設が少ない地域における産科施設等の整備費の補助等 2 新たな地方創生施策を推進するため医療機関が施行する医療機関の維持が困難な地域における診療所施設の整備費の補助等 3 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため民間団体が施行するバイオ後続品の国内製造施設の整備費の補助等 4 国民の安心・安全を確保するため医療機関が行う新興感染症対応力強化事業に要する費用の補助等
03 医療提供体制の改 革の推進に必要な 経費	90,498,497	0	0	0	90,498,497	
07 医療提供体制の基 盤整備に必要な経 費	33,094,264	41,174,598	0	41,174,598	74,268,862	
023 独立行政法人医 薬品医療機器総 合機構運営費	2,466,176	0	0	0	2,466,176	
024 医療保険給付諸 費	10,438,281,787	43,790,128	5,355,443	38,434,685	10,476,716,472	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
03 医療保険給付に必要な経費	10,295,968,843	18,757,858	5,355,345	13,402,513	10,309,371,356	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため「健康保険法」に基づく全国健康保険協会が支給する保険給付等に要する費用の補助 2 既定予算の不用額の修正減少
06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	141,827,135	25,032,270	0	25,032,270	166,859,405	1 経済対策の一環として行う国民健康保険組合職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため公益社団法人国民健康保険中央会が行う国保総合システム等の改修に要する費用の補助等 (2) 国民の安心・安全を確保するため保険者が行う被保険者の一部負担金の免除等に要する費用の補助等
95 医療保険制度の推進に必要な経費	485,809	0	98	98	485,711	既定予算の不用額の修正減少
025 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入						
06 健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	5,778,297	3,498,992	0	3,498,992	9,277,289	「特別会計に関する法律」に基づく借入金諸費の増加に伴う予算の不足見込額の支払財源に充てるための年金特別会計健康勘定への繰入れ
026 医療費適正化推進費						
06 医療費適正化の推進に必要な経費	2,282,404	40,000	0	40,000	2,322,404	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行うレセプト情報等活用データヘルス推進事業
029 地域保健対策費	2,851,386	38,285	0	38,285	2,889,671	
07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	2,768,882	0	0	0	2,768,882	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	82,504	38,285	0	38,285	120,789	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う自治体保健師能力向上推進事業等
030 保健衛生施設整備費	3,869,023	0	0	0	3,869,023	
031 健康増進対策費	34,784,412	5,073,274	155	5,073,119	39,857,531	
06 予防・健康づくりに必要な経費	18,805,389	411,848	0	411,848	19,217,237	「国民健康保険法」に基づく国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金の増加に伴う予算の不足見込額
07 健康増進対策に必要な経費	14,958,293	4,495,766	0	4,495,766	19,454,059	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う自治体検診情報連携モデル事業等 2 国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人国立がん研究センターが行うがんゲノム情報レポジトリシステムの改修に要する費用の補助等
95 健康増進に必要な経費	1,020,730	165,660	155	165,505	1,186,235	1 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行うがん登録推進事業の国立研究開発法人国立がん研究センターへの委託 2 既定予算の不用額の修正減少
032 健康危機管理推進費	1,049,596	11,725	4,758	6,967	1,056,563	
07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	641,944	0	0	0	641,944	
95 健康危機管理の推進に必要な経費	407,652	11,725	4,758	6,967	414,619	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う化学災害・テロ対応医薬品の買上げ 2 既定予算の不用額の修正減少
033 食品等安全確保対策費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 食品等の飲食による 危害発生防止に 必要な経費	708,371	314,531	0	314,531	1,022,902	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 行う機能性表示食品等健康被害対策強化事業
036 麻薬・覚醒剤等 対策費	545,813	0	0	0	545,813	
037 化学物質安全対 策費	296,657	0	0	0	296,657	
038 生活衛生対策費	4,255,648	617,581	0	617,581	4,873,229	経済対策の一環として 1 賃上げ環境を整備するため生活衛生同業組合連合会が 行う生活衛生関係営業物価高騰等対応支援事業に要する 費用の補助等 2 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う火葬 等許可事務システムの標準化事業の民間団体への委託
07 生活衛生金融対策 に必要な経費	2,992,308	0	0	0	2,992,308	
95 生活衛生の向上及 び増進に必要な経 費	1,263,340	617,581	0	617,581	1,880,921	
039 労働条件確保・ 改善対策費	300,506	0	0	0	300,506	
096 中小企業最低賃 金引上げ支援対 策費	821,485	29,738,972	0	29,738,972	30,560,457	経済対策の一環として、賃上げ環境を整備するため事業場 内最低賃金を引き上げる中小企業者が行う生産性向上に資 する設備の整備等に要する費用の補助等
60 最低賃金の引上げ に向けた中小企業 の支援に必要な経 費						
197 特定石綿被害建 設業務労働者等 給付金等支給諸 費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
08 特定石綿被害建設 業務労働者等に対 する給付金等の支 給に必要な経費	247,975	34,402,844	4,296	34,398,548	34,646,523	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保する ため「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等 の支給に関する法律」に基づく独立行政法人労働者健康 安全機構が行う給付金等支払業務に要する費用に充てる ための基金の造成に要する交付金の交付 2 既定予算の不用額の修正減少
041 労働者災害補償 保険保険給付費 労働保険特別会 計へ繰入	6,515	0	0	0	6,515	
092 職務上年金給付 費年金特別会計 へ繰入	147	0	0	0	147	
045 独立行政法人労働 政策研究・研 修機構運営費	406,109	0	0	0	406,109	
056 男女均等雇用対 策費						
95 男女労働者の均等 な雇用環境等の整 備に必要な経費	130,226	92,816	0	92,816	223,042	経済対策の一環として、賃上げ環境を整備するため行う特 定受託業務従事者就業環境整備事業の民間団体等への委託 等
048 高齢者等雇用安 定・促進費	8,785,447	948,442	0	948,442	9,733,889	
08 高齢者等の雇用の 安定・促進に必要 な経費	8,424,485	948,442	0	948,442	9,372,927	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う毎月 勤労統計調査の改善に関する調査研究等 2 国民の安心・安全を確保するためシルバー人材セン ター連合が行う就業環境整備促進事業に要する費用の補 助等

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	360,962	0	0	0	360,962	
049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	126,200,500	0	0	0	126,200,500	
097 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	6,126,875	0	0	0	6,126,875	
052 職業能力開発強化費	5,108,541	0	0	0	5,108,541	
053 若年者等職業能力開発支援費	69,070	41,320	0	41,320	110,390	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う若者自立支援中央センター相談支援体制等強化事業の民間団体への委託
08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	60,895	41,320	0	41,320	102,215	
95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	8,175	0	0	0	8,175	
054 障害者等職業能力開発支援費	4,034,803	0	0	0	4,034,803	
055 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	863,159	0	0	0	863,159	
064 生活保護等対策費	2,921,924,134	32,011,362	4,432,782	27,578,580	2,949,502,714	
03 医療扶助等に必要な経費	1,377,082,148	0	0	0	1,377,082,148	
04 介護扶助等に必要な経費	84,421,524	0	0	0	84,421,524	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
06 生活扶助等に必要な経費	1,373,943,649	2,468,776	4,432,782	1,964,006	1,371,979,643	1 経済対策の一環として行う生活保護施設補助職員及び生活保護指導監査委託職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
06 生活困窮者の自立支援等に必要な経費	85,978,108	29,377,027	0	29,377,027	115,355,135	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため社会福祉法人等が行う介護福祉士修学資金等の貸付けに要する費用の補助等 2 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため地方公共団体が行う生活保護事務処理システムの改修に要する費用の補助等 3 国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が行う地域福祉の向上に資する住宅再建支援等に要する費用に充てるための石川県に対する交付金の交付等
95 生活保護等対策の推進に必要な経費	498,705	165,559	0	165,559	664,264	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う生活保護業務デジタル化による効率化手法調査研究事業の民間団体への委託 2 国民の安心・安全を確保するため行う地域共生社会の実現に向けた調査研究の民間団体等への委託
196 自殺対策費	3,883,597	2,033,628	0	2,033,628	5,917,225	
07 自殺対策に必要な経費	3,803,946	2,033,628	0	2,033,628	5,837,574	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体等が行う地域における自殺対策の強化に要する費用に充てるための交付金の交付
95 自殺対策の推進に必要な経費	79,651	0	0	0	79,651	
067 社会福祉諸費	36,011,798	7,399,970	0	7,399,970	43,411,768	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
06 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	35,496,638	7,343,122	0	7,343,122	42,839,760	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人福祉医療機構が行う退職手当共済事業及び生活困窮者等支援民間団体活動助成事業に要する費用の補助
95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	515,160	56,848	0	56,848	572,008	1 経済対策の一環として行う社会福祉事業従事者養成委託職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う (1) 遠隔教育環境整備事業の学校法人日本社会事業大学への委託 (2) 外国人介護人材定着支援に係るシステムの改修の民間団体への委託
068 遺族及留守家族等援護費						
25 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	4,430,664	28,908	71,371	42,463	4,388,201	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う昭和館機能強化事業の民間団体への委託 2 既定予算の不用額の修正減少
069 戦没者慰霊事業費	4,052,933	234,047	0	234,047	4,286,980	
07 戦没者遺骨収集事業等に必要な経費	3,343,242	0	0	0	3,343,242	
95 戦没者遺骨収集事業等の推進に必要な経費	709,691	234,047	0	234,047	943,738	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため民間団体が行う慰霊友好親善事業に要する費用の補助等
070 中国残留邦人等支援事業費						
25 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,180,806	11,765	0	11,765	1,192,571	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う旧中国帰国者定着促進センターの工作物の解体撤去
071 恩給進達等実施費	170,130	0	0	0	170,130	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
198 昭和館施設費 25 昭和館施設整備に必要な経費	0	557,367	0	557,367	557,367	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行する昭和館の施設整備
073 独立行政法人国立 重度知的障害者総合施設のぞ みの園運営費	1,230,773	0	0	0	1,230,773	
074 独立行政法人国立 重度知的障害者総合施設のぞ みの園施設整備費 06 独立行政法人国立 重度知的障害者総合施設のぞ みの園施設整備に必要な 経費	0	112,796	0	112,796	112,796	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が施 行する重度知的障害者総合施設の整備費の補助
075 特別障害給付金 給付費年金特別 会計へ繰入	2,366,656	0	0	0	2,366,656	
076 社会福祉施設整 備費 95 社会事業学校施設 整備に必要な経費 06 社会福祉施設等施 設整備に必要な経 費	4,916,837 0 4,916,837	12,308,894 298,271 12,010,623	0 0 0	12,308,894 298,271 12,010,623	17,225,731 298,271 16,927,460	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行する日本社会事業大学の施設整備 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 社会福祉法人等が施行する障害者支援施設等の整備費の補 助等
077 独立行政法人福 祉医療機構運営 費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
06 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	2,982,098	1,660,779	0	1,660,779	4,642,877	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人福祉医療機構が行う債権管理業務等の財源に充てるための運営費交付金の交付
072 障害保健福祉費	2,112,265,376	73,956,238	0	73,956,238	2,186,221,614	
06 障害者の自立支援等に必要な経費	1,825,102,704	72,203,062	0	72,203,062	1,897,305,766	1 経済対策の一環として行う視聴覚障害者情報提供施設補助職員等の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 賃上げ環境を整備するため地方公共団体等が行う障害福祉人材確保・職場環境改善等に向けた総合対策事業に要する費用の補助 (2) 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため公益社団法人国民健康保険中央会及び地方公共団体が行う障害者自立支援給付審査支払等システム改修事業に要する費用の補助等 (3) 国民の安心・安全を確保するため「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく市町村が支弁する障害者自立支援給付費の負担等
95 障害保健福祉の推進に必要な経費	222,639	355,423	0	355,423	578,062	経済対策の一環として 1 賃上げ環境を整備するため行う障害福祉人材確保・職場環境改善等に向けた総合対策事業の民間団体への委託 2 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う障害福祉システムの標準化事業及び障害福祉関係手続共通化事業の民間団体への委託 3 国民の安心・安全を確保するため行う就労選択支援実施体制整備事業等の民間団体への委託

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
07 精神保健事業に必要な経費	3,705,273	1,397,753	0	1,397,753	5,103,026	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく指定入院医療機関設置者が施行する指定入院医療機関の設置に要する費用の負担等
03 障害者医療に必要な経費	283,234,760	0	0	0	283,234,760	
078 公的年金制度等運営諸費	419,247,694	3,048	0	3,048	419,250,742	経済対策の一環として行う年金生活者支援給付金事務職員の賃上げ環境の整備
95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	173,845	0	0	0	173,845	
02 年金生活者支援給付金の支給に必要な経費	412,213,140	0	0	0	412,213,140	
06 年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費	6,860,709	3,048	0	3,048	6,863,757	
079 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	12,904,738,355	0	0	0	12,904,738,355	
080 私的年金制度整備運営費	4,443,595	0	0	0	4,443,595	
081 高齢者日常生活支援等推進費	185,388,057	0	0	0	185,388,057	
082 介護保険制度運営推進費	3,471,346,653	138,577,484	4,027,527	134,549,957	3,605,896,610	既定予算の不用額の修正減少 経済対策の一環として 1 賃上げ環境を整備するため地方公共団体等が行う介護人材確保・職場環境改善等に向けた総合対策事業に要する費用の補助等
04 介護保険給付等に必要な経費	3,453,924,679	0	4,027,527	4,027,527	3,449,897,152	
06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	17,421,974	138,577,484	0	138,577,484	155,999,458	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
						2 新たな地方創生施策を推進するため行う介護テクノロジー開発等加速化事業等の民間団体への委託 3 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため公益社団法人国民健康保険中央会が行う介護関連データ利活用基盤構築事業に要する費用の補助等 4 国民の安心・安全を確保するため社会福祉法人等が施行する介護施設等の整備費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
084 業務取扱費年金特別会計へ繰入						
06 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	106,359,823	421,124	0	421,124	106,780,947	経済対策の一環として、賃上げ環境を整備するため行う「厚生年金保険法」に基づく厚生年金保険事業の事務に要する費用の財源に充てるため等の年金特別会計業務勘定への繰入れ
085 国際機関活動推進費	15,245,869	36,619,476	0	36,619,476	51,865,345	
07 保健分野に係る国際拠出金の支払に必要な経費	1,235,988	7,658,900	0	7,658,900	8,894,888	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う感染症流行対策イノベーション連合に対する拠出
50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	8,167,197	25,764,652	0	25,764,652	33,931,849	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う経済協力に係る世界エイズ・結核・マラリア対策基金等に対する拠出
95 国際分担金等の支払に必要な経費	5,842,684	3,195,924	0	3,195,924	9,038,608	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う国際連合開発計画等に対する拠出
086 国際協力費	259,520	0	0	0	259,520	
087 厚生労働調査研究等推進費	59,770,549	11,431,595	100	11,431,495	71,202,044	
07 厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	17,057,706	3,577,877	0	3,577,877	20,635,583	1 経済対策の一環として行う厚生統計委託職員の賃上げ環境の整備

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
13 厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	42,712,843	7,853,718	100	7,853,618	50,566,461	<p>2 経済対策の一環として</p> <p>(1) 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う感染症危機に備えた治療薬に関する研究開発等に要する費用の補助等</p> <p>(2) 国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人国立国際医療研究センターが行う研究施設の設備の整備に要する費用の補助等</p> <p>1 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う全ゲノム解析等実行計画に関する研究等に要する費用の補助</p> <p>2 既定予算の不用額の修正減少</p>
089 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費						
13 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	4,024,297	1,292,251	0	1,292,251	5,316,548	<p>経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が行う人工知能を活用した創薬指向型・患者還元型・リアルタイム情報プラットフォームの構築等の財源に充てるための運営費交付金の交付</p>
090 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	252,745	0	0	0	252,745	
194 社会保障・税番号活用推進費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 社会保障・税番号 活用推進事業に必 要な経費	19,393	4,497,074	0	4,497,074	4,516,467	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため保険者等が行うマイナンバーカードの健康保険証利用促進事業等に要する費用の補助等
科 目 別 内 訳						
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 厚生労働本省共通費	104,006,789	2,311,259	875,252	1,436,007	105,442,796	
95016-2111-02 職員基本給	18,830,725	714,435	0	714,435	19,545,160	
95016-2111-03 職員諸手当	10,338,475	441,318	0	441,318	10,779,793	
95016-2111-04 超過勤務手当	5,175,974	38,018	0	38,018	5,213,992	
95016-2111-05 委員手当	337,545	0	2,188	2,188	335,357	
95016-2111-05 非常勤職員手当	131,741	0	16,102	16,102	115,639	
95016-2111-05 休職者給与	714,089	38,838	0	38,838	752,927	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	159,552	0	54,592	54,592	104,960	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	407,420	0	151,842	151,842	255,578	
95016-2151-05 公務災害補償費	364,200	0	1,827	1,827	362,373	
95016-2111-05 退職手当	18,016,595	1,078,650	0	1,078,650	19,095,245	
95089-2111-05 児童手当	226,085	0	37,340	37,340	188,745	
95016-2913-09 土地借料	3,990	0	2,016	2,016	1,974	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	30,852,301	0	609,345	609,345	30,242,956	

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 27 目	18,448,097	0	0	0	18,448,097
002 厚生労働本省施設費	144,295	0	0	0	144,295
003 医療提供体制確保対策費	25,932,029	142,575,759	0	142,575,759	168,507,788
95016-2123-09 社会保障関係情報化 業務庁費	30,959	115,454	0	115,454	146,413
07086-2125-14 医療提供体制確保対 策等委託費	3,572,255	2,620,573	0	2,620,573	6,192,828
07086-2815-16 医療施設運営費等補 助金	9,697,316	139,727,819	0	139,727,819	149,425,135
07086-2405-16 臨床研修費等補助金	12,503,921	111,913	0	111,913	12,615,834
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	127,578	0	0	0	127,578
004 医療従事者等確保対策費	634,872	69,595	0	69,595	704,467
07086-2123-09 医師等国家試験業務 庁費	464,205	69,595	0	69,595	533,800
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	170,667	0	0	0	170,667
005 医療従事者資質向上対策 費	47,100	0	0	0	47,100
006 医療情報化等推進費	1,600,325	67,790,154	0	67,790,154	69,390,479
07086-2123-09 社会保障関係情報化 業務庁費	668,668	121,649	0	121,649	790,317
07086-2125-14 医療情報化基盤整備 等委託費	762,028	722,850	0	722,850	1,484,878
95016-2715-16 地域診療情報連携推 進費補助金	42,896	66,945,655	0	66,945,655	66,988,551
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	126,733	0	0	0	126,733
007 医療安全確保推進費	1,355,740	109,584	0	109,584	1,465,324
07086-2715-16 医療施設運営費等補 助金	1,327,723	109,584	0	109,584	1,437,307
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	28,017	0	0	0	28,017

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 独立行政法人国立病院機 構施設整備費					
07086-1925-16 独立行政法人国立病 院機構施設整備費補 助金	0	6,475,812	0	6,475,812	6,475,812
171 国立研究開発法人国立が ん研究センター運営費					
07086-2405-16 国立研究開発法人国 立がん研究センター 運営費交付金	6,816,438	500,000	0	500,000	7,316,438
172 国立研究開発法人国立が ん研究センター施設整備 費					
07086-1925-16 国立研究開発法人国 立がん研究センター 施設整備費補助金	0	284,181	0	284,181	284,181
173 国立研究開発法人国立循 環器病研究センター運営 費	4,395,917	0	0	0	4,395,917
174 国立研究開発法人国立精 神・神経医療研究セン ター運営費					
07086-2405-16 国立研究開発法人国 立精神・神経医療研 究センター運営費交 付金	3,879,213	133,900	0	133,900	4,013,113
175 国立研究開発法人国立精 神・神経医療研究セン ター施設整備費	1,020,098	0	0	0	1,020,098
176 国立研究開発法人国立国 際医療研究センター運営 費	6,640,787	0	0	0	6,640,787
177 国立研究開発法人国立国 際医療研究センター施設 整備費					
07086-1925-16 国立研究開発法人国 立国際医療研究セン ター施設整備費補助 金	0	3,738,761	0	3,738,761	3,738,761
178 国立研究開発法人国立成 育医療研究センター運営 費					

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
07086-2405-16 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金	4,059,296	588,520	0	588,520	4,647,816
184 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	1,471,890	0	0	0	1,471,890
179 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	3,191,684	0	0	0	3,191,684
012 感染症対策費	153,099,251	72,072,186	0	72,072,186	225,171,437
95016-2122-08 職員旅費	19,170	16,150	0	16,150	35,320
07086-2123-09 健康対策関係業務庁費	5,250,022	18,374,439	0	18,374,439	23,624,461
07086-2123-09 医薬品製剤化等業務庁費	986,517	70,000	0	70,000	1,056,517
07086-2123-09 ワクチン等購入費	820,409	396,011	0	396,011	1,216,420
07086-2123-09 医薬品等保管料	149,265	30,000	0	30,000	179,265
07086-2123-09 医薬品買上費	98,166	7,591,210	0	7,591,210	7,689,376
07086-2125-14 健康対策事業委託費	866,216	2,401,529	0	2,401,529	3,267,745
07086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	16,965,233	1,052,869	0	1,052,869	18,018,102
07086-2845-16 感染症予防事業費等負担金	2,518,709	1,452,499	0	1,452,499	3,971,208
03086-2845-16 感染症医療費負担金	147,023	1,661,678	0	1,661,678	1,808,701
07086-2845-16 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	360,318	18,050,288	0	18,050,288	18,410,606
07086-2715-16 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	117,916,781	20,975,513	0	20,975,513	138,892,294
95016-2129-06 諸謝金外16目	7,001,422	0	0	0	7,001,422
013 特定疾患等対策費	154,380,758	149,350	965	148,385	154,529,143

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
07086-2111-05 ハンセン病元患者家族補償金支給等業務委員手当	1,929	0	965	965	964
07086-2123-09 健康対策関係業務庁費	85,000	20,336	0	20,336	105,336
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	138,539	17,613	0	17,613	156,152
07086-2125-14 ハンセン病対策事業委託費	872,554	3,401	0	3,401	875,955
07086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	2,531,391	108,000	0	108,000	2,639,391
95016-2129-06 諸 謝 金 外 21 目	150,751,345	0	0	0	150,751,345
192 ハンセン病資料館施設費	587,520	474,591	0	474,591	1,062,111
07086-1202-08 施設施工旅費	160	78	0	78	238
07086-1203-09 施設施工庁費	5,703	11,351	0	11,351	17,054
07086-1204-15 施設整備費	581,657	463,162	0	463,162	1,044,819
014 移植医療推進費	3,500,858	984,444	0	984,444	4,485,302
07086-2715-16 移植対策事業費補助金	3,468,400	984,444	0	984,444	4,452,844
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	32,458	0	0	0	32,458
015 原爆被爆者等援護対策費	114,741,911	0	0	0	114,741,911
016 医薬品承認審査等推進費	1,086,438	174,895	0	174,895	1,261,333
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	421,427	137,380	0	137,380	558,807
95016-2405-16 医薬品等審査迅速化事業費補助金	564,658	37,515	0	37,515	602,173
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	100,353	0	0	0	100,353
017 医薬品安全対策等推進費	1,141,032	79,528	0	79,528	1,220,560
95016-2405-16 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	9,010	30,000	0	30,000	39,010

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06083-2405-16 医薬品副作用等被害 救済事業等補助金	339,571	49,528	0	49,528	389,099
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	792,451	0	0	0	792,451
018 医薬品適正使用推進費	103,798	426,044	0	426,044	529,842
95016-2129-06 諸 謝 金	1,524	300	0	300	1,824
95016-2122-08 職 員 旅 費	991	398	0	398	1,389
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	2,460	597	0	597	3,057
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁 費	25,844	38,866	0	38,866	64,710
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	0	385,883	0	385,883	385,883
95016-2123-09 庁 費 外 2 目	72,979	0	0	0	72,979
019 血液製剤対策費	663,663	1,324,200	0	1,324,200	1,987,863
07086-2715-16 血液確保事業等補助 金	497,561	1,324,200	0	1,324,200	1,821,761
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	166,102	0	0	0	166,102
021 医療技術実用化等推進費	3,318,561	20,488,803	0	20,488,803	23,807,364
95016-2122-08 職 員 旅 費	10,163	3,036	0	3,036	13,199
95016-2125-14 薬事経済調査委託費	61,506	272,322	0	272,322	333,828
07086-2125-14 医薬品等開発支援事 業委託費	2,668,375	8,602,504	0	8,602,504	11,270,879
95016-2125-14 医薬品等試験調査委 託費	8,180	99,635	0	99,635	107,815
07086-2405-16 医薬品安定供給支援 補助金	0	10,432,878	0	10,432,878	10,432,878
07086-2865-16 医療施設運営費等補 助金	325,403	1,078,428	0	1,078,428	1,403,831
95016-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	244,934	0	0	0	244,934

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
022 医療提供体制基盤整備費	123,592,761	41,174,598	0	41,174,598	164,767,359
07086-2815-16 医療提供体制推進事業費補助金	26,064,639	6,518,637	0	6,518,637	32,583,276
07086-2825-16 医療施設等設備整備費補助金	1,775,944	9,050,970	0	9,050,970	10,826,914
07086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	2,698,417	18,952,753	0	18,952,753	21,651,170
07088-1825-16 医療施設等災害復旧費補助金	0	3,303,070	0	3,303,070	3,303,070
07086-1825-16 医療提供体制施設整備交付金	2,555,264	3,349,168	0	3,349,168	5,904,432
03086-2865-16 医療介護提供体制改革推進交付金外1目	90,498,497	0	0	0	90,498,497
023 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	2,466,176	0	0	0	2,466,176
024 医療保険給付諸費	10,438,281,787	43,790,128	5,355,443	38,434,685	10,476,716,472
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,372	0	98	98	1,274
06081-2123-09 医療保険制度関係業務庁費	632,808	2,445,699	0	2,445,699	3,078,507
06081-2715-16 高齢者医療運営円滑化等補助金	95,906,381	1,652,000	0	1,652,000	97,558,381
06081-2865-16 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	775,817	9,590,210	0	9,590,210	10,366,027
06081-2715-16 後期高齢者医療災害等臨時特例補助金	0	2,253,608	0	2,253,608	2,253,608
03081-2715-16 全国健康保険協会保険給付費等補助金	1,137,172,658	18,757,858	0	18,757,858	1,155,930,516
06081-2715-16 国民健康保険災害等臨時特例補助金	0	2,293,901	0	2,293,901	2,293,901
06081-2715-16 国民健康保険組合災害等臨時特例補助金	0	45,705	0	45,705	45,705
06081-2715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	1,887,661	4,465,938	0	4,465,938	6,353,599
06081-2715-16 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	874,297	2,248,354	0	2,248,354	3,122,651
03081-2715-16 国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	522,986,266	0	4,179,781	4,179,781	518,806,485

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06081-2715-16 国民健康保険組合事務費負担金	2,167,835	36,855	0	36,855	2,204,690
03081-2715-16 国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	147,089,888	0	1,175,564	1,175,564	145,914,324
95016-2129-06 諸 謝 金 外 23 目	8,528,786,804	0	0	0	8,528,786,804
025 健康保険事業借入金諸費 年金特別会計へ繰入					
06081-2716-22 健康保険事業借入金 諸費年金特別会計へ 繰入	5,778,297	3,498,992	0	3,498,992	9,277,289
026 医療費適正化推進費	2,282,404	40,000	0	40,000	2,322,404
06081-2123-09 医療費適正化対策推 進業務庁費	544,819	40,000	0	40,000	584,819
06081-2125-14 医療費適正化対策推 進業務委託費外1目	1,737,585	0	0	0	1,737,585
029 地域保健対策費	2,851,386	38,285	0	38,285	2,889,671
95016-2123-09 社会保障関係情報化 業務庁費	35,507	38,285	0	38,285	73,792
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	2,815,879	0	0	0	2,815,879
030 保健衛生施設整備費	3,869,023	0	0	0	3,869,023
031 健康増進対策費	34,784,412	5,073,274	155	5,073,119	39,857,531
95016-2111-05 委 員 手 当	7,311	0	155	155	7,156
07086-2123-09 健康対策関係業務庁 費	1,363,518	1,186,727	0	1,186,727	2,550,245
95016-2125-14 衛生関係指導者養成 等委託費	848,065	165,660	0	165,660	1,013,725
07086-2815-16 疾病予防対策事業費 等補助金	13,294,138	3,309,039	0	3,309,039	16,603,177
06081-2715-16 国民健康保険特定健 康診査・保健指導負 担金	13,104,119	411,848	0	411,848	13,515,967
95016-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	6,167,261	0	0	0	6,167,261

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
032 健康危機管理推進費	1,049,596	11,725	4,758	6,967	1,056,563
95016-2129-06 諸 謝 金	920	0	104	104	816
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	7,199	0	4,654	4,654	2,545
95016-2123-09 医 薬 品 買 上 費	125,613	11,725	0	11,725	137,338
95016-2122-08 職 員 旅 費 外 4 目	915,864	0	0	0	915,864
033 食品等安全確保対策費	708,371	314,531	0	314,531	1,022,902
95016-2129-06 諸 謝 金	3,388	845	0	845	4,233
95016-2122-08 職 員 旅 費	36,789	3,995	0	3,995	40,784
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	4,270	1,519	0	1,519	5,789
95016-2123-09 社会保障関係情報化 業務庁費	22,376	8,345	0	8,345	30,721
95016-2123-09 食品等試験検査費	176,149	299,827	0	299,827	475,976
95016-2123-09 庁 費 外 3 目	465,399	0	0	0	465,399
036 麻薬・覚醒剤等対策費	545,813	0	0	0	545,813
037 化学物質安全対策費	296,657	0	0	0	296,657
038 生活衛生対策費	4,255,648	617,581	0	617,581	4,873,229
95016-2125-14 生活衛生関係営業対 策調査委託費	38,135	22,923	0	22,923	61,058
95016-2815-16 生活衛生関係営業対 策事業費補助金	1,206,396	594,658	0	594,658	1,801,054
95016-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	3,011,117	0	0	0	3,011,117
039 労働条件確保・改善対策 費	300,506	0	0	0	300,506
096 中小企業最低賃金引上げ 支援対策費	821,485	29,738,972	0	29,738,972	30,560,457

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
60016-2129-06 諸 謝 金	103,495	477,812	0	477,812	581,307
60016-2123-09 庁 費	39,072	120,035	0	120,035	159,107
60016-2125-14 労働条件研究調査等 委託費	51,704	17,125	0	17,125	68,829
60016-2405-16 中小企業最低賃金引 上げ支援対策費補助 金	624,025	29,124,000	0	29,124,000	29,748,025
60016-2122-08 職員旅費外1目	3,189	0	0	0	3,189
197 特定石綿被害建設業務労 働者等給付金等支給諸費	247,975	34,402,844	4,296	34,398,548	34,646,523
08081-2111-05 特定石綿被害建設業 務労働者等給付金等 支給業務委員手当	16,368	0	4,296	4,296	12,072
08081-2955-16 特定石綿被害建設業 務労働者等給付金等 支給業務費交付金	0	34,402,844	0	34,402,844	34,402,844
08081-2129-06 特定石綿被害建設業 務労働者等給付金等 支給業務諸謝金外3 目	231,607	0	0	0	231,607
041 労働者災害補償保険 給付費労働保険特別会 計へ繰入	6,515	0	0	0	6,515
092 職務上年金給付費年金特 別会計へ繰入	147	0	0	0	147
045 独立行政法人労働政策研 究・研修機構運営費	406,109	0	0	0	406,109
056 男女均等雇用対策費	130,226	92,816	0	92,816	223,042
95016-2129-06 諸 謝 金	5,156	53	0	53	5,209
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	799	33	0	33	832
95016-2125-14 労働条件研究調査等 委託費	68,614	92,730	0	92,730	161,344
95016-2122-08 職員旅費外1目	55,657	0	0	0	55,657

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
048 高齢者等雇用安定・促進費	8,785,447	948,442	0	948,442	9,733,889
08085-2123-09 厚生労働統計調査費	222,023	102,341	0	102,341	324,364
08085-2125-14 高齢者等雇用安定促進事業委託費	356,925	186,427	0	186,427	543,352
08085-2405-16 高年齢者就業機会確保事業費等補助金	6,721,742	659,674	0	659,674	7,381,416
95016-2129-06 諸謝金外15目	1,484,757	0	0	0	1,484,757
049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	126,200,500	0	0	0	126,200,500
097 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	6,126,875	0	0	0	6,126,875
052 職業能力開発強化費	5,108,541	0	0	0	5,108,541
053 若年者等職業能力開発支援費	69,070	41,320	0	41,320	110,390
08085-2125-14 職業能力開発支援事業委託費	60,895	41,320	0	41,320	102,215
95016-2129-06 諸謝金外3目	8,175	0	0	0	8,175
054 障害者等職業能力開発支援費	4,034,803	0	0	0	4,034,803
055 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	863,159	0	0	0	863,159
064 生活保護等対策費	2,921,924,134	32,011,362	4,432,782	27,578,580	2,949,502,714
06082-2125-14 生活保護指導監査委託費	1,814,189	60,415	0	60,415	1,874,604
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	28,199	165,559	0	165,559	193,758
06083-2125-14 自立相談支援事業従事者養成研修等委託費	810,079	357,048	0	357,048	1,167,127
06083-2815-16 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	38,410,410	19,027,965	0	19,027,965	57,438,375
06082-2845-16 生活扶助費等負担金	1,372,129,460	2,408,361	4,432,782	2,024,421	1,370,105,039

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06083-2815-16 重層の支援体制整備 事業交付金	24,059,013	150,000	0	150,000	24,209,013
06083-2815-16 地域福祉推進支援臨 時特例交付金	0	9,842,014	0	9,842,014	9,842,014
95016-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	1,484,672,784	0	0	0	1,484,672,784
196 自 殺 对 策 費	3,883,597	2,033,628	0	2,033,628	5,917,225
07086-2815-16 地域自殺対策強化交 付金	3,050,247	2,033,628	0	2,033,628	5,083,875
95016-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	833,350	0	0	0	833,350
067 社 会 福 祉 諸 費	36,011,798	7,399,970	0	7,399,970	43,411,768
95016-2125-14 衛生関係指導者養成 等委託費	88,449	3,000	0	3,000	91,449
95016-2125-14 社会事業学校等経営 委託費	421,564	53,848	0	53,848	475,412
06083-2405-16 社会福祉施設職員等 退職手当共済事業給 付費補助金	28,271,524	6,824,986	0	6,824,986	35,096,510
06083-2715-16 社会福祉振興助成費 補助金	607,699	518,136	0	518,136	1,125,835
06083-2959-07 褒 賞 品 費 外 6 目	6,622,562	0	0	0	6,622,562
068 遺族及留守家族等援護費	4,430,664	28,908	71,371	42,463	4,388,201
25099-2111-05 委 員 手 当	680	0	199	199	481
25099-2125-14 遺族及留守家族等援 護事務委託費	1,473,960	28,908	0	28,908	1,502,868
25099-2609-21 遺 族 等 年 金	2,854,613	0	71,172	71,172	2,783,441
25099-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	101,411	0	0	0	101,411
069 戦没者慰霊事業費	4,052,933	234,047	0	234,047	4,286,980
95016-2125-14 遺骨収集等委託費	12,419	30,908	0	30,908	43,327
95016-2204-15 戦没者慰霊碑建設費	27,241	87,103	0	87,103	114,344

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2715-16 遺骨収集等派遣費補助金	320,907	116,036	0	116,036	436,943
95016-2129-06 諸謝金外13目	3,692,366	0	0	0	3,692,366
070 中国残留邦人等支援事業費	1,180,806	11,765	0	11,765	1,192,571
25099-2603-09 引揚者援護費	75,949	11,765	0	11,765	87,714
25099-2129-06 諸謝金外5目	1,104,857	0	0	0	1,104,857
071 恩給進達等実施費	170,130	0	0	0	170,130
198 昭和館施設費	0	557,367	0	557,367	557,367
25099-1203-09 施設施工庁費	0	26,543	0	26,543	26,543
25099-1204-15 施設整備費	0	530,824	0	530,824	530,824
073 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,230,773	0	0	0	1,230,773
074 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費					
06083-1305-16 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	0	112,796	0	112,796	112,796
075 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,366,656	0	0	0	2,366,656
076 社会福祉施設整備費	4,916,837	12,308,894	0	12,308,894	17,225,731
06083-1202-08 施設施工旅費	0	748	0	748	748
95016-1202-08 社会事業学校施設施工旅費	0	138	0	138	138
06083-1203-09 施設施工庁費	0	17,228	0	17,228	17,228
95016-1203-09 社会事業学校施設施工庁費	0	1,606	0	1,606	1,606

項	目	令和6年度 成立予算額(千円)	補正要求			改令和6年度 予算額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
95016-1204-15	社会事業学校施設整備費	0	296,527	0	296,527	296,527
06083-1204-15	心身障害児総合医療療育センター施設整備費	0	82,698	0	82,698	82,698
06083-1204-15	全国障害者総合福祉センター施設整備費	0	9,653	0	9,653	9,653
06083-1204-15	国連・障害者の十年記念施設整備費	0	225,196	0	225,196	225,196
06083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	443,152	413,858	0	413,858	857,010
06083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	4,473,685	10,804,990	0	10,804,990	15,278,675
06088-1825-16	社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	456,252	0	456,252	456,252
077	独立行政法人福祉医療機構運営費	2,982,098	1,660,779	0	1,660,779	4,642,877
06083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	2,180,984	1,660,779	0	1,660,779	3,841,763
06083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金外1目	801,114	0	0	0	801,114
072	障害保健福祉費	2,112,265,376	73,956,238	0	73,956,238	2,186,221,614
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	82,066	355,423	0	355,423	437,489
06083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	504,192	6,126	0	6,126	510,318
07086-2125-14	障害保健関係人材養成研修等委託費	262,333	301,125	0	301,125	563,458
06083-2815-16	障害者総合支援事業費補助金	2,273,934	34,805,309	0	34,805,309	37,079,243
06083-2865-16	障害福祉サービス等災害臨時特例補助金	0	3,436	0	3,436	3,436
06088-2815-16	社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	0	175,472	0	175,472	175,472
07086-2845-16	精神保健対策費補助金	2,573,841	368,570	0	368,570	2,942,411
06083-2845-16	身体障害者保護費負担金	2,073,247	163,969	0	163,969	2,237,216

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06083-2845-16 障害者自立支援給付 費負担金	1,565,140,686	37,018,720	0	37,018,720	1,602,159,406
07086-1825-16 心神喪失者等医療観 察法指定入院医療機 関施設整備費負担金	438,048	728,058	0	728,058	1,166,106
06083-2815-16 事務取扱交付金	1,428,407	30,030	0	30,030	1,458,437
95016-2129-06 諸謝金外28目	537,488,622	0	0	0	537,488,622
078 公の年金制度等運営諸費	419,247,694	3,048	0	3,048	419,250,742
06081-2815-16 年金生活者支援給付 金支給業務市町村事 務取扱交付金	828,391	3,048	0	3,048	831,439
95016-2129-06 諸謝金外10目	418,419,303	0	0	0	418,419,303
079 基礎年金拠出金等年金特 別会計へ繰入	12,904,738,355	0	0	0	12,904,738,355
080 私の年金制度整備運営費	4,443,595	0	0	0	4,443,595
081 高齢者日常生活支援等推 進費	185,388,057	0	0	0	185,388,057
082 介護保険制度運営推進費	3,471,346,653	138,577,484	4,027,527	134,549,957	3,605,896,610
06081-2123-09 社会保障関係情報化 業務庁費	1,555	81,682	0	81,682	83,237
06081-2125-14 要介護認定調査委託 費	1,648,971	794,925	0	794,925	2,443,896
06081-2815-16 介護保険事業費補助 金	4,264,279	126,217,717	0	126,217,717	130,481,996
06081-2715-16 介護保険災害等臨時 特例補助金	0	893,842	0	893,842	893,842
06088-1825-16 社会福祉施設等災害 復旧費補助金	0	3,925,206	0	3,925,206	3,925,206
06088-2815-16 社会福祉施設等設備 災害復旧費補助金	0	52,876	0	52,876	52,876
06081-2715-16 国民健康保険災害等 臨時特例補助金	0	238,859	0	238,859	238,859
06081-2715-16 国民健康保険組合災 害等臨時特例補助金	0	10,821	0	10,821	10,821

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04081-2715-16 国民健康保険介護納付金負担金	179,739,099	0	3,143,437	3,143,437	176,595,662
04081-2715-16 国民健康保険介護納付金財政調整交付金	50,551,621	0	884,090	884,090	49,667,531
06083-1825-16 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	1,167,208	6,361,556	0	6,361,556	7,528,764
06081-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	3,233,973,920	0	0	0	3,233,973,920
084 業務取扱費年金特別会計へ繰入					
06081-2716-22 年金特別会計へ繰入	106,359,823	421,124	0	421,124	106,780,947
085 国際機関活動推進費	15,245,869	36,619,476	0	36,619,476	51,865,345
95016-2725-16 国際労働機関拠出金	366,537	128,863	0	128,863	495,400
50086-2725-16 政府開発援助世界保健機関等拠出金	1,803,523	25,764,652	0	25,764,652	27,568,175
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	155,624	287,061	0	287,061	442,685
95086-2725-16 国際連合開発計画拠出金	0	2,780,000	0	2,780,000	2,780,000
07086-2725-16 感染症流行対策イノベーション連合拠出金	847,900	7,658,900	0	7,658,900	8,506,800
95016-2125-14 保健福祉調査委託費外8目	12,072,285	0	0	0	12,072,285
086 国際協力費	259,520	0	0	0	259,520
087 厚生労働調査研究等推進費	59,770,549	11,431,595	100	11,431,495	71,202,044
13087-2122-08 委員等旅費	668	0	100	100	568
07086-2125-14 国民生活基礎調査等委託費	1,644,571	81,064	0	81,064	1,725,635
13087-2305-16 医療研究開発推進事業費補助金	36,430,347	7,853,718	0	7,853,718	44,284,065
07086-2715-16 厚生労働行政推進調査事業費補助金	3,263,257	385,919	0	385,919	3,649,176

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
07086-2305-16 保健衛生医療調査等 推進事業費補助金	10,977,838	300,300	0	300,300	11,278,138
07086-2925-16 国立研究開発法人国 立国際医療研究セン ター設備整備費補助 金	0	2,810,594	0	2,810,594	2,810,594
13087-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	7,453,868	0	0	0	7,453,868
089 国立研究開発法人医薬基 盤・健康・栄養研究所運 営費					
13087-2305-16 国立研究開発法人医 薬基盤・健康・栄養 研究所運営費交付金	4,024,297	1,292,251	0	1,292,251	5,316,548
090 国立研究開発法人医薬基 盤・健康・栄養研究所施 設整備費	252,745	0	0	0	252,745
194 社会保障・税番号活用推 進費	19,393	4,497,074	0	4,497,074	4,516,467
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,576	0	0	0	1,576
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	52,030	0	52,030	52,030
95016-2125-14 社会保障・税番号制 度活用推進委託費	0	1,047,391	0	1,047,391	1,047,391
95016-2925-16 社会保障・税番号制 度システム整備費等 補助金	17,817	3,397,653	0	3,397,653	3,415,470
計	33,638,196,304	803,692,880	14,772,649	788,920,231	34,427,116,535

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
検 疫 所	14,884,711	1,620,187	336,179	1,284,008	16,168,719	
101 検疫所共通費						
07 検疫所に必要な経費	10,291,267	130,806	336,179	205,373	10,085,894	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
102 検疫所施設費						
07 検疫所施設整備に必要な経費	111,125	92,919	0	92,919	204,044	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行する検疫所施設の施設整備
103 検疫業務等実施費						
07 検疫業務等に必要な経費	2,603,696	622,136	0	622,136	3,225,832	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 行う検疫所の設備等の整備
104 輸入食品検査業務実施費						
07 輸入食品の検査に必要な経費	1,878,623	774,326	0	774,326	2,652,949	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 行う輸入食品検査機器の整備

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
101 検 疫 所 共 通 費	10,291,267	130,806	336,179	205,373	10,085,894
07086-2111-02 職員基本給	5,638,946	77,180	0	77,180	5,716,126
07086-2111-03 職員諸手当	3,052,957	53,626	0	53,626	3,106,583
07086-2111-04 超過勤務手当	598,466	0	196,841	196,841	401,625
07086-2111-05 非常勤職員手当	20,592	0	34	34	20,558

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	275,092	0	139,169	139,169	135,923
07089-2111-05 児 童 手 当	41,200	0	135	135	41,065
07086-2122-08 職員旅費外5目	664,014	0	0	0	664,014
102 検 疫 所 施 設 費	111,125	92,919	0	92,919	204,044
07086-1203-09 施設施工庁費	0	9,640	0	9,640	9,640
07086-1204-15 施設整備費	0	83,279	0	83,279	83,279
07086-1204-15 不動産購入費	111,125	0	0	0	111,125
103 検 疫 業 務 等 実 施 費	2,603,696	622,136	0	622,136	3,225,832
07086-2123-09 検 疫 庁 費	2,176,936	622,136	0	622,136	2,799,072
07086-2129-06 諸謝金外8目	426,760	0	0	0	426,760
104 輸入食品検査業務実施費	1,878,623	774,326	0	774,326	2,652,949
07086-2123-09 食品試験検査費	1,753,100	774,326	0	774,326	2,527,426
07086-2129-06 諸謝金外5目	125,523	0	0	0	125,523
計	14,884,711	1,620,187	336,179	1,284,008	16,168,719

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
国立ハンセン病療養所	30,352,094	2,666,057	353,731	2,312,326	32,664,420	
111 国立ハンセン病療養所共通費						
07 国立ハンセン病療養所に必要な経費	17,112,269	606,358	353,731	252,627	17,364,896	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
112 国立ハンセン病療養所施設費						
07 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	3,150,912	1,798,399	0	1,798,399	4,949,311	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する国立ハンセン病療養所施設の施設整備
113 国立ハンセン病療養所運営費						
07 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,088,913	261,300	0	261,300	10,350,213	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う国立ハンセン病療養所入所者安全確保対策事業
科目別内訳						
項	目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)
			追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
111	国立ハンセン病療養所共通費	17,112,269	606,358	353,731	252,627	17,364,896
	07086-2111-02 職員基本給	9,522,653	475,466	0	475,466	9,998,119
	07086-2111-03 職員諸手当	5,218,535	130,892	0	130,892	5,349,427
	07086-2111-05 非常勤職員手当	55,844	0	32,880	32,880	22,964
	07086-2111-05 短時間勤務職員給与	920,412	0	313,766	313,766	606,646
	07089-2111-05 児童手当	163,060	0	7,085	7,085	155,975

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
07086-2122-08 職員旅費外5目	1,231,765	0	0	0	1,231,765
112 国立ハンセン病療養所施設費	3,150,912	1,798,399	0	1,798,399	4,949,311
07086-1202-08 施設施工旅費	1,645	2,404	0	2,404	4,049
07086-1203-09 施設施工庁費	131,260	172,450	0	172,450	303,710
07086-1204-15 施設整備費	3,018,007	1,623,545	0	1,623,545	4,641,552
113 国立ハンセン病療養所運営費	10,088,913	261,300	0	261,300	10,350,213
07086-2123-09 入所者療養諸費	7,495,928	261,300	0	261,300	7,757,228
07086-2129-06 諸謝金外14目	2,592,985	0	0	0	2,592,985
計	30,352,094	2,666,057	353,731	2,312,326	32,664,420

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
厚生労働本省試験研究機関	15,101,741	1,256,677	578,603	678,074	15,779,815	
121 厚生労働本省試験研究所共通費	9,580,248	996,058	573,855	422,203	10,002,451	
13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	2,240,640	993,296	62,595	930,701	3,171,341	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う国立医薬品食品衛生研究所跡地の工作物の解体撤去 3 既定予算の不用額の修正減少
13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,290,879	977	122,181	121,204	1,169,675	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	726,353	310	30,015	29,705	696,648	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
13 国立感染症研究所に必要な経費	5,322,376	1,475	359,064	357,589	4,964,787	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
122 厚生労働本省試験研究所施設費						
13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	413,393	260,619	0	260,619	674,012	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する国立保健医療科学院施設の施設整備
123 血清等製造及検定費	370,078	0	0	0	370,078	
124 厚生労働本省試験研究所試験研究費	4,738,022	0	4,748	4,748	4,733,274	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	1,065,526	0	0	0	1,065,526	
13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	476,065	0	1,404	1,404	474,661	既定予算の不用額の修正減少
13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	190,927	0	0	0	190,927	
13 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	3,005,504	0	3,344	3,344	3,002,160	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項	目	令和6年度 成立予算額(千円)	補正要求			改令和6年度 予算額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
121	厚生労働本省試験研究所 共通費	9,580,248	996,058	573,855	422,203	10,002,451
	13087-2201-02 職員基本給	5,576,654	0	324,065	324,065	5,252,589
	13087-2201-03 職員諸手当	2,910,161	0	157,972	157,972	2,752,189
	13087-2201-04 超過勤務手当	87,636	3,396	0	3,396	91,032
	13087-2201-05 短時間勤務職員給与	193,514	0	75,303	75,303	118,211
	13089-2201-05 児童手当	66,720	0	16,515	16,515	50,205
	13087-2123-09 庁舎等撤去費	0	992,662	0	992,662	992,662
	13087-2202-08 職員旅費外7目	745,563	0	0	0	745,563
122	厚生労働本省試験研究所 施設費	413,393	260,619	0	260,619	674,012

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13087-1203-09 施設施工庁費	43,071	0	0	0	43,071
13087-1204-15 施設整備費	370,322	260,619	0	260,619	630,941
123 血清等製造及検定費	370,078	0	0	0	370,078
124 厚生労働本省試験研究所 試験研究費	4,738,022	0	4,748	4,748	4,733,274
13087-2202-08 委員等旅費	8,573	0	1,404	1,404	7,169
13087-2203-09 招へい外国人滞在費	5,412	0	3,344	3,344	2,068
13087-2209-06 諸謝金外12目	4,724,037	0	0	0	4,724,037
計	15,101,741	1,256,677	578,603	678,074	15,779,815

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国立障害者リハビリ テーションセンター	7,463,969	545,100	37,068	508,032	7,972,001	
131 国立障害者リハ ビリテーション センター共通費						
06 国立障害者リハビ リテーションセン ターに必要な経費	5,495,997	67,281	32,757	34,524	5,530,521	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
132 国立障害者リハ ビリテーション センター施設費						
06 国立障害者リハビ リテーションセン ター施設整備に必 要な経費	37,056	283,125	0	283,125	320,181	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行する国立障害者リハビリテーションセンター施設の施 設整備
134 国立障害者リハ ビリテーション センター運営費						
06 国立障害者リハビ リテーションセン ターの運営に必要 な経費	1,930,916	194,694	4,311	190,383	2,121,299	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保する ため行う医療機器等の整備等 2 既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
131 国立障害者リハビリテ ーションセンター共通費	5,495,997	67,281	32,757	34,524	5,530,521
06083-2111-02 職 員 基 本 給	2,739,485	42,252	0	42,252	2,781,737
06083-2111-03 職 員 諸 手 当	1,374,712	25,029	0	25,029	1,399,741
06083-2111-05 短時間勤務職員給与	152,589	0	32,242	32,242	120,347

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06089-2111-05 児 童 手 当	35,220	0	515	515	34,705
06083-2122-08 職 員 旅 費 外 6 目	1,193,991	0	0	0	1,193,991
132 国立障害者リハビリテ ーションセンター施設費	37,056	283,125	0	283,125	320,181
06083-1202-08 施 設 施 工 旅 費	34	278	0	278	312
06083-1203-09 施 設 施 工 庁 費	1,078	20,773	0	20,773	21,851
06083-1204-15 施 設 整 備 費	35,944	262,074	0	262,074	298,018
134 国立障害者リハビリテ ーションセンター運営費	1,930,916	194,694	4,311	190,383	2,121,299
06083-2201-05 非 常 勤 職 員 手 当	82,617	0	4,311	4,311	78,306
06083-2129-06 諸 謝 金	152,266	2,058	0	2,058	154,324
06083-2122-08 職 員 旅 費	22,608	651	0	651	23,259
06083-2122-08 委 員 等 旅 費	8,942	1,185	0	1,185	10,127
06083-2123-09 更 生 援 護 庁 費	1,241,273	190,800	0	190,800	1,432,073
06083-2122-08 入所者見学等旅費外 9目	423,210	0	0	0	423,210
計	7,463,969	545,100	37,068	508,032	7,972,001

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地方厚生局	17,725,354	280,835	71,691	209,144	17,934,498	
141 地方厚生局共通費						
95 地方厚生局一般行政に必要な経費	14,262,630	280,835	71,691	209,144	14,471,774	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
146 地方厚生局施設費	80,292	0	0	0	80,292	
142 保険医療機関等指導監督等実施費	1,336,013	0	0	0	1,336,013	
143 医師等国家試験実施費	1,276,811	0	0	0	1,276,811	
144 麻薬・覚醒剤等対策費	699,692	0	0	0	699,692	
145 医療観察等実施費	69,916	0	0	0	69,916	

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
141 地方厚生局共通費	14,262,630	280,835	71,691	209,144	14,471,774
95089-2111-02 職員基本給	7,817,241	145,817	0	145,817	7,963,058
95089-2111-03 職員諸手当	4,114,017	98,096	0	98,096	4,212,113
95089-2111-04 超過勤務手当	564,130	36,922	0	36,922	601,052
95089-2111-05 短時間勤務職員給与	397,682	0	68,851	68,851	328,831

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95089-2111-05 児 童 手 当	87,790	0	2,840	2,840	84,950
95089-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	1,281,770	0	0	0	1,281,770
146 地 方 厚 生 局 施 設 費	80,292	0	0	0	80,292
142 保 険 医 療 機 関 等 指 導 監 督 等 実 施 費	1,336,013	0	0	0	1,336,013
143 医 師 等 国 家 試 験 実 施 費	1,276,811	0	0	0	1,276,811
144 麻 薬 ・ 覚 醒 剤 等 対 策 費	699,692	0	0	0	699,692
145 医 療 観 察 等 実 施 費	69,916	0	0	0	69,916
計	17,725,354	280,835	71,691	209,144	17,934,498

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
都道府県労働局	93,874,242	3,191,285	432,607	2,758,678	96,632,920	
151 都道府県労働局 共通費	88,011,010	2,938,170	432,593	2,505,577	90,516,587	
95 都道府県労働局一 般行政に必要な経 費	87,881,148	2,938,170	430,918	2,507,252	90,388,400	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 地方労働審議会に 必要な経費	45,168	0	1,426	1,426	43,742	既定予算の不用額の修正減少
95 厚生労働統計調査 に必要な経費	84,694	0	249	249	84,445	既定予算の不用額の修正減少
152 都道府県労働局 施設費						
95 都道府県労働局施 設整備に必要な経 費	174,552	51,940	0	51,940	226,492	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行する都道府県労働局施設の施設整備
153 労働条件確保・ 改善対策費						
95 労働条件の確保・ 改善に必要な経費	709,570	0	14	14	709,556	既定予算の不用額の修正減少
158 男女均等雇用対 策費	269,681	0	0	0	269,681	
155 個別労働紛争対 策費	68,457	0	0	0	68,457	
156 職業紹介事業等 実施費	38,433	0	0	0	38,433	
157 高齢者等雇用安 定・促進費	3,403,182	0	0	0	3,403,182	
159 若年者等職業能 力開発支援費	1,199,357	201,175	0	201,175	1,400,532	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 若年者等に対する 職業能力開発の支 援に必要な経費	1,195,485	201,175	0	201,175	1,396,660	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 行う地域若者サポートステーション相談支援体制強化事業 の民間団体への委託
95 若年者等に対する 職業能力開発の推 進に必要な経費	3,872	0	0	0	3,872	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
151 都道府県労働局共通費	88,011,010	2,938,170	432,593	2,505,577	90,516,587	
95083-2111-02 職 員 基 本 給	52,540,376	1,681,041	0	1,681,041	54,221,417	
95083-2111-03 職 員 諸 手 当	27,624,891	1,246,684	0	1,246,684	28,871,575	
95083-2111-05 委 員 手 当	43,465	0	1,426	1,426	42,039	
95083-2111-05 統 計 調 査 員 手 当	75,396	0	249	249	75,147	
95083-2111-05 短時間勤務職員給与	2,444,277	0	430,918	430,918	2,013,359	
95089-2111-05 児 童 手 当	578,450	10,445	0	10,445	588,895	
95083-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	4,704,155	0	0	0	4,704,155	
152 都道府県労働局施設費	174,552	51,940	0	51,940	226,492	
95083-1204-15 施 設 整 備 費	162,361	51,940	0	51,940	214,301	
95083-1202-08 施設施工旅費外1目	12,191	0	0	0	12,191	
153 労働条件確保・改善対策 費	709,570	0	14	14	709,556	
95083-2111-05 委 員 手 当	203,630	0	14	14	203,616	

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95083-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	505,940	0	0	0	505,940
158 男女均等雇用対策費	269,681	0	0	0	269,681
155 個別労働紛争対策費	68,457	0	0	0	68,457
156 職業紹介事業等実施費	38,433	0	0	0	38,433
157 高齢者等雇用安定・促進費	3,403,182	0	0	0	3,403,182
159 若年者等職業能力開発支援費	1,199,357	201,175	0	201,175	1,400,532
08085-2125-14 職業能力開発支援事業委託費	1,195,485	201,175	0	201,175	1,396,660
95083-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	3,872	0	0	0	3,872
計	93,874,242	3,191,285	432,607	2,758,678	96,632,920

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
中央労働委員会	1,470,513	41,376	30,281	11,095	1,481,608	
161 中央労働委員会 共通費						
95 中央労働委員会に 必要な経費	1,190,107	41,376	30,281	11,095	1,201,202	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
162 労使関係等安定 形成促進費	280,406	0	0	0	280,406	

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補正要求			改令和6年度 予算額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
161 中央労働委員会共通費	1,190,107	41,376	30,281	11,095	1,201,202
95016-2111-02 職員基本給	603,704	22,203	0	22,203	625,907
95016-2111-03 職員諸手当	328,681	18,448	0	18,448	347,129
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	58,405	0	30,281	30,281	28,124
95089-2111-05 児童手当	2,205	725	0	725	2,930
95016-2123-09 庁費外2目	197,112	0	0	0	197,112
162 労使関係等安定形成促進 費	280,406	0	0	0	280,406
計	1,470,513	41,376	30,281	11,095	1,481,608

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
厚 生 労 働 本 省	(項) 医療提供体制確保対策のうち 社会保障関係情報化業務庁費(医療インバウンド調査・実証事業費に限る。) 医療提供体制確保対策等委託費(地域在宅医療連携支援事業費、重症患者診療体制整備事業費、病院救急車機能向上推進事業費、船舶活用災害医療活動体制整備事業費、在宅医療効率化等実態調査事業費、救急救命士国家資格等情報連携・活用システム事業費、適切受診等広報・実態調査等事業費、長時間労働診療科等人材確保勤務環境改善調査等事業費、医師働き方改革普及啓発事業費、ICT機器活用勤務環境改善モデル事業費、医師働き方改革地域医療影響等調査事業費、歯科衛生士人材確保対策検討事業費、全世代向けモデル							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
			<p>歯科健康診査等実施事業費、歯科技工所体制評価検討事業費、歯科技工士人材確保対策検討事業費、歯科専門職業務普及啓発事業費、歯科オンライン診療研修・調査事業費、看護現場デジタルトランスフォーメーション促進事業費、地域強化型看護基礎教育カリキュラム調査検証事業費、医療機関サイバーセキュリティ確保事業費、薬局機能高度化推進事業費及び医薬品提供・販売制度等調査研究事業費に限る。)</p> <p>医療施設運営費等補助金(へき地医療拠点病院支援モデル事業費、産科医療機関確保事業費、地域医療提供体制データ分析チーム構築支援事業費、新興感染症対応力強化事業費、医療施設等経営強化緊急支援事業費、重点医師偏在対策支援区域(仮称)診療所承継・開業支援事業費、医師偏在是正広域マッチング事業費、客観的臨床能力試験模擬患者・評価者養成調査・実証事業費、共用試験公的化体制整備事業費、ICT機器活用勤務環境改善モデル事業費、恒久定員内地域枠設置促進事業費、総合診療医養成推進事業費、歯科客観的臨床能力試験模擬患者・評価者養成調査・実証事業費、歯科共用試験公的化体制整備事業費、看護職員就</p>							

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		<p>業支援充実強化事業費、看護現場デジタルトランスフォーメーション促進事業費、特定行為研修受講等支援事業費、中堅期看護職員等就業継続支援事業費、地域標準手順書普及等事業費、特定行為研修修了者活用推進事業費、医療情報データベース機能強化事業費及び医薬品品質関連情報システム整備事業費に限る。)</p> <p>臨床研修費等補助金(基幹型臨床研修病院支援事業費に限る。)</p> <p>医療従事者等確保対策費のうち</p> <p>医師等国家試験業務庁費(医師等国家資格受験手数料等キャッシュレス化推進事業費及び新規免許登録事務支援事業費に限る。)</p> <p>医療情報化等推進費のうち</p> <p>社会保障関係情報化業務庁費(化学災害関係資料デジタルアーカイブ整備費、厚生労働行政デジタル化支援事業費及び医療デジタルトランスフォーメーション促進支援事業費に限る。)</p> <p>医療情報化基盤整備等委託費(電子カルテ情報共有環境整備事業費、保健医療情</p>							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
			<p>報 拡 充 シ ス テ ム 開 発 事 業 費、保健医療分野電子署名基盤整備事業費及び地域医療情報連携ネットワーク調査事業費に限る。)</p> <p>地域診療情報連携推進費補助金(公費負担医療制度等オンライン資格確認導入支援事業費、保健医療情報拡充システム開発事業費、全国医療情報プラットフォーム開発事業費、予防接種事務デジタル化等事業費、電子処方箋機能拡充促進事業費、電子処方箋有効活用環境整備事業費、医療扶助オンライン資格確認導入支援事業費、被保護者保健指導情報データ連携システム改修事業費、介護関連データ利活用基盤構築事業費、共通算定モジュール開発等事業費、医療保険者等向け中間サーバーインターフェイスシステム更改事業費、オンライン資格確認等システム改修事業費及びマイナンバーカード健康保険証利用促進支援事業費に限る。)</p> <p>医療安全確保推進費のうち</p> <p>医療施設運営費等補助金(医療事故調査報告書分析・実践研修事業費、医療安全院内研修ツール開発事業費及び歯科医療安全情報収集等事業費に限る。)</p> <p>独立行政法人国立病院機構施設整備費</p>							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			<p>医薬品安定供給支援補助金</p> <p>医療施設運営費等補助金 (小児医薬品開発ネット ワーク支援事業費、新規モ ダリティ対応ヒト初回投与 試験体制整備等事業費及び 国際共同治験ワンストップ 相談窓口事業費に限る。)</p> <p>医療提供体制基盤整備 費のうち</p> <p>医療提供体制推進事業費補 助金(医療コンテナ活用促 進事業費、医療施設等耐災 害性強化事業費、災害・感 染症医療業務従事者派遣医 療機関設備整備事業費及び 電子処方箋活用・普及促進 事業費に限る。)</p> <p>医療施設等設備整備費補助 金(新興感染症対応力強化 事業費、重点医師偏在対策 支援区域(仮称)診療所承 継・開業支援事業費、遠隔 集中治療体制整備促進事業 費、地域連携型周産期支援 事業費、災害時歯科保健医 療提供体制整備事業費及び 被災地域病院歯科整備事業 費に限る。)</p> <p>医療施設等災害復旧費補助 金</p> <p>医療介護提供体制改革推進 交付金</p> <p>医療保険給付諸費のうち</p>							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
			<p>医療保険制度関係業務庁費(共通算定モジュール開発等事業費、出産費用情報提供推進等経費、マイナンバーカード健康保険証利用促進事業費、後期高齢者医療制度周知広報費、データヘルス標準化検証経費及び療養費制度見直し等経費に限る。)</p> <p>高齢者医療運営円滑化等補助金(レセプト情報等活用データヘルス推進事業費及び医療デジタルトランスフォーメーション活用保健事業費に限る。)</p> <p>高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(国保総合システム等改修事業費、後期高齢者医療広域連合電算処理システム等改修事業費、国保総合システム最適化等改修事業費及び共通算定モジュール開発等事業費に限る。)</p> <p>国民健康保険団体連合会等補助金(国保総合システム等改修事業費及び国保総合システム最適化等改修事業費に限る。)</p> <p>国民健康保険制度関係業務事業費補助金(国民健康保険保険者標準事務処理システム改修等事業費に限る。)</p> <p>医療費適正化推進費のうち</p>							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			男女均等雇用対策費のうち 諸謝金(特定受託業務従事者就業環境整備事業費に限る。) 委員等旅費(特定受託業務従事者就業環境整備事業費に限る。) 労働条件研究調査等委託費(特定受託業務従事者就業環境整備事業費に限る。) 高齢者等雇用安定・促進費のうち 厚生労働統計調査費(毎月勤労統計調査改善事業費に限る。) 高齢者等雇用安定促進事業委託費(シルバー会員就業環境整備支援モデル事業費に限る。) 高齢者就業機会確保事業費等補助金(シルバー会員契約適正化事業費に限る。) 若年者等職業能力開発支援費のうち 職業能力開発支援事業委託費(若者自立支援中央センター相談支援体制等強化事業費に限る。) 生活保護等対策費のうち							

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		<p>保健福祉調査委託費(生活保護業務デジタル化調査研究事業費及び地域共生社会人材養成等調査研究事業費に限る。)</p> <p>自立相談支援事業従事者養成研修等委託費(医療扶助等デジタルトランスフォーメーション推進調査研究事業費、生活福祉資金貸付事務オンライン化調査研究事業費及び生活困窮者総合型就労支援モデル構築調査研究事業費に限る。)</p> <p>生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(官民協働等女性支援加速化事業費、生活保護事務処理システム改修事業費、被保護者金銭管理支援モデル事業費、被保護者就労準備支援等加速化事業費、被保護者健康管理支援モデル事業費、貧困ビジネス対策事業費、重層的支援体制整備都道府県後方支援事業費、生活困窮者自立支援機能強化事業費、権利擁護支援モデル事業費、生活困窮者支援都道府県研修実施体制等整備加速化事業費、被災者見守り・相談支援等緊急事業費、貸付審査生活福祉資金業務システム改修事業費、就労準備支援等導入事業費、介護福祉士修学資金等貸付事業費、外国人介護人材獲得強化・定着促進加速化事業費、社会福祉法人連携・協働支援</p>							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			<p>事業費、介護未経験者マッチング機能強化モデル事業費、山脈型キャリアモデル普及促進モデル事業費、潜在介護福祉士等就職支援モデル事業費、外国人介護人材定着支援システム改修事業費及び支援給付システム改修事業費に限る。)</p> <p>重層的支援体制整備事業交付金(多機関協働居住継続支援体制整備促進事業費に限る。)</p> <p>地域福祉推進支援臨時特例交付金</p> <p>自殺対策費のうち</p> <p>地域自殺対策強化交付金(地域自殺対策強化事業費に限る。)</p> <p>社会福祉諸費のうち</p> <p>衛生関係指導者養成等委託費(外国人介護人材定着支援システム改修事業費に限る。)</p> <p>社会事業学校等経営委託費(遠隔教育環境整備事業費に限る。)</p> <p>社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(退職手当共済緊急事業費に限る。)</p>							

組	織	事 項	事					由		
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		社会福祉振興助成費補助金 (生活困窮者等支援民間団 体活動助成事業費に限る。) 遺族及留守家族等援護 費のうち 遺族及留守家族等援護事務 委託費(昭和館機能強化事 業費に限る。) 戦没者慰霊事業費のうち 遺骨収集等委託費(戦没者 慰霊碑調査事業費に限る。) 遺骨収集等派遣費補助金 (慰霊友好親善強化事業費 に限る。) 中国残留邦人等支援事 業費のうち 引揚者援護費(旧中国帰国 者定着促進センター工作物 解体撤去費に限る。) 昭 和 館 施 設 費 独立行政法人国立重度 知的障害者総合施設の ぞみの園施設整備費 障 害 保 健 福 祉 費 の うち							相手国との交渉の関係、相手国の事情 同	

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
		<p>保健福祉調査委託費(障害福祉システム標準仕様書改定事業費、障害福祉関係手続共通化事業費、障害者希望生活実現周知広報事業費、障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費、就労選択支援実施体制整備事業費及び相談支援体制等強化事業費に限る。)</p> <p>障害保健関係人材養成研修等委託費(自立支援医療等手続オンライン化調査研究事業費に限る。)</p> <p>障害者総合支援事業費補助金(障害者自立支援給付審査支払等システム改修事業費、障害者自立支援機器効果実証・普及支援モデル事業費、障害者支援施設等先行的生産性向上推進事業費、障害福祉サービス事業所等サポート体制整備事業費、就労系障害福祉サービスICT等導入支援事業費、農福連携推進モデル事業費、障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費、障害者就労施設経営改善支援事業費、相談支援体制等強化事業費、生活介護生涯学習実施モデル事業費、障害福祉サービス事業所等環境改善事業費及び強度行動障害者支援中核的人材養成研修事業費に限る。)</p> <p>社会福祉施設等設備災害復旧費補助金</p>								

組	織	事 項	事 由					
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手
		精神保健対策費補助金(依存症対策緊急総合支援事業費及び被災地心のケア緊急事業費に限る。) 介護保険制度運営推進費のうち 社会保障関係情報化業務庁費(介護人材確保・職場環境改善等支援事業費に限る。) 要介護認定調査委託費(介護保険システム基盤標準化推進事業費、介護テクノロジー開発等加速化事業費、訪問介護員魅力発信事業費及び2025年国際博覧会認知症情報発信準備事業費に限る。) 介護保険事業費補助金(介護保険制度見直し等システム改修事業費、ケアプランデータ連携システム構築事業費、介護テクノロジー導入・協働化等支援事業費、介護施設等環境改善事業費、認知症施策推進計画策定支援事業費、地域包括支援センターICT等導入支援事業費、訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費、介護人材確保福祉・労働施策連携体制強化事業費、介護関連データ利活用基盤構築事業費、科学的介護質向上支援等事業費、介護人材確保・職場環境改善						

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
検	疫	所	(項) 検 疫 所 施 設 費のうち 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 検 疫 業 務 等 実 施 費のうち 検 疫 庁 費(成 田 空 港 検 疫 所 体 制 整 備 事 業 費 及 び 検 疫 所 検 査 体 制 整 備 事 業 費 に 限 る。) 輸 入 食 品 検 査 業 務 実 施 費 のうち 食 品 試 験 検 査 費(輸 入 食 品 検 査 機 器 整 備 費 に 限 る。)							
厚生労働本省試験研究 機関		(項) 厚生労働本省試験研究 所共通費	の うち 庁 舎 等 撤 去 費							
国立障害者リハビリ テーションセンター		(項) 国立障害者リハビリ テーションセンター運 営費	の うち 諸 謝 金(教 育 ・ 福 祉 連 携 状 況 調 査 検 討 経 費 に 限 る。)							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
都道府県労働局			職員旅費(教育・福祉連携 状況調査検討経費に限る。) 委員等旅費(教育・福祉連 携状況調査検討経費に限 る。) 更生援護庁費(教育・福祉 連携状況調査検討経費、医 療機器等緊急整備費及び重 度障害者自立・社会参加促 進事業費に限る。) (項) 若年者等職業能力開発 支援費のうち 職業能力開発支援事業委託 費(地域若者サポートス テーション相談支援体制強 化事業費に限る。)							

令和 6 年度 農 林 水 産 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
14 農林水産省所管合計	2,093,344,256	785,284,210	4,092,598	781,191,612	2,874,535,868	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	94,643,657	11,073,279	64,482	11,008,797	105,652,454	
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	62,103,000	29,289,199	15,769	29,273,430	91,376,430	
46 農林水産基盤整備事業費	441,037,000	204,452,000	305,183	204,146,817	645,183,817	
小 計	503,140,000	233,741,199	320,952	233,420,247	736,560,247	
49 災害復旧等事業費	20,187,000	71,619,000	0	71,619,000	91,806,000	
計	523,327,000	305,360,199	320,952	305,039,247	828,366,247	
65 食料安定供給関係費	1,261,795,735	465,185,512	1,052,333	464,133,179	1,725,928,914	
95 その他の事項経費	213,577,864	3,665,220	2,654,831	1,010,389	214,588,253	
〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
農林水産本省	1,507,144,012	530,413,247	1,485,395	528,927,852	2,036,071,864	

農林水産

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
001 農林水産本省共通費	86,387,932	2,625,772	519,308	2,106,464	88,494,396	
95 農林水産本省一般行政に必要な経費	85,131,474	2,625,772	517,257	2,108,515	87,239,989	1 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	79,426	0	814	814	78,612	既定予算の不用額の修正減少
95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	297,153	0	0	0	297,153	
95 国際会議に必要な経費	526,902	0	0	0	526,902	
95 農業農村整備事業等指導監督に必要な経費	117,753	0	0	0	117,753	
95 農林水産研修所に必要な経費	235,224	0	1,237	1,237	233,987	既定予算の不用額の修正減少
002 農林水産本省施設費						
95 農林水産本省施設整備に必要な経費	311,063	242,000	0	242,000	553,063	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する農林水産本省庁舎の施設整備
042 新市場創出対策費						
65 新市場創出対策に必要な経費	743,636	8,803,509	0	8,803,509	9,547,145	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため 1 民間団体等が行う持続的な食料システム確立緊急対策事業等に要する費用の補助等 2 民間団体等が施行する持続可能な食品等流通緊急対策事業に要する事業費の補助

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
003 農林水産物・食品輸出促進対策費						
65 農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費	5,946,990	17,156,450	0	17,156,450	23,103,440	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため 1 民間団体等が行う輸出促進緊急対策事業に要する費用の補助等 2 民間団体等が施行する輸出促進緊急対策事業に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
004 消費者・食農連携深化対策費						
65 消費者・食農連携深化対策に必要な経費	115,978	593,269	0	593,269	709,247	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため民間団体等が行う食品アクセス確保緊急支援事業に要する費用の補助等
005 食品の安全・消費者の信頼確保対策費	1,198,193	19,844	0	19,844	1,218,037	
65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	598,504	0	0	0	598,504	
13 分析技術を活用した食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	599,689	19,844	0	19,844	619,533	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う主要農畜水産物有害化学物質実態調査事業の民間団体等への委託
006 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	7,020,014	0	0	0	7,020,014	
008 食料安全保障確立対策費	20,728,357	10,723,430	847,693	9,875,737	30,604,094	

農林水産

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
65 食料安全保障確立 対策に必要な経費	20,596,735	10,723,430	847,693	9,875,737	30,472,472	1 経済対策の一環として (1) 新たな地方創生施策を推進するため イ 「家畜伝染病予防法」に基づく手当金の家畜等所有者に対する交付金の交付等 ロ 地方公共団体等が施行する飼養衛生管理向上施設の整備費に充てるための交付金の交付 (2) 国民の安心・安全を確保するため行う国際農業研究協議グループに対する拠出等 2 既定予算の不用額の修正減少
13 食料安全保障確立 対策に関する技術 開発の推進に必要な 経費	131,622	0	0	0	131,622	
009 食料安全保障確 立対策費食料安 定供給特別会計 へ繰入						
65 調整資金の財源の 食料安定供給特別 会計食糧管理勘定 へ繰入れに必要な 経費	132,180,000	20,000,000	0	20,000,000	152,180,000	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため行う「特別会計に関する法律」に基づく調整資金に充てるために要する経費に相当する金額の食料安定供給特別会計食糧管理勘定への繰入れ
010 担い手育成・確 保等対策費						
65 担い手育成・確保 等対策に必要な経 費	182,354,116	29,065,463	1,820	29,063,643	211,417,759	1 経済対策の一環として (1) 新たな地方創生施策を推進するため イ 一般社団法人全国農業会議所等が行う新規就農者確保緊急円滑化対策事業に要する費用の補助等 ロ 地方公共団体等が施行する新規就農者確保緊急円滑化対策事業に要する事業費の補助

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						八 株式会社日本政策金融公庫が行う農林水産業者 向け業務に要する費用の補給 二 公益財団法人農林水産長期金融協会が行う担い 手経営発展支援金融対策事業に要する費用に充て るための基金の造成に要する経費の補助 (2) 国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が 行う被災農業者支援事業に要する費用に充てるため の交付金の交付 2 既定予算の不用額の修正減少
011 独立行政法人農 業者年金基金運 営費	4,659,938	0	0	0	4,659,938	
012 農業経営安定事 業費等食料安定 供給特別会計へ 繰入	99,175,902	0	0	0	99,175,902	
013 共済掛金国庫負 担金等食料安定 供給特別会計へ 繰入						
65 共済掛金国庫負担 金等の財源の食料 安定供給特別会計 農業再保険勘定へ 繰入れに必要な経 費	53,899,282	0	15,323	15,323	53,883,959	既定予算の不用額の修正減少
014 農地集積・集約 化等対策費						
65 農地集積・集約化 等対策に必要な経 費	39,673,595	8,080,000	0	8,080,000	47,753,595	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するた め

農
林
水
産

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						1 地方公共団体が行う機構集積協力金交付緊急対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2 民間団体等が行う中山間地域所得確保推進事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
015 農業生産基盤整備推進費	31,806,412	0	0	0	31,806,412	
016 海岸事業費 41 海岸事業に必要な経費	3,899,901	1,399,575	0	1,399,575	5,299,476	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための 1 海岸保全施設整備事業の施行 2 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
017 国産農産物生産基盤強化等対策費 65 国産農産物生産基盤強化等対策に必要な経費	373,524,184	238,342,809	0	238,342,809	611,866,993	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため (1) 販売農家等が行う畑作物産地形成促進事業及び畑地化促進事業に要する費用に充てるための交付金の交付等 (2) 民間団体等が施行する新基本計画実装・農業構造転換支援事業等に要する事業費の補助等 (3) 民間団体が行う産地生産基盤パワーアップ事業及び畜産・酪農収益力強化総合対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(4) 民間団体等が施行する食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2 物価高を克服するため (1) 一般社団法人日本施設園芸協会が行う施設園芸等燃料価格高騰対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 (2) 独立行政法人農畜産業振興機構が行う和牛肉需要拡大緊急対策事業に要する費用に充てるための交付金の交付 3 国民の安心・安全を確保するため民間団体等が行う持続的生産強化対策事業及び園芸産地における事業継続強化対策事業に要する費用の補助
018 牛肉等関税財源 国産畜産物生産 基盤強化等対策 費	51,212,495	0	0	0	51,212,495	
020 国立研究開発法 人農業・食品産 業技術総合研究 機構運営費	1,563,757	0	0	0	1,563,757	
021 国立研究開発法 人農業・食品産 業技術総合研究 機構施設整備費	146,499	0	0	0	146,499	
019 独立行政法人農 畜産業振興機構 運営費	3,073,177	0	0	0	3,073,177	
022 独立行政法人家 畜改良センター 運営費	7,393,389	0	0	0	7,393,389	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
023 独立行政法人家畜改良センター施設整備費						
65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	65,000	1,266,629	0	1,266,629	1,331,629	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良施設の整備費の補助
026 農業・食品産業強化対策費						
65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	12,051,713	5,729,000	0	5,729,000	17,780,713	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため地方公共団体等が施行する卸売市場施設等の整備費に充てるための交付金の交付 2 国民の安心・安全を確保するため地方公共団体等が施行する卸売市場施設の整備費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
025 農林水産政策研究所	1,015,277	0	55,491	55,491	959,786	
13 農林水産政策研究所に必要な経費	832,294	0	55,491	55,491	776,803	既定予算の不用額の修正減少
13 農林水産政策研究所に必要な経費	182,983	0	0	0	182,983	
027 農林水産環境政策推進費	762,371	3,827,673	0	3,827,673	4,590,044	
65 農林水産環境政策の推進に必要な経費	572,321	3,214,873	0	3,214,873	3,787,194	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため 1 地方公共団体等が行うみどりの食料システム戦略緊急対策事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
13 農林水産業の環境政策に関する技術開発の推進に必要な経費	190,050	612,800	0	612,800	802,850	2 民間団体等が施行するみどりの食料システム戦略緊急対策事業に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため地方公共団体等が行うみどりの食料システム戦略緊急対策事業に関する技術開発の推進に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
030 農村整備推進対策費	77,464,429	0	0	0	77,464,429	
031 農業農村整備事業費						
46 農業農村整備事業に必要な経費	199,853,674	146,265,000	0	146,265,000	346,118,674	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するための農用地再編整備事業の施行 2 新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するため地方公共団体等が施行する農業競争力強化基盤整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の補助 3 国民の安心・安全を確保するための (1) かんがい排水事業等の施行 (2) 地方公共団体等が施行する農村地域防災減災事業等に要する事業費の補助
032 農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
46 農業農村整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	2,853,000	0	42,604	42,604	2,810,396	既定予算の不用額の修正減少
033 農山漁村活性化対策費	18,354,813	6,625,000	0	6,625,000	24,979,813	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため 1 民間団体等が行う鳥獣被害防止総合対策事業に要する費用に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付等 2 民間団体等が施行する鳥獣被害防止総合対策事業に要する事業費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付等
65 農山漁村活性化対策に必要な経費	17,199,813	6,625,000	0	6,625,000	23,824,813	
13 情報通信技術を活用した農業の推進に必要な経費	1,155,000	0	0	0	1,155,000	
034 農山漁村地域整備事業費	63,140,000	0	0	0	63,140,000	
035 農林水産統計調査費						
65 農林水産統計調査の実施等に必要な経費	8,805,356	152,130	0	152,130	8,957,486	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため行う農林水産統計の効率化手法の検証等に関する調査研究
036 風水害等対策費						
65 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	25,463	1,145,010	0	1,145,010	1,170,473	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため農業協同組合等が行う農林水産業共同利用施設災害復旧事業に要する費用の補助

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
037 受託工事等実施費	6,142,818	0	0	0	6,142,818	
038 海岸事業調査諸費	3,472	0	0	0	3,472	
039 農業農村整備事業調査諸費						
46 農業農村整備事業調査諸費に必要な経費	1,036,338	0	3,156	3,156	1,033,182	既定予算の不用額の修正減少
040 農業施設災害復旧事業費						
49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	8,225,871	27,254,496	0	27,254,496	35,480,367	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための 1 農業用施設等災害復旧事業の施行 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等災害復旧事業に要する事業費の補助
041 農業施設災害関連事業費						
49 農業施設災害関連事業に必要な経費	329,607	1,096,188	0	1,096,188	1,425,795	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための 1 地すべり対策災害関連緊急事業の施行 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等災害関連事業に要する事業費の補助
科目別内訳						
項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 農林水産本省共通費	86,387,932	2,625,772	519,308	2,106,464	88,494,396	

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	18,538,483	231,370	0	231,370	18,769,853
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	10,004,320	368,665	0	368,665	10,372,985
95016-2111-05 委 員 手 当	46,909	0	814	814	46,095
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	176,414	0	20,541	20,541	155,873
95016-2111-05 休 職 者 給 与	498,275	172,758	0	172,758	671,033
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	297,149	0	22,303	22,303	274,846
95016-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	394,349	0	119,386	119,386	274,963
95016-2111-05 退 職 手 当	22,432,929	1,852,979	0	1,852,979	24,285,908
95089-2111-05 児 童 手 当	207,980	0	23,415	23,415	184,565
95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	98,175	0	5,515	5,515	92,660
95016-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	16,977,948	0	327,334	327,334	16,650,614
95016-2129-06 諸 謝 金 外 23 目	16,715,001	0	0	0	16,715,001
002 農 林 水 産 本 省 施 設 費	311,063	242,000	0	242,000	553,063
95016-1204-15 施 設 整 備 費	297,457	242,000	0	242,000	539,457
95016-1202-08 施 設 施 工 旅 費 外 1 目	13,606	0	0	0	13,606
042 新 市 場 創 出 対 策 費	743,636	8,803,509	0	8,803,509	9,547,145
65061-2125-14 新 市 場 創 出 対 策 調 査 等 委 託 費	299,607	538,000	0	538,000	837,607
65061-2405-16 新 市 場 創 出 対 策 事 業 費 補 助 金	314,680	6,265,509	0	6,265,509	6,580,189
65061-1925-16 新 市 場 創 出 対 策 整 備 費 補 助 金	0	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000
65061-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	129,349	0	0	0	129,349

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
003 農林水産物・食品輸出促進対策費	5,946,990	17,156,450	0	17,156,450	23,103,440
65061-2123-09 庁 費	316,565	49,984	0	49,984	366,549
65061-2125-14 農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	1,354,048	2,063,508	0	2,063,508	3,417,556
65061-2405-16 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	4,013,163	10,030,958	0	10,030,958	14,044,121
65061-1865-16 農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金	152,125	5,012,000	0	5,012,000	5,164,125
65061-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	111,089	0	0	0	111,089
004 消費者・食農連携深化対策費	115,978	593,269	0	593,269	709,247
65061-2125-14 消費者・食農連携深化対策調査等委託費	65,000	93,269	0	93,269	158,269
65061-2405-16 消費者・食農連携深化対策事業費補助金	12,000	500,000	0	500,000	512,000
65061-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	38,978	0	0	0	38,978
005 食品の安全・消費者の信頼確保対策費	1,198,193	19,844	0	19,844	1,218,037
13061-2125-14 分析技術活用食品の安全・消費者の信頼確保対策事業委託費	599,689	19,844	0	19,844	619,533
65061-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	598,504	0	0	0	598,504
006 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	7,020,014	0	0	0	7,020,014
008 食料安全保障確立対策費	20,728,357	10,723,430	847,693	9,875,737	30,604,094
65061-2122-08 政府開発援助職員旅費	10,797	10,116	0	10,116	20,913
65061-2125-14 食料安全保障確立対策調査等委託費	290,263	714,571	0	714,571	1,004,834
65061-2405-16 食料安全保障確立対策事業費補助金	1,167,604	386,141	0	386,141	1,553,745

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
65061-2405-16 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	148,822	190,784	0	190,784	339,606
65061-2715-16 緊急食糧支援事業費補助金	8,053,810	0	803,544	803,544	7,250,266
65061-2815-16 家畜伝染病予防費負担金	3,702,017	2,765,000	0	2,765,000	6,467,017
65061-2815-16 食料安全保障確立対策推進交付金	1,626,324	1,004,528	0	1,004,528	2,630,852
65061-1825-16 食料安全保障確立対策整備交付金	93,595	142,800	0	142,800	236,395
65061-2405-16 患畜処理手当等交付金	2,059,339	5,135,000	0	5,135,000	7,194,339
65061-2725-16 中西部太平洋まぐろ類委員会等分担金	801,300	0	44,149	44,149	757,151
65061-2725-16 政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	1,427,038	374,490	0	374,490	1,801,528
65061-2129-06 諸謝金外13目	1,347,448	0	0	0	1,347,448
009 食料安全保障確立対策費 食料安定供給特別会計へ繰入					
65061-2306-22 食料安定供給特別会計へ繰入	132,180,000	20,000,000	0	20,000,000	152,180,000
010 担い手育成・確保等対策費	182,354,116	29,065,463	1,820	29,063,643	211,417,759
65061-2125-14 担い手育成・確保等対策調査等委託費	90,415	7,000	0	7,000	97,415
65061-2715-16 担い手育成・確保等対策事業費補助金	17,884,681	6,537,077	0	6,537,077	24,421,758
65061-2815-16 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	8,016,941	2,706,688	0	2,706,688	10,723,629
65061-1865-16 担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	398,060	147,000	0	147,000	545,060
65061-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	54,386	0	1,820	1,820	52,566
65061-2715-16 農業経営金融支援対策費補助金	3,955,850	6,927,156	0	6,927,156	10,883,006

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
65061-2815-16 農地利用効率化等支援交付金	1,086,411	217,274	0	217,274	1,303,685
65061-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	17,663,481	12,523,268	0	12,523,268	30,186,749
65061-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	133,203,891	0	0	0	133,203,891
011 独立行政法人農業者年金基金運営費	4,659,938	0	0	0	4,659,938
012 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	99,175,902	0	0	0	99,175,902
013 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入					
65061-2406-22 食料安定供給特別会計へ繰入	53,899,282	0	15,323	15,323	53,883,959
014 農地集積・集約化等対策費	39,673,595	8,080,000	0	8,080,000	47,753,595
65061-2815-16 農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金	4,195,195	8,000,000	0	8,000,000	12,195,195
65061-2815-16 農地集積・集約化等対策推進交付金	5,940,734	80,000	0	80,000	6,020,734
65061-2129-06 諸 謝 金 外 14 目	29,537,666	0	0	0	29,537,666
015 農業生産基盤整備推進費	31,806,412	0	0	0	31,806,412
016 海 岸 事 業 費	3,899,901	1,399,575	0	1,399,575	5,299,476
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	2,872,176	819,075	0	819,075	3,691,251
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	890,000	580,500	0	580,500	1,470,500
41051-1204-00 営繕宿舍費外2目	137,725	0	0	0	137,725
017 国産農産物生産基盤強化等対策費	373,524,184	238,342,809	0	238,342,809	611,866,993
65061-2202-08 国際園芸博覧会出展施設施工旅費	0	75	0	75	75
65061-2203-09 国際園芸博覧会出展施設施工庁費	0	10,204	0	10,204	10,204

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
65061-2125-14 国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費	341,982	528,523	0	528,523	870,505
65061-2204-15 国際園芸博覧会出展施設整備費	0	1,132,907	0	1,132,907	1,132,907
65061-1925-16 国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金	0	13,329,100	0	13,329,100	13,329,100
65061-2405-16 国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	10,159,067	46,711,815	0	46,711,815	56,870,882
65061-1865-16 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金	0	12,402,000	0	12,402,000	12,402,000
65061-1865-16 新基本計画実装・農業構造転換支援地方公共団体整備費補助金	0	40,000,000	0	40,000,000	40,000,000
65061-2815-16 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金	115,200	18,885,987	0	18,885,987	19,001,187
65061-2715-16 国際博覧会事業費補助金	42,617	2,300,000	0	2,300,000	2,342,617
65061-2405-16 鶏卵価格安定対策費補助金	200,000	3,300,000	0	3,300,000	3,500,000
65061-2815-16 国産農産物生産基盤強化等対策交付金	138,000	1,778,000	0	1,778,000	1,916,000
65065-2305-16 糖価調整緊急対策交付金	0	6,000,000	0	6,000,000	6,000,000
65061-2405-16 水田活用直接支払交付金	301,434,800	55,522,025	0	55,522,025	356,956,825
65065-2305-16 農畜産業振興対策交付金	36,092,820	25,953,111	0	25,953,111	62,045,931
65061-1865-16 国産農産物生産基盤強化等対策整備交付金	2,350,000	10,489,062	0	10,489,062	12,839,062
65061-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	22,649,698	0	0	0	22,649,698
018 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費	51,212,495	0	0	0	51,212,495

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
020 国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構運営費	1,563,757	0	0	0	1,563,757
021 国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構施設整備費	146,499	0	0	0	146,499
019 独立行政法人農畜産業振 興機構運営費	3,073,177	0	0	0	3,073,177
022 独立行政法人家畜改良セ ンター運営費	7,393,389	0	0	0	7,393,389
023 独立行政法人家畜改良セ ンター施設整備費					
65061-1305-16 独立行政法人家畜改 良センター施設整備 費補助金	65,000	1,266,629	0	1,266,629	1,331,629
026 農業・食品産業強化対策 費	12,051,713	5,729,000	0	5,729,000	17,780,713
65061-1865-16 農業・食品産業強化 対策整備交付金	11,971,713	5,729,000	0	5,729,000	17,700,713
65061-2405-16 農業・食品産業強化 対策推進交付金	80,000	0	0	0	80,000
025 農林水産政策研究所	1,015,277	0	55,491	55,491	959,786
13061-2201-02 職 員 基 本 給	424,297	0	33,369	33,369	390,928
13061-2201-03 職 員 諸 手 当	231,547	0	15,601	15,601	215,946
13061-2201-05 短時間勤務職員給与	22,028	0	4,516	4,516	17,512
13089-2201-05 児 童 手 当	5,275	0	2,005	2,005	3,270
13061-2209-06 諸 謝 金 外 12 目	332,130	0	0	0	332,130
027 農林水産業環境政策推進 費	762,371	3,827,673	0	3,827,673	4,590,044
65061-2125-14 農林水産業環境政策 推進調査等委託費	218,913	507,368	0	507,368	726,281
65061-2405-16 農林水産業環境政策 推進事業費補助金	105,689	40,000	0	40,000	145,689
65061-2815-16 農林水産業環境政策 推進交付金	110,754	892,505	0	892,505	1,003,259

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13061-2815-16 農林水産業環境政策 技術開発推進交付金	190,050	612,800	0	612,800	802,850
65061-1865-16 農林水産業環境政策 推進整備交付金	80,000	1,775,000	0	1,775,000	1,855,000
65061-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	56,965	0	0	0	56,965
030 農村整備推進対策費	77,464,429	0	0	0	77,464,429
031 農業農村整備事業費	199,853,674	146,265,000	0	146,265,000	346,118,674
46052-1204-00 かんがい排水事業費	50,088,131	12,373,000	0	12,373,000	62,461,131
46052-1204-00 国営造成施設管理費	6,488,174	556,000	0	556,000	7,044,174
46052-1204-00 農用地再編整備事業 費	10,228,038	10,082,000	0	10,082,000	20,310,038
46052-1204-00 総合農地防災事業費	20,343,123	7,689,000	0	7,689,000	28,032,123
46052-1825-00 土地改良施設管理費 補助	11,651,159	30,000	0	30,000	11,681,159
46052-1825-00 農業競争力強化基盤 整備事業費補助	43,123,997	70,054,000	0	70,054,000	113,177,997
46052-1825-00 中山間総合整備事業 費補助	4,071,520	1,900,000	0	1,900,000	5,971,520
46052-1825-00 農村整備事業費補助	4,504,677	1,771,000	0	1,771,000	6,275,677
46052-1825-00 農村地域防災減災事 業費補助	36,804,000	41,810,000	0	41,810,000	78,614,000
46052-1204-00 地すべり対策事業費 外 4 目	12,550,855	0	0	0	12,550,855
032 農業農村整備事業費食料 安定供給特別会計へ繰入					
46052-1306-00 食料安定供給特別会 計へ繰入	2,853,000	0	42,604	42,604	2,810,396
033 農山漁村活性化対策費	18,354,813	6,625,000	0	6,625,000	24,979,813
65061-1865-16 農山漁村活性化対策 整備交付金	5,589,701	3,775,200	0	3,775,200	9,364,901
65061-2815-16 農山漁村活性化対策 推進交付金	11,544,998	2,849,800	0	2,849,800	14,394,798

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
65061-2129-06 諸謝金外4目	1,220,114	0	0	0	1,220,114
034 農山漁村地域整備事業費	63,140,000	0	0	0	63,140,000
035 農林水産統計調査費	8,805,356	152,130	0	152,130	8,957,486
65061-2123-09 農林水産統計調査費	1,250,538	152,130	0	152,130	1,402,668
65061-2129-06 諸謝金外9目	7,554,818	0	0	0	7,554,818
036 風水害等対策費					
65061-2825-16 農林水産業共同利用 施設災害復旧事業費 補助金	25,463	1,145,010	0	1,145,010	1,170,473
037 受託工事等実施費	6,142,818	0	0	0	6,142,818
038 海岸事業調査諸費	3,472	0	0	0	3,472
039 農業農村整備事業調査諸 費	1,036,338	0	3,156	3,156	1,033,182
46052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	14,144	0	3,156	3,156	10,988
46052-1209-06 諸謝金外3目	1,022,194	0	0	0	1,022,194
040 農業施設災害復旧事業費	8,225,871	27,254,496	0	27,254,496	35,480,367
49053-1204-00 農業用施設等災害復 旧費	387,871	1,200,496	0	1,200,496	1,588,367
49053-1825-00 農業用施設等災害復 旧事業費補助	7,838,000	26,054,000	0	26,054,000	33,892,000
041 農業施設災害関連事業費	329,607	1,096,188	0	1,096,188	1,425,795
49053-1204-00 地すべり対策災害関 連緊急事業費	21,607	484,188	0	484,188	505,795
49053-1825-00 農業用施設等災害関 連事業費補助	306,000	612,000	0	612,000	918,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用 団体補助率差額	2,000	0	0	0	2,000
計	1,507,144,012	530,413,247	1,485,395	528,927,852	2,036,071,864

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
農林水産本省検査指導機関	16,604,355	968,748	57,746	911,002	17,515,357	
051 農林水産本省検査指導所	16,422,660	652,345	57,746	594,599	17,017,259	
65 植物防疫所に必要な経費	8,247,501	391,532	16,374	375,158	8,622,659	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
65 動物検疫所に必要な経費	4,588,391	71,575	24,719	46,856	4,635,247	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
65 動物医薬品検査所に必要な経費	706,833	0	16,653	16,653	690,180	既定予算の不用額の修正減少
65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	280,169	0	0	0	280,169	
65 食料安全保障確立対策に必要な経費	2,599,766	189,238	0	189,238	2,789,004	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため行う水際対策の強化
052 農林水産本省検査指導所施設費						
65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	181,695	316,403	0	316,403	498,098	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため施行する動物検疫所施設の施設整備
科目別内訳						
項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
051 農林水産本省検査指導所	16,422,660	652,345	57,746	594,599	17,017,259	
65061-2111-02 職員基本給	7,366,426	310,550	0	310,550	7,676,976	
65061-2111-03 職員諸手当	3,781,080	152,557	0	152,557	3,933,637	

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
65061-2111-05 短時間勤務職員給与	146,110	0	53,101	53,101	93,009
65089-2111-05 児 童 手 当	85,465	0	4,645	4,645	80,820
65061-2123-09 検 査 検 疫 庁 費	2,620,176	189,238	0	189,238	2,809,414
65061-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	2,423,403	0	0	0	2,423,403
052 農林水産本省検査指導所 施設費	181,695	316,403	0	316,403	498,098
65061-1202-08 施 設 施 工 旅 費	1,085	227	0	227	1,312
65061-1203-09 施 設 施 工 庁 費	45,364	1,012	0	1,012	46,376
65061-1204-15 施 設 整 備 費	135,246	315,164	0	315,164	450,410
計	16,604,355	968,748	57,746	911,002	17,515,357

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
農林水産技術会議	62,263,469	8,368,610	8,991	8,359,619	70,623,088	
061 農林水産技術会議 議共通費						
13 農林水産技術会議 の運営に必要な経費	2,135,747	9,517	8,991	526	2,136,273	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
062 農林水産技術会議 施設費	150,320	0	0	0	150,320	
063 農林水産産業イノベーション 創出・技術開発推進費						
13 農林水産分野のイノベーション 創出・技術開発の推進に必要な経費	3,908,029	2,000,000	0	2,000,000	5,908,029	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため「国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法」に基づく国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行うムーンショット型研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
064 国立研究開発法人農業・食品産業 技術総合研究機構運営費						
13 国立研究開発法人農業・食品産業 技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	51,174,334	4,545,764	0	4,545,764	55,720,098	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行うスマート農業技術開発・供給加速化緊急総合対策及び革新的新品種開発加速化緊急対策の財源に充てるための運営費交付金の交付

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行うスギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
065 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費						
13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	929,541	1,813,329	0	1,813,329	2,742,870	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
066 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,785,065	0	0	0	3,785,065	
067 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	180,433	0	0	0	180,433	

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 農林水産技術会議共通費	2,135,747	9,517	8,991	526	2,136,273
13061-2111-02 職員基本給	891,255	5,231	0	5,231	896,486
13061-2111-03 職員諸手当	492,348	4,286	0	4,286	496,634
13061-2111-05 委員手当	9,522	0	740	740	8,782

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13061-2111-05 非常勤職員手当	24,754	0	2,801	2,801	21,953
13061-2111-05 短時間勤務職員給与	18,715	0	4,565	4,565	14,150
13089-2111-05 児童手当	10,795	0	885	885	9,910
13061-2129-06 諸謝金外9目	688,358	0	0	0	688,358
062 農林水産技術会議施設費	150,320	0	0	0	150,320
063 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費	3,908,029	2,000,000	0	2,000,000	5,908,029
13061-2305-16 革新的研究開発推進基金補助金	100,000	2,000,000	0	2,000,000	2,100,000
13061-2129-06 諸謝金外10目	3,808,029	0	0	0	3,808,029
064 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	51,174,334	4,545,764	0	4,545,764	55,720,098
13061-2305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	48,049,275	1,699,224	0	1,699,224	49,748,499
13061-2305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	3,125,059	2,846,540	0	2,846,540	5,971,599
065 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費					
13061-1305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	929,541	1,813,329	0	1,813,329	2,742,870
066 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,785,065	0	0	0	3,785,065
067 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	180,433	0	0	0	180,433
計	62,263,469	8,368,610	8,991	8,359,619	70,623,088

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地方農政局	69,836,169	70,535	1,505,578	1,435,043	68,401,126	
081 地方農政局						
95 地方農政局一般行政に必要な経費	48,907,742	0	1,275,218	1,275,218	47,632,524	既定予算の不用額の修正減少
082 地方農政局施設費	421,911	0	0	0	421,911	
083 海岸事業工事諸費						
41 海岸事業工事諸費に必要な経費	412,627	0	15,769	15,769	396,858	既定予算の不用額の修正減少
084 農業農村整備事業工事諸費						
46 農業農村整備事業工事諸費に必要な経費	20,088,988	39,219	214,591	175,372	19,913,616	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
085 農業施設災害復旧事業等工事諸費						
49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	4,901	31,316	0	31,316	36,217	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行する農業用施設災害復旧事業等に係る事務処理
科目別内訳						
項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
081 地方農政局	48,907,742	0	1,275,218	1,275,218	47,632,524	
95061-2111-02 職員基本給	25,422,618	0	157,997	157,997	25,264,621	
95061-2111-03 職員諸手当	13,122,534	0	486,206	486,206	12,636,328	

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2111-05 非常勤職員手当	18,090	0	445	445	17,645
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	4,614,016	0	591,950	591,950	4,022,066
95089-2111-05 児童手当	205,630	0	38,620	38,620	167,010
95061-2129-06 諸謝金外11目	5,524,854	0	0	0	5,524,854
082 地方農政局施設費	421,911	0	0	0	421,911
083 海岸事業工事諸費	412,627	0	15,769	15,769	396,858
41051-1201-02 職員基本給	171,440	0	2,666	2,666	168,774
41051-1201-03 職員諸手当	102,741	0	6,159	6,159	96,582
41089-1201-05 児童手当	4,170	0	1,760	1,760	2,410
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	59,912	0	5,184	5,184	54,728
41051-1202-08 職員旅費外8目	74,364	0	0	0	74,364
084 農業農村整備事業工事諸 費	20,088,988	39,219	214,591	175,372	19,913,616
46052-1201-02 職員基本給	8,364,222	39,219	0	39,219	8,403,441
46052-1201-03 職員諸手当	4,759,081	0	10,626	10,626	4,748,455
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	343,826	0	90,997	90,997	252,829
46089-1201-05 児童手当	150,835	0	50,805	50,805	100,030
46052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	2,897,357	0	62,163	62,163	2,835,194
46052-1209-06 諸謝金外11目	3,573,667	0	0	0	3,573,667
085 農業施設災害復旧事業等 工事諸費	4,901	31,316	0	31,316	36,217
49053-1201-04 超過勤務手当	1,287	11,358	0	11,358	12,645

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
49053-1202-08 日 額 旅 費	137	1,203	0	1,203	1,340
49053-1203-09 工 事 雑 費	2,125	18,755	0	18,755	20,880
49053-1959-18 精 算 還 付 金	1,352	0	0	0	1,352
計	69,836,169	70,535	1,505,578	1,435,043	68,401,126

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
北海道農政事務所	3,514,780	62,221	37,892	24,329	3,539,109	
091 北海道農政事務所						
95 北海道農政事務所 一般行政に必要な 経費	3,492,722	62,221	37,892	24,329	3,517,051	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
092 北海道農政事務所 施設費	22,058	0	0	0	22,058	

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
091 北海道農政事務所	3,492,722	62,221	37,892	24,329	3,517,051
95061-2111-02 職員基本給	1,777,249	46,101	0	46,101	1,823,350
95061-2111-03 職員諸手当	1,014,098	16,120	0	16,120	1,030,218
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	221,244	0	37,182	37,182	184,062
95089-2111-05 児童手当	12,200	0	710	710	11,490
95061-2129-06 諸謝金外10目	467,931	0	0	0	467,931
092 北海道農政事務所施設費	22,058	0	0	0	22,058
計	3,514,780	62,221	37,892	24,329	3,539,109

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
林 野 庁	285,736,336	132,034,958	851,583	131,183,375	416,919,711	
101 林野庁共通費	32,609,777	441,245	232,157	209,088	32,818,865	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少 既定予算の不用額の修正減少
95 林野庁一般行政に必要な経費	32,467,952	441,245	231,728	209,517	32,677,469	
95 審議会に必要な経費	5,153	0	429	429	4,724	
95 山林事業指導監督に必要な経費	26,038	0	0	0	26,038	
95 森林技術総合研修所に必要な経費	110,634	0	0	0	110,634	
102 林野庁施設費	992,479	0	0	0	992,479	
103 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	10,258,867	391,000	0	391,000	10,649,867	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う革新的苗木生産技術の開発加速化等の財源に充てるための運営費交付金の交付
13 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費交付金に必要な経費						
104 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	424,417	1,069,000	0	1,069,000	1,493,417	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する研究施設の整備費の補助
13 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備に必要な経費						
105 森林整備・保全費	4,666,431	822,900	0	822,900	5,489,331	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するための
65 森林整備・保全に必要な経費	4,621,428	822,900	0	822,900	5,444,328	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
13 森林整備・保全の 技術開発に必要な 経費	45,003	0	0	0	45,003	1 地方公共団体等が行う森林病虫害等被害拡大防止緊急 対策事業に要する費用の補助等 2 シカ森林被害緊急対策事業及び森林病虫害等被害拡大 防止緊急対策事業の実施
106 国有林野産物等 売払及管理処分 業務費	14,111,780	0	0	0	14,111,780	
107 治山事業費 41 治山事業に必要な 経費	49,768,465	26,752,000	0	26,752,000	76,520,465	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するた めの 1 治山事業及び国有林野内治山事業の施行 2 地方公共団体が施行する治山事業に要する事業費の補 助
108 森林整備事業費 46 森林整備事業に必 要な経費	111,935,889	44,813,946	0	44,813,946	156,749,835	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全 を確保するための (1) 森林環境保全整備事業の施行 (2) 民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要 する事業費の補助 2 国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人森 林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に要する事 業費の補助
109 借入金利子国有 林野事業債務管 理特別会計へ繰 入						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	1,630,382	0	574,594	574,594	1,055,788	既定予算の不用額の修正減少
110 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	24,184,332	0	0	0	24,184,332	
111 林業振興対策費						
65 林業振興対策に必要な経費	4,921,852	552,000	0	552,000	5,473,852	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため全国森林組合連合会が行う緑の雇用担い手確保支援事業に要する費用の補助等
112 林産物供給等振興対策費	1,678,012	0	0	0	1,678,012	
113 森林整備・林業等振興対策費	6,471,007	20,775,058	0	20,775,058	27,246,065	
65 森林整備・林業等振興対策に必要な経費	6,050,977	20,775,058	0	20,775,058	26,826,035	<p>経済対策の一環として</p> <p>1 新たな地方創生施策を推進するための</p> <p>(1) 民間団体等が行う林業・木材産業国際競争力強化総合対策事業に要する費用の補助等</p> <p>(2) 民間団体等が施行する林業・木材産業国際競争力強化総合対策事業に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等</p> <p>(3) 林業・木材産業国際競争力強化総合対策事業の実施</p> <p>2 国民の安心・安全を確保するための</p> <p>(1) 民間団体等が行う花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策事業に要する費用の補助等</p>

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
13 先端技術を活用した林業の推進に必要な経費	420,030	0	0	0	420,030	(2) 民間団体等が施行する花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策事業に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等 (3) 花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策事業の実施
114 治山事業工事諸費						
41 治山事業工事諸費に必要な経費	4,987,535	31,974	0	31,974	5,019,509	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
115 森林整備事業工事諸費						
46 森林整備事業工事諸費に必要な経費	6,634,111	48,835	44,832	4,003	6,638,114	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
116 山林施設災害復旧事業費						
49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	5,336,843	21,365,723	0	21,365,723	26,702,566	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための 1 林業用施設等災害復旧事業の施行 2 地方公共団体等が施行する林業用施設等災害復旧事業に要する事業費の補助
117 山林施設災害関連事業費						
49 山林施設災害関連事業に必要な経費	5,106,231	14,922,583	0	14,922,583	20,028,814	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための 1 林業用施設等災害関連事業の施行

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)			
						2 地方公共団体が施行する林業用施設等災害関連事業に要する事業費の補助	
118 山林施設災害復旧事業等工事諸費							
49 山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	17,926	48,694	0	48,694	66,620	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する林業用施設等災害復旧事業等に係る事務処理	
科目別内訳							
項	目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	
			追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
101	林野庁共通費	32,609,777	441,245	232,157	209,088	32,818,865	
	95061-2111-02 職員基本給	12,715,922	210,282	0	210,282	12,926,204	
	95061-2111-03 職員諸手当	6,808,387	172,423	0	172,423	6,980,810	
	95061-2111-05 委員手当	3,955	0	429	429	3,526	
	95061-2111-05 非常勤職員手当	143,026	0	18,019	18,019	125,007	
	95061-2111-05 短時間勤務職員給与	1,068,432	0	213,134	213,134	855,298	
	95089-2111-05 児童手当	143,640	0	575	575	143,065	
	95061-2115-16 国家公務員共済組合負担金	3,532,399	58,540	0	58,540	3,590,939	
	95061-2129-06 諸謝金外15目	8,194,016	0	0	0	8,194,016	
102	林野庁施設費	992,479	0	0	0	992,479	
103	国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費						

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13061-2305-16 国立研究開発法人森林研究・整備機構研究・育種勘定運営費交付金	10,258,867	391,000	0	391,000	10,649,867
104 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費					
13061-1305-16 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金	424,417	1,069,000	0	1,069,000	1,493,417
105 森林整備・保全費	4,666,431	822,900	0	822,900	5,489,331
65061-2123-09 国有林野森林整備・保全管理費	963,638	452,955	0	452,955	1,416,593
65061-2815-16 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	35,459	38,345	0	38,345	73,804
65061-2815-16 森林病虫害等防除事業費補助金	520,965	331,600	0	331,600	852,565
65061-2129-06 諸謝金外24目	3,146,369	0	0	0	3,146,369
106 国有林野産物等売払及管理処分業務費	14,111,780	0	0	0	14,111,780
107 治山事業費	49,768,465	26,752,000	0	26,752,000	76,520,465
41051-1204-00 治山事業費	11,503,719	4,078,000	0	4,078,000	15,581,719
41051-1204-00 国有林野内治山事業費	13,625,880	9,200,000	0	9,200,000	22,825,880
41051-1825-00 治山事業費補助	22,394,688	13,474,000	0	13,474,000	35,868,688
41051-1204-00 営繕宿舍費外2目	2,244,178	0	0	0	2,244,178
108 森林整備事業費	111,935,889	44,813,946	0	44,813,946	156,749,835
46052-1204-00 森林環境保全整備事業費	60,181,644	23,322,000	0	23,322,000	83,503,644
46052-1865-00 森林環境保全整備事業費補助	24,966,645	16,828,946	0	16,828,946	41,795,591
46052-1305-00 水源林造成事業費補助	16,153,000	4,663,000	0	4,663,000	20,816,000

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1204-00 森林整備事業調査費 外3目	10,634,600	0	0	0	10,634,600
109 借入金利子国有林野事業 債務管理特別会計へ繰入					
95061-2306-22 国有林野事業債務管 理特別会計へ繰入	1,630,382	0	574,594	574,594	1,055,788
110 国有林野事業収入財源借 入金債務処理費国有林野 事業債務管理特別会計へ 繰入	24,184,332	0	0	0	24,184,332
111 林業振興対策費	4,921,852	552,000	0	552,000	5,473,852
65061-2405-16 林業振興事業費補助 金	4,318,737	552,000	0	552,000	4,870,737
65061-2129-06 諸謝金外5目	603,115	0	0	0	603,115
112 林産物供給等振興対策費	1,678,012	0	0	0	1,678,012
113 森林整備・林業等振興対 策費	6,471,007	20,775,058	0	20,775,058	27,246,065
65061-2123-09 国有林野森林整備・ 林業等振興管理費	0	890,000	0	890,000	890,000
65061-2125-14 森林整備・林業等振 興調査等委託費	0	420,000	0	420,000	420,000
65061-2405-16 森林整備・林業等振 興事業費補助金	0	3,437,000	0	3,437,000	3,437,000
65061-2815-16 森林整備・林業等振 興地方公共団体事業 費補助金	0	1,151,158	0	1,151,158	1,151,158
65061-1865-16 森林整備・林業等振 興整備交付金	5,394,381	14,876,900	0	14,876,900	20,271,281
13061-2123-09 先端技術活用林業推 進業務庁費外4目	1,076,626	0	0	0	1,076,626
114 治山事業工事諸費	4,987,535	31,974	0	31,974	5,019,509
41051-1201-02 職員基本給	2,319,587	5,170	0	5,170	2,324,757
41051-1201-03 職員諸手当	1,157,151	7,070	0	7,070	1,164,221
41089-1201-05 児童手当	42,760	1,125	0	1,125	43,885

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	871,419	18,609	0	18,609	890,028
41051-1202-08 職員旅費外6目	596,618	0	0	0	596,618
115 森林整備事業工事諸費	6,634,111	48,835	44,832	4,003	6,638,114
46052-1201-02 職員基本給	2,657,937	0	1,343	1,343	2,656,594
46052-1201-03 職員諸手当	1,420,916	34,333	0	34,333	1,455,249
46052-1201-05 常勤職員給与	106,738	0	42,784	42,784	63,954
46089-1201-05 児童手当	42,480	0	705	705	41,775
46052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	1,157,609	14,502	0	14,502	1,172,111
46052-1202-08 職員旅費外8目	1,248,431	0	0	0	1,248,431
116 山林施設災害復旧事業費	5,336,843	21,365,723	0	21,365,723	26,702,566
49053-1204-00 林業用施設等災害復 旧費	2,039,843	7,936,723	0	7,936,723	9,976,566
49053-1825-00 林業用施設等災害復 旧事業費補助	3,297,000	13,429,000	0	13,429,000	16,726,000
117 山林施設災害関連事業費	5,106,231	14,922,583	0	14,922,583	20,028,814
49053-1204-00 林業用施設等災害関 連事業費	2,443,231	4,354,583	0	4,354,583	6,797,814
49053-1825-00 林業用施設等災害関 連事業費補助	1,966,000	10,568,000	0	10,568,000	12,534,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用 団体補助率差額	697,000	0	0	0	697,000
118 山林施設災害復旧事業等 工事諸費	17,926	48,694	0	48,694	66,620
49053-1202-08 日 額 旅 費	2,688	7,305	0	7,305	9,993
49053-1203-09 工 事 雑 費	15,238	41,389	0	41,389	56,627
計	285,736,336	132,034,958	851,583	131,183,375	416,919,711

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
水 産 庁	148,245,135	113,365,891	145,413	113,220,478	261,465,613	
131 水産庁共通費	8,474,648	293,982	15,662	278,320	8,752,968	
95 水産庁一般行政に必要な経費	8,440,230	293,982	15,141	278,841	8,719,071	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する電源施設の施設整備 3 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	21,848	0	521	521	21,327	既定予算の不用額の修正減少
95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	12,570	0	0	0	12,570	
132 食料安全保障確立対策費						
65 国際漁業協力推進に必要な経費	635,801	120,000	0	120,000	755,801	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため民間団体等が行う国際漁業振興緊急協力事業に要する費用の補助
133 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費						
13 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	17,061,694	100,000	0	100,000	17,161,694	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う国産人工種苗転換対策事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
134 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費						
13 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備に必要な経費	0	512,025	0	512,025	512,025	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため国立研究開発法人水産研究・教育機構が施行する研究施設の整備費の補助

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
135 水産資源管理対策費						
65 水産資源管理対策に必要な経費	25,579,538	1,372,316	0	1,372,316	26,951,854	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 新たな地方創生施策を推進するため行う水産資源調査・評価緊急推進事業の民間団体等への委託等 (2) 国民の安心・安全を確保するため行う漁業取締船の整備維持
136 船舶建造費	204,740	2,035,456	0	2,035,456	2,240,196	
65 船舶建造に必要な経費	0	1,496,871	0	1,496,871	1,496,871	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する漁業取締船の建造
65 船舶改装に必要な経費	204,740	538,585	0	538,585	743,325	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する漁業取締船の改装
137 水産業振興対策費	30,582,276	83,581,917	126,661	83,455,256	114,037,532	
65 水産業振興対策に必要な経費	29,503,737	83,581,917	126,661	83,455,256	112,958,993	1 経済対策の一環として (1) 新たな地方創生施策を推進するため イ 民間団体等が行う養殖業体質強化緊急総合対策事業に要する費用の補助等 ロ 全国漁業共済組合連合会が行う漁業収入安定対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 ハ 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構が行う水産業競争力強化緊急事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 ニ 民間団体等が施行する水産業競争力強化緊急施設整備事業に要する事業費の補助等

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
13 先端技術を活用した水産業の推進に必要な経費	1,078,539	0	0	0	1,078,539	<p>(2) 物価高を克服するため一般社団法人漁業経営安定化推進協会が行う漁業経営セーフティーネット構築事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助</p> <p>(3) 国民の安心・安全を確保するため</p> <p>イ 民間団体が行う共同利用漁船等復旧支援対策事業に要する費用の補助</p> <p>ロ 一般財団法人日韓・日中協定対策漁業振興財団が行う韓国・中国等外国漁船操業対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助</p> <p>ハ 公益財団法人沖縄県漁業振興基金が行う沖縄漁業基金事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助</p> <p>2 既定予算の不用額の修正減少</p>
138 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入						
65 保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費	19,291,434	0	3,090	3,090	19,288,344	既定予算の不用額の修正減少
139 漁村活性化対策費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
65 漁村活性化対策に必要な経費	4,771,135	3,659,545	0	3,659,545	8,430,680	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため民間団体が行う漁場保全緊急対策事業に要する費用に充てるための交付金の交付等 2 国民の安心・安全を確保するため民間団体が行う環境・生態系保全緊急対策事業に要する費用に充てるための交付金の交付等
140 海岸事業費 41 海岸事業に必要な経費	3,026,114	1,105,650	0	1,105,650	4,131,764	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
142 水産業強化対策費 65 水産業強化対策に必要な経費	1,952,248	400,000	0	400,000	2,352,248	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため民間団体等が施行する被災施設整備対策事業に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
141 水産基盤整備費 46 水産基盤整備に必要な経費	35,442,864	13,285,000	0	13,285,000	48,727,864	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため施行する特定漁港漁場整備事業 2 新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するため地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業に要する事業費の補助等 3 国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が施行する漁村総合整備事業に要する事業費の補助
143 海岸事業調査諸費	4,886	0	0	0	4,886	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
144 水産基盤整備事業工事諸費	52,136	0	0	0	52,136	
145 漁港施設災害復旧事業費 49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,019,621	6,142,827	0	6,142,827	7,162,448	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための 1 漁港災害復旧事業の施行 2 地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に要する事業費の補助
148 漁港施設災害復旧事業工事諸費 49 漁港施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	173	0	173	173	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する漁港災害復旧事業に係る事務処理
146 漁港施設災害関連事業費 49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	146,000	757,000	0	757,000	903,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が施行する漁港施設災害関連事業に要する事業費の補助

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
131 水産庁共通費	8,474,648	293,982	15,662	278,320	8,752,968
95061-2111-02 職員基本給	4,646,222	169,626	0	169,626	4,815,848
95061-2111-03 職員諸手当	2,424,682	74,416	0	74,416	2,499,098
95061-2111-05 委員手当	11,717	0	521	521	11,196

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2111-05 非常勤職員手当	10,164	0	451	451	9,713
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	156,672	0	12,510	12,510	144,162
95089-2111-05 児童手当	50,990	0	2,180	2,180	48,810
95061-2204-15 施設整備費	15,628	49,940	0	49,940	65,568
95061-2129-06 諸謝金外11目	1,158,573	0	0	0	1,158,573
132 食料安全保障確立対策費	635,801	120,000	0	120,000	755,801
65061-2405-16 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	602,131	120,000	0	120,000	722,131
65061-2122-08 政府開発援助職員旅費外2目	33,670	0	0	0	33,670
133 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	17,061,694	100,000	0	100,000	17,161,694
13061-2305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	15,012,779	100,000	0	100,000	15,112,779
13061-2305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構海洋水産資源開発勘定運営費交付金	2,048,915	0	0	0	2,048,915
134 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費					
13061-1305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	0	512,025	0	512,025	512,025
135 水産資源管理対策費	25,579,538	1,372,316	0	1,372,316	26,951,854
65061-2111-05 非常勤職員手当	196,932	177	0	177	197,109
65061-2123-09 船舶運航費	4,946,127	96,132	0	96,132	5,042,259
65061-2125-14 水産資源管理対策調査等委託費	215,259	184,100	0	184,100	399,359

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
65061-2125-14 漁業資源調査等委託費	4,768,711	390,000	0	390,000	5,158,711
65061-2405-16 水産資源管理対策事業費補助金	820,348	351,907	0	351,907	1,172,255
65061-2815-16 水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金	10,000	350,000	0	350,000	360,000
65061-2129-06 諸謝金外14目	14,622,161	0	0	0	14,622,161
136 船舶建造費	204,740	2,035,456	0	2,035,456	2,240,196
65061-1202-08 船舶建造旅費	989	1,212	0	1,212	2,201
65061-1203-09 船舶建造庁費	423	217	0	217	640
65061-1204-15 船舶建造費	203,328	2,034,027	0	2,034,027	2,237,355
137 水産業振興対策費	30,582,276	83,581,917	126,661	83,455,256	114,037,532
65061-2405-16 水産業振興対策事業費補助金	28,526,813	78,491,917	0	78,491,917	107,018,730
65061-2405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	363,392	0	119,048	119,048	244,344
65061-2865-16 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	0	90,000	0	90,000	90,000
65061-1865-16 水産業振興対策地方公共団体整備費補助金	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000
65061-2405-16 漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	54,495	0	7,613	7,613	46,882
65061-2129-06 諸謝金外10目	1,637,576	0	0	0	1,637,576
138 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入					
65061-2406-22 食料安定供給特別会計へ繰入	19,291,434	0	3,090	3,090	19,288,344
139 漁村活性化対策費	4,771,135	3,659,545	0	3,659,545	8,430,680
65061-2125-14 漁村活性化対策調査等委託費	421,272	109,146	0	109,146	530,418

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
65061-2405-16 漁村活性化対策事業費補助金	1,173,230	750,000	0	750,000	1,923,230
65061-2855-16 漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金	0	650,000	0	650,000	650,000
65061-2405-16 水産多面的機能発揮対策交付金	1,365,000	2,150,399	0	2,150,399	3,515,399
65061-2129-06 諸謝金外5目	1,811,633	0	0	0	1,811,633
140 海岸事業費	3,026,114	1,105,650	0	1,105,650	4,131,764
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	2,725,752	1,105,650	0	1,105,650	3,831,402
41051-1204-00 海岸事業調査費外1目	300,362	0	0	0	300,362
142 水産業強化対策費	1,952,248	400,000	0	400,000	2,352,248
65061-1865-16 水産業強化対策整備交付金	1,821,272	400,000	0	400,000	2,221,272
65061-2815-16 水産業強化対策推進交付金	130,976	0	0	0	130,976
141 水産基盤整備費	35,442,864	13,285,000	0	13,285,000	48,727,864
46052-1204-00 特定漁港漁場整備費	1,357,864	200,000	0	200,000	1,557,864
46052-1825-00 水産物供給基盤整備事業費補助	19,956,000	10,496,000	0	10,496,000	30,452,000
46052-1825-00 水産資源環境整備事業費補助	10,389,000	2,531,000	0	2,531,000	12,920,000
46052-1825-00 漁村総合整備事業費補助	1,228,000	58,000	0	58,000	1,286,000
46052-1204-00 水産基盤整備調査費外2目	2,512,000	0	0	0	2,512,000
143 海岸事業調査諸費	4,886	0	0	0	4,886
144 水産基盤整備事業工事諸費	52,136	0	0	0	52,136
145 漁港施設災害復旧事業費	1,019,621	6,142,827	0	6,142,827	7,162,448
49053-1204-00 漁港災害復旧費	81,621	249,827	0	249,827	331,448

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	938,000	5,893,000	0	5,893,000	6,831,000
148 漁港施設災害復旧事業工事諸費					
49053-1202-08 職 員 旅 費	0	173	0	173	173
146 漁港施設災害関連事業費	146,000	757,000	0	757,000	903,000
49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助	108,000	757,000	0	757,000	865,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	38,000	0	0	0	38,000
計	148,245,135	113,365,891	145,413	113,220,478	261,465,613

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		食料安全保障確立対策調査等委託費(不測時食料供給体制構築事業費、総合的備蓄等取組推進事業費及び違法輸入植物等流通実態調査事業費に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情
		食料安全保障確立対策事業費補助金(食料等安定輸入体制確立緊急対策事業費、野菜種子安定供給緊急対策事業費及び産業動物遠隔診療推進事業費に限る。)							同
		政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金(国際農業問題検討等緊急支援事業費に限る。)							同
		家畜伝染病予防費負担金							申請の遅延
		患畜処理手当等交付金							同
		担い手育成・確保等対策費のうち							
		担い手育成・確保等対策調査等委託費(雇用就農緊急対策事業費に限る。)							
		担い手育成・確保等対策事業費補助金(新規就農者確保緊急円滑化対策事業費及び雇用就農緊急対策事業費に限る。)							
		担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(担い手確保・経営強化支援事業費に限る。)							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			新基本計画実装・農業構造 転換支援地方公共団体整備 費補助金 国産農産物生産基盤強化等 対策地方公共団体事業費補 助金(国産農産物生産基盤 強化等緊急対策事業費に限 る。) 鶏卵価格安定対策費補助金 (鶏卵需給情報提供等緊急 事業費に限る。) 国産農産物生産基盤強化等 対策交付金(食肉等流通構 造高度化・輸出拡大事業費 に限る。) 水田活用直接支払交付金 (畑作物産地形成促進事業 費及び畑地化促進事業費に 限る。) 農林水産業環境政策推 進費のうち 農林水産業環境政策推進調 査等委託費(みどりの食料 システム戦略緊急対策事業 費に限る。) 農林水産業環境政策推進事 業費補助金(みどりの食料 システム戦略緊急対策事業 費に限る。) 農林水産業環境政策推進交 付金(みどりの食料システ ム戦略緊急対策事業費に限 る。)							

組	織	事	項	事						由		
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左記以外 の事由	
水	産	庁	(項)									
				森林病虫害等防除事業費補助金(森林病虫害等被害拡大防止緊急対策事業費に限る。)								
				林業振興対策費のうち								
				林業振興事業費補助金(労働安全確保・経営力強化対策事業費及び外国人材林業技能確保対策事業費に限る。)								
				森林整備・林業等振興対策費のうち								
				国有林野森林整備・林業等振興管理費								
				森林整備・林業等振興調査等委託費								
				森林整備・林業等振興事業費補助金								
				森林整備・林業等振興地方公共団体事業費補助金								
				(項) 水産庁共通費のうち								
				施設整備費(電源施設整備費に限る。)								
				食料安全保障確立対策費のうち								
				政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金(国際漁業振興緊急協力事業費に限る。)								相手国との交渉の関係、相手国の事情

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左記以外の事由
		漁村活性化対策事業費補助金(海業振興緊急支援事業費に限る。)									
		漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金									
		水産多面的機能発揮対策交付金(環境・生態系保全緊急対策事業費に限る。)									
		漁港施設災害復旧事業 工事諸費									漁港施設災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
農林水産本省	国際博覧会政府 出展事業	20,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 国産農産物生産 基盤強化等対策 費 (目) 国産農産物生産 基盤強化等対策 調査等委託費	16,300	3,700	国民の安心・安全と持続的な成長に 向けた総合経済対策(以下「経済対策」 という。)の一環として、新たな地方創 生施策を推進するため行う令和7年に 開催される2025年国際博覧会におけ る政府出展事業については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	かんがい排水事 業							
	既 定	24,357,520	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 農業農村整備事 業費 (目) かんがい排水事 業費	3,654,696	20,702,824	
	追 加 改 定	382,000 24,739,520	同 -	令和7年度 -		0 3,654,696	382,000 21,084,824	事業効果の早期発現を図るため施行 する和賀中央地区村崎野幹線水路他 整備工事ほか4件の工事については、 多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		農用地再編整備 事業							
		既 定	1,940,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 農業農村整備事 業費 (目) 農用地再編整備 事業費	281,000	1,659,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する道前平野地区北条新田排水機場遊 水池整備その他工事については、多く の日数を要するため
		追 加	80,000	同	令和7年度		0	80,000	
		改 定	2,020,000	-	-		281,000	1,739,000	
		農業競争力強化 基盤整備事業費 補助							
		既 定	199,680	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 農業農村整備事 業費 (目) 農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	94,680	105,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する農業競争力強化基盤整備事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するため
		追 加	338,500	同	令和7年度		0	338,500	
		改 定	538,180	-	-		94,680	443,500	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
林 野 庁	農村地域防災減 災事業費補助							
	既 定	462,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 農業農村整備事 業費 (目) 農村地域防災減 災事業費補助	88,000	374,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する農村地域防災減災事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため
	追 加	458,500	同	令和7年度		0	458,500	
	改 定	920,500	-	-		88,000	832,500	
	治 山 事 業							
	既 定	2,335,000	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 治 山 事 業 費 (目) 治 山 事 業 費	342,000	1,993,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する常願寺川地区ほか4地区の荒廃山 地の復旧工事については、多くの日数 を要するため
追 加	667,000	同	令和7年度		0	667,000		
改 定	3,002,000	-	-		342,000	2,660,000		
国有林野内治山 事業								
既 定	1,146,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 国有林野内治山 事業費	371,800	774,200		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		追 加	2,527,000	令和6年度	令和7年度		0	2,527,000	事業効果の早期発現を図るため施行する 鳶川地区ほか30地区の国有林野内の 荒廃山地の復旧工事については、 多くの日数を要するため
		改 定	3,673,000	-	-		371,800	3,301,200	
		治山事業費補助							
		既 定	1,789,900	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 治山事業費補助	458,000	1,331,900	
		追 加	3,449,000	同	令和7年度		0	3,449,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する治山事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うこと を要するため
		改 定	5,238,900	-	-		458,000	4,780,900	
		森林環境保全整備事業							
		既 定	5,021,200	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備事業費	317,100	4,704,100	
		追 加	2,316,000	同	令和7年度		0	2,316,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する上川北部地区ほか11地区の造林 事業並びに石狩空知地区及び渡島檜山 地区の林道の新設及び改良工事につい ては、多くの日数を要するため
		改 定	7,337,200	-	-		317,100	7,020,100	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
水 産 庁	森林環境保全整備事業費補助							
	既 定	180,850	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備事業費補助	10,500	170,350	
	追 加	428,000	同	令和7年度		0	428,000	事業効果の早期発現を図るため施行する森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改 定	608,850	-	-		10,500	598,350	
	漁業取締船建造	2,990,884	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	1,495,442	1,495,442	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する漁業取締船の建造については、多くの日数を要するため
	特定漁港漁場整備事業	920,000	令和6年度	令和7年度	(項) 水産基盤整備費 (目) 特定漁港漁場整備費	0	920,000	事業効果の早期発現を図るため施行する日本海西部地区ほか2地区の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため
	水産物供給基盤整備事業費補助							
	既 定	1,084,999	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 水産基盤整備費 (目) 水産物供給基盤整備事業費補助	409,999	675,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		追 加 改 定	388,000 1,472,999	令和6年度 -	令和7年度 -		0 409,999	388,000 1,063,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する水産物供給基盤整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため 事業効果の早期発現を図るため施行 する水産資源環境整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため
		水産資源環境整 備事業費補助	1,498,000	令和6年度	令和7年度	(項) 水産基盤整備費 (目) 水産資源環境整 備事業費補助	0	1,498,000	

令和 6 年度 経済産業省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 経済産業省所管合計	869,511,554	3,878,904,926	12,022,176	3,866,882,750	4,736,394,304	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	119,377,998	254,234,564	3,294	254,231,270	373,609,268	
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	2,045,000	2,153,000	0	2,153,000	4,198,000	
50 経済協力費	4,975,959	0	0	0	4,975,959	
60 中小企業対策費	108,233,563	560,145,543	54,786	560,090,757	668,324,320	
63 エネルギー対策費	511,502,000	1,480,512,467	11,145,311	1,469,367,156	1,980,869,156	
95 その他の事項経費	123,377,034	1,581,859,352	818,785	1,581,040,567	1,704,417,601	
〔組織別事項別内訳〕						
(成立予算額は、組替え掲記したので、第 213 回国会において成立した予算額とは符合しない。)						
組織・項・事項	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
経済産業本省	243,827,594	1,875,408,546	517,645	1,874,890,901	2,118,718,495	

経済産業

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
001 経済産業本省共通費	49,158,683	453,991	426,238	27,753	49,186,436	
95 経済産業本省一般行政に必要な経費	45,342,876	453,991	371,862	82,129	45,425,005	1 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	532,021	0	54,376	54,376	477,645	既定予算の不用額の修正減少
95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	1,222,054	0	0	0	1,222,054	
95 国際会議に必要な経費	1,736,182	0	0	0	1,736,182	
95 経済産業研修所に必要な経費	325,550	0	0	0	325,550	
002 経済産業本省施設費	3,003,268	0	0	0	3,003,268	
003 経済構造改革推進費	2,212,288	139,955,999	45,101	139,910,898	142,123,186	
60 中小企業の経済構造改革の推進に必要な経費	1,478,864	139,955,999	0	139,955,999	141,434,863	経済対策の一環として、賃上げ環境を整備するため民間団体等が行う中堅・中小企業の賃上げに向けた省人化等大規模成長投資促進事業に要する費用の補助
95 経済構造改革の推進に必要な経費	733,424	0	45,101	45,101	688,323	既定予算の不用額の修正減少
004 独立行政法人経済産業研究所運営費	1,900,000	0	0	0	1,900,000	
005 対外経済政策推進費	15,993,378	90,734,830	20,297	90,714,533	106,707,911	
60 中小企業の対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	7,017,949	2,440	0	2,440	7,020,389	経済対策の一環として行う公益財団法人日本台湾交流協会補助職員の賃上げ環境の整備

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	2,948,344	90,732,390	17,003	90,715,387	93,663,731	1 経済対策の一環として (1) 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため独立行政法人日本貿易振興機構が行う対内直接投資促進事業に要する費用の補助等 (2) 国民の安心・安全を確保するための イ 民間団体等が行うグローバルサウス未来志向型共創等事業に要する費用の補助 ロ 日アセアン経済産業協力委員会事務局に対する拠出等 2 既定予算の不用額の修正減少
50 経済協力に係る対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	4,975,959	0	0	0	4,975,959	
13 対外経済関係の円滑な発展に係る研究開発等に必要な経費	1,051,126	0	3,294	3,294	1,047,832	既定予算の不用額の修正減少
006 独立行政法人日本貿易振興機構運営費						
95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	26,220,392	13,748,921	0	13,748,921	39,969,313	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため独立行政法人日本貿易振興機構が行う地域の中堅・中小企業の海外展開支援事業及び対内直接投資促進事業の財源に充てるための運営費交付金の交付 2 イノベーションを牽引するスタートアップを支援するため独立行政法人日本貿易振興機構が行うグローバル・スタートアップ創出事業の財源に充てるための運営費交付金の交付

経済産業

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
021 独立行政法人日本貿易振興機構 施設整備費						
95 独立行政法人日本貿易振興機構施設整備に必要な経費	0	158,637	0	158,637	158,637	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため独立行政法人日本貿易振興機構が施行する研究施設の整備費の補助
007 産業技術・環境・産業標準政策推進費	4,450,898	76,586,381	0	76,586,381	81,037,279	
13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	4,258,813	73,586,383	0	73,586,383	77,845,196	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行うポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 (2) 国民の安心・安全を確保するため公益財団法人原子力安全技術センターが行う廃炉・汚染水・処理水対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等
60 中小企業の産業技術・環境・産業標準政策の推進に必要な経費	192,085	2,999,998	0	2,999,998	3,192,083	経済対策の一環として、イノベーションを牽引するスタートアップを支援するため民間団体等が行う地域大学のインキュベーション・産学融合拠点整備事業に要する費用の補助
008 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	16,942	0	0	0	16,942	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
019 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資						
95 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資に必要な経費	0	3,400,000	0	3,400,000	3,400,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う放射性物質研究拠点施設等整備事業に要する資金に充てるための出資
009 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	65,000,661	0	0	0	65,000,661	
020 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	0	11,201,444	0	11,201,444	11,201,444	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の補助
010 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費						
13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	12,556,204	12,800,782	0	12,800,782	25,356,986	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う地域の社会課題解決に向けたデジタルライフライン整備加速事業の財源に充てるための運営費交付金の交付

経済産業

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
						2 イノベーションを牽引するスタートアップを支援するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行うディープテック・スタートアップに対する事業開発支援事業及び大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
011 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,720,571	0	0	0	7,720,571	
017 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費						
95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	0	999,710	0	999,710	999,710	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため独立行政法人製品評価技術基盤機構が施行する評価試験等施設の整備費の補助
012 情報処理・サービス・製造産業振興費	32,714,912	188,420,424	26,009	188,394,415	221,109,327	
13 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に係る研究開発等に必要な経費	20,569,320	153,705,955	0	153,705,955	174,275,275	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため行う 2025 年国際博覧会事業の民間団体等への委託等 2 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う宇宙開発支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
60 中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	9,116,217	19,631,109	26,009	19,605,100	28,721,317	1 経済対策の一環として (1) 新たな地方創生施策を推進するため イ 独立行政法人日本芸術文化振興会が行うクリエイター事業者支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	28,961	15,083,360	0	15,083,360	15,112,321	<p>□ 民間団体等が行う持続可能な物流を支える物流効率化実証事業に要する費用の補助等</p> <p>(2) 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う介護デジタルトランスフォーメーションを利用した抜本的現場改善事業に要する費用の補助等</p> <p>(3) 国民の安心・安全を確保するため製造協同組合等が行う生産設備等整備事業及び原材料確保・試作品製作事業並びに一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が行う産地指導事業に要する費用の補助</p> <p>2 既定予算の不用額の修正減少</p> <p>経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため</p> <p>1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強化支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助</p> <p>2 民間団体等が行う再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備の整備に要する費用の補助</p>
95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	2,880,289	0	0	0	2,880,289	
60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	120,125	0	0	0	120,125	
013 独立行政法人情報処理推進機構運営費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	15,941,874	2,940,000	0	2,940,000	18,881,874	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため独立行政法人情報処理推進機構が行う地域の社会課題解決に向けたデジタルライフライン整備加速事業及びデジタル人材育成エコシステム構築事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
014 産業保安確保費	2,746,439	1,200,000	0	1,200,000	3,946,439	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体等が行う休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する費用の補助
60 中小企業の産業保安の確保に必要な経費	300,000	0	0	0	300,000	
95 産業保安の確保に必要な経費	2,446,439	1,200,000	0	1,200,000	3,646,439	
022 半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費	0	1,305,353,732	0	1,305,353,732	1,305,353,732	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するための 1 次世代半導体調査事業の民間団体等への委託 2 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う (1) ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業 (2) 先端半導体国内生産拠点確保事業 に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
63 半導体・人工知能関連技術の基盤強化に必要な経費						
015 地域経済政策推進費	2,146,084	25,300,695	0	25,300,695	27,446,779	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
60 中小企業の地域経済の発展に必要な経費	2,146,084	13,999,736	0	13,999,736	16,145,820	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため民間団体等が行う多核種除去設備等処理水の海洋放出に伴う水産業緊急支援事業に要する費用の補助等
95 地域経済の発展に必要な経費	0	11,300,959	0	11,300,959	11,300,959	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため一般社団法人漁業経営安定化推進協会が行う多核種除去設備等処理水の海洋放出による影響を乗り越える漁業者の支援に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
016 工業用水道事業費						
45 工業用水道事業に必要な経費	2,045,000	2,153,000	0	2,153,000	4,198,000	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するための (1) 工業用水道事業に関する調査 (2) 地方公共団体が行う工業用水道事業に関する調査に要する費用の補助 2 国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が施行する工業用水道事業に要する事業費の補助

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 経済産業本省共通費	49,158,683	453,991	426,238	27,753	49,186,436
95016-2111-02 職員基本給	13,402,860	0	129,665	129,665	13,273,195
95016-2111-03 職員諸手当	7,261,466	0	39,777	39,777	7,221,689
95016-2111-04 超過勤務手当	3,091,265	0	17,303	17,303	3,073,962
95016-2111-05 委員手当	72,841	0	12,682	12,682	60,159

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 非常勤職員手当	933,937	0	96,710	96,710	837,227
95016-2111-05 休職者給与	136,653	0	489	489	136,164
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	540,676	20,601	0	20,601	561,277
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	361,840	0	108,236	108,236	253,604
95016-2111-05 退職手当	4,458,039	433,390	0	433,390	4,891,429
95089-2111-05 児童手当	114,135	0	10,000	10,000	104,135
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	7,411,839	0	11,376	11,376	7,400,463
95016-2129-06 諸謝金外20目	11,373,132	0	0	0	11,373,132
002 経済産業本省施設費	3,003,268	0	0	0	3,003,268
003 経済構造改革推進費	2,212,288	139,955,999	45,101	139,910,898	142,123,186
95062-2123-09 経済構造改革推進業 務庁費	658,702	0	43,075	43,075	615,627
60062-2405-16 中小企業経済構造改 革推進事業費補助金	280,000	139,955,999	0	139,955,999	140,235,999
95062-2405-16 株式会社日本政策金 融公庫補助金	69,987	0	2,026	2,026	67,961
95062-2129-06 諸謝金外6目	1,203,599	0	0	0	1,203,599
004 独立行政法人経済産業研 究所運営費	1,900,000	0	0	0	1,900,000
005 对外経済政策推進費	15,993,378	90,734,830	20,297	90,714,533	106,707,911
95062-2111-05 非常勤職員手当	143,697	0	1,758	1,758	141,939
95062-2125-14 对外経済政策推進事 業委託費	0	9,060,000	0	9,060,000	9,060,000
95062-2405-16 对外経済政策推進事 業費補助金	0	39,272,390	0	39,272,390	39,272,390
60062-2305-16 中小企業对外経済政 策推進事業費補助金	3,587,955	2,440	0	2,440	3,590,395

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-2725-16 国際電気標準会議等 分担金	367,638	0	8,770	8,770	358,868
13062-2725-16 国際標準化機構等分 担金	451,369	0	3,294	3,294	448,075
95062-2725-16 東アジア・アセアン 経済研究センター等 拠出金	706,164	42,400,000	6,475	42,393,525	43,099,689
95062-2129-06 諸 謝 金 外 18 目	10,736,555	0	0	0	10,736,555
006 独立行政法人日本貿易振 興機構運営費	26,220,392	13,748,921	0	13,748,921	39,969,313
95062-2305-16 政府開発援助独立行 政法人日本貿易振興 機構運営費交付金	5,359,373	0	0	0	5,359,373
95062-2305-16 独立行政法人日本貿 易振興機構運営費交 付金	20,861,019	13,748,921	0	13,748,921	34,609,940
021 独立行政法人日本貿易振 興機構施設整備費					
95062-1305-16 独立行政法人日本貿 易振興機構施設整備 費補助金	0	158,637	0	158,637	158,637
007 産業技術・環境・産業標 準政策推進費	4,450,898	76,586,381	0	76,586,381	81,037,279
13062-2111-05 産業技術・環境・産 業標準政策推進研究 開発等委員手当	13,752	230	0	230	13,982
13062-2111-05 産業技術・環境・産 業標準政策推進研究 開発等非常勤職員手 当	5,599	187	0	187	5,786
13062-2125-14 産業技術・環境・産 業標準政策推進研究 開発等委託費	3,310,000	95,350	0	95,350	3,405,350
13062-2305-16 産業技術・環境・産 業標準政策推進研究 開発等事業費補助金	701,289	73,490,616	0	73,490,616	74,191,905
60062-2405-16 中小企業産業技術・ 環境・産業標準政策 推進事業費補助金	0	2,999,998	0	2,999,998	2,999,998

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13062-2129-06 産業技術・環境・産 業標準政策推進研究 開発等諸謝金外5目	420,258	0	0	0	420,258
008 登録免許税納付確認等事 務費特許特別会計へ繰入	16,942	0	0	0	16,942
019 国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構出資					
95062-1959-24 国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構出資金	0	3,400,000	0	3,400,000	3,400,000
009 国立研究開発法人産業技 術総合研究所運営費	65,000,661	0	0	0	65,000,661
020 国立研究開発法人産業技 術総合研究所施設整備費					
13062-1305-16 国立研究開発法人産 業技術総合研究所施 設整備費補助金	0	11,201,444	0	11,201,444	11,201,444
010 国立研究開発法人新工ネ ルギー・産業技術総合開 発機構運営費					
13062-2305-16 国立研究開発法人新 エネルギー・産業技 術総合開発機構一般 勘定運営費交付金	12,556,204	12,800,782	0	12,800,782	25,356,986
011 独立行政法人製品評価技 術基盤機構運営費	7,720,571	0	0	0	7,720,571
017 独立行政法人製品評価技 術基盤機構施設整備費					
95062-1305-16 独立行政法人製品評 価技術基盤機構施設 整備費補助金	0	999,710	0	999,710	999,710
012 情報処理・サービス・製 造産業振興費	32,714,912	188,420,424	26,009	188,394,415	221,109,327
60062-2111-05 中小企業情報処理・ サービス・製造産業 振興非常勤職員手当	143,561	0	2,164	2,164	141,397
60062-2125-14 中小企業情報処理・ サービス・製造産業 振興事業委託費	5,048,887	1,681,100	0	1,681,100	6,729,987
13062-2125-14 情報処理・サービ ス・製造産業振興研 究開発等事業委託費	4,763,636	40,077,454	0	40,077,454	44,841,090

項	目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-2305-16	情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	0	15,083,360	0	15,083,360	15,083,360
13062-2305-16	宇宙開発支援基金補助金	0	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000
60062-2405-16	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	3,654,462	17,950,009	23,845	17,926,164	21,580,626
13062-2305-16	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	15,656,813	13,628,501	0	13,628,501	29,285,314
60062-2129-06	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務諸謝金外11目	3,447,553	0	0	0	3,447,553
013	独立行政法人情報処理推進機構運営費					
13062-2305-16	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	15,941,874	2,940,000	0	2,940,000	18,881,874
014	産業保安確保費	2,746,439	1,200,000	0	1,200,000	3,946,439
95062-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,100,000	1,200,000	0	1,200,000	3,300,000
95062-2122-08	職員旅費外3目	646,439	0	0	0	646,439
022	半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費	0	1,305,353,732	0	1,305,353,732	1,305,353,732
63062-2125-14	半導体・人工知能関連技術基盤強化対策委託費	0	1,400,000	0	1,400,000	1,400,000
63062-2305-16	半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費補助金	0	1,303,953,732	0	1,303,953,732	1,303,953,732
015	地域経済政策推進費	2,146,084	25,300,695	0	25,300,695	27,446,779
60062-2125-14	中小企業地域経済政策推進事業委託費	1,155,000	509,740	0	509,740	1,664,740
95062-2405-16	地域経済政策推進事業費補助金	0	11,300,959	0	11,300,959	11,300,959

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
60062-2405-16 中小企業地域経済政策推進事業費補助金	840,000	13,489,996	0	13,489,996	14,329,996
60062-2129-06 中小企業地域経済政策推進業務諸謝金外3目	151,084	0	0	0	151,084
016 工業用水道事業費	2,045,000	2,153,000	0	2,153,000	4,198,000
45052-1204-00 工業用水道事業調査費	0	50,000	0	50,000	50,000
45052-1925-00 工業用水道事業費補助	2,045,000	2,103,000	0	2,103,000	4,148,000
計	243,827,594	1,875,408,546	517,645	1,874,890,901	2,118,718,495

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
経済産業局	14,813,649	153,781	184,620	30,839	14,782,810	
061 経済産業局 95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,625,816	153,781	134,157	19,624	14,645,440	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
062 経済産業局施設費 95 経済産業局施設整備に必要な経費	187,833	0	50,463	50,463	137,370	既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 経済産業局	14,625,816	153,781	134,157	19,624	14,645,440
95062-2111-02 職員基本給	7,457,976	57,205	0	57,205	7,515,181
95062-2111-03 職員諸手当	3,722,322	77,566	0	77,566	3,799,888
95062-2111-04 超過勤務手当	602,186	19,010	0	19,010	621,196
95062-2111-05 非常勤職員手当	413,325	0	733	733	412,592
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	462,593	0	130,899	130,899	331,694
95089-2111-05 児童手当	98,885	0	2,525	2,525	96,360
95062-2129-06 諸謝金外9目	1,868,529	0	0	0	1,868,529
062 経済産業局施設費	187,833	0	50,463	50,463	137,370
95062-1203-09 施設施工庁費	7,509	0	1,297	1,297	6,212

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-1204-15 施設整備費	180,324	0	49,166	49,166	131,158
計	14,813,649	153,781	184,620	30,839	14,782,810

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
産業保安監督官署	2,729,875	2,709	120,972	118,263	2,611,612	
071 産業保安監督官署						
95 産業保安監督官署 一般行政に必要な 経費	2,729,875	2,709	120,972	118,263	2,611,612	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
科目別内訳						
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 産業保安監督官署	2,729,875	2,709	120,972	118,263	2,611,612	
95062-2111-02 職員基本給	1,423,339	0	51,025	51,025	1,372,314	
95062-2111-03 職員諸手当	707,226	0	5,196	5,196	702,030	
95062-2111-04 超過勤務手当	92,172	2,709	0	2,709	94,881	
95062-2111-05 非常勤職員手当	426	0	312	312	114	
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	136,089	0	61,644	61,644	74,445	
95089-2111-05 児童手当	19,200	0	2,795	2,795	16,405	
95062-2129-06 諸謝金外8目	351,423	0	0	0	351,423	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
資源エネルギー庁	520,278,197	1,619,783,629	11,170,162	1,608,613,467	2,128,891,664	
081 資源エネルギー 庁共通費	4,110,111	77,080	24,851	52,229	4,162,340	
95 資源エネルギー庁 一般行政に必要な 経費	4,033,224	70,905	24,851	46,054	4,079,278	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 総合資源エネル ギー調査会に必要 な経費	41,958	6,175	0	6,175	48,133	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
95 国際会議に必要な 経費	34,929	0	0	0	34,929	
088 エネルギー需給 構造高度化対策 費						
95 エネルギーの価格 高騰対策に必要な 経費	0	1,351,781,262	0	1,351,781,262	1,351,781,262	経済対策の一環として、物価高を克服するための 1 電気・ガス料金負担軽減支援事業の民間団体等への委託 2 一般社団法人全国石油協会が行う燃料油価格激変緩和 対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要す る経費の補助 3 民間団体等が行う電気・ガス料金負担軽減支援事業に 要する費用の補助
082 鉱物資源安定供 給確保費						
95 鉱物資源の安定供 給の確保に必要な 経費	733,177	901,052	0	901,052	1,634,229	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため独立行政 法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う鉱物サプライ チェーン多角化・安定化事業に要する費用の補助

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
						2 国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が行う南海トラフ巨大地震に備えた旧鉱物採掘区域防災対策事業に要する費用の補助
083 石油石炭税財源 燃料安定供給対 策及エネルギー 需給構造高度化 対策費エネル ギー対策特別会 計へ繰入						
63 石油石炭税財源の 燃料安定供給対 策及エネルギー需給 構造高度化対策に 係るエネルギー対 策特別会計エネル ギー需給勘定へ繰 入れに必要な経費	349,301,793	131,078,062	0	131,078,062	480,379,855	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、物価高を克服し、及び国民の安心・安全を確保するため行う「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
084 電源開発促進税 財源電源立地対 策及電源利用対 策費エネルギー 対策特別会計へ 繰入						
63 電源開発促進税財 源の電源立地対 策及電源利用対 策に係るエネル ギー対策特別 会計電源開 発促進勘定へ繰 入れに必要な経費	162,200,207	0	11,145,311	11,145,311	151,054,896	既定予算の不用額の修正減少
090 電源利用対策費 エネルギー対策 特別会計へ繰入						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
63 電源利用対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	11,145,311	0	11,145,311	11,145,311	「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」に基づく電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
091 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入						
63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	32,935,362	0	32,935,362	32,935,362	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び物価高を克服するため行う「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
085 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費						
95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,932,909	24,365,500	0	24,365,500	28,298,409	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う鉱物サプライチェーン多角化・安定化事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
089 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資						
95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	0	67,500,000	0	67,500,000	67,500,000	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う鉱物サプライチェーン多角化・安定化事業に要する資金に充てるための出資

科目別内訳					
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081 資源エネルギー庁共通費	4,110,111	77,080	24,851	52,229	4,162,340
95062-2111-02 職員基本給	1,898,290	0	7,364	7,364	1,890,926
95062-2111-03 職員諸手当	1,053,410	22,892	0	22,892	1,076,302
95062-2111-04 超過勤務手当	575,828	45,973	0	45,973	621,801
95062-2111-05 委員手当	22,309	6,175	0	6,175	28,484
95062-2111-05 非常勤職員手当	11,214	0	220	220	10,994
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	49,355	0	17,267	17,267	32,088
95089-2111-05 児童手当	15,035	2,040	0	2,040	17,075
95062-2129-06 諸謝金外8目	484,670	0	0	0	484,670
088 エネルギー需給構造高度化対策費	0	1,351,781,262	0	1,351,781,262	1,351,781,262
95062-2125-14 エネルギー価格激変緩和対策事業委託費	0	4,962,841	0	4,962,841	4,962,841
95062-2405-16 エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金	0	1,346,818,421	0	1,346,818,421	1,346,818,421
082 鉱物資源安定供給確保費	733,177	901,052	0	901,052	1,634,229
95062-2405-16 鉱物資源安定供給確保事業費補助金	355,175	901,052	0	901,052	1,256,227
95062-2125-14 鉱物資源安定供給確保事業委託費外1目	378,002	0	0	0	378,002
083 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入					

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
63062-2306-22 石油石炭税財源の工 ネルギー対策特別会 計へ繰入	349,301,793	131,078,062	0	131,078,062	480,379,855
084 電源開発促進税財源電源 立地対策及電源利用対策 費工ネルギー対策特別会 計へ繰入					
63062-2306-22 電源開発促進税財源 の工ネルギー対策特 別会計へ繰入	162,200,207	0	11,145,311	11,145,311	151,054,896
090 電源利用対策費工ネル ギー対策特別会計へ繰入					
63062-2306-22 工ネルギー対策特別 会計へ繰入	0	11,145,311	0	11,145,311	11,145,311
091 脱炭素成長型経済構造移 行推進工ネルギー対策特 別会計へ繰入					
63062-2306-22 脱炭素成長型経済構 造移行費用の財源の 工ネルギー対策特別 会計へ繰入	0	32,935,362	0	32,935,362	32,935,362
085 独立行政法人工ネル ギー・金属鉱物資源機構 運営費	3,932,909	24,365,500	0	24,365,500	28,298,409
95062-2405-16 独立行政法人工ネル ギー・金属鉱物資源 機構投融资等・金属 鉱産物備蓄助定運営 費交付金	92,874	22,912,500	0	22,912,500	23,005,374
95062-2405-16 独立行政法人工ネル ギー・金属鉱物資源 機構金属鉱業一般助 定運営費交付金	3,840,035	1,453,000	0	1,453,000	5,293,035
089 独立行政法人工ネル ギー・金属鉱物資源機構 出資					
95062-1959-24 独立行政法人工ネル ギー・金属鉱物資源 機構出資金	0	67,500,000	0	67,500,000	67,500,000
計	520,278,197	1,619,783,629	11,170,162	1,608,613,467	2,128,891,664

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
中小企業庁	87,862,239	383,556,261	28,777	383,527,484	471,389,723	
101 中小企業庁共通費	1,975,998	93,649	23,347	70,302	2,046,300	
60 中小企業庁一般行政に必要な経費	1,965,843	93,649	23,332	70,317	2,036,160	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
60 審議会に必要な経費	10,155	0	15	15	10,140	既定予算の不用額の修正減少
102 中小企業政策推進費						
60 中小企業政策の推進に必要な経費	63,876,241	40,476,411	5,430	40,470,981	104,347,222	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 賃上げ環境を整備するため民間団体等が行う経営相談体制強化事業に要する費用の補助等 (2) 国民の安心・安全を確保するため中小企業者等が施行する施設等の復旧に要する費用の補助等 3 既定予算の不用額の修正減少
103 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費						
60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	22,010,000	339,986,201	0	339,986,201	361,996,201	経済対策の一環として、賃上げ環境を整備するため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業生産性革命推進事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
104 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資						
60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	経済対策の一環として、賃上げ環境を整備するため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業成長投資促進ファンドの造成に要する資金に充てるための出資

科目別内訳					
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
101 中小企業庁共通費	1,975,998	93,649	23,347	70,302	2,046,300
60062-2111-02 職員基本給	1,016,981	32,213	0	32,213	1,049,194
60062-2111-03 職員諸手当	550,605	17,747	0	17,747	568,352
60062-2111-04 超過勤務手当	276,679	43,689	0	43,689	320,368
60062-2111-05 委員手当	6,601	0	15	15	6,586
60062-2111-05 短時間勤務職員給与	48,075	0	23,332	23,332	24,743
60062-2122-08 職員旅費外6目	77,057	0	0	0	77,057
102 中小企業政策推進費	63,876,241	40,476,411	5,430	40,470,981	104,347,222
60062-2111-05 非常勤職員手当	1,564,633	67,419	0	67,419	1,632,052
60062-2125-14 中小企業政策推進事業委託費	22,996,535	9,324,142	0	9,324,142	32,320,677
60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	81,580	0	2,731	2,731	78,849
60062-2405-16 中小企業政策推進事業費補助金	20,698,613	15,146,026	2,699	15,143,327	35,841,940
60062-1865-16 中小企業特定施設等災害復旧費補助金	0	15,938,824	0	15,938,824	15,938,824
60062-2129-06 諸謝金外5目	18,534,880	0	0	0	18,534,880
103 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	22,010,000	339,986,201	0	339,986,201	361,996,201
60062-2305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	20,754,307	339,986,201	0	339,986,201	360,740,508
60062-2405-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済勘定運営費交付金	1,255,693	0	0	0	1,255,693

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
104 独立行政法人中小企業基 盤整備機構出資					
60062-1959-24 独立行政法人中小企 業基盤整備機構出資 金	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
計	87,862,239	383,556,261	28,777	383,527,484	471,389,723

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
経済産業	本省	(項)	経済構造改革推進費のうち 中小企業経済構造改革推進事業費補助金(中堅・中小企業省人化等大規模成長投資促進事業費に限る。) 対外経済政策推進費のうち 対外経済政策推進事業委託費 対外経済政策推進事業費補助金 独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費 産業技術・環境・産業標準政策推進費のうち 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費(廃炉・汚染水・処理水対策事業費に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情 同

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
		産業技術・環境・産業標準 政策推進研究開発等事業費 補助金(放射性物質研究拠 点施設等運営事業費に限 る。)								試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		中小企業産業技術・環境・ 産業標準政策推進事業費補 助金								
		国立研究開発法人産業 技術総合研究所施設整 備費								
		独立行政法人製品評価 技術基盤機構施設整備 費								
		情報処理・サービス・ 製造産業振興費のうち								
		中小企業情報処理・サービ ス・製造産業振興事業委託 費(スポーツエンターテイ ンメント・コンテンツ海外 展開基盤強化事業費、クリ エイター事業者支援事業費 及び先端技術活用介護予防 サービス等開発検証事業費 に限る。)								
		情報処理・サービス・製造 産業振興研究開発等事業委 託費(自動運転サービス開 発・実証支援事業費及び 2025年国際博覧会事業費 に限る。)								相手国との交渉の関係、相手国の事情

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			<p>中小企業地域経済政策推進事業委託費(多核種除去設備等処理水海洋放出関連水産業緊急支援事業費に限る。)</p> <p>中小企業地域経済政策推進事業費補助金(多核種除去設備等処理水海洋放出関連水産業緊急支援事業費に限る。)</p>							相手国の事情
資源エネルギー庁		(項)	エネルギー需給構造高度化対策費							同
			<p>鉱物資源安定供給確保費のうち</p> <p>鉱物資源安定供給確保事業費補助金(鉱物サプライチェーン多角化・安定化事業費及び南海トラフ巨大地震旧鉱物採掘区域防災対策事業費に限る。)</p>							
中小企業庁		(項)	中小企業政策推進費のうち							
			<p>中小企業政策推進事業委託費(中小企業活性化・事業承継総合緊急支援事業費、インボイス相談窓口事業費、中小企業取引緊急対策事業費、よろず支援拠点事業費及び経営相談体制強化事業費に限る。)</p>							

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
経済産業本 省	中堅・中小企業 省人化等大規模 成長投資促進事 業費補助	300,000,000	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済構造改革推 進費 (目) 中小企業経済構 造改革推進事業 費補助金	30,877,580	269,122,420	国民の安心・安全と持続的な成長に 向けた総合経済対策(以下「経済対策」 という。)の一環として、賃上げ環境を 整備するため行う中堅・中小企業省人 化等大規模成長投資促進事業につい ては、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため
	グローバルサウ ス未来志向型共 創等事業費補助	72,400,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 対外経済政策推 進費 (目) 対外経済政策推 進事業費補助金	9,000,000	63,400,000	経済対策の一環として、国民の安 心・安全を確保するため行うグローバ ルサウス未来志向型共創等事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助	54,300,000	令和6年度	令和6年度 以降4箇年度以内	(項) 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費 (目) 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	4,177,000	50,123,000	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人産業技術総合研究所が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際博覧会事業	15,805,192	令和6年度	令和6年度 及び令和7年度	(項) 情報処理・サービス・製造産業振興費 (目) 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	13,768,773	2,036,419	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため行う令和7年に開催される2025年国際博覧会における開発途上国の出展支援事業等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備整備費補助	38,332,306	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 情報処理・サービス・製造産業振興費 (目) 情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	10,003,605	28,328,701	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備の整備については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国際博覧会整備等事業費補助	15,228,501	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 情報処理・サービス・製造産業振興費 (目) 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	13,628,501	1,600,000	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため行う令和7年に開催される2025年国際博覧会における整備等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
資源エネルギー庁	旧鉱物採掘区域 防災対策事業費 補助	7,133,367	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 鉱物資源安定供 給確保費 (目) 鉱物資源安定供 給確保事業費補 助金	586,677	6,546,690	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う南海トラフ巨大地震に備えた旧鉱物採掘区域防災対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

令和6年度国土交通省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
16 国土交通省所管合計	6,096,484,115	2,265,408,504	2,237,747	2,263,170,757	8,359,654,872
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
08 雇用労災対策費	74,646	0	0	0	74,646
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	29,847,208	18,365,778	26,617	18,339,161	48,186,369
25 恩給関係費	676	0	0	0	676
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	887,502,000	339,981,128	292,316	339,688,812	1,227,190,812
42 道路整備事業費	1,635,407,000	389,955,518	350,477	389,605,041	2,025,012,041
43 港湾空港鉄道等整備事業費	387,473,000	103,071,464	205,030	102,866,434	490,339,434
44 住宅都市環境整備事業費	722,949,000	229,303,839	84,305	229,219,534	952,168,534
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	140,120,000	23,676,316	42,927	23,633,389	163,753,389
46 農林水産基盤整備事業費	148,768,000	80,868,405	99,812	80,768,593	229,536,593
47 社会資本総合整備事業費	1,360,416,000	409,306,958	0	409,306,958	1,769,722,958
48 推 進 費 等	19,942,000	346,940	0	346,940	20,288,940

区 分	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
小 計	5,302,577,000	1,576,510,568	1,074,867	1,575,435,701	6,878,012,701	
49 災害復旧等事業費	57,953,737	366,833,312	0	366,833,312	424,787,049	
計	5,360,530,737	1,943,343,880	1,074,867	1,942,269,013	7,302,799,750	
95 その他の事項経費	706,030,848	303,698,846	1,136,263	302,562,583	1,008,593,431	
〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国土交通本省	5,413,070,921	2,060,004,447	187,279	2,059,817,168	7,472,888,089	
001 国土交通本省共通費	128,588,340	3,190,146	161,257	3,028,889	131,617,229	
95 国土交通本省一般行政に必要な経費	127,532,962	3,190,146	154,372	3,035,774	130,568,736	1 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	421,537	0	1,710	1,710	419,827	既定予算の不用額の修正減少
95 国土交通事業指導監督に必要な経費	494,547	0	0	0	494,547	
95 審議会等に必要な経費	138,618	0	5,175	5,175	133,443	既定予算の不用額の修正減少
25 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	676	0	0	0	676	
002 国土交通本省施設費						
95 国土交通本省施設整備に必要な経費	70,173	30,055	0	30,055	100,228	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する研修施設の施設整備

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
003 住宅対策事業費 44 住宅対策事業に必要な経費	300,000	20,809,000	0	20,809,000	21,109,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が施行する公営住宅整備事業に要する事業費の補助
004 住宅対策諸費 44 住宅対策諸費に必要な経費	35,043,499	2,863,000	0	2,863,000	37,906,499	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため独立行政法人住宅金融支援機構が行う住宅融資保険等事業及び住宅資金融通等事業に要する資金に充てるための出資
005 住宅市場整備推進費 95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	3,955,108	40,239,960	83	40,239,877	44,194,985	1 経済対策の一環として (1) 物価高を克服するため民間団体が行う既存住宅省エネ改修等事業に要する費用の補助 (2) 国民の安心・安全を確保するため民間団体等が行う居住支援協議会等活動支援事業に要する費用の補助等 2 既定予算の不用額の修正減少
006 総合的バリアフリー推進費 95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	46,075	7,529	0	7,529	53,604	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う公共交通機関等におけるこども連れの移動環境整備促進に関する調査
008 海洋環境対策費 95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	306,516	11,000	0	11,000	317,516	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う海上輸送における高濃度バイオ燃料混合油の環境影響に関する調査
351 港湾環境整備事業費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
43 港湾環境整備事業 に必要な経費	1,473,925	308,400	0	308,400	1,782,325	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 港湾管理者が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事 業費の補助
010 道路環境等対策 費	23,737	0	0	0	23,737	
352 道路環境改善事 業費						
44 道路環境改善事業 に必要な経費	106,444,000	12,802,000	0	12,802,000	119,246,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するた めの 1 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無 電柱化推進事業の施行 2 地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する 事業費の補助
011 水資源対策費	85,051	0	0	0	85,051	
012 水資源開発事業 費	14,494,996	1,689,000	0	1,689,000	16,183,996	
41 水資源開発の促進 に必要な経費	20,996	0	0	0	20,996	
45 水資源確保を図る ための工業用水道 事業に必要な経費	118,000	0	0	0	118,000	
45 水資源確保を図る ための水道施設整 備に必要な経費	5,856,000	0	0	0	5,856,000	
46 水資源確保を図る ための農業農村整 備事業に必要な経 費	8,500,000	1,689,000	0	1,689,000	10,189,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するた め「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源 機構が施行する水資源開発施設整備事業のうち農業農村整 備事業の負担に係る部分の事業費の補助
013 緑地環境対策費	160,000	0	0	0	160,000	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
014 国営公園等事業費						
45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	22,968,647	2,839,472	0	2,839,472	25,808,119	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び国民の安心・安全を確保するための 1 国営公園等整備事業の施行 2 国営公園の維持管理
015 水環境対策費	227,717	0	0	0	227,717	
016 都市水環境整備事業費						
44 都市水環境整備事業に必要な経費	21,827,908	11,433,793	0	11,433,793	33,261,701	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため施行する総合水系環境整備事業 2 国民の安心・安全を確保するため施行する河川都市基盤整備事業
377 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費						
45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費	2,924,000	1,339,000	0	1,339,000	4,263,000	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進し、及び潜在成長率を高める国内投資を拡大するため地方公共団体が施行する上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に要する事業費の補助 2 国民の安心・安全を確保するため行う上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に関する調査
378 水道施設整備費	3,697,144	0	0	0	3,697,144	
017 下水道事業費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	12,091,779	3,742,500	0	3,742,500	15,834,279	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため地方公共団体が施行する下水道事業に要する事業費の補助
018 地球温暖化防止等対策費	6,294,835	4,675,025	0	4,675,025	10,969,860	経済対策の一環として 1 賃上げ環境を整備するため民間団体等が行うモーダルシフト等推進事業に要する費用の補助等 2 新たな地方創生施策を推進するため行う商用電動車の性能評価等に関する調査 3 潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び国民の安心・安全を確保するため行うグリーンインフラの社会実装に関する調査
95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	5,783,635	4,675,025	0	4,675,025	10,458,660	
13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	511,200	0	0	0	511,200	
019 災害情報整備推進費	2,143	0	0	0	2,143	
020 住宅・市街地防災対策費	67,944	0	0	0	67,944	
021 市街地防災事業費						経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため民間団体が施行する地下街防災推進事業に要する事業費の補助
44 市街地防災事業に必要な経費	93,000	111,990	0	111,990	204,990	
022 住宅防災事業費						経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び物価高を克服するため民間団体が施行する住宅市街地総合整備促進事業に要する事業費の補助
44 住宅防災事業に必要な経費	120,362,000	135,500,000	0	135,500,000	255,862,000	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
023 都市公園防災事業費	1,146,000	0	0	0	1,146,000	
024 下水道防災事業費 45 下水道防災事業に必要な経費	79,000,000	6,371,035	0	6,371,035	85,371,035	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が施行する下水道防災事業に要する事業費の補助
025 水害・土砂災害対策費 95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	300,687	24,263	0	24,263	324,950	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う土砂災害警戒区域の検証に関する調査
026 河川管理施設整備費	51,343	0	0	0	51,343	
353 河川整備事業費 41 河川整備事業に必要な経費	466,203,769	220,621,539	0	220,621,539	686,825,308	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び国民の安心・安全を確保するための河川維持修繕事業の施行 2 国民の安心・安全を確保するための (1) 河川改修事業等の施行 (2) ダムの維持管理 (3) 地方公共団体が施行する特定洪水対策等推進事業等に要する事業費の補助 (4) 「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する多目的ダム建設事業等に要する費用の交付金の交付
354 多目的ダム建設事業費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
41 多目的ダム建設事業に必要な経費	74,852,317	16,343,967	0	16,343,967	91,196,284	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行する多目的ダム建設事業
355 総合流域防災事業費 41 総合流域防災事業に必要な経費	6,725,938	4,200,198	0	4,200,198	10,926,136	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための 1 総合流域防災対策事業の施行 2 総合流域防災対策事業に関する調査
356 砂防事業費 41 砂防事業に必要な経費	115,851,528	44,150,989	0	44,150,989	160,002,517	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための 1 砂防事業等の施行 2 砂防設備の維持管理 3 地方公共団体が施行する特定土砂災害対策推進事業等に要する事業費の補助
027 急傾斜地崩壊対策等事業費	21,175	0	0	0	21,175	
375 防災・減災対策等強化事業推進費	13,886,000	0	0	0	13,886,000	
032 海岸事業費 41 海岸事業に必要な経費	28,878,778	16,493,304	0	16,493,304	45,372,082	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための 1 海岸保全施設整備事業の施行 2 海岸事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
033 公共交通等安全 対策費	1,847,314	423,198	0	423,198	2,270,512	
95 公共交通等安全対 策に必要な経費	1,683,366	423,198	0	423,198	2,106,564	経済対策の一環として 1 賃上げ環境を整備するため行う自動車整備業の賃上げ 促進に関する調査 2 新たな地方創生施策を推進するため行う航空機操縦士 等における女性の活躍推進に関する調査 3 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う脱炭 素燃料の円滑な海上輸送等に関する調査 4 国民の安心・安全を確保するため行う国際民間航空機 関との国際連携の強化
13 公共交通安全対策 の技術開発に必要な 経費	163,948	0	0	0	163,948	
034 独立行政法人航空 大学校運営費						
95 独立行政法人航空 大学校運営費交付 金に必要な経費	2,577,941	401,497	0	401,497	2,979,438	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するた め独立行政法人航空大学校が行う航空機操縦士の養成訓練 の財源に充てるための運営費交付金の交付
035 独立行政法人航空 大学校施設整 備費						
95 独立行政法人航空 大学校施設整備に 必要な経費	0	97,227	0	97,227	97,227	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するた め独立行政法人航空大学校が施行する教育施設の整備費の 補助
036 鉄道安全対策事 業費						
43 鉄道安全対策事業 に必要な経費	5,437,000	6,863,000	0	6,863,000	12,300,000	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、及 び国民の安心・安全を確保するため民間団体等が施行する 鉄道施設総合安全対策事業に要する事業費の補助

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
037 道路交通安全対策費	261,072	0	0	0	261,072	
357 道路交通安全対策事業費	896,459,000	143,513,489	0	143,513,489	1,039,972,489	
42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	597,762,000	116,847,889	0	116,847,889	714,609,889	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進し、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び国民の安心・安全を確保するため行う高速自動車国道等の維持管理 2 国民の安心・安全を確保するための (1) 道路更新防災対策事業の施行 (2) 地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助
44 道路交通安全対策事業に必要な経費	298,697,000	26,665,600	0	26,665,600	325,362,600	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するための (1) 交通連携推進事業の施行 (2) 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通事故重点対策事業の施行 (3) 地方公共団体が施行する交通連携推進事業に要する事業費の補助 (4) 地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助 2 新たな地方創生施策を推進し、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び国民の安心・安全を確保するための「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業の施行
038 総合的物流体系整備推進費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	742,266	3,768,438	9	3,768,429	4,510,695	経済対策の一環として 1 賃上げ環境を整備するため民間団体等が行う物流効率化等推進事業に要する費用の補助等 2 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため民間団体が行う内航海運輸送力向上事業に要する費用の補助等 3 国民の安心・安全を確保するため行う港湾におけるサイバーセキュリティ対策の強化等に関する調査 4 既定予算の不用額の修正減少
040 港湾事業費 43 港湾事業に必要な経費	187,978,114	83,472,896	0	83,472,896	271,451,010	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため港湾管理者が民間団体に港湾事業に要する資金を貸し付ける原資の貸付け 2 新たな地方創生施策を推進し、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び国民の安心・安全を確保するための (1) 港湾整備事業の施行 (2) 港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等
046 景観形成推進費 95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	58,200	50,000	0	50,000	108,200	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため行う地域の歴史・景観資源を活かしたまちづくりの高度化に関する調査
359 地域連携道路事業費 42 地域連携道路事業に必要な経費	550,937,000	172,374,300	0	172,374,300	723,311,300	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進し、及び潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う道路整備事業に関する調査

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
						2 新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するための (1) 地域連携推進事業の施行 (2) 地方公共団体が施行する地域連携推進事業に要する事業費の補助
048 整備新幹線建設推進高度化等事業費						
95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	1,602,797	133,400	0	133,400	1,736,197	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線建設推進高度化等事業に要する費用の補助
049 整備新幹線整備事業費	80,372,000	0	0	0	80,372,000	
053 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	22,402,000	0	0	0	22,402,000	
054 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	5,695,000	0	0	0	5,695,000	
055 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	173,000	0	0	0	173,000	
056 都市・地域づくり推進費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	2,039,816	1,400,291	0	1,400,291	3,440,107	<p>経済対策の一環として</p> <p>1 新たな地方創生施策を推進するための</p> <p>(1) 都市・地域づくりの推進に関する調査</p> <p>(2) 民間団体等が行う二地域居住等促進事業に要する費用の補助等</p> <p>(3) 地方公共団体が行う豪雪地帯安全確保緊急対策事業に要する費用に充てるための交付金の交付</p> <p>2 国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が行う防災集団移転促進事業に要する費用の補助等</p>
057 都市再生・地域再生整備事業費	101,399,698	14,498,473	0	14,498,473	115,898,171	<p>経済対策の一環として</p> <p>1 新たな地方創生施策を推進するため</p> <p>(1) 「都市再開発法」に基づき市街地再開発組合が施行する市街地再開発事業に要する事業費の補助</p> <p>(2) 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付け</p> <p>2 新たな地方創生施策を推進し、及び潜在成長率を高める国内投資を拡大するための</p> <p>(1) 都市開発事業に関する調査</p> <p>(2) 民間団体等が施行する都市再生推進事業に要する事業費の補助</p> <p>3 新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するため「都市再生特別措置法」に基づく地方公共団体が施行する都市構造再編集支援事業に要する事業費の補助等</p>
44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費						
058 鉄道網整備推進費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	90,579	0	7,007	7,007	83,572	既定予算の不用額の修正減少
059 鉄道網整備事業費						
43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	17,385,000	2,157,000	0	2,157,000	19,542,000	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため民間団体等が施行する都市鉄道整備事業に要する事業費の補助等 2 国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が施行する都市鉄道整備事業に要する事業費の補助
060 地域公共交通維持・活性化推進費						
95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	21,626,355	33,239,522	0	33,239,522	54,865,877	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため民間団体等が行う地域公共交通確保維持改善事業に要する費用の補助等
096 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	315,551	0	0	0	315,551	
061 都市・地域交通整備事業費						
44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	1,000,000	100,000	0	100,000	1,100,000	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため「都市再生特別措置法」に基づく市町村都市再生協議会が施行する都市・地域交通戦略推進事業に要する事業費の補助
062 道路交通円滑化推進費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	113,704	7,757,100	0	7,757,100	7,870,804	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う高速道路通行者の負担軽減に要する費用の補助
361 道路交通円滑化事業費 42 道路交通円滑化事業に必要な経費	185,379,000	60,759,000	0	60,759,000	246,138,000	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するため施行する交通円滑化事業 2 国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が施行する交通円滑化事業に要する事業費の補助
066 社会資本整備・管理効率化推進費 95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,138,467	509,374	1,897	507,477	1,645,944	1 経済対策の一環として (1) 新たな地方創生施策を推進するための イ 官民連携による社会資本整備・管理の案件形成等に関する調査 ロ 地方公共団体等が行う官民連携社会資本整備等緊急推進事業に要する費用の補助 (2) 国民の安心・安全を確保するため行う液状化リスクの周知に資する地盤情報の活用促進等に関する調査 2 既定予算の不用額の修正減少
067 不動産市場整備等推進費 95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	4,256,186	375,077	0	375,077	4,631,263	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
						(1) 賃上げ環境を整備するため行う不動産業の生産性向上促進に関する調査 (2) 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う不動産市場の環境整備の推進に関する調査
068 建設市場整備推進費 95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	787,046	909,550	0	909,550	1,696,596	経済対策の一環として 1 賃上げ環境を整備するための (1) 建設業の生産性向上促進に関する調査 (2) 民間団体が行う建設業の生産性向上促進に資するICT活用推進事業に要する費用の補助 2 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う建設機械施工管理技術検定試験実施体制の効率化に関する調査
069 国土交通統計調査費	1,423,795	0	0	0	1,423,795	
070 国土調査費 95 国土調査に必要な経費	4,272,374	1,250,046	0	1,250,046	5,522,420	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため行う都市部の特定地域における地籍整備の推進に関する調査 2 新たな地方創生施策を推進し、及び潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う「国土調査法」に基づく基本調査 3 国民の安心・安全を確保するため「国土調査法」に基づく地方公共団体等が行う地籍調査に要する経費の負担
376 社会資本整備円滑化地籍整備事業費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
48 社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費	1,322,000	346,940	0	346,940	1,668,940	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため「国土調査法」に基づく地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助
130 自動車運送業市場環境整備推進費						
95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	90,666	364,320	0	364,320	454,986	経済対策の一環として 1 賃上げ環境を整備するため行う自動車運送業における多重下請構造の是正等に関する調査 2 新たな地方創生施策を推進するため行う自動車運送業における外国人材の受入環境整備等に関する調査 3 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う自動車運送業の行政手続のオンライン化の推進に関する調査
071 海事産業市場整備等推進費	703,024	524,087	284	523,803	1,226,827	
13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	324,804	470,371	0	470,371	795,175	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため民間団体が行う船舶関連機器のサプライチェーン強靱化事業に要する費用の補助等
95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	303,574	53,716	284	53,432	357,006	1 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う造船業の人材確保・育成推進に関する調査 2 既定予算の不用額の修正減少
08 船員雇用促進対策に必要な経費	74,646	0	0	0	74,646	
074 独立行政法人海技教育機構運営費						
95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	6,509,868	696,931	0	696,931	7,206,799	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため独立行政法人海技教育機構が行う船舶の修繕等の財源に充てるための運営費交付金の交付

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
075 独立行政法人海技教育機構施設整備費						
95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	0	150,000	0	150,000	150,000	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため独立行政法人海技教育機構が施行する教育施設の整備費の補助
380 独立行政法人海技教育機構船舶建造費						
95 独立行政法人海技教育機構船舶建造に必要な経費	0	55,000	0	55,000	55,000	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため独立行政法人海技教育機構が施行する交通艇の建造費の補助
076 国土形成推進費						
95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	296,608	504,142	0	504,142	800,750	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため行う国土形成計画の策定等に関する調査 2 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う国土数値情報に関する調査 3 国民の安心・安全を確保するため行う防災地理情報に関する調査
280 社会資本総合整備事業費						
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	1,281,622,000	391,056,197	0	391,056,197	1,672,678,197	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び国民の安心・安全を確保するため地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
282 官民連携基盤整備推進調査費	331,000	0	0	0	331,000	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
080 地理空間情報整備・活用推進費						
95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	21,610	118,084	0	118,084	139,694	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う地理空間情報の連携基盤の構築に係る設計等に関する調査
081 離島振興費	4,573,619	1,280,000	0	1,280,000	5,853,619	
95 離島振興に必要な経費	1,149,831	250,000	0	250,000	1,399,831	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため地方公共団体等が行う「離島振興法」に基づく離島の活性化に要する経費に充てるための交付金の交付
95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,379,838	550,000	0	550,000	2,929,838	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため地方公共団体等が行う「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の振興に要する経費に充てるための交付金の交付
95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,043,950	480,000	0	480,000	1,523,950	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため地方公共団体が施行する「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく漁港整備事業等に要する経費の補助
083 離島振興事業費	56,188,000	16,607,240	0	16,607,240	72,795,240	
41 海岸事業に必要な経費	647,000	193,850	0	193,850	840,850	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
41 奄美群島海岸事業に必要な経費	190,000	800	0	800	190,800	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
41 治山事業に必要な経費	720,000	274,000	0	274,000	994,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する治山事業に要する事業費の補助

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
41 奄美群島治山事業に必要な経費	97,000	36,000	0	36,000	133,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における鹿児島県が施行する治山事業に要する事業費の補助
41 河川整備事業に必要な経費	250,000	349,000	0	349,000	599,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する堰堤改良事業及び特定洪水対策等推進事業に要する事業費の補助
41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	12,000	0	0	0	12,000	
41 砂防事業に必要な経費	179,000	304,000	0	304,000	483,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助
41 奄美群島砂防事業に必要な経費	112,000	82,000	0	82,000	194,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における鹿児島県が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助
42 道路更新防災等対策事業に必要な経費	1,666,000	473,560	0	473,560	2,139,560	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助
42 奄美群島道路更新防災等対策事業に必要な経費	406,000	399,000	0	399,000	805,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
43 港湾事業に必要な経費	3,612,000	1,409,000	0	1,409,000	5,021,000	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島における港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助 2 国民の安心・安全を確保するための「離島振興法」に基づき指定された離島における港湾整備事業の施行
43 奄美群島港湾事業に必要な経費	1,516,000	53,000	0	53,000	1,569,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における港湾整備事業の施行
44 道路交通安全対策事業に必要な経費	1,442,000	495,000	0	495,000	1,937,000	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
44 奄美群島道路交通安全対策事業に必要な経費	70,000	110,000	0	110,000	180,000	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
44 道路環境改善事業に必要な経費	104,000	26,000	0	26,000	130,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
44 奄美群島道路環境改善事業に必要な経費	70,000	28,000	0	28,000	98,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費	20,000	0	0	0	20,000	
45 水道施設整備に必要な経費	1,032,000	0	0	0	1,032,000	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
45 奄美群島水道施設 整備に必要な経費	368,000	0	0	0	368,000	
45 廃棄物処理施設整備 に必要な経費	851,000	0	0	0	851,000	
45 奄美群島廃棄物処理 施設整備に必要な 経費	216,000	670,000	0	670,000	886,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
46 農業農村整備事業 に必要な経費	1,774,000	1,101,000	0	1,101,000	2,875,000	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助
46 奄美群島農業農村 整備事業に必要な 経費	5,396,000	893,000	0	893,000	6,289,000	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における鹿児島県が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助
46 農山漁村地域整備 事業に必要な経費	3,585,000	0	0	0	3,585,000	
46 奄美群島農山漁村 地域整備事業に必 要な経費	1,370,000	0	0	0	1,370,000	
46 森林整備事業に必 要な経費	496,000	142,000	0	142,000	638,000	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため「離島振興法」に基づき指定された離島における民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助
46 奄美群島森林整備 事業に必要な経費	160,000	0	0	0	160,000	
46 水産基盤整備に必 要な経費	8,714,000	3,213,000	0	3,213,000	11,927,000	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
46 奄美群島水産基盤 整備に必要な経費	494,000	0	0	0	494,000	
47 社会資本総合整備 事業に必要な経費	13,081,000	4,545,580	0	4,545,580	17,626,580	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
47 奄美群島社会資本 総合整備事業に必 要な経費	7,538,000	1,809,450	0	1,809,450	9,347,450	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
085 北海道総合開発 推進費						
95 北海道総合開発の 推進に必要な経費	1,745,750	1,029,317	0	1,029,317	2,775,067	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため行う民族共生象徴空間誘客推進事業の公益財団法人アイヌ民族文化財団への委託 2 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う雪氷熱の利用促進に関する調査
086 北海道開発事業 費	511,908,047	173,390,456	0	173,390,456	685,298,503	
41 海岸事業に必要な 経費	1,106,000	1,002,100	0	1,002,100	2,108,100	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための 1 海岸保全施設整備事業の施行 2 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
41 治山事業に必要な 経費	6,422,000	3,850,000	0	3,850,000	10,272,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
41 河川整備事業に必要な経費	73,397,107	23,618,000	0	23,618,000	97,015,107	1 国有林野内治山事業の施行 2 北海道が施行する治山事業に要する事業費の補助 経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び国民の安心・安全を確保するための河川維持修繕事業の施行 2 国民の安心・安全を確保するための (1) 河川改修事業及び河川工作物関連応急対策事業の施行 (2) ダムの維持管理 (3) 北海道が施行する特定洪水対策等推進事業及び堰堤改良事業に要する事業費の補助
41 多目的ダム建設事業に必要な経費	5,433,490	0	0	0	5,433,490	
41 総合流域防災事業に必要な経費	617,508	590,802	0	590,802	1,208,310	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための総合流域防災対策事業の施行
41 砂防事業に必要な経費	5,919,895	5,521,803	0	5,521,803	11,441,698	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための 1 砂防事業の施行 2 北海道が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助
42 地域連携道路事業に必要な経費	71,807,000	18,079,100	0	18,079,100	89,886,100	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進し、及び潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う道路整備事業に関する調査 2 新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するための (1) 地域連携推進事業の施行 (2) 地方公共団体が施行する地域連携推進事業に要する事業費の補助

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	130,131,000	18,840,160	0	18,840,160	148,971,160	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進し、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び国民の安心・安全を確保するため行う高速自動車国道等の維持管理 2 国民の安心・安全を確保するための (1) 道路更新防災対策事業の施行 (2) 地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助
42 道路交通円滑化事業に必要な経費	507,000	0	0	0	507,000	
43 港湾事業に必要な経費	15,259,000	4,263,000	0	4,263,000	19,522,000	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するための港湾整備事業の施行
44 都市水環境整備事業に必要な経費	801,000	121,360	0	121,360	922,360	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するための総合水系環境整備事業の施行
44 道路環境改善事業に必要な経費	3,016,000	2,132,000	0	2,132,000	5,148,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための 1 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無電柱化推進事業の施行 2 地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
44 道路交通安全対策事業に必要な経費	21,812,000	1,296,400	0	1,296,400	23,108,400	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助 2 新たな地方創生施策を推進し、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び国民の安心・安全を確保するための「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業の施行
44 住宅防災事業に必要な経費	300,000	0	0	0	300,000	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	1,733,979	170,000	0	170,000	1,903,979	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う国営公園の維持管理
45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費	56,000	144,000	0	144,000	200,000	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため地方公共団体が施行する上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に要する事業費の補助
45 水道施設整備に必要な経費	2,820,000	0	0	0	2,820,000	
45 下水道防災事業に必要な経費	1,450,000	762,000	0	762,000	2,212,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が施行する下水道防災事業に要する事業費の補助
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,845,000	7,610,000	0	7,610,000	9,455,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
46 農業農村整備事業に必要な経費	71,853,068	52,503,000	0	52,503,000	124,356,068	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するための農用地再編整備事業の施行 2 新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するための (1) かんがい排水事業及び総合農地防災事業の施行 (2) 地方公共団体等が施行する農業競争力強化基盤整備事業等に要する事業費の補助 3 国民の安心・安全を確保するため北海道が施行する農村地域防災減災事業に要する事業費の補助
46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	8,904,000	0	0	0	8,904,000	
46 森林整備事業に必要な経費	5,873,000	5,651,000	0	5,651,000	11,524,000	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するため民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
46 水産基盤整備に必要な経費	22,591,000	15,340,000	0	15,340,000	37,931,000	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するための 1 特定漁港漁場整備事業の施行 2 北海道が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	58,175,000	11,895,731	0	11,895,731	70,070,731	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するため地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
48 社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費	78,000	0	0	0	78,000	
089 北海道特定特別総合開発事業推進費	4,325,000	0	0	0	4,325,000	
091 技術研究開発推進費						
13 技術研究開発の推進に必要な経費	3,027,857	2,550,739	0	2,550,739	5,578,596	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため民間団体が行うスマートシティ実装化支援事業に要する費用の補助 2 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う新技術を活用した積算業務等の効率化に関する調査等 3 イノベーションを牽引するスタートアップを支援するため研究者等が行う建設技術研究開発におけるスタートアップ支援事業に要する費用の補助等 4 国民の安心・安全を確保するため行う歩行者移動支援の推進等に関する調査
092 国立研究開発法人土木研究所運営費	8,746,545	0	0	0	8,746,545	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
093 国立研究開発法人土木研究所施設整備費 13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	360,148	1,265,775	0	1,265,775	1,625,923	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
094 国立研究開発法人建築研究所運営費	1,992,411	0	0	0	1,992,411	
095 国立研究開発法人建築研究所施設整備費 13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	76,519	398,966	0	398,966	475,485	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助
099 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費 13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費	5,119,774	259,883	0	259,883	5,379,657	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が行う航空機の修繕の財源に充てるための運営費交付金の交付
100 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費 13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費	100,396	1,277,814	0	1,277,814	1,378,210	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
367 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	776,181	0	0	0	776,181	
373 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費						
13 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	0	165,000	0	165,000	165,000	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため独立行政法人自動車技術総合機構が施行する研究施設の整備費の補助
105 情報化推進費						
95 情報化の推進に必要な経費	524,617	2,859,338	15,083	2,844,255	3,368,872	1 経済対策の一環として (1) 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行うインフラ分野の生産性向上の促進に資する情報システム機器の整備等 (2) 国民の安心・安全を確保するため行うインフラ分野のサイバーセキュリティ対策の強化等 2 既定予算の不用額の修正減少
106 国際協力費						
95 国際協力に必要な経費	1,850,631	3,640,000	0	3,640,000	5,490,631	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するための 1 スマートシティ等海外展開推進調査事業等の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う都市開発案件形成支援事業に要する費用の補助
107 官庁施設保全等推進費	170,279	0	0	0	170,279	
108 官庁営繕費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 環境等に配慮した 便利で安全な官庁 施設の整備に必要な 経費	17,421,144	5,194,476	0	5,194,476	22,615,620	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行する官庁施設の施設整備
374 附帯・受託工事 費	72,374,000	5,893,000	0	5,893,000	78,267,000	
95 附帯工事に必要な 経費	18,927,962	1,662,871	0	1,662,871	20,590,833	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行する河川工事等に伴い必要となる附帯工事
95 受託工事に必要な 経費	53,446,038	4,230,129	0	4,230,129	57,676,167	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行する治水等関係受託工事
273 治水海岸事業調 査諸費						
41 治水海岸事業調査 諸費に必要な経費	150,471	3,521	0	3,521	153,992	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
272 水資源開発事業 調査諸費	1,870	0	0	0	1,870	
364 道路整備事業調 査諸費	48,890	0	0	0	48,890	
365 港湾事業調査諸 費						
43 港湾事業調査諸費 に必要な経費	84,574	0	592	592	83,982	既定予算の不用額の修正減少
275 都市開発事業調 査諸費	23,302	0	0	0	23,302	
366 都市水環境整備 事業調査諸費						
44 都市水環境整備事 業調査諸費に必要な 経費	7,100	0	497	497	6,603	既定予算の不用額の修正減少
276 住宅建設事業調 査諸費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
44 住宅建設事業調査 諸費に必要な経費	100,501	125	0	125	100,626	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
277 国営公園等事業 調査諸費						
45 国営公園等事業調 査諸費に必要な経 費	29,917	9	0	9	29,926	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
379 水道施設整備事 業調査諸費	2,856	0	0	0	2,856	
278 下水道事業調査 諸費						
45 下水道事業調査諸 費に必要な経費	97,221	0	570	570	96,651	既定予算の不用額の修正減少
109 河川等災害復旧 事業費						
49 河川等災害復旧事 業に必要な経費	40,772,570	237,498,286	0	237,498,286	278,270,856	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための 1 道路災害復旧事業等の施行 2 地方公共団体等が施行する河川等災害復旧事業等に要 する事業費の補助
283 水資源開発施設 災害復旧事業費						
49 水資源開発施設災 害復旧事業に必要 な経費	0	33,000	0	33,000	33,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源 機構が施行する災害復旧工事に要する費用の交付金の交付
285 住宅施設災害復 旧事業費						
49 住宅施設災害復旧 事業に必要な経費	101,000	22,000	0	22,000	123,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 地方公共団体が施行する住宅施設災害復旧事業に要する事 業費の補助

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
368 鉄道施設災害復旧事業費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
110 河川等災害関連事業費 49 河川等災害関連事業に必要な経費	15,471,465	125,466,171	0	125,466,171	140,937,636	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための 1 河川等災害関連事業の施行 2 地方公共団体が施行する災害関連緊急砂防等事業等に要する事業費の補助
369 自動車安全特別会計へ繰入 95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	6,500,000	3,500,000	0	3,500,000	10,000,000	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」に基づく自動車安全特別会計自動車事故対策勘定への繰入れ
112 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入 95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	265,143	3,587	0	3,587	268,730	経済対策の一環として、賃上げ環境を整備するため行う「特別会計に関する法律」に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための自動車安全特別会計自動車検査登録勘定への繰入れ
科目別内訳						
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 国土交通本省共通費	128,588,340	3,190,146	161,257	3,028,889	131,617,229	

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-02 職員基本給	23,063,117	472,254	0	472,254	23,535,371
95016-2111-03 職員諸手当	12,769,329	529,534	0	529,534	13,298,863
95016-2111-05 委員手当	95,431	0	5,175	5,175	90,256
95016-2111-05 非常勤職員手当	177,834	0	11,043	11,043	166,791
95016-2111-05 休職者給与	748,439	0	28,429	28,429	720,010
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	402,434	0	40,840	40,840	361,594
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	76,187	0	49,777	49,777	26,410
95016-2111-05 退職手当	25,508,850	1,719,959	0	1,719,959	27,228,809
95089-2111-05 児童手当	310,650	0	23,795	23,795	286,855
95016-2122-08 外国留学旅費	102,583	0	488	488	102,095
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	42,813,689	468,399	0	468,399	43,282,088
95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	13,976	0	1,710	1,710	12,266
95016-2129-06 諸謝金外27目	22,505,821	0	0	0	22,505,821
002 国土交通本省施設費	70,173	30,055	0	30,055	100,228
95016-1203-09 施設施工庁費	2,749	0	0	0	2,749
95016-1204-15 施設整備費	67,424	30,055	0	30,055	97,479
003 住宅対策事業費					
44084-1865-00 公営住宅整備費等補助	300,000	20,809,000	0	20,809,000	21,109,000
004 住宅対策諸費	35,043,499	2,863,000	0	2,863,000	37,906,499
44084-1959-00 独立行政法人住宅金融支援機構出資金	0	2,863,000	0	2,863,000	2,863,000

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
44084-1204-00 住宅建設事業調査費 外2目	35,043,499	0	0	0	35,043,499
005 住宅市場整備推進費	3,955,108	40,239,960	83	40,239,877	44,194,985
95016-2111-05 委員手当	605	0	83	83	522
95016-2405-16 住宅市場整備推進等 事業費補助金	3,672,848	40,239,960	0	40,239,960	43,912,808
95016-2129-06 諸謝金外9目	281,655	0	0	0	281,655
006 総合的バリアフリー推進 費	46,075	7,529	0	7,529	53,604
95016-2123-09 総合的バリアフリー 推進調査費	39,391	7,529	0	7,529	46,920
95016-2129-06 諸謝金外2目	6,684	0	0	0	6,684
008 海洋環境対策費	306,516	11,000	0	11,000	317,516
95016-2123-09 海洋環境対策調査費	252,617	11,000	0	11,000	263,617
95016-2129-06 諸謝金外4目	53,899	0	0	0	53,899
351 港湾環境整備事業費	1,473,925	308,400	0	308,400	1,782,325
43052-1825-00 港湾廃棄物処理施設 整備事業費補助	1,072,925	308,400	0	308,400	1,381,325
43052-1825-00 港湾環境整備事業費 補助外1目	401,000	0	0	0	401,000
010 道路環境等対策費	23,737	0	0	0	23,737
352 道路環境改善事業費	106,444,000	12,802,000	0	12,802,000	119,246,000
44052-1204-00 無電柱化推進事業費	33,097,000	1,826,000	0	1,826,000	34,923,000
44052-1204-00 営繕宿舍費	172,000	140,000	0	140,000	312,000
44052-1825-00 無電柱化推進事業費 補助	28,778,000	10,836,000	0	10,836,000	39,614,000
44052-1204-00 沿道環境改善事業費 外1目	44,397,000	0	0	0	44,397,000

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 水資源対策費	85,051	0	0	0	85,051
012 水資源開発事業費	14,494,996	1,689,000	0	1,689,000	16,183,996
46052-1305-00 農業農村整備事業費補助	8,500,000	1,689,000	0	1,689,000	10,189,000
41051-1204-00 水資源開発事業調査費外2目	5,994,996	0	0	0	5,994,996
013 緑地環境対策費	160,000	0	0	0	160,000
014 国営公園等事業費	22,968,647	2,839,472	0	2,839,472	25,808,119
45052-1204-00 国営公園等整備費	7,236,114	1,389,786	0	1,389,786	8,625,900
45052-1204-00 国営公園等維持管理費	11,981,583	1,449,686	0	1,449,686	13,431,269
45052-1204-00 営繕宿舍費外3目	3,750,950	0	0	0	3,750,950
015 水環境対策費	227,717	0	0	0	227,717
016 都市水環境整備事業費	21,827,908	11,433,793	0	11,433,793	33,261,701
44051-1204-00 総合水系環境整備事業費	8,479,185	2,715,000	0	2,715,000	11,194,185
44051-1204-00 河川都市基盤整備事業費	13,169,263	8,646,256	0	8,646,256	21,815,519
44051-1204-00 営繕宿舍費	161,481	72,537	0	72,537	234,018
44051-1204-00 総合水系環境整備事業調査費	17,979	0	0	0	17,979
377 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費	2,924,000	1,339,000	0	1,339,000	4,263,000
45052-1204-00 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業調査費	0	300,000	0	300,000	300,000
45052-1825-00 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助	2,924,000	1,039,000	0	1,039,000	3,963,000
378 水道施設整備費	3,697,144	0	0	0	3,697,144

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
017 下水道事業費	12,091,779	3,742,500	0	3,742,500	15,834,279
45052-1204-00 下水道事業調査費	3,545,779	0	0	0	3,545,779
45052-1825-00 下水道事業費補助	8,546,000	3,742,500	0	3,742,500	12,288,500
018 地球温暖化防止等対策費	6,294,835	4,675,025	0	4,675,025	10,969,860
95016-2123-09 地球温暖化防止等対策調査費	98,890	305,025	0	305,025	403,915
95063-2715-16 モーダルシフト等推進事業費補助金	40,636	3,170,000	0	3,170,000	3,210,636
95063-2405-16 流通業務脱炭素化促進事業費補助金	0	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000
95016-2129-06 諸謝金外10目	6,155,309	0	0	0	6,155,309
019 災害情報整備推進費	2,143	0	0	0	2,143
020 住宅・市街地防災対策費	67,944	0	0	0	67,944
021 市街地防災事業費					
44052-1925-00 地下街防災推進事業費補助	93,000	111,990	0	111,990	204,990
022 住宅防災事業費					
44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助	120,362,000	135,500,000	0	135,500,000	255,862,000
023 都市公園防災事業費	1,146,000	0	0	0	1,146,000
024 下水道防災事業費					
45052-1825-00 下水道防災事業費補助	79,000,000	6,371,035	0	6,371,035	85,371,035
025 水害・土砂災害対策費	300,687	24,263	0	24,263	324,950
95016-2123-09 水害・土砂災害対策調査費	153,934	24,263	0	24,263	178,197
95016-2129-06 諸謝金外6目	146,753	0	0	0	146,753

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
026 河川管理施設整備費	51,343	0	0	0	51,343
353 河川整備事業費	466,203,769	220,621,539	0	220,621,539	686,825,308
41051-1204-00 河川改修費	142,335,216	96,230,030	0	96,230,030	238,565,246
41051-1204-00 河川維持修繕費	96,047,110	36,572,791	0	36,572,791	132,619,901
41051-1204-00 堰堤維持費	52,607,625	5,816,437	0	5,816,437	58,424,062
41051-1204-00 河川総合開発事業費	40,010,929	9,482,000	0	9,482,000	49,492,929
41051-1204-00 流況調整河川事業費	19,063,419	2,049,682	0	2,049,682	21,113,101
41051-1204-00 河川工作物関連応急 対策事業費	7,814,489	3,475,000	0	3,475,000	11,289,489
41051-1204-00 営繕宿舍費	3,162,835	1,636,222	0	1,636,222	4,799,057
41051-1825-00 河川総合開発事業費 補助	4,836,000	3,684,189	0	3,684,189	8,520,189
41051-1825-00 治水ダム等建設事業 費補助	4,733,000	5,825,344	0	5,825,344	10,558,344
41051-1825-00 堰堤改良費補助	2,855,037	7,287,094	0	7,287,094	10,142,131
41051-1825-00 河川激甚災害対策特別 緊急事業費補助	4,801,000	2,657,500	0	2,657,500	7,458,500
41051-1825-00 河川災害復旧等関連 緊急事業費補助	500,000	500,000	0	500,000	1,000,000
41051-1825-00 特定洪水対策等推進 事業費補助	28,413,000	35,055,250	0	35,055,250	63,468,250
41051-1825-00 特定都市河川浸水被害 対策推進事業費補助	3,840,000	4,484,000	0	4,484,000	8,324,000
41051-1305-00 水資源開発事業交付 金	39,286,000	5,866,000	0	5,866,000	45,152,000
41051-1204-00 河川激甚災害対策特別 緊急事業費外4目	15,898,109	0	0	0	15,898,109
354 多目的ダム建設事業費	74,852,317	16,343,967	0	16,343,967	91,196,284
41051-1204-00 木曾川新丸山ダム建 設費	16,219,187	1,336,000	0	1,336,000	17,555,187

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1204-00 庄川利賀ダム建設費	11,705,002	2,005,000	0	2,005,000	13,710,002
41051-1204-00 雄物川成瀬ダム建設費	18,652,702	9,548,500	0	9,548,500	28,201,202
41051-1204-00 豊川設楽ダム建設費	15,408,850	1,820,000	0	1,820,000	17,228,850
41051-1204-00 子吉川烏海ダム建設費	9,123,102	100,000	0	100,000	9,223,102
41051-1204-00 鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設費	3,619,705	1,525,000	0	1,525,000	5,144,705
41051-1204-00 営繕宿舍費	123,769	9,467	0	9,467	133,236
355 総合流域防災事業費	6,725,938	4,200,198	0	4,200,198	10,926,136
41051-1204-00 総合流域防災対策事業費	6,549,462	4,170,198	0	4,170,198	10,719,660
41051-1204-00 総合流域防災対策事業調査費	176,476	30,000	0	30,000	206,476
356 砂防事業費	115,851,528	44,150,989	0	44,150,989	160,002,517
41051-1204-00 砂防事業費	73,550,671	19,995,837	0	19,995,837	93,546,508
41051-1204-00 地すべり対策事業費	7,151,499	2,205,000	0	2,205,000	9,356,499
41051-1204-00 砂防管理費	2,308,000	570,000	0	570,000	2,878,000
41051-1204-00 特定緊急砂防事業費	5,162,000	700,000	0	700,000	5,862,000
41051-1204-00 営繕宿舍費	492,879	256,360	0	256,360	749,239
41051-1825-00 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	0	796,950	0	796,950	796,950
41051-1825-00 特定緊急砂防事業費補助	373,000	1,352,000	0	1,352,000	1,725,000
41051-1825-00 特定土砂災害対策推進事業費補助	24,614,000	18,274,842	0	18,274,842	42,888,842
41051-1204-00 砂防事業調査費外1目	2,199,479	0	0	0	2,199,479
027 急傾斜地崩壊対策等事業費	21,175	0	0	0	21,175

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
375 防災・減災対策等強化事業推進費	13,886,000	0	0	0	13,886,000
032 海岸事業費	28,878,778	16,493,304	0	16,493,304	45,372,082
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	20,103,201	12,284,055	0	12,284,055	32,387,256
41051-1204-00 営繕宿舍費	62,015	82,392	0	82,392	144,407
41051-1204-00 海岸事業調査費	80,362	285,057	0	285,057	365,419
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	6,587,000	3,841,800	0	3,841,800	10,428,800
41051-1204-00 海岸維持管理費外1目	2,046,200	0	0	0	2,046,200
033 公共交通等安全対策費	1,847,314	423,198	0	423,198	2,270,512
95016-2122-08 職員旅費	172,337	13,162	0	13,162	185,499
95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	502,674	410,036	0	410,036	912,710
95016-2129-06 諸謝金外6目	1,172,303	0	0	0	1,172,303
034 独立行政法人航空大学校運営費					
95063-2305-16 独立行政法人航空大学校運営費交付金	2,577,941	401,497	0	401,497	2,979,438
035 独立行政法人航空大学校施設整備費					
95063-1305-16 独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	0	97,227	0	97,227	97,227
036 鉄道安全対策事業費	5,437,000	6,863,000	0	6,863,000	12,300,000
43052-1925-00 鉄道施設総合安全対策事業費補助	4,514,000	6,863,000	0	6,863,000	11,377,000
43051-1925-00 鉄道防災事業費補助	923,000	0	0	0	923,000
037 道路交通安全対策費	261,072	0	0	0	261,072
357 道路交通安全対策事業費	896,459,000	143,513,489	0	143,513,489	1,039,972,489

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
42052-1204-00 道路更新防災対策事業費	27,500,000	6,094,000	0	6,094,000	33,594,000
42052-1204-00 道路維持管理費	346,957,000	40,525,604	0	40,525,604	387,482,604
42052-1204-00 道路整備営繕宿舍費	804,000	1,068,000	0	1,068,000	1,872,000
44052-1204-00 交通連携道路事業費	16,939,000	250,000	0	250,000	17,189,000
44052-1204-00 道路交通安全施設等整備事業費	56,137,000	8,443,600	0	8,443,600	64,580,600
44052-1204-00 交通事故重点対策道路事業費	114,648,000	1,251,000	0	1,251,000	115,899,000
44052-1204-00 道路環境営繕宿舍費	317,000	703,000	0	703,000	1,020,000
42052-1825-00 道路更新防災等対策事業費補助	212,348,000	69,160,285	0	69,160,285	281,508,285
44052-1825-00 交通連携道路事業費補助	54,120,000	4,646,000	0	4,646,000	58,766,000
44052-1825-00 道路交通安全施設等整備事業費補助	53,138,000	11,372,000	0	11,372,000	64,510,000
42052-1825-00 雪寒地域道路事業費補助外4目	13,551,000	0	0	0	13,551,000
038 総合的物流体系整備推進費	742,266	3,768,438	9	3,768,429	4,510,695
95016-2123-09 総合的物流体系整備推進調査費	515,469	752,690	0	752,690	1,268,159
95063-2405-16 物流効率化等推進事業費補助金	0	2,870,748	0	2,870,748	2,870,748
95063-2405-16 物流拠点機能強化支援事業費補助金	10,000	145,000	0	145,000	155,000
95016-2725-16 国際航路協会等分担金	2,583	0	9	9	2,574
95016-2129-06 諸謝金外5目	214,214	0	0	0	214,214
040 港湾事業費	187,978,114	83,472,896	0	83,472,896	271,451,010
43052-1204-00 港湾改修費	152,912,953	76,285,896	0	76,285,896	229,198,849
43052-1204-00 港湾作業船整備費	4,150,000	2,156,000	0	2,156,000	6,306,000

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
43052-1204-00 営繕宿舍費	864,161	330,000	0	330,000	1,194,161
43052-1825-00 港湾改修費補助	15,533,000	3,879,000	0	3,879,000	19,412,000
43052-1959-00 埠頭整備等資金貸付金	8,757,000	822,000	0	822,000	9,579,000
43052-1204-00 貸付国有港湾施設整備事業費外5目	5,761,000	0	0	0	5,761,000
046 景観形成推進費	58,200	50,000	0	50,000	108,200
95016-2123-09 景観形成推進調査費	0	50,000	0	50,000	50,000
95016-2855-16 景観改善推進事業費補助金	58,200	0	0	0	58,200
359 地域連携道路事業費	550,937,000	172,374,300	0	172,374,300	723,311,300
42052-1204-00 地域連携道路事業費	439,758,000	124,535,000	0	124,535,000	564,293,000
42052-1204-00 営繕宿舍費	1,071,000	806,000	0	806,000	1,877,000
42052-1204-00 道路調査費	6,192,000	5,806,300	0	5,806,300	11,998,300
42052-1825-00 地域連携道路事業費補助	91,978,000	41,227,000	0	41,227,000	133,205,000
42052-1405-00 高速道路連結部整備事業費補助外5目	11,938,000	0	0	0	11,938,000
048 整備新幹線建設推進高度化等事業費					
95063-1925-16 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,602,797	133,400	0	133,400	1,736,197
049 整備新幹線整備事業費	80,372,000	0	0	0	80,372,000
053 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	22,402,000	0	0	0	22,402,000
054 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	5,695,000	0	0	0	5,695,000

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
055 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	173,000	0	0	0	173,000
056 都市・地域づくり推進費	2,039,816	1,400,291	0	1,400,291	3,440,107
95016-2123-09 都市・地域づくり推進調査費	241,659	330,000	0	330,000	571,659
95053-2825-16 防災集団移転促進事業費補助金	600,000	105,186	0	105,186	705,186
95016-2815-16 二地域居住等促進事業費補助金	0	300,000	0	300,000	300,000
95016-2855-16 集約都市形成支援事業費補助金	578,650	200,000	0	200,000	778,650
95016-2405-16 官民連携都市再生推進事業費補助金	300,054	200,000	0	200,000	500,054
95016-2715-16 国際博覧会事業費補助金	73,929	141,598	0	141,598	215,527
95016-2815-16 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	74,498	100,000	0	100,000	174,498
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	47,013	23,507	0	23,507	70,520
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	124,013	0	0	0	124,013
057 都市再生・地域再生整備事業費	101,399,698	14,498,473	0	14,498,473	115,898,171
44052-1204-00 都市開発事業調査費	1,772,000	750,000	0	750,000	2,522,000
44052-1825-00 都市構造再編集中支援事業費補助	70,068,000	8,353,473	0	8,353,473	78,421,473
44052-1865-00 市街地再開発事業費補助	10,159,000	358,000	0	358,000	10,517,000
44052-1825-00 都市再生推進事業費補助	16,425,000	3,037,000	0	3,037,000	19,462,000
44059-2405-00 民間都市開発推進機構補給金	2,676	0	0	0	2,676
44052-1959-00 都市開発資金貸付金	2,973,022	2,000,000	0	2,000,000	4,973,022
058 鉄道網整備推進費	90,579	0	7,007	7,007	83,572
95063-2405-16 新線調査費等補助金	30,800	0	7,007	7,007	23,793

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 職員旅費外2目	59,779	0	0	0	59,779
059 鉄道網整備事業費	17,385,000	2,157,000	0	2,157,000	19,542,000
43052-1925-00 幹線鉄道等活性化事業費補助	20,000	216,000	0	216,000	236,000
43052-1925-00 都市鉄道利便増進事業費補助	1,400,000	0	0	0	1,400,000
43052-1925-00 都市鉄道整備事業費補助	13,864,000	1,906,334	0	1,906,334	15,770,334
43052-1925-00 鉄道駅総合改善事業費補助	2,101,000	34,666	0	34,666	2,135,666
060 地域公共交通維持・活性化推進費	21,626,355	33,239,522	0	33,239,522	54,865,877
95016-2123-09 地域公共交通維持・活性化推進調査費	117,500	1,135,000	0	1,135,000	1,252,500
95063-2405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	21,171,147	31,495,000	0	31,495,000	52,666,147
95063-2405-16 地方空港等受入環境整備事業費補助金	330,000	609,522	0	609,522	939,522
95016-2129-06 諸謝金外2目	7,708	0	0	0	7,708
096 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	315,551	0	0	0	315,551
061 都市・地域交通整備事業費					
44052-1825-00 都市・地域交通戦略推進事業費補助	1,000,000	100,000	0	100,000	1,100,000
062 道路交通円滑化推進費	113,704	7,757,100	0	7,757,100	7,870,804
95016-2123-09 道路交通円滑化推進調査費	113,704	0	0	0	113,704
95016-2405-16 高速道路通行者負担軽減補助金	0	7,757,100	0	7,757,100	7,757,100
361 道路交通円滑化事業費	185,379,000	60,759,000	0	60,759,000	246,138,000
42052-1204-00 道路交通円滑化事業費	171,894,000	55,516,000	0	55,516,000	227,410,000
42052-1204-00 営繕宿舍費	404,000	238,000	0	238,000	642,000

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
42052-1825-00 道路交通円滑化事業 費補助	5,500,000	5,005,000	0	5,005,000	10,505,000
42052-1825-00 後進地域特例法適用 団体補助率差額外2 目	7,581,000	0	0	0	7,581,000
066 社会資本整備・管理効率 化推進費	1,138,467	509,374	1,897	507,477	1,645,944
95016-2111-05 非常勤職員手当	13,762	0	1,897	1,897	11,865
95016-2123-09 社会資本整備・管理 効率化推進調査費	348,628	497,759	0	497,759	846,387
95016-2815-16 官民連携社会資本整 備等推進費補助金	310,187	11,615	0	11,615	321,802
95016-2129-06 諸謝金外6目	465,890	0	0	0	465,890
067 不動産市場整備等推進費	4,256,186	375,077	0	375,077	4,631,263
95016-2111-05 委 員 手 当	7,176	77	0	77	7,253
95016-2123-09 不動産市場整備等推 進調査費	4,122,332	375,000	0	375,000	4,497,332
95016-2129-06 諸謝金外5目	126,678	0	0	0	126,678
068 建設市場整備推進費	787,046	909,550	0	909,550	1,696,596
95016-2123-09 建設市場整備推進調 査費	668,593	660,000	0	660,000	1,328,593
95016-2405-16 建設市場整備推進事 業費補助金	0	249,550	0	249,550	249,550
95016-2129-06 諸謝金外5目	118,453	0	0	0	118,453
069 国土交通統計調査費	1,423,795	0	0	0	1,423,795
070 国 土 調 査 費	4,272,374	1,250,046	0	1,250,046	5,522,420
95016-2123-09 測 量 庁 費	428,347	250,000	0	250,000	678,347
95059-2815-16 地籍調査費負担金	3,660,000	1,000,046	0	1,000,046	4,660,046
95016-2129-06 諸謝金外3目	184,027	0	0	0	184,027

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
376 社会資本整備円滑化地籍 整備事業費					
48052-1825-00 社会資本整備円滑化 地籍整備事業費補助	1,322,000	346,940	0	346,940	1,668,940
130 自動車運送業市場環境整 備推進費	90,666	364,320	0	364,320	454,986
95016-2123-09 自動車運送業市場環 境整備推進調査費	88,417	364,320	0	364,320	452,737
95016-2129-06 諸 謝 金 外 2 目	2,249	0	0	0	2,249
071 海事産業市場整備等推進 費	703,024	524,087	284	523,803	1,226,827
13054-2123-09 技術研究開発調査費	87,260	48,996	0	48,996	136,256
95016-2123-09 海事産業市場整備等 推進調査費	199,497	53,716	0	53,716	253,213
13054-2405-16 海事産業関連技術研 究開発費補助金	235,000	421,375	0	421,375	656,375
95063-2405-16 株式会社日本政策金 融公庫補助金	9,798	0	284	284	9,514
95016-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	171,469	0	0	0	171,469
074 独立行政法人海技教育機 構運営費					
95063-2305-16 独立行政法人海技教 育機構運営費交付金	6,509,868	696,931	0	696,931	7,206,799
075 独立行政法人海技教育機 構施設整備費					
95063-1305-16 独立行政法人海技教 育機構施設整備費補 助金	0	150,000	0	150,000	150,000
380 独立行政法人海技教育機 構船舶建造費					
95063-1305-16 独立行政法人海技教 育機構船舶建造費補 助金	0	55,000	0	55,000	55,000
076 国 土 形 成 推 進 費	296,608	504,142	0	504,142	800,750
95016-2123-09 国土形成推進調査費	236,222	504,142	0	504,142	740,364

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2129-06 諸謝金外3目	60,386	0	0	0	60,386
280 社会資本総合整備事業費	1,281,622,000	391,056,197	0	391,056,197	1,672,678,197
47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	459,928,000	57,462,781	0	57,462,781	517,390,781
47052-1825-00 防災・安全交付金	821,694,000	333,593,416	0	333,593,416	1,155,287,416
282 官民連携基盤整備推進調査費	331,000	0	0	0	331,000
080 地理空間情報整備・活用推進費	21,610	118,084	0	118,084	139,694
95016-2122-08 職員旅費	468	0	0	0	468
95016-2123-09 地理空間情報整備・活用推進調査費	21,142	118,084	0	118,084	139,226
081 離島振興費	4,573,619	1,280,000	0	1,280,000	5,853,619
95016-2815-16 離島活性化交付金	1,010,632	250,000	0	250,000	1,260,632
95199-2815-16 奄美群島振興交付金	2,373,734	550,000	0	550,000	2,923,734
95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	901,601	480,000	0	480,000	1,381,601
95016-2129-06 諸謝金外4目	287,652	0	0	0	287,652
083 離島振興事業費	56,188,000	16,607,240	0	16,607,240	72,795,240
43052-1204-00 港湾改修費	1,557,000	847,000	0	847,000	2,404,000
43052-1204-00 港湾営繕宿舍費	57,000	3,000	0	3,000	60,000
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	837,000	194,650	0	194,650	1,031,650
41051-1825-00 治山事業費補助	619,000	310,000	0	310,000	929,000
41051-1825-00 堰堤改良費補助	182,000	224,000	0	224,000	406,000
41051-1825-00 特定洪水対策等推進事業費補助	80,000	125,000	0	125,000	205,000

項	目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1825-00	特定土砂災害対策推進事業費補助	291,000	386,000	0	386,000	677,000
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	2,072,000	872,560	0	872,560	2,944,560
43052-1825-00	港湾改修費補助	3,514,000	612,000	0	612,000	4,126,000
44052-1825-00	道路交通安全施設等整備事業費補助	1,512,000	605,000	0	605,000	2,117,000
44052-1825-00	無電柱化推進事業費補助	174,000	54,000	0	54,000	228,000
46052-1825-00	農業農村整備事業費補助	5,043,000	1,994,000	0	1,994,000	7,037,000
46052-1865-00	森林環境保全整備事業費補助	643,000	142,000	0	142,000	785,000
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	9,208,000	3,213,000	0	3,213,000	12,421,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,067,000	670,000	0	670,000	1,737,000
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	8,981,000	1,241,000	0	1,241,000	10,222,000
47052-1825-00	防災・安全交付金	11,638,000	5,114,030	0	5,114,030	16,752,030
41051-1204-00	国有林野内治山事業費外6目	8,713,000	0	0	0	8,713,000
085	北海道総合開発推進費	1,745,750	1,029,317	0	1,029,317	2,775,067
95016-2123-09	北海道総合開発推進調査費	63,804	12,409	0	12,409	76,213
95059-2125-14	民族共生象徴空間運営委託費	1,487,034	1,016,908	0	1,016,908	2,503,942
95016-2129-06	諸謝金外4目	194,912	0	0	0	194,912
086	北海道開発事業費	511,908,047	173,390,456	0	173,390,456	685,298,503
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	478,938	255,000	0	255,000	733,938
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	3,370,706	2,169,000	0	2,169,000	5,539,706
41051-1204-00	河川改修費	34,717,115	12,660,000	0	12,660,000	47,377,115

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1204-00 河川維持修繕費	14,679,809	3,610,352	0	3,610,352	18,290,161
41051-1204-00 堰堤維持費	7,927,883	539,000	0	539,000	8,466,883
41051-1204-00 河川工作物関連応急 対策事業費	1,334,575	83,000	0	83,000	1,417,575
41051-1204-00 総合流域防災対策事 業費	617,508	590,802	0	590,802	1,208,310
41051-1204-00 砂防事業費	3,931,716	1,269,606	0	1,269,606	5,201,322
41051-1204-00 治水営繕宿舍費	312,711	412,845	0	412,845	725,556
42052-1204-00 道路更新防災対策事 業費	7,990,000	1,045,000	0	1,045,000	9,035,000
42052-1204-00 地域連携道路事業費	69,354,000	17,555,000	0	17,555,000	86,909,000
42052-1204-00 道路維持管理費	97,506,000	11,614,600	0	11,614,600	109,120,600
42052-1204-00 道路整備営繕宿舍費	439,000	475,000	0	475,000	914,000
43052-1204-00 港湾改修費	14,768,435	4,263,000	0	4,263,000	19,031,435
44051-1204-00 総合水系環境整備事 業費	796,931	121,360	0	121,360	918,291
44052-1204-00 道路交通安全施設等 整備事業費	11,352,000	503,400	0	503,400	11,855,400
44052-1204-00 無電柱化推進事業費	2,103,000	114,000	0	114,000	2,217,000
44052-1204-00 道路環境営繕宿舍費	45,000	115,000	0	115,000	160,000
45052-1204-00 国営公園等維持管理 費	1,227,979	170,000	0	170,000	1,397,979
46052-1204-00 かんがい排水事業費	22,305,522	9,444,000	0	9,444,000	31,749,522
46052-1204-00 農用地再編整備事業 費	24,040,080	14,155,000	0	14,155,000	38,195,080
46052-1204-00 総合農地防災事業費	3,590,041	1,590,000	0	1,590,000	5,180,041
46052-1204-00 特定漁港漁場整備費	13,285,378	5,800,000	0	5,800,000	19,085,378

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
42052-1204-00 道路調査費	31,000	348,100	0	348,100	379,100
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	627,000	747,100	0	747,100	1,374,100
41051-1825-00 治山事業費補助	3,034,000	1,681,000	0	1,681,000	4,715,000
41051-1825-00 堰堤改良費補助	180,000	636,000	0	636,000	816,000
41051-1825-00 特定洪水対策等推進事業費補助	7,745,000	5,680,000	0	5,680,000	13,425,000
41051-1825-00 特定土砂災害対策推進事業費補助	1,983,000	4,249,000	0	4,249,000	6,232,000
42052-1825-00 地域連携道路事業費補助	400,000	108,000	0	108,000	508,000
42052-1825-00 道路更新防災等対策事業費補助	20,316,000	5,773,560	0	5,773,560	26,089,560
44052-1825-00 道路交通安全施設等整備事業費補助	3,908,000	686,000	0	686,000	4,594,000
44052-1825-00 無電柱化推進事業費補助	906,000	2,010,000	0	2,010,000	2,916,000
45052-1825-00 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助	56,000	144,000	0	144,000	200,000
45052-1825-00 下水道防災事業費補助	1,450,000	762,000	0	762,000	2,212,000
46052-1825-00 農業競争力強化基盤整備事業費補助	16,193,209	26,276,000	0	26,276,000	42,469,209
46052-1825-00 中山間総合整備事業費補助	236,000	121,000	0	121,000	357,000
46052-1825-00 農村整備事業費補助	1,499,780	505,000	0	505,000	2,004,780
46052-1825-00 農村地域防災減災事業費補助	405,000	412,000	0	412,000	817,000
46052-1865-00 森林環境保全整備事業費補助	5,837,000	5,651,000	0	5,651,000	11,488,000
46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	9,263,000	9,540,000	0	9,540,000	18,803,000
45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	1,845,000	7,610,000	0	7,610,000	9,455,000
47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	24,404,000	1,412,015	0	1,412,015	25,816,015

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
47052-1825-00 防災・安全交付金	33,771,000	10,483,716	0	10,483,716	44,254,716
41051-1204-00 海岸営繕宿舍費外36 目	41,643,731	0	0	0	41,643,731
089 北海道特定特別総合開発 事業推進費	4,325,000	0	0	0	4,325,000
091 技術研究開発推進費	3,027,857	2,550,739	0	2,550,739	5,578,596
13054-2123-09 技術研究開発調査費	1,498,882	1,347,239	0	1,347,239	2,846,121
13054-2125-14 技術研究開発委託費	1,060,904	672,000	0	672,000	1,732,904
13054-2405-16 技術研究開発費補助 金	413,218	250,000	0	250,000	663,218
13054-2405-16 鉄道技術開発費補助 金	33,284	281,500	0	281,500	314,784
13054-2129-06 諸 謝 金 外 2 目	21,569	0	0	0	21,569
092 国立研究開発法人土木研 究所運営費	8,746,545	0	0	0	8,746,545
093 国立研究開発法人土木研 究所施設整備費					
13054-1305-16 国立研究開発法人土 木研究所施設整備費 補助金	360,148	1,265,775	0	1,265,775	1,625,923
094 国立研究開発法人建築研 究所運営費	1,992,411	0	0	0	1,992,411
095 国立研究開発法人建築研 究所施設整備費					
13054-1305-16 国立研究開発法人建 築研究所施設整備費 補助金	76,519	398,966	0	398,966	475,485
099 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所運 営費					
13054-2305-16 国立研究開発法人海 上・港湾・航空技術 研究所運営費交付金	5,119,774	259,883	0	259,883	5,379,657
100 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所施 設整備費					

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13054-1305-16 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	100,396	1,277,814	0	1,277,814	1,378,210
367 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	776,181	0	0	0	776,181
373 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費					
13054-1925-16 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	0	165,000	0	165,000	165,000
105 情報化推進費	524,617	2,859,338	15,083	2,844,255	3,368,872
95016-2123-09 情報処理業務庁費	482,464	2,859,338	0	2,859,338	3,341,802
95016-2123-09 電子計算機借料	39,513	0	15,083	15,083	24,430
95016-2129-06 諸謝金外2目	2,640	0	0	0	2,640
106 国際協力費	1,850,631	3,640,000	0	3,640,000	5,490,631
95016-2125-14 経済協力調査委託費	1,308,339	3,620,000	0	3,620,000	4,928,339
95016-2405-16 都市開発案件形成支援事業費補助金	0	20,000	0	20,000	20,000
95016-2129-06 諸謝金外10目	542,292	0	0	0	542,292
107 官庁施設保全等推進費	170,279	0	0	0	170,279
108 官庁営繕費	17,421,144	5,194,476	0	5,194,476	22,615,620
95016-1202-08 施設施工旅費	72,943	30,285	0	30,285	103,228
95016-1203-09 施設施工庁費	1,930,692	505,053	0	505,053	2,435,745
95016-1204-15 施設整備費	15,417,509	4,659,138	0	4,659,138	20,076,647
374 附帯・受託工事費	72,374,000	5,893,000	0	5,893,000	78,267,000
95059-2204-15 附帯工事費	16,846,962	1,662,871	0	1,662,871	18,509,833

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95059-2954-15 受託工事費	53,422,038	4,230,129	0	4,230,129	57,652,167
95059-2204-15 道路附属物等復旧費 外1目	2,105,000	0	0	0	2,105,000
273 治水海岸事業調査諸費	150,471	3,521	0	3,521	153,992
41051-1203-09 庁 費	69,320	3,362	0	3,362	72,682
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	7,021	159	0	159	7,180
41051-1209-06 諸謝金外2目	74,130	0	0	0	74,130
272 水資源開発事業調査諸費	1,870	0	0	0	1,870
364 道路整備事業調査諸費	48,890	0	0	0	48,890
365 港湾事業調査諸費	84,574	0	592	592	83,982
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	7,307	0	592	592	6,715
43052-1202-08 職員旅費外1目	77,267	0	0	0	77,267
275 都市開発事業調査諸費	23,302	0	0	0	23,302
366 都市水環境整備事業調査 諸費	7,100	0	497	497	6,603
44051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	641	0	497	497	144
44051-1202-08 職員旅費外1目	6,459	0	0	0	6,459
276 住宅建設事業調査諸費	100,501	125	0	125	100,626
44084-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	3,588	125	0	125	3,713
44084-1202-08 職員旅費外1目	96,913	0	0	0	96,913
277 国営公園等事業調査諸費	29,917	9	0	9	29,926
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	744	9	0	9	753

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
45052-1209-06 諸謝金外3目	29,173	0	0	0	29,173
379 水道施設整備事業調査諸費	2,856	0	0	0	2,856
278 下水道事業調査諸費	97,221	0	570	570	96,651
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	3,980	0	570	570	3,410
45052-1209-06 諸謝金外3目	93,241	0	0	0	93,241
109 河川等災害復旧事業費	40,772,570	237,498,286	0	237,498,286	278,270,856
49053-1204-00 河川等災害復旧費	13,021,615	10,042,232	0	10,042,232	23,063,847
49053-1204-00 道路災害復旧費	8,282,427	36,952,830	0	36,952,830	45,235,257
49053-1204-00 港湾災害復旧費	762,528	2,460,224	0	2,460,224	3,222,752
49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助	152,000	6,477,000	0	6,477,000	6,629,000
49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	18,007,000	178,798,000	0	178,798,000	196,805,000
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	547,000	2,768,000	0	2,768,000	3,315,000
283 水資源開発施設災害復旧事業費					
49053-1305-00 水資源開発施設災害復旧事業交付金	0	33,000	0	33,000	33,000
285 住宅施設災害復旧事業費					
49088-1865-00 住宅施設災害復旧事業費補助	101,000	22,000	0	22,000	123,000
368 鉄道施設災害復旧事業費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
110 河川等災害関連事業費	15,471,465	125,466,171	0	125,466,171	140,937,636
49053-1204-00 河川等災害関連事業費	9,249,911	107,573,171	0	107,573,171	116,823,082
49053-1825-00 河川等災害関連事業費補助	2,885,000	7,849,000	0	7,849,000	10,734,000

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
49053-1825-00 災害関連緊急砂防等 事業費補助	2,806,000	9,767,000	0	9,767,000	12,573,000
49053-1825-00 港湾施設災害関連事 業費補助	16,000	277,000	0	277,000	293,000
49053-1204-00 港湾災害関連事業費 外1目	514,554	0	0	0	514,554
369 自動車安全特別会計へ繰 入					
95016-2406-22 自動車安全特別会計 へ繰入	6,500,000	3,500,000	0	3,500,000	10,000,000
112 自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰 入					
95016-2406-22 自動車重量税業務取 扱費財源自動車安全 特別会計へ繰入	265,143	3,587	0	3,587	268,730
計	5,413,070,921	2,060,004,447	187,279	2,059,817,168	7,472,888,089

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
国土技術政策総合研究所	4,988,655	1,773,093	44,831	1,728,262	6,716,917	
131 国土技術政策総合研究所共通費						
13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,221,159	6,081	17,565	11,484	3,209,675	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
132 国土技術政策総合研究所施設費						
13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	101,867	1,147,804	0	1,147,804	1,249,671	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する国土技術政策総合研究所施設の施設整備
133 技術研究開発推進費						
13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	378,593	604,841	0	604,841	983,434	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う被災状況の迅速な把握手法等に関する調査研究
136 治水海岸事業工事諸費						
41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	595,288	6,542	14,786	8,244	587,044	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
137 道路整備事業工事諸費						
42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	484,187	7,605	9,447	1,842	482,345	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
138 港湾空港整備事業工事諸費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
43 港湾空港整備事業 工事諸費に必要な 経費	207,561	220	3,033	2,813	204,748	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
131 国土技術政策総合研究所 共通費	3,221,159	6,081	17,565	11,484	3,209,675
13054-2201-02 職員基本給	1,588,842	3,941	0	3,941	1,592,783
13054-2201-03 職員諸手当	924,008	2,045	0	2,045	926,053
13054-2201-05 非常勤職員手当	2,725	0	812	812	1,913
13054-2201-05 短時間勤務職員給与	32,133	0	16,749	16,749	15,384
13089-2201-05 児童手当	22,175	95	0	95	22,270
13054-2203-09 土地建物借料	55	0	4	4	51
13054-2209-06 諸謝金外12目	651,221	0	0	0	651,221
132 国土技術政策総合研究所 施設費	101,867	1,147,804	0	1,147,804	1,249,671
13054-1203-09 施設施工庁費	15,071	0	0	0	15,071
13054-1204-15 施設整備費	86,796	1,147,804	0	1,147,804	1,234,600
133 技術研究開発推進費	378,593	604,841	0	604,841	983,434
13054-2203-09 試験研究費	359,902	604,841	0	604,841	964,743
13054-2209-06 諸謝金外2目	18,691	0	0	0	18,691

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
136 治水海岸事業工事諸費	595,288	6,542	14,786	8,244	587,044
41051-1201-02 職員基本給	150,240	4,889	0	4,889	155,129
41051-1201-03 職員諸手当	63,000	1,653	0	1,653	64,653
41051-1201-05 退職者給与	4,449	0	1,122	1,122	3,327
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	21,785	0	7,922	7,922	13,863
41051-1201-05 退職手当	25,648	0	2,950	2,950	22,698
41089-1201-05 児童手当	3,120	0	850	850	2,270
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	64,314	0	1,942	1,942	62,372
41051-1209-06 諸謝金外10目	262,732	0	0	0	262,732
137 道路整備事業工事諸費	484,187	7,605	9,447	1,842	482,345
42052-1201-02 職員基本給	87,762	1,472	0	1,472	89,234
42052-1201-03 職員諸手当	39,964	6,037	0	6,037	46,001
42052-1201-05 退職者給与	4,501	96	0	96	4,597
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	3,645	0	3,645	3,645	0
42052-1201-05 退職手当	24,331	0	2,007	2,007	22,324
42089-1201-05 児童手当	1,535	0	1,050	1,050	485
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	50,409	0	2,745	2,745	47,664
42052-1209-06 諸謝金外10目	272,040	0	0	0	272,040
138 港湾空港整備事業工事諸費	207,561	220	3,033	2,813	204,748
43052-1201-02 職員基本給	43,494	0	752	752	42,742

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	22,219	0	1,045	1,045	21,174
43052-1201-05 休 職 者 給 与	2,273	0	560	560	1,713
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	3,459	11	0	11	3,470
43052-1201-05 退 職 手 当	1,770	209	0	209	1,979
43089-1201-05 児 童 手 当	1,580	0	585	585	995
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	18,558	0	91	91	18,467
43052-1202-08 職 員 旅 費 外 7 目	114,208	0	0	0	114,208
計	4,988,655	1,773,093	44,831	1,728,262	6,716,917

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国 土 地 理 院	8,562,969	4,956,518	7,637	4,948,881	13,511,850	
141 国土地理院共通費						
95 国土地理院の運営に必要な経費	5,078,671	149,156	7,637	141,519	5,220,190	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
142 国土地理院施設費						
95 国土地理院施設整備に必要な経費	59,726	101,640	0	101,640	161,366	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する国土地理院施設の施設整備
143 災害情報整備推進費						
95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	556,029	2,362,412	0	2,362,412	2,918,441	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う地殻活動観測に関する測量業務 2 国民の安心・安全を確保するため行う防災地理情報の整備
144 地理空間情報整備・活用等推進費						
95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	2,788,732	2,316,712	0	2,316,712	5,105,444	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う地理空間情報のデジタル化の推進 2 国民の安心・安全を確保するため行う電子基準点網の耐災害性の強化
145 技術研究開発推進費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 地理地殻活動の研究に必要な経費	79,811	26,598	0	26,598	106,409	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う衛星データを活用した地理情報解析に関する調査 2 国民の安心・安全を確保するため行う地殻変動把握技術に関する調査
科目別内訳						
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
141 国土地理院共通費	5,078,671	149,156	7,637	141,519	5,220,190	
95016-2111-02 職員基本給	2,897,452	85,898	0	85,898	2,983,350	
95016-2111-03 職員諸手当	1,425,971	50,696	0	50,696	1,476,667	
95016-2111-04 超過勤務手当	164,701	12,122	0	12,122	176,823	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	157,426	0	7,637	7,637	149,789	
95089-2111-05 児童手当	31,565	440	0	440	32,005	
95016-2129-06 諸謝金外10目	401,556	0	0	0	401,556	
142 国土地理院施設費						
95016-1204-15 施設整備費	59,726	101,640	0	101,640	161,366	
143 災害情報整備推進費	556,029	2,362,412	0	2,362,412	2,918,441	
95016-2123-09 測量庁費	541,397	2,362,412	0	2,362,412	2,903,809	
95016-2129-06 諸謝金外4目	14,632	0	0	0	14,632	
144 地理空間情報整備・活用等推進費	2,788,732	2,316,712	0	2,316,712	5,105,444	

項 目	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95016-2123-09 測 量 庁 費	2,677,520	2,316,712	0	2,316,712	4,994,232
95016-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	111,212	0	0	0	111,212
145 技 術 研 究 開 発 推 進 費	79,811	26,598	0	26,598	106,409
13054-2203-09 地理地殻活動研究調 査費	75,918	26,598	0	26,598	102,516
13054-2209-06 諸 謝 金 外 3 目	3,893	0	0	0	3,893
計	8,562,969	4,956,518	7,637	4,948,881	13,511,850

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
海 難 審 判 所	941,287	10,010	19,435	9,425	931,862	
151 海難審判所共通費						
95 海難審判所の運営に必要な経費	913,953	10,010	19,435	9,425	904,528	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
152 海 難 審 判 費	27,334	0	0	0	27,334	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
151 海 難 審 判 所 共 通 費	913,953	10,010	19,435	9,425	904,528	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	423,470	8,454	0	8,454	431,924	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	309,432	0	17,186	17,186	292,246	
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	10,274	679	0	679	10,953	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	28,572	0	1,464	1,464	27,108	
95089-2111-05 児 童 手 当	2,950	0	785	785	2,165	
95014-2123-09 庁 費	67,189	877	0	877	68,066	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	72,066	0	0	0	72,066	
152 海 難 審 判 費	27,334	0	0	0	27,334	
計	941,287	10,010	19,435	9,425	931,862	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地方整備局	233,269,499	8,433,161	687,219	7,745,942	241,015,441	
161 地方整備局共通費						
95 地方整備局一般行政に必要な経費	33,622,043	854,804	69,750	785,054	34,407,097	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
162 地方整備局施設費						
95 地方整備局施設整備に必要な経費	1,462	45,568	0	45,568	47,030	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行する地方整備局施設の施設整備
163 地方整備推進費	655,225	11,977	1,464	10,513	665,738	
95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	17,126	0	0	0	17,126	
95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	14,433	0	0	0	14,433	
95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	378,666	11,977	0	11,977	390,643	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
95 情報化の推進に必要な経費	245,000	0	1,464	1,464	243,536	既定予算の不用額の修正減少
167 治水海岸事業工事諸費						
41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	89,753,870	2,027,113	203,363	1,823,750	91,577,620	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
168 道路整備事業工事諸費						
42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	79,788,923	1,821,813	208,932	1,612,881	81,401,804	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
169 港湾空港整備事業工事諸費						
43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	18,627,826	496,033	91,765	404,268	19,032,094	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
170 都市環境整備事業工事諸費						
44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	8,510,992	294,948	69,807	225,141	8,736,133	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
164 国営公園等事業工事諸費						
45 国営公園等事業工事諸費に必要な経費	1,716,436	28,091	42,138	14,047	1,702,389	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
165 河川等災害復旧事業等工事諸費						
49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	592,722	2,852,814	0	2,852,814	3,445,536	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する道路災害復旧事業等に係る事務処理

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
161 地方整備局共通費	33,622,043	854,804	69,750	785,054	34,407,097
95059-2111-02 職員基本給	18,979,277	319,528	0	319,528	19,298,805
95059-2111-03 職員諸手当	9,798,148	439,251	0	439,251	10,237,399
95059-2111-05 非常勤職員手当	18,337	634	0	634	18,971

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	281,572	0	69,745	69,745	211,827
95089-2111-05 児 童 手 当	231,725	34,660	0	34,660	266,385
95059-2123-09 庁 費	2,424,567	60,731	0	60,731	2,485,298
95059-2123-09 土 地 建 物 借 料	191,127	0	5	5	191,122
95059-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	1,697,290	0	0	0	1,697,290
162 地方整備局施設費	1,462	45,568	0	45,568	47,030
95059-1204-15 施設整備費	0	45,568	0	45,568	45,568
95059-1204-15 不動産購入費	1,462	0	0	0	1,462
163 地方整備推進費	655,225	11,977	1,464	10,513	665,738
95059-2123-09 情報処理業務庁費	379,179	11,977	0	11,977	391,156
95059-2123-09 電子計算機借料	23,604	0	1,464	1,464	22,140
95059-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	252,442	0	0	0	252,442
167 治水海岸事業工事諸費	89,753,870	2,027,113	203,363	1,823,750	91,577,620
41051-1201-02 職 員 基 本 給	28,997,781	458,965	0	458,965	29,456,746
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	14,950,425	530,756	0	530,756	15,481,181
41051-1201-05 非常勤職員手当	44,679	0	2,404	2,404	42,275
41051-1201-05 休 職 者 給 与	233,975	50,995	0	50,995	284,970
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	1,167,833	0	184,703	184,703	983,130
41051-1201-05 退 職 手 当	4,392,853	457,082	0	457,082	4,849,935
41089-1201-05 児 童 手 当	411,000	17,935	0	17,935	428,935

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1203-09 庁 費	1,177,754	57,890	0	57,890	1,235,644
41051-1203-09 電子計算機借料	481,000	0	10,475	10,475	470,525
41051-1203-09 工事雑費	9,159,426	453,490	0	453,490	9,612,916
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	10,890,853	0	5,781	5,781	10,885,072
41051-1209-06 諸謝金外14目	17,846,291	0	0	0	17,846,291
168 道路整備事業工事諸費	79,788,923	1,821,813	208,932	1,612,881	81,401,804
42052-1201-02 職員基本給	26,694,393	636,146	0	636,146	27,330,539
42052-1201-03 職員諸手当	13,575,652	549,611	0	549,611	14,125,263
42052-1201-05 非常勤職員手当	29,810	0	967	967	28,843
42052-1201-05 退職者給与	190,820	49,323	0	49,323	240,143
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	1,219,010	0	198,253	198,253	1,020,757
42052-1201-05 退職手当	4,153,511	175,854	0	175,854	4,329,365
42089-1201-05 児童手当	376,525	26,030	0	26,030	402,555
42052-1203-09 庁 費	1,051,286	54,722	0	54,722	1,106,008
42052-1203-09 工事雑費	11,058,339	330,127	0	330,127	11,388,466
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	10,043,587	0	9,712	9,712	10,033,875
42052-1209-06 諸謝金外17目	11,395,990	0	0	0	11,395,990
169 港湾空港整備事業工事諸 費	18,627,826	496,033	91,765	404,268	19,032,094
43052-1201-02 職員基本給	6,270,082	281,428	0	281,428	6,551,510
43052-1201-03 職員諸手当	3,356,246	172,894	0	172,894	3,529,140

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
43052-1201-05 非常勤職員手当	12,985	0	4,502	4,502	8,483
43052-1201-05 休職者給与	51,339	1,397	0	1,397	52,736
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	375,174	0	67,630	67,630	307,544
43052-1201-05 退職手当	1,359,389	39,204	0	39,204	1,398,593
43089-1201-05 児童手当	95,595	1,110	0	1,110	96,705
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	2,481,821	0	19,633	19,633	2,462,188
43052-1209-06 諸謝金外19目	4,625,195	0	0	0	4,625,195
170 都市環境整備事業工事諸 費	8,510,992	294,948	69,807	225,141	8,736,133
44052-1201-02 職員基本給	2,023,029	65,567	0	65,567	2,088,596
44052-1201-03 職員諸手当	967,050	41,984	0	41,984	1,009,034
44052-1201-05 休職者給与	61,412	0	21,869	21,869	39,543
44052-1201-05 退職手当	285,290	109,766	0	109,766	395,056
44089-1201-05 児童手当	35,755	930	0	930	36,685
44052-1203-09 庁 費	251,346	14,180	0	14,180	265,526
44052-1203-09 電子計算機借料	99,978	0	548	548	99,430
44052-1203-09 工事雑費	1,905,138	62,521	0	62,521	1,967,659
44052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	898,723	0	47,390	47,390	851,333
44052-1209-06 諸謝金外14目	1,983,271	0	0	0	1,983,271
164 国営公園等事業工事諸費	1,716,436	28,091	42,138	14,047	1,702,389
45052-1201-02 職員基本給	573,549	5,410	0	5,410	578,959

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
45052-1201-03 職員諸手当	308,272	8,184	0	8,184	316,456
45052-1201-05 休職者給与	8,321	0	457	457	7,864
45052-1201-05 短時間勤務職員給与	24,633	0	8,051	8,051	16,582
45052-1201-05 退職手当	150,361	0	22,129	22,129	128,232
45089-1201-05 児童手当	8,370	0	1,545	1,545	6,825
45052-1203-09 庁 費	27,102	2,167	0	2,167	29,269
45052-1203-09 電子計算機借料	6,104	0	400	400	5,704
45052-1203-09 工事雑費	189,021	12,330	0	12,330	201,351
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	223,749	0	9,556	9,556	214,193
45052-1209-06 諸謝金外12目	196,954	0	0	0	196,954
165 河川等災害復旧事業等工 事諸費	592,722	2,852,814	0	2,852,814	3,445,536
49053-1201-04 超過勤務手当	202,371	1,034,536	0	1,034,536	1,236,907
49053-1202-08 日額旅費	21,462	109,725	0	109,725	131,187
49053-1203-09 工事雑費	334,212	1,708,553	0	1,708,553	2,042,765
49053-1959-18 精算還付金	34,677	0	0	0	34,677
計	233,269,499	8,433,161	687,219	7,745,942	241,015,441

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
北海道開発局	48,780,304	1,458,221	444,778	1,013,443	49,793,747	
171 北海道開発局共通費						
95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,645,323	291,703	22,891	268,812	9,914,135	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
172 北海道開発局施設費						
95 北海道開発局施設整備に必要な経費	35,939	134,107	0	134,107	170,046	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する北海道開発局施設の施設整備
173 北海道開発行政推進費	49,109	0	0	0	49,109	
174 北海道治水海岸事業工事諸費						
41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	9,343,000	311,600	74,167	237,433	9,580,433	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
183 北海道道路整備事業工事諸費						
42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	16,490,000	353,091	132,098	220,993	16,710,993	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
176 北海道港湾空港整備事業工事諸費						
43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	2,538,000	11,915	101,590	89,675	2,448,325	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
177 北海道都市環境 整備事業工事諸 費						
44 北海道都市環境整 備事業工事諸費に 必要な経費	1,525,000	16,150	14,001	2,149	1,527,149	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
179 北海道国営公園 等事業工事諸費						
45 北海道国営公園等 事業工事諸費に必 要な経費	80,021	209	219	10	80,011	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
180 北海道農業農村 整備事業等工事 諸費						
46 北海道農業農村整 備事業等工事諸費 に必要な経費	9,057,932	336,405	99,812	236,593	9,294,525	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
182 北海道災害復旧 事業等工事諸費						
49 北海道災害復旧事 業等工事諸費に必 要な経費	15,980	3,041	0	3,041	19,021	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行する道路災害復旧事業に係る事務処理

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
171 北海道開発局共通費	9,645,323	291,703	22,891	268,812	9,914,135
95059-2111-02 職員基本給	5,405,098	128,025	0	128,025	5,533,123
95059-2111-03 職員諸手当	3,174,226	158,122	0	158,122	3,332,348

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95059-2111-05 非常勤職員手当	75,208	2,586	0	2,586	77,794
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	133,996	0	22,891	22,891	111,105
95089-2111-05 児童手当	69,720	2,970	0	2,970	72,690
95059-2129-06 諸謝金外9目	787,075	0	0	0	787,075
172 北海道開発局施設費	35,939	134,107	0	134,107	170,046
95059-1202-08 施設施工旅費	0	48	0	48	48
95059-1203-09 施設施工庁費	0	6,155	0	6,155	6,155
95059-1204-15 施設整備費	35,939	127,904	0	127,904	163,843
173 北海道開発行政推進費	49,109	0	0	0	49,109
174 北海道治水海岸事業工事 諸費	9,343,000	311,600	74,167	237,433	9,580,433
41051-1201-02 職員基本給	3,051,230	57,632	0	57,632	3,108,862
41051-1201-03 職員諸手当	1,700,190	52,535	0	52,535	1,752,725
41051-1201-05 退職者給与	22,670	0	409	409	22,261
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	117,931	0	44,803	44,803	73,128
41051-1201-05 退職手当	450,864	174,447	0	174,447	625,311
41089-1201-05 児童手当	40,660	0	65	65	40,595
41051-1203-09 電子計算機借料	52,852	0	159	159	52,693
41051-1203-09 工事雑費	1,393,880	26,986	0	26,986	1,420,866
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	1,147,979	0	28,731	28,731	1,119,248
41051-1209-06 諸謝金外14目	1,364,744	0	0	0	1,364,744

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
183 北海道道路整備事業工事 諸費	16,490,000	353,091	132,098	220,993	16,710,993
42052-1201-02 職 員 基 本 給	5,362,502	49,316	0	49,316	5,411,818
42052-1201-03 職 員 諸 手 当	3,069,665	67,914	0	67,914	3,137,579
42052-1201-05 休 職 者 給 与	44,236	0	1,832	1,832	42,404
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	187,421	0	69,672	69,672	117,749
42052-1201-05 退 職 手 当	1,035,016	185,629	0	185,629	1,220,645
42089-1201-05 児 童 手 当	68,200	985	0	985	69,185
42052-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	86,490	0	320	320	86,170
42052-1203-09 工 事 雑 費	2,386,904	49,247	0	49,247	2,436,151
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	2,055,275	0	60,274	60,274	1,995,001
42052-1209-06 諸 謝 金 外 14 目	2,194,291	0	0	0	2,194,291
176 北海道港湾空港整備事業 工事諸費	2,538,000	11,915	101,590	89,675	2,448,325
43052-1201-02 職 員 基 本 給	736,706	0	652	652	736,054
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	469,726	0	8,247	8,247	461,479
43052-1201-05 休 職 者 給 与	4,101	3,485	0	3,485	7,586
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	55,950	0	14,603	14,603	41,347
43052-1201-05 公 務 災 害 補 償 費	10,000	212	0	212	10,212
43052-1201-05 退 職 手 当	199,433	0	64,019	64,019	135,414
43089-1201-05 児 童 手 当	10,210	355	0	355	10,565
43052-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	16,498	0	141	141	16,357

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
43052-1203-09 工 事 雑 費	318,853	7,863	0	7,863	326,716
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	299,797	0	13,928	13,928	285,869
43052-1209-06 諸 謝 金 外 11 目	416,726	0	0	0	416,726
177 北海道都市環境整備事業 工事諸費	1,525,000	16,150	14,001	2,149	1,527,149
44052-1201-02 職 員 基 本 給	537,535	8,665	0	8,665	546,200
44052-1201-03 職 員 諸 手 当	279,140	4,168	0	4,168	283,308
44052-1201-05 休 職 者 給 与	4,434	350	0	350	4,784
44052-1201-05 短時間勤務職員給与	21,615	0	6,356	6,356	15,259
44052-1201-05 公務災害補償費	2,420	11	0	11	2,431
44052-1201-05 退 職 手 当	15,000	464	0	464	15,464
44089-1201-05 児 童 手 当	9,200	170	0	170	9,370
44052-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	802	0	16	16	786
44052-1203-09 工 事 雑 費	214,629	2,322	0	2,322	216,951
44052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	200,797	0	7,629	7,629	193,168
44052-1209-06 諸 謝 金 外 12 目	239,428	0	0	0	239,428
179 北海道国営公園等事業工 事諸費	80,021	209	219	10	80,011
45052-1201-02 職 員 基 本 給	26,316	0	204	204	26,112
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	16,545	35	0	35	16,580
45089-1201-05 児 童 手 当	300	15	0	15	315
45052-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	599	0	15	15	584

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	8,986	159	0	159	9,145
45052-1202-08 職員旅費外10目	27,275	0	0	0	27,275
180 北海道農業農村整備事業 等工事諸費	9,057,932	336,405	99,812	236,593	9,294,525
46052-1201-02 職員基本給	3,156,061	34,407	0	34,407	3,190,468
46052-1201-03 職員諸手当	1,758,337	43,791	0	43,791	1,802,128
46052-1201-05 休職者給与	23,737	0	6,068	6,068	17,669
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	210,266	0	60,728	60,728	149,538
46052-1201-05 公務災害補償費	13,676	207	0	207	13,883
46052-1201-05 退職手当	422,056	257,555	0	257,555	679,611
46089-1201-05 児童手当	39,890	445	0	445	40,335
46052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	1,174,660	0	33,016	33,016	1,141,644
46052-1209-06 諸謝金外14目	2,259,249	0	0	0	2,259,249
182 北海道災害復旧事業等工 事諸費	15,980	3,041	0	3,041	19,021
49053-1201-04 超過勤務手当	5,674	1,080	0	1,080	6,754
49053-1202-08 日額旅費	1,135	215	0	215	1,350
49053-1203-09 工事雑費	9,171	1,746	0	1,746	10,917
計	48,780,304	1,458,221	444,778	1,013,443	49,793,747

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地方運輸局	21,714,515	1,169,970	174,233	995,737	22,710,252	
191 地方運輸局共通費						
95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,976,313	1,169,970	174,233	995,737	21,972,050	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う衛星通信設備等の整備 3 既定予算の不用額の修正減少
192 地方運輸行政推進費	738,202	0	0	0	738,202	

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
191 地方運輸局共通費	20,976,313	1,169,970	174,233	995,737	21,972,050
95063-2111-02 職員基本給	11,676,867	472,353	0	472,353	12,149,220
95063-2111-03 職員諸手当	6,347,494	643,907	0	643,907	6,991,401
95063-2111-05 委員手当	32,027	0	1,513	1,513	30,514
95063-2111-05 非常勤職員手当	1,050	38	0	38	1,088
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	538,703	0	166,253	166,253	372,450
95089-2111-05 児童手当	157,940	7,685	0	7,685	165,625
95063-2123-09 庁 費	1,294,695	45,987	0	45,987	1,340,682
95063-2123-09 電子計算機借料	11,960	0	6,467	6,467	5,493
95063-2129-06 諸謝金外13目	915,577	0	0	0	915,577

項 目	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
192 地方運輸行政推進費	738,202	0	0	0	738,202
計	21,714,515	1,169,970	174,233	995,737	22,710,252

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地方航空局	2,341,616	69,083	5,497	63,586	2,405,202	
201 地方航空局共通費						
95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,295,247	69,083	5,497	63,586	2,358,833	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
202 地方航空行政推進費	46,369	0	0	0	46,369	
科目別内訳						
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
201 地方航空局共通費	2,295,247	69,083	5,497	63,586	2,358,833	
95063-2111-02 職員基本給	1,346,196	41,550	0	41,550	1,387,746	
95063-2111-03 職員諸手当	732,487	27,533	0	27,533	760,020	
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	19,841	0	4,062	4,062	15,779	
95089-2111-05 児童手当	20,175	0	1,435	1,435	18,740	
95063-2129-06 諸謝金外7目	176,548	0	0	0	176,548	
202 地方航空行政推進費	46,369	0	0	0	46,369	
計	2,341,616	69,083	5,497	63,586	2,405,202	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
観 光 庁	52,004,850	54,441,408	28,106	54,413,302	106,418,152	
221 観光庁共通費						
95 観光庁一般行政に必要な経費	2,118,518	121,408	28,106	93,302	2,211,820	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
222 観光振興費						
95 観光振興に必要な経費	4,350,987	54,320,000	0	54,320,000	58,670,987	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため民間団体等が行う訪日外国人旅行者周遊促進事業及び訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業に要する費用の補助等 2 国民の安心・安全を確保するため行う観光再生支援に関する調査
225 国際観光旅客税財源観光振興費	32,993,333	0	0	0	32,993,333	
223 独立行政法人国際観光振興機構運営費	5,242,012	0	0	0	5,242,012	
226 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	7,300,000	0	0	0	7,300,000	
科目別内訳						
項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
221 観光庁共通費	2,118,518	121,408	28,106	93,302	2,211,820	
95016-2111-02 職員基本給	1,015,089	58,665	0	58,665	1,073,754	

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-03 職員諸手当	536,411	54,258	0	54,258	590,669
95016-2111-05 非常勤職員手当	115,927	0	20,271	20,271	95,656
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	6,345	0	6,345	6,345	0
95089-2111-05 児童手当	12,345	0	1,490	1,490	10,855
95016-2123-09 庁 費	116,772	8,485	0	8,485	125,257
95016-2122-08 職員旅費外4目	315,629	0	0	0	315,629
222 観光振興費	4,350,987	54,320,000	0	54,320,000	58,670,987
95016-2123-09 観光振興調査費	3,087,567	2,761,500	0	2,761,500	5,849,067
95063-2405-16 訪日外国人旅行者受 入環境整備緊急対策 事業費補助金	309,000	15,658,500	0	15,658,500	15,967,500
95063-2405-16 訪日外国人旅行者周 遊促進事業費補助金	458,935	35,900,000	0	35,900,000	36,358,935
95016-2129-06 諸謝金外6目	495,485	0	0	0	495,485
225 国際観光旅客税財源観光 振興費	32,993,333	0	0	0	32,993,333
223 独立行政法人国際観光振 興機構運営費	5,242,012	0	0	0	5,242,012
226 国際観光旅客税財源独立 行政法人国際観光振興機 構運営費	7,300,000	0	0	0	7,300,000
計	52,004,850	54,441,408	28,106	54,413,302	106,418,152

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
気象庁	49,171,266	38,973,576	425,076	38,548,500	87,719,766	
231 気象官署共通費	35,498,580	439,437	409,956	29,481	35,528,061	
95 気象庁一般行政に必要な経費	35,376,158	439,437	409,956	29,481	35,405,639	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 気象大学校に必要な経費	122,422	0	0	0	122,422	
232 気象官署施設費						
95 気象官署施設整備に必要な経費	73,375	6,011,607	6,068	6,005,539	6,078,914	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する気象官署施設の施設整備 2 既定予算の不用額の修正減少
233 観測予報等業務費	11,266,960	25,351,741	0	25,351,741	36,618,701	
95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	8,733,316	22,330,626	0	22,330,626	31,063,942	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う次期静止気象衛星の整備等
13 気象情報の高度化のための技術開発に必要な経費	2,533,644	3,021,115	0	3,021,115	5,554,759	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う船舶用観測機器の整備等
235 海洋気象観測船建造費						
13 海洋気象観測船建造に必要な経費	0	7,137,595	0	7,137,595	7,137,595	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する海洋気象観測船の建造
234 気象研究所	2,332,351	33,196	9,052	24,144	2,356,495	
13 気象研究所に必要な経費	1,782,715	33,196	9,052	24,144	1,806,859	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)			
13 気象業務に関する 技術の研究開発に 必要な経費	549,636	0	0	0	549,636		
科目別内訳							
項	目	令和6年度 成立予算額(千円)	補正要求 追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	改令和6年度 予算額(千円)	
231	気象官署共通費	35,498,580	439,437	409,956	29,481	35,528,061	
	95191-2111-02 職員基本給	19,497,940	120,347	0	120,347	19,618,287	
	95191-2111-03 職員諸手当	10,087,366	307,358	0	307,358	10,394,724	
	95191-2111-04 超過勤務手当	2,687,375	0	258,434	258,434	2,428,941	
	95191-2111-05 非常勤職員手当	17,483	0	2,159	2,159	15,324	
	95191-2111-05 休職者給与	107,970	11,732	0	11,732	119,702	
	95191-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	60,482	0	27,936	27,936	32,546	
	95191-2111-05 短時間勤務職員給与	235,626	0	74,872	74,872	160,754	
	95089-2111-05 児童手当	230,010	0	46,555	46,555	183,455	
	95191-2129-06 諸謝金外15目	2,574,328	0	0	0	2,574,328	
232	気象官署施設費	73,375	6,011,607	6,068	6,005,539	6,078,914	
	95191-1202-08 施設施工旅費	150	9,189	0	9,189	9,339	
	95191-1203-09 施設施工庁費	38,184	121,554	151	121,403	159,587	
	95191-1204-15 施設整備費	35,041	5,880,864	5,917	5,874,947	5,909,988	
233	観測予報等業務費	11,266,960	25,351,741	0	25,351,741	36,618,701	

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13191-2111-05 技術研究開発業務非常勤職員手当	8,762	15	0	15	8,777
95191-2123-09 観測予報庁費	4,751,378	1,810,421	0	1,810,421	6,561,799
13191-2123-09 技術研究開発業務庁費	670,365	2,975,483	0	2,975,483	3,645,848
13191-2123-09 技術研究開発業務船舶運航費	603,830	45,617	0	45,617	649,447
95191-2203-09 静止気象衛星製作費	693,820	20,520,205	0	20,520,205	21,214,025
95191-2129-06 諸謝金外15目	4,538,805	0	0	0	4,538,805
235 海洋気象観測船建造費	0	7,137,595	0	7,137,595	7,137,595
13191-1202-08 船舶建造旅費	0	10,721	0	10,721	10,721
13191-1203-09 船舶建造庁費	0	8,250	0	8,250	8,250
13191-1204-15 船舶建造費	0	7,118,624	0	7,118,624	7,118,624
234 気象研究所	2,332,351	33,196	9,052	24,144	2,356,495
13073-2201-02 職員基本給	964,000	21,271	0	21,271	985,271
13073-2201-03 職員諸手当	559,599	8,506	0	8,506	568,105
13073-2201-04 超過勤務手当	24,867	3,419	0	3,419	28,286
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	1,902	0	1,902	1,902	0
13089-2201-05 児童手当	22,050	0	7,150	7,150	14,900
13073-2209-06 諸謝金外6目	759,933	0	0	0	759,933
計	49,171,266	38,973,576	425,076	38,548,500	87,719,766

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
運輸安全委員会	2,146,045	59,118	68,632	9,514	2,136,531	
241 運輸安全委員会	2,146,045	59,118	68,632	9,514	2,136,531	
95 運輸安全委員会に 必要な経費	1,989,229	0	68,618	68,618	1,920,611	既定予算の不用額の修正減少
95 公共交通等安全対 策に必要な経費	156,816	59,118	14	59,104	215,920	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保する ため行う事故等調査用機器の整備等 2 既定予算の不用額の修正減少

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
241 運輸安全委員会	2,146,045	59,118	68,632	9,514	2,136,531
95016-2111-02 職員基本給	1,100,251	0	23,070	23,070	1,077,181
95016-2111-03 職員諸手当	610,952	0	21,253	21,253	589,699
95016-2111-05 委員手当	5,332	0	14	14	5,318
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	48,091	0	20,770	20,770	27,321
95089-2111-05 児童手当	12,240	0	3,525	3,525	8,715
95016-2123-09 公共交通等安全対策 調査費	113,415	59,118	0	59,118	172,533
95016-2129-06 諸謝金外10目	255,764	0	0	0	255,764

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
海上保安庁	259,492,188	94,059,899	145,024	93,914,875	353,407,063	
251 海上保安官署共通費	114,650,363	3,534,532	126,705	3,407,827	118,058,190	
95 海上保安庁一般行政に必要な経費	113,745,947	3,209,802	126,705	3,083,097	116,829,044	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 職員等の教育訓練に必要な経費	904,416	324,730	0	324,730	1,229,146	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う海上保安大学校等の教育訓練用資器材の整備等
252 海上保安官署施設費						
95 海上保安官署施設整備に必要な経費	4,107,111	869,143	0	869,143	4,976,254	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する海上保安官署施設の施設整備
253 船舶交通安全及海上治安対策費						
95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	84,038,797	48,784,277	10,269	48,774,008	132,812,805	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う航空機の購入等 2 既定予算の不用額の修正減少
254 船舶建造費						
95 船舶建造に必要な経費	31,983,917	35,876,947	0	35,876,947	67,860,864	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する巡視船の建造
255 船舶交通安全基盤整備事業費						
43 船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費	23,910,662	4,037,000	0	4,037,000	27,947,662	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための 1 船舶交通安全基盤整備事業の施行 2 灯台、電波標識等の維持管理

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
256 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費						
43 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費	801,338	0	8,050	8,050	793,288	既定予算の不用額の修正減少
257 船舶交通安全基盤災害復旧事業費						
49 船舶交通安全基盤災害復旧事業に必要な経費	0	940,876	0	940,876	940,876	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する船舶交通安全基盤災害復旧事業
265 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費						
49 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	17,124	0	17,124	17,124	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する船舶交通安全基盤災害復旧事業に係る事務処理

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
251 海上保安官署共通費	114,650,363	3,534,532	126,705	3,407,827	118,058,190
95014-2111-02 職員基本給	63,461,466	1,137,905	0	1,137,905	64,599,371
95014-2111-03 職員諸手当	33,762,295	1,610,060	0	1,610,060	35,372,355
95014-2111-04 超過勤務手当	12,310,228	333,767	0	333,767	12,643,995
95014-2111-05 非常勤職員手当	6,368	266	0	266	6,634
95014-2111-05 休職者給与	248,467	0	2,899	2,899	245,568

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	59,485	0	7,169	7,169	52,316
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	572,396	0	57,027	57,027	515,369
95014-2151-05 公務災害補償費	327,035	128,070	0	128,070	455,105
95089-2111-05 児 童 手 当	1,227,020	0	59,610	59,610	1,167,410
95014-2123-09 校 費	718,151	324,464	0	324,464	1,042,615
95014-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	1,957,452	0	0	0	1,957,452
252 海上保安官署施設費	4,107,111	869,143	0	869,143	4,976,254
95014-1202-08 施設施工旅費	7,648	4,812	0	4,812	12,460
95014-1203-09 施設施工庁費	269,648	419,316	0	419,316	688,964
95014-1204-15 施設整備費	3,829,815	440,205	0	440,205	4,270,020
95014-1204-15 不動産購入費	0	4,810	0	4,810	4,810
253 船舶交通安全及海上治安 対策費	84,038,797	48,784,277	10,269	48,774,008	132,812,805
95014-2111-05 非常勤職員手当	77,583	0	1,710	1,710	75,873
95014-2123-09 情報処理業務庁費	2,238,492	2,006,781	0	2,006,781	4,245,273
95014-2123-09 通信業務庁費	1,531,771	75,000	0	75,000	1,606,771
95014-2123-09 水路業務庁費	1,265,128	272,624	0	272,624	1,537,752
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	62,195,664	14,054,737	0	14,054,737	76,250,401
95014-2123-09 装 備 費	1,173,385	349,624	0	349,624	1,523,009
95014-2123-09 電子計算機借料	1,411,978	0	8,559	8,559	1,403,419
95014-2123-09 被 服 費	300,019	381,334	0	381,334	681,353

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2204-15 通信設備整備費	723,767	2,102,706	0	2,102,706	2,826,473
95014-2204-15 船舶購入費	0	67,737	0	67,737	67,737
95014-2204-15 航空機購入費	2,338,158	29,473,734	0	29,473,734	31,811,892
95014-2129-06 諸謝金外24目	10,782,852	0	0	0	10,782,852
254 船舶建造費	31,983,917	35,876,947	0	35,876,947	67,860,864
95014-1202-08 船舶建造旅費	38,719	22,725	0	22,725	61,444
95014-1203-09 船舶建造庁費	37,195	16,553	0	16,553	53,748
95014-1204-15 船舶建造費	31,908,003	35,837,669	0	35,837,669	67,745,672
255 船舶交通安全基盤整備事業費	23,910,662	4,037,000	0	4,037,000	27,947,662
43014-1204-00 船舶交通安全基盤整備事業費	7,154,350	144,000	0	144,000	7,298,350
43014-1204-00 船舶交通安全基盤維持管理費	16,756,312	3,893,000	0	3,893,000	20,649,312
256 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	801,338	0	8,050	8,050	793,288
43014-1201-02 職員基本給	72,989	0	1,501	1,501	71,488
43014-1201-03 職員諸手当	32,592	0	727	727	31,865
43089-1201-05 児童手当	2,560	0	345	345	2,215
43014-1205-16 国家公務員共済組合負担金	36,542	0	5,477	5,477	31,065
43014-1209-06 諸謝金外10目	656,655	0	0	0	656,655
257 船舶交通安全基盤災害復旧事業費					
49014-1204-00 船舶交通安全基盤災害復旧費	0	940,876	0	940,876	940,876
265 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費	0	17,124	0	17,124	17,124

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
49014-1201-04 超過勤務手当	0	6,210	0	6,210	6,210
49014-1202-08 工事施行旅費	0	658	0	658	658
49014-1203-09 工事雑費	0	10,256	0	10,256	10,256
計	259,492,188	94,059,899	145,024	93,914,875	353,407,063

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
国 土 交 通 本 省	(項) 住宅市場整備推進費のうち 住宅市場整備推進等事業費 補助金(既存住宅省エネ改 修等事業費及び建築確認円 滑化支援事業費に限る。) 総合的バリアフリー推 進費のうち 総合的バリアフリー推進調 査費(こども連れ移動環境 整備促進緊急調査費に限 る。) 海 洋 環 境 対 策 費のうち 海洋環境対策調査費(高濃 度バイオ燃料混合油環境影 響調査費に限る。) 地球温暖化防止等対策 費のうち							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
			<p>総合的物流体系整備推進調査費(災害連携協定締結促進調査費、物流業生産性向上促進調査費、港湾サイバーセキュリティ対策強化調査費、港湾水素等受入環境整備調査費及び港湾循環経済促進調査費に限る。)</p> <p>物流効率化等推進事業費補助金</p> <p>都市・地域づくり推進費のうち</p> <p>都市・地域づくり推進調査費(二地域居住等促進プラットフォーム構築支援調査費及び半島振興連携促進調査費に限る。)</p> <p>二地域居住等促進事業費補助金</p> <p>地域公共交通維持・活性化推進費のうち</p> <p>地域公共交通維持・活性化推進調査費(地域公共交通再構築調査費、交通空白解消官民連携パイロットプロジェクト事業費、地域交通デジタル活用推進調査費、交通キャッシュレス等高度化推進調査費及び自家用車活用事業等調査費に限る。)</p> <p>地域公共交通確保維持改善事業費補助金</p> <p>社会資本整備・管理効率化推進費のうち</p>							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			<p>社会資本整備・管理効率化 推進調査費(国土交通デー タプラットフォーム活用高 度化調査費、地盤情報活用 促進調査費、官民連携社会 資本整備等推進調査費及び 地域インフラ群再生戦略マ ネジメント推進調査費に限 る。)</p> <p>官民連携社会資本整備等推 進費補助金(官民連携社会 資本整備等緊急推進事業費 に限る。)</p> <p>不動産市場整備等推進 費のうち</p> <p>不動産市場整備等推進調査 費(不動産生産性向上促 進調査費及び不動産市場環 境整備推進調査費に限る。)</p> <p>建設市場整備推進費のうち</p> <p>建設市場整備推進調査費 (建設機械施工管理技術検 定試験実施体制効率化調査 費及び建設業生産性向上促 進調査費に限る。)</p> <p>建設市場整備推進事業費補 助金</p> <p>国 土 調 査 費のうち</p> <p>測量庁費(国土調査法基本 調査費に限る。)</p> <p>自動車運送業市場環境 整備推進費のうち</p>							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由
			<p>自動車運送業市場環境整備 推進調査費(外国人材受入 環境整備調査費、ドライ バーシェア推進調査費、自 動車運送業行政手続オンラ イン化推進調査費及び多重 下請構造是正等調査費に限 る。)</p> <p>海事産業市場整備等推 進費のうち</p> <p>技術研究開発調査費(自動 運航船普及推進調査費及び 洋上風力発電施設作業船導 入環境整備調査費に限る。)</p> <p>海事産業市場整備等推進調 査費(造船業人材確保・育 成推進調査費に限る。)</p> <p>独立行政法人海技教育 機構施設整備費</p> <p>独立行政法人海技教育 機構船舶建造費</p> <p>国土形成推進費のうち</p> <p>国土形成推進調査費(ビッ クデータ等活用旅客流動分 析調査費、国土形成計画策 定調査費、国土数値情報調 査費及び防災地理情報利活 用促進調査費に限る。)</p> <p>地理空間情報整備・活 用推進費のうち</p>							

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
国土交通本省	無電柱化推進事業費補助							
	既 定	1,174,987	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 道路環境改善事業費 (目) 無電柱化推進事業費補助	425,986	749,001	国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する無電柱化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追 加	487,850	同	令和6年度 以降3箇年 度以内		83,600	404,250	
改 定	1,662,837	-	-			509,586	1,153,251	
	国営公園整備	293,000	令和6年度	令和7年度	(項) 国営公園等事業費 (目) 国営公園等整備費	0	293,000	事業効果の早期発現を図るため施行する国営常陸海浜公園ほか3箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		総合水系環境整備事業							
		既 定	5,505,071	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 都市水環境整備 事業費 (目) 総合水系環境整備 事業費	2,651,213	2,853,858	
		追 加	262,000	同	令和7年度		0	262,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する名取川水系ほか4水系の総合水系 環境整備事業については、多くの日数 を要するため
		改 定	5,767,071	-	-		2,651,213	3,115,858	
		河川改修事業							
		既 定	111,829,541	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費	21,613,036	90,216,505	
		追 加	7,591,980	同	令和6年度 以降3箇年 度以内		1,269,600	6,322,380	経済対策の一環として国民の安心・ 安全を確保するとともに事業効果の早 期発現を図るため施行する最上川ほか 11河川の改修工事及びこれらに附帯 する工事については、多くの日数を要 するため
		改 定	119,421,521	-	-		22,882,636	96,538,885	
		河川維持修繕							
		既 定	51,371,078	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費	10,689,386	40,681,692	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		追 加	3,916,680	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内		994,440	2,922,240	経済対策の一環として国民の安心・ 安全を確保するとともに事業効果の早 期発現を図るため施行する北上川ほか 9河川の維持修繕工事については、多 くの日数を要するため
		改 定	55,287,758	-	-		11,683,826	43,603,932	
		堰 堤 維 持 既 定	28,968,322	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤維持費	8,811,636	20,156,686	
		追 加	250,000	同	令和6年度 以降3箇年 度以内		90,000	160,000	経済対策の一環として、国民の安 心・安全を確保するため施行する利根 川北千葉導水路の維持修繕工事につい ては、多くの日数を要するため
		改 定	29,218,322	-	-		8,901,636	20,316,686	
		河川総合開発事 業 既 定	82,707,200	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事 業費	14,042,900	68,664,300	
		追 加	2,557,000	同	令和6年度 以降3箇年 度以内		636,000	1,921,000	経済対策の一環として、国民の安 心・安全を確保するため施行する九頭 竜川足羽川ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事については、多くの日数 を要するため
		改 定	85,264,200	-	-		14,678,900	70,585,300	

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由	
																		令和6年度 (千円)	令和7年度 以降(千円)							
			河川工作物関連 応急対策事業																							
			既	定	14,611,000		令和6年度				令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川工作物関連 応急対策事業費	2,657,000													
			追	加	1,778,700		同				令和6年度 以降3箇年 度以内		565,600													
			改	定	16,389,700		-				-		3,222,600													
			堰堤改良事業																							
			既	定	15,770,000		令和6年度				令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤改良費	4,045,900													
			追	加	38,000		同				令和7年度		0													
			改	定	15,808,000		-				-		4,045,900													
			堰堤改良費補助																							
					785,000		令和6年度				令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤改良費補助	278,000													

経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する小貝川ほか7河川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため

事業効果の早期発現を図るため施行する利根川相俣ダムの改良工事については、多くの日数を要するため

経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する堰堤改良事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	特定洪水対策等 推進事業費補助							
	既 定	4,217,000	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 特定洪水対策等 推進事業費補助	1,580,000	2,637,000	
	追 加	63,000	同	令和6年度 及び令和7 年度		25,000	38,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する特定洪水対策等推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改 定	4,280,000	-	-		1,605,000	2,675,000	
	多目的ダム建設 事業							
	庄川利賀ダム 建設工事							
	既 定	616,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 庄川利賀ダム建 設費	318,000	298,000	
	追 加	1,294,000	同	令和7年度		0	1,294,000	事業効果の早期発現を図るため施行する庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改 定	1,910,000	-	-		318,000	1,592,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	豊川設楽ダム 建設工事							
	既 定	2,677,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 豊川設楽ダム建 設費	1,038,000	1,639,000	
	追 加	1,510,000	同	令和6年度 及び令和7 年度		604,000	906,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改 定	4,187,000	-	-		1,642,000	2,545,000	
	鳴瀬川鳴瀬川 総合開発建設 工事							
	既 定	2,136,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 鳴瀬川鳴瀬川総 合開発建設費	663,800	1,472,200	
	追 加	600,000	同	令和7年度		0	600,000	事業効果の早期発現を図るため施行する鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改 定	2,736,000	-	-		663,800	2,072,200	
	砂 防 事 業							
	既 定	28,822,107	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂 防 事 業 費	9,119,650	19,702,457	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		追 加	11,488,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内		2,901,800	8,586,200	経済対策の一環として国民の安心・ 安全を確保するとともに事業効果の早 期発現を図るため施行する最上川水系 ほか22水系の砂防工事及びこれらに 附帯する工事については、多くの日数 を要するため
		改 定	40,310,107	-	-		12,021,450	28,288,657	
		砂 防 管 理 既 定	426,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂 防 管 理 費	27,000	399,000	
		追 加	370,000	同	令和7年度		0	370,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する桜島の砂防設備維持修繕工事につ いては、多くの日数を要するため
		改 定	796,000	-	-		27,000	769,000	
		海岸保全施設整 備事業 既 定	16,535,800	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海 岸 保 全 施 設 整 備事業費	5,879,200	10,656,600	
		追 加	2,930,000	同	令和6年度 及び令和7 年度		110,000	2,820,000	経済対策の一環として国民の安心・ 安全を確保するとともに事業効果の早 期発現を図るため施行する千葉港海岸 ほか9海岸の海岸保全施設整備工事 については、多くの日数を要するため
		改 定	19,465,800	-	-		5,989,200	13,476,600	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	道路更新防災対策事業							
	既 定	32,097,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路更新防災対策事業費	5,003,000	27,094,000	経済対策の一環として国民の安心・安全を確保するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道愛知1号熱田伝馬道路(その4)ほか2箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
	追 加	900,000	同	令和6年度 及び令和7 年度		240,000	660,000	
	改 定	32,997,000	-	-		5,243,000	27,754,000	
	道路修繕事業							
	既 定	236,358,300	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	88,806,100	147,552,200	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道滋賀1号修繕ほか28箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
	追 加	6,750,000	同	令和7年度		0	6,750,000	
	改 定	243,108,300	-	-		88,806,100	154,302,200	
	雪寒地域道路交通確保事業							
	既 定	1,402,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	340,000	1,062,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		追 加	400,000	令和6年度	令和7年度		0	400,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道新潟7号新潟防雪の雪寒 工事については、多くの日数を要する ため
		改 定	1,802,000	-	-		340,000	1,462,000	
		道路交通安全施 設等整備事業							
		既 定	33,468,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路交通安全施 設等整備事業費	10,856,000	22,612,000	
		追 加	1,100,000	同	令和7年度		0	1,100,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道宮城4号増田地下横断歩 道(その4)ほか7箇所の交通安全施設 等整備工事については、多くの日数を 要するため
		改 定	34,568,000	-	-		10,856,000	23,712,000	
		交通事故重点対 策道路事業							
		既 定	16,389,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 交通事故重点対 策道路事業費	5,025,000	11,364,000	
		追 加	675,000	同	令和7年度		0	675,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道岩手4号川久保交差点改 良(その2)ほか4箇所の交通事故重点 対策工事については、多くの日数を要 するため
		改 定	17,064,000	-	-		5,025,000	12,039,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		道路更新防災等 対策事業費補助				(項) 道路交通安全対 策事業費			
		既 定	11,568,916	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(目) 道路更新防災等 対策事業費補助	4,461,152	7,107,764	
		追 加	1,963,444	同	令和6年度 以降3箇年 度以内		55,000	1,908,444	経済対策の一環として国民の安心・ 安全を確保するとともに事業効果の早 期発現を図るため施行する道路更新防 災等対策事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うこと を要するため
		改 定	13,532,360	-	-		4,516,152	9,016,208	
		道路交通安全施 設等整備事業費 補助				(項) 道路交通安全対 策事業費			
		既 定	882,750	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(目) 道路交通安全施 設等整備事業費 補助	188,100	694,650	
		追 加	242,000	同	令和7年度		0	242,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する交通安全施設等整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため
		改 定	1,124,750	-	-		188,100	936,650	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		港湾改修事業							
		既 定	74,887,000	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費	24,333,300	50,553,700	経済対策の一環として国民の安心・ 安全を確保するとともに事業効果の早 期発現を図るため施行する東京港ほか 14港の改修工事については、多くの 日数を要するため
		追 加	31,543,000	同	同		6,083,000	25,460,000	
		改 定	106,430,000	-	-		30,416,300	76,013,700	
		港湾改修事業費 補助							
		既 定	3,156,000	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	974,000	2,182,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する港湾改修事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費を補助する旨の決定を行う ことを要するため
		追 加	40,000	同	令和7年度		0	40,000	
		改 定	3,196,000	-	-		974,000	2,222,000	
		地域連携道路事 業							
		既 定	436,989,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 地域連携道路事 業費 (目) 地域連携道路事 業費	101,854,000	335,135,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		追 加	31,275,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内		6,018,000	25,257,000	経済対策の一環として国民の安心・ 安全を確保するとともに事業効果の早 期発現を図るため施行する高速自動車 国道茨城東関東自動車道水戸線潮来鉾 田道路(その7)ほか43箇所の地域連 携推進工事については、多くの日数を 要するため
		改 定	468,264,000	-	-		107,872,000	360,392,000	
		地域連携道路事 業費補助							
		既 定	32,490,950	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 地域連携道路事 業費 (目) 地域連携道路事 業費補助	4,871,400	27,619,550	
		追 加	8,606,550	同	令和6年度 以降4箇年 度以内		1,674,875	6,931,675	経済対策の一環として国民の安心・ 安全を確保するとともに事業効果の早 期発現を図るため施行する地域連携推 進事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		改 定	41,097,500	-	-		6,546,275	34,551,225	
		道路交通円滑化 事業							
		既 定	238,250,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化 事業費 (目) 道路交通円滑化 事業費	40,723,000	197,527,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		追 加	12,642,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内		2,658,000	9,984,000	経済対策の一環として国民の安心・ 安全を確保するとともに事業効果の早 期発現を図るため施行する一般国道静 岡1号藤枝道路(その5)ほか27箇所 の交通円滑化工事については、多くの 日数を要するため
		改 定	250,892,000	-	-		43,381,000	207,511,000	
		道 路 交 通 円 滑 化 事 業 費 補 助							
		既 定	825,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交 通 円 滑 化 事 業 費 (目) 道 路 交 通 円 滑 化 事 業 費 補 助	192,500	632,500	
		追 加	220,000	同	令和7年度		0	220,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する交通円滑化事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費を補助する旨の決定を行 うことを要するため
		改 定	1,045,000	-	-		192,500	852,500	
		離 島 農 業 農 村 整 備 事 業 費 補 助	130,000	令和6年度	令和7年度	(項) 離 島 振 興 事 業 費 (目) 農 業 農 村 整 備 事 業 費 補 助	0	130,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する農業農村整備事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費を補助する旨の決定を 行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		離島水産基盤整備事業費補助							
		既 定	721,533	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 水産基盤整備事 業費補助	288,613	432,920	
		追 加	43,000	同	令和7年度		0	43,000	事業効果の早期発現を図るため施行
		改 定	764,533	-	-		288,613	475,920	する水産基盤整備事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費を補助する旨の決定を 行うことを要するため
		北海道海岸保全 施設整備事業	380,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 海岸保全施設整 備事業費	150,000	230,000	経済対策の一環として、国民の安 心・安全を確保するため施行する胆振 海岸の海岸保全施設整備工事につい ては、多くの日数を要するため
		北海道国有林野 内治山事業							
		既 定	60,000	令和6年度	令和7年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 国有林野内治山 事業費	0	60,000	
		追 加	320,000	同	同		0	320,000	事業効果の早期発現を図るため施行
		改 定	380,000	-	-		0	380,000	する十勝岳(白金)地区及びえりも地区 の国有林野内の荒廃山地の復旧工事 については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		北海道地域連携 道路事業							
		既 定	45,875,000	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 地域連携道路事 業費	8,530,000	37,345,000	経済対策の一環として国民の安心・ 安全を確保するとともに事業効果の早 期発現を図るため施行する一般国道 333号水穂旭野道路(その6)ほか10 箇所の地域連携推進工事については、 多くの日数を要するため
		追 加	4,920,000	同	令和6年度 及び令和7 年度		80,000	4,840,000	
		改 定	50,795,000	-	-		8,610,000	42,185,000	
		北海道道路修繕 事業							
		既 定	42,559,000	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	12,151,000	30,408,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道5号修繕ほか27箇所の 修繕工事については、多くの日数を要 するため
		追 加	2,750,000	同	令和7年度		0	2,750,000	
		改 定	45,309,000	-	-		12,151,000	33,158,000	
		北海道港湾改修 事業							
		既 定	3,510,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 港 湾 改 修 費	2,031,000	1,479,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		追 加	5,318,000	令和6年度	令和7年度		0	5,318,000	事業効果の早期発現を図るため施行する室蘭港ほか14港の改修工事については、多くの日数を要するため
		改 定	8,828,000	-	-		2,031,000	6,797,000	
		北海道総合水系 環境整備事業							
		既 定	380,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 総合水系環境整備事業費	198,000	182,000	
		追 加	76,000	同	令和7年度		0	76,000	事業効果の早期発現を図るため施行する釧路川水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		改 定	456,000	-	-		198,000	258,000	
		北海道道路交通 安全施設等整備 事業							
		既 定	8,114,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費	1,862,000	6,252,000	
		追 加	190,000	同	令和7年度		0	190,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道391号標茶路肩改良(その2)の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		改 定	8,304,000	-	-		1,862,000	6,442,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		北海道交通事故 重点対策道路事業							
		既 定	2,110,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 交通事故重点対 策道路事業費	55,000	2,055,000	
		追 加	335,000	同	令和7年度		0	335,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道12号野幌末広町交差点 改良ほか2箇所の交通事故重点対策工 事については、多くの日数を要するた め
		改 定	2,445,000	-	-		55,000	2,390,000	
		北海道かんがい 排水事業							
		既 定	4,963,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) かんがい排水事 業費	846,300	4,116,700	
		追 加	3,500,000	同	令和7年度		0	3,500,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する北海地区北海幹線水路付帯施設 整備工事ほか5件の工事及びこれらに 付帯する工事については、多くの日数 を要するため
		改 定	8,463,000	-	-		846,300	7,616,700	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	北海道農用地再 編整備事業							
	既 定	1,200,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 農用地再編整備 事業費	117,000	1,083,000	
	追 加	4,073,000	同	令和7年度		0	4,073,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する岩見沢北村地区豊正13・14工区 区画整理工事ほか5件の工事及びこれ らに附帯する工事については、多くの 日数を要するため
	改 定	5,273,000	-	-		117,000	5,156,000	
	北海道総合農地 防災事業							
	既 定	480,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 総合農地防災事 業費	280,000	200,000	
	追 加	500,000	同	令和7年度		0	500,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する産土地区南産土地域農地保全工事 及びこれに附帯する工事については、 多くの日数を要するため
	改 定	980,000	-	-		280,000	700,000	
	北海道特定漁港 漁場整備事業							
	既 定	1,859,000	令和6年度	令和6年度 及び令和7 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 特定漁港漁場整 備費	280,000	1,579,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		追 加 改 定	932,000 2,791,000	令和6年度 -	令和7年度 -		0 280,000	932,000 2,511,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する大島漁港ほか4漁港の特定漁港漁 場整備事業については、多くの日数を 要するため
		北海道治山事業 費補助	891,000	令和6年度	令和7年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 治山事業費補助	0	891,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する治山事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うこと を要するため
		北海道道路更新 防災等対策事業 費補助	163,472	令和6年度	令和7年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路更新防災等 対策事業費補助	0	163,472	事業効果の早期発現を図るため施行 する道路更新防災等対策事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため
		北海道道路交通 安全施設等整備 事業費補助	30,000	令和6年度	令和7年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費 補助	0	30,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する交通安全施設等整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	北海道農業競争 力強化基盤整備 事業費補助							
	既 定	1,368,000	令和6年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	0	1,368,000	
	追 加	628,000	同	令和7年度		0	628,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する農業競争力強化基盤整備事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するため
	改 定	1,996,000	-	-		0	1,996,000	
	北海道森林環境 保全整備事業費 補助	86,000	令和6年度	令和7年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 森林環境保全整 備事業費補助	0	86,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する森林環境保全整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
		北海道水産基盤 整備事業費補助	1,486,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 水産基盤整備事 業費補助	112,000	1,374,000	経済対策の一環として国民の安心・ 安全を確保するとともに事業効果の早 期発現を図るため施行する水産基盤整 備事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		官 庁 営 繕 既 定	24,532,908	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 官庁営繕費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	3,907,810 309,990 3,597,820	20,625,098 1,283,091 19,342,007	
		追 加	6,310,214	同	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 官庁営繕費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	1,243,984 116,166 1,127,818	5,066,230 450,737 4,615,493	経済対策の一環として、国民の安 心・安全を確保するため施行する官庁 施設の営繕工事等については、多くの 日数を要するため
		改 定	30,843,122	-	-	(項) 官庁営繕費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	5,151,794 426,156 4,725,638	25,691,328 1,733,828 23,957,500	
		道路災害復旧事 業 既 定	1,000,000	令和6年度	令和7年度	(項) 河川等災害復旧 事業費 (目) 道路災害復旧費	0	1,000,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由		
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)			
気 象 庁	追 加	7,800,000	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川等災害関連 事業費 (目) 河川等災害関連 事業費	2,200,000	5,600,000	経済対策の一環として、国民の安 心・安全を確保するため施行する一般 国道新潟8号青海地区道路ほか3箇所 の災害復旧工事については、多くの日 数を要するため		
	改 定	8,800,000	-	-		2,200,000	6,600,000			
	河川大規模災害 関連事業									
	既 定	13,777,000	令和6年度	令和7年度 以降3箇年 度以内		0	13,777,000			
	追 加	19,675,000	同	令和6年度 以降3箇年 度以内		2,942,590	16,732,410		経済対策の一環として、国民の安 心・安全を確保するため施行する阿武 隈川ほか3河川の大規模災害関連工事 並びに那珂川及び久慈川の大規模災害 関連事業に必要な用地の取得につい ては、多くの日数を要するため	
	改 定	33,452,000	-	-		2,942,590	30,509,410			
	気象レーダー製 作等									
	既 定	432,598	令和6年度	令和7年度 及び令和8 年度		0	432,598			
	追 加	1,084,973	同	令和6年度 以降4箇年 度以内		492,160	592,813			
	改 定	1,517,571	-	-		492,160	1,025,411			

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由			
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)				
海上保安庁	観測機器整備	1,813,720	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 観測予報等業務費	488,503	1,325,217	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う観測機器の整備については、多くの日数を要するため			
					(目) 観測予報庁費	463,159	1,217,123				
					(目) 技術研究開発業務庁費	25,344	108,094				
	海洋気象観測船 代船建造	14,270,248	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 海洋気象観測船 建造費	7,126,874	7,143,374		経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する海洋気象観測船の代船建造については、多くの日数を要するため		
					(目) 船舶建造庁費	8,250	24,750				
					(目) 船舶建造費	7,118,624	7,118,624				
	航空機整備	1,058,935	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費	286,791	772,144			経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う航空機の整備については、その改修に多くの日数を要するため	
					(目) 航空機及船舶運 航費						
	大型巡視船建造	47,283,504	令和6年度	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 船舶建造費	12,917,566	34,365,938				経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する3,500トン型巡視船の建造については、多くの日数を要するため
					(目) 船舶建造費						
追 加	18,782,479	同	令和6年度 以降5箇年 度以内		5,281,806	13,500,673					
改 定	66,065,983	-	-		18,199,372	47,866,611					

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	小型巡視船代船 建造							
	既 定	3,654,234	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶交通安全基 盤整備事業費 (目) 船舶交通安全基 盤維持管理費	983,733	2,670,501	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する航路標識等維持管理用180トン型巡視船の代船建造については、多くの日数を要するため
	追 加	3,686,773	同	令和6年度 以降4箇年 度以内		389,894	3,296,879	
	改 定	7,341,007	-	-		1,373,627	5,967,380	

令和 6 年 度 環 境 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
17 環境省所管合計	320,712,419	233,886,496	162,008	233,724,488	554,436,907	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	30,086,601	3,083,196	11,064	3,072,132	33,158,733	
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	45,364,000	69,921,000	25,927	69,895,073	115,259,073	
49 災害復旧等事業費	30,000	5,268,000	0	5,268,000	5,298,000	
計	45,394,000	75,189,000	25,927	75,163,073	120,557,073	
63 エネルギー対策費	160,405,000	72,554,917	0	72,554,917	232,959,917	
95 その他の事項経費	84,826,818	83,059,383	125,017	82,934,366	167,761,184	
〔組織別事項別内訳〕						
組織・項・事項	令和 6 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 6 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
環境本省	266,983,728	226,387,279	132,104	226,255,175	493,238,903	
001 環境本省共通費	16,370,684	288,405	74,389	214,016	16,584,700	

環境

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 環境本省一般行政に必要な経費	16,281,304	288,405	72,986	215,419	16,496,723	1 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	89,380	0	1,403	1,403	87,977	既定予算の不用額の修正減少
028 環境本省施設費	1,660,367	0	0	0	1,660,367	
002 地球温暖化対策推進費	1,523,289	385,000	278	384,722	1,908,011	
95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	763,851	385,000	278	384,722	1,148,573	1 経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため民間団体等が行う環境配慮行動の普及促進事業に要する費用の補助等 2 既定予算の不用額の修正減少
13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	759,438	0	0	0	759,438	
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費用エネルギー対策特別会計へ繰入						
63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	126,787,000	65,883,000	0	65,883,000	192,670,000	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、物価高を克服し、及び国民の安心・安全を確保するため行う「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうちエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
022 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入						
63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	267,199	0	267,199	267,199	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
021 地球環境保全等試験研究費	210,752	0	0	0	210,752	
004 地球環境保全費						
95 地球環境の保全に必要な経費	2,798,624	180,000	0	180,000	2,978,624	経済対策の一環として 1 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため行う欧州復興開発銀行に対する拠出 2 国民の安心・安全を確保するため行う国連環境計画に対する拠出
005 大気・水・土壌環境等保全費						
95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,061,412	3,525,000	912	3,524,088	8,585,500	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が行う海岸漂着物等処理等事業に要する費用の補助 2 既定予算の不用額の修正減少
006 資源循環政策推進費						

環境

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
95 資源循環政策の推進に必要な経費	6,368,999	72,713,198	410	72,712,788	79,081,787	<p>1 経済対策の一環として</p> <p>(1) 潜在成長率を高める国内投資を拡大するため民間団体が行うリサイクル設備の導入に要する費用の補助等</p> <p>(2) 国民の安心・安全を確保するため</p> <p>イ 地方公共団体が行う災害等廃棄物処理事業に要する費用の補助</p> <p>ロ 富山県及び石川県が行う災害廃棄物処理の促進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助</p> <p>ハ 地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備費に充てるための交付金の交付</p> <p>ニ 中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に要する資金に充てるための出資等</p> <p>2 既定予算の不用額の修正減少</p>
007 廃棄物処理施設整備費 45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,604,375	65,921,000	0	65,921,000	103,525,375	<p>経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付</p>
008 生物多様性保全等推進費 95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,162,422	3,534,834	1,500	3,533,334	9,695,756	<p>1 経済対策の一環として</p> <p>(1) 新たな地方創生施策を推進するため行う国立公園内の特定民有地買上事業等</p> <p>(2) 国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が行う指定管理鳥獣捕獲等事業に要する費用に充てるための交付金の交付等</p> <p>2 既定予算の不用額の修正減少</p>

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
009 環境保全施設整備費 95 環境保全施設整備に必要な経費	418,152	935,720	0	935,720	1,353,872	経済対策の一環として 1 新たな地方創生施策を推進するため行う野生生物保護管理施設の施設整備 2 国民の安心・安全を確保するための (1) 国立公園における博物展示施設等の施設整備 (2) 地方公共団体が施行する国立公園における園地等の整備費に充てるための交付金の交付
010 自然公園等事業費 45 自然公園等事業に必要な経費	7,176,797	3,998,140	0	3,998,140	11,174,937	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための 1 国立公園及び国民公園整備事業の施行 2 国立公園及び国民公園の施設の維持管理 3 地方公共団体が施行する国立公園等整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
011 化学物質対策推進費 95 化学物質対策の推進に必要な経費	2,222,412	0	7,505	7,505	2,214,907	既定予算の不用額の修正減少
012 環境保健対策推進費 95 環境保健対策の推進に必要な経費	13,996,759	559,015	9,239	549,776	14,546,535	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が施行する水俣病総合対策に係る地域振興事業に要する事業費の補助 2 既定予算の不用額の修正減少
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	6,241,000	0	0	0	6,241,000	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
014 環境・経済・社会の統合的向上費						
95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	741,575	50,178	0	50,178	791,753	経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進するため行う2025年国際博覧会出展事業
015 環境政策基盤整備費	4,123,711	974,136	515	973,621	5,097,332	
95 環境政策基盤整備等に必要な経費	783,018	0	352	352	782,666	既定予算の不用額の修正減少
13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,340,693	974,136	163	973,973	4,314,666	1 経済対策の一環として (1) イノベーションを牽引するスタートアップを支援するため民間団体が行う研究開発型スタートアップ支援事業に要する費用の補助 (2) 国民の安心・安全を確保するため行う有機フッ素化合物に関する技術実証事業の民間団体への委託等 2 既定予算の不用額の修正減少
016 環境調査研修所	1,310,487	542,361	10,901	531,460	1,841,947	
13 環境調査研修所に必要な経費	597,010	61	10,901	10,840	586,170	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	713,477	542,300	0	542,300	1,255,777	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う水俣病に関する研究機器の整備
017 環境調査研修所施設費						
13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	0	25,653	0	25,653	25,653	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する環境調査研修所施設の施設整備
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	7,034,608	0	0	0	7,034,608	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費						
13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	17,158,975	735,000	0	735,000	17,893,975	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため国立研究開発法人国立環境研究所が行う子どもの健康と環境に関する全国調査等の財源に充てるための運営費交付金の交付
020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	670,777	599,580	0	599,580	1,270,357	経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため国立研究開発法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
030 地域脱炭素推進費						
95 地域脱炭素の推進に必要な経費	489,396	0	528	528	488,868	既定予算の不用額の修正減少
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	238,327	0	0	0	238,327	
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,625	0	0	0	4,625	
024 自然公園等事業工事諸費						
45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	578,203	1,860	25,927	24,067	554,136	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
026 廃棄物処理施設災害復旧事業費						

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000	4,742,000	0	4,742,000	4,772,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設災害復旧事業に要する事業費の補助
027 自然公園等施設災害復旧事業費						
49 自然公園等施設災害復旧事業に必要な経費	0	526,000	0	526,000	526,000	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が施行する国定公園施設災害復旧事業に要する事業費の補助

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
001 環境本省共通費	16,370,684	288,405	74,389	214,016	16,584,700
95016-2111-02 職員基本給	5,034,795	0	36,099	36,099	4,998,696
95016-2111-03 職員諸手当	2,705,314	44,872	0	44,872	2,750,186
95016-2111-04 超過勤務手当	1,306,960	136,857	0	136,857	1,443,817
95016-2111-05 委員手当	55,814	0	5,208	5,208	50,606
95016-2111-05 休職者給与	106,930	6,431	0	6,431	113,361
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	71,908	0	22,114	22,114	49,794
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	14,118	0	4,098	4,098	10,020
95016-2111-05 退職手当	1,438,299	60,934	0	60,934	1,499,233
95089-2111-05 児童手当	58,100	0	6,870	6,870	51,230
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	3,228,553	39,311	0	39,311	3,267,864

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2129-06 諸謝金外18目	2,349,893	0	0	0	2,349,893
028 環境本省施設費	1,660,367	0	0	0	1,660,367
002 地球温暖化対策推進費	1,523,289	385,000	278	384,722	1,908,011
95016-2129-06 諸 謝 金	1,182	0	278	278	904
95016-2123-09 環境保全調査費	261,166	50,000	0	50,000	311,166
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	161,235	60,000	0	60,000	221,235
95051-2405-16 環境配慮行動普及促進事業費補助金	45,000	275,000	0	275,000	320,000
95016-2122-08 委員等旅費外5目	1,054,706	0	0	0	1,054,706
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入					
63051-2306-22 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	126,787,000	65,883,000	0	65,883,000	192,670,000
022 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入					
63051-2306-22 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	0	267,199	0	267,199	267,199
021 地球環境保全等試験研究費	210,752	0	0	0	210,752
004 地球環境保全費	2,798,624	180,000	0	180,000	2,978,624
95016-2725-16 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	363,346	180,000	0	180,000	543,346
95016-2129-06 諸謝金外7目	2,435,278	0	0	0	2,435,278
005 大気・水・土壌環境等保全費	5,061,412	3,525,000	912	3,524,088	8,585,500

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2129-06 諸 謝 金	2,653	0	588	588	2,065
95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	138	0	92	92	46
95016-2123-09 各 所 修 繕	840	0	232	232	608
95051-2865-16 地域環境保全対策費 補助金	200,000	3,525,000	0	3,525,000	3,725,000
95016-2122-08 職員旅費外10目	4,857,781	0	0	0	4,857,781
006 資源循環政策推進費	6,368,999	72,713,198	410	72,712,788	79,081,787
95016-2129-06 諸 謝 金	708	0	410	410	298
95016-2122-08 職 員 旅 費	14,727	23,000	0	23,000	37,727
95016-2123-09 環 境 保 全 調 査 費	2,369,667	2,965,242	0	2,965,242	5,334,909
95016-2405-16 循環型社会形成推進 事業費補助金	0	2,668,038	0	2,668,038	2,668,038
95051-2715-16 産業廃棄物適正処理 推進費補助金	72,000	400,000	0	400,000	472,000
95088-2815-16 災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	32,464,104	0	32,464,104	32,664,104
95088-2815-16 災害等廃棄物処理促進費補助金	0	2,161,000	0	2,161,000	2,161,000
95086-1825-16 廃棄物処理施設整備 交付金	1,197,922	27,249,814	0	27,249,814	28,447,736
95016-2725-16 経済協力開発機構等 拠出金	122,907	1,000,000	0	1,000,000	1,122,907
95016-1959-24 中間貯蔵・環境安全 事業株式会社出資金	2,068,000	3,782,000	0	3,782,000	5,850,000
95016-2122-08 委員等旅費外6目	323,068	0	0	0	323,068
007 廃棄物処理施設整備費	37,604,375	65,921,000	0	65,921,000	103,525,375
45086-1825-00 循環型社会形成推進 交付金	35,901,000	65,921,000	0	65,921,000	101,822,000
45086-1204-00 廃棄物処理施設整備 事業調査費外2目	1,703,375	0	0	0	1,703,375

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
008 生物多様性保全等推進費	6,162,422	3,534,834	1,500	3,533,334	9,695,756
95016-2129-06 諸 謝 金	7,798	0	1,500	1,500	6,298
95016-2122-08 職 員 旅 費	38,985	1,012	0	1,012	39,997
95016-2123-09 環 境 保 全 調 査 費	4,018,469	453,035	0	453,035	4,471,504
95051-2944-15 不 動 産 購 入 費	392,773	180,787	0	180,787	573,560
95051-2715-16 生物多様性保全推進 交付金	215,085	400,000	0	400,000	615,085
95016-2815-16 鳥獣捕獲等事業交付 金	200,000	2,500,000	0	2,500,000	2,700,000
95016-2122-08 委員等旅費外13目	1,289,312	0	0	0	1,289,312
009 環境保全施設整備費	418,152	935,720	0	935,720	1,353,872
95051-1204-15 施 設 整 備 費	334,710	801,220	0	801,220	1,135,930
95051-1825-16 環境保全施設整備交 付金	60,000	134,500	0	134,500	194,500
95051-1202-08 施設施工旅費外1目	23,442	0	0	0	23,442
010 自然公園等事業費	7,176,797	3,998,140	0	3,998,140	11,174,937
45052-1204-00 国立公園等整備費	2,830,797	2,113,140	0	2,113,140	4,943,937
45052-1204-00 国立公園等維持管理 費	2,381,695	730,000	0	730,000	3,111,695
45052-1825-00 自然環境整備交付金	1,899,000	1,155,000	0	1,155,000	3,054,000
45052-1204-00 自然公園等事業調査 費外1目	65,305	0	0	0	65,305
011 化学物質対策推進費	2,222,412	0	7,505	7,505	2,214,907
95016-2129-06 諸 謝 金	2,362	0	253	253	2,109
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	5,947	0	353	353	5,594

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2725-16 経済協力開発機構等 分担金	10,133	0	1,268	1,268	8,865
95016-2725-16 経済協力開発機構等 拠出金	127,897	0	5,631	5,631	122,266
95016-2122-08 職員旅費外5目	2,076,073	0	0	0	2,076,073
012 環境保健対策推進費	13,996,759	559,015	9,239	549,776	14,546,535
95016-2111-05 委員手当	9,040	0	972	972	8,068
95016-2129-06 諸謝金	20,565	0	659	659	19,906
95016-2122-08 委員等旅費	5,894	0	478	478	5,416
95016-2125-14 環境保全調査等地方 公共団体委託費	149,934	0	7,130	7,130	142,804
95016-1825-16 水俣病総合対策施設 整備費補助金	307,345	559,015	0	559,015	866,360
95016-2122-08 職員旅費外11目	13,503,981	0	0	0	13,503,981
013 自動車重量税財源公害健 康被害補償費	6,241,000	0	0	0	6,241,000
014 環境・経済・社会の統合 的向上費	741,575	50,178	0	50,178	791,753
95016-2123-09 環境保全調査費	432,609	50,178	0	50,178	482,787
95016-2129-06 諸謝金外7目	308,966	0	0	0	308,966
015 環境政策基盤整備費	4,123,711	974,136	515	973,621	5,097,332
95016-2129-06 諸謝金	1,168	0	88	88	1,080
95016-2122-08 委員等旅費	2,324	0	264	264	2,060
13054-2122-08 環境保全研究委員等 旅費	2,157	0	163	163	1,994
13054-2123-09 公害調査費	1,685,949	174,640	0	174,640	1,860,589
13054-2125-14 公害調査等委託費	1,439,630	711,496	0	711,496	2,151,126

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13054-2405-16 環境保全研究費補助金	59,400	88,000	0	88,000	147,400
13054-2129-06 環境保全研究諸謝金外8目	933,083	0	0	0	933,083
016 環境調査研修所	1,310,487	542,361	10,901	531,460	1,841,947
13054-2111-02 職員基本給	205,351	0	2,835	2,835	202,516
13054-2111-03 職員諸手当	112,421	0	1,740	1,740	110,681
13054-2111-05 非常勤職員手当	6,999	61	0	61	7,060
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	10,219	0	5,691	5,691	4,528
13089-2111-05 児童手当	4,000	0	635	635	3,365
13054-2203-09 試験研究費	600,096	542,300	0	542,300	1,142,396
13054-2129-06 諸謝金外10目	371,401	0	0	0	371,401
017 環境調査研修所施設費					
13054-1204-15 施設整備費	0	25,653	0	25,653	25,653
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	7,034,608	0	0	0	7,034,608
019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費					
13054-2305-16 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	17,158,975	735,000	0	735,000	17,893,975
020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費					
13054-1305-16 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	670,777	599,580	0	599,580	1,270,357
030 地域脱炭素推進費	489,396	0	528	528	488,868
95016-2129-06 諸謝金	1,062	0	528	528	534

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 職員旅費外3目	488,334	0	0	0	488,334
023 石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入	238,327	0	0	0	238,327
025 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費	4,625	0	0	0	4,625
024 自然公園等事業工事諸費	578,203	1,860	25,927	24,067	554,136
45052-1201-02 職員基本給	164,175	0	847	847	163,328
45052-1201-03 職員諸手当	82,126	0	248	248	81,878
45052-1201-05 短時間勤務職員給与	19,374	0	3,345	3,345	16,029
45052-1201-05 退職手当	55,033	0	21,412	21,412	33,621
45089-1201-05 児童手当	1,940	0	75	75	1,865
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	68,185	1,860	0	1,860	70,045
45052-1209-06 諸謝金外9目	187,370	0	0	0	187,370
026 廃棄物処理施設災害復旧 事業費					
49088-1825-00 廃棄物処理施設災害 復旧事業費補助	30,000	4,742,000	0	4,742,000	4,772,000
027 自然公園等施設災害復旧 事業費					
49053-1825-00 国定公園施設災害復 旧事業費補助	0	526,000	0	526,000	526,000
計	266,983,728	226,387,279	132,104	226,255,175	493,238,903

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地方環境事務所	7,755,891	119,642	19,955	99,687	7,855,578	
031 地方環境事務所 共通費						
95 地方環境事務所一 般行政に必要な経 費	5,305,992	119,642	19,955	99,687	5,405,679	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
032 地方環境事務所 施設費	40,276	0	0	0	40,276	
033 地方環境対策費	2,409,623	0	0	0	2,409,623	

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 地方環境事務所共通費	5,305,992	119,642	19,955	99,687	5,405,679
95016-2111-02 職員基本給	2,701,775	50,925	0	50,925	2,752,700
95016-2111-03 職員諸手当	1,368,085	47,221	0	47,221	1,415,306
95016-2111-04 超過勤務手当	243,060	19,391	0	19,391	262,451
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	74,760	0	19,955	19,955	54,805
95089-2111-05 児童手当	30,320	2,105	0	2,105	32,425
95016-2129-06 諸謝金外8目	887,992	0	0	0	887,992
032 地方環境事務所施設費	40,276	0	0	0	40,276
033 地方環境対策費	2,409,623	0	0	0	2,409,623
計	7,755,891	119,642	19,955	99,687	7,855,578

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
原子力規制委員会	45,972,800	7,379,575	9,949	7,369,626	53,342,426	
051 原子力規制委員会共通費	4,657,628	106,979	9,334	97,645	4,755,273	
95 原子力規制委員会に必要な経費	4,641,789	106,979	8,416	98,563	4,740,352	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	15,839	0	918	918	14,921	既定予算の不用額の修正減少
055 原子力規制委員会施設費	1,798,902	0	0	0	1,798,902	
052 原子力安全確保費						
95 原子力の安全確保に必要な経費	4,617,768	661,412	615	660,797	5,278,565	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するための「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく (1) 情報処理業務の指定情報処理機関への委託 (2) 指定保障措置検査等実施機関が行う検査等の実施に要する費用の交付金の交付 2 既定予算の不用額の修正減少
054 放射能調査研究費						
13 放射能調査研究に必要な経費	1,280,502	206,466	0	206,466	1,486,968	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う原子力艦放射能測定調査設備の整備等

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
053 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費工エネルギー対策特別会計へ繰入						
63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	33,618,000	6,404,718	0	6,404,718	40,022,718	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
051 原子力規制委員会共通費	4,657,628	106,979	9,334	97,645	4,755,273
95016-2111-02 職員基本給	2,014,021	56,137	0	56,137	2,070,158
95016-2111-03 職員諸手当	1,090,771	25,762	0	25,762	1,116,533
95016-2111-04 超過勤務手当	321,743	6,126	0	6,126	327,869
95016-2111-05 委員手当	6,720	0	918	918	5,802
95016-2111-05 非常勤職員手当	100,125	0	1,649	1,649	98,476
95016-2111-05 休職者給与	17,101	6,691	0	6,691	23,792
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	16,324	12,263	0	12,263	28,587
95016-2111-05 退職手当	213,344	0	4,422	4,422	208,922
95089-2111-05 児童手当	18,420	0	2,345	2,345	16,075

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2129-06 諸謝金外11目	859,059	0	0	0	859,059
055 原子力規制委員会施設費	1,798,902	0	0	0	1,798,902
052 原子力安全確保費	4,617,768	661,412	615	660,797	5,278,565
95016-2111-05 非常勤職員手当	23,544	0	615	615	22,929
95016-2125-14 保障措置業務委託費	434,939	96,266	0	96,266	531,205
95016-2715-16 保障措置業務交付金	3,018,921	565,146	0	565,146	3,584,067
95016-2129-06 諸謝金外13目	1,140,364	0	0	0	1,140,364
054 放射能調査研究費	1,280,502	206,466	0	206,466	1,486,968
13073-2111-05 非常勤職員手当	28,579	1,100	0	1,100	29,679
13073-2123-09 放射能測定費	751,648	170,496	0	170,496	922,144
13073-2125-14 放射能測定調査委託費	490,694	34,870	0	34,870	525,564
13073-2129-06 諸謝金外3目	9,581	0	0	0	9,581
053 電源開発促進税財源電源 利用対策及原子力安全規 制対策費エネルギー対策 特別会計へ繰入					
63016-2306-22 電源開発促進税財源 のエネルギー対策特 別会計へ繰入	33,618,000	6,404,718	0	6,404,718	40,022,718
計	45,972,800	7,379,575	9,949	7,369,626	53,342,426

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			<p>環境保全調査費(地域資源循環促進調査費、食品ロス削減等循環型社会促進事業費、資源循環ネットワーク・拠点構築調査費、自動車再生材供給拡大産官学連携推進調査費、地産地消型資源循環加速化事業費、再資源化事業等高度化推進経費、不適正ヤード規制制度構築費、パーセル条約事務手続効率化調査検討経費及び災害廃棄物処理対応検証等経費に限る。)</p> <p>循環型社会形成推進事業費補助金</p> <p>産業廃棄物適正処理推進費補助金(ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策環境整備事業費に限る。)</p> <p>経済協力開発機構等拠出金(アフリカ廃棄物管理プロジェクト形成促進国際機関拠出金に限る。)</p> <p>生物多様性保全等推進費のうち</p> <p>職員旅費(能登半島地域自然活用創造的復興推進事業費及びクマ類被害対策事業費に限る。)</p>							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由
			<p>環境保全調査費(能登半島 自然環境調査費、国立公園 利用推進事業費、能登半島 地域自然活用創造的復興推 進事業費、クマ類被害対策 事業費及び希少種保護対策 費に限る。)</p> <p>環境・経済・社会の統 合的向上費のうち</p> <p>環境保全調査費(2025年国 際博覧会出展事業費に限 る。)</p> <p>環境政策基盤整備費のうち</p> <p>公害調査費(有機フッ素化 合物ばく露評価等調査費に 限る。)</p> <p>公害調査等委託費(有機 フッ素化合物対策技術実証 事業費に限る。)</p> <p>環境保全研究費補助金(研 究開発型スタートアップ緊 急支援事業費に限る。)</p> <p>環境調査研修所のうち</p> <p>試験研究費(水俣病総合研 究機器整備費に限る。)</p> <p>環境調査研修所施設費</p> <p>自然公園等施設災害復 旧事業費</p>							

令和6年度防衛省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
18 防衛省所管合計	7,917,176,714	826,785,527	3,547,968	823,237,559	8,740,414,273	
〔主要経費別内訳〕						
35 防衛関係費	7,917,176,714	826,785,527	3,547,968	823,237,559	8,740,414,273	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
防 衛 本 省	7,519,330,359	825,867,128	3,153,616	822,713,512	8,342,043,871	
001 防衛本省共通費	795,868,383	66,697	2,003,528	1,936,831	793,931,552	
35 防衛本省一般行政 に必要な経費	41,880,281	0	16,136	16,136	41,864,145	既定予算の不用額の修正減少
35 審議会等に必要な 経費	18,637	0	0	0	18,637	
35 施設等機関等の運 営に必要な経費	40,970,891	0	46,557	46,557	40,924,334	既定予算の不用額の修正減少
35 統合幕僚監部の運 営に必要な経費	9,093,829	29,894	217,907	188,013	8,905,816	1 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対 策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安 心・安全を確保するため行う (1) 政府職員の賃上げ環境の整備

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
35 陸上自衛隊の運営 に必要な経費	421,816,396	0	1,105,199	1,105,199	420,711,197	(2) 「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動及び同行動に従事する自衛隊の部隊が実施する中東地域における情報収集活動の継続に伴う宿泊施設借上費等の増額 2 既定予算の不用額の修正減少 既定予算の不用額の修正減少
35 海上自衛隊の運営 に必要な経費	137,651,879	36,803	219,999	183,196	137,468,683	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動及び同行動に従事する自衛隊の部隊が実施する中東地域における情報収集活動の継続に伴う宿泊施設借上費等の増額 2 既定予算の不用額の修正減少
35 航空自衛隊の運営 に必要な経費	144,436,470	0	397,730	397,730	144,038,740	既定予算の不用額の修正減少
002 防衛本省施設費						
35 防衛本省施設整備 に必要な経費	2,822,684	883,280	0	883,280	3,705,964	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する防衛本省庁舎等の施設整備
003 自衛官給与費						
35 自衛官の給与に 必要な経費	1,506,525,287	32,560,327	0	32,560,327	1,539,085,614	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う自衛官の賃上げ環境の整備
021 防衛力基盤強化 推進費	862,351,992	4,257,688	829,360	3,428,328	865,780,320	
35 相互防衛援助協定 交付金等に必要な 経費	153,860	0	0	0	153,860	
35 地域コミュニ ティーとの連携に 必要な経費	277,971,945	0	0	0	277,971,945	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
35 知的基盤の強化に必要な経費	1,276,497	0	0	0	1,276,497	
35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置の実施に必要な経費	9,907,023	0	0	0	9,907,023	
35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費	43,336,556	893,767	705,766	188,001	43,524,557	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する公務員宿舎の施設整備 2 既定予算の不用額の修正減少
35 運用基盤等の強化に必要な経費	297,976,784	1,115,809	0	1,115,809	299,092,593	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動及び同行動に従事する自衛隊の部隊が実施する中東地域における情報収集活動の継続に伴う運搬費等の増額
35 訓練・演習の実施に必要な経費	14,953,555	102,695	0	102,695	15,056,250	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う自衛隊の訓練・演習の実施等
35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	49,974,846	0	0	0	49,974,846	
35 人的基盤の強化に必要な経費	129,055,404	1,713,063	123,594	1,589,469	130,644,873	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う教育訓練用器材等の購入 2 既定予算の不用額の修正減少
35 衛生機能の強化に必要な経費	37,745,522	432,354	0	432,354	38,177,876	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う自衛隊の運営に必要な医薬品等の購入
022 防衛力基盤強化施設整備費	282,216,911	113,137,386	20,613	113,116,773	395,333,684	
35 運用基盤等の強化に必要な経費	278,764,506	111,787,610	20,613	111,766,997	390,531,503	1 経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する自衛隊施設及び公務員宿舎の施設整備 2 既定予算の不用額の修正減少

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
35 衛生機能の強化に必要な経費	3,452,405	1,349,776	0	1,349,776	4,802,181	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行する自衛隊病院施設等の施設整備
004 武器車両等整備費	1,551,850,249	71,538,739	0	71,538,739	1,623,388,988	
35 武器車両等の購入に必要な経費	844,999,888	54,704,933	0	54,704,933	899,704,821	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 行う武器等の購入
35 特定防衛調達武器車両等の購入に必要な経費	54,147,307	0	0	0	54,147,307	
35 武器車両等の整備維持に必要な経費	642,868,147	16,833,806	0	16,833,806	659,701,953	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 行う武器等の整備維持
35 特定防衛調達武器車両等の整備維持に必要な経費	211,122	0	0	0	211,122	
35 民間資金等を活用した通信衛星の整備維持に必要な経費	9,623,785	0	0	0	9,623,785	
005 艦船整備費	280,969,721	436,863	0	436,863	281,406,584	
35 艦船の整備維持に必要な経費	278,090,489	436,863	0	436,863	278,527,352	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 行う艦船の整備維持
35 民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営に必要な経費	2,879,232	0	0	0	2,879,232	
023 艦船建造費						
35 艦船建造に必要な経費	65,724,125	16,784,000	0	16,784,000	82,508,125	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行する海洋観測艦等の建造
006 航空機整備費	1,630,693,220	152,640,892	0	152,640,892	1,783,334,112	
35 航空機の購入に必要な経費	551,934,205	77,443,210	0	77,443,210	629,377,415	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 行う固定翼哨戒機等の購入

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
35 特定防衛調達航空機の購入に必要な経費	65,582,467	0	0	0	65,582,467	
35 航空機の整備維持に必要な経費	991,988,459	72,963,016	0	72,963,016	1,064,951,475	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う航空機の整備維持
35 特定防衛調達航空機の整備維持に必要な経費	21,188,089	2,234,666	0	2,234,666	23,422,755	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため行う特定防衛調達に係る長期契約による航空機の整備維持
013 令和2年度潜水艦建造費						
35 令和2年度潜水艦建造に必要な経費	16,372,472	0	272,542	272,542	16,099,930	既定予算の不用額の修正減少
014 令和3年度甲型警備艦建造費	21,126,166	0	0	0	21,126,166	
015 令和3年度潜水艦建造費						
35 令和3年度潜水艦建造に必要な経費	13,833,372	5,679,000	0	5,679,000	19,512,372	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する令和3年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
016 令和4年度甲型警備艦建造費						
35 令和4年度甲型警備艦建造に必要な経費	43,548,489	10,851,040	0	10,851,040	54,399,529	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する令和4年度甲型警備艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
017 令和4年度潜水艦建造費						
35 令和4年度潜水艦建造に必要な経費	16,765,318	9,291,621	0	9,291,621	26,056,939	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する令和4年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による追加

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
007 令和5年度甲 型警備艦建造費						
35 令和5年度甲 型 警備艦建造に必要な経費	17,027,835	11,329,256	0	11,329,256	28,357,091	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行する令和5年度甲 型警備艦建造に必要な既定年割額 の改定による追加
024 令和5年度潜水 艦建造費						
35 令和5年度潜水艦 建造に必要な経費	6,593,130	8,303,494	0	8,303,494	14,896,624	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行する令和5年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定 による追加
008 令和6年度甲 型警備艦建造費	1,697,088	0	0	0	1,697,088	
009 令和6年度甲 型警備艦建造費						
35 令和6年度甲 型 警備艦建造に必要な経費	584,724	52,005,665	0	52,005,665	52,590,389	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 施行する令和6年度甲 型警備艦建造に必要な既定年割額 の改定による追加
010 令和6年度潜水 艦建造費	6,267,608	0	0	0	6,267,608	
018 在日米軍等駐留 関連諸費	391,898,995	336,101,180	0	336,101,180	728,000,175	
35 在日米軍等の駐留 に必要な経費	220,471,361	6,275,952	0	6,275,952	226,747,313	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため 行う駐留軍等労働者の賃上げ環境の整備
35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に盛り込まれた 措置の実施に必要な 経費	1,718,724	0	0	0	1,718,724	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費	169,708,910	329,825,228	0	329,825,228	499,534,138	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する在日米軍に対する提供施設の施設整備
019 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	4,070,381	0	0	0	4,070,381	
020 安全保障協力推進費	522,209	0	27,573	27,573	494,636	
35 防衛協力・交流の推進に必要な経費	199,786	0	27,573	27,573	172,213	既定予算の不用額の修正減少
35 能力構築支援に必要な経費	322,423	0	0	0	322,423	

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 防衛本省共通費	795,868,383	66,697	2,003,528	1,936,831	793,931,552
35030-2111-03 職員諸手当	35,927,673	55	0	55	35,927,728
35030-2122-08 職員旅費	3,655,280	1,105	0	1,105	3,656,385
35030-2123-09 庁 費	8,892,376	60,170	0	60,170	8,952,546
35030-2123-09 通信専用料	11,728,626	0	958,056	958,056	10,770,570
35030-2113-09 被 服 費	20,148,389	5,367	0	5,367	20,153,756
35030-2115-16 国家公務員共済組合負担金	246,273,619	0	1,045,472	1,045,472	245,228,147
35030-2129-06 諸謝金外35目	469,242,420	0	0	0	469,242,420
002 防衛本省施設費	2,822,684	883,280	0	883,280	3,705,964

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-1202-08 施設施工旅費	1,415	0	0	0	1,415
35030-1203-09 施設施工庁費	55,548	24,000	0	24,000	79,548
35030-1204-15 施設整備費	2,765,721	859,280	0	859,280	3,625,001
003 自衛官給与費	1,506,525,287	32,560,327	0	32,560,327	1,539,085,614
35030-2111-02 職員基本給	986,546,710	19,084,707	0	19,084,707	1,005,631,417
35030-2111-03 職員諸手当	519,978,577	13,475,620	0	13,475,620	533,454,197
021 防衛力基盤強化推進費	862,351,992	4,257,688	829,360	3,428,328	865,780,320
35030-2111-05 予備隊員手当	4,339,433	0	123,594	123,594	4,215,839
35030-2123-09 人の基盤強化推進庁費	4,929,440	12,158	0	12,158	4,941,598
35030-2123-09 営舎費	122,382,747	822,644	0	822,644	123,205,391
35030-2123-09 教育訓練費	119,668,806	1,390,178	0	1,390,178	121,058,984
35030-2123-09 運搬費	26,635,016	706,587	0	706,587	27,341,603
35030-2123-09 医療費	19,688,440	432,354	0	432,354	20,120,794
35030-2934-15 公務員宿舍施設費	389,888	893,767	0	893,767	1,283,655
35030-2815-16 特定防衛施設周辺整備調整交付金	41,319,956	0	705,766	705,766	40,614,190
35030-2959-06 即応予備自衛官勤続報奨金外37目	522,998,266	0	0	0	522,998,266
022 防衛力基盤強化施設整備費	282,216,911	113,137,386	20,613	113,116,773	395,333,684
35030-1202-08 施設施工旅費	724,854	0	0	0	724,854
35030-1203-09 施設施工庁費	25,537,943	8,255,417	0	8,255,417	33,793,360
35030-1204-15 施設整備費	214,544,754	104,634,670	0	104,634,670	319,179,424

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-1934-15 公務員宿舍施設費	28,198,533	247,299	0	247,299	28,445,832
35030-1944-15 不動産購入費	13,210,827	0	20,613	20,613	13,190,214
004 武器車両等整備費	1,551,850,249	71,538,739	0	71,538,739	1,623,388,988
35030-2203-09 武器購入費	292,456,432	32,635,447	0	32,635,447	325,091,879
35030-2203-09 通信機器購入費	194,395,378	10,098,911	0	10,098,911	204,494,289
35030-2203-09 弾薬購入費	237,392,295	7,629,444	0	7,629,444	245,021,739
35030-2203-09 諸器材購入費	126,508,499	4,341,131	0	4,341,131	130,849,630
35030-2123-09 武器修理費	124,151,942	11,912,230	0	11,912,230	136,064,172
35030-2123-09 通信維持費	390,792,871	2,960,953	0	2,960,953	393,753,824
35030-2123-09 諸器材等維持費	119,800,241	1,960,623	0	1,960,623	121,760,864
35030-2203-09 車両購入費外3目	66,352,591	0	0	0	66,352,591
005 艦船整備費	280,969,721	436,863	0	436,863	281,406,584
35030-2123-09 艦船修理費	278,090,489	436,863	0	436,863	278,527,352
35030-2123-09 公共施設等維持管理 運営費	2,879,232	0	0	0	2,879,232
023 艦船建造費	65,724,125	16,784,000	0	16,784,000	82,508,125
35030-1204-15 艦艇建造費	63,765,773	16,784,000	0	16,784,000	80,549,773
35030-1202-08 艦船建造旅費外2目	1,958,352	0	0	0	1,958,352
006 航空機整備費	1,630,693,220	152,640,892	0	152,640,892	1,783,334,112
35030-2123-09 航空機修理費	1,013,176,548	75,197,682	0	75,197,682	1,088,374,230
35030-2204-15 航空機購入費	617,516,672	77,443,210	0	77,443,210	694,959,882

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
013 令和2年度潜水艦建造費					
35030-1204-15 艦艇建造費	16,372,472	0	272,542	272,542	16,099,930
014 令和3年度甲型警備艦建造費	21,126,166	0	0	0	21,126,166
015 令和3年度潜水艦建造費					
35030-1204-15 艦艇建造費	13,833,372	5,679,000	0	5,679,000	19,512,372
016 令和4年度甲型警備艦建造費					
35030-1204-15 艦艇建造費	43,548,489	10,851,040	0	10,851,040	54,399,529
017 令和4年度潜水艦建造費					
35030-1204-15 艦艇建造費	16,765,318	9,291,621	0	9,291,621	26,056,939
007 令和5年度甲型警備艦建造費					
35030-1204-15 艦艇建造費	17,027,835	11,329,256	0	11,329,256	28,357,091
024 令和5年度潜水艦建造費					
35030-1204-15 艦艇建造費	6,593,130	8,303,494	0	8,303,494	14,896,624
008 令和6年度甲型警備艦建造費	1,697,088	0	0	0	1,697,088
009 令和6年度甲型警備艦建造費					
35030-1204-15 艦艇建造費	584,724	52,005,665	0	52,005,665	52,590,389
010 令和6年度潜水艦建造費	6,267,608	0	0	0	6,267,608
018 在日米軍等駐留関連諸費	391,898,995	336,101,180	0	336,101,180	728,000,175
35030-2111-05 駐留軍等労働者特別協定給与	125,247,421	6,265,922	0	6,265,922	131,513,343
35030-2111-05 駐留軍等労働者地位協定給与	486,342	10,030	0	10,030	496,372

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2204-15 提供施設等整備費	41,845,783	900,634	0	900,634	42,746,417
35030-2204-15 提供施設移設整備費	165,622,980	328,924,594	0	328,924,594	494,547,574
35030-2609-06 特別給付金外8目	58,696,469	0	0	0	58,696,469
019 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	4,070,381	0	0	0	4,070,381
020 安全保障協力推進費	522,209	0	27,573	27,573	494,636
35030-2719-06 教育訓練履修給付金	147,156	0	27,573	27,573	119,583
35030-2123-09 能力構築支援業務庁費外2目	375,053	0	0	0	375,053
計	7,519,330,359	825,867,128	3,153,616	822,713,512	8,342,043,871

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補正要求			改令和6年度 予算額 (千円)	説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
地方防衛局	22,441,092	0	121,769	121,769	22,319,323	
031 地方防衛局	22,247,331	0	121,769	121,769	22,125,562	既定予算の不用額の修正減少
35 地方防衛局一般行政に必要な経費	22,245,564	0	121,769	121,769	22,123,795	
35 審議会に必要な経費	1,767	0	0	0	1,767	
032 地方防衛局施設費	193,761	0	0	0	193,761	
科目別内訳						
項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補正要求			改令和6年度 予算額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
031 地方防衛局	22,247,331	0	121,769	121,769	22,125,562	
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	680,440	0	119,843	119,843	560,597	
35030-2123-09 通信専用料	9,936	0	675	675	9,261	
35030-2123-09 土地建物借料	246,527	0	225	225	246,302	
35030-2953-09 宿舍特別借上費	47,292	0	692	692	46,600	
35199-2133-09 自動車重量税	2,149	0	331	331	1,818	
35029-2135-16 国有資産所在市町村 交付金	2,428	0	3	3	2,425	
35030-2129-06 諸謝金外12目	21,258,559	0	0	0	21,258,559	
032 地方防衛局施設費	193,761	0	0	0	193,761	
計	22,441,092	0	121,769	121,769	22,319,323	

組織・項・事項	令和6年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
防 衛 装 備 庁	375,405,263	918,399	272,583	645,816	376,051,079	
500 防衛装備庁共通費	25,666,126	0	255,623	255,623	25,410,503	
35 防衛装備庁一般行政に必要な経費	25,662,034	0	255,623	255,623	25,406,411	既定予算の不用額の修正減少
35 審議会に必要な経費	4,092	0	0	0	4,092	
550 防衛力基盤強化推進費	332,775,370	0	16,960	16,960	332,758,410	
35 運用基盤等の強化に必要な経費	36,115	0	90	90	36,025	既定予算の不用額の修正減少
35 防衛生産基盤の強化に必要な経費	27,075,602	0	0	0	27,075,602	
35 防衛技術基盤の強化に必要な経費	264,780,426	0	16,870	16,870	264,763,556	既定予算の不用額の修正減少
35 防衛装備移転の推進に必要な経費	40,883,227	0	0	0	40,883,227	
600 防衛力基盤強化施設整備費						
35 運用基盤等の強化に必要な経費	16,963,767	918,399	0	918,399	17,882,166	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行する試験場施設等の施設整備

科目別内訳

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
500 防衛装備庁共通費	25,666,126	0	255,623	255,623	25,410,503
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	413,194	0	233,883	233,883	179,311
35089-2111-05 児童手当	128,705	0	21,740	21,740	106,965
35030-2129-06 諸謝金外18目	25,124,227	0	0	0	25,124,227

項 目	令和6年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和6年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
550 防衛力基盤強化推進費	332,775,370	0	16,960	16,960	332,758,410
35030-2123-09 土地建物借料	98,736	0	16,870	16,870	81,866
35030-2953-09 宿舍特別借上費	36,115	0	90	90	36,025
35030-2122-08 職員旅費外16目	332,640,519	0	0	0	332,640,519
600 防衛力基盤強化施設整備費	16,963,767	918,399	0	918,399	17,882,166
35030-1203-09 施設施工庁費	388,552	4,400	0	4,400	392,952
35030-1204-15 施設整備費	16,564,080	913,999	0	913,999	17,478,079
35030-1202-08 施設施工旅費外1目	11,135	0	0	0	11,135
計	375,405,263	918,399	272,583	645,816	376,051,079

乙号 継続費補正要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由	
			令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)		令和7年度 (千円)
防衛本省	(項) 令和2年度潜水艦建造費								令和2年度潜水艦建造費については、契約価格が予定を下回ったことに伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安心・安全を確保するため、令和3年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦艇建造費								
	既定	71,269,567	914,704	7,537,872	17,192,432	29,252,087	16,372,472	-	
	修正減少	272,542	0	0	0	0	272,542	-	
	改定	70,997,025	914,704	7,537,872	17,192,432	29,252,087	16,099,930	-	
	(項) 令和3年度潜水艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	69,337,911	-	214,323	1,909,350	33,118,606	13,833,372	20,262,260	
	変更増減	700	-	0	0	0	5,679,000	5,679,700	
改定	69,337,211	-	214,323	1,909,350	33,118,606	19,512,372	14,582,560		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)	
	(項) 令和4年度甲V型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	107,626,086	2,209,486	16,550,869	43,548,489	45,317,242	-	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため、令和4年度甲型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	変更増減	122,923	0	0	10,851,040	10,728,117	-	
	改 定	107,749,009	2,209,486	16,550,869	54,399,529	34,589,125	-	
	(項) 令和4年度潜水艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	74,400,943	184,549	10,425,758	16,765,318	25,282,388	21,742,930	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため、令和4年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	変更増減	710,521	0	0	9,291,621	8,580,000	1,100	
	改 定	75,111,464	184,549	10,425,758	26,056,939	16,702,388	21,741,830	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)	令和9年度 (千円)	
	(項) 令和5年度甲V型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	118,738,016	3,021,908	17,027,835	56,681,448	42,006,825	-	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため、令和5年度甲型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	変更増減	8,100	0	11,329,256	11,331,956	5,400	-	
	改 定	118,729,916	3,021,908	28,357,091	45,349,492	42,001,425	-	
	(項) 令和5年度潜水艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	81,515,017	5,267,356	6,593,130	25,714,681	12,505,071	31,434,779	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため、令和5年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	変更増減	11,400	0	8,303,494	8,305,494	7,000	2,400	
	改 定	81,503,617	5,267,356	14,896,624	17,409,187	12,498,071	31,432,379	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)	令和9年度 (千円)	令和10年度 (千円)	
	(項) 令和6年度甲 型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	320,030,555	584,724	79,680,073	68,024,659	87,665,314	84,075,785	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため、令和6年度甲 型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	変更増減	29,000	52,005,665	52,005,665	0	0	29,000	
	改 定	320,001,555	52,590,389	27,674,408	68,024,659	87,665,314	84,046,785	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)		
防 衛 本 省	自衛隊施設整備 既 定	556,674,075	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 施設整備費	9,100,762	547,573,313	国民の安心・安全と持続的な成長に 向けた総合経済対策(以下「経済対策」 という。)の一環として、国民の安心・ 安全を確保するため施行する武山駐屯 地隊庁舎の施設の整備については、多 くの日数を要するため	
					(目) 施設施工庁費	251,682	86,158,021		
					(目) 施設整備費	8,849,080	461,415,292		
	追 加	56,010,098	同	令和6年度 以降4箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 施設整備費				
					(目) 施設整備費	2,421,664	53,588,434		
					(項) 防衛力基盤強化 施設整備費	11,522,426	601,161,747		
	改 定	612,684,173	-	-	-	(目) 施設施工庁費	251,682		86,158,021
						(目) 施設整備費	11,270,744		515,003,726
						(項) 在日米軍等駐留 関連諸費			
						(目) 提供施設移設整 備費	13,856,391		239,494,811
提供施設移設整 備 既 定	253,351,202	令和6年度	令和6年度 以降5箇年 度以内						

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和6年度 (千円)	令和7年度 以 降 (千円)	
	追 加	80,039,592	令和6年度	令和6年度 以降3箇年 度以内		43,219,597	36,819,995	経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため施行するキャンプ瑞慶覧及び牧港補給地区ほか6箇所の施設の移設工事については、多くの日数を要するため
	改 定	333,390,794	-	-		57,075,988	276,314,806	

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

(1) 国債及び借入金現在高

区 分	令和4年度末実績額(千円)	令和5年度末実績額(千円)	令和6年度末見込額		
			予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
内 国 債	1,136,383,004,697	1,157,029,675,563	1,204,533,652,552	7,364,800,954 5,480,256,850	1,202,649,108,447
内 訳					
普 通 国 債	1,027,097,343,168	1,053,652,637,961	1,105,364,484,206	7,414,361,646 5,980,256,850	1,103,930,379,410
建 設 国 債	292,206,749,585	297,098,011,777	298,055,866,170	382,862,968 7,284,495,750	304,957,498,952
特 例 国 債	706,634,200,753	726,439,082,434	776,458,080,236	7,018,705,878 1,885,134,550	767,554,239,808
減 税 特 例 国 債	183,760,100	177,786,600	172,569,250	167,600 -	172,401,650
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	15,256,097,150	15,071,496,750	14,953,516,250	255,100 -	14,953,771,350
国有林野事業承継債務借換国債	1,670,255,000	1,621,403,900	1,579,473,100	1,534,050 -	1,577,939,050
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	3,163,630,000	3,378,160,000	3,613,846,250	4,932,050 -	3,608,914,200
復 興 債	5,179,210,980	4,875,718,050	4,703,716,000	989,750 154,551,550	4,548,174,700
年 金 特 例 国 債	2,803,439,600	2,543,134,750	2,288,458,350	3,200,650 -	2,285,257,700
脱炭素成長型経済構造移行債	-	2,447,843,700	3,317,062,900	2,026,600 735,447,200	4,050,483,500
子ども・子育て支援特例公債	-	-	221,895,700	197,200 -	221,698,500
財政投融资特別会計国債	100,836,137,700	94,598,852,150	91,792,426,250	54,207,650 500,000,000	91,346,633,900
交 付 国 債	121,556,292	79,905,060	47,996,043	4,646,958 -	43,349,084
出 資 ・ 抛 出 国 債	4,230,702,536	4,978,215,391	6,004,081,052	0 -	6,004,081,053
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665,000	1,324,665,000	1,324,665,000	-	1,324,665,000
原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債	2,772,600,000	2,395,400,000	-	-	-
借 入 金	49,616,708,573	48,196,163,330	51,393,173,923	2,284,758,326 4,800,000	49,113,215,597
内 訳					

区 分	令和4年度末実績額(千円)	令和5年度末実績額(千円)	令和6年度末見込額		
			予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
一 般 会 計	8,231,278,869	7,643,829,978	7,056,957,990	-	7,056,957,990
旧 臨 時 軍 事 費 借 入 金	41,421,961	41,421,961	41,421,961	-	41,421,961
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 借 入 金	8,174,340,748	7,590,459,266	7,006,577,784	-	7,006,577,784
旧 国 立 高 度 専 門 医 療 セ ン タ ー 借 入 金	15,516,159	11,948,751	8,958,245	-	8,958,245
特 別 会 計	41,385,429,703	40,552,333,351	44,336,215,933	2,284,758,326 4,800,000	42,056,257,607
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 借 入 金	29,612,295,408	28,612,295,408	28,112,295,408	-	28,112,295,408
エ ネ ル ギ ー 対 策 借 入 金	8,511,049,254	8,638,179,587	12,884,729,283	2,275,418,000 -	10,609,311,283
年 金 借 入 金	1,436,701,757	1,434,834,930	1,436,701,757	1,866,826 -	1,434,834,930
食 料 安 定 供 給 借 入 金	29,781,966	23,963,842	19,803,222	45,500 -	19,757,722
国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 借 入 金	1,125,040,813	1,088,239,903	1,064,069,793	-	1,064,069,793
自 動 車 安 全 借 入 金	670,560,505	754,819,681	818,616,470	7,428,000 4,800,000	815,988,470
一 時 借 入 金	-	365,108,000	-	-	-
内 訳					
特 別 会 計					
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 一 時 借 入 金	-	365,108,000	-	-	-
政 府 短 期 証 券	84,499,320,000	91,499,320,000	200,242,100,000	2,182,800,000 131,880,000	202,293,020,000
内 訳					
財 政 融 資 資 金 証 券	-	-	3,500,000,000	-	3,500,000,000
外 国 為 替 資 金 証 券	83,104,920,000	90,165,920,000	195,000,000,000	-	195,000,000,000
石 油 証 券	1,160,400,000	1,160,400,000	1,342,500,000	91,700,000 -	1,250,800,000
原 子 力 損 害 賠 償 支 援 証 券	-	-	-	2,274,500,000 -	2,274,500,000
食 糧 証 券	234,000,000	173,000,000	399,600,000	- 131,880,000	267,720,000
合 計	1,270,499,033,270	1,297,090,266,894	1,456,168,926,476	7,466,759,280 5,353,176,850	1,454,055,344,045

(注) 1 本表の「建設国債」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「特例国債」とは、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「減税特例国債」とは、平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律第1条第1項の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律第1条の規定による国債を借り換えるための国債であり、「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第1項及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第2項の規定により一般会計において承継した借入金、日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成9年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第1項の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律第2条第1項の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債であり、「国有林野事業承継債務借換国債」とは、国有林野事業の改革のための特別措置法第15条第1項の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債であり、「交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債」とは、地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和59年法律第37号)附則第3項及び地方交付税法等の一部を改正する法律(平成19年法律第24号)附則第4条の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債であり、「復興債」とは、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第69条第4項の規定による国債並びに同条第1項及び第4項の規定による国債を借り換えるための国債であり、「年金特例国債」とは、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第4条第1項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「脱炭素成長型経済構造移行債」とは、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第7条第1項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「子ども・子育て支援特例公債」とは、子ども・子育て支援法第71条の26第1項の規定による国債である。

なお、本表の令和6年度末見込額には、令和6年度特別会計予算予算総則第9条第1項の規定により定められた金額を含めて掲記している。

2 本表の「財政投融资特別会計国債」とは、特別会計に関する法律第62条第1項(平成18年度以前の発行分については同法附則第66条第14号の規定による廃止前の財政融資資金特別会計法第11条第1項及び平成19年度の発行分については特別会計に関する法律附則第76条第1項)の規定による国債である。

3 本表の「株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債」とは、株式会社日本政策投資銀行法附則第2条の3第1項の規定による国債である。

なお、株式会社日本政策投資銀行からの国債の償還の請求の状況によっては残高に異同を生ずる。

4 本表の「原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債」とは、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第48条第1項の規定による国債である。

5 本表の一般会計における「交付税及び譲与税配付金借入金」とは、地方交付税法等の一部を改正する法律(平成19年法律第24号)附則第4条の規定により一般会計において承継した借入金に係る債務であり、令和6年度末見込額については、令和6年度中に「交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債」に借り換えを行うものを除いて掲記している。

6 令和6年度末見込額の増減額欄の下段に示されている計数は予算補正に伴う増減額であり、上段に示されている計数は普通国債の発行条件の変更等に伴う増減額である。

7 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(参考)

特別会計に関する法律第49条第1項の規定により支払を約するものについての元金償還の金額に相当することとなる本表の普通国債の現在高は、令和4年度末実績額については90,000,000千円、令和5年度末実績額については90,000,000千円、令和6年度末見込額については70,000,000千円である。

(2) 国債及び借入金償還年次表

年 度	内 国						交 付 国 債			
	普 通 国 債			財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債			交 付 国 債			予 定 額(千円)
	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)
令和7年度	150,932,410,474	1,835,348,727	149,097,061,747	10,485,867,300	-	10,485,867,300	43,938,864	4,223,349	39,715,514	161,462,216,638
" 8 "	107,270,580,010	2,660,295,844	109,930,875,854	12,599,989,300	397,000,000	12,202,989,300	1,564,358	141,911	1,422,446	119,872,133,668
" 9 "	73,999,670,524	74,807,904	73,924,862,620	10,036,684,350	-	10,036,684,350	1,228,762	133,064	1,095,698	84,037,583,636
" 10 "	77,883,209,940	77,120,704	77,806,089,236	3,260,660,750	-	3,260,660,750	1,188,247	132,991	1,055,255	81,145,058,937
" 11 "	70,545,739,466	1,776,598,779	72,322,338,245	7,780,533,750	103,000,000	7,677,533,750	30,250	3,994	26,256	78,326,303,466
" 12 "	45,660,810,540	67,640,038	45,593,170,502	9,011,147,600	-	9,011,147,600	24,040	3,905	20,134	54,671,982,180
" 13 "	50,751,265,880	219,995,389	50,531,270,491	4,173,682,350	-	4,173,682,350	13,374	3,876	9,498	54,924,961,604
" 14 "	51,980,074,102	271,030,873	52,251,104,975	6,976,464,750	-	6,976,464,750	8,105	3,852	4,253	58,956,546,957
" 15 "	53,098,902,240	4,402,092,720	57,500,994,960	2,257,624,950	17,954,200	2,275,579,150	39	11	27	55,356,527,229
" 16 "	56,545,948,130	6,153,708,000	50,392,240,130	7,211,029,400	40,835,400	7,170,194,000	-	-	-	63,756,977,530
" 17 "	22,116,432,350	407,000,000	21,709,432,350	418,349,650	-	418,349,650	-	-	-	22,534,782,000
" 18 "	21,008,717,500	358,200,000	20,650,517,500	1,780,343,500	-	1,780,343,500	-	-	-	22,789,061,000
" 19 "	20,766,747,400	87,500,000	20,679,247,400	262,452,600	-	262,452,600	-	-	-	21,029,200,000
" 20 "	19,762,070,300	744,200,000	20,506,270,300	100,529,700	-	100,529,700	-	-	-	19,862,600,000
" 21 "	18,489,478,650	509,582,500	18,999,061,150	761,738,850	-	761,738,850	-	-	-	19,251,217,500
" 22 "	21,487,675,850	123,534,250	21,611,210,100	1,314,432,900	-	1,314,432,900	-	-	-	22,802,108,750
" 23 "	22,684,291,900	44,637,250	22,639,654,650	894,816,850	-	894,816,850	-	-	-	23,579,108,750
" 24 "	21,755,192,350	6,237,250	21,748,955,100	312,216,400	-	312,216,400	-	-	-	22,067,408,750
" 25 "	21,731,731,500	612,475,800	22,344,207,300	942,451,800	23,512,400	965,964,200	-	-	-	22,674,183,300
" 26 "	23,085,360,750	1,282,213,350	21,803,147,400	831,829,600	10,892,850	820,936,750	-	-	-	23,917,190,350
" 27 "	11,416,308,750	116,237,250	11,300,071,500	135,234,550	24,534,100	110,700,450	-	-	-	11,551,543,300
" 28 "	9,892,155,300	123,448,750	10,015,604,050	1,375,121,450	-	1,375,121,450	-	-	-	11,267,276,750
" 29 "	11,925,399,750	98,437,250	11,826,962,500	760,309,000	26,446,800	786,755,800	-	-	-	12,685,708,750
" 30 "	10,326,562,500	72,137,250	10,254,425,250	550,257,900	12,908,050	563,165,950	-	-	-	10,876,820,400
" 31 "	10,358,138,350	40,337,250	10,317,801,100	854,570,400	53,738,450	908,308,850	-	-	-	11,212,708,750
" 32 "	12,676,211,250	67,537,250	12,608,674,000	1,229,197,500	-	1,229,197,500	-	-	-	13,905,408,750
" 33 "	13,179,078,650	80,337,250	13,098,741,400	773,130,100	-	773,130,100	-	-	-	13,952,208,750
" 34 "	13,621,232,250	72,837,250	13,548,395,000	508,676,500	26,293,350	482,383,150	-	-	-	14,129,908,750
" 35 "	12,186,452,500	1,248,716,500	13,435,169,000	658,008,150	14,794,350	672,802,500	-	-	-	12,844,460,650
" 36 "	14,205,800,400	1,896,072,200	12,309,728,200	492,063,050	5,233,450	497,296,500	-	-	-	14,697,863,450
" 37 "	3,333,289,100	13,529,750	3,346,818,850	881,919,650	-	881,919,650	-	-	-	4,215,208,750
" 38 "	3,079,053,000	69,837,250	3,009,215,750	621,355,750	-	621,355,750	-	-	-	3,700,408,750
" 39 "	2,097,373,700	36,337,250	2,061,036,450	824,235,050	-	824,235,050	-	-	-	2,921,608,750
" 40 "	2,564,041,000	13,237,250	2,550,803,750	545,467,750	-	545,467,750	-	-	-	3,109,508,750
" 41 "	4,047,639,600	6,662,750	4,054,302,350	106,769,150	-	106,769,150	-	-	-	4,154,408,750
" 42 "	4,127,638,550	105,637,250	4,022,001,300	20,070,200	-	20,070,200	-	-	-	4,147,708,750
" 43 "	4,643,415,000	97,637,250	4,545,777,750	23,193,750	-	23,193,750	-	-	-	4,666,608,750
" 44 "	3,008,008,750	1,396,873,800	4,404,882,550	-	11,988,950	11,988,950	-	-	-	3,008,008,750
" 45 "	2,216,138,150	41,846,650	2,257,984,800	10,000,000	4,813,300	5,186,700	-	-	-	2,226,138,150
" 46 "	4,904,237,800	1,983,965,950	2,920,271,850	10,000,000	5,000,000	5,000,000	-	-	-	4,914,237,800
合 計	1,105,364,484,206	1,434,104,796	1,103,930,379,410	91,792,426,250	445,792,350	91,346,633,900	47,996,043	4,646,958	43,349,084	1,197,204,906,499

- (注) 1 本表は、令和6年度末現在高見込額のうち、内国債及び借入金についての償還年次表である。
- 2 本表の内国債及び借入金の償還額には、年次別に償還予定のあるものを計上した。したがって、出資・抛出国債、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び旧臨時軍事費借入金は計上していないので、合計額は前表における令和6年度末見込額とは合致しない。
- 3 本表の償還額には、交付国債についてはその年賦償還額、借入金についてはその満期償還額又は年賦償還額を計上した。
- 4 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(次ページへつづく)

債 計		借 入 金								
		一 般 会 計			特 別 会 計					
		交付税及び譲与税 配付金借入金 (千円)	旧国立高度専門医 療センター借入金 (千円)	計 (千円)	交付税及び譲与税 配付金借入金 (千円)	エ ネ ル ギ ー 対 策 借 入 金			年 金 借 入 金	
増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)			予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)		
1,839,572,076	159,622,644,561	583,881,482	2,333,763	586,215,245	28,112,295,408	12,825,360,339	2,274,535,300	10,550,825,039	1,436,701,757	1,866,826
2,263,153,932	122,135,287,600	583,881,482	1,549,701	585,431,183	-	8,001,066	70,616	7,930,450	-	-
74,940,968	83,962,642,668	583,881,482	1,104,236	584,985,718	-	7,292,294	70,616	7,221,678	-	-
77,253,695	81,067,805,241	583,881,482	946,266	584,827,748	-	6,555,932	70,616	6,485,316	-	-
1,673,594,784	79,999,898,251	583,881,482	806,268	584,687,750	-	6,019,570	70,616	5,948,954	-	-
67,643,943	54,604,338,236	583,881,482	781,156	584,662,638	-	5,442,299	70,616	5,371,683	-	-
219,999,265	54,704,962,339	583,881,482	579,894	584,461,376	-	4,711,709	70,616	4,641,093	-	-
271,027,020	59,227,573,978	583,881,482	388,352	584,269,834	-	4,349,300	70,616	4,278,684	-	-
4,420,046,908	59,776,574,137	583,881,482	298,524	584,180,006	-	4,349,300	70,616	4,278,684	-	-
6,194,543,400	57,562,434,130	583,881,482	170,084	584,051,566	-	3,951,570	70,616	3,880,954	-	-
407,000,000	22,127,782,000	583,881,482	-	583,881,482	-	3,246,917	70,616	3,176,301	-	-
358,200,000	22,430,861,000	583,881,482	-	583,881,482	-	2,493,072	70,616	2,422,456	-	-
87,500,000	20,941,700,000	-	-	-	-	1,685,650	70,616	1,615,034	-	-
744,200,000	20,606,800,000	-	-	-	-	966,420	35,308	931,112	-	-
509,582,500	19,760,800,000	-	-	-	-	303,845	-	303,845	-	-
123,534,250	22,925,643,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44,637,250	23,534,471,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6,237,250	22,061,171,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
635,988,200	23,310,171,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,293,106,200	22,624,084,150	-	-	-	-	-	-	-	-	-
140,771,350	11,410,771,950	-	-	-	-	-	-	-	-	-
123,448,750	11,390,725,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
71,990,450	12,613,718,300	-	-	-	-	-	-	-	-	-
59,229,200	10,817,591,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13,401,200	11,226,109,950	-	-	-	-	-	-	-	-	-
67,537,250	13,837,871,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
80,337,250	13,871,871,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
99,130,600	14,030,778,150	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,263,510,850	14,107,971,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,890,838,750	12,807,024,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13,529,750	4,228,738,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
69,837,250	3,630,571,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36,337,250	2,885,271,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13,237,250	3,096,271,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6,662,750	4,161,071,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
105,637,250	4,042,071,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
97,637,250	4,568,971,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,408,862,750	4,416,871,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37,033,350	2,263,171,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,988,965,950	2,925,271,850	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,884,544,104	1,195,320,362,394	7,006,577,784	8,958,245	7,015,536,029	28,112,295,408	12,884,729,283	2,275,418,000	10,609,311,283	1,436,701,757	1,866,826

(前ページよりつづく)

年 度	借 入										
	特 別				会 計						
	年 金 借 入 金	食 料 安 定 供 給 借 入 金			国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 借 入 金	自 動 車 安 全 借 入 金			計		
改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	(千円)	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)		
令 和 7 年 度	1,434,834,930	5,043,739	0	5,043,739	330,832,610	29,386,352	-	29,386,352	42,739,620,205	2,276,402,126	
" 8 "	-	4,588,549	0	4,588,549	305,720,110	39,040,198	-	39,040,198	357,349,923	70,616	
" 9 "	-	3,076,887	50,249	3,026,637	221,145,485	50,415,167	-	50,415,167	281,929,833	120,865	
" 10 "	-	1,645,107	1,747	1,643,360	139,220,860	63,764,752	4,275,555	59,489,197	211,186,651	4,347,918	
" 11 "	-	1,348,156	2,407	1,345,749	62,620,860	66,491,998	238,870	66,253,128	136,480,584	311,893	
" 12 "	-	1,110,599	3,083	1,107,516	2,295,860	66,491,996	238,912	66,253,084	75,340,754	312,611	
" 13 "	-	915,532	3,775	911,756	1,508,595	66,491,996	238,912	66,253,084	73,627,832	313,303	
" 14 "	-	685,473	4,483	680,989	687,364	66,491,996	238,912	66,253,084	72,214,133	314,011	
" 15 "	-	499,379	5,208	494,170	38,049	66,491,996	238,912	66,253,084	71,378,724	314,736	
" 16 "	-	348,739	5,950	342,789	-	66,491,996	238,912	66,253,084	70,792,305	315,478	
" 17 "	-	261,491	6,708	254,782	-	65,995,265	238,912	65,756,353	69,503,673	316,236	
" 18 "	-	204,136	7,485	196,651	-	63,515,485	238,912	63,276,573	66,212,693	317,013	
" 19 "	-	75,428	45,601	121,029	-	53,078,894	238,912	52,839,982	54,839,972	263,926	
" 20 "	-	-	-	-	-	33,099,867	238,912	32,860,955	34,066,287	274,220	
" 21 "	-	-	-	-	-	15,284,827	4,036,633	19,321,460	15,588,672	4,036,633	
" 22 "	-	-	-	-	-	6,083,685	-	6,083,685	6,083,685	-	
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	1,434,834,930	19,803,222	45,500	19,757,722	1,064,069,793	818,616,470	2,628,000	815,988,470	44,336,215,933	2,279,958,326	

金				合 計		
	計				計	
改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
40,463,218,079	43,325,835,451	2,276,402,126	41,049,433,325	204,788,052,089	4,115,974,203	200,672,077,886
357,279,307	942,781,107	70,616	942,710,491	120,814,914,776	2,263,083,316	123,077,998,092
281,808,967	866,915,551	120,865	866,794,685	84,904,499,188	75,061,834	84,829,437,353
206,838,733	796,014,399	4,347,918	791,666,481	81,941,073,336	81,601,614	81,859,471,722
136,168,691	721,168,334	311,893	720,856,441	79,047,471,801	1,673,282,890	80,720,754,692
75,028,143	660,003,392	312,611	659,690,781	55,331,985,573	67,956,555	55,264,029,017
73,314,528	658,089,208	313,303	657,775,904	55,583,050,813	220,312,569	55,362,738,244
71,900,121	656,483,967	314,011	656,169,955	59,613,030,924	270,713,009	59,883,743,934
71,063,987	655,558,730	314,736	655,243,993	56,012,085,959	4,419,732,171	60,431,818,130
70,476,827	654,843,871	315,478	654,528,393	64,411,821,401	6,194,858,878	58,216,962,523
69,187,436	653,385,155	316,236	653,068,918	23,188,167,155	407,316,236	22,780,850,918
65,895,680	650,094,175	317,013	649,777,162	23,439,155,175	358,517,013	23,080,638,162
54,576,045	54,839,972	263,926	54,576,045	21,084,039,972	87,763,926	20,996,276,045
33,792,067	34,066,287	274,220	33,792,067	19,896,666,287	743,925,780	20,640,592,067
19,625,305	15,588,672	4,036,633	19,625,305	19,266,806,172	513,619,133	19,780,425,305
6,083,685	6,083,685	-	6,083,685	22,808,192,435	123,534,250	22,931,726,685
-	-	-	-	23,579,108,750	44,637,250	23,534,471,500
-	-	-	-	22,067,408,750	6,237,250	22,061,171,500
-	-	-	-	22,674,183,300	635,988,200	23,310,171,500
-	-	-	-	23,917,190,350	1,293,106,200	22,624,084,150
-	-	-	-	11,551,543,300	140,771,350	11,410,771,950
-	-	-	-	11,267,276,750	123,448,750	11,390,725,500
-	-	-	-	12,685,708,750	71,990,450	12,613,718,300
-	-	-	-	10,876,820,400	59,229,200	10,817,591,200
-	-	-	-	11,212,708,750	13,401,200	11,226,109,950
-	-	-	-	13,905,408,750	67,537,250	13,837,871,500
-	-	-	-	13,952,208,750	80,337,250	13,871,871,500
-	-	-	-	14,129,908,750	99,130,600	14,030,778,150
-	-	-	-	12,844,460,650	1,263,510,850	14,107,971,500
-	-	-	-	14,697,863,450	1,890,838,750	12,807,024,700
-	-	-	-	4,215,208,750	13,529,750	4,228,738,500
-	-	-	-	3,700,408,750	69,837,250	3,630,571,500
-	-	-	-	2,921,608,750	36,337,250	2,885,271,500
-	-	-	-	3,109,508,750	13,237,250	3,096,271,500
-	-	-	-	4,154,408,750	6,662,750	4,161,071,500
-	-	-	-	4,147,708,750	105,637,250	4,042,071,500
-	-	-	-	4,666,608,750	97,637,250	4,568,971,500
-	-	-	-	3,008,008,750	1,408,862,750	4,416,871,500
-	-	-	-	2,226,138,150	37,033,350	2,263,171,500
-	-	-	-	4,914,237,800	1,988,965,950	2,925,271,850
42,056,257,607	51,351,751,962	2,279,958,326	49,071,793,636	1,248,556,658,462	4,164,502,431	1,244,392,156,031

(3) 普通国債の発行年度別償還年次表

(イ) 財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

区 分	平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
令和 7 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 8 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 9 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 10 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 11 "	171,770,400	3,115,650	-	-	-	-	-	-	-	-
" 12 "	-	-	80,963,450	397,607,500	-	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	87,117,100	145,786,400	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	104,290,150	411,708,700	55,114,100	130,100,950
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	877,791,350
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	171,770,400	3,115,650	80,963,450	397,607,500	87,117,100	145,786,400	104,290,150	411,708,700	55,114,100	1,007,892,300

(前ページよりつづく)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
令和 7 年度	-	648,900,000	-	105,000,000	-	73,700,000	-	7,500,000	-	68,700,000
" 8 "	-	402,900,000	-	143,300,000	-	58,900,000	-	5,400,000	-	96,400,000
" 9 "	-	161,600,000	-	37,900,000	-	259,300,000	-	318,200,000	-	3,500,000
" 10 "	-	109,800,000	-	16,300,000	-	138,800,000	-	313,300,000	-	70,300,000
" 11 "	300,661,950	642,900,000	-	267,700,000	-	14,700,000	-	197,800,000	-	76,000,000
" 12 "	1,948,741,750	2,464,669,100	200,558,350	431,300,000	-	74,900,000	-	377,900,000	-	547,300,000
" 13 "	-	234,700,000	1,604,922,000	2,712,499,500	217,731,850	289,500,000	-	215,400,000	-	280,700,000
" 14 "	-	240,400,000	-	409,600,000	1,644,823,000	3,823,993,050	230,787,800	611,300,000	-	356,400,000
" 15 "	-	330,200,000	-	438,100,000	-	200,100,000	1,114,640,500	984,006,900	155,079,850	390,400,000
" 16 "	-	292,800,000	-	932,500,000	-	461,300,000	-	206,600,000	1,070,834,400	1,880,176,100
" 17 "	-	144,900,000	-	380,000,000	-	379,300,000	-	183,000,000	-	74,800,000
" 18 "	-	86,300,000	-	233,000,000	-	428,600,000	-	318,700,000	-	147,600,000
" 19 "	-	147,900,000	-	64,200,000	-	203,900,000	-	212,300,000	-	158,000,000
" 20 "	-	284,600,000	-	153,900,000	-	26,400,000	-	111,300,000	-	34,400,000
" 21 "	790,657,300	256,100,000	-	65,500,000	-	21,000,000	-	110,300,000	-	152,400,000
" 22 "	1,493,033,150	679,373,900	789,755,950	47,000,000	-	25,300,000	-	381,700,000	-	179,700,000
" 23 "	-	-	1,690,782,850	610,995,600	915,715,550	1,080,236,350	-	82,200,000	-	102,000,000
" 24 "	-	-	-	-	2,226,875,750	1,529,792,200	739,236,200	281,300,000	-	538,800,000
" 25 "	-	-	-	-	-	-	1,945,931,850	1,018,216,600	560,289,050	454,200,000
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	2,757,200,050	921,760,400
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	4,000,000	-	22,800,000
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	18,600,000	-	33,200,000
" 31 "	583,573,300	661,926,700	-	-	-	-	-	4,100,000	-	1,700,000
" 32 "	-	-	804,206,050	268,384,700	-	-	-	34,200,000	-	51,200,000
" 33 "	-	-	-	-	816,817,550	448,177,800	-	26,600,000	-	12,400,000
" 34 "	-	-	-	-	-	-	783,366,150	581,151,900	-	8,500,000
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	633,906,550	227,495,100
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,116,667,450	7,789,969,700	5,090,225,200	7,317,179,800	5,821,963,700	9,537,899,400	4,813,962,500	6,605,075,400	5,177,309,900	6,890,831,600

(次ページへつづく)

平成 27 年 度				平成 28 年 度				平成 29 年 度			
新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分			新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分			新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分		
	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)		予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)		予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
888,528,100	3,739,173,700	134,723,310	3,873,897,010	65,799,300	578,025,186	12,824,568	590,849,754	-	64,600,000	-	64,600,000
-	52,400,000	-	52,400,000	1,009,078,650	2,521,140,700	-	2,521,140,700	69,342,750	249,947,012	2,581,320	252,528,332
-	147,400,000	-	147,400,000	-	249,600,000	-	249,600,000	653,759,100	3,189,938,800	-	3,189,938,800
-	90,600,000	-	90,600,000	-	651,100,000	-	651,100,000	-	104,300,000	-	104,300,000
-	76,000,000	-	76,000,000	-	228,400,000	-	228,400,000	-	107,200,000	-	107,200,000
-	283,500,000	-	283,500,000	-	254,300,000	-	254,300,000	-	319,300,000	-	319,300,000
-	686,300,000	-	686,300,000	-	353,600,000	-	353,600,000	-	173,600,000	-	173,600,000
-	274,100,000	-	274,100,000	-	235,800,000	-	235,800,000	-	554,700,000	-	554,700,000
-	73,200,000	-	73,200,000	-	109,400,000	-	109,400,000	-	150,200,000	-	150,200,000
92,299,800	110,700,000	-	110,700,000	-	48,000,000	-	48,000,000	-	128,800,000	-	128,800,000
1,263,671,800	2,139,268,700	-	2,139,268,700	109,227,100	173,000,000	-	173,000,000	-	210,800,000	-	210,800,000
-	187,300,000	-	187,300,000	1,060,707,800	946,936,100	-	946,936,100	127,404,150	240,100,000	-	240,100,000
-	66,900,000	-	66,900,000	-	94,100,000	-	94,100,000	801,644,500	1,060,100,000	-	1,060,100,000
-	154,600,000	-	154,600,000	-	114,000,000	-	114,000,000	-	69,700,000	-	69,700,000
-	130,800,000	-	130,800,000	-	75,800,000	-	75,800,000	-	89,600,000	-	89,600,000
-	101,200,000	-	101,200,000	-	138,700,000	-	138,700,000	-	65,200,000	-	65,200,000
-	253,200,000	-	253,200,000	-	211,800,000	-	211,800,000	-	327,300,000	-	327,300,000
-	263,100,000	-	263,100,000	-	116,900,000	-	116,900,000	-	181,800,000	-	181,800,000
-	259,900,000	-	259,900,000	-	155,400,000	-	155,400,000	-	66,100,000	-	66,100,000
540,546,600	195,100,000	-	195,100,000	-	159,600,000	-	159,600,000	-	40,700,000	-	40,700,000
2,303,558,700	1,250,957,600	-	1,250,957,600	1,183,148,300	134,400,000	-	134,400,000	-	150,900,000	-	150,900,000
-	-	-	-	2,400,490,400	385,784,700	-	385,784,700	611,982,100	564,400,000	-	564,400,000
-	21,700,000	-	21,700,000	-	58,400,000	-	58,400,000	2,740,007,800	985,405,900	-	985,405,900
-	1,700,000	-	1,700,000	-	20,800,000	-	20,800,000	-	11,500,000	-	11,500,000
-	46,900,000	-	46,900,000	-	14,600,000	-	14,600,000	-	17,900,000	-	17,900,000
-	62,800,000	-	62,800,000	-	53,200,000	-	53,200,000	-	700,000	-	700,000
-	104,900,000	-	104,900,000	-	14,200,000	-	14,200,000	-	5,500,000	-	5,500,000
-	96,200,000	-	96,200,000	-	76,800,000	-	76,800,000	-	12,900,000	-	12,900,000
-	169,000,000	-	169,000,000	-	68,700,000	-	68,700,000	-	34,400,000	-	34,400,000
754,500,800	318,875,400	-	318,875,400	-	70,300,000	-	70,300,000	-	57,500,000	-	57,500,000
-	-	-	-	936,539,650	170,354,700	-	170,354,700	-	218,300,000	-	218,300,000
-	-	-	-	-	-	-	-	944,638,000	325,500,000	-	325,500,000
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,843,105,800	11,357,775,400	134,723,310	11,492,498,710	6,764,991,200	8,483,141,386	12,824,568	8,495,965,954	5,948,778,400	9,778,891,712	2,581,320	9,781,473,032

(前ページよりつづく)

区 分	平成 30 年 度				令和元 年 度				令和 2 年 度	
	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分			新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分			新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
		予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)		予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)		
令和 7 年 度	-	795,500,000	-	795,500,000	-	1,163,600,000	-	1,163,600,000	2,220,930,150	509,733,600
" 8 "	-	646,600,000	-	646,600,000	-	1,056,900,000	-	1,056,900,000	-	1,272,600,000
" 9 "	284,386,300	735,185,442	1,593,958	736,779,400	-	640,100,000	-	640,100,000	-	607,800,000
" 10 "	823,262,550	2,490,249,150	-	2,490,249,150	294,854,400	433,062,430	735,076	433,797,506	-	116,800,000
" 11 "	-	356,600,000	-	356,600,000	1,307,370,900	1,248,183,650	-	1,248,183,650	188,334,750	100,800,000
" 12 "	-	206,200,000	-	206,200,000	-	361,400,000	-	361,400,000	4,628,672,300	565,472,150
" 13 "	-	440,100,000	-	440,100,000	-	230,300,000	-	230,300,000	-	206,600,000
" 14 "	-	518,900,000	-	518,900,000	-	442,600,000	-	442,600,000	-	23,800,000
" 15 "	-	786,900,000	-	786,900,000	-	233,900,000	-	233,900,000	-	29,800,000
" 16 "	-	662,100,000	-	662,100,000	-	819,900,000	-	819,900,000	-	359,100,000
" 17 "	-	39,600,000	-	39,600,000	-	667,200,000	-	667,200,000	-	96,600,000
" 18 "	-	80,900,000	-	80,900,000	-	111,400,000	-	111,400,000	-	71,700,000
" 19 "	282,959,600	228,000,000	-	228,000,000	-	309,500,000	-	309,500,000	-	24,900,000
" 20 "	826,573,350	1,636,949,500	-	1,636,949,500	394,503,400	474,409,900	-	474,409,900	-	29,000,000
" 21 "	-	96,200,000	-	96,200,000	695,685,500	571,200,000	-	571,200,000	327,049,650	589,100,000
" 22 "	-	295,900,000	-	295,900,000	-	5,200,000	-	5,200,000	4,109,607,500	189,036,850
" 23 "	-	177,700,000	-	177,700,000	-	700,000	-	700,000	-	24,400,000
" 24 "	-	75,100,000	-	75,100,000	-	57,200,000	-	57,200,000	-	27,700,000
" 25 "	-	67,700,000	-	67,700,000	-	246,700,000	-	246,700,000	-	135,700,000
" 26 "	-	44,700,000	-	44,700,000	-	89,800,000	-	89,800,000	-	65,800,000
" 27 "	-	68,200,000	-	68,200,000	-	8,600,000	-	8,600,000	-	33,900,000
" 28 "	-	60,200,000	-	60,200,000	-	4,700,000	-	4,700,000	-	12,800,000
" 29 "	1,322,640,000	144,100,000	-	144,100,000	-	156,200,000	-	156,200,000	-	33,200,000
" 30 "	1,785,346,350	796,660,650	-	796,660,650	1,580,995,200	157,200,000	-	157,200,000	-	50,600,000
" 31 "	-	24,800,000	-	24,800,000	1,577,509,600	339,142,600	-	339,142,600	1,731,648,950	283,800,000
" 32 "	-	30,900,000	-	30,900,000	-	5,100,000	-	5,100,000	5,142,608,950	244,150,650
" 33 "	-	43,100,000	-	43,100,000	-	42,300,000	-	42,300,000	-	-
" 34 "	-	20,400,000	-	20,400,000	-	17,800,000	-	17,800,000	-	-
" 35 "	-	58,400,000	-	58,400,000	-	15,400,000	-	15,400,000	-	-
" 36 "	-	2,500,000	-	2,500,000	-	3,900,000	-	3,900,000	-	-
" 37 "	-	48,600,000	-	48,600,000	-	324,200,000	-	324,200,000	-	116,900,000
" 38 "	-	-	-	-	-	103,800,000	-	103,800,000	-	3,100,000
" 39 "	671,845,700	115,107,500	-	115,107,500	-	179,500,000	-	179,500,000	-	15,800,000
" 40 "	-	-	-	-	784,739,700	147,597,150	-	147,597,150	-	328,700,000
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	1,664,960,950	193,682,450
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,997,013,850	11,794,052,242	1,593,958	11,795,646,200	6,635,658,700	10,668,695,730	735,076	10,669,430,806	20,013,813,200	6,363,075,700

(次ページへつづく)

令和3年度		令和4年度		令和5年度						令和6年度	
新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分			借換発行分			新規発行分	
				予定額(千円)	増減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増減額(千円)
-	613,900,000	-	489,200,000	-	-	-	3,370,643,550	996,746,850	2,373,896,700	-	-
-	1,508,998,100	-	515,500,000	-	-	-	-	-	-	-	-
-	692,100,000	-	3,013,078,750	-	-	-	-	-	-	-	-
-	133,300,000	-	135,400,000	-	-	-	3,949,022,250	715,347,600	3,233,674,650	-	-
-	274,700,000	-	1,061,800,000	-	-	-	277,200,000	-	277,200,000	-	-
-	140,500,000	-	93,000,000	-	-	-	24,900,000	-	24,900,000	-	-
2,835,674,800	1,696,696,050	-	158,600,000	-	-	-	357,200,000	-	357,200,000	-	-
-	91,000,000	-	1,163,672,800	-	-	-	959,900,000	-	959,900,000	-	-
-	177,300,000	-	5,000,000	1,411,732,550	408,500	1,411,324,050	3,921,099,300	874,446,300	3,046,653,000	-	-
-	305,000,000	-	73,300,000	-	-	-	27,400,000	-	27,400,000	-	-
-	155,700,000	-	70,300,000	-	-	-	156,300,000	-	156,300,000	-	-
-	421,900,000	-	350,600,000	-	-	-	264,800,000	-	264,800,000	-	-
-	-	-	453,500,000	-	-	-	142,600,000	-	142,600,000	-	-
-	-	-	96,200,000	-	-	-	207,300,000	-	207,300,000	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
847,247,250	1,183,728,750	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	3,262,466,600	1,362,270,750	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	2,299,905,100	1,185,750	2,298,719,350	1,340,384,050	786,099,200	554,284,850	-	1,079,195,100
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,177,600,000	1,070,000,000 1,755,600,000
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4,259,939,050	646,435,600	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	3,603,242,150	1,281,978,200	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	3,560,733,600	22,434,600	3,538,299,000	1,532,084,500	689,654,900	842,429,600	-	1,427,349,050
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,574,000,000	1,414,903,050 924,000,000
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,296,682,850	344,483,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	2,191,902,000	879,782,400	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1,324,600,500	862,523,800	2,187,124,300	559,937,800	130,918,950	690,856,750	-	-
-	-	-	-	716,100,000	716,100,000	-	508,402,700	508,402,700	-	-	1,672,021,700
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,827,400,000	1,609,999,950 400,400,000
9,239,543,950	8,385,742,000	9,057,610,750	11,203,182,900	9,313,071,750	122,394,950	9,435,466,700	17,599,174,150	4,439,778,600	13,159,395,550	6,579,000,000	3,163,662,850

(前ページよりつづく)

区 分	和 6 年 度				計		
	分	借 換 発 行 分			予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改 予 定 額(千円)
	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改 予 定 額(千円)			
令 和 7 年 度	-	-	-	-	18,442,070,986	849,198,972	17,592,872,014
" 8 "	-	2,488,174,950	1,593,212,450 2,033,283,700	6,134,673,100	15,423,284,662	3,649,079,470	19,072,364,132
" 9 "	-	-	-	-	16,439,099,292	1,593,958	16,440,693,250
" 10 "	-	-	-	-	17,157,963,580	714,612,524	16,443,351,056
" 11 "	-	2,398,244,550	2,026,018,750 1,297,851,700	5,722,115,000	13,736,091,900	3,323,870,450	17,059,962,350
" 12 "	-	470,000,000	125,800,000	344,200,000	13,955,784,600	125,800,000	13,829,984,600
" 13 "	-	470,000,000	143,600,000	326,400,000	13,430,027,700	143,600,000	13,286,427,700
" 14 "	-	470,000,000	467,800,000	2,200,000	12,934,190,550	467,800,000	12,466,390,550
" 15 "	-	470,000,000	468,100,000	1,900,000	12,496,405,750	1,342,954,800	11,153,450,950
" 16 "	-	2,807,325,400	236,481,500 1,036,013,600	4,079,820,500	11,081,320,850	1,272,495,100	12,353,815,950
" 17 "	-	470,000,000	301,500,000	168,500,000	7,686,451,400	301,500,000	7,384,951,400
" 18 "	-	470,000,000	242,500,000	227,500,000	7,141,109,650	242,500,000	6,898,609,650
" 19 "	-	470,000,000	175,600,000	294,400,000	7,041,535,100	175,600,000	6,865,935,100
" 20 "	-	470,000,000	528,200,000	998,200,000	7,176,537,650	528,200,000	7,704,737,650
" 21 "	-	470,000,000	318,300,000	788,300,000	6,947,993,150	318,300,000	7,266,293,150
" 22 "	-	-	-	-	8,500,707,350	-	8,500,707,350
" 23 "	-	-	-	-	7,508,006,350	-	7,508,006,350
" 24 "	-	-	-	-	10,662,541,500	-	10,662,541,500
" 25 "	1,079,195,100	-	-	-	8,550,426,650	291,910,150	8,842,336,800
" 26 "	1,863,200,000	890,287,400	236,342,650 500,000,000	626,630,050	6,883,094,450	421,942,650	7,305,037,100
" 27 "	-	-	-	-	5,133,664,600	-	5,133,664,600
" 28 "	-	-	-	-	4,040,357,200	-	4,040,357,200
" 29 "	-	-	-	-	6,071,907,550	-	6,071,907,550
" 30 "	-	-	-	-	5,683,202,200	-	5,683,202,200
" 31 "	-	-	-	-	5,287,601,150	-	5,287,601,150
" 32 "	-	-	-	-	6,697,450,350	-	6,697,450,350
" 33 "	-	-	-	-	6,420,370,000	-	6,420,370,000
" 34 "	-	-	-	-	6,482,338,400	-	6,482,338,400
" 35 "	1,427,349,050	-	-	-	6,300,119,750	715,259,550	7,015,379,300
" 36 "	3,083,096,950	771,549,650	480,568,700 317,344,750	1,569,463,100	5,553,125,850	307,010,400	5,860,136,250
" 37 "	-	-	-	-	1,814,894,350	-	1,814,894,350
" 38 "	-	-	-	-	1,377,038,000	-	1,377,038,000
" 39 "	-	-	-	-	982,253,200	-	982,253,200
" 40 "	-	-	-	-	1,261,036,850	-	1,261,036,850
" 41 "	-	-	-	-	1,858,643,400	-	1,858,643,400
" 42 "	-	-	-	-	1,641,166,350	-	1,641,166,350
" 43 "	-	-	-	-	3,071,684,400	-	3,071,684,400
" 44 "	-	-	-	-	1,884,538,300	993,442,750	2,877,981,050
" 45 "	1,672,021,700	-	-	-	1,224,502,700	447,519,000	1,672,021,700
" 46 "	617,800,050	247,928,450	204,175,550	452,104,000	2,075,328,450	1,005,424,400	1,069,904,050
合 計	9,742,662,850	13,833,510,400	7,902,895,350	21,736,405,750	298,055,866,170	6,901,632,782	304,957,498,952

(口) 各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
令和 7 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	2,248,552,650	1,834,898,550
" 8 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 9 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 10 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 11 "	259,713,950	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 12 "	-	-	212,029,050	-	-	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	43,405,200	-	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	553,957,650	-	353,392,550	23,640,750
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	224,471,050	535,644,200
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	259,713,950	-	212,029,050	-	43,405,200	-	553,957,650	-	2,826,416,250	2,394,183,500

(前ページよりつづく)

区 分	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
令和 7 年度	394,488,750	953,619,600	-	-	-	-	-	-	-	-
" 8 "	1,878,649,400	3,031,571,500	299,910,400	146,459,800	-	-	-	-	-	-
" 9 "	-	-	1,293,715,950	1,961,727,650	641,340,900	-	-	-	-	-
" 10 "	-	-	500,108,850	-	1,602,935,300	-	-	-	-	-
" 11 "	-	-	-	-	-	-	1,996,341,300	3,245,186,850	828,756,450	398,671,250
" 12 "	-	-	-	-	-	-	-	-	2,418,016,350	4,612,458,700
" 13 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	142,567,850	275,607,700	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	308,510,250	275,996,100	404,439,250	558,072,200	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	191,432,550	89,201,750	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	458,776,600	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	502,138,950
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,107,810,850
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	144,246,150	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,724,216,250	4,536,794,900	2,689,607,000	2,755,461,400	2,244,276,200	603,022,750	1,996,341,300	3,245,186,850	3,246,772,800	6,621,079,750

(前ページよりつづく)

区 分	年 度		平成 29 年 度				平成 30 年 度				
	換 発 行 分		新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分		新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分				
	増 減額(千円)	改予定額(千円)		予 定 額(千円)	増 加 額(千円)		予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)		
令和 7 年 度	231,054,255	5,338,833,563	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 8 "	182,290,920	11,327,811,610	2,233,312,150	3,756,606,538	83,785,864	3,840,392,402	-	-	-	-	-
" 9 "	-	-	6,240,130,150	11,177,664,260	180,263,020	11,357,927,280	4,054,476,700	3,342,469,022	45,589,878	3,388,058,900	-
" 10 "	-	-	-	-	-	-	4,190,429,550	13,095,183,140	254,898,790	13,350,081,930	-
" 11 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 12 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	722,998,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	6,890,861,700	1,104,272,400	405,455,600	-	405,455,600	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	2,002,392,950	7,136,473,800	-	7,136,473,800	1,614,647,600	797,960,500	-	797,960,500	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	1,656,033,400	5,995,443,750	-	5,995,443,750	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	347,569,150	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	114,000	4,703,786,600	-	163,532,500	-	163,532,500	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	4,375,449,850	-	4,375,449,850	-	518,510,350	-	518,510,350	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	3,846,146,750	-	3,846,146,750	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	33,000	1,098,353,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	1,431,006,250	-	1,431,006,250	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	906,211,750	-	906,211,750	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	413,198,175	30,430,214,323	11,580,107,650	28,446,188,798	264,048,884	28,710,237,682	11,515,587,250	28,501,925,262	300,488,668	28,802,413,930	-

(次ページへつづく)

令和元年度				令和2年度				令和3年度			
新規発行分 (千円)	借換発行分			新規発行分 (千円)	借換発行分			新規発行分 (千円)	借換発行分		
	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)		予定額(千円)	増減額(千円)	改予定額(千円)		予定額(千円)	増減額(千円)	改予定額(千円)
-	-	-	-	11,684,553,650	2,886,973,530	6,113,380	2,880,860,150	-	7,474,229,000	-	7,474,229,000
-	-	-	-	-	403,700,000	-	403,700,000	11,693,591,000	6,729,433,450	14,997,250	6,714,436,200
-	-	-	-	-	361,400,000	-	361,400,000	-	458,800,000	-	458,800,000
4,423,268,550	2,834,974,760	22,311,480	2,857,286,240	-	197,800,000	-	197,800,000	-	400,500,000	-	400,500,000
3,979,452,250	11,406,304,930	228,041,210	11,634,346,140	3,569,248,150	1,893,281,756	65,044,599	1,958,326,355	-	455,400,000	-	455,400,000
-	-	-	-	10,557,499,750	2,628,617,440	94,873,530	2,723,490,970	-	8,718,672,150	39,486,432	8,758,158,582
-	-	-	-	-	132,400,000	-	132,400,000	10,590,324,700	7,607,218,930	32,379,310	7,639,598,240
-	-	-	-	-	75,700,000	-	75,700,000	-	129,700,000	-	129,700,000
-	-	-	-	-	241,200,000	-	241,200,000	-	240,200,000	-	240,200,000
-	-	-	-	-	71,300,000	-	71,300,000	-	70,100,000	-	70,100,000
-	-	-	-	-	478,200,000	-	478,200,000	-	221,900,000	-	221,900,000
-	-	-	-	-	255,000,000	-	255,000,000	-	446,700,000	-	446,700,000
-	-	-	-	-	99,600,000	-	99,600,000	-	79,900,000	-	79,900,000
1,335,045,700	690,397,550	-	690,397,550	-	26,300,000	-	26,300,000	-	175,700,000	-	175,700,000
2,177,837,800	5,338,952,650	-	5,338,952,650	869,844,250	867,957,300	-	867,957,300	-	311,900,000	-	311,900,000
-	-	-	-	4,301,146,150	2,027,889,400	-	2,027,889,400	-	3,505,275,400	-	3,505,275,400
-	-	-	-	-	57,100,000	-	57,100,000	3,742,333,150	5,151,122,000	-	5,151,122,000
-	-	-	-	-	4,100,000	-	4,100,000	-	56,900,000	-	56,900,000
-	-	-	-	-	4,400,000	-	4,400,000	-	65,100,000	-	65,100,000
-	-	-	-	-	47,900,000	-	47,900,000	-	191,800,000	-	191,800,000
-	-	-	-	-	21,100,000	-	21,100,000	-	252,900,000	-	252,900,000
-	-	-	-	-	46,600,000	-	46,600,000	-	133,300,000	-	133,300,000
-	-	-	-	-	25,800,000	-	25,800,000	-	25,300,000	-	25,300,000
-	244,301,950	-	244,301,950	-	700,000	-	700,000	-	52,200,000	-	52,200,000
-	4,067,062,650	-	4,067,062,650	-	150,597,300	-	150,597,300	-	32,400,000	-	32,400,000
-	-	-	-	-	2,367,218,400	-	2,367,218,400	-	2,465,817,200	-	2,465,817,200
-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,050,085,450	-	3,050,085,450
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,500,000	-	28,500,000
-	-	-	-	-	69,200,000	-	69,200,000	-	91,100,000	-	91,100,000
-	-	-	-	-	55,600,000	-	55,600,000	-	41,300,000	-	41,300,000
-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,600,000	-	26,600,000
-	1,056,195,400	-	1,056,195,400	-	15,000,000	-	15,000,000	-	100,000	-	100,000
-	-	-	-	-	1,219,287,450	-	1,219,287,450	-	449,700,000	-	449,700,000
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,194,063,450	-	2,194,063,450
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11,915,604,300	25,638,189,890	250,352,690	25,888,542,580	30,982,291,950	16,731,922,576	153,804,749	16,885,727,325	26,026,248,850	51,333,917,030	56,868,492	51,390,785,522

(前ページよりつづく)

区 分	令 和 4 年 度				令 和 5 年 度					
	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分			新 規 発 行 分 予 定 額(千円)	借 換 発 行 分				
		予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)		予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)		
令 和 7 年 度	-	397,186,300	10,703,380	386,482,920	11,129,117,050	2,598,064,850	8,531,052,200	23,882,337,600	1,154,819,600	22,727,518,000
" 8 "	-	6,663,546,200	-	6,663,546,200	-	-	-	845,769,120	298,140,860	547,628,260
" 9 "	8,998,915,650	7,860,308,560	7,920,260	7,852,388,300	-	-	-	8,954,281,500	151,500,000	8,802,781,500
" 10 "	-	186,300,000	-	186,300,000	10,498,530,200	106,184,800	10,392,345,400	19,593,727,560	4,870,508,650	14,723,218,910
" 11 "	-	256,000,000	-	256,000,000	-	-	-	232,300,000	232,900,000	465,200,000
" 12 "	-	6,400,000	-	6,400,000	-	-	-	442,000,000	136,200,000	305,800,000
" 13 "	-	9,463,055,750	7,074,699	9,455,981,051	-	-	-	278,000,000	161,700,000	116,300,000
" 14 "	6,842,222,250	13,027,089,600	412,622,030	13,439,711,630	-	-	-	9,226,563,102	266,208,843	9,492,771,945
" 15 "	-	113,700,000	-	113,700,000	7,396,483,350	2,600,049,300	4,796,434,050	18,662,798,740	903,315,930	17,759,482,810
" 16 "	-	8,400,000	-	8,400,000	-	-	-	200,000,000	158,300,000	41,700,000
" 17 "	-	42,700,000	-	42,700,000	-	-	-	200,000,000	165,500,000	34,500,000
" 18 "	-	88,300,000	-	88,300,000	-	-	-	200,000,000	175,700,000	24,300,000
" 19 "	-	749,700,000	-	749,700,000	-	-	-	200,000,000	28,100,000	228,100,000
" 20 "	-	92,200,000	-	92,200,000	-	-	-	294,200,000	156,000,000	450,200,000
" 21 "	-	149,600,000	-	149,600,000	-	-	-	162,617,500	131,282,500	293,900,000
" 22 "	-	96,200,000	-	96,200,000	-	-	-	49,508,750	24,091,250	73,600,000
" 23 "	-	4,037,609,550	-	4,037,609,550	-	-	-	99,308,750	32,791,250	132,100,000
" 24 "	2,646,815,350	3,907,862,950	-	3,907,862,950	-	-	-	3,838,594,650	68,191,250	3,906,785,900
" 25 "	-	34,200,000	-	34,200,000	2,986,239,250	993,360,450	1,992,878,800	6,253,071,900	891,650,300	5,361,421,600
" 26 "	-	27,000,000	-	27,000,000	-	-	-	38,808,750	38,808,750	-
" 27 "	-	53,600,000	-	53,600,000	-	-	-	38,808,750	38,808,750	-
" 28 "	-	50,100,000	-	50,100,000	-	-	-	233,908,750	38,808,750	195,100,000
" 29 "	-	108,300,000	-	108,300,000	-	-	-	250,608,750	21,008,750	229,600,000
" 30 "	-	30,100,000	-	30,100,000	-	-	-	38,808,750	5,291,250	44,100,000
" 31 "	-	363,600,000	-	363,600,000	-	-	-	79,908,750	37,091,250	117,000,000
" 32 "	-	39,300,000	-	39,300,000	-	-	-	65,508,750	31,708,750	33,800,000
" 33 "	-	2,840,936,050	-	2,840,936,050	-	-	-	69,808,750	8,608,750	61,200,000
" 34 "	-	3,474,903,150	-	3,474,903,150	-	-	-	2,981,380,550	4,591,250	2,985,971,800
" 35 "	-	7,500,000	-	7,500,000	-	-	-	4,807,934,400	1,198,365,500	3,609,568,900
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	38,808,750	38,808,750	-
" 37 "	-	47,700,000	-	47,700,000	-	-	-	102,008,750	32,908,750	69,100,000
" 38 "	-	15,500,000	-	15,500,000	-	-	-	48,608,750	26,708,750	21,900,000
" 39 "	-	22,300,000	-	22,300,000	-	-	-	50,008,750	21,108,750	28,900,000
" 40 "	-	34,300,000	-	34,300,000	-	-	-	87,408,750	38,808,750	48,600,000
" 41 "	-	214,200,000	-	214,200,000	-	-	-	195,808,750	20,308,750	175,500,000
" 42 "	-	66,700,000	-	66,700,000	-	-	-	115,708,750	38,808,750	76,900,000
" 43 "	-	1,395,121,850	-	1,395,121,850	-	-	-	66,608,750	29,208,750	37,400,000
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	1,013,470,450	477,359,550	1,490,830,000
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	881,635,450	881,635,450	-
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	18,487,953,250	55,971,519,960	386,923,691	56,358,443,651	32,010,369,850	6,297,659,400	25,712,710,450	104,820,640,022	10,107,860,397	94,712,779,625

令和6年度			令和6年度			計		
新規発行分			借換発行分			計		
予定額(千円)	増減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増減額(千円)	改予定額(千円)
3,209,628,850	2,403,605,400	5,613,234,250	28,991,878,250	156,955,000 173,000,300	29,321,813,550	121,614,027,888	805,106,255	120,808,921,633
8,531,500,000	733,200 217,800,000	8,750,033,200	24,114,891,250	1,428,239,350 2,604,121,900	22,938,999,700	89,027,063,098	1,004,419,676	88,022,643,422
-	-	-	1,038,544,040	192,834,500 50,000,000	895,709,540	57,093,501,282	76,401,862	57,017,099,420
-	2,100,407,700	2,100,407,700	750,000,000	3,107,742,300	3,857,742,300	58,578,657,910	508,666,820	59,087,324,730
7,146,900,000	2,101,416,900 411,400,000	5,456,883,100	19,559,435,630	739,882,470 1,893,323,750	18,605,792,350	55,333,292,516	2,117,674,371	53,215,618,145
-	-	-	250,000,000	60,000,000	310,000,000	31,072,958,790	58,159,962	31,131,118,752
-	-	-	250,000,000	60,000,000	310,000,000	36,779,665,880	76,395,389	36,703,270,491
-	-	-	250,000,000	60,000,000	310,000,000	38,373,470,452	738,830,873	39,112,301,325
-	4,146,901,500	4,146,901,500	250,000,000	4,476,764,100	4,726,764,100	39,400,504,090	5,120,300,370	44,520,804,460
7,349,800,000	4,100,000,000 508,200,000	3,758,000,000	22,069,890,630	1,912,729,950 1,172,091,000	18,985,069,680	43,435,601,080	6,834,920,950	36,600,680,130
-	-	-	250,000,000	60,000,000	310,000,000	14,283,351,300	105,500,000	14,177,851,300
-	-	-	250,000,000	60,000,000	310,000,000	13,506,540,000	115,700,000	13,390,840,000
-	-	-	250,000,000	60,000,000	310,000,000	13,269,809,150	88,100,000	13,357,909,150
-	-	-	250,000,000	60,000,000	310,000,000	11,027,597,000	216,000,000	11,243,597,000
-	-	-	250,000,000	60,000,000	310,000,000	10,713,348,450	191,282,500	10,904,630,950
-	-	-	220,000,000	99,443,000	319,443,000	12,357,453,850	123,534,250	12,480,988,100
-	-	-	110,000,000	77,428,500	32,571,500	14,642,920,050	44,637,250	14,598,282,800
-	-	-	110,000,000	74,428,500	35,571,500	10,564,272,950	6,237,250	10,558,035,700
-	-	-	110,000,000	2,075,979,000	2,185,979,000	12,843,831,700	190,968,250	13,034,799,950
2,641,800,000	16,189,700 72,600,000	2,698,210,300	8,277,259,850	1,813,319,800 220,362,250	6,684,502,300	15,800,458,000	1,575,156,000	14,225,302,000
-	-	-	110,000,000	77,428,500	32,571,500	6,185,661,600	116,237,250	6,069,424,350
-	-	-	110,000,000	162,371,500	272,371,500	5,441,341,850	123,448,750	5,564,790,600
-	-	-	110,000,000	77,428,500	32,571,500	5,558,215,100	98,437,250	5,459,777,850
-	-	-	110,000,000	77,428,500	32,571,500	4,322,257,450	72,137,250	4,250,120,200
-	-	-	110,000,000	77,428,500	32,571,500	4,803,568,700	40,337,250	4,763,231,450
-	-	-	110,000,000	35,828,500	74,171,500	5,699,553,600	67,537,250	5,632,016,350
-	-	-	110,000,000	71,728,500	38,271,500	6,517,834,900	80,337,250	6,437,497,650
-	-	-	110,000,000	77,428,500	32,571,500	6,971,565,650	72,837,250	6,898,728,400
-	-	-	110,000,000	1,602,602,250	1,712,602,250	5,886,332,750	404,236,750	6,290,569,500
-	-	-	7,381,904,950	1,641,173,900 394,099,950	5,346,631,100	8,523,674,550	2,074,082,600	6,449,591,950
-	-	-	110,000,000	46,471,500	156,471,500	1,518,394,750	13,529,750	1,531,924,500
-	-	-	110,000,000	43,128,500	66,871,500	1,702,015,000	69,837,250	1,632,177,750
-	-	-	110,000,000	15,228,500	94,771,500	1,115,120,500	36,337,250	1,078,783,250
-	-	-	110,000,000	25,571,500	135,571,500	1,303,004,150	13,237,250	1,289,766,900
-	-	-	110,000,000	26,971,500	136,971,500	2,188,996,200	6,662,750	2,195,658,950
-	-	-	110,000,000	66,828,500	43,171,500	2,486,472,200	105,637,250	2,380,834,950
-	-	-	110,000,000	68,428,500	41,571,500	1,571,730,600	97,637,250	1,474,093,350
-	-	-	110,000,000	73,928,500	36,071,500	1,123,470,450	403,431,050	1,526,901,500
-	-	-	110,000,000	475,963,100	585,963,100	991,635,450	405,672,350	585,963,100
-	-	-	2,828,909,350	900,077,650 78,463,900	1,850,367,800	2,828,909,350	978,541,550	1,850,367,800
28,879,628,850	3,644,041,200	32,523,670,050	119,792,713,950	2,031,952,820	121,824,666,770	776,458,080,236	8,903,840,428	767,554,239,808

(八) 平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律第1条第1項の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律第1条の規定による国債を借り換えるための国債

区 分	令 和 6 年 度			
	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分		
		予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 7 年 度	-	172,569,250	167,600	172,401,650
" 8 "	-	-	-	-
" 9 "	-	-	-	-
" 10 "	-	-	-	-
" 11 "	-	-	-	-
" 12 "	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-
" 15 "	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-
合 計	-	172,569,250	167,600	172,401,650

(二) 日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第1項及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第2項の規定により一般会計において承継した借入金、日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成9年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第1項の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律第2条第1項の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
令和7年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 8 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 9 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 10 "	-	1,002,139,200	-	-	-	-	-	-	-	-
" 11 "	-	-	-	497,617,550	-	501,103,300	-	-	-	-
" 12 "	-	-	-	-	-	-	351,413,200	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	300,519,700
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	153,670,850	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	811,650,300	-	398,641,900	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	104,399,300	-	486,625,100	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	352,621,200	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	295,123,450
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	1,967,460,350	-	1,000,658,750	-	987,728,400	-	704,034,400	-	595,643,150

(前ページよりつづく)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
令和 7 年度	-	-	-	-	-	-	-	147,490,700	-	-
" 8 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	368,720,100
" 9 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 10 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 11 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 12 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 14 "	-	504,105,450	-	-	-	-	-	-	-	-
" 15 "	-	-	-	199,043,150	-	-	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	274,964,700	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	146,629,650	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	361,067,850
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	359,763,800	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	137,604,850	-	199,868,300	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	272,808,300	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	96,982,550	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	40,242,800	-	370,213,450
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	1,001,474,100	-	398,911,450	-	547,773,000	-	431,345,700	-	1,100,001,400

(前ページよりつづく)

区 分	令 和 6 年 度			計			
	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分		予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	
		予 定 額(千円)	増 減額(千円)				改予定額(千円)
令 和 7 年 度	-	-	-	596,703,600	-	596,703,600	
" 8 "	-	132,911,300	31,800	741,777,300	31,800	741,745,500	
" 9 "	-	-	-	467,069,950	-	467,069,950	
" 10 "	-	-	129,025,000	1,346,588,450	129,025,000	1,475,613,450	
" 11 "	-	129,000,000	129,000,000	1,365,407,200	129,000,000	1,236,407,200	
" 12 "	-	-	-	632,067,150	-	632,067,150	
" 13 "	-	-	-	541,572,300	-	541,572,300	
" 14 "	-	-	-	672,413,100	-	672,413,100	
" 15 "	-	-	128,444,300	199,043,150	128,444,300	327,487,450	
" 16 "	-	129,000,000	129,000,000	403,964,700	129,000,000	274,964,700	
" 17 "	-	-	-	146,629,650	-	146,629,650	
" 18 "	-	-	-	361,067,850	-	361,067,850	
" 19 "	-	-	-	455,403,150	-	455,403,150	
" 20 "	-	-	-	1,557,935,650	-	1,557,935,650	
" 21 "	-	-	-	828,137,050	-	828,137,050	
" 22 "	-	-	-	629,514,650	-	629,514,650	
" 23 "	-	-	-	533,365,500	-	533,365,500	
" 24 "	-	-	-	528,377,900	-	528,377,900	
" 25 "	-	-	129,597,400	337,473,150	129,597,400	467,070,550	
" 26 "	-	129,000,000	129,000,000	401,808,300	129,000,000	272,808,300	
" 27 "	-	-	-	96,982,550	-	96,982,550	
" 28 "	-	-	-	410,456,250	-	410,456,250	
" 29 "	-	-	-	295,277,100	-	295,277,100	
" 30 "	-	-	-	321,102,850	-	321,102,850	
" 31 "	-	-	-	266,968,500	-	266,968,500	
" 32 "	-	-	-	279,207,300	-	279,207,300	
" 33 "	-	-	-	240,873,750	-	240,873,750	
" 34 "	-	-	-	167,328,200	-	167,328,200	
" 35 "	-	-	129,220,200	-	129,220,200	129,220,200	
" 36 "	-	129,000,000	129,000,000	129,000,000	129,000,000	-	
" 37 "	-	-	-	-	-	-	
" 38 "	-	-	-	-	-	-	
" 39 "	-	-	-	-	-	-	
" 40 "	-	-	-	-	-	-	
" 41 "	-	-	-	-	-	-	
" 42 "	-	-	-	-	-	-	
" 43 "	-	-	-	-	-	-	
" 44 "	-	-	-	-	-	-	
" 45 "	-	-	-	-	-	-	
" 46 "	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	648,911,300	255,100	649,166,400	14,953,516,250	255,100	14,953,771,350

(ホ) 国有林野事業の改革のための特別措置法第 15 条第 1 項の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

区 分	令 和 6 年 度			
	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分		
		予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 7 年 度	-	1,579,473,100	1,534,050	1,577,939,050
" 8 "	-	-	-	-
" 9 "	-	-	-	-
" 10 "	-	-	-	-
" 11 "	-	-	-	-
" 12 "	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-
" 15 "	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-
合 計	-	1,579,473,100	1,534,050	1,577,939,050

(ハ) 地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和 59 年法律第 37 号)附則第 3 項及び地方交付税法等の一部を改正する法律(平成 19 年法律第 24 号)附則第 4 条の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

区 分	令 和 6 年 度			
	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分		
		予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 7 年 度	-	3,613,846,250	4,932,050	3,608,914,200
" 8 "	-	-	-	-
" 9 "	-	-	-	-
" 10 "	-	-	-	-
" 11 "	-	-	-	-
" 12 "	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-
" 15 "	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-
合 計	-	3,613,846,250	4,932,050	3,608,914,200

(ト) 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第 69 条第 4 項の規定による国債並びに同条第 1 項及び第 4 項の規定による国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	令 和 5 年 度				令 和 6 年 度					
	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分			新 規 発 行 分			借 換 発 行 分		
		予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)
令 和 7 年 度	-	1,387,995,100	989,750	1,387,005,350	82,062,150	67,458,350	14,603,800	1,777,195,750	19,204,900	1,757,990,850
" 8 "	-	-	-	-	64,284,000	52,844,000	11,440,000	1,392,179,000	15,044,300	1,377,134,700
" 9 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 10 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 11 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 12 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	1,387,995,100	989,750	1,387,005,350	146,346,150	120,302,350	26,043,800	3,169,374,750	34,249,200	3,135,125,550

(前ページよりつづく)

区 分	計		
	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)
令 和 7 年 度	3,247,253,000	87,653,000	3,159,600,000
" 8 "	1,456,463,000	67,888,300	1,388,574,700
" 9 "	-	-	-
" 10 "	-	-	-
" 11 "	-	-	-
" 12 "	-	-	-
" 13 "	-	-	-
" 14 "	-	-	-
" 15 "	-	-	-
" 16 "	-	-	-
" 17 "	-	-	-
" 18 "	-	-	-
" 19 "	-	-	-
" 20 "	-	-	-
" 21 "	-	-	-
" 22 "	-	-	-
" 23 "	-	-	-
" 24 "	-	-	-
" 25 "	-	-	-
" 26 "	-	-	-
" 27 "	-	-	-
" 28 "	-	-	-
" 29 "	-	-	-
" 30 "	-	-	-
" 31 "	-	-	-
" 32 "	-	-	-
" 33 "	-	-	-
" 34 "	-	-	-
" 35 "	-	-	-
" 36 "	-	-	-
" 37 "	-	-	-
" 38 "	-	-	-
" 39 "	-	-	-
" 40 "	-	-	-
" 41 "	-	-	-
" 42 "	-	-	-
" 43 "	-	-	-
" 44 "	-	-	-
" 45 "	-	-	-
" 46 "	-	-	-
合 計	4,703,716,000	155,541,300	4,548,174,700

(チ) 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第4条第1項の規定による国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	令 和 5 年 度				令 和 6 年 度				計	
	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分		新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分					
		予 定 額(千円)	減 少 額(千円)		改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)
令 和 7 年 度	-	872,458,250	419,750	872,038,500	-	794,008,150	86,337,050	707,671,100	1,666,466,400	86,756,800
" 8 "	-	-	-	-	-	621,991,950	83,556,150	705,548,100	621,991,950	83,556,150
" 9 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 10 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 11 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 12 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	872,458,250	419,750	872,038,500	-	1,416,000,100	2,780,900	1,413,219,200	2,288,458,350	3,200,650

(前ページよりつづく)

区 分	改予定額(千円)
	令和7年度
" 8 "	705,548,100
" 9 "	-
" 10 "	-
" 11 "	-
" 12 "	-
" 13 "	-
" 14 "	-
" 15 "	-
" 16 "	-
" 17 "	-
" 18 "	-
" 19 "	-
" 20 "	-
" 21 "	-
" 22 "	-
" 23 "	-
" 24 "	-
" 25 "	-
" 26 "	-
" 27 "	-
" 28 "	-
" 29 "	-
" 30 "	-
" 31 "	-
" 32 "	-
" 33 "	-
" 34 "	-
" 35 "	-
" 36 "	-
" 37 "	-
" 38 "	-
" 39 "	-
" 40 "	-
" 41 "	-
" 42 "	-
" 43 "	-
" 44 "	-
" 45 "	-
" 46 "	-
合 計	2,285,257,700

(リ) 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第7条第1項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	令和5年度						令和6年度			
	新規発行分			借換発行分			新規発行分			借
	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)
令和7年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 8 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 9 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 10 "	248,301,800	1,250,200	247,051,600	551,698,200	1,050,200	552,748,400	-	-	-	-
" 11 "	-	-	-	-	-	-	-	201,957,300	201,957,300	-
" 12 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 15 "	451,201,100	4,304,350	446,896,750	551,748,150	2,105,050	553,853,200	-	148,502,150	148,502,150	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	663,280,900	<small>349,449,150</small>	1,051,720,200	850,832,750
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	<small>737,888,450</small>	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	699,502,900	5,554,550	693,948,350	1,103,446,350	3,155,250	1,106,601,600	663,280,900	738,898,750	1,402,179,650	850,832,750

(前ページよりつづく)

区 分	度		計		
	換 発 行 分		予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改 予 定 額(千円)
	増 減額(千円)	改 予 定 額(千円)			
令 和 7 年 度	-	-	-	-	-
" 8 "	-	-	-	-	-
" 9 "	-	-	-	-	-
" 10 "	-	-	800,000,000	200,000	799,800,000
" 11 "	497,642,650	497,642,650	-	699,599,950	699,599,950
" 12 "	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-
" 15 "	350,000,000	350,000,000	1,002,949,250	496,302,850	1,499,252,100
" 16 "	^{848,280,250} 2,441,250	111,250	1,514,113,650	462,282,200	1,051,831,450
" 17 "	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-
" 42 "	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-	-
合 計	3,078,850	847,753,900	3,317,062,900	733,420,600	4,050,483,500

(ヌ) 子ども・子育て支援法第71条の26第1項の規定による国債

区 分	令 和 6 年 度				合 計		
	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分 (千円)	(イ ~ ヌ)		
	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改 予 定 額(千円)		予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 7 年 度	-	-	-	-	150,932,410,474	1,835,348,727	149,097,061,747
" 8 "	-	-	-	-	107,270,580,010	2,660,295,844	109,930,875,854
" 9 "	-	-	-	-	73,999,670,524	74,807,904	73,924,862,620
" 10 "	-	-	-	-	77,883,209,940	77,120,704	77,806,089,236
" 11 "	110,947,850	197,250	110,750,600	-	70,545,739,466	1,776,598,779	72,322,338,245
" 12 "	-	-	-	-	45,660,810,540	67,640,038	45,593,170,502
" 13 "	-	-	-	-	50,751,265,880	219,995,389	50,531,270,491
" 14 "	-	-	-	-	51,980,074,102	271,030,873	52,251,104,975
" 15 "	-	-	-	-	53,098,902,240	4,402,092,720	57,500,994,960
" 16 "	110,947,850	50	110,947,900	-	56,545,948,130	6,153,708,000	50,392,240,130
" 17 "	-	-	-	-	22,116,432,350	407,000,000	21,709,432,350
" 18 "	-	-	-	-	21,008,717,500	358,200,000	20,650,517,500
" 19 "	-	-	-	-	20,766,747,400	87,500,000	20,679,247,400
" 20 "	-	-	-	-	19,762,070,300	744,200,000	20,506,270,300
" 21 "	-	-	-	-	18,489,478,650	509,582,500	18,999,061,150
" 22 "	-	-	-	-	21,487,675,850	123,534,250	21,611,210,100
" 23 "	-	-	-	-	22,684,291,900	44,637,250	22,639,654,650
" 24 "	-	-	-	-	21,755,192,350	6,237,250	21,748,955,100
" 25 "	-	-	-	-	21,731,731,500	612,475,800	22,344,207,300
" 26 "	-	-	-	-	23,085,360,750	1,282,213,350	21,803,147,400
" 27 "	-	-	-	-	11,416,308,750	116,237,250	11,300,071,500
" 28 "	-	-	-	-	9,892,155,300	123,448,750	10,015,604,050
" 29 "	-	-	-	-	11,925,399,750	98,437,250	11,826,962,500
" 30 "	-	-	-	-	10,326,562,500	72,137,250	10,254,425,250
" 31 "	-	-	-	-	10,358,138,350	40,337,250	10,317,801,100
" 32 "	-	-	-	-	12,676,211,250	67,537,250	12,608,674,000
" 33 "	-	-	-	-	13,179,078,650	80,337,250	13,098,741,400
" 34 "	-	-	-	-	13,621,232,250	72,837,250	13,548,395,000
" 35 "	-	-	-	-	12,186,452,500	1,248,716,500	13,435,169,000
" 36 "	-	-	-	-	14,205,800,400	1,896,072,200	12,309,728,200
" 37 "	-	-	-	-	3,333,289,100	13,529,750	3,346,818,850
" 38 "	-	-	-	-	3,079,053,000	69,837,250	3,009,215,750
" 39 "	-	-	-	-	2,097,373,700	36,337,250	2,061,036,450
" 40 "	-	-	-	-	2,564,041,000	13,237,250	2,550,803,750
" 41 "	-	-	-	-	4,047,639,600	6,662,750	4,054,302,350
" 42 "	-	-	-	-	4,127,638,550	105,637,250	4,022,001,300
" 43 "	-	-	-	-	4,643,415,000	97,637,250	4,545,777,750
" 44 "	-	-	-	-	3,008,008,750	1,396,873,800	4,404,882,550
" 45 "	-	-	-	-	2,216,138,150	41,846,650	2,257,984,800
" 46 "	-	-	-	-	4,904,237,800	1,983,965,950	2,920,271,850
合 計	221,895,700	197,200	221,698,500	-	1,105,364,484,206	1,434,104,796	1,103,930,379,410

- (注) 1 本表は、令和6年度末現在高見込額についての償還年次表である。
- 2 本表の「新規発行分」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第69条第4項の規定による国債、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第7条第1項の規定による国債及び子ども・子育て支援法第71条の26第1項の規定による国債であり、「借換発行分」とは、特別会計に関する法律第46条第1項及び第47条第1項(平成18年度以前の発行分については同法附則第66条第1号の規定による廃止前の国債整理基金特別会計法第5条第1項及び第5条の2並びに平成19年度から平成25年度までの発行分については特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律第1条の規定による改正前の特別会計に関する法律第47条)の規定による国債である。
- 3 各年度における公債の発行の特例に関する法律は、次のとおりである。
平成11年度における公債の発行の特例に関する法律、平成12年度における公債の発行の特例に関する法律、平成13年度における公債の発行の特例に関する法律、平成16年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成17年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成19年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成20年度における公債の発行の特例に関する法律、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律、平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成23年度における公債の発行の特例に関する法律、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律
- 4 「各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債」、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第69条第4項の規定による国債並びに同条第1項及び第4項の規定による国債を借り換えるための国債」、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第7条第1項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」及び「子ども・子育て支援法第71条の26第1項の規定による国債」の令和6年度新規発行分に相当する額の国債が令和7年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、当該国債の償還年次及び計数は異同を生ずることがある。
- 5 令和6年度発行分の国債が、既発行の国債と同一銘柄の国債として発行された場合は、償還年次及び計数は異同を生ずることがある。
- 6 本表の金額は、国債の額面による金額(次項に掲げる国債については次項に掲げる金額)であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。
- 7 発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)については、令和6年10月31日の想定元金額で計上している。
- 8 本表(リ)の令和5年度借換発行分に示されている計数は、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律附則第2条第1項及び第2項の規定により、一般会計の負担に属する公債のうち、エネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定に帰属し、脱炭素成長型経済構造移行債とみなされる公債に係る借換発行額である。
- 9 本表(イ)の「増減額」又は「増加額」の内訳は、次のとおりである。
- (1) 令和6年度新規発行分の令和26年度、36年度及び46年度償還予定の増減額欄の下段に示されている計数並びに令和6年度借換発行分の令和8年度、11年度、16年度、26年度及び36年度償還予定の増減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額又は減少額である。
 - (2) 令和6年度借換発行分の令和8年度、11年度、16年度、26年度及び36年度償還予定の増減額欄の上段に示されている計数並びに令和6年度借換発行分の令和12年度から15年度、17年度から21年度及び46年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限6年から9年及び11年から13年の国債として予定していたものの一部を償還期限2年、5年、10年、14年、15年、20年、30年及び40年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
 - (3) 令和5年度新規発行分の令和15年度、25年度及び35年度償還予定の増減額欄に示されている計数並びに令和5年度借換発行分の令和7年度、10年度、15年度、25年度及び35年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。
 - (4) 平成27年度借換発行分の令和7年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、予定していた国債の買入消却が減少したことに伴う増加額である。
 - (5) 令和5年度新規発行分の令和44年度及び45年度償還予定の増減額欄に示されている計数並びに令和5年度借換発行分の令和44年度及び45年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限40年の国債として予定していたものの初期利払期を令和6年3月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和6年度新規発行分の令和25年度、35年度及び45年度償還予定の増減額欄に示されている計数並びに令和6年度新規発行分の令和26年度、36年度及び46年度償還予定の増減額欄の上段に示されている計数は、償還期限20年、30年及び40年の国債として予定していたものの初期利払期を令和6年9月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
 - (6) 平成28年度借換発行分の令和7年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成29年度借換発行分の令和8年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成30年度借換発行分の令和9年度償還予定の増加額欄に示されている計数及び令和元年度借換発行分の令和10年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)の物価変動に伴う想定元金額の増加額である。

10 本表(ロ)の「増減額」、「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。

- (1) 令和6年度新規発行分の令和7年度償還予定の増減額欄に示されている計数、令和6年度新規発行分の令和8年度、11年度、16年度及び26年度償還予定の増減額欄の下段に示されている計数並びに令和6年度借換発行分の令和7年度、8年度、9年度、11年度、16年度、26年度、36年度及び46年度償還予定の増減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額又は減少額である。
- (2) 令和5年度借換発行分の令和7年度、10年度、15年度、19年度、25年度及び35年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、特別会計に関する法律第47条第1項の規定により令和5年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限2年、5年、10年、20年及び30年の国債として予定していたものの一部を償還期限14年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和5年度借換発行分の令和8年度、9年度、11年度から14年度、16年度から18年度、20年度から24年度、26年度から34年度及び36年度から43年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限3年、4年、7年、8年、11年から13年、21年から24年、27年、28年及び31年から38年の国債として予定していたもの一部を償還期限6年、9年、15年から19年、25年、26年及び29年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和6年度借換発行分の令和7年度から9年度及び11年度償還予定の増減額欄の上段に示されている計数並びに令和6年度借換発行分の令和10年度、12年度から14年度、17年度から24年度、27年度から34年度及び37年度から44年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限3年、17年、18年、21年、23年から28年、32年、33年及び36年から38年の国債として予定していたもの一部を償還期限1年、2年、4年から8年、11年から16年、22年、31年、34年及び35年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- (3) 令和6年度新規発行分の令和8年度及び26年度償還予定の増減額欄の上段に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額又は減少額である。
- (4) 令和5年度新規発行分の令和7年度、10年度、15年度及び25年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行予定の国債が発行不用となったこと等に伴う減少額である。
- (5) 平成28年度借換発行分の令和7年度、8年度、28年度及び37年度償還予定の増減額欄に示されている計数、平成29年度借換発行分の令和8年度及び9年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成30年度借換発行分の令和9年度及び10年度償還予定の増加額欄に示されている計数、令和元年度借換発行分の令和10年度及び11年度償還予定の増加額欄に示されている計数、令和2年度借換発行分の令和7年度、11年度及び12年度償還予定の増減額欄に示されている計数、令和3年度借換発行分の令和8年度、12年度及び13年度償還予定の増減額欄に示されている計数並びに令和4年度借換発行分の令和7年度、9年度、13年度及び14年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- (6) 令和5年度借換発行分の令和44年度及び45年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限40年の国債として予定していたものの初期利払期を令和6年3月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和6年度新規発行分の令和10年度及び15年度償還予定の増減額欄に示されている計数、令和6年度新規発行分の令和11年度及び16年度償還予定の増減額欄の上段に示されている計数、令和6年度借換発行分の令和15年度、25年度、35年度及び45年度償還予定の増減額欄に示されている計数並びに令和6年度借換発行分の令和16年度、26年度、36年度及び46年度償還予定の増減額欄の上段に示されている計数は、償還期限5年、10年、20年、30年及び40年の国債として予定していたものの初期利払期を令和6年9月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

11 本表(ハ)の令和6年度借換発行分の令和7年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

12 本表(ニ)の「増減額」の内訳は、次のとおりである。

- (1) 令和6年度借換発行分の令和8年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。
- (2) 令和6年度借換発行分の令和10年度、11年度、15年度、16年度、25年度、26年度、35年度及び36年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限5年、10年、20年及び30年の国債として予定していたものの初期利払期を令和6年9月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

13 本表(ホ)の令和6年度借換発行分の令和7年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

14 本表(ヘ)の令和6年度借換発行分の令和7年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

15 本表(ト)の「減少額」の内訳は、次のとおりである。

- (1) 令和6年度新規発行分の令和7年度及び8年度償還予定の減少額欄に示されている計数並びに令和6年度借換発行分の令和7年度及び8年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、予算補正に伴う減少額である。
- (2) 令和5年度借換発行分の令和7年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

16 本表(チ)の「増減額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。

- (1) 令和6年度借換発行分の令和7年度及び8年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限1年の国債として予定していたもの一部を償還期限2年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- (2) 令和5年度借換発行分の令和7年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

17 本表(リ)の「増減額」、「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。

- (1) 令和6年度新規発行分の令和16年度償還予定の増減額欄の下段に示されている計数及び令和6年度借換発行分の令和16年度償還予定の増減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額又は減少額である。
- (2) 令和6年度新規発行分の令和11年度及び15年度償還予定の増減額欄に示されている計数、令和6年度新規発行分の令和16年度償還予定の増減額欄の上段に示されている計数、令和6年度借換発行分の令和11年度及び15年度償還予定の増減額欄に示されている計数並びに令和6年度借換発行分の令和16年度償還予定の増減額欄の上段に示されている計数は、償還期限10年の国債として予定していたものの一部を償還期限5年及び9年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- (3) 令和5年度新規発行分の令和10年度及び15年度償還予定の減少額欄に示されている計数並びに令和5年度借換発行分の令和10年度及び15年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額又は減少額である。

18 本表(ヌ)の令和6年度新規発行分の令和11年度及び16年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額又は減少額である。

19 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(4) 財政投融资特別会計国債の発行年度別償還年次表

(次ページへつづく)

区 分	平成 13 年 度 発 行 分	平成 14 年 度 発 行 分	平成 15 年 度 発 行 分	平成 16 年 度 発 行 分	平成 17 年 度 発 行 分	平成 18 年 度 発 行 分	平成 19 年 度 発 行 分	平成 20 年 度 発 行 分	平成 21 年 度 発 行 分	平成 22 年 度 発 行 分
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
令和 7 年度	-	-	-	-	1,212,251,650	156,351,400	-	-	-	-
“ 8 “	-	-	-	-	-	1,481,517,150	534,772,250	-	-	-
“ 9 “	-	-	-	-	-	-	1,046,005,500	157,959,100	-	-
“ 10 “	-	-	-	-	-	-	-	1,142,305,550	60,098,300	-
“ 11 “	-	-	-	-	-	-	-	-	1,097,544,250	169,407,050
“ 12 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,027,514,100
“ 13 “	302,291,300	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 14 “	-	301,301,150	100,633,950	-	-	-	-	-	-	-
“ 15 “	-	-	304,208,650	101,708,700	-	-	-	-	-	-
“ 16 “	-	-	-	302,541,850	91,882,050	-	-	-	-	-
“ 17 “	-	-	-	-	210,072,600	50,952,800	-	-	-	-
“ 18 “	-	-	-	-	-	252,977,450	184,804,150	-	-	-
“ 19 “	-	-	-	-	-	-	113,512,950	99,050,900	-	-
“ 20 “	-	-	-	-	-	-	-	100,529,700	-	-
“ 21 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,078,650
“ 22 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81,082,100
“ 23 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 24 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 25 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 26 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 27 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 28 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 29 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 30 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 31 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 32 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 33 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 34 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 35 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 36 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 37 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 38 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 39 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 40 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 41 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 42 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 43 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 44 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 45 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
“ 46 “	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	302,291,300	301,301,150	404,842,600	404,250,550	1,514,206,300	1,941,798,800	1,879,094,850	1,499,845,250	1,157,642,550	1,297,081,900

(前ページよりつづく)

区 分	平成 23 年 度 発行 分	平成 24 年 度 発行 分	平成 25 年 度 発行 分	平成 26 年 度 発行 分	平成 27 年 度 発行 分	平成 28 年 度 発行 分	平成 29 年 度 発行 分	平成 30 年 度 発行 分	令和 元年 度 発行 分	令和 2 年 度 発行 分
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
令和 7 年度	-	-	-	-	2,162,046,250	-	-	-	-	6,955,218,000
" 8 "	-	-	-	-	-	4,426,607,200	-	-	-	-
" 9 "	-	-	-	-	-	-	3,434,595,300	-	-	-
" 10 "	-	-	-	-	-	-	-	2,058,256,900	-	-
" 11 "	-	-	-	-	-	-	-	-	3,360,862,900	1,356,719,550
" 12 "	510,863,100	-	-	-	-	-	-	-	-	7,472,770,400
" 13 "	478,962,250	331,980,400	-	-	-	-	-	-	-	-
" 14 "	-	448,995,200	-	-	-	-	-	-	-	-
" 15 "	-	-	472,803,300	19,904,300	-	-	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	347,605,500	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	157,324,250	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	1,342,561,900	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	49,888,750	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	633,123,000	109,537,200
" 22 "	40,299,550	-	-	-	-	-	-	-	-	942,820,100
" 23 "	49,574,950	59,024,650	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	20,132,050	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	108,868,800	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	70,195,250	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	923,049,500	452,071,950	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	458,536,450	246,772,550	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	468,046,250	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	742,954,400	61,616,000
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	851,222,000
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,500,000
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,200,000
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,800,000
" 36 "	-	-	-	-	36,862,950	-	-	-	-	37,100,000
" 37 "	-	-	-	-	-	881,919,650	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	621,355,750	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	824,235,050	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	545,467,750	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106,769,150
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 46 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,079,699,850	860,132,300	581,672,100	437,705,050	2,356,233,450	7,574,138,250	5,016,448,200	3,597,310,750	5,282,408,050	17,915,272,400

令和3年度発行分	令和4年度発行分	令和5年度発行分			令和6年度発行分			計		
		予定額	増減額	改予定額	予定額	増減額	改予定額	予定額	増減額	改予定額
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
-	-	-	-	-	-	-	-	10,485,867,300	-	10,485,867,300
4,759,484,800	1,000,607,900	-	-	-	397,000,000	397,000,000	-	12,599,989,300	397,000,000	12,202,989,300
-	5,398,124,450	-	-	-	-	-	-	10,036,684,350	-	10,036,684,350
-	-	-	-	-	-	-	-	3,260,660,750	-	3,260,660,750
-	-	-	-	-	1,796,000,000	103,000,000	1,693,000,000	7,780,533,750	103,000,000	7,677,533,750
-	-	-	-	-	-	-	-	9,011,147,600	-	9,011,147,600
3,060,448,400	-	-	-	-	-	-	-	4,173,682,350	-	4,173,682,350
-	6,125,534,450	-	-	-	-	-	-	6,976,464,750	-	6,976,464,750
-	-	1,359,000,000	17,954,200	1,376,954,200	-	-	-	2,257,624,950	17,954,200	2,275,579,150
-	-	-	-	-	6,469,000,000	40,835,400	6,428,164,600	7,211,029,400	40,835,400	7,170,194,000
-	-	-	-	-	-	-	-	418,349,650	-	418,349,650
-	-	-	-	-	-	-	-	1,780,343,500	-	1,780,343,500
-	-	-	-	-	-	-	-	262,452,600	-	262,452,600
-	-	-	-	-	-	-	-	100,529,700	-	100,529,700
-	-	-	-	-	-	-	-	761,738,850	-	761,738,850
250,231,150	-	-	-	-	-	-	-	1,314,432,900	-	1,314,432,900
738,568,850	47,648,400	-	-	-	-	-	-	894,816,850	-	894,816,850
-	292,084,350	-	-	-	-	-	-	312,216,400	-	312,216,400
-	-	833,583,000	23,512,400	857,095,400	-	-	-	942,451,800	23,512,400	965,964,200
-	-	71,634,350	5,734,350	65,900,000	690,000,000	5,158,500	684,841,500	831,829,600	10,892,850	820,936,750
-	-	91,234,550	2,465,450	93,700,000	44,000,000	26,999,550	17,000,450	135,234,550	24,534,100	110,700,450
-	-	-	-	-	-	-	-	1,375,121,450	-	1,375,121,450
-	-	-	-	-	55,000,000	26,446,800	81,446,800	760,309,000	26,446,800	786,755,800
-	-	31,211,650	4,811,650	26,400,000	51,000,000	17,719,700	68,719,700	550,257,900	12,908,050	563,165,950
-	-	-	-	-	50,000,000	53,738,450	103,738,450	854,570,400	53,738,450	908,308,850
377,975,500	-	-	-	-	-	-	-	1,229,197,500	-	1,229,197,500
717,039,900	52,590,200	-	-	-	-	-	-	773,130,100	-	773,130,100
19,200,000	437,276,500	-	-	-	50,000,000	26,293,350	23,706,650	508,676,500	26,293,350	482,383,150
32,800,000	4,500,000	604,908,150	14,794,350	619,702,500	-	-	-	658,008,150	14,794,350	672,802,500
14,400,000	10,600,000	5,100,100	3,999,900	9,100,000	388,000,000	1,233,550	389,233,550	492,063,050	5,233,450	497,296,500
-	-	-	-	-	-	-	-	881,919,650	-	881,919,650
-	-	-	-	-	-	-	-	621,355,750	-	621,355,750
-	-	-	-	-	-	-	-	824,235,050	-	824,235,050
-	-	-	-	-	-	-	-	545,467,750	-	545,467,750
-	-	-	-	-	-	-	-	106,769,150	-	106,769,150
20,070,200	-	-	-	-	-	-	-	20,070,200	-	20,070,200
-	23,193,750	-	-	-	-	-	-	23,193,750	-	23,193,750
-	-	-	11,988,950	11,988,950	-	-	-	-	11,988,950	11,988,950
-	-	10,000,000	10,000,000	-	-	5,186,700	5,186,700	10,000,000	4,813,300	5,186,700
-	-	-	-	-	10,000,000	5,000,000	5,000,000	10,000,000	5,000,000	5,000,000
9,990,218,800	13,392,160,000	3,006,671,800	54,169,250	3,060,841,050	10,000,000,000	499,961,600	9,500,038,400	91,792,426,250	445,792,350	91,346,633,900

- (注) 1 本表は、令和6年度末現在高見込額についての償還年次表である。
- 2 令和6年度発行分の償還予定については、令和6年度特別会計予算算総則第10条第1項ただし書の規定により国債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において国債が発行された場合は、その発行された国債の額面による金額が増額される。
- 3 令和6年度発行分の国債が、既発行の国債と同一銘柄の国債として発行された場合は、償還年次及び計数は異同を生ずることがある。
- 4 本表の金額は、国債の額面による金額であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。
- 5 本表の「増減額」の内訳は、次のとおりである。
- (1) 令和6年度発行分の令和8年度及び11年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、予算補正に伴う減少額である。
 - (2) 令和5年度発行分の令和15年度、25年度から27年度、30年度、35年度及び36年度償還予定の増減額欄に示されている計数並びに令和6年度発行分の令和16年度、26年度、27年度、29年度から31年度、34年度及び36年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額又は減少額である。
 - (3) 令和5年度発行分の令和44年度及び45年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限40年の国債として予定していたものの初期利払期を令和6年9月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和6年度発行分の令和45年度及び46年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限40年の国債として予定していたものの初期利払期を令和7年3月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- 6 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(添 付)

(参考)令和6年度防衛力強化資金増減計画表補正

(参考)

令和6年度防衛力強化資金増減計画表補正

区 分	令和6年度予定額(円)	
前年度末現在額	4,268,513,579,300	
資金増減額(減は)	892,924,567,203	
増減内訳		
受 入	261,899,597,797	
一般会計より受入	260,762,986,400	
財政融資資金預託利子受入	1,136,611,397	
払 出	1,154,824,165,000	
一般会計へ繰入	1,154,824,165,000	
本年度末現在額	3,375,589,012,097	

(注) 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第6条の規定により防衛力強化資金を一般会計に設置し、防衛力の抜本的な強化及び抜本的に強化された防衛力の安定的な維持のために確保する財源を防衛力の整備に計画的かつ安定的に充てることとしている。

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

〔歳入〕

(1) 歳入予算補正明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別補正明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算補正明細書と同一のコード番号である。

〔歳出〕

(1) 予定経費補正要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 組織別事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類をあらわすコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2

桁)、使途別(1桁)、目別(2桁)の各分類をあらわすコード番号である。

なお、目に区分し難い項については、項の名称の下の()内に、目別分類を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

01	皇室費	06	内閣府	11	財務省	16	国土交通省
02	国会	07	デジタル庁	12	文部科学省	17	環境省
03	裁判所	08	総務省	13	厚生労働省	18	防衛省
04	会計検査院	09	法務省	14	農林水産省		
05	内閣	10	外務省	15	経済産業省		

(ロ) 項 - 所管別に001から始まるコード番号。

(ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	10	文教及び科学振興費
02	年金給付費	11	義務教育費国庫負担金
03	医療給付費	13	科学技術振興費
04	介護給付費	14	文教施設費
05	少子化対策費	15	教育振興助成費
06	生活扶助等社会福祉費	16	育英事業費
07	保健衛生対策費	20	国債費
08	雇用労災対策費	25	恩給関係費

31	地方交付税交付金	48	推進費等
32	地方特例交付金	49	災害復旧等事業費
33	地方譲与税譲与金	50	経済協力費
35	防衛関係費	60	中小企業対策費
40	公共事業関係費	63	エネルギー対策費
41	治山治水対策事業費	65	食料安定供給関係費
42	道路整備事業費	95	その他の事項経費
43	港湾空港鉄道等整備事業費	94	原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費
44	住宅都市環境整備事業費		
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	93	ウクライナ情勢経済緊急対応予備費
46	農林水産基盤整備事業費	97	復興加速化・福島再生予備費
47	社会資本総合整備事業費	98	予備費

(二) 目的別分類

010	国家機関費	030	防衛関係費
011	皇室費	050	国土保全及び開発費
012	国会費	051	国土保全費
013	選挙費	052	国土開発費
014	司法、警察及び消防費	053	災害対策費
015	外交費	054	試験研究費
016	一般行政費	059	その他
017	徴税費	060	産業経済費
018	貨幣製造費	061	農林水産業費
020	地方財政費	062	商工鉱業費
021	地方財政調整費	063	運輸通信費
029	その他	065	物資及び物価調整費

070	教育文化費	089	その他
071	学校教育費	090	恩給費
072	社会教育及び文化費	091	文官恩給費
073	科学振興費	092	旧軍人遺族等恩給費
074	災害対策費	099	その他
080	社会保障関係費	100	国債費
081	社会保険費	107	原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費
082	生活保護費		
083	社会福祉費	106	ウクライナ情勢経済緊急対応予備費
084	住宅対策費	109	復興加速化・福島再生予備費
085	失業対策費	110	予備費
086	保健衛生費	190	その他
087	試験研究費	191	その他行政費
088	災害対策費	199	その他

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

(ハ) 経済性質別分類

10	経常支出	30	会計間重複
11	雇用人報酬	40	経常補助金
12	中間投入	50	現金による社会保障給付
13	生産・輸入品に課される税	60	社会扶助給付
14	現物社会移転(市場産出の購入)	70	その他の経常移転
15	その他の社会保険非年金給付	71	他に分類されない国内経常移転
20	資本形成	72	経常国際協力

73	経常国際協力以外の海外移転	86	その他
80	対地方政府移転	90	その他
81	経常支出	91	財産所得支払
82	資本形成	92	資本移転
83	現金による社会保障給付	93	公務員宿舍施設費
84	社会扶助給付	94	土地無形資産購入
85	経常補助金	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(チ) 目別分類

01	議員歳費	09	庁費の類
02	職員基本給	10	原材料費
03	職員諸手当	11	立法事務費
04	超過勤務手当	14	委託費
05	諸手当	15	施設費の類
06	雑給与の類	16	補助金の類
07	報償費の類	17	交際費
08	旅費の類	18	賠償償還及び払戻金の類

19	保証金の類	23	貸付金
20	補償金の類	24	出資金
21	年金、恩給、保険金の類	25	供託金利子
22	他会計への繰入	00	公共事業関係費等

(参考) 予定経費補正要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕

項	目
001	財務本省共通費
95016-2111-02	職員基本給

95 016 - 2 11 1 - 02
 (1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1)	主要経費別	その他の事項経費
(2)	目的別	一般行政費
(3)	財政法公債金対象非対象別	非対象経費
(4)	経済性質別	雇用者報酬
(5)	用途別	人件費
(6)	目別	職員基本給

〔設例2〕目に区分し難い項

項	目
292	科学技術イノベーション創造推進費 (13073-2129-)

予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 「予算・決算」 「関連資料・データ」 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース 動作環境等

年度の指定

元号を指定してから、年度を選択してください：
令和
平成
昭和

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択

昭和・平成・令和 年度予算書関連

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関の当初予算、暫定予算、補正予算
- ・財政法第28条等による予算参考書類について、PDF版、XML版で掲載。

また、平成23年度以降は参考として、科目別内訳について、Excel版、CSV版も掲載。